

令和 6 年度当初予算

予算附属説明書

群馬県

- 令和6年度当初予算の主要事業・主要事項について、令和6年2月現在で、内容を説明したものです。
- 「担当部課」等の欄は、令和6年2月現在の組織により記入してあります。
- 「予算額」、「決算額」及び「事業費の内訳」欄の金額は、千円単位です。
- 当初予算額欄の「前年度」は令和5年度、「前々年度」は令和4年度の当初予算額であり、決算額欄の「前年度」は令和5年度の決算見込み、「前々年度」は令和4年度の決算額です。
- 記載している市町村名は、令和6年2月1日現在のものです。

●●● 令和6年度当初予算附属説明書目次 ●●●

一 般 会 計	頁	(予算説明書頁)
第1款 議 会 費	9	(62)
第1項 議 会 費	9	(62)
第2款 知 事 戦 略 費	11	(64)
第1項 知 事 戦 略 管 理 費	13	(64)
第2項 メディアプロモーション費	15	(65)
第3項 デジタルトランスフォーメーション費	16	(67)
第4項 グリーンイノベーション推進費	18	(68)
第5項 交通イノベーション推進費	20	(69)
第6項 地 域 外 交 費	22	(70)
第3款 総 務 費	24	(72)
第1項 総 務 管 理 費	27	(72)
第2項 徴 税 費	38	(77)
第3項 市 町 村 振 興 費	40	(79)
第4項 選 挙 費	42	(79)
第5項 統 計 費	43	(80)
第6項 危 機 管 理 費	45	(82)
第7項 消 防 保 安 費	46	(84)
第8項 人 事 委 員 会 費	49	(86)
第9項 監 査 委 員 費	50	(86)
第4款 地 域 創 生 費	51	(88)
第1項 地 域 創 生 費	53	(88)
第2項 ぐんま暮らし・外国人活躍推進費	58	(90)
第3項 文 化 振 興 費	60	(91)
第4項 文 化 財 保 護 費	67	(98)
第5項 ス ポ ー ツ 振 興 費	69	(99)
第6項 湯けむり国スポ・全スポぐんま準備費	73	(101)
第5款 生 活 こ ど も 費	74	(103)
第1項 生 活 こ ど も 費	76	(103)
第2項 こども・子育て支援費	80	(106)
第3項 私 学 ・ 青 少 年 費	83	(108)
第4項 児 童 福 祉 費	85	(109)
第5項 県民活動支援・広聴費	90	(115)
第6項 消 費 生 活 費	92	(117)
第6款 健 康 福 祉 費	95	(119)
第1項 健 康 福 祉 費	99	(119)
第2項 医 務 費	102	(122)
第3項 感 染 症 ・ 疾 病 対 策 費	109	(124)
第4項 健康長寿社会づくり推進費	116	(127)
第5項 薬 務 費	119	(130)
第6項 国 保 医 療 費	123	(132)
第7項 食 品 ・ 生 活 衛 生 費	126	(133)
第8項 地 域 福 祉 費	133	(137)
第9項 監 査 指 導 費	139	(139)
第10項 介 護 高 齢 費	140	(140)
第11項 障 害 政 策 費	145	(143)

	頁	(予算説明書頁)
第7款 環境森林費	153	(148)
第1項 環境政策費	156	(148)
第2項 環境保全費	158	(149)
第3項 廃棄物・リサイクル費	163	(151)
第4項 自然環境費	168	(152)
第5項 林政費	173	(155)
第6項 林業振興費	184	(161)
第7項 森林保全費	188	(164)
第8款 労働費	193	(167)
第1項 労働政策費	194	(167)
第2項 労働委員会費	202	(170)
第9款 農政費	203	(172)
第1項 農政費	207	(172)
第2項 農業構造政策費	214	(175)
第3項 米麦畜産費	220	(180)
第4項 野菜花き費	229	(184)
第5項 蚕糸特産費	236	(189)
第6項 ぐんまブランド推進費	241	(194)
第7項 農村整備費	243	(196)
第10款 産業経済費	252	(201)
第1項 産業政策費	254	(201)
第2項 未来投資・デジタル産業費	256	(203)
第3項 地域企業支援費	258	(204)
第4項 観光魅力創出費	269	(208)
第5項 eスポーツ・クリエイティブ推進費	273	(211)
第11款 県土整備費	276	(213)
第1項 土木管理費	279	(213)
第2項 道路管理費	283	(215)
第3項 道路整備費	288	(218)
第4項 河川費	291	(220)
第5項 砂防費	297	(223)
第6項 都市計画費	301	(226)
第7項 都市整備費	305	(228)
第8項 下水環境費	311	(231)
第9項 建築費	313	(232)
第10項 住宅政策費	314	(233)
第12款 警察費	318	(237)
第1項 警察管理費	319	(237)
第2項 警察活動費	322	(239)

	頁	(予算説明書頁)
第13款 教 育 費	326	(242)
第1項 教 育 総 務 費	329	(242)
第2項 小 学 校 費	347	(249)
第3項 中 学 校 費	347	(249)
第4項 高 等 学 校 費	348	(250)
第5項 特 別 支 援 学 校 費	349	(251)
第6項 学 校 建 設 事 業 費	352	(253)
第7項 社 会 教 育 費	354	(254)
第8項 健 康 体 育 費	358	(258)
第9項 大 学 費	360	(260)

第14款 災 害 復 旧 費	362	(261)
第1項 農 林 水 産 施 設 災 害 復 旧 費	362	(261)
第2項 公 共 土 木 施 設 災 害 復 旧 費	364	(261)

第15款 公 債 費	366	(263)
第1項 公 債 費	366	(263)

第16款 諸 支 出 金	367	(264)
第1項 地 方 消 費 税 清 算 金	368	(264)
第2項 利 子 割 交 付 金	368	(264)
第3項 配 当 割 交 付 金	369	(264)
第4項 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	369	(264)
第5項 法 人 事 業 税 交 付 金	370	(264)
第6項 地 方 消 費 税 交 付 金	370	(264)
第7項 ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	371	(265)
第8項 環 境 性 能 割 交 付 金	371	(265)
第9項 利 子 割 精 算 金	372	(265)

第17款 予 備 費	367	(266)
第1項 予 備 費	-	(266)

特 別 会 計	頁	(予算説明書頁)
母子父子寡婦福祉資金貸付金会計	375	(300)
農業改良資金会計	375	(306)
県有模範林施設費会計	376	(313)
中小企業高度化資金会計	377	(327)
用地先行取得会計	378	(337)
収入証紙会計	378	(347)
林業改善資金会計	379	(352)
公債管理会計	380	(360)
中小企業振興資金会計	380	(367)
新エネルギー会計	384	(384)
国民健康保険会計	384	(387)

流域下水道事業会計	頁	(予算説明書頁)
流域下水道事業会計	385	(398)

令和6年度 当初予算 一般会計 総括表

(単位:千円、%)

区 分	令和6年度	令和5年度	前年比較	前年比	構成比	
歳 入	第1款 県 税※	260,000,000	260,500,000	△500,000	99.8	33.3
	第2款 地方消費税清算金	98,512,095	99,705,791	△1,193,696	98.8	12.6
	第3款 地方譲与税	37,300,000	36,700,000	600,000	101.6	4.8
	第4款 地方特例交付金	7,000,000	1,400,000	5,600,000	500.0	0.9
	第5款 地方交付税	140,400,000	139,500,000	900,000	100.6	18.0
	第6款 交通安全対策特別交付金	800,000	800,000		100.0	0.1
	第7款 分担金及び負担金	3,737,881	2,999,128	738,753	124.6	0.4
	第8款 使用料及び手数料	11,595,705	11,588,277	7,428	100.1	1.5
	第9款 国庫支出金	84,417,897	154,025,651	△69,607,754	54.8	10.8
	第10款 財産収入	949,487	1,122,603	△173,116	84.6	0.1
	第11款 寄附金	676,273	65,521	610,752	1,032.1	0.1
	第12款 繰入金	74,787,343	48,731,466	26,055,877	153.5	9.6
	第13款 繰越金	10,000	10,000		100.0	0.0
	第14款 諸収入	13,899,319	13,991,563	△92,244	99.3	1.7
	第15款 県債	47,514,000	48,560,000	△1,046,000	97.8	6.1
歳入合計	781,600,000	819,700,000	△38,100,000	95.4	100.0	
歳 出	第1款 議会費	1,530,478	1,546,787	△16,309	98.9	0.2
	第2款 知事戦略費	11,029,659	10,322,844	706,815	106.8	1.4
	第3款 総務費	30,799,259	32,995,633	△2,196,374	93.3	3.9
	第4款 地域創生費	7,821,198	7,399,437	421,761	105.7	1.0
	第5款 生活こども費	43,093,070	42,122,799	970,271	102.3	5.5
	第6款 健康福祉費	144,341,875	197,381,914	△53,040,039	73.1	18.5
	第7款 環境森林費	19,514,315	18,430,840	1,083,475	105.9	2.5
	第8款 労働費	2,155,930	2,091,617	64,313	103.1	0.3
	第9款 農政費	22,051,488	20,818,838	1,232,650	105.9	2.8
	第10款 産業経済費	9,793,916	8,337,980	1,455,936	117.5	1.3
	第11款 県土整備費	65,867,437	65,845,446	21,991	100.0	8.4
	第12款 警察費	46,334,274	43,929,493	2,404,781	105.5	5.9
	第13款 教育費	166,421,707	156,342,936	10,078,771	106.4	21.3
	第14款 災害復旧費	3,634,156	3,779,764	△145,608	96.1	0.5
	第15款 公債費	97,271,891	98,475,249	△1,203,358	98.8	12.4
	第16款 諸支出金	109,239,347	109,178,423	60,924	100.1	14.0
	第17款 予備費	700,000	700,000		100.0	0.1
歳出合計	781,600,000	819,700,000	△38,100,000	95.4	100.0	

※令和6年度における「地方消費税引上げ分が充てられる社会保障施策に要する経費」については、次ページのとおりです。

地方消費税引上げ分が充てられる社会保障施策に要する経費

(単位：千円)

(歳入)

地方消費税率の引上げに伴う増収額

27,628,946

○実質的な増収額

1. 県税収入	28,145,443	
2. 地方消費税清算金収入	53,733,870	(他都道府県からの収入)
3. 地方消費税清算金支出	27,164,925	(他都道府県への支出)
4. 地方消費税交付金	27,085,442	(市町村への交付金)
計(1+2-3-4)	27,628,946	

※ 平成26年4月の消費税率引上げ(5%→8%、うち地方消費税1%→1.7%)及び令和元年10月の消費税率引上げ(8%→10%、うち地方消費税1.7→2.2%)に伴う令和6年度の増収額

(歳出)

社会保障施策に要する主な経費

予算額

133,396,012

うち一般財源

120,748,391

I 国と連携して行う主な社会保障施策に要する経費

124,349,003

114,143,436

○社会福祉

45,060,602

39,387,312

・児童手当	3,893,229	3,893,229
・生活保護	3,026,096	896,020
・子どものための教育・保育給付費負担金	12,329,268	12,329,268
・子育てのための施設等利用給付費負担	140,668	140,668
・障害者生活介護県費負担	3,299,260	3,299,260
・地域医療介護総合確保基金造成(介護分)	944,102	314,266
・低所得者の介護保険料軽減強化	616,664	616,664
・高等教育の無償化	724,031	413,765
・その他	20,087,284	17,484,172

○社会保険

70,156,009

70,155,904

・介護給付費県費負担	26,790,101	26,790,101
・後期高齢者医療対策(県費定率負担)	20,623,250	20,623,250
・国民健康保険県繰出金(1号分及び2号分)	9,326,710	9,326,710
・その他	13,415,948	13,415,843

○保健衛生

9,132,392

4,600,220

・自立支援医療(精神通院医療)公費負担	3,443,516	1,721,758
・特定医療(指定難病)給付・小児慢性特定疾病医療給付	2,970,630	1,485,316
・地域医療介護総合確保基金造成(医療分)	1,560,707	453,736
・その他	1,157,539	939,410

II 県が独自に取り組んでいる主な社会保障施策に要する経費

9,047,009

6,604,955

○社会福祉

909,415

806,361

・軽費老人ホーム利用料補助	781,807	781,807
・在宅要援護者総合支援(高齢者・障害者)	127,608	24,554

○保健衛生

8,137,594

5,798,594

・福祉医療対策(子ども医療費補助)	4,077,000	2,891,000
・福祉医療対策(重度心身障害者・母子家庭等医療費補助)	3,663,000	2,510,000
・福祉医療制度減額調整繰出金	397,594	397,594

※ ・上記「社会保障施策に要する主な経費」は、当初予算で集計している社会保障関係費に加え、地域医療介護総合確保基金造成などの国指定事業や県単独で実施している福祉医療対策などの事業費が含まれています。
 ・また、予算額は当初予算編成時における集計であり、今後事業費の確定等により変動します。

令和6年度 当初予算 特別会計 総括表

(単位:千円、%)

会 計 名	令和6年度	令和5年度	前年比較	
			前年比較	前年比
母子父子寡婦福祉資金貸付金会計	243,727	189,707	54,020	128.5
農業改良資金会計	17,708	17,730	△22	99.9
県有模範林施設費会計	76,602	81,246	△4,644	94.3
中小企業高度化資金会計	645,988	53,814	592,174	1,200.4
用地先行取得会計	804,979	804,979		100.0
収入証紙会計	6,168,824	5,737,026	431,798	107.5
林業改善資金会計	431,657	525,682	△94,025	82.1
公債管理会計	71,090,505	93,265,610	△22,175,105	76.2
中小企業振興資金会計	152,547,610	158,519,483	△5,971,873	96.2
新エネルギー一会計	2,735	8,563	△5,828	31.9
国民健康保険会計	173,467,388	177,812,514	△4,345,126	97.6
合 計	405,497,723	437,016,354	△31,518,631	92.8

令和6年度 当初予算 流域下水道事業会計 総括表

(単位:千円、%)

区 分		令和6年度	令和5年度	前年比較	
				前年比較	前年比
収益的収支	収益的収入	10,753,249	10,140,364	612,885	106.0%
	収益的支出	10,684,827	10,902,643	△217,816	98.0%
	差 引	68,422	△762,279	830,701	—
資本的収支	資本的収入	3,733,760	4,292,516	△558,756	87.0%
	資本的支出	4,763,018	5,350,250	△587,232	89.0%
	差 引	△1,029,258	△1,057,734	28,476	97.3%

第1款 議会費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較
第1款 議会費	1,530,478	1,546,787	△ 16,309
1項 議会費	1,530,478	1,546,787	△ 16,309
1目 議会費	1,070,990	1,070,853	137
議会運営 P. 9	1,052,375	1,052,238	137
委員会運営 P. 10	18,615	18,615	
2目 事務局費	459,488	475,934	△ 16,446
職員給与	297,186	298,873	△ 1,687
社会参加費	100	100	
議会事務局運営 P. 10	162,202	176,961	△ 14,759

第1項 議会費 - 第1目 議会費

年度	6	事業名 (事項)	議 会 運 営	担 当 部 課 担 当 者 連 絡 先	議会事務局 総務課 予算係 027-226-4113
会計名		一般会計			説明書ページ 62
予算科目		第1款 議会費 - 第1項 議会費 - 第1目 議会費			
事業期間		年 ~ 年	根拠法令	地方自治法	
		事業費	国庫支出金	其他特定財源	県債 一般財源
当初予算額		1,052,375			1,052,375
(前年度)		1,052,238			1,052,238
(前々年度)		1,048,921	4,213		1,044,708
決算額					
(前年度)		1,025,059			1,025,059
(前々年度)		950,538	4,076		946,462
事業目的 (県民にとってのメリットは?)				新・総合計画(基本計画)との関連	
○県議会及び議員が、県民の負託に応じて、県政についての調査、議論を行うことにより、県民生活の安定と向上を図る。 ○開かれた県議会を目指し、県議会の活動状況を県民に周知し、県議会及び県政に対する理解を深めてもらう。				I 行政と教育のDXの推進	
事業計画 (具体的に何をするのか?)				事業費(節)の内訳	
○議員報酬及び費用弁償(旅費)の支給		790,579千円		1 報酬	500,880
○県民に対する議会広報や情報提供				3 手当等	205,779
・県議会一般質問生中継、テレビ・ラジオ広報番組		46,908千円		4 共済費	61,711
・県議会インターネット中継・録画配信字幕作成		4,884千円		8 旅費	23,986
・議会だよりの作成及び配布		9,483千円		9 交際費	1,200
・県議会ホームページにおける会議録の公開		1,389千円		11 役務費	50,157
○議会の会派に対し政務活動費を交付		180,000千円		12 委託料	18,223
○県議会電子化推進		3,621千円		13 使賃料	2,190
○その他議会運営		15,511千円		18 交付金	185,839
				その他	2,410

第1項 議会費 - 第1目 議会費/第2目 事務局費

年度	6	事業名 (事項)	委員会運営			担当部課	議会事務局 議事課	
						担当者	委員会係	
						連絡先	027-226-4123	
会計名	一般会計					説明書ページ	62	
予算科目	第1款 議会費 - 第1項 議会費 - 第1目 議会費							
事業期間	年 ~ 年		根拠法令	地方自治法				
	事業費	国庫支出金	其他特定財源	県債	一般財源			
当初予算額	18,615				18,615			
(前年度)	18,615				18,615			
(前々年度)	19,283				19,283			
決算額								
(前年度)	18,530				18,530			
(前々年度)	14,634				14,634			
事業目的 (県民にとってのメリットは?)						新・総合計画(基本計画)との関連		
地方自治法の主旨に沿って、常任委員会、特別委員会及び議会運営委員会等を設置し運営する。								
事業計画 (具体的に何をするのか?)						事業費 (節) の内訳		
○所管事項に関する調査や議案・請願等の審査、閉会中の継続審査案件についての県内外調査の実施 ・常任委員会運営 7,707千円 ・特別委員会運営 6,897千円 ・議会運営委員会運営 1,505千円 ○議会基本条例による議会改革等を推進するための議会基本条例推進委員会の運営及び図書広報委員会の運営等 2,506千円						7 報償費	80	
						8 旅費	14,623	
						10 需用費	300	
						11 役務費	150	
						13 使賃料	3,362	
						18 負担金	100	

年度	6	事業名 (事項)	議会事務局運営			担当部課	議会事務局 総務課	
						担当者	予算係	
						連絡先	027-226-4113	
会計名	一般会計					説明書ページ	62	
予算科目	第1款 議会費 - 第1項 議会費 - 第2目 事務局費							
事業期間	年 ~ 年		根拠法令	地方自治法				
	事業費	国庫支出金	其他特定財源	県債	一般財源			
当初予算額	162,202		290		161,912			
(前年度)	176,961		179		176,782			
(前々年度)	135,571		133		135,438			
決算額								
(前年度)	171,351		179		171,172			
(前々年度)	152,732		181		152,551			
事業目的 (県民にとってのメリットは?)						新・総合計画(基本計画)との関連		
○県議会の施設管理及び事務局運営を行い、議会が担うべき機能や役割を適切に果たせるよう条件整備する。 ○会議録、議会時報、議会時報点字版・録音版の発行、見学者の案内などにより、県民の議会に対する理解を一層深めてもらう。								
事業計画 (具体的に何をするのか?)						事業費 (節) の内訳		
○会議録等の作成 4,834千円 ・会議録(本会議の記録)、県議会時報(点字版・録音版含む)の発行 ○議事堂の維持管理 128,716千円 ・議事堂光熱水費、議事堂設備等管理業務、清掃業務、受付案内業務及び議場用放送設備保守点検業務等 ○図書室の管理運営 4,164千円 ・議員の調査研究活動のために必要な図書及び資料の収集整備 ○その他事務局運営等 24,488千円 ・議会及び事務局全般の庶務事務等の実施						1 報酬	12,204	
						3 手当等	4,118	
						4 共済費	2,366	
						7 報償費	1,000	
						8 旅費	562	
						10 需用費	62,138	
11 役務費	658							
12 委託料	75,593							
13 使賃料	2,753							
その他	810							

第2款 知事戦略費

(単位:千円)

事業名		本年度	前年度	比較
第2款 知事戦略費		11,029,659	10,322,844	706,815
1項	知事戦略管理費	1,074,070	858,616	215,454
1目	知事戦略管理費	614,639	555,973	58,666
	職員給与	589,310	533,402	55,908
	総務調整費 P. 13	15,878	13,120	2,758
	社会参加費	671	671	
	秘書事務	4,924	4,924	
	政策調査	3,856	3,856	
2目	戦略企画推進費	366,360	250,846	115,514
	戦略企画推進	4,240	4,240	
	連携推進 P. 13	17,099	101,898	△ 84,799
	未来創生 P. 13	320,364	133,266	187,098
	E B P M推進 P. 14	24,657	11,442	13,215
3目	東京事務所費	93,071	51,797	41,274
	東京事務所運営 P. 14	75,508	28,114	47,394
	首都圏情報発信 P. 14	17,563	23,683	△ 6,120
2項	メディアプロモーション費	1,152,326	881,754	270,572
1目	メディアプロモーション総務費	206,253	206,987	△ 734
	職員給与	206,253	206,987	△ 734
2目	メディアプロモーション費	946,073	674,767	271,306
	メディア連携推進 P. 15	26,468		26,468
	メディア戦略推進 P. 15	21,327	20,916	411
	コンテンツ推進 P. 15	414,492	330,888	83,604
	インターネット広報 P. 15	37,386	35,894	1,492
	広報刊行物発行 P. 15	116,996	114,371	2,625
	広報普及推進	807	801	6
	テレビ広報 P. 15	17,193	17,334	△ 141
	ラジオ広報 P. 15	30,208	30,388	△ 180
	報道資料収集	16,917	17,005	△ 88
	記者室運営	14,293	13,111	1,182
	映像プロモーション P. 16	249,986	94,059	155,927
3項	デジタルトランスフォーメーション費	2,686,122	2,784,204	△ 98,082
1目	デジタルトランスフォーメーション総務費	409,974	407,865	2,109
	職員給与	409,974	407,865	2,109
2目	デジタルトランスフォーメーション費	2,276,148	2,376,339	△ 100,191
	デジタルトランスフォーメーション推進 P. 16	84,360	81,953	2,407
	市町村DX P. 17	89,435	280,983	△ 191,548
	デジタル基盤整備 P. 17	1,976,212	1,901,023	75,189
	NETSUGEN運営 P. 18	126,141	112,380	13,761
4項	グリーンイノベーション推進費	4,290,796	3,692,945	597,851
1目	グリーンイノベーション総務費	150,292	139,578	10,714
	職員給与	150,292	139,578	10,714
2目	グリーンイノベーション推進費	4,140,504	3,553,367	587,137
	カーボンニュートラル推進 P. 18	74,652	97,148	△ 22,496
	再生可能エネルギー推進 P. 19	4,004,831	3,352,963	651,868
	グリーンイノベーション加速化支援 P. 19	61,021	103,256	△ 42,235

事業名		本年度	前年度	比較	
5項	交通イノベーション推進費	1,489,721	1,840,317	△ 350,596	
	1目 交通イノベーション総務費	118,969	99,345	19,624	
	職員給与	118,969	99,345	19,624	
	2目 交通イノベーション推進費	1,370,752	1,740,972	△ 370,220	
	交通まちづくり戦略推進	P. 20	152,307	458,993	△ 306,686
	地域交通対策	P. 20	625,172	617,804	7,368
	鉄道振興	P. 21	212,273	223,508	△ 11,235
	公共交通整備 [単独公共]	P. 21	381,000	440,667	△ 59,667
6項	地域外交費	336,624	265,008	71,616	
	1目 地域外交総務費	118,834	108,345	10,489	
	職員給与	118,834	108,345	10,489	
	2目 地域外交費	177,967	127,130	50,837	
	国際政策推進	P. 22	114,820	71,492	43,328
	国際交流推進	P. 22	28,658	21,758	6,900
	上海事務所運営	P. 23	34,489	33,880	609
3目 旅券発給費	39,823	29,533	10,290		
旅券発給	P. 23	39,823	29,533	10,290	

第1項 知事戦略管理費 — 第1目 知事戦略管理費・第2目 戦略企画推進費

年度	6	事業名 (事項)	総務調整費			担当部課	知事戦略部 戦略企画課	
						担当者	総務・DX推進係	
						連絡先	027-226-2312	
会計名	一般会計				説明書ページ	64		
予算科目	第2款 知事戦略費 — 第1項 知事戦略管理費 — 第1目 知事戦略管理費							
事業期間	年 ~ 年		根拠法令					
	事業費		国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源		
当初予算額	15,878					15,878		
(前年度)	13,120					13,120		
(前々年度)	17,682					17,682		
決算額								
(前年度)	13,120					13,120		
(前々年度)	12,665					12,665		
事業目的 (県民にとってのメリットは?)					新・総合計画(基本計画)との関連			
主管課の予算執行管理及び調整能力を充実させ、予算の効率的・効果的な執行を図る。								
事業計画 (具体的に何をするのか?)					事業費(節)の内訳			
○主管課運営費 知事戦略部の主管課としての運営費					3,601千円	7 報償費	610	
○部局調整費 年度途中に機動的対応が必要な経費					11,877千円	8 旅費	2,515	
○県民広報費 知事戦略部内各所属の各種広報、啓発経費					400千円	9 交際費	250	
						10 需用費	4,471	
						11 役務費	797	
						12 委託料	4,987	
						13 使賃料	1,407	
						17 備品費	791	
						18 負担金	50	

年度	6	事業名 (事項)	連末	携来	推創	進生	担当部課	知事戦略部 戦略企画課	
							担当者	未来創生室ほか	
							連絡先	027-226-2314	
会計名	一般会計				説明書ページ	65			
予算科目	第2款 知事戦略費 — 第1項 知事戦略管理費 — 第2目 戦略企画推進費								
事業期間	年 ~ 年		根拠法令						
	事業費		国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源			
当初予算額	337,463		54,500	219,000		63,963			
(前年度)	235,164		60,670	10,000		164,494			
(前々年度)	111,296		47,052	1,000		63,244			
決算額									
(前年度)	346,253		116,109	10,000		220,144			
(前々年度)	152,050		92,404	3,080		56,566			
事業目的 (県民にとってのメリットは?)					新・総合計画(基本計画)との関連				
「新・総合計画」の内容について理解を深めてもらうため、県内外に向けて様々な手法でわかりやすく情報発信するとともに、「官民共創コミュニティ」の育成や「始動人」の育成・輩出等、2040年に目指す姿の実現に向けた取組を推進する。					VI 官民共創コミュニティの育成 VII 教育イノベーションの推進と「始動人」の活躍				
事業計画 (具体的に何をするのか?)					事業費(節)の内訳				
○高校生リバースメンター 高校生ならではの斬新な発想による知事への政策提言等を求める					5,000千円	1 報酬	220		
○官民共創コミュニティ育成 「ぐんま始動人クリエイティブラボ」等3つのラボにより、官民共創で地域課題解決や人材育成を実施					16,000千円	7 報償費	2,488		
○湯けむりフォーラム トップリーダーの熱い議論により生まれる新たなアイデアを「群馬モデル」として発信するカンファレンスイベントを開催					83,500千円	8 旅費	2,472		
○ふるさと納税推進 ふるさと納税の募集、寄附額に応じた返礼品等の送付					209,000千円	10 需用費	1,869		
						11 役務費	4,681		
						12 委託料	216,644		
						13 使賃料	99,661		
						18 負担金等	9,428		

第1項 知事戦略管理費 — 第2目 戦略企画推進費・第3目 東京事務所費

年度	6	事業名 (事項)	E B P M 推 進			担当部課	知事戦略部 戦略企画課	
						担当者	計画・EBPM係	
						連絡先	027-226-2405	
会計名	一般会計				説明書ページ	65		
予算科目	第2款 知事戦略費 — 第1項 知事戦略管理費 — 第2目 戦略企画推進費							
事業期間	R1年 ~ 年		根拠法令					
	事業費		国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源		
当初予算額	24,657		14,572			10,085		
(前年度)	11,442		6,357			5,085		
(前々年度)	7,016		3,358			3,658		
決算額								
(前年度)	10,525		6,237			4,288		
(前々年度)	6,730		6,730					
事業目的 (県民にとってのメリットは?)					新・総合計画(基本計画)との関連			
○限られた財源で効果的・効率的な施策を実現するため、客観的根拠(エビデンス)に基づいた施策設計や効果測定を推進する。 ○「県民の幸福度」を見える化するとともに、県施策との関連性を分析し、施策へ活用することで、県民幸福度の向上を目指す。					I 行政と教育のDXの推進			
事業計画 (具体的に何をするのか?)					事業費(節)の内訳			
○EBPM環境整備 9,572千円 フォローアップ体制の整備及び効果検証のモデル事例を構築することにより、EBPM推進に向けた人材育成・環境整備を行う。					7 報償費	48		
○県民幸福度指標 5,085千円 本県施策の大きな目標である「県民の幸福度向上」のため、「県民の幸福」や「施策実感」を測定する県民アンケートを実施する。					10 需用費	45		
○新たな県民アンケート 10,000千円 県民の意見をタイムリーに徴収するため、県民アンケートを実施する。					12 委託料	24,564		

年度	6	事業名 (事項)	東 京 事 務 所 運 営 首 都 圏 情 報 発 信			担当部課	知事戦略部 東京事務所	
						担当者	政策調整第一係	
						連絡先	03-5212-9102	
会計名	一般会計				説明書ページ	65		
予算科目	第2款 知事戦略費 — 第1項 知事戦略管理費 — 第3目 東京事務所費							
事業期間	年 ~ 年		根拠法令					
	事業費		国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源		
当初予算額	93,071			35	15,000	78,036		
(前年度)	51,797			24		51,773		
(前々年度)	127,875		2,500	124		125,251		
決算額								
(前年度)	45,837			24		45,813		
(前々年度)	26,634			10		26,624		
事業目的 (県民にとってのメリットは?)					新・総合計画(基本計画)との関連			
東京にある資源(人、企業、資金、技術・知見等)を群馬にもたやすため、知事のトップセールスをサポートし、本県の課題解決に結びつく最先端の情報を収集する。また、群馬の優れたコンテンツを首都圏に直接発信し、本県への移住・誘客の促進を図る。					V 地域経済循環の形成			
事業計画 (具体的に何をするのか?)					事業費(節)の内訳			
○知事トップセールスサポート(首都圏における県人会、民間企業・団体、有識者などの情報収集等)					1 報酬	4,201		
○国会、中央省庁との連絡調整					8 旅 費	3,152		
○県の政策立案に資する情報収集、要望活動の案内、県各部局との連絡調整、県出身者のネットワークづくりなど					10 需用費	5,845		
○知事会、各都道府県等関係諸団体との連絡調整					11 役務費	3,737		
○県内市町村、関係団体との連携強化					12 委託料	9,907		
○来所者に対する県政情報提供					13 使賃料	4,866		
○パブリシティ活動・観光誘客促進					14 工事費	20,939		
○テレワーク等の多様な働き方に対応した事務所改修工事等					17 備品費	19,975		
					18 負担金等	17,780		
					その他	2,669		

第2項 メディアプロモーション費 - 第2目 メディアプロモーション費

年度	6	事業名 (事項)	メディア運携推進 メディア戦略推進 コンテンツ推進		担当部課	知事戦略部 メディアプロモーション課	
					担当者	プロモーション戦略係・ぐんまちゃんプロモーション係	
					連絡先	027-897-2694	
会計名		一般会計			説明書ページ	66	
予算科目		第2款 知事戦略費 - 第2項 メディアプロモーション費 - 第2目 メディアプロモーション費					
事業期間		H20年 ~ 年		根拠法令			
		事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源	
当初予算額		462,287	61,516	5,687		395,084	
(前年度)		351,804	76,741	4,921		270,142	
(前々年度)		452,914	17,812	8,200		426,902	
決算額							
(前年度)		353,054	41,049	6,171		305,834	
(前々年度)		452,914	17,812	8,200		426,902	
事業目的 (県民にとってのメリットは?)					新・総合計画(基本計画)との関連		
○本県独自の情報発信体制を構築するとともに、県民のSNS等による本県の魅力発信を促進する。 ○魅力コンテンツの一つであるぐんまちゃんのブランド化を推進する。					I 行政と教育のDXの推進 VI 官民共創コミュニティの育成		
事業計画 (具体的に何をするのか?)					事業費 (節)の内訳		
○群馬の魅力発信「ぐんま応援びと」推進					1,044千円	1 報酬	10,232
○情報発信体制の構築					19,753千円	3 手当等	5,302
メディア戦略アドバイザー設置、ソーシャルメディア活用促進					ほか	4 共済費	2,959
○ぐんまちゃんブランド化					414,492千円	7 報償費	645
・ぐんまちゃんによる群馬県PRプロモーションを国内外で展開						8 旅費	7,945
・30周年記念事業						10 需用費	7,160
・各種イベント等への出動					ほか	11 役務費	1,331
○メディア連携推進					26,468千円	12 委託料	418,909
在京メディア等に対する円滑なパブリシティ活動の推進					ほか	13 使賃料	338
						その他	7,466

年度	6	事業名 (事項)	インターネット広報 広報刊行物発行 テレビ広報・ラジオ広報		担当部課	知事戦略部 メディアプロモーション課	
					担当者	広報係	
					連絡先	027-226-2177	
会計名		一般会計			説明書ページ	66	
予算科目		第2款 知事戦略費 - 第2項 メディアプロモーション費 - 第2目 メディアプロモーション費					
事業期間		S56年 ~ 年		根拠法令			
		事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源	
当初予算額		201,783				201,783	
(前年度)		197,987				197,987	
(前々年度)		212,719	29,386			183,333	
決算額							
(前年度)		196,987				196,987	
(前々年度)		192,052	24,206			167,846	
事業目的 (県民にとってのメリットは?)					新・総合計画(基本計画)との関連		
県政の主要施策や話題を県民に分かりやすく、タイムリーに情報発信することにより、県民の県政への理解と関心を高め、県民と行政の情報共有を進める。また群馬の魅力も発信することで、県民の誇りを醸成し、幸福度向上につなげる。					I 行政と教育のDXの推進		
事業計画 (具体的に何をするのか?)					事業費 (節)の内訳		
○県政広報紙「ぐんま広報」					114,335千円	1 報酬	6,633
年12回発行、部数529,500部/月、「tsulunus PLUS」を年4回発行						3 手当等	2,489
○視覚障害者向け県広報					2,661千円	4 共済費	1,634
声の広報CD等155本/月、点字広報395部/月、年12回発行						8 旅費	904
○テレビ・ラジオ広報					47,401千円	10 需用費	536
県政イノベーションコーナー、リゲルPREF、ぐんま情報トピク						11 役務費	47,504
○群馬県ホームページの運営					33,030千円	12 委託料	136,277
県ホームページを活用し、県政情報等を効果的に発信						13 使賃料	5,245
○LINEポータル					4,356千円	17 備品費	561
幅広い世代が利用するLINEを情報発信ポータルとして活用							

年度	6	事業名 (事項)	映像プロモーション			担当部課	知事戦略部 メディアプロモーション課	
						担当者	tsulunos室映像プロモーション係	
						連絡先	027-226-2171	
会計名	一般会計				説明書ページ	67		
予算科目	第2款 知事戦略費 - 第2項 メディアプロモーション費 - 第2目 メディアプロモーション費							
事業期間	R 2年 ~ 年		根拠法令					
	事業費		国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源		
当初予算額	249,986		57,070			192,916		
(前年度)	94,059		36,379			57,680		
(前々年度)	29,847		3,344			26,503		
決算額								
(前年度)	94,059		34,657			59,402		
(前々年度)	25,966		2,097			23,869		

事業目的 (県民にとってのメリットは?)					新・総合計画(基本計画)との関連		
動画・放送スタジオ「tsulunos」を核として、テレビやWeb、ラジオ等の各種媒体を活用する本県独自のメディアミックスを展開して県政情報や県の魅力等を県内外に発信することにより、県民の県政への理解を深めるとともに、本県のブランド力向上につなげる。					I 行政と教育のDXの推進		
事業計画 (具体的に何をやるのか?)					事業費(節)の内訳		
○動画・放送スタジオ運営 10,172千円 ・県政情報や県の魅力を動画で発信するための動画・放送スタジオ運営 ・YouTubeチャンネル及びびポータルサイトの運営 ・職員の動画制作スキルの向上					1	報酬	4,766
					3	手当等	663
					4	共済費	406
					8	旅費	217
					10	需用費	2,520
○メディアミックス戦略高度化 218,764千円 本県独自のメディアミックスによる情報発信、テレビ局等と連携した番組制作・配信 ほか					11	役務費	480
					12	委託料	235,384
					13	使賃料	3,544
○ショート動画活用 21,050千円 特に若い世代に多く視聴されるショート動画による情報発信					17	備品費	1,654
					18	負担金	352

年度	6	事業名 (事項)	デジタルトランスフォーメーション推進			担当部課	知事戦略部 デジタルトランスフォーメーション戦略課	
						担当者	始動係、活用係ほか	
						連絡先	027-897-2990	
会計名	一般会計				説明書ページ	67		
予算科目	第2款 知事戦略費 - 第3項 デジタルトランスフォーメーション費 - 第2目 デジタルトランスフォーメーション費							
事業期間	年 ~ 年		根拠法令					
	事業費		国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源		
当初予算額	84,360		27,929	10,315		46,116		
(前年度)	81,953		27,929	10,315		43,709		
(前々年度)	90,235		39,886	10,315		40,034		
決算額								
(前年度)	81,696		25,969	12,275		43,452		
(前々年度)	55,686		20,645	10,316		24,725		

事業目的 (県民にとってのメリットは?)					新・総合計画(基本計画)との関連		
デジタル技術を活用して県内産業・県民生活・行政施策を変革するとともに、デジタル人材の育成を進める。また、生成AIなどの先進技術を活用して県庁業務の効率化などの行政改革を進める。					I 行政と教育のDXの推進		
事業計画 (具体的に何をやるのか?)					事業費(節)の内訳		
○デジタル人材育成 20,630千円 DXの発想やデジタルスキルを活用して地域課題の解決などに取り組み人材(デジタル人材)を育成するための支援を実施					7	報償費	374
					8	旅費	1,599
					10	需用費	1,677
○地域課題解決プロジェクト 35,228千円 デジタル技術を活用し、地域課題を解決するための検証を実施					11	役務費	184
					12	委託料	77,561
○ICT活用推進 28,092千円 AI技術の活用や業務システムの調達支援により県庁業務の効率化を推進するとともに、ICT人材の確保・育成を実施					13	使賃料	1,633
					18	負担金	1,332
○生成AI活用推進 3,000千円 機密性があり独自データを活用できるサービスを導入 ほか							

第3項 デジタルトランスフォーメーション費 — 第2目 デジタルトランスフォーメーション費

年度	6	事業名 (事項)	市 町 村 D X	担当部課	知事戦略部 業務プロセス改革課	
				担当者	自治体DX係	
				連絡先	027-226-2339	
会計名	一般会計			説明書ページ	68	
予算科目	第2款 知事戦略費 — 第3項 デジタルトランスフォーメーション費 — 第2目 デジタルトランスフォーメーション費					
事業期間	年 ~ 年	根拠法令				
	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源	
当初予算額	89,435	9,754	30,839		48,842	
(前年度)	280,983	191,741	32,299		56,943	
(前々年度)	77,464		42,114		35,350	
決算額						
(前年度)	181,401	115,701	32,299		33,401	
(前々年度)	351,401	282,769	39,879		28,753	
事業目的 (県民にとってのメリットは?)				新・総合計画(基本計画)との関連		
自治体情報システム標準化への対応や、行政のDXを推進し住民の利便性や行政サービスの向上を図るために、市町村支援を強化し、組織の枠を超えてDXを推進する。また、マイナンバー制度やカードの普及を進め、利便性の高い行政サービスを提供する。				I 行政と教育のDXの推進		
事業計画 (具体的に何をするのか?)				事業費(節)の内訳		
○社会保障・税番号制度推進 21,495千円 県が保有する税や福祉などの情報を国のネットワークシステムに連携させるために必要な統合宛名管理システム等を運用				8 旅費	233	
○マイナンバーカード取得推進 4,834千円 ほぼ全ての県民に取得してもらうため、申請機会の拡大に取り組むとともに、フォローアップが必要な人々への取組を実施				10 需用費	395	
○公的個人認証サービス負担金 44,400千円				11 役務費	1,524	
○システム標準化市町村支援 2,157千円 県職員が市町村職員を直接サポートする伴走型の支援を強化し、市町村を強力にバックアップ ほか				12 委託料	32,814	
				13 使賃料	812	
				18 負担金	53,657	

年度	6	事業名 (事項)	デ ジ タ ル 基 盤 整 備	担当部課	知事戦略部 業務プロセス改革課	
				担当者	デジタル基盤係、システム最適化係	
				連絡先	027-226-2345	
会計名	一般会計			説明書ページ	68	
予算科目	第2款 知事戦略費 — 第3項 デジタルトランスフォーメーション費 — 第2目 デジタルトランスフォーメーション費					
事業期間	年 ~ 年	根拠法令				
	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源	
当初予算額	1,976,212		281,957		1,694,255	
(前年度)	1,901,023		116,541		1,784,482	
(前々年度)	2,304,201	188,771	344,712		1,770,718	
決算額						
(前年度)	1,875,974	1,403,639	116,192		356,143	
(前々年度)	2,239,501	1,370,746	341,650		527,105	
事業目的 (県民にとってのメリットは?)				新・総合計画(基本計画)との関連		
職員の事務効率向上及び情報共有に必要な機器等を整備することにより、県民サービスの向上を図る。				I 行政と教育のDXの推進		
事業計画 (具体的に何をするのか?)				事業費(節)の内訳		
○県庁情報通信ネットワーク運用管理 1,299,826千円 県庁と地域機関を結ぶネットワーク及びインターネット接続機器等の運用・保守				8 旅費	474	
○庁内ネットワーク用パソコン等整備 253,702千円 一般事務用パソコン、プリンタの整備、運用、保守				10 需用費	3,791	
○情報セキュリティ対策 249,344千円 県と市町村等が共同でWebサーバー等を集約・運用し、監視及びログ分析・解析をはじめ高度なセキュリティ対策を実施するとともに、職員向け訓練等を実施 ほか				11 役務費	212,819	
				12 委託料	1,436,996	
				13 使賃料	254,601	
				14 工事費	6,026	
				17 備品費	196	
				18 負担金	61,309	

年度	6	事業名 (事項)	NETSUGEN 運営			担当部課	知事戦略部 デジタルトランスフォーメーション戦略課	
						担当者	NETSUGEN運用係、活用係ほか	
						連絡先	027-897-2990	
会計名	一般会計				説明書ページ	68		
予算科目	第2款 知事戦略費 - 第3項 デジタルトランスフォーメーション費 - 第2目 デジタルトランスフォーメーション費							
事業期間	R2年 ~ 年		根拠法令					
	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源			
当初予算額	126,141	57,498	51,426		17,217			
(前年度)	112,380	50,990	33,747		27,643			
(前々年度)	70,546	31,284	34,500		4,762			
決算額								
(前年度)	112,380	50,740	31,816		29,824			
(前々年度)	69,661	30,895	24,756		14,010			
事業目的 (県民にとってのメリットは?)					新・総合計画(基本計画)との関連			
新しいビジネスやイノベーションの拠点として県庁32階官民共創スペース「NETSUGEN」、価値創造の取組支援や魅力的な商品・食を紹介する県庁31階「GINGHAM」を管理運営する。また、次世代ネットワークとして注目されるWeb3の活用を推進する。					VI 官民共創コミュニティの育成			
事業計画 (具体的に何をやるのか?)					事業費(節)の内訳			
○官民共創スペース運営・活用 84,281千円 新たなビジネスや地域づくりにチャレンジする人が集まるイノベーション拠点として、県庁32階に設置した官民共創スペース「NETSUGEN」を運営					7	報償費	300	
					8	旅費	704	
					10	需用費	217	
					11	役務費	1,849	
○Web3活用推進 10,000千円 地方創生や産業創出を目指して、Web3セミナーやWeb3コミュニティを運営					12	委託料	122,693	
					13	使賃料	98	
○県庁舎31階運営 31,860千円 県庁舎31階(GINGHAM)の管理運営					17	備品費	280	

年度	6	事業名 (事項)	カーボンニュートラル推進			担当部課	知事戦略部 グリーンイノベーション推進課	
						担当者	カーボンニュートラル実現係	
						連絡先	027-897-2797	
会計名	一般会計				説明書ページ	68		
予算科目	第2款 知事戦略費 - 第4項 グリーンイノベーション推進費 - 第2目 グリーンイノベーション推進費							
事業期間	H12年 ~ 年		根拠法令	地球温暖化対策推進法、気候変動適応法				
	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源			
当初予算額	74,652				74,652			
(前年度)	97,148		19,000		78,148			
(前々年度)	149,987	5,432	33,520	10,000	101,035			
決算額								
(前年度)	62,728		14,820		47,908			
(前々年度)	42,671		30,387	10,000	2,284			
事業目的 (県民にとってのメリットは?)					新・総合計画(基本計画)との関連			
「群馬県地球温暖化対策実行計画」に沿って、県民・事業者・行政が連携して、二酸化炭素などの温室効果ガスの排出削減対策を推進する。					V 地域経済循環の形成			
事業計画 (具体的に何をやるのか?)					事業費(節)の内訳			
○EVカーシェアリング 73,632千円 自治体間シェアのノウハウ蓄積や地域交通充実による観光振興、災害時の電力供給など、EVの様々な可能性について検証を行う。					1	報酬	96	
					7	報償費	384	
					8	旅費	454	
○県有施設脱炭素化実践 0千円((R7~R16)債務負担行為626,574千円) 県有施設におけるLED化の割合を2030年度までに100%とするため、リースによりLED化の取付けを推進。 R6は県立学校、警察施設、合同庁舎の計20施設で実施。					10	需用費	3	
					11	役務費	1	
					13	使賃料	73,667	
					18	負担金等	47	

第4項 グリーンイノベーション推進費 - 第2目 グリーンイノベーション推進費

年度	6	事業名 (事項)	再生可能エネルギー推進	担当部課	知事戦略部 グリーンイノベーション推進課	
				担当者	再生可能エネルギー推進室プロジェクト推進係	
				連絡先	027-897-2752	
会計名	一般会計			説明書ページ	69	
予算科目	第2款 知事戦略費 - 第4項 グリーンイノベーション推進費 - 第2目 グリーンイノベーション推進費					
事業期間	H24年 ~ 年		根拠法令			
	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源	
当初予算額	4,004,831	915,430	3,082,835		6,566	
(前年度)	3,352,963	260,000	3,088,116		4,847	
(前々年度)	2,400,027		2,395,772		4,255	
決算額						
(前年度)	540,631	156,351	379,433		4,847	
(前々年度)	193,297	5,000	95,562		92,735	
事業目的 (県民にとってのメリットは?)				新・総合計画(基本計画)との関連		
企業や地域における自立分散型電源の構築・普及推進を図り、脱炭素社会の実現と安全安心な地域づくりを積極的に推進する。				V 地域経済循環の形成		
事業計画 (具体的に何をするのか?)				事業費(節)の内訳		
○事業用再生可能エネルギー設備導入資金 (制度融資 年利1.1%) 2,690,500千円				7 報償費	648	
○住宅用太陽光発電設備等導入資金 (制度融資 年利1.0%) 392,835千円				8 旅費	1,342	
○太陽光発電設備等初期費用0円事業及び共同購入事業 688千円				10 需用費	3,472	
○再エネ導入支援 中小企業者や個人が太陽光発電設備や蓄電池を導入する際の経費の一部を補助				11 役務費	884	
○バイオマス地産地消施設整備補助金 150,000千円 ほか				12 委託料	765,430	
				13 使賃料	50	
				18 負担金	170	
				18 補助金	150,000	
				20 貸付金	3,082,835	

年度	6	事業名 (事項)	グリーンイノベーション 加速化支援	担当部課	知事戦略部 グリーンイノベーション推進課	
				担当者	連携推進係、グリーンイノベーション係	
				連絡先	027-897-2751	
会計名	一般会計			説明書ページ	69	
予算科目	第2款 知事戦略費 - 第4項 グリーンイノベーション推進費 - 第2目 グリーンイノベーション推進費					
事業期間	R4年 ~ 年		根拠法令			
	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源	
当初予算額	61,021	30,510	25,000		5,511	
(前年度)	103,256	101,633	1,400		223	
(前々年度)	112,990	56,284	55,800		906	
決算額						
(前年度)	43,239	41,616	1,400		223	
(前々年度)	26,527	24,923	1,575		29	
事業目的 (県民にとってのメリットは?)				新・総合計画(基本計画)との関連		
県内におけるグリーンイノベーションの取組を加速するため、企業の新たな価値・経済成長の創出に向けた取組を積極的に支援。				V 地域経済循環の形成		
事業計画 (具体的に何をするのか?)				事業費(節)の内訳		
○グリーンイノベーション加速化支援 60,591千円				7 報償費	400	
・グリーンイノベーション加速化プロセスの構築 2,386千円				8 旅費	133	
脱炭素に関する専門家相談やセミナー・研修会を開催				10 需用費	113	
・実証プロジェクト創出 (グリーンイノベーション分野) 40,000千円				12 委託料	20,205	
産業経済部の「全県リビングラボ推進」において実施				13 使賃料	170	
脱炭素化につながるビジネスの創出を定額補助により支援				18 補助金	40,000	
・地域と共創する脱炭素イノベーション創出事業 18,205千円						
脱炭素の視点を入れて地域課題を解決したい市町村と新規事業を展開したい事業者をマッチング						
○革新的環境イノベーションコンソーシアム運営 430千円						

第5項 交通イノベーション推進費 - 第2目 交通イノベーション推進費

年度	6	事業名 (事項)	交通まちづくり戦略推進	担当部課	知事戦略部 交通イノベーション推進課	
				担当者	MaaS推進係、地域交通係	
				連絡先	027-897-2869	
会計名	一般会計			説明書ページ	69	
予算科目	第2款 知事戦略費 - 第5項 交通イノベーション推進費 - 第2目 交通イノベーション推進費					
事業期間	H14年 ~ 年	根拠法令	交通政策基本法、道路運送法			
	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源	
当初予算額	152,307	30,500	50,000		71,807	
(前年度)	458,993	260,480	18,000		180,513	
(前々年度)	222,260	101,180	2,000		119,080	
決算額						
(前年度)	405,505	150,000	18,000		237,505	
(前々年度)	242,977	234,015	2,000		6,962	
事業目的 (県民にとってのメリットは?)				新・総合計画(基本計画)との関連		
「誰もが安全で快適に移動できる社会」の実現に向けて、地域的な暮らしの足の確保や、基幹公共交通軸を将来にわたって確保する取組を推進する。				IV 県民総活躍社会の実現		
事業計画 (具体的に何をするのか?)				事業費(節)の内訳		
○MaaS社会実装支援 135,074千円 GunnMaaSの運用及びサービスの横展開・拡充や普及促進に向けたプロモーション、交通・移動をテーマにしたオープンイノベーション機会の提供など				1 報酬	1,082	
				3 手当等	406	
				4 共済費	23	
				7 報償費	768	
○公共交通機関利用促進 5,654千円 小学生を対象とした「公共交通教室」の開催				8 旅費	1,279	
				10 需用費	3,827	
○暮らしの足確保 2,887千円 新たな移動手段(相乗りなど)の推進、専門家派遣による支援				11 役務費	756	
				12 委託料	69,952	
○PT調査を使った広域バス路線網課題整理分析 2,700千円 市町村バス路線網の再編支援 ほか				18 負担金	74,214	

年度	6	事業名 (事項)	地域交通対策	担当部課	知事戦略部 交通イノベーション推進課	
				担当者	地域交通係	
				連絡先	027-226-2382	
会計名	一般会計			説明書ページ	69	
予算科目	第2款 知事戦略費 - 第5項 交通イノベーション推進費 - 第2目 交通イノベーション推進費					
事業期間	S51年 ~ 年	根拠法令	交通政策基本法、道路運送法、自動車運転代行業適正化法			
	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源	
当初予算額	625,172				625,172	
(前年度)	617,804	55,912			561,892	
(前々年度)	598,657	58,420			540,237	
決算額						
(前年度)	928,612	366,720			561,892	
(前々年度)	624,383	65,593			558,790	
事業目的 (県民にとってのメリットは?)				新・総合計画(基本計画)との関連		
県民の日常生活に必要な移動手段であるバス路線を維持するとともに、公共交通機関の安全で利便性の高い輸送を確保する。				IV 県民総活躍社会の実現		
事業計画 (具体的に何をするのか?)				事業費(節)の内訳		
○地方バス路線対策 84,966千円 ・バス事業者が運行する広域的・幹線的なバス路線に対して、運行費及び車両減価償却費の一部を国と連携して補助する。				7 報償費	148	
				8 旅費	248	
				10 需用費	276	
○市町村乗合バス対策 142,929千円 ・市町村乗合バスに対して、運行費の一部について補助する。				11 役務費	17	
				13 使賃料	74	
○運輸事業者対策 397,108千円 ・県バス協会及び県トラック協会が実施する交通安全対策や環境対策等の事業に対し、交付金を交付する。				18 補助金	227,301	
				18 交付金	397,108	
○自動車運転代行業対策 169千円 ・自動車運転代行業の利用者安全確保等の対策を推進する。						

第5項 交通イノベーション推進費 - 第2目 交通イノベーション推進費

年度	6	事業名 (事項)	鉄 道 振 興			担 当 部 課	
						知事戦略部 交通イノベーション推進課	
						担 当 者	鉄道振興係
				連 絡 先	027-226-2385		
会計名		一般会計			説明書ページ		70
予算科目		第2款 知事戦略費 - 第5項 交通イノベーション推進費 - 第2目 交通イノベーション推進費					
事業期間		H 8年 ~ 年	根拠法令	鉄道事業法			
		事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源	
当初予算額		212,273				212,273	
(前年度)		223,508				223,508	
(前々年度)		198,713	40,705			158,008	
決算額							
(前年度)		216,268				216,268	
(前々年度)		193,621	40,705			152,916	
事業目的 (県民にとってのメリットは?)					新・総合計画(基本計画)との関連		
中小私鉄等の安全・安定運行や活性化のため、路線の維持修繕や利用促進を図る。					IV 県民総活躍社会の実現		
事業計画 (具体的に何をするのか?)					事業費 (節) の内訳		
○活性化・再生対策 210,442千円 ・上毛電気鉄道及び上信電鉄の線路・電路等の維持修繕に対する補助を行う。					8 旅 費	411	
					10 需用費	580	
					18 負担金	240	
○中小私鉄及び第3セクター対策 1,235千円 ・頑張るぐんまの中小私鉄フェアの開催や、沿線市町村で構成する各路線連絡協議会による利用促進対策を支援する。					18 補助金	211,042	
○幹線交通対策 596千円 ・北陸新幹線金沢以西延伸の建設促進活動を関係都府県と実施。							

年度	6	事業名 (事項)	公 共 交 通 整 備			担 当 部 課	
						知事戦略部 交通イノベーション推進課	
						担 当 者	地域交通係、鉄道振興係
				連 絡 先	027-226-2382、2385		
会計名		一般会計			説明書ページ		70
予算科目		第2款 知事戦略費 - 第5項 交通イノベーション推進費 - 第2目 交通イノベーション推進費					
事業期間		S51年 ~ 年	根拠法令	軌道法、鉄道事業法、道路運送法			
		事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源	
当初予算額		381,000			86,000	295,000	
(前年度)		440,667	30,000	30,000	70,000	310,667	
(前々年度)		263,877	53,403		28,000	182,474	
決算額							
(前年度)		340,022	30,000	30,000	16,000	264,022	
(前々年度)		189,766	47,745		1,000	141,021	
事業目的 (県民にとってのメリットは?)					新・総合計画(基本計画)との関連		
「誰もが安全で快適に移動できる社会」の実現に向けて、基幹公共交通軸を将来にわたって確保する取組を推進する。					IV 県民総活躍社会の実現		
事業計画 (具体的に何をするのか?)					事業費 (節) の内訳		
○市町村乗合バス車両整備促進 17,000千円 ・市町村乗合バスに係る車両購入費の一部について補助を行う。					18 負担金	16,921	
					18 補助金	364,079	
○鉄道整備促進 115,273千円 ・駅周辺整備等に対する補助を行う。							
○鉄道輸送対策 225,146千円 ・上毛電気鉄道、上信電鉄及びわたらせ渓谷鐵道の輸送安全向上のための設備整備に対する補助を行う。							
○地域公共交通計画策定 16,921千円 ・持続可能性と利便性の高い地域公共交通への再構築を促進するための計画策定を行う。							

第6項 地域外交費 — 第2目 地域外交費

年度	6	事業名 (事項)	国際政策推進			担当部課	
						知事戦略部 地域外交課	
						担当者	連絡先
						地域外交第一係、地域外交第二係	027-897-2981
会計名	一般会計					説明書ページ	70
予算科目	第2款 知事戦略費 — 第6項 地域外交費 — 第2目 地域外交費						
事業期間	R 2年 ~ 年		根拠法令				
	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債		一般財源	
当初予算額	114,820	34,128	26,000			54,692	
(前年度)	71,492	16,532	26,000			28,960	
(前々年度)	55,664	13,880	26,000			15,784	
決算額							
(前年度)	68,492	13,014	23,000			32,478	
(前々年度)	62,172	12,336	24,000			25,836	
事業目的 (県民にとってのメリットは?)					新・総合計画(基本計画)との関連		
地域外交の基本方針に定める重点国・地域とのハイレベルな人脈構築、優れたコンテンツの発信、世界の先進技術を掴むため、知事によるトップ外交などの地域外交を推進する。					V 地域経済循環の形成		
事業計画 (具体的に何をするのか?)					事業費(節)の内訳		
○地域外交推進			68,258千円	8 旅費	7,882		
・米国 インディアナ州との関係強化など				10 需用費	689		
・ASEAN (ベトナムなど) 政府幹部との会談				11 役務費	525		
・欧米 現地企業との関係構築 ほか				12 委託料	69,809		
○(一財)自治体国際化協会負担金			26,000千円	13 使賃料	130		
○米国職員派遣				18 負担金	35,785		
米国インディアナ州へ県職員1名を派遣			18,685千円 ほか				

年度	6	事業名 (事項)	国際交流推進			担当部課	
						知事戦略部 地域外交課	
						担当者	連絡先
						国際交流係	027-897-2982
会計名	一般会計					説明書ページ	70
予算科目	第2款 知事戦略費 — 第6項 地域外交費 — 第2目 地域外交費						
事業期間	年 ~ 年		根拠法令				
	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債		一般財源	
当初予算額	28,658	5,724	530			22,404	
(前年度)	21,758	3,929	122			17,707	
(前々年度)	18,352	3,219	114			15,019	
決算額							
(前年度)	21,455	3,150	122			18,183	
(前々年度)	22,823	10,706	1,364			10,753	
事業目的 (県民にとってのメリットは?)					新・総合計画(基本計画)との関連		
○県内の若者が世界を切り拓く「グローバル始動人」を目指すきっかけを作る。					VII 教育イノベーションの推進と「始動人」の活躍		
○JETプログラム、国際交流イベント等の取組により、国際交流の効果的な推進、本県のグローバル化への対応を図る。					IV 県民総活躍社会の実現		
事業計画 (具体的に何をするのか?)					事業費(節)の内訳		
○グローバル始動人テイクオフ			14,390千円	1 報酬	3,600		
英語によるプレゼンコンテストやインディアナ州との学生相互交流等を実施				3 手当等	1,335		
○JETプログラム (語学指導等を行う外国青年招致)			7,927千円	4 共済費	788		
県内JETプログラム参加者 (外国語指導助手(ALT)等)の支援及び県国際化事業推進のため国際交流員(CIR)を当課に1名配置				7 報償費	68		
○国際交流イベント			2,566千円	8 旅費	1,231		
県内における国際交流の推進を図るイベントを開催				10 需用費	311		
○ネットワーク構築 (在外県人会等への支援等)			1,801千円 ほか	11 役務費	370		
				12 委託料	16,916		
				13 使賃料	1,032		
				18 負担金等	3,007		

第6項 地域外交費 — 第2目 地域外交費・第3目 旅券発給費

年度	6	事業名 (事項)	上海事務所運営			担当部課	知事戦略部 地域外交課	
						担当者	地域外交第二係	
						連絡先	027-897-2981	
会計名	一般会計				説明書ページ	71		
予算科目	第2款 知事戦略費 — 第6項 地域外交費 — 第2目 地域外交費							
事業期間	H24年 ~ 年		根拠法令					
		事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源		
当初予算額		34,489				34,489		
(前年度)		33,880				33,880		
(前々年度)		33,878				33,878		
決算額								
(前年度)		33,880				33,880		
(前々年度)		16,908				16,908		
事業目的 (県民にとってのメリットは?)					新・総合計画(基本計画)との関連			
世界的な知名度を誇る上海市との関係を強化することで本県のプレゼンス向上を図るとともに、県内企業のビジネス展開支援や、青少年交流等を通じた人材の育成など本県の国際施策の効果的な推進に役立てる。					V 地域経済循環の形成			
事業計画 (具体的に何をするのか?)					事業費 (節) の内訳			
○県産業支援機構上海代表処(県上海事務所)の運営 県職員派遣(2名)、事務所賃料、現地スタッフ賃金、光熱水費等の経常的経費、公課公租など					8 旅費	2,766		
○事務所の活動内容					11 役務費	353		
・駐在のメリットを活かして、現地における人脈を構築し、上海市との関係強化や県内企業の個別販路開拓支援の他、青少年交流等を促進する。					18 負担金	31,370		
・SNS等による本県情報の発信、各種展示会への出展、現地に進出している本県企業のサポート及び現地旅行社・メディア・バイヤー等訪問(観光や県産品のPR)等を行う。								

年度	6	事業名 (事項)	旅券発給			担当部課	知事戦略部 地域外交課	
						担当者	海外渡航係	
						連絡先	027-226-3860	
会計名	一般会計				説明書ページ	71		
予算科目	第2款 知事戦略費 — 第6項 地域外交費 — 第3目 旅券発給費							
事業期間	年 ~ 年		根拠法令		旅券法			
		事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源		
当初予算額		39,823		39,823				
(前年度)		29,533		29,533				
(前々年度)		22,815		22,815				
決算額								
(前年度)		29,533		29,533				
(前々年度)		18,796		18,796				
事業目的 (県民にとってのメリットは?)					新・総合計画(基本計画)との関連			
旅券の作成・検査、市町村旅券窓口支援等により、県民の円滑な旅券申請及び交付に資する。								
事業計画 (具体的に何をするのか?)					事業費 (節) の内訳			
○一般発給旅券の作成・検査					1 報酬	14,009		
県内市町村窓口で申請を受け付けた旅券の作成・検査					3 手当等	5,255		
○通常発給以外の旅券発給対応					4 共済費	3,211		
緊急に発給が必要な事案への対応					8 旅費	616		
○市町村旅券窓口支援					10 需用費	3,802		
市町村旅券窓口からの相談への対応					11 役務費	12,930		
○オンライン申請、オンライン納付の導入・運用								

第3款 総務費

(単位:千円)

事業名		本年度	前年度	比較
第3款 総務費		30,799,259	32,995,633	△ 2,196,374
1項	総務管理費	16,420,476	18,002,986	△ 1,582,510
1目	総務管理費	395,197	397,977	△ 2,780
	職員給与	185,065	178,579	6,486
	総務調整費 P. 27	17,089	16,725	364
	社会参加費	1,379	1,379	
	表彰事務 P. 27	6,752	5,342	1,410
	法規審査 P. 28	13,299	12,755	544
	コンプライアンス・行政管理推進 P. 28	14,295	14,317	△ 22
	地方分権推進 P. 29	157,318	168,880	△ 11,562
2目	人事管理費	6,593,180	6,605,461	△ 12,281
	職員給与	887,943	1,321,398	△ 433,455
	人事管理 P. 29	285,584	258,828	26,756
	給与管理 P. 30	5,366,994	4,973,366	393,628
	人材育成 P. 30	52,659	51,869	790
3目	財政管理費	3,277,757	4,412,000	△ 1,134,243
	職員給与	136,784	131,781	5,003
	財政管理・議会連絡	8,730	9,001	△ 271
	一般管理	89,602	81,878	7,724
	過年度諸払	2,041,000	3,188,000	△ 1,147,000
	財政調整基金積立 P. 31	1,600	1,300	300
	減債基金積立 P. 31	1		1
	ぐんま未来創生基金積立 P. 31	1,000,040	1,000,040	
4目	財産管理費	4,041,139	3,679,861	361,278
	職員給与	265,236	248,905	16,331
	財産管理 P. 32	299,457	298,974	483
	施設維持管理 P. 32	261,451	248,532	12,919
	群馬会館維持管理 P. 33	126,876	44,103	82,773
	県庁舎等運営管理 P. 33	1,812,519	1,558,013	254,506
	自動車管理	79,856	79,432	424
	財産活用 P. 34	1,195,744	1,201,902	△ 6,158
5目	総務事務管理費	678,995	1,049,652	△ 370,657
	職員給与	233,596	225,394	8,202
	総務事務集中化 P. 35	224,935	600,169	△ 375,234
	職員福利厚生 P. 36	138,950	137,163	1,787
	恩給・退職年金 P. 36	18,416	20,300	△ 1,884
	給与・旅費支給事務 P. 35	8,883	8,883	
	文書管理 P. 36	54,215	57,743	△ 3,528
6目	会計管理費	635,110	1,118,761	△ 483,651
	職員給与	210,226	204,417	5,809
	社会参加費	150	150	
	会計事務管理運営 P. 37	424,734	914,194	△ 489,460
7目	振興局費	799,098	739,274	59,824
	職員給与	583,003	537,256	45,747
	社会参加費	6,795	6,795	
	振興局運営 P. 37	209,300	195,223	14,077

事業名		本年度	前年度	比較
2項	徴税費	9,629,219	9,641,089	△ 11,870
	1目 税務総務費	2,145,718	2,068,369	77,349
	職員給与	2,005,083	1,948,890	56,193
	税務事務総合調整 P. 38	140,635	119,479	21,156
	2目 賦課徴収費	7,483,501	7,572,720	△ 89,219
	徴収対策 P. 38	3,489,454	3,464,731	24,723
	課税事務 P. 39	739,679	736,190	3,489
	電算システム管理 P. 39	833,368	846,799	△ 13,431
	県税還付金・還付加算金 P. 40	2,421,000	2,525,000	△ 104,000
3項	市町村振興費	1,180,995	1,189,888	△ 8,893
	1目 市町村振興総務費	212,319	208,607	3,712
	職員給与	212,319	208,607	3,712
	2目 市町村連絡調整費	968,676	981,281	△ 12,605
	市町村行政連絡調整 P. 40	110,550	115,055	△ 4,505
	市町村財政連絡調整 P. 41	2,583	2,531	52
	市町村地方債・公営企業連絡調整 P. 41	854,593	862,712	△ 8,119
	市町村税政連絡調整 P. 42	950	983	△ 33
4項	選挙費	64,189	1,695,909	△ 1,631,720
	1目 選挙管理委員会費	33,521	30,175	3,346
	選挙管理委員会運営 P. 42	33,521	30,175	3,346
	2目 選挙啓発費	30,668	30,933	△ 265
	明るい選挙推進 P. 43	30,668	30,933	△ 265
5項	統計費	407,259	353,988	53,271
	1目 統計総務費	158,903	173,204	△ 14,301
	職員給与	144,886	160,215	△ 15,329
	統計調査事務振興 P. 43	8,891	7,690	1,201
	統計普及啓発 P. 43	3,990	4,163	△ 173
	調査員確保対策 P. 43	1,136	1,136	
	2目 委託統計調査費	246,332	178,702	67,630
	総務統計調査 P. 44	116,587	156,980	△ 40,393
	学事統計調査 P. 44	972	981	△ 9
	毎月勤労統計調査 P. 44	20,958	20,023	935
	農林業センサス P. 44	107,815	718	107,097
	3目 地方統計調査費	2,024	2,082	△ 58
	統計加工分析 P. 44	817	846	△ 29
	県単独統計調査 P. 44	1,207	1,236	△ 29
6項	危機管理費	1,859,843	957,145	902,698
	1目 危機管理費	526,460	255,669	270,791
	職員給与	240,397	220,351	20,046
	危機管理・防災対策推進 P. 45	285,714	34,978	250,736
	自衛官募集	349	340	9
	2目 防災情報通信費	1,302,705	696,140	606,565
	防災情報通信管理運用 P. 45	1,302,705	696,140	606,565
	3目 災害救助費	30,678	5,336	25,342
	災害救助事務指導 P. 46	3,792	5,217	△ 1,425
	災害救助基金積立	26,886	119	26,767

事業名		本年度	前年度	比較
7項	消防保安費	921,430	847,859	73,571
	1目 消防保安費	457,364	416,197	41,167
	職員給与	182,316	176,947	5,369
	消防指導 P. 46	52,707	49,431	3,276
	消防施設整備 P. 46	2,901	4,256	△ 1,355
	消防学校運営 P. 47	77,367	127,410	△ 50,043
	防災へり事故慰霊等 P. 47	142,073	58,153	83,920
	2目 防災航空センター費	445,092	411,997	33,095
	防災航空センター運営 P. 48	445,092	411,997	33,095
	3目 火薬ガス等取締費	18,974	19,665	△ 691
	火薬ガス等保安推進 P. 48	18,974	19,665	△ 691
8項	人事委員会費	146,199	144,945	1,254
	1目 委員会費	6,794	6,813	△ 19
	人事委員会運営 P. 49	6,794	6,813	△ 19
	2目 事務局費	139,405	138,132	1,273
	職員給与	120,206	118,952	1,254
	社会参加費	120	120	
	人事委員会事務局運営 P. 49	19,079	19,060	19
9項	監査委員費	169,649	161,824	7,825
	1目 委員費	15,772	15,743	29
	監査委員運営 P. 50	15,772	15,743	29
	2目 事務局費	153,877	146,081	7,796
	職員給与	151,005	143,225	7,780
	社会参加費	80	80	
	監査委員事務局運営 P. 50	2,792	2,776	16

第1項 総務管理費 — 第1目 総務管理費

年度	6	事業名 (事項)	総務調整費			担当部課	総務部 総務課	
						担当者	調整・DX推進係	
						連絡先	027-226-2023	
会計名	一般会計				説明書ページ	72		
予算科目	第3款 総務費 — 第1項 総務管理費 — 第1目 総務管理費							
事業期間	年 ~ 年		根拠法令					
	事業費		国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源		
当初予算額	17,089					17,089		
(前年度)	16,725					16,725		
(前々年度)	15,725					15,725		
決算額								
(前年度)	16,725					16,725		
(前々年度)	8,215					8,215		
事業目的 (県民にとってのメリットは?)					新・総合計画(基本計画)との関連			
主管課の予算執行管理及び調整機能を充実させ、予算の効率的・効果的な執行を図る。								
事業計画 (具体的に何をするのか?)					事業費(節)の内訳			
○主管課運営費		3,839千円		1 報酬	135			
主管課としての運営経費				7 報償費	1,440			
○部局調整費		11,900千円		8 旅費	1,658			
年度途中で機動的対応が必要な経費				9 交際費	360			
○調査研究費		630千円		10 需用費	8,756			
部内各課の調査・研究経費				11 役務費	1,316			
○県民広報費		720千円		12 委託料	1,233			
部内各課の各種広報・啓発経費				13 使賃料	864			
				17 備品費	1,017			
				18 補助金等	310			

年度	6	事業名 (事項)	表彰事務			担当部課	総務部 総務課	
						担当者	総務係	
						連絡先	027-226-2021	
会計名	一般会計				説明書ページ	72		
予算科目	第3款 総務費 — 第1項 総務管理費 — 第1目 総務管理費							
事業期間	年 ~ 年		根拠法令					
	事業費		国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源		
当初予算額	6,752					6,752		
(前年度)	5,342					5,342		
(前々年度)	5,491					5,491		
決算額								
(前年度)	5,342					5,342		
(前々年度)	5,275					5,275		
事業目的 (県民にとってのメリットは?)					新・総合計画(基本計画)との関連			
永年にわたり県民福祉の増進と県民生活の安定等に貢献した功労者に対し、叙勲・褒章の推薦や知事表彰の授与によってその功績を称え、受章(賞)者のみならず、同様に社会貢献を行う方々の励みとする。								
事業計画 (具体的に何をするのか?)					事業費(節)の内訳			
○叙位・叙勲・褒章の候補者推薦、伝達式の実施 (年2回)		1,244千円		7 報償費	80			
○知事表彰 (総合表彰、功労者表彰等) の実施		5,508千円		8 旅費	120			
				10 需用費	5,295			
				11 役務費	902			
				12 委託料	325			
				13 使賃料	30			

第1項 総務管理費 ー 第1目 総務管理費

年度	6	事業名 (事項)	法 規 審 査	担当部課	総務部 総務課	
				担当者	法制係	
				連絡先	027-226-2145	
会計名	一般会計			説明書ページ	72	
予算科目	第3款 総務費 ー 第1項 総務管理費 ー 第1目 総務管理費					
事業期間	年 ~ 年	根拠法令	地方自治法、公告式条例、行政不服審査法等			
	事業費	国庫支出金	其他特定財源	県債	一般財源	
当初予算額	13,299		1		13,298	
(前年度)	12,755		1		12,754	
(前々年度)	12,697		1		12,696	
決算額						
(前年度)	12,755		1		12,754	
(前々年度)	12,643		1		12,642	
事業目的 (県民にとってのメリットは?)				新・総合計画(基本計画)との関連		
条例・規則等の法規審査、県報の発行、顧問弁護士法律相談及び審査請求に対する裁決を行い、県行政の適正な執行を図る。						
事業計画 (具体的に何をするのか?)				事業費 (節) の内訳		
<ul style="list-style-type: none"> ○ 条例・規則等について、法的観点からの適法性や有効性について審査を行うとともに、条例・規則等を一般に周知するため、県報を発行する。 ○ 県の行政運営に関する法的問題について、法律相談を行うほか、争訟等に関し、法的助言を行う。 ○ 行政不服審査会の運営、審査請求に対する裁決を行う。 ○ 法制業務の効率化を図るため、条例・規則等検索システムを運用する。 				1	報酬	1,995
				3	手当等	601
				4	共済費	374
				8	旅費	295
				10	需用費	609
				11	役務費	7
				12	委託料	9,418

年度	6	事業名 (事項)	コ ン プ ラ イ ア ン ス ・ 行 政 管 理 推 進	担当部課	総務部 総務課	
				担当者	コンプライアンス・行政管理係	
				連絡先	027-226-2027	
会計名	一般会計			説明書ページ	72	
予算科目	第3款 総務費 ー 第1項 総務管理費 ー 第1目 総務管理費					
事業期間	年 ~ 年	根拠法令	地方自治法			
	事業費	国庫支出金	其他特定財源	県債	一般財源	
当初予算額	14,295				14,295	
(前年度)	14,317				14,317	
(前々年度)	14,379				14,379	
決算額						
(前年度)	156,734	142,417			14,317	
(前々年度)	144,470	130,364			14,106	
事業目的 (県民にとってのメリットは?)				新・総合計画(基本計画)との関連		
人口減少社会においても、安定的、持続的、効率的かつ効果的に行政サービスを提供する体制を確立することが求められていることから、適正に業務を執行する体制づくりを進める。				VI 官民共創コミュニティの育成		
事業計画 (具体的に何をするのか?)				事業費 (節) の内訳		
<ul style="list-style-type: none"> ○ 内部統制の実効性を高めるため、内部統制の整備及び運用について助言等を行う弁護士を設置する。 2,970千円 ○ 職員等からの公益通報のための外部窓口を設置する。 154千円 ○ 包括外部監査契約を公認会計士等と締結し、県の財務に関する事務の執行等について監査を実施する。 11,000千円 ○ PPP/PFIプラットフォームの運営等を行う。 149千円 ○ 指定管理者制度について、指定に係る事務や管理運営状況の評価等、適正な運用を図る。 22千円 				7	報償費	96
				8	旅費	49
				10	需用費	26
				12	委託料	14,124

第1項 総務管理費 ー 第1目 総務管理費 ・ 第2目 人事管理費

年度	6	事業名 (事項)	地 方 分 権 推 進			担当部課	総務部 総務課	
						担当者	コンプライアンス・行政管理係	
						連絡先	027-226-2027	
会計名	一般会計				説明書ページ	72		
予算科目	第3款 総務費 ー 第1項 総務管理費 ー 第1目 総務管理費							
事業期間	年 ~ 年		根拠法令	地方自治法、地方財政法、事務処理特例条例				
		事業費	国庫支出金	其他特定財源	県債	一般財源		
当初予算額		157,318				157,318		
(前年度)		168,880				168,880		
(前々年度)		190,137				190,137		
決算額								
(前年度)		166,380				166,380		
(前々年度)		185,882				185,882		
事業目的 (県民にとってのメリットは?)					新・総合計画(基本計画)との関連			
住民に身近な市町村が行政サービスの提供主体となることにより、地域住民の利便性の向上や住民の意向を反映した個性豊かな地域社会・地域づくりを実現する。								
事業計画 (具体的に何をするのか?)					事業費 (節) の内訳			
○事務処理特例制度による市町村への権限移譲及び地方分権改革に係る情報収集等 20千円 ・事務処理特例条例により、知事の権限に属する事務を希望する市町村へ移譲する。 ・地方分権改革に係る国の動向について情報収集等を行う。 ○事務処理特例交付金の交付 157,298千円 ・県からの移譲事務を市町村等が円滑に処理できるよう、事務処理に必要な経費を交付する。					10	需用費	20	
					18	交付金等	157,298	

年度	6	事業名 (事項)	人 事 管 理			担当部課	総務部 人事課	
						担当者	人事係、企画係	
						連絡先	027-226-2073	
会計名	一般会計				説明書ページ	73		
予算科目	第3款 総務費 ー 第1項 総務管理費 ー 第2目 人事管理費							
事業期間	年 ~ 年		根拠法令	地方公務員法				
		事業費	国庫支出金	其他特定財源	県債	一般財源		
当初予算額		285,584		6,328		279,256		
(前年度)		258,828	518	5,053		253,257		
(前々年度)		221,637		4,641		216,996		
決算額								
(前年度)		222,016	554	5,005		216,457		
(前々年度)		160,897		4,395		156,502		
事業目的 (県民にとってのメリットは?)					新・総合計画(基本計画)との関連			
○採用から退職までの一連の人事管理を通じて、全ての職員が意欲と責任を持って仕事に取り組めるよう環境を整備する。 ○人事異動等の各種人事施策を推進することにより、職員一人ひとりの能力を最大限に発揮させ、県政の課題に対処する。								
事業計画 (具体的に何をするのか?)					事業費 (節) の内訳			
○適材適所の人事管理 職員一人ひとりの能力、適性等を活かすとともに、人材育成について十分に考慮しながら、適材適所の配置を行う。 ○障害者雇用の推進 162,058千円 障害者とともに働く環境づくりを進めるため、正規職員の別枠採用、チャレンジウィズぐんま、会計年度任用職員(障害者枠)による雇用及び相談・支援体制の推進を図る。 ほか					1	報酬	137,021	
					3	手当等	57,396	
					4	共済費	34,047	
					7	報償費	160	
					8	旅費	10,383	
					10	需用費	7,016	
					11	役務費	187	
					12	委託料	25,051	
					13	使賃料	1,094	
						その他	13,229	

第1項 総務管理費 ー 第2目 人事管理費

年度	6	事業名 (事項)	給 与 管 理			担当部課	総務部 人事課	
						担当者	給与係	
						連絡先	027-226-2075	
会計名	一般会計				説明書ページ	73		
予算科目	第3款 総務費 ー 第1項 総務管理費 ー 第2目 人事管理費							
事業期間	年 ~ 年	根拠法令		地方公務員法等				
	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源			
当初予算額	5,366,994		393,602		4,973,392			
(前年度)	4,973,366	331			4,973,035			
(前々年度)	5,920,020				5,920,020			
決算額								
(前年度)	4,998,189	306			4,997,883			
(前々年度)	5,603,771	169,124			5,434,647			
事業目的 (県民にとってのメリットは?)					新・総合計画(基本計画)との関連			
能率的な行政運営を維持・確保するため、職員の給与制度の適正な運用・管理を行う。								
事業計画 (具体的に何をするのか?)					事業費(節)の内訳			
○給与制度の管理 社会経済情勢に応じた適切な給与制度の管理・運用を行う。					1 報酬	99		
○退職手当及び時間外勤務手当の支給 手当の支給を適切に実施する。					3 手当等	5,324,920		
○公務災害補償の実施 迅速かつ公正な補償を統一的に実施する。					4 共済費	35,290		
					5 災害補償	6,000		
					8 旅費	23		
					10 需用費	662		

年度	6	事業名 (事項)	人 材 育 成			担当部課	自治研修センター	
						担当者	研修係	
						連絡先	027-255-7000	
会計名	一般会計				説明書ページ	73		
予算科目	第3款 総務費 ー 第1項 総務管理費 ー 第2目 人事管理費							
事業期間	年 ~ 年	根拠法令		地方公務員法				
	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源			
当初予算額	52,659		6,952		45,707			
(前年度)	51,869		6,952		44,917			
(前々年度)	53,107		6,800		46,307			
決算額								
(前年度)	51,869		6,952		44,917			
(前々年度)	49,736		6,476		43,260			
事業目的 (県民にとってのメリットは?)					新・総合計画(基本計画)との関連			
様々な行政課題に迅速・的確に対応できる人材を育成し、自治体としての組織力の強化につなげ、群馬県の更なる発展に資する。								
事業計画 (具体的に何をするのか?)					事業費(節)の内訳			
○県職員研修 新規採用職員研修や新任所属長研修などの階層別研修、政策形成能力向上やOJT機能強化を図る等の目的別研修、自己啓発支援を行う。					7 報償費	623		
○県市町村職員合同研修 県内市町村との協力と連携により、県職員及び市町村職員の合同研修を実施する。(業務改善・組織運営研修、政策形成研修、コミュニケーション研修など)					8 旅費	1,088		
○町村職員研修 県町村会から委託を受け、町村職員の研修を実施する。					10 需用費	2,031		
					11 役務費	297		
					12 委託料	36,012		
					13 使貨料	8,525		
					18 負担金等	4,083		

第1項 総務管理費 — 第3目 財政管理費

年度	6	事業名 (事項)	財政調整基金積立 ・ 減債基金積立		担当部課	総務部 財政課	
					担当者	県債係	
					連絡先	027-226-2096	
会計名	一般会計				説明書ページ	74	
予算科目	第3款 総務費 — 第1項 総務管理費 — 第3目 財政管理費						
事業期間	年 ~ 年		根拠法令	地方自治法			
	事業費	国庫支出金	其他特定財源	県債	一般財源		
当初予算額	1,601		1,601				
(前年度)	1,300		1,300				
(前々年度)	401		401				
決算額							
(前年度)	27,529,760		1,300		27,528,460		
(前々年度)	17,387,573		8,625		17,378,948		
事業目的 (県民にとってのメリットは?)					新・総合計画(基本計画)との関連		
財政調整基金及び減債基金を適正に管理することにより、将来にわたる財政の健全な運営に資する。 ・財政調整基金：年度間の財源調整 ・減債基金：県債の償還及び適正な管理に必要な財源の確保							
事業計画 (具体的に何をするのか?)					事業費 (節) の内訳		
○財政調整基金					24	積立金	1,601
・年度発生運用益 (預金利子) 積立 1,600千円 R6年度中に発生する運用益を積み立てる。 ・前年度決算剰余金積立 (※決算剰余金が確定した後の9月補正予算で対応予定)							
○減債基金							
年度発生運用益 (預金利子) 積立 1千円 R6年度中に発生する運用益を積み立てる。							

年度	6	事業名 (事項)	ぐんま未来創生基金積立		担当部課	総務部 財政課	
					担当者	交付税係	
					連絡先	027-226-2094	
会計名	一般会計				説明書ページ	74	
予算科目	第3款 総務費 — 第1項 総務管理費 — 第3目 財政管理費						
事業期間	H29年 ~ 年		根拠法令	地方自治法			
	事業費	国庫支出金	其他特定財源	県債	一般財源		
当初予算額	1,000,040		1,000,040				
(前年度)	1,000,040		1,000,040				
(前々年度)	1,000,040		1,000,040				
決算額							
(前年度)	1,000,040		1,000,040				
(前々年度)	1,000,042		1,000,042				
事業目的 (県民にとってのメリットは?)					新・総合計画(基本計画)との関連		
企業局が実施する事業により生じた利益の一部を活用し、群馬の未来創生に資する事業を推進する。							
事業計画 (具体的に何をするのか?)					事業費 (節) の内訳		
○企業局からの繰入金の積立					24	積立金	1,000,040
○基金運用益積立 40千円							
<参考>以下のテーマに沿った事業に基金を活用 ・未来創生に向けた人づくり ・人口減少対策としての交流人口増加策 ・芸術文化・スポーツの振興 ・優れた群馬の環境の保全・継承							

第1項 総務管理費 — 第4目 財産管理費

年度	6	事業名 (事項)	財 産 管 理			担 当 部 課	総務部 財産有効活用課	
						担 当 者	財産活用係	
						連 絡 先	027-226-2112	
会計名		一般会計				説明書ページ		74
予算科目		第3款 総務費 — 第1項 総務管理費 — 第4目 財産管理費						
事業期間		年 ~ 年	根拠法令		地方自治法、国有資産等所在市町村交付金法			
		事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源		
当初予算額		299,457		6,246		293,211		
(前年度)		298,974		7,110		291,864		
(前々年度)		298,954		7,040		291,914		
決算額								
(前年度)		294,974		7,110		287,864		
(前々年度)		293,917		8,251		285,666		
事業目的 (県民にとってのメリットは?)						新・総合計画(基本計画)との関連		
県民の貴重な財産である県有財産を適正に管理するとともに、効率的な運用を図る。								
事業計画 (具体的に何をするのか?)						事業費 (節) の内訳		
○県有資産所在市町村交付金事務 290,000千円 県有資産 (県営住宅や民間に貸し付けている土地など、使用の実態が民間が所有する資産と類似しているものに限る。) の所在する市町村に対し、固定資産税相当額の交付金を交付する。						1	報酬	1,442
						3	手当等	542
						4	共済費	306
						8	旅 費	136
						10	需用費	628
						11	役務費	5,615
						12	委託料	758
						18	交付金等	290,030
							ほか	

年度	6	事業名 (事項)	施 設 維 持 管 理			担 当 部 課	総務部 財産有効活用課	
						担 当 者	財産活用係、長寿命化推進係	
						連 絡 先	027-226-2114、2123	
会計名		一般会計				説明書ページ		74
予算科目		第3款 総務費 — 第1項 総務管理費 — 第4目 財産管理費						
事業期間		年 ~ 年	根拠法令					
		事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源		
当初予算額		261,451		22,312		239,139		
(前年度)		248,532		17,612	3,000	227,920		
(前々年度)		689,956	359,302	16,576	82,000	232,078		
決算額								
(前年度)		248,532		17,612	3,000	227,920		
(前々年度)		521,712	345,607	10,482	25,000	140,623		
事業目的 (県民にとってのメリットは?)						新・総合計画(基本計画)との関連		
県有施設を適切に維持保全、整備する。								
事業計画 (具体的に何をするのか?)						事業費 (節) の内訳		
○未利用地の売却に向け、地盤強度調査及び埋設物の試掘と埋設物量の算定を実施する。 2,728千円						8	旅 費	20
○地域機関庁舎等の適切な維持管理のため必要な工事を実施する。 44,239千円						10	需用費	8,260
○合同庁舎の消防設備等点検業務委託を行う。 8,277千円						11	役務費	160
○地域機関特別維持整備費 190,000千円						12	委託料	15,612
						13	使賃料	2,160
						14	工事費	235,239
							ほか	

第1項 総務管理費 — 第4目 財産管理費

年度	6	事業名 (事項)	群馬会館維持管理			担当部課	総務部 財産有効活用課	
						担当者	財産活用係	
						連絡先	027-226-2112、2114	
会計名	一般会計				説明書ページ	75		
予算科目	第3款 総務費 — 第1項 総務管理費 — 第4目 財産管理費							
事業期間	年 ~ 年	根拠法令			群馬会館の設置及び管理に関する条例			
		事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源		
当初予算額		126,876		13,982	73,000	39,894		
(前年度)		44,103		23,441		20,662		
(前々年度)		39,075		21,763		17,312		
決算額								
(前年度)		43,003		23,441		19,562		
(前々年度)		40,938		25,979		14,959		
事業目的 (県民にとってのメリットは?)					新・総合計画(基本計画)との関連			
「県民文化のシンボル」、「文化活動の拠点」である群馬会館の施設や設備の貸し出しを行い、県民文化の発展と福祉の向上に寄与する。								
事業計画 (具体的に何をするのか?)					事業費 (節) の内訳			
○群馬会館の施設管理、会議室等の貸し出しを行う。					45,256千円	1 報酬	8,536	
○群馬会館舞台ホール照明LED化工事を行う。					81,620千円	3 手当等	3,202	
						4 共済費	1,721	
						8 旅費	186	
						10 需用費	12,480	
						11 役務費	958	
						12 委託料	17,783	
						13 使賃料	190	
						14 工事費	81,620	
						17 備品費	200	

年度	6	事業名 (事項)	県庁舎等運営管理 (庁舎等運営管理、 県庁舎維持管理)			担当部課	総務部 財産有効活用課	
						担当者	財産管理係、県庁舎保全係	
						連絡先	027-226-2120、2126	
会計名	一般会計				説明書ページ	75		
予算科目	第3款 総務費 — 第1項 総務管理費 — 第4目 財産管理費							
事業期間	年 ~ 年	根拠法令						
		事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源		
当初予算額		1,139,348		117,372		1,021,976		
(前年度)		1,202,763		135,770		1,066,993		
(前々年度)		1,099,302		122,881	90,000	886,421		
決算額								
(前年度)		1,144,212		137,490		1,006,722		
(前々年度)		1,126,809		133,305	90,000	903,504		
事業目的 (県民にとってのメリットは?)					新・総合計画(基本計画)との関連			
○県行政の拠点として庁舎機能を十分発揮できるよう、県庁舎等の管理を行う。								
○来庁者の安全かつ快適な利用に資するよう展望ホール、県民ホール、昭和庁舎等の運営を行う。								
事業計画 (具体的に何をするのか?)					事業費 (節) の内訳			
○県庁舎等の運営管理					329,999千円	1 報酬	13,320	
警備、駐車場整理誘導、清掃、電話交換業務等						3 手当等	4,998	
○県庁舎等の維持管理					809,349千円	4 共済費	2,882	
光熱水費、電話料、設備保全・保守点検業務等						8 旅費	658	
						10 需用費	256,396	
						11 役務費	10,448	
						12 委託料	845,272	
						13 使賃料	4,523	
						17 備品費	517	
						18 交付金等	334	

第1項 総務管理費 — 第4目 財産管理費

年度	6	事業名 (事項)	県庁舎等運営管理 (県庁内有効活用、県庁舎等リノベーション 推進、県庁フリーアドレスオフィス整備)			担当部課	総務部 財産有効活用課	
						担当者	リノベーション推進係	
						連絡先	027-226-2773	
会計名	一般会計					説明書ページ	75	
予算科目	第3款 総務費 — 第1項 総務管理費 — 第4目 財産管理費							
事業期間	年	～	年	根拠法令				
	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源			
当初予算額	353,171	11,000	2,318	97,000	242,853			
(前年度)	35,250				35,250			
(前々年度)								
決算額								
(前年度)	35,250				35,250			
(前々年度)								
事業目的 (県民にとってのメリットは?)					新・総合計画(基本計画)との関連			
県庁舎等のにぎわいを創出するため、イベントの開催や庁舎のリノベーションを進める。また、職員の多様で柔軟な働き方等を実現するための環境整備を図る。								
事業計画 (具体的に何をやるのか?)					事業費 (節) の内訳			
○県庁内有効活用 33,392千円 県庁Re:born会議開催、賑わい創出に向けたイベント及び社会実験等を行う。					7	報償費	396	
○県庁舎等リノベーション 117,495千円 県民ホールの利便性向上のために大型ビジョンの設置や改修等を行う。また、県民サロン有効活用のための備品整備や、県庁舎セキュリティ向上のための工事をモデル的に実施する。					8	旅費	180	
○執務室フリーアドレス化 202,284千円 職員の多様な働き方やコミュニケーションの活性化等を図るため、執務室のフリーアドレス化を実施 (6フロア)					10	需用費	5,924	
					11	役務費	89	
					12	委託料	47,760	
					13	使賃料	110	
					14	工事費	164,480	
					17	備品費	134,232	

年度	6	事業名 (事項)	財産活用等 (県有施設等 長寿命化推進除く)			担当部課	総務部 財産有効活用課	
						担当者	財産活用係、長寿命化推進係	
						連絡先	027-226-2114、2127	
会計名	一般会計					説明書ページ	75	
予算科目	第3款 総務費 — 第1項 総務管理費 — 第4目 財産管理費							
事業期間	年	～	年	根拠法令				
	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源			
当初予算額	15,744				15,744			
(前年度)	21,902				21,902			
(前々年度)	15,686				15,686			
決算額								
(前年度)	23,444				23,444			
(前々年度)	5,694				5,694			
事業目的 (県民にとってのメリットは?)					新・総合計画(基本計画)との関連			
県民の貴重な財産である県有財産について、有効活用に向けた取り組みを総合的に推進することにより、適切な維持保全と財政負担の軽減を図る。								
事業計画 (具体的に何をやるのか?)					事業費 (節) の内訳			
○県有施設最適化 5,495千円 県有施設の保有総量を縮減し、効率的・効果的な利活用及び保全管理を推進するため、老朽化した西部児童相談所他施設への移転集約へ向け、関係部局と連携して検討を進める。					1	報酬	1,674	
○普通財産売却 3,559千円 未利用県有地を売却するにあたり、土地の測量や鑑定評価等を行う。					3	手当等	628	
○事業管理システム保守及び財務連携 3,278千円 事業管理システムの保守及び財務会計システムと連携をする。 ほか					4	共済費	366	
					8	旅費	355	
					10	需用費	318	
					11	役務費	3,237	
					12	委託料	8,761	
					13	使賃料	352	
					18	負担金	53	

第1項 総務管理費 - 第4目 財産管理費 ・ 第5目 総務事務管理費

年度	6	事業名 (事項)	県有施設等長寿命化推進			担当部課	総務部 財産有効活用課	
						担当者	県庁舎保全係、長寿命化推進係	
						連絡先	027-226-2126、2127	
会計名	一般会計				説明書ページ	75		
予算科目	第3款 総務費 - 第1項 総務管理費 - 第4目 財産管理費							
事業期間	年 ~ 年		根拠法令					
	事業費		国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源		
当初予算額	1,500,000				1,289,000	211,000		
(前年度)	1,500,000				1,282,000	218,000		
(前々年度)	1,500,000				1,286,000	214,000		
決算額								
(前年度)	1,500,000		1,822		1,288,000	210,178		
(前々年度)	728,080		2,346		617,000	108,734		
事業目的 (県民にとってのメリットは?)					新・総合計画(基本計画)との関連			
県庁舎及び地域機関庁舎等の長寿命化を推進し、維持修繕費用を平準化することにより、財政負担の軽減を図る。								
事業計画 (具体的に何をするのか?)					事業費 (節) の内訳			
○県庁舎長寿命化推進 320,000千円 県庁舎等の長寿命化を図るため、長期保全計画を活用し、計画的に維持修繕工事を実施する。					12 委託料	50,000		
○県有施設長寿命化推進 1,180,000千円 地域機関庁舎等の長寿命化を図るため、長期保全計画を活用し、計画的に維持修繕工事を実施する。					14 工事費	1,450,000		

年度	6	事業名 (事項)	総務事務集中化 給与・旅費支給事務			担当部課	総務部 総務事務管理課	
						担当者	給与事務係、報酬・旅費事務係	
						連絡先	027-226-2467、897-2932	
会計名	一般会計				説明書ページ	75		
予算科目	第3款 総務費 - 第1項 総務管理費 - 第5目 総務事務管理費							
事業期間	H16年 ~ 年		根拠法令	群馬県職員の給与に関する条例、処務規程等				
	事業費		国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源		
当初予算額	233,818			23,879		209,939		
(前年度)	609,052			20,658		588,394		
(前々年度)	663,971			13,675		650,296		
決算額								
(前年度)	609,052			20,658		588,394		
(前々年度)	490,307			12,534		477,773		
事業目的 (県民にとってのメリットは?)					新・総合計画(基本計画)との関連			
○県の行政サービスが最少の経費で最大の効果を発揮するよう、事務を集中化して処理する。 ○職員給与等の計算・支給事務を迅速かつ正確に行う。					I 行政と教育のDXの推進			
事業計画 (具体的に何をするのか?)					事業費 (節) の内訳			
○総務事務集中化経費 37,255千円 旅費審査・コールセンター等運営費 (会計年度任用職員経費)					1 報酬	22,983		
○第5期総務事務システム運用委託 160,806千円 庶務事務、旅費精算、文書管理システムの運用					3 手当等	8,620		
○給与等計算システム運用保守委託 8,860千円 知事部局、議会事務局、各行政委員会、企業局の職員に支給する給与手当の集中計算、共済費の控除、給与支給データの作成等					4 共済費	5,108		
○会計年度任用職員事務システム運用委託 23,307千円 知事部局、議会事務局、各行政委員会、企業局の会計年度任用職員の勤怠管理や給与支給を集中して行うシステムの運用 ほか					8 旅費	693		
					10 需用費	150		
					12 委託料	195,887		
					13 使賃料	377		

第1項 総務管理費 — 第5目 総務事務管理費

年度	6	事業名 (事項)	職 員 福 利 厚 生 金 恩 給 ・ 退 職 年 金			担 当 部 課	総務部 総務事務管理課		
						担 当 者	福利厚生係、健康管理係		
会計名		一般会計			連 絡 先	027-226-2463、2474			
予算科目		第3款 総務費 — 第1項 総務管理費 — 第5目 総務事務管理費						説明書ページ	75
事業期間		H16年 ~ 年	根拠法令	地公法、地共済法、労安法、恩給法、退職年金等条例					
		事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源			
当初予算額		157,366	32	2,005		155,329			
(前年度)		157,463		1,699		155,764			
(前々年度)		148,907		1,637		147,270			
決算額									
(前年度)		153,353		1,770		151,583			
(前々年度)		136,614		1,698		134,916			
事業目的 (県民にとってのメリットは?)					新・総合計画(基本計画)との関連				
○職員が安心して職務に専念できる環境を整備するため、健康診断等の各種福利厚生事業を実施し、効率的な職務の執行に資する。									
○職員の退職、障害、死亡に対し恩給等の給付を行う。(ただし、対象は昭和37年11月30日以前に給付事由の発生した者のみ。)									
事業計画 (具体的に何をするのか?)					事業費 (節) の内訳				
○職員健康管理の推進 86,294千円					1	報酬	22,961		
労働安全衛生管理体制の整備及び職員の健康管理(定期健康診断等各種健診、メンタルヘルス対策等)の実施					3	手当等	8,328		
○地方職員共済組合事業への補助 26,864千円					4	共済費	30,651		
県の福利厚生事業を補完する地方職員共済組合に対し事業経費の一部を補助					6	恩給費	18,416		
○恩給・退職年金					7	報償費	1,574		
19人分 18,416千円(平均969千円)を支給予定					8	旅費	1,523		
					10	需用費	913		
					12	委託料	44,056		
					18	補助金	28,162		
						ほか	782		
						その他			

年度	6	事業名 (事項)	文 書 管 理			担 当 部 課	総務部 総務事務管理課		
						担 当 者	文書係		
会計名		一般会計			連 絡 先	027-226-2470			
予算科目		第3款 総務費 — 第1項 総務管理費 — 第5目 総務事務管理費						説明書ページ	76
事業期間		H16年 ~ 年	根拠法令	県公文書等の管理に関する条例、県公文書管理規程					
		事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源			
当初予算額		54,215		858		53,357			
(前年度)		57,743		666		57,077			
(前々年度)		61,943		544		61,399			
決算額									
(前年度)		52,565		564		52,001			
(前々年度)		42,595		589		42,006			
事業目的 (県民にとってのメリットは?)					新・総合計画(基本計画)との関連				
○県民の共有財産である文書を適正に管理する。					I 行政と教育のDXの推進				
○県が施行する文書を最少の経費で迅速かつ適切に発送する。									
事業計画 (具体的に何をするのか?)					事業費 (節) の内訳				
○公文書等管理委員会開催 199千円					1	報酬	8,214		
公文書管理条例に基づき設置する委員会の開催経費					3	手当等	3,019		
○文書センター運営経費 53,739千円					4	共済費	1,772		
知事部局等から施行する文書を、文書センターで集約し効率的に発送するための経費					8	旅費	177		
○廃棄文書処理委託 195千円					10	需用費	1,313		
県庁舎知事部局の廃棄文書を溶解処理するための委託費用					11	役務費	39,499		
					12	委託料	195		
					13	使賃料	20		
					18	負担金	6		

第1項 総務管理費 — 第6目 会計管理費 ・ 第7目 振興局費

年度	6	事業名 (事項)	会計事務管理運営			担当部課	会計局 会計管理課	
						担当者	総務・決算係	
						連絡先	027-226-3811	
会計名	一般会計				説明書ページ	76		
予算科目	第3款 総務費 — 第1項 総務管理費 — 第6目 会計管理費							
事業期間	年 ~ 年		根拠法令	地方自治法				
	事業費		国庫支出金	其他特定財源	県債		一般財源	
当初予算額	424,734			4,003			420,731	
(前年度)	914,194			4,003			910,191	
(前々年度)	325,545		1,852	4,003			319,690	
決算額								
(前年度)	834,811			4,003			830,808	
(前々年度)	304,349		553	3,016			300,780	
事業目的 (県民にとってのメリットは?)					新・総合計画(基本計画)との関連			
○会計事務の適正な執行を確保するため、審査・検査等を行う。 ○安全かつ有利な方法で、公金の管理、運用に努める。 ○県内事業者への配慮を行いながら、契約・入札に係る制度を適切に運用する。								
事業計画 (具体的に何をするのか?)					事業費 (節) の内訳			
○会計事務執行に係る審査・検査、歳計現金の管理・運用及び県庁所属における適正な物品調達等					1	報酬	1,865	
					3	手当等	663	
○窓口収納のキャッシュレス化					4	共済費	385	
○財務会計システム運用管理					8	旅費	487	
○公金振込・各種収納経費					10	需用費	13,835	
○地方公会計システム運用保守					11	役務費	133,520	
○収入証紙制度運営					12	委託料	266,593	
・群馬県収入証紙の印刷					13	使賃料	844	
・売りさばき人に対する手数料					17	備品費	2,249	
						其他	4,293	

年度	6	事業名 (事項)	振興局運営			担当部課	総務部 総務課	
						担当者	調整・DX推進係	
						連絡先	027-226-2024	
会計名	一般会計				説明書ページ	77		
予算科目	第3款 総務費 — 第1項 総務管理費 — 第7目 振興局費							
事業期間	年 ~ 年		根拠法令	地方自治法				
	事業費		国庫支出金	其他特定財源	県債		一般財源	
当初予算額	209,300			5,030			204,270	
(前年度)	195,223			3,430			191,793	
(前々年度)	169,311			3,430			165,881	
決算額								
(前年度)	195,223			3,430			191,793	
(前々年度)	188,298			1,457			186,841	
事業目的 (県民にとってのメリットは?)					新・総合計画(基本計画)との関連			
振興局における地域振興事業の実施や支援、県地域機関の調整、市町村連絡調整など、地域における総合行政の推進や地域振興の役割を果たす。								
事業計画 (具体的に何をするのか?)					事業費 (節) の内訳			
○行政県税事務所の運営に要する経費					8	旅費	1,201	
・行政県税事務所運営					9	交際費	785	
行政県税事務所の運営に必要な事務的経費					10	需用費	117,116	
・振興局調整費					11	役務費	8,305	
年度途中で機動的対応が必要な経費等					12	委託料	73,011	
○合同庁舎維持管理					13	使賃料	6,067	
合同庁舎の管理運営に必要な経常的経費					17	備品費	2,129	
					18	負担金	400	
					26	公課費	286	

第2項 徴税費 — 第1目 税務総務費 ・ 第2目 賦課徴収費

年度	6	事業名 (事項)	税 務 事 務 総 合 調 整	担 当 部 課	総務部 税務課	
				担 当 者	企画調整係	
				連 絡 先	027-226-2191	
会計名	一般会計			説明書ページ	77	
予算科目	第3款 総務費 — 第2項 徴税費 — 第1目 税務総務費					
事業期間	年 ~ 年	根拠法令	地方税法、県税条例			
	事業費	国庫支出金	其他特定財源	県債	一般財源	
当初予算額	140,635		1,200		139,435	
(前年度)	119,479		1,200		118,279	
(前々年度)	95,802		1,200		94,602	
決算額						
(前年度)	119,479		1,200		118,279	
(前々年度)	89,296		1,200		88,096	
事業目的 (県民にとってのメリットは?)				新・総合計画(基本計画)との関連		
○県民の納税意識の高揚、税制度への理解・県税使途への関心喚起 ○税務職員の知識と技能の習得、資質の向上及び事務能率の増進 ○県税の申告納税の利便性向上						
事業計画 (具体的に何をするのか?)				事業費 (節) の内訳		
○県税を通して県政伸展に寄与した者に税務功労者表彰(知事表彰)を行う。				7 報償費	1,085	
○県民に「暮らしと県税」等のパンフレットや各種の広報媒体を活用した県税の広報を実施するほか、児童生徒に対する租税教育を行うなどし、納税思想の高揚及び納期内納税の推進を図る。				8 旅 費	1,339	
○基礎研修、各税目毎の研修等を実施するほか、近県との地方税解釈の問題点協議、事例研究等を行うブロック会議に参画する。				10 需用費	29,260	
○全国レベルで共同導入した、地方税電子申告システム・共通納税システム(eLTAX)及び自動車保有関係手続のワンストップサービスシステム(OSS)等の管理運営を行う地方税共同機構の負担金				11 役務費	3,876	
				12 委託料	6,974	
				13 使賃料	309	
				17 備品費	3,853	
				18 負担金	93,507	
				26 公課費	432	

年度	6	事業名 (事項)	徴 収 対 策	担 当 部 課	総務部 税務課	
				担 当 者	収納係	
				連 絡 先	027-226-2194	
会計名	一般会計			説明書ページ	78	
予算科目	第3款 総務費 — 第2項 徴税費 — 第2目 賦課徴収費					
事業期間	年 ~ 年	根拠法令	地方税法、県税条例			
	事業費	国庫支出金	其他特定財源	県債	一般財源	
当初予算額	3,489,454		7,544		3,481,910	
(前年度)	3,464,731		9,341		3,455,390	
(前々年度)	3,463,351	2,662	8,079		3,452,610	
決算額						
(前年度)	3,424,731		9,341		3,415,390	
(前々年度)	3,373,733	20,580	8,540		3,344,613	
事業目的 (県民にとってのメリットは?)				新・総合計画(基本計画)との関連		
収入未済額の縮減を目標に県税歳入の早期確保等に努める。また、安定した歳入確保は県の実施する県民福祉のための事業の財源となるものである。						
事業計画 (具体的に何をするのか?)				事業費 (節) の内訳		
○滞納者に対する文書、電話、訪問等の各種催告のほか、滞納処分等を徹底することにより、収入額の増大及び滞納額の縮減を目指す。				1 報 酬	38,540	
○個人の県民税の収入未済額の圧縮を図るため、税務職員の市町村派遣制度、市町村徴収職員実務研修及び高額特殊案件への助言、不動産合同公売の支援などを実施する。				3 手当等	15,015	
また、地方税徴収対策推進会議において、市町村との連携を更に強化し、個人の県民税の増収対策を実施する。				4 共済費	8,770	
○個人の県民税徴収取扱費の交付				8 旅 費	2,958	
地方税法第47条の規定に基づき、市町村に交付する。				10 需用費	5,924	
				11 役務費	85,784	
				12 委託料	4,337	
				13 使賃料	10,218	
				18 交付金等	3,317,029	
				その他	879	

第2項 徴税费 — 第2目 賦課徴収費

年度	6	事業名 (事項)	課 税 事 務			担 当 部 課	総務部 税務課			
						担 当 者	事業税係、不動産・軽油係			
						連 絡 先	027-226-2196、2198			
会計名						一般会計		説明書ページ	78	
予算科目						第3款 総務費 — 第2項 徴税费 — 第2目 賦課徴収費				
事業期間						年 ~ 年		根拠法令 地方税法、県税条例		
						事業費	国庫支出金	其他特定財源	県債	一般財源
当初予算額						739,679		6,400		733,279
(前年度)						736,190				736,190
(前々年度)						740,397				740,397
決算額										
(前年度)						726,939				726,939
(前々年度)						704,742				704,742
事業目的 (県民にとってのメリットは?)						新・総合計画(基本計画)との関連				
適正・公平な課税を行い、県税収入を確保することにより、より安定的に県民が必要とする行政サービスを提供できる。										
事業計画 (具体的に何をするのか?)						事業費 (節) の内訳				
○不正軽油撲滅対策						1	報酬			19,265
関係団体等と連携し不正軽油の流通を阻止し適正公平な課税、公正な軽油市場を維持するため、抜取調査等各種事業を実施する。						3	手当等			7,516
○外形標準課税対策						4	共済費			4,362
適正公平な課税維持のため、外形対象法人に調査を実施し、そのノウハウを自主決定法人調査に生かし、調査能力維持に努める。						7	報償費			456,353
○その他課税事務						8	旅 費			1,876
・納税通知書、申告書等の作成及び発送、各種課税調査の実施						10	需用費			10,726
・ゴルフ場利用税、軽油引取税に係る特別徴収義務者事務整理報償費の交付						11	役務費			82,193
						12	委託料			14,652
						13	使賃料			1,926
						18	負担金等			140,810

年度	6	事業名 (事項)	電 算 シ ス テ ム 管 理			担 当 部 課	総務部 税務課			
						担 当 者	税務システム係			
						連 絡 先	027-226-2200			
会計名						一般会計		説明書ページ	78	
予算科目						第3款 総務費 — 第2項 徴税费 — 第2目 賦課徴収費				
事業期間						年 ~ 年		根拠法令 地方税法、県税条例		
						事業費	国庫支出金	其他特定財源	県債	一般財源
当初予算額						833,368				833,368
(前年度)						846,799				846,799
(前々年度)						882,505	22,316			860,189
決算額										
(前年度)						846,799				846,799
(前々年度)						879,983	33,775			846,208
事業目的 (県民にとってのメリットは?)						新・総合計画(基本計画)との関連				
県税の適正・公平な賦課徴収事務を効率的に実現するための電算システムを開発し、信頼性及び精度を確保しつつ、長期にわたり安定的に稼働させることにより、恒常的な納税者サービスの確保を行う。										
事業計画 (具体的に何をするのか?)						事業費 (節) の内訳				
○県税に関する次の事務の電算システム運用と開発						8	旅 費			257
・課税・減額資料の入出力、調定管理						10	需用費			1,401
・収納、還付、充当処理						11	役務費			1
・滞納整理・処分情報の入出力管理						12	委託料			830,687
・決算、諸統計						13	使賃料			1,022
・税制改正等に伴うシステム修正										
・電子申告、国税連携システム、自動車保有関係手続OSSシステムの運用管理										
・ペイジー納税、コンビニ納税等の運用管理										

第2項 徴税费 — 第2目 賦課徴収費/第3項 市町村振興費 — 第2目 市町村連絡調整費

年度	6	事業名 (事項)	県税還付金・還付加算金			担当部課	総務部 税務課	
						担当者	収納係	
						連絡先	027-226-2194	
会計名	一般会計					説明書ページ	78	
予算科目	第3款 総務費 — 第2項 徴税费 — 第2目 賦課徴収費							
事業期間	年 ~ 年		根拠法令	地方税法、県税条例				
		事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源		
当初予算額		2,421,000				2,421,000		
(前年度)		2,525,000				2,525,000		
(前々年度)		2,530,000				2,530,000		
決算額								
(前年度)		2,015,000				2,015,000		
(前々年度)		1,741,070				1,741,070		
事業目的 (県民にとってのメリットは?)					新・総合計画(基本計画)との関連			
既に確定した県税収入額の異動により発生した過誤納額に係る還付金及び還付加算金を支出する。								
事業計画 (具体的に何をするのか?)					事業費 (節) の内訳			
○過誤納となった県税徴収金に係る還付金及び還付加算金の支出					22	償還金	2,421,000	

年度	6	事業名 (事項)	市町村行政連絡調整			担当部課	総務部 市町村課	
						担当者	行政係	
						連絡先	027-226-2213	
会計名	一般会計					説明書ページ	79	
予算科目	第3款 総務費 — 第3項 市町村振興費 — 第2目 市町村連絡調整費							
事業期間	年 ~ 年		根拠法令	地方自治法等				
		事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源		
当初予算額		110,550				110,550		
(前年度)		115,055				115,055		
(前々年度)		110,311				110,311		
決算額								
(前年度)		111,008				111,008		
(前々年度)		108,529				108,529		
事業目的 (県民にとってのメリットは?)					新・総合計画(基本計画)との関連			
市町村行政の円滑な推進を図るとともに、市町村の行政体制の強化を支援することにより、分権改革を担うにふさわしい市町村行政運営の一層の実現を図る。								
事業計画 (具体的に何をするのか?)					事業費 (節) の内訳			
○市町村行政運営に関する助言・情報提供 3,479千円					1	報酬	1,342	
○市町村担当課長・担当者会議の実施、行政資料作成のための各種調査の実施、国主催の各種会議への出席 2,171千円					3	手当等	483	
○市町村職員の給与実態、定員管理等の調査の実施。人事・労務・給与に関する情報提供及び助言並びに人事事務及び安全衛生等の研修会実施 933千円					4	共済費	297	
○住民基本台帳ネットワークシステムの安全かつ安定的な運用 103,967千円					7	報償費	648	
					8	旅費	426	
					10	需用費	3,196	
					11	役務費	174	
					12	委託料	69,395	
					13	使賃料	6,602	
					18	負担金	27,987	

第3項 市町村振興費 — 第2目 市町村連絡調整費

年度	6	事業名 (事項)	市町村財政連絡調整			担当部課	総務部 市町村課	
						担当者	財政係	
						連絡先	027-226-2221	
会計名	一般会計				説明書ページ	79		
予算科目	第3款 総務費 — 第3項 市町村振興費 — 第2目 市町村連絡調整費							
事業期間	年 ~ 年	根拠法令	地方自治法、地方財政法、地方交付税法、地方財政健全化法					
			事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源	
当初予算額	2,583					2,583		
(前年度)	2,531					2,531		
(前々年度)	2,604					2,604		
決算額								
(前年度)	2,531					2,531		
(前々年度)	2,356					2,356		
事業目的 (県民にとってのメリットは?)					新・総合計画(基本計画)との関連			
○市町村の財務手続の適正化、財政運営の健全化を図る。 ○市町村の地方交付税等の適切な算定及び交付を行う。								
事業計画 (具体的に何をするのか?)					事業費(節)の内訳			
○地方財政状況調査(普通会計の決算統計)等の各種統計調査や地方財政健全化法に基づく健全化判断比率等の算定結果を踏まえた、市町村の財政運営に対する助言や相談への対応 ○市町村の地方交付税、地方特例交付金、臨時財政対策債発行可能額等の算定及び交付並びに地方交付税等の検査を実施 ○地方財政対策等の国の指針・制度改正等の周知や情報提供					8 旅費	369		
					10 需用費	121		
					12 委託料	2,016		
					18 負担金等	77		

年度	6	事業名 (事項)	市町村地方債・公営企業連絡調整			担当部課	総務部 市町村課	
						担当者	地方債・公営企業係	
						連絡先	027-226-2224	
会計名	一般会計				説明書ページ	79		
予算科目	第3款 総務費 — 第3項 市町村振興費 — 第2目 市町村連絡調整費							
事業期間	年 ~ 年	根拠法令	地方自治法、地方財政法、地方公営企業法、地方財政健全化法					
			事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源	
当初予算額	854,593		853,987			606		
(前年度)	862,712		861,987			725		
(前々年度)	850,716		849,987			729		
決算額								
(前年度)	778,370		777,847			523		
(前々年度)	768,417		767,609			808		
事業目的 (県民にとってのメリットは?)					新・総合計画(基本計画)との関連			
○市町村の重要な財源である地方債について、適切に同意等事務を行うことにより、市町村の健全な財政運営を支援する。 ○市町村が行う公営企業等について、健全な経営への助言を行う。								
事業計画 (具体的に何をするのか?)					事業費(節)の内訳			
○市町村地方債・公営企業連絡調整業務 1,593千円 ・市町村からの起債協議書の受理、国との調整、起債の同意等 ・市町村公営企業の財務に関する助言。また、経営状況を把握し、経営改善に資するため、公営企業決算状況調査を実施 ○「市町村振興宝くじ」の収益金を市町村振興協会へ交付 853,000千円					7 報償費	150		
					8 旅費	317		
					10 需用費	813		
					11 役務費	10		
					13 使賃料	132		
					18 交付金	853,171		

第3項 市町村振興費 - 第2目 市町村連絡調整費/第4項 選挙費 - 第1目 選挙管理委員会費

年度	6	事業名 (事項)	市町村税政連絡調整			担当部課	総務部 市町村課	
						担当者	税政係	
						連絡先	027-226-2230	
会計名	一般会計				説明書ページ	79		
予算科目	第3款 総務費 - 第3項 市町村振興費 - 第2目 市町村連絡調整費							
事業期間	年 ~ 年		根拠法令	地方税法等				
		事業費	国庫支出金	其他特定財源	県債	一般財源		
当初予算額		950				950		
(前年度)		983				983		
(前々年度)		983				983		
決算額								
(前年度)		983				983		
(前々年度)		533				533		
事業目的 (県民にとってのメリットは?)					新・総合計画(基本計画)との関連			
適正かつ公平な課税、徴収が行われるよう、市町村に対して適時適切な助言等を行い、県民から信頼される市町村税の課税、徴収の実現を図る。								
事業計画 (具体的に何をするのか?)					事業費(節)の内訳			
○市町村税務職員の税務知識の定着、蓄積のための各種研修会や税制改正に関する説明会の開催及び必要な助言等の実施 ○市町村の自主財源確保に向けた徴収対策強化等に関する必要な助言等の実施 ○市町村税課税状況等調、概要調書等の各種調査や税務事務診断、交付税検査(歳入)の実施による市町村の課税事務の現状の把握及び適正な課税に向けての必要な助言等の実施 ○群馬県固定資産評価審議会の開催					1	報酬	77	
					8	旅費	226	
					10	需用費	333	
					11	役務費	10	
					12	委託料	30	
					13	使賃料	66	
					18	負担金	208	

年度	6	事業名 (事項)	選挙管理委員会運営			担当部課	選挙管理委員会	
						担当者	選挙・政治団体係	
						連絡先	027-226-2218	
会計名	一般会計				説明書ページ	79		
予算科目	第3款 総務費 - 第4項 選挙費 - 第1目 選挙管理委員会費							
事業期間	年 ~ 年		根拠法令	地方自治法、公職選挙法、政治資金規正法、政党助成法				
		事業費	国庫支出金	其他特定財源	県債	一般財源		
当初予算額		33,521	983			32,538		
(前年度)		30,175	942			29,233		
(前々年度)		36,331	950			35,381		
決算額								
(前年度)		33,018	942			32,076		
(前々年度)		30,065	633			29,432		
事業目的 (県民にとってのメリットは?)					新・総合計画(基本計画)との関連			
適正な選挙の管理執行と政治活動の公明・公正さの確保に努め、民主主義の健全な発達を促す。								
事業計画 (具体的に何をするのか?)					事業費(節)の内訳			
○委員会運営：選挙管理委員報酬及び専任書記給与等 28,292千円 ○各種選挙連絡調整：選挙の適正な執行のための助言、連絡、調整及び結果の記録等 133千円 ○在外選挙人名簿登録等事務：在外選挙人名簿登録申請等に要する経費を市町村に交付 495千円 ○政治資金規正：政治団体各種届の受理・告示、政治資金収支報告書の受理・公表 2,772千円 ○政党助成事務：政党支部の支部報告書等の受理、閲覧 488千円 ○投開票速報システム：投開票速報システム用機器 1,341千円					1	報酬	9,891	
					3	手当等	6,175	
					4	共済費	4,191	
					8	旅費	433	
					10	需用費	594	
					11	役務費	530	
					12	委託料	161	
					13	使賃料	1,190	
18	交付金等	890						
	その他	9,466						

第4項 選挙費 — 第2目 選挙啓発費 / 第5項 統計費 — 第1目 統計総務費

年度	6	事業名 (事項)	明 る い 選 挙 推 進			担当部課	選挙管理委員会	
						担当者	選挙・政治団体係	
						連絡先	027-226-2218	
会計名	一般会計				説明書ページ	80		
予算科目	第3款 総務費 — 第4項 選挙費 — 第2目 選挙啓発費							
事業期間	年 ~ 年		根拠法令	公職選挙法				
	事業費		国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源		
当初予算額	30,668					30,668		
(前年度)	30,933					30,933		
(前々年度)	32,503		8,750			23,753		
決算額								
(前年度)	30,933					30,933		
(前々年度)	26,952		12,828			14,124		
事業目的 (県民にとってのメリットは?)					新・総合計画(基本計画)との関連			
違反のない、明るくきれいな選挙の実現と県民の投票総参加を目的に啓発活動を推進する。								
事業計画 (具体的に何をするのか?)					事業費 (節) の内訳			
○明るい選挙推進連絡調整：研修会開催や明るい選挙推進に係る連絡調整等 600千円					7 報償費	44		
○選挙啓発ポスターコンクール：小学生・中学生・高校生を対象とする選挙啓発ポスターコンクールの実施 1,377千円					8 旅 費	391		
○民間ノウハウを活用した選挙出前授業：高等学校等を対象に民間ノウハウを活用した選挙出前授業を実施 26,557千円					10 需用費	2,648		
○若年層向け啓発事業：若年層向けの啓発事業（選挙出前授業の実施、大学生選挙啓発チームによる啓発活動、中学生用副教材の作成等） 2,134千円					11 役務費	438		
					12 委託料	26,722		
					18 負担金等	425		

年度	6	事業名 (事項)	統 計 調 査 事 務 振 興 統 計 普 及 啓 発 調 査 員 確 保 対 策			担当部課	総務部 統計課	
						担当者	企画普及係	
						連絡先	027-226-2401	
会計名	一般会計				説明書ページ	81		
予算科目	第3款 総務費 — 第5項 統計費 — 第1目 統計総務費							
事業期間	年 ~ 年		根拠法令	公職選挙法				
	事業費		国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源		
当初予算額	14,017		7,246	72		6,699		
(前年度)	12,989		6,364	72		6,553		
(前々年度)	11,429		6,267	72		5,090		
決算額								
(前年度)	12,387		5,902	72		6,413		
(前々年度)	8,822		4,449	72		4,301		
事業目的 (県民にとってのメリットは?)					新・総合計画(基本計画)との関連			
○県民の重要な情報基盤である統計の整備を図るとともに、効果的な統計情報の提供を行う。								
○統計調査員の確保及び資質の向上を図ることにより、各種統計調査の円滑な実施と精度の向上を図る。								
事業計画 (具体的に何をするのか?)					事業費 (節) の内訳			
○統計調査事務振興 統計調査・事業の効率的及び円滑な実施を促進するため、統計職員 の育成・研修の充実等の環境整備に関する事業の実施 8,891千円					1 報 酬	4,193		
					3 手当等	1,574		
					4 共済費	1,006		
○統計普及啓発 ・統計グラフコンクール等普及啓発事業の実施 ・統計功労者の表彰、統計情報提供システムの運用等の統計情報提 供事業の実施 3,990千円					7 報償費	32		
					8 旅 費	770		
					10 需用費	1,561		
					11 役務費	209		
○統計調査員確保対策事業委託 総務省からの委託事業として、県及び市町村において統計調査員 の資質向上のために必要な研修会等を実施 1,136千円					12 委託料	3,741		
					18 交付金	900		
					18 負担金	31		

第5項 統計費 — 第2目 委託統計調査費 ・ 第3目 地方統計調整費

年度	6	事業名 (事項)	委 託 統 計 調 査			担当部 課	総務部 統計課	
						担当者	人口社会係・経済産業係	
						連絡先	027-226-2406、2410	
会計名	一般会計				説明書ページ	81		
予算科目	第3款 総務費 — 第5項 統計費 — 第2目 委託統計調査費							
事業期間	年 ~ 年		根拠法令					
	事業費		国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源		
当初予算額	246,332		243,579			2,753		
(前年度)	178,702		176,490			2,212		
(前々年度)	134,790		132,691			2,099		
決算額								
(前年度)	170,469		168,257			2,212		
(前々年度)	114,477		112,414			2,063		
事業目的 (県民にとってのメリットは?)					新・総合計画(基本計画)との関連			
国から委託される基幹統計調査等を実施し、社会経済情勢の現状等を明らかにすることによって、各種行政施策の基礎資料を得るとともに、民間事業所や県民の利用に供する。								
事業計画 (具体的に何をするのか?)					事業費 (節) の内訳			
○総務統計調査 (総務省) 116,587千円					1	報酬	64,477	
労働力調査、小売物価統計調査、家計調査、経済センサス、全国家計構造調査、令和7年国勢調査 第3次試験調査、令和7年国勢調査 調査区設定 (計7調査)					3	手当等	1,226	
○学事統計調査 (文部科学省) 972千円					4	共済費	418	
学校基本調査、学校保健統計調査 (計2調査)					7	報償費	7,668	
○毎月勤労統計調査 (厚生労働省) 20,958千円					8	旅 費	2,083	
○農林業センサス (農林水産省) 107,815千円					10	需用費	6,233	
					11	役務費	8,045	
					13	使賃料	1,306	
					18	交付金	154,876	

年度	6	事業名 (事項)	統 計 加 工 分 析 県 単 独 統 計 調 査			担当部 課	総務部 統計課	
						担当者	加工統計係・人口社会係・経済産業係	
						連絡先	027-226-2404、2406、2410	
会計名	一般会計				説明書ページ	82		
予算科目	第3款 総務費 — 第5項 統計費 — 第3目 地方統計調査費							
事業期間	年 ~ 年		根拠法令					
	事業費		国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源		
当初予算額	2,024					2,024		
(前年度)	2,082					2,082		
(前々年度)	2,135					2,135		
決算額								
(前年度)	1,948					1,948		
(前々年度)	1,501					1,501		
事業目的 (県民にとってのメリットは?)					新・総合計画(基本計画)との関連			
○県経済の動向や規模・構造、企業の活動状況等を把握し、各種計画・行財政施策などの立案や評価・検証等に役立てる。								
○国勢調査集計後の人口の増減や年齢構造を把握し、各種行政施策の基礎資料を得るとともに、県民の利用に供する。								
事業計画 (具体的に何をするのか?)					事業費 (節) の内訳			
○統計加工分析 817千円					7	報償費	64	
・県民経済計算、景気動向指数、産業連関表、鉱工業指数等を作成し公表する。					8	旅 費	336	
・各種統計精度向上のための情報収集と分析能力向上を図る。					10	需用費	248	
○県単独統計調査 1,207千円					11	役務費	195	
・移動人口調査 毎月1日の県人口及び世帯数を、市町村別に推計し公表する。					12	委託料	20	
・年齢別人口統計調査 10月1日現在の県人口を、市町村別・男女別・年齢別に推計し公表する。					18	負担金	4	
					18	交付金	1,157	

第6項 危機管理費 - 第1目 危機管理費 ・ 第2目 防災情報管理通信

年度	6	事業名 (事項)	危機管理・防災対策推進	担当部課		
				総務部 危機管理課		
				担当者	危機管理・防災係、計画推進係、避難対策係、レジリエンス推進係	
				連絡先	027-226-2244, 2258, 2373, 2320	
会計名		一般会計		説明書ページ		
予算科目		第3款 総務費 - 第6項 危機管理費 - 第1目 危機管理費				
事業期間		年 ~ 年	根拠法令	災害対策基本法		
		事業費	国庫支出金	其他特定財源	県債	一般財源
当初予算額		285,714	5,214	10,000	201,000	69,500
(前年度)		34,978				34,978
(前々年度)		80,885	1,420	7,000	35,000	37,465
決算額		0				
(前年度)		49,427			15,000	34,427
(前々年度)		69,814	22	18,145	13,000	38,647
事業目的 (県民にとってのメリットは?)				新・総合計画(基本計画)との関連		
県民の生命、身体及び財産を災害等の危機事案から守るため、県における危機管理の総合調整を行い、危機管理上必要な体制を確立し、総合的かつ計画的な災害等の危機事案対策を推進する。				II 災害レジリエンスNo. 1の実現		
事業計画 (具体的に何をするのか?)				事業費 (節) の内訳		
○災害応急対策体制の整備を図るとともに、防災に関する啓発を促進し、災害の発生に備える。				1 報酬		1,100
・総合防災訓練の実施(R6年度は前橋市と共催)				7 報償費		1,143
・地域防災力向上支援(防災士養成・スキルアップ等)				8 旅費		3,928
・県庁舎7階危機管理センター整備				10 需用費		7,167
・群馬県避難ビジョン推進				11 役員費		46,348
・災害レジリエンス推進				12 委託料		5,266
(「命のコンテナプロジェクト」群馬モデル等)				13 使賃料		206,857
・地震被害想定調査(R6~R7)				17 備品費		7,387
ほか				18 負担金		5,568
				その他		950

年度	6	事業名 (事項)	防災情報通信管理運用	担当部課		
				総務部 危機管理課		
				担当者	情報通信係	
				連絡先	027-226-2253	
会計名		一般会計		説明書ページ		
予算科目		第3款 総務費 - 第6項 危機管理費 - 第2目 防災情報通信費				
事業期間		S62年 ~ 年	根拠法令	災害対策基本法		
		事業費	国庫支出金	其他特定財源	県債	一般財源
当初予算額		1,302,705			1,100,000	202,705
(前年度)		696,140			483,000	213,140
(前々年度)		1,032,615			872,000	160,615
決算額						
(前年度)		694,842			483,000	211,842
(前々年度)		1,253,641	4,994		746,000	502,647
事業目的 (県民にとってのメリットは?)				新・総合計画(基本計画)との関連		
地震、台風などの災害から、県民の生命、財産を守るため、防災情報通信ネットワークシステムの整備、維持管理による安定的運用を行い、マスメディアやインターネットなど、多様な手段による迅速な防災情報の伝達を図る。				II 災害レジリエンスNo. 1の実現		
事業計画 (具体的に何をするのか?)				事業費 (節) の内訳		
○防災情報通信ネットワークシステム回線更新整備 1,064,634千円				8 旅費		436
災害時の安定した通信手段を継続して確保するため、老朽化した				10 需用費		10,857
防災情報通信ネットワークシステムの回線を更新整備する。				11 役員費		25,808
○防災におけるDX推進 88千円				12 委託料		199,036
DXを活用し、被害拡大前における状況把握や関係機関等と情報				13 使賃料		9,105
共有するための事業を実施する。				14 工事費		1,048,240
○防災情報通信設備の保守・機能維持 237,983千円				18 負担金		9,223
地上回線及び衛星回線の通信、防災情報、防災映像、震度情報等						
の各システムを安定的に運用できるよう性能や機能を維持するた						
め、保守点検や部品交換、修繕等を実施する。						

第6項 危機管理費 — 第3目 災害救助費/第7項 消防保安費 — 第1目 消防保安費

年度	6	事業名 (事項)	災害救助事務指導			担当部課	総務部 危機管理課	
						担当者	計画推進係	
						連絡先	027-226-2258	
会計名	一般会計				説明書ページ	83		
予算科目	第3款 総務費 — 第6項 危機管理費 — 第3目 災害救助費							
事業期間	S39年 ~ 年		根拠法令	災害救助法、被災者生活再建支援法				
		事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源		
当初予算額		3,792		2,385		1,407		
(前年度)		5,217		3,224		1,993		
(前々年度)		3,227		2,919		308		
決算額								
(前年度)		4,134		3,073		1,061		
(前々年度)		3,242		2,489		753		
事業目的 (県民にとってのメリットは?)					新・総合計画(基本計画)との関連			
災害時に被災者に対して応急的な救助を実施するとともに、発災後には迅速で継続的な生活再建を支援する。					II 災害レジリエンスNo.1の実現			
事業計画 (具体的に何をするのか?)					事業費 (節) の内訳			
○住家の被害認定研修 1,557千円 市町村担当者に対し、住家被害の迅速な調査体制の整備を支援するための研修会等を開催する。					7 報償費	48		
					8 旅費	245		
					10 需用費	207		
○被災者支援 2,235千円 令和元年東日本台風による被災者及び、東日本大震災による被災県からの県外避難者に対し、民間賃貸住宅の借上げによる応急仮設住宅の供与等の救助を行う。					11 役務費	21		
					12 委託料	1,153		
					13 使賃料	1,241		
					18 負担金	734		
					22 償還金	143		

年度	6	事業名 (事項)	消防指 導 指 導 備			担当部課	総務部 消防保安課	
						担当者	消防係	
						連絡先	027-226-2242、2250	
会計名	一般会計				説明書ページ	84		
予算科目	第3款 総務費 — 第7項 消防保安費 — 第1目 消防保安費							
事業期間	S42年 ~ 年		根拠法令	消防組織法				
		事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源		
当初予算額		55,608		37,621		17,987		
(前年度)		53,687		35,380		18,307		
(前々年度)		51,569		35,205		16,364		
決算額								
(前年度)		54,308		36,001		18,307		
(前々年度)		51,004		37,673		13,331		
事業目的 (県民にとってのメリットは?)					新・総合計画(基本計画)との関連			
県民の生命・財産を守るため、消防体制の一層の充実強化を図り、県民がより安全・安心な暮らしができる地域づくりを目指す。					II 災害レジリエンスNo.1の実現			
事業計画 (具体的に何をするのか?)					事業費 (節) の内訳			
○消防法に基づく消防設備士講習・危険物保安講習の実施、有資格者に対する免状の交付 32,785千円					7 報償費	1,224		
○救急救命士の養成を支援するため、救急振興財団の運営費を負担 8,900千円					8 旅費	668		
○群馬県消防協会が実施する消防団活性化事業等を支援 4,300千円					10 需用費	2,720		
○消防団員確保対策 692千円					11 役務費	171		
学生や女性の消防団への入団を促進するため、既存の広報活動を継続しつつ、計4大学において学園祭で募集活動を実施する。					12 委託料	33,233		
ほか					13 使賃料	40		
					18 負担金等	17,552		

第7項 消防保安費 — 第1目 消防保安費

年度	6	事業名 (事項)	消 防 学 校 運 営			担当部課	消防学校	
						担当者	教務係	
						連絡先	027-232-5600	
会計名	一般会計				説明書ページ	84		
予算科目	第3款 総務費 — 第7項 消防保安費 — 第1目 消防保安費							
事業期間	S 39年 ~ 年		根拠法令	消防組織法				
		事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源		
当初予算額		77,367		542		76,825		
(前年度)		127,410		43	51,000	76,367		
(前々年度)		103,447		43	30,000	73,404		
決算額								
(前年度)		80,820		43	5,000	75,777		
(前々年度)		96,106		42	24,000	72,064		
事業目的 (県民にとってのメリットは?)					新・総合計画(基本計画)との関連			
火災や地震などの災害から県民の生命・身体・財産を守るため、消防職員・消防団員等の教育・訓練を体系的に行い、地域住民から信頼され、臨機応変に対応できる消防人を育成する。					II 災害レジリエンスNo. 1の実現			
事業計画 (具体的に何をするのか?)					事業費 (節) の内訳			
○消防職・団員及び関係団体等の教育訓練 9,870千円					1	報酬	9,529	
・消防職員教育					3	手当等	2,981	
初任教育、専科教育、幹部教育、特別教育等の実施					4	共済費	1,836	
・消防団員教育					7	報償費	6,137	
基礎教育、専科教育、幹部教育、特別教育等の実施					8	旅 費	1,238	
・関係団体等の教育					10	需用費	13,421	
女性防火クラブ、自衛消防隊、自主防災組織等に対する防火					11	役務費	1,098	
防災教育の実施					12	委託料	2,887	
○訓練環境の整備 3,490千円					13	使賃料	219	
訓練用資機材購入等による訓練環境の整備						ほか		
						その他	38,021	

年度	6	事業名 (事項)	防 災 ヘ リ 事 故 慰 霊 等			担当部課	総務部 消防保安課	
						担当者	消防係	
						連絡先	027-226-2243, 2250	
会計名	一般会計				説明書ページ	84		
予算科目	第3款 総務費 — 第7項 消防保安費 — 第1目 消防保安費							
事業期間	R 4年 ~ 年		根拠法令					
		事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源		
当初予算額		142,073			98,000	44,073		
(前年度)		58,153			39,000	19,153		
(前々年度)		98,703			67,000	31,703		
決算額								
(前年度)		58,002			38,000	20,002		
(前々年度)		25,935			14,000	11,935		
事業目的 (県民にとってのメリットは?)					新・総合計画(基本計画)との関連			
平成30年8月10日に発生した群馬県防災ヘリコプター「はるな」墜落事故について、追悼式や登山道整備などの事業を実施することにより、殉職者慰霊の機会を整えとともに、事故を風化させず今後の教訓とする。								
事業計画 (具体的に何をするのか?)					事業費 (節) の内訳			
○追悼式 3,765千円					8	旅 費	374	
殉職者を追悼するための式典を開催する。					10	需用費	4,672	
○慰霊登山 171千円					11	役務費	414	
遺族の方を対象に墜落現場での慰霊を実施する。					12	委託料	4,700	
○慰霊登山道設置 135,600千円					13	使賃料	313	
負担軽減のため、より短い距離の新ルートを整備する。					14	工事費	131,600	
○慰霊施設維持管理 1,987千円								
消防学校と渋峠に設置した慰霊碑、墜落現場に設置した標柱と歩道の維持管理を実施する。								
ほか								

第7項 消防保安費 — 第2目 防災航空センター費 ・ 第3目 火薬ガス等取締費

年度	6	事業名 (事項)	防災航空センター運営			担当部課	防災航空センター	
						担当者	防災航空隊係	
						連絡先	027-265-0200	
会計名	一般会計				説明書ページ	85		
予算科目	第3款 総務費 — 第7項 消防保安費 — 第2目 防災航空センター費							
事業期間	H8年 ~ 年		根拠法令					
		事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源		
当初予算額		445,092				445,092		
(前年度)		411,997				411,997		
(前々年度)		389,553			9,000	380,553		
決算額								
(前年度)		408,003				408,003		
(前々年度)		375,039			9,000	366,039		
事業目的 (県民にとってのメリットは?)					新・総合計画(基本計画)との関連			
広域・複雑多様化する災害や一刻を争う救急・救助事案に対し、ヘリコプターの持つ高速性・機動性を活かした消防防災活動を実施することにより、県民の生命・財産を守る。					II 災害レジリエンスNo.1の実現			
事業計画 (具体的に何をするのか?)					事業費(節)の内訳			
○防災ヘリコプター「はるな」の運用					8	旅費	1,598	
・救急救助、林野火災の消火、災害応急対策等の活動を実施					10	需用費	66,858	
・他県で発生した災害等に対し、広域航空応援活動等を実施					11	役務費	42,374	
・医療従事者を乗せて災害現場等に出向く「ドクターヘリの運用」を実施					12	委託料	292,484	
・近隣県や市町村との合同訓練を実施					13	使賃料	30,213	
・安全に運航するため、航空法に基づく法定点検を実施					17	備品費	2,729	
					18	補助金等	8,786	
					26	公課費	50	

年度	6	事業名 (事項)	火薬ガス等保安推進			担当部課	総務部 消防保安課	
						担当者	保安係	
						連絡先	027-226-2247	
会計名	一般会計				説明書ページ	85		
予算科目	第3款 総務費 — 第7項 消防保安費 — 第3目 火薬ガス等取締費							
事業期間	年 ~ 年		根拠法令	高圧ガス保安法、火取法、液石法、電気工事士法				
		事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源		
当初予算額		18,974		18,974				
(前年度)		19,665		19,665				
(前々年度)		16,839		16,839				
決算額								
(前年度)		2,057,498	2,037,833	19,665				
(前々年度)		15,434		15,434				
事業目的 (県民にとってのメリットは?)					新・総合計画(基本計画)との関連			
高圧ガス、液化石油ガス、火薬類及び電気について、関係法令に基づく各種規制事務を執行するとともに、事業者や消費者に対する保安意識の啓発を行うことにより、産業事故を防止する。								
事業計画 (具体的に何をするのか?)					事業費(節)の内訳			
○各種の許可、認可、事業登録等の執行					1	報酬	3,128	
○各種の有資格者に対する免状の交付					3	手当等	1,174	
○事業者に対する検査・点検					4	共済費	695	
・定期的な保安検査、随時の立入検査					8	旅費	610	
・液化石油ガス保安機関の認定更新					10	需用費	4,591	
・高圧ガス積載車両の路上点検					11	役務費	245	
○保安意識の啓発					12	委託料	8,436	
・事業者・消費者を対象とした保安講習の実施					18	負担金	80	
・保安関係団体との共催による防災訓練の実施					26	公課費	15	
・保安功労者等に対する知事表彰の実施								

第8項 人事委員会費 — 第1目 委員会費・第2目 事務局費

年度	6	事業名 (事項)	人事委員会運営			担当部課	人事委員会事務局	
						担当者	総務審査・DX推進係	
						連絡先	027-226-2743	
会計名	一般会計				説明書ページ	86		
予算科目	第3款 総務費 — 第8項 人事委員会費 — 第1目 委員会費							
事業期間	S26年 ~ 年		根拠法令	地方公務員法				
		事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源		
当初予算額		6,794				6,794		
(前年度)		6,813				6,813		
(前々年度)		6,806				6,806		
決算額								
(前年度)		6,813				6,813		
(前々年度)		6,564				6,564		
事業目的 (県民にとってのメリットは?)					新・総合計画(基本計画)との関連			
人事行政議案を協議、審査するための人事委員会(非常勤の委員3名で構成)を開催する。								
事業計画(具体的に何をするのか?)					事業費(節)の内訳			
○委員の報酬及び活動費 6,528千円					1	報酬	6,528	
○人事委員会の業務内容					8	旅費	226	
・人事行政に関する専門的・中立的機関として、職員の給与勧告を行うこと、職員の審査請求及び措置要求の裁決等を行うこと、職員採用試験及び選考を行うこと等					9	交際費	40	
・委員会(年間平均月2~3回開催、令和4年度実績34回)、人事委員会勧告、職員採用面接、口頭審理、県議会や全国会議等への出席								

年度	6	事業名 (事項)	人事委員会事務局運営			担当部課	人事委員会事務局	
						担当者	総務審査・DX推進係	
						連絡先	027-226-2743	
会計名	一般会計				説明書ページ	86		
予算科目	第3款 総務費 — 第8項 人事委員会費 — 第2目 事務局費							
事業期間	S26年 ~ 年		根拠法令	地方公務員法				
		事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源		
当初予算額		19,079				19,079		
(前年度)		19,060				19,060		
(前々年度)		19,039				19,039		
決算額								
(前年度)		17,575				17,575		
(前々年度)		13,160				13,160		
事業目的 (県民にとってのメリットは?)					新・総合計画(基本計画)との関連			
○優れた人材を確保するため県職員及び警察官採用試験を実施する。								
○職員給与を適正な水準に保つための給与勧告を実施する。								
○職員の適正な勤務条件を確保する。								
事業計画(具体的に何をするのか?)					事業費(節)の内訳			
○採用試験 14,239千円					7	報償費	55	
・教養・専門試験、人物試験、論作文試験等を実施する。					8	旅費	782	
○試験広報 2,633千円					10	需用費	3,662	
・採用案内等を作成、配布する。試験説明会等を実施する。					11	役務費	900	
○給与勧告 878千円					12	委託料	11,114	
・職種別民間給与実態調査等を実施し、適正な給与水準を確保するための勧告や勤務条件を社会一般の情勢に適応させるための報告を行う。					13	使貨料	5	
○審査事務 384千円					18	負担金等	2,561	
・審査請求及び措置要求について、審理、裁決等を行う。ほか								

第9項 監査委員費 — 第1目 委員費・第2目 事務局費

年度	6	事業名 (事項)	監 査 委 員 運 営			担当部課	監査委員事務局	
						担当者	総務・DX推進係	
						連絡先	027-226-2763	
会計名	一般会計				説明書ページ	86		
予算科目	第3款 総務費 — 第9項 監査委員費 — 第1目 委員費							
事業期間	年 ~ 年	根拠法令		地方自治法				
	事業費	国庫支出金	其他特定財源	県債	一般財源			
当初予算額	15,772				15,772			
(前年度)	15,743				15,743			
(前々年度)	15,732				15,732			
決算額								
(前年度)	15,546				15,546			
(前々年度)	15,630				15,630			
事業目的 (県民にとってのメリットは?)					新・総合計画(基本計画)との関連			
県の公正かつ能率的な行政運営を確保するとともに、県政の実態を県民の前に明らかにし、県民の県政に対する理解と関心を深める。								
事業計画 (具体的に何をするのか?)					事業費 (節) の内訳			
○非常勤監査委員報酬					1	報酬	7,416	
○常勤監査委員給料					2	給料	5,340	
○監査委員の業務内容					3	手当等	2,277	
県の財務に関する事務、公営企業の経営に係る事業の管理等が法令に基づいて適正に処理されているか、また、効率的・効果的に執行されているかについて監査し、公正で能率的な行政の確保を図る。					4	共済費	520	
定期監査(全機関)・随時監査、例月現金出納検査、決算審査、健全化判断比率等審査、内部統制評価報告書審査、財政的援助団体等監査、行政監査等					8	旅費	179	
					9	交際費	40	

年度	6	事業名 (事項)	監 査 委 員 事 務 局 運 営			担当部課	監査委員事務局	
						担当者	総務・DX推進係	
						連絡先	027-226-2763	
会計名	一般会計				説明書ページ	87		
予算科目	第3款 総務費 — 第9項 監査委員費 — 第2目 事務局費							
事業期間	年 ~ 年	根拠法令						
	事業費	国庫支出金	其他特定財源	県債	一般財源			
当初予算額	2,792				2,792			
(前年度)	2,776				2,776			
(前々年度)	2,880	71			2,809			
決算額								
(前年度)	2,776				2,776			
(前々年度)	2,427	98			2,329			
事業目的 (県民にとってのメリットは?)					新・総合計画(基本計画)との関連			
監査委員が各種監査や決算審査等を円滑に執行できるよう、事前審査や資料作成を行い、その職務を補佐する。								
事業計画 (具体的に何をするのか?)					事業費 (節) の内訳			
○委員監査、決算審査等の事前調査					1	報酬	1,017	
○ホームページ等の活用による県民にわかりやすい監査制度・監査結果の情報提供					8	旅費	284	
○研修等による職員の専門性の強化と調査能力の向上					10	需用費	1,378	
○監査結果について、監査対象機関の事務執行の充実を図るため県庁ネットワーク等を利用し情報提供					11	役務費	9	
					18	負担金	104	

第4款 地域創生費

(単位:千円)

事業名		本年度	前年度	比較
第4款 地域創生費		7,821,198	7,399,437	421,761
1項	地域創生費	1,001,723	958,188	43,535
1目	地域創生総務費	283,934	281,415	2,519
	職員給与	230,795	227,307	3,488
	総務調整費 P. 53	12,432	13,401	△ 969
	社会参加費	729	729	
	文化スポーツ施設等特別維持整備 P. 53	39,978	39,978	
2目	地域づくり支援費	446,538	405,157	41,381
	地域政策推進 P. 53	6,185	5,547	638
	地域振興調整費 P. 54	60,000	60,000	
	地域公共事業調整費 P. 54	300,000	300,000	
	防衛施設周辺整備事業促進	250	250	
	過疎地域持続的発展支援 P. 54	5,370	6,021	△ 651
	山村振興対策 P. 55	937	879	58
	地域おこし協力隊の活動・定住支援 P. 55	2,940	3,047	△ 107
	地域連携強化 P. 56	70,856	29,413	41,443
3目	土地対策費	28,283	28,294	△ 11
	土地利用対策 P. 56	28,283	28,294	△ 11
4目	水行政調整費	242,968	243,322	△ 354
	水資源対策 P. 57	13,472	12,066	1,406
	発電施設周辺整備 P. 57	229,496	231,256	△ 1,760
2項	ぐんま暮らし・外国人活躍推進費	560,906	525,574	35,332
1目	ぐんま暮らし・外国人活躍総務費	101,084	98,356	2,728
	職員給与	101,084	98,356	2,728
2目	移住促進費	404,720	375,179	29,541
	ぐんま暮らしブランド化推進 P. 58	67,970	61,929	6,041
	ぐんまでテレワーク推進プロジェクト P. 58	5,000	11,200	△ 6,200
	わくわくぐんま生活実現支援 P. 58	331,750	302,050	29,700
3目	外国人活躍推進費	55,102	52,039	3,063
	外国人活躍推進 P. 59	15,812	12,982	2,830
	多文化共生支援 P. 59	39,290	39,057	233
3項	文化振興費	3,105,159	3,004,977	100,182
1目	文化振興総務費	783,174	740,361	42,813
	職員給与	783,174	740,361	42,813
2目	文化振興費	702,771	667,539	35,232
	文化づくり推進 P. 60	115,279	81,409	33,870
	文化団体等育成 P. 60	24,963	24,963	
	芸術文化事業推進 P. 61	342,935	329,765	13,170
	教育文化事業団運営 P. 61	175,756	169,218	6,538
	埴輪王国ぐんま発信 P. 62	43,838	62,184	△ 18,346
3目	文化施設費	277,788	289,660	△ 11,872
	文化施設整備推進 P. 62	177,027	188,831	△ 11,804
	県立文化施設管理 P. 62	100,761	100,829	△ 68
4目	世界遺産費	221,556	139,652	81,904
	世界遺産継承推進 P. 63	221,556	139,652	81,904
5目	近代美術館費	241,579	228,908	12,671
	近代美術館運営	187,095	183,858	3,237
	美術展示 P. 64	46,190	36,873	9,317
	教育普及活動	4,415	4,352	63
	調査研究	3,879	3,825	54

事業名		本年度	前年度	比較	
6目	館林美術館費	185,544	182,615	2,929	
	館林美術館運営	150,256	147,650	2,606	
	美術展示 P. 64	30,138	29,815	323	
	教育普及活動	3,422	3,422		
	調査研究	1,728	1,728		
	7目	歴史博物館費	207,274	204,493	2,781
		歴史博物館運営	155,265	150,768	4,497
		博物展示 P. 65	42,533	44,002	△ 1,469
		教育普及活動	4,028	4,025	3
		調査研究	5,448	5,698	△ 250
	8目	自然史博物館費	364,640	434,075	△ 69,435
		自然史博物館運営	277,425	348,633	△ 71,208
		博物展示 P. 65	69,725	70,931	△ 1,206
		教育普及活動	3,674	3,101	573
		調査研究	13,816	11,410	2,406
9目	文学館費	71,911	70,320	1,591	
	文学館運営	51,499	49,843	1,656	
	文学資料展示 P. 66	11,981	12,308	△ 327	
	教育普及活動	2,036	1,859	177	
	調査研究	6,395	6,310	85	
10目	世界遺産センター費	48,922	47,354	1,568	
	世界遺産センター運営 P. 66	40,165	38,327	1,838	
	普及啓発 P. 66	8,757	9,027	△ 270	
4項 文化財保護費	337,949	319,141	18,808		
1目	文化財保護総務費	139,749	141,478	△ 1,729	
	職員給与	139,749	141,478	△ 1,729	
2目	文化財保護費	198,200	177,663	20,537	
	文化財保存活用	8,576	9,702	△ 1,126	
	文化財保存管理指導 P. 67	112,271	90,943	21,328	
	埋蔵文化財保護対策	7,146	7,857	△ 711	
	幹線交通・ダム文化財調査	6,597	5,503	1,094	
	埋蔵文化財調査センター運営 P. 68	46,302	47,012	△ 710	
	「偲ぶ毛の国」群馬の魅力発掘・発信 P. 68	17,308	16,646	662	
5項 スポーツ振興費	1,482,965	1,477,172	5,793		
1目	スポーツ振興総務費	168,377	154,723	13,654	
	職員給与	168,377	154,723	13,654	
2目	スポーツ振興費	866,208	765,346	100,862	
	スポーツ推進審議会運営	303	303		
	スポーツ団体運営費助成	113,353	109,840	3,513	
	生涯スポーツ振興 P. 69	11,784	11,901	△ 117	
	スポーツイベント開催 P. 69	58,885	51,328	7,557	
	プロスポーツ支援 P. 70	6,125	7,551	△ 1,426	
	競技力向上 P. 70	245,486	205,486	40,000	
	国民スポーツ大会 P. 71	132,680	115,630	17,050	
	パラスポーツ推進 P. 71	297,592	263,307	34,285	
3目	スポーツ施設費	448,380	557,103	△ 108,723	
	スポーツ施設管理・整備 P. 72	448,380	557,103	△ 108,723	
6項 湯けむり国スポ・全スポぐんま準備費	1,332,496	1,114,385	218,111		
1目	湯けむり国スポ・全スポぐんま準備総務費	107,281	58,587	48,694	
	職員給与	107,281	58,587	48,694	
2目	湯けむり国スポ・全スポぐんま準備費	1,118,180	1,014,595	103,585	
	第83回国民スポーツ大会・第28回全国障害者スポーツ大会 P. 73	1,118,180	1,014,595	103,585	
3目	伊香保国スポ2025開催費	107,035	41,203	65,832	
	第79回国民スポーツ大会冬季大会 P. 73	107,035	41,203	65,832	

第1項 地域創生費 — 第1目 地域創生総務費・第2目 地域づくり支援費

年度	6	事業名 (事項)	総務調整費 文化スポーツ施設等特別維持整備			担当部課	地域創生部 地域創生課	
						担当者	総務係、調整・DX推進係	
						連絡先	027-226-2182、2186	
会計名	一般会計				説明書ページ	88		
予算科目	第4款 地域創生費 — 第1項 地域創生費 — 第1目 地域創生総務費							
事業期間	H20年 ~ 年		根拠法令					
	事業費		国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源		
当初予算額	52,410					52,410		
(前年度)	53,379					53,379		
(前々年度)	53,525					53,525		
決算額								
(前年度)	53,379					53,379		
(前々年度)	40,848		1,228			39,620		
事業目的 (県民にとってのメリットは?)					新・総合計画(基本計画)との関連			
○主管課の予算執行管理及び調整機能を充実させ、予算の効率的・効果的・弾力的な執行を図る。 ○県有施設を有効に活用するため、建物等の維持、補修、修繕工事費等を一括計上。主に、小規模な工事費。								
事業計画 (具体的に何をするのか?)					事業費(節)の内訳			
○主管課運営費(主管課の運営経費) 1,921千円					7	報償費	704	
○部局調整費(年度途中に機動的対応が必要な経費) 9,598千円					8	旅費	1,698	
○県民広報費(部内各所属の各種広報・啓発経費) 400千円					9	交際費	230	
○調査研究費(部内各所属の各種調査・研究経費) 193千円					10	需用費	22,404	
○指定管理者評価委員会の運営経費 320千円					11	役務費	1,030	
○文化スポーツ施設等特別維持整備費 39,978千円					12	委託料	8,234	
地域創生部所管の地域機関等の建物維持、補修、修繕工事等を効率的に実施するため、予算を一括計上し、年度途中に必要となった緊急の補修等にも対応					13	使賃料	76	
					14	工事費	14,241	
					17	備品費	3,408	
					18	負担金	385	

年度	6	事業名 (事項)	地域政策推進			担当部課	地域創生部 地域創生課	
						担当者	地域支援・過疎係	
						連絡先	027-226-2352	
会計名	一般会計				説明書ページ	88		
予算科目	第4款 地域創生費 — 第1項 地域創生費 — 第2目 地域づくり支援費							
事業期間	年 ~ 年		根拠法令					
	事業費		国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源		
当初予算額	6,185			255		5,930		
(前年度)	5,547			253		5,294		
(前々年度)	4,734			253		4,481		
決算額								
(前年度)	5,452			251		5,201		
(前々年度)	4,487			248		4,239		
事業目的 (県民にとってのメリットは?)					新・総合計画(基本計画)との関連			
住民、地域づくり団体による主体的な地域づくりを通じて、活力のある、魅力的なぐんまの地域づくりを推進するほか、両毛広域都市圏における広域連携の推進、ぐんま推しナンバープレートの普及促進などにより、地域の活性化を図る。					VI 官民共創コミュニティの育成			
事業計画 (具体的に何をするのか?)					事業費(節)の内訳			
○地域づくりネットワーク推進 群馬県地域づくり協議会の運営 3,122千円					1	報酬	1,674	
					3	手当等	628	
○ぐんま推しナンバープレート普及促進 1,068千円					4	共済費	385	
○両毛広域都市圏総合整備推進ほか 1,995千円					8	旅費	331	
					10	需用費	139	
					11	役務費	500	
					12	委託料	462	
					18	負担金	2,066	

第1項 地域創生費 — 第2目 地域づくり支援費

年度	6	事業名 (事項)	地域振興調整費 地域公共事業調整費			担当部課	地域創生部 地域創生課	
						担当者	地域連携係	
						連絡先	027-226-2361	
会計名	一般会計				説明書ページ	89		
予算科目	第4款 地域創生費 — 第1項 地域創生費 — 第2目 地域づくり支援費							
事業期間	H16年 ~ 年		根拠法令					
		事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源		
当初予算額		360,000		165,000		195,000		
(前年度)		360,000		165,000		195,000		
(前々年度)		357,000		165,000		192,000		
決算額								
(前年度)		360,000		165,000		195,000		
(前々年度)		360,503		165,000		195,503		
事業目的 (県民にとってのメリットは?)					新・総合計画(基本計画)との関連			
振興局が管内の市町村や団体等と連携して、地域の政策課題に機動的かつ柔軟に対応することにより、各地域が自主的かつ主体的に地域の振興及び活性化を図る。					VI 官民共創コミュニティの育成			
事業計画 (具体的に何をするのか?)					事業費 (節) の内訳			
○地域振興調整費 60,000千円 地域の振興及び活性化、地域の課題解決等のための事業や地域づくり活動の拠点となる住民センターの整備支援に対応するための経費等					7 報償費	776		
					8 旅費	1,000		
					10 需用費	13,942		
					11 役務費	2,262		
○地域公共事業調整費 300,000千円 複数部局にまたがる基盤整備や地域の課題に対応する公共事業に要する経費					12 委託料	9,650		
					13 使賃料	370		
					14 工事費	300,000		
					18 負担金等	32,000		

年度	6	事業名 (事項)	過疎地域持続的発展支援			担当部課	地域創生部 地域創生課	
						担当者	地域支援・過疎係	
						連絡先	027-897-2776	
会計名	一般会計				説明書ページ	89		
予算科目	第4款 地域創生費 — 第1項 地域創生費 — 第2目 地域づくり支援費							
事業期間	S45年 ~ 年		根拠法令	過疎地域の持続的発展の支援に関する特別措置法				
		事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源		
当初予算額		5,370				5,370		
(前年度)		6,021	470			5,551		
(前々年度)		6,191	578			5,613		
決算額								
(前年度)		5,888	370			5,518		
(前々年度)		5,235	1,121			4,114		
事業目的 (県民にとってのメリットは?)					新・総合計画(基本計画)との関連			
過疎地域を支える人々の生活と集落機能を守り、過疎地域が誇りに満ちた地域として持続的に発展できるよう支援するとともに、全県の課題として過疎地域が果たしている県土保全等の公益的機能を維持する。					VI 官民共創コミュニティの育成			
事業計画 (具体的に何をするのか?)					事業費 (節) の内訳			
○過疎計画等推進指導 81千円 県過疎方針に基づき、市町村の過疎計画の策定等を支援するとともに、円滑な事業実施を支援					8 旅費	250		
					10 需用費	66		
					11 役務費	15		
○過疎地域いきいき集落づくり支援 4,645千円 過疎地域内の集落を対象に、住民が主体となり実施する集落の維持・活性化に資する事業を総合的に支援					18 負担金	439		
					18 補助金	4,600		
○全国過疎地域連盟負担金ほか 644千円								

第1項 地域創生費 — 第2目 地域づくり支援費

年度	6	事業名 (事項)	山村振興対策			担当部課	地域創生部 地域創生課	
						担当者	地域支援・過疎係	
						連絡先	027-897-2776	
会計名	一般会計				説明書ページ	89		
予算科目	第4款 地域創生費 — 第1項 地域創生費 — 第2目 地域づくり支援費							
事業期間	S40年 ~ 年		根拠法令	山村振興法				
		事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源		
当初予算額		937				937		
(前年度)		879				879		
(前々年度)		1,268				1,268		
決算額								
(前年度)		853				853		
(前々年度)		561				561		
事業目的 (県民にとってのメリットは?)					新・総合計画(基本計画)との関連			
本県山村地域の特性を踏まえながら都市と山村の交流を軸として、山村の魅力を積極的に情報発信すること等により、県土保全等の多面的な機能を果たしている山村地域の振興を図る。					VI 官民共創コミュニティの育成			
事業計画 (具体的に何をするのか?)					事業費(節)の内訳			
○山村地域振興対策 280千円 山村振興基本方針に基づき、市町村の山村振興計画の変更等を支援するとともに、円滑な事業の実施を支援					7 報償費	100		
○過疎山村地域ヒアリング 363千円 過疎・山村地域の市町村担当者向けにヒアリング及び講演会等を実施					8 旅費	221		
○山村振興対策事務費ほか 294千円					10 需用費	382		
					11 役務費	152		
					18 負担金	82		

年度	6	事業名 (事項)	地域おこし協力隊の活動・定住支援			担当部課	地域創生部 地域創生課	
						担当者	地域支援・過疎係	
						連絡先	027-897-2776	
会計名	一般会計				説明書ページ	89		
予算科目	第4款 地域創生費 — 第1項 地域創生費 — 第2目 地域づくり支援費							
事業期間	年 ~ 年		根拠法令					
		事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源		
当初予算額		2,940				2,940		
(前年度)		3,047				3,047		
(前々年度)		3,286				3,286		
決算額								
(前年度)		2,883				2,883		
(前々年度)		5,744				5,744		
事業目的 (県民にとってのメリットは?)					新・総合計画(基本計画)との関連			
若者の移住・定着をはじめ、地域の活性化に資する市町村の地域おこし協力隊の設置(活動、募集)を支援するとともに、起業・定住を支援することにより、地域の維持・発展と活性化を図る。					VI 官民共創コミュニティの育成			
事業計画 (具体的に何をするのか?)					事業費(節)の内訳			
○地域おこし協力隊募集相談会 538千円 地域おこし協力隊を募集する市町村と地域おこし協力隊を志す若者達のマッチングを都内で実施					7 報償費	660		
○地域おこし協力隊ポータルサイト 668千円 ポータルサイトにより隊員の募集情報や活動情報等を発信					8 旅費	384		
○地域おこし協力隊関係各種研修会の開催 609千円 隊員同士の連携強化や任期終了後の定住支援、市町村職員の支援のための各種研修会を開催					10 需用費	297		
○地域おこし協力隊アドバイザー派遣ほか 1,125千円					11 役務費	47		
					12 委託料	921		
					13 使賃料	70		
					18 負担金	561		

第1項 地域創生費 — 第2目 地域づくり支援費・第3目 土地対策費

年度	6	事業名 (事項)	地 域 連 携 強 化			担当部課	地域創生部 地域創生課	
						担当者	地域連携係	
						連絡先	027-226-2361	
会計名	一般会計				説明書ページ	89		
予算科目	第4款 地域創生費 — 第1項 地域創生費 — 第2目 地域づくり支援費							
事業期間	R 3年 ~ 年		根拠法令					
		事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源		
当初予算額		70,856	34,499			36,357		
(前年度)		29,413	13,778			15,635		
(前々年度)		27,665	12,912			14,753		
決算額								
(前年度)		22,363	8,612			13,751		
(前々年度)		26,762	12,598			14,164		
事業目的 (県民にとってのメリットは?)					新・総合計画(基本計画)との関連			
県、振興局と市町村との連携を強化し、市町村の取組等に対する地域に寄り添ったサポートを行い、地域課題の解決や地域の振興、活性化を図る。					VI 官民共創コミュニティの育成			
事業計画 (具体的に何をするのか?)					事業費(節)の内訳			
○地域支援員設置 1,700千円 4つの振興局に地域支援員(地域創生課員)を配置し、市町村による地域課題解決の取組等の支援を行う活動に要する経費					8 旅費	1,126		
○利根沼田サイクルツーリズム推進事業 10,008千円 利根沼田地域のサイクルツーリズムを推進するための経費					10 需用費	121		
○次世代型観光梅林推進事業 4,972千円 三大梅林の新たな手法による誘客促進のための経費					11 役務費	398		
○群馬県未来構想フォーラム 54,151千円 県の近未来構想の理解促進を図るフォーラム開催に要する経費 ほか					12 委託料	54,151		
					13 使賃料	40		
					18 負担金	15,020		

年度	6	事業名 (事項)	土 地 利 用 対 策			担当部課	地域創生部 地域創生課	
						担当者	土地利用・水資源係	
						連絡先	027-226-2362	
会計名	一般会計				説明書ページ	89		
予算科目	第4款 地域創生費 — 第1項 地域創生費 — 第3目 土地対策費							
事業期間	S 49年 ~ 年		根拠法令		国土利用計画法、大規模土地開発事業規制等条例等			
		事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源		
当初予算額		28,283		13		28,270		
(前年度)		28,294		24		28,270		
(前々年度)		28,778	481	62		28,235		
決算額								
(前年度)		28,294		24		28,270		
(前々年度)		27,802	247	94		27,461		
事業目的 (県民にとってのメリットは?)					新・総合計画(基本計画)との関連			
国土利用計画法及び公有地の拡大の推進に関する法律に基づき、土地取引に係る届出制度や土地取引の指標となる地価情報の提供を通じて、適正かつ合理的な土地利用の確保を図る。								
事業計画 (具体的に何をするのか?)					事業費(節)の内訳			
○国土法及び公法に基づく届出制度の運用等 346千円 土地取引に係る届出内容の審査、土地利用審査会の開催					1 報酬	594		
○県土地利用基本計画の管理等 601千円 土地利用基本計画の変更、国土利用計画審議会の開催					8 旅費	294		
○地価調査の実施 27,017千円 7月1日を基準日とする土地価格の調査					10 需用費	435		
○大規模土地開発事業に係る指導・規制 319千円 大規模土地開発事業の審査、大規模土地開発事業審議会の開催					11 役務費	62		
					12 委託料	26,793		
					18 負担金	105		

第1項 地域創生費 — 第4目 水行政調整費

年度	6	事業名 (事項)	水 資 源 対 策			担 当 部 課	地域創生部 地域創生課	
						担 当 者	土地利用・水資源係	
						連 絡 先	027-226-2362	
会計名	一般会計				説明書ページ	90		
予算科目	第4款 地域創生費 — 第1項 地域創生費 — 第4目 水行政調整費							
事業期間	年 ~ 年	根拠法令	水資源開発促進法					
	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源			
当初予算額	13,472	508	3		12,961			
(前年度)	12,066	513	3		11,550			
(前々年度)	10,621	510	1		10,110			
決算額								
(前年度)	11,759	206	3		11,550			
(前々年度)	8,595	437	1		8,157			
事業目的 (県民にとってのメリットは?)					新・総合計画(基本計画)との関連			
○水資源開発基本計画等に基づき、水資源施設の維持管理等について国や関係機関との調整を行い、水の安定供給を図る。 ○水の大切さに関する啓発事業を実施し、貴重な水資源への理解を増進する。								
事業計画 (具体的に何をするのか?)					事業費 (節) の内訳			
○国や市町村等との水資源の総合調整 全国水需給動態調査の実施			1,128千円	1 報酬	302			
○水の大切さに関する啓発事業の実施 ・利根川水系上下流交流事業の実施 ・「全日本中学生水の作文コンクール」群馬県審査の実施			1,100千円	3 手当等	145			
○水資源施設の管理費負担			11,244千円	4 共済費	8			
				7 報償費	35			
				8 旅 費	635			
				10 需用費	555			
				11 役務費	48			
				18 負担金	11,744			

年度	6	事業名 (事項)	発 電 施 設 周 辺 整 備			担 当 部 課	地域創生部 地域創生課	
						担 当 者	土地利用・水資源係	
						連 絡 先	027-226-2362	
会計名	一般会計				説明書ページ	90		
予算科目	第4款 地域創生費 — 第1項 地域創生費 — 第4目 水行政調整費							
事業期間	S57年 ~ 年	根拠法令						
	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源			
当初予算額	229,496	229,090	406					
(前年度)	231,256	230,852	404					
(前々年度)	231,205	230,852	353					
決算額								
(前年度)	228,240	227,836	404					
(前々年度)	235,401	235,001	400					
事業目的 (県民にとってのメリットは?)					新・総合計画(基本計画)との関連			
発電用施設の周辺地域における公共用施設の整備、住民生活の利便性の向上及び産業の振興に寄与する事業を促進することにより、地域住民の福祉の向上、発電用施設の設置及び運転の円滑化を図る。								
事業計画 (具体的に何をするのか?)					事業費 (節) の内訳			
○電源立地地域対策交付金 ・交付対象者：運転開始後15年経過している水力発電用施設の存する17市町村 ・対象事業：道路、保育所運営など ・交付金額：基準発電電力量×7.5銭(揚水3.75銭)/kWh(最低保証額440万円) ・交付期間：運転開始後15年経過以降から最大50年間 ・交付方法：国から県を経由して対象市町村に交付				1 報酬	708			
				3 手当等	340			
				4 共済費	17			
				8 旅 費	24			
				10 需用費	7			
				18 交付金	228,000			
				22 償還金	400			

第2項 ぐんま暮らし・外国人活躍推進費 - 第2目 移住促進費

年度	6	事業名 (事項)	ぐんま暮らしブランド化推進 ぐんまでテレワーク推進プロジェクト	担当部課	地域創生部 ぐんま暮らし・外国人活躍推進課	
				担当者	移住促進係	
				連絡先	027-226-2371	
会計名	一般会計			説明書ページ	90	
予算科目	第4款 地域創生費 - 第2項 ぐんま暮らし・外国人活躍推進費 - 第2目 移住促進費					
事業期間	年 ~ 年	根拠法令				
	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源	
当初予算額	72,970	35,736	20,000		17,234	
(前年度)	73,129	35,900	31,000		6,229	
(前々年度)	52,237	28,018	24,000		219	
決算額						
(前年度)	73,129	28,262	31,000		13,867	
(前々年度)	50,908	27,294	23,476		138	
事業目的 (県民にとってのメリットは?)				新・総合計画(基本計画)との関連		
○県内各市町村等との連携の下、オール群馬で移住を促進することにより、本県への移住促進を加速させる。 ○「転職なき移住」の対象であるテレワーカー等をターゲットに本県の利便性・優位性を発信する。				IV 県民総活躍社会の実現		
事業計画 (具体的に何をするのか?)				事業費(節)の内訳		
○「ぐんま暮らし支援センター」運営 44,678千円 ・都内での相談窓口・情報発信拠点の運営				7 報償費	630	
○各種相談会・セミナー開催 17,037千円 ・関係人口創出・拡大のための大規模移住相談会、セミナーの開催				8 旅費	1,651	
○市町村等を対象とした受入体制強化研修 2,727千円 ・地域の顔育成研修、市町村や関係団体との連携強化				10 需用費	1,367	
○データ活用プロジェクト 3,528千円 ・市町村の課題や状況に対してデータを活用した支援等の実施				11 役務費	470	
○ぐんまでテレワーク推進プロジェクト 5,000千円 ・ワーケーション商談会、企業と市町村の継続的な関係構築支援				12 委託料	67,734	
				18 負担金	1,118	

年度	6	事業名 (事項)	わくわくぐんま生活実現支援 (移住支援金)	担当部課	地域創生部 ぐんま暮らし・外国人活躍推進課	
				担当者	移住促進係	
				連絡先	027-226-2371	
会計名	一般会計			説明書ページ	91	
予算科目	第4款 地域創生費 - 第2項 ぐんま暮らし・外国人活躍推進費 - 第2目 移住促進費					
事業期間	R元年 ~ R6年	根拠法令				
	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源	
当初予算額	331,750	221,150			110,600	
(前年度)	302,050	201,350			100,700	
(前々年度)	154,500	103,000			51,500	
決算額						
(前年度)	302,050	201,350			100,700	
(前々年度)	137,925	91,950			45,975	
事業目的 (県民にとってのメリットは?)				新・総合計画(基本計画)との関連		
国がH30年度に策定した「わくわく地方生活実現政策パッケージ」を活用して、市町村と連携し東京圏からの移住者と県内の担い手の増加を強力に推進することにより、地域の維持・発展と活性化を図る。				IV 県民総活躍社会の実現		
事業計画 (具体的に何をするのか?)				事業費(節)の内訳		
○移住支援金の交付 (負担割合: 国1/2、県1/4、市町村1/4) ・交付対象: 県内への移住者のうち、東京23区に在住していた方または東京圏から東京23区へ通勤していた方で、①~⑤のいずれかに該当する方 (ただし、③~⑤の要件及び子育て加算の交付金額は市町村ごとに異なる) ①マッチングサイト掲載求人枠での就業者 ②起業支援金交付決定者 ③テレワーカー、④専門人材、⑤関係人口 ・交付金額: 世帯1,000千円、単身600千円、子育て世帯加算 最大1,000千円/人				10 需用費	100	
				18 補助金等	331,650	

第2項 ぐんま暮らし・外国人活躍推進費 — 第3目 外国人活躍推進費

年度	6	事業名 (事項)	外国人活躍推進			担当部課	地域創生部 ぐんま暮らし・外国人活躍推進課	
						担当者	外国人活躍推進係	
						連絡先	027-226-3396	
会計名	一般会計				説明書ページ	91		
予算科目	第4款 地域創生費 — 第2項 ぐんま暮らし・外国人活躍推進費 — 第3目 外国人活躍推進費							
事業期間	年 ~ 年		根拠法令					
	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源			
当初予算額	15,812	2,905	824		12,083			
(前年度)	12,982	1,680	519		10,783			
(前々年度)	12,874	3,245	510		9,119			
決算額								
(前年度)	12,644	1,680	519		10,445			
(前々年度)	10,507	5,689	444		4,374			
事業目的 (県民にとってのメリットは?)					新・総合計画(基本計画)との関連			
県内事業者による外国人材の適切な受入れ及び外国人材の県内定着に向けた支援等を行い、外国人も活躍できる環境づくりを促進する。					IV 県民総活躍社会の実現			
事業計画 (具体的に何をするのか?)					事業費 (節) の内訳			
○多文化共創カンパニー認証制度 3,183千円 外国人材とともに活力を創り出すための特に優れた取組を行う事業者を認証し、海外での認知度向上や県内企業への普及啓発のため、これらの取組を情報発信					1 報酬	3,940		
○外国人材活躍推進ネットワーク構築 2,294千円 群馬県の認知度向上や人材確保に向け、海外大学等と関係構築					4 共済費	622		
○外国人材発掘支援 4,000千円 外国人材を対象とした対面・オンライン合同企業説明会の実施					7 報償費	1,008		
○多文化共創担い手育成 673千円 ほか					8 旅費	2,165		
					10 需用費	342		
					11 役務費	1,213		
					12 委託料	5,354		
					13 使賃料	1,047		
					18 負担金	121		

年度	6	事業名 (事項)	多文化共生支援			担当部課	地域創生部 ぐんま暮らし・外国人活躍推進課	
						担当者	多文化共生係	
						連絡先	027-226-3394	
会計名	一般会計				説明書ページ	91		
予算科目	第4款 地域創生費 — 第2項 ぐんま暮らし・外国人活躍推進費 — 第3目 外国人活躍推進費							
事業期間	年 ~ 年		根拠法令					
	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源			
当初予算額	39,290	19,545	10,000		9,745			
(前年度)	39,057	14,664	24,000		393			
(前々年度)	31,630	15,314	16,000		316			
決算額								
(前年度)	38,843	14,405	24,000		438			
(前々年度)	25,107	12,894	12,131		82			
事業目的 (県民にとってのメリットは?)					新・総合計画(基本計画)との関連			
日本人・外国人県民が相互に理解し合い、外国人県民が持つ多様性を活かし、共に参加・協働、安心して暮らし、活躍できる、活力ある多文化共生・共創社会づくりを促進する。					IV 県民総活躍社会の実現			
事業計画 (具体的に何をするのか?)					事業費 (節) の内訳			
○ぐんま外国人総合相談ワンストップセンター運営 20,772千円 多言語で行政・生活全般の情報提供を行い、相談に応じる窓口を運営					1 報酬	264		
○「ぐんまで日本語！」プロジェクト 6,888千円					7 報償費	1,544		
○「やさしい日本語」普及 477千円					8 旅費	1,040		
○多文化共生・共創推進月間啓発 880千円					10 需用費	1,613		
○多文化共生・共創パーク 5,500千円 日本人・外国人県民がお互いの文化を知るための「交流の場」を提供 ほか					11 役務費	913		
					12 委託料	29,428		
					13 使賃料	20		
					18 補助金	4,468		

第3項 文化振興費 — 第2目 文化振興費

年度	6	事業名 (事項)	文化づくり推進			担当部課	地域創生部 文化振興課	
						担当者	文化企画係、温泉文化係	
						連絡先	027-226-2592、3748	
会計名	一般会計				説明書ページ	92		
予算科目	第4款 地域創生費 — 第3項 文化振興費 — 第2目 文化振興費							
事業期間	H15年 ~ 年		根拠法令					
		事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源		
当初予算額		115,279	16,081	59,458		39,740		
(前年度)		81,409		58,486		22,923		
(前々年度)		63,393		57,686		5,707		
決算額								
(前年度)		62,726		39,803		22,923		
(前々年度)		30,477		26,084		4,393		
事業目的 (県民にとってのメリットは?)					新・総合計画(基本計画)との関連			
県内各地の伝統文化や上毛かるたなど、本県の文化の継承や様々な文化芸術活動の支援により、文化を通じた心豊かな地域づくりを進める。また、温泉文化のユネスコ無形文化遺産登録を推進し、その価値を次代へと守り伝えることで、地域の活性化に繋げていく。					VI 官民共創コミュニティの育成			
事業計画 (具体的に何をするのか?)					事業費(節)の内訳			
○文化づくり支援事業 8,276千円					1	報酬	2,201	
・文化を担う人づくりや地域の新たな価値の創出に					7	報償費	4,449	
つながる取組など、多様で創造性豊かな活動を支援					8	旅費	3,184	
・第三者機関による補助事業の事前・事後評価					10	需用費	657	
○上毛かるた活用事業 22,791千円					11	役務費	13,156	
○群馬県文化振興基金積立 25,124千円					12	委託料	53,773	
○温泉文化ユネスコ無形文化遺産登録推進 50,551千円					13	使賃料	340	
民間企業・団体とコラボした機運醸成事業、温泉文化啓発映像					18	補助金等	11,550	
制作、温泉文化フォーラム2024開催、温泉文化調査研究 ほか					24	積立金	25,104	
						その他	865	

年度	6	事業名 (事項)	文化団体等育成			担当部課	地域創生部 文化振興課	
						担当者	文化振興係	
						連絡先	027-226-2593	
会計名	一般会計				説明書ページ	92		
予算科目	第4款 地域創生費 — 第3項 文化振興費 — 第2目 文化振興費							
事業期間	年 ~ 年		根拠法令	文化芸術振興基本法、社会教育法				
		事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源		
当初予算額		24,963				24,963		
(前年度)		24,963				24,963		
(前々年度)		25,993		1,030		24,963		
決算額								
(前年度)		24,963				24,963		
(前々年度)		25,338		599		24,739		
事業目的 (県民にとってのメリットは?)					新・総合計画(基本計画)との関連			
○個性豊かな県民文化の創造を促す。 ○若手芸術家や芸術文化に親しむ青少年の育成を図る。 ○文化団体を支援することで、芸術文化の振興・発展を図る。					VI 官民共創コミュニティの育成			
事業計画 (具体的に何をするのか?)					事業費(節)の内訳			
○芸術文化団体への補助 (2団体) 24,963千円					18	補助金	24,963	
みやま文庫、(公財)群馬草津国際音楽協会								

第3項 文化振興費 — 第2目 文化振興費

年度	6	事業名 (事項)	芸術文化事業推進	担当部課	地域創生部 文化振興課	
				担当者	文化企画係、文化振興係	
				連絡先	027-226-2592、2593	
会計名	一般会計			説明書ページ	92	
予算科目	第4款 地域創生費 — 第3項 文化振興費 — 第2目 文化振興費					
事業期間	年 ~ 年	根拠法令				
	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源	
当初予算額	342,935	10,350	19,814		312,771	
(前年度)	329,765	15,758	13,009		300,998	
(前々年度)	340,521	36,017	10,005		294,499	
決算額						
(前年度)	322,519	8,508	10,600		303,411	
(前々年度)	338,684	35,582	10,353		292,749	

事業目的 (県民にとってのメリットは?)				新・総合計画(基本計画)との関連		
○群馬の文化の象徴でもある群馬交響楽団の活動への支援等を通じ、県民が優れた芸術文化に親しむ機会を提供する。 ○「群馬パーセントフォーアート」推進条例に基づき、民間投資を呼び込むサステナブルな仕組みを構築する。				VI 官民共創コミュニティの育成		
事業計画 (具体的に何をするのか?)				事業費 (節)の内訳		
○群馬交響楽団支援 286,080千円				1	報酬	1,700
・改革プランの取組支援				3	手当等	638
改革プランで掲げる「楽団の更なるレベルアップ」、「安定的・継続的な楽団運営」の各種取り組みに対して支援を実施				4	共済費	401
・運営費補助や各種演奏活動など、経営安定化等への支援を継続				7	報償費	384
○群馬パーセントフォーアート推進				8	旅費	373
・アーティストックGUNMA 43,688千円				10	需用費	481
地域課題をテーマに、アーティストによるワークショップ等				11	役務費	793
を通じて制作した作品をパブリックアートとして設置する実証				12	委託料	34,200
事業や民間投資を呼び込む仕組みの調査研究等を実施 ほか				13	使賃料	3,406
				18	補助金等	300,559

年度	6	事業名 (事項)	教育文化事業団運営	担当部課	地域創生部 文化振興課	
				担当者	文化振興係	
				連絡先	027-226-2593	
会計名	一般会計			説明書ページ	92	
予算科目	第4款 地域創生費 — 第3項 文化振興費 — 第2目 文化振興費					
事業期間	年 ~ 年	根拠法令		文化芸術振興基本法、社会教育法		
	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源	
当初予算額	175,756	5,000	18,135		152,621	
(前年度)	169,218	4,377	21,727		143,114	
(前々年度)	153,703	5,000	6,690		142,013	
決算額						
(前年度)	169,113	4,272	21,727		143,114	
(前々年度)	151,067	4,288	6,569		140,210	

事業目的 (県民にとってのメリットは?)				新・総合計画(基本計画)との関連		
県民の文化芸術活動の発表の場や優れた文化芸術鑑賞の機会の提供、創造的な文化活動の支援、さらに地域の伝統文化の継承支援など、文化のコンシェルジュとして文化芸術活動を支援する。				VI 官民共創コミュニティの育成		
事業計画 (具体的に何をするのか?)				事業費 (節)の内訳		
○(公財)群馬県教育文化事業団の件費・事務費補助 118,006千円				12	委託料	57,750
○文化芸術推進事業				18	補助金	118,006
・県民芸術祭委託 42,101千円						
県展(5部門)開催、県民音楽の広場、森とオーケストラ、マンガアニメフェスタ等						
・文化芸術推進事業 4,431千円						
バックアップセンター運営等						
○伝統文化継承事業 11,218千円						
伝統文化状況調査、伝統文化アーカイブ、伝統芸能ワークショップ、群馬のふるさと伝統文化支援事業等						

第3項 文化振興費 - 第2目 文化振興費・第3目 文化施設費

年度	6	事業名 (事項)	埴輪王国ぐんま発信	担当部課	地域創生部 文化振興課	
				担当者	世界・歴史遺産係	
				連絡先	027-226-2525	
会計名	一般会計			説明書ページ	93	
予算科目	第4款 地域創生費 - 第3項 文化振興費 - 第2目 文化振興費					
事業期間	H24年 ~ 年		根拠法令			
		事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源
当初予算額		43,838	25,250	1,447		17,141
(前年度)		62,184	37,633	1,576		22,975
(前々年度)		120,903	76,400	2,384		42,119
決算額						
(前年度)		62,153	37,602	1,576		22,975
(前々年度)		35,147	19,662	811		14,674
事業目的 (県民にとってのメリットは?)				新・総合計画(基本計画)との関連		
○日本一の埴輪県であることを発信し、観光振興・イメージアップの推進を図る。 ○「群馬県立歴史博物館イノベーション文化観光拠点計画」により、博物館を拠点とした周遊観光や地域経済活性化を推進する。				VI 官民共創コミュニティの育成		
事業計画 (具体的に何をするのか?)				事業費(節)の内訳		
○埴輪王国ぐんま周知事業 4,110千円				7 報償費	1,316	
・東国文化副読本(デジタル版・冊子)制作				8 旅費	912	
・デジタルコンテンツ等の管理・運用				10 需用費	1,093	
○埴輪王国ぐんま企画推進 1,728千円				11 役務費	478	
榛名山噴火関連遺跡に関する調査研究等				12 委託料	38,924	
○歴史博物館イノベーション文化観光推進 37,500千円				13 使賃料	615	
・榛名山噴火関連遺跡展示整備				18 負担金	500	
・歴史博物館を拠点とした文化観光周遊バス運行						
○「世界の記憶」上野三碑周知事業 500千円						

年度	6	事業名 (事項)	文化施設整備推進 県立文化施設管理	担当部課	地域創生部 文化振興課	
				担当者	文化施設係	
				連絡先	027-226-2595	
会計名	一般会計			説明書ページ	93	
予算科目	第4款 地域創生費 - 第3項 文化振興費 - 第3目 文化施設費					
事業期間	年 ~ 年		根拠法令			
		事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源
当初予算額		277,788	17,341	23,925	112,000	124,522
(前年度)		289,660	34,724	13,377	94,000	147,559
(前々年度)		153,898		11,041	33,000	109,857
決算額						
(前年度)		289,660	34,724	13,377	89,000	152,559
(前々年度)		123,599		11,150	12,000	100,449
事業目的 (県民にとってのメリットは?)				新・総合計画(基本計画)との関連		
○美術館・博物館の展示内容の充実や、計画的な施設整備の実施を推進し、県民が芸術文化に触れる機会を提供する。 ○文化芸術の拠点としての機能を十分に発揮するため、文化施設の運営を指定管理者制度により行う。				VI 官民共創コミュニティの育成		
事業計画 (具体的に何をするのか?)				事業費(節)の内訳		
○文化施設活用推進 47,640千円				7 報償費	30	
・デジタルミュージアム推進 34,683千円 (群馬パーセントフォーアート推進)				8 旅費	3,578	
・インディアナポリス子ども博物館との連携 5,391千円				10 需用費	9,738	
○文化施設維持整備 126,746千円				11 役務費	1,245	
照明LED化工事(館林美術館)等				12 委託料	139,312	
○群馬県民会館指定管理委託 79,410千円				13 使賃料	34	
指定管理者:(公財)前橋市まちづくり公社				14 工事費	118,670	
○自然史博物館附帯ホール指定管理委託 21,259千円				17 備品費	5,181	
指定管理者:富岡市ほか						

第3項 文化振興費 — 第4目 世界遺産費

年度	6	事業名 (事項)	世界遺産継承推進 (世界遺産保存整備除く)	担当部課	地域創生部 文化振興課	
				担当者	世界・歴史遺産係	
				連絡先	027-226-2525	
会計名	一般会計			説明書ページ	94	
予算科目	第4款 地域創生費 — 第3項 文化振興費 — 第4目 世界遺産費					
事業期間	H16年 ~ 年		根拠法令	文化財保護法等		
		事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源
当初予算額		24,660	4,000	6,199		14,461
(前年度)		18,470		4,133		14,337
(前々年度)		18,727		4,390		14,337
決算額						
(前年度)		31,223	6,374	7,325		17,524
(前々年度)		10,750		3,790		6,960
事業目的 (県民にとってのメリットは?)				新・総合計画(基本計画)との関連		
○世界遺産「富岡製糸場と絹産業遺産群」を将来に継承していくため、関係4市町とともに世界遺産の活用・魅力発信に取り組む。 ○日本遺産・ぐんま絹遺産等の絹遺産の価値を発信し、地域全体で遺産と絹文化を守り、それらを活用した地域づくりを推進する。				VI 官民共創コミュニティの育成		
事業計画 (具体的に何をするのか?)				事業費 (節)の内訳		
○世界遺産推進 9,520千円 ・世界遺産登録10周年記念事業 ・協議会や委員会運営、企業等からの寄附の基金への積立等				7 報償費	815	
○ぐんま絹遺産推進 8,451千円 ・ぐんま絹遺産の保存活用に資する事業の支援 ・日本遺産の情報発信 等				8 旅費	1,235	
○ユネスコ対応 689千円 ・ユネスコへの報告、遺産影響評価マニュアルの制作				10 需用費	1,114	
○富岡製糸場を中核とした文化観光拠点計画 6,000千円 ・世界遺産・日本遺産・ぐんま絹遺産企画展				11 役務費	436	
				12 委託料	10,900	
				13 使賃料	66	
				18 補助金等	6,595	
				24 積立金	3,499	

年度	6	事業名 (事項)	世界遺産継承推進 (世界遺産保存整備)	担当部課	地域創生部 文化振興課	
				担当者	世界・歴史遺産係	
				連絡先	027-226-2525	
会計名	一般会計			説明書ページ	94	
予算科目	第4款 地域創生費 — 第3項 文化振興費 — 第4目 世界遺産費					
事業期間	H16年 ~ 年		根拠法令	文化財保護法等		
		事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源
当初予算額		196,896		1,000	146,000	49,896
(前年度)		121,182		1,000	102,000	18,182
(前々年度)		101,678		1,000	75,000	25,678
決算額						
(前年度)		86,847		1,000	64,000	21,847
(前々年度)		28,793		1,000	20,000	7,793
事業目的 (県民にとってのメリットは?)				新・総合計画(基本計画)との関連		
世界遺産構成4資産の保存や活用のための整備に対し補助金を交付し、資産を良好な状態で後世に伝えるとともに、その公開活用を図る。				VI 官民共創コミュニティの育成		
事業計画 (具体的に何をするのか?)				事業費 (節)の内訳		
○世界遺産保存整備 196,896千円 関係4市町が行う世界遺産構成資産の保存修理事業に対して補助 ・富岡製糸場：乾燥場・繭扱場保存整備、煙突保存修理ほか ・田島弥平旧宅：桑場整備に向けた全体基本設計ほか ・高山社跡：母屋兼蚕室修復工事 ・荒船風穴：落石対策・風穴ゾーン整備設計ほか				18 補助金	196,896	

第3項 文化振興費 — 第5目 近代美術館費・第6目 館林美術館費

年度	6	事業名 (事項)	美術展示 (近代美術館)			担当部課	近代美術館	
						担当者	学芸係	
						連絡先	027-346-5560	
会計名	一般会計				説明書ページ	94		
予算科目	第4款 地域創生費 — 第3項 文化振興費 — 第5目 近代美術館費							
事業期間	S49年 ~ 年		根拠法令	博物館法、美術館の設置及び管理に関する条例等				
	事業費	国庫支出金	其他特定財源	県債	一般財源			
当初予算額	46,190	2,500	32,051		11,639			
(前年度)	36,873		28,260		8,613			
(前々年度)	35,801		26,718		9,083			
決算額								
(前年度)	36,873		36,631		242			
(前々年度)	31,294		29,712		1,582			
事業目的 (県民にとってのメリットは?)					新・総合計画(基本計画)との関連			
本県の中核的美術館として、近現代芸術作品を中心に国内外の優れた作品を紹介し、県民の豊かな心の醸成に役立てるとともに、美術に関する知識や教養、幅広い関心を育む。					VI 官民共創コミュニティの育成			
事業計画 (具体的に何をするのか?)					事業費 (節) の内訳			
○常設展示 5,417千円 ルノワールやピカソ等西洋近代美術、安井曾太郎等の日本洋画、山口薫、福沢一郎等群馬ゆかりの作家の作品、戸方庵井上コレクション等の日本美術、多彩な現代美術作品を展示					7	報償費	1,152	
○企画展示 (開館50周年記念) 40,773千円 ・「コレクションのつくりかた/つたえかた」 (4/20~6/16) ・「「おいしい」ポタニカル・アート」 (7/6~8/25) ・「群馬からみる日本の美」 (9/21~11/10)					8	旅費	986	
					10	需用費	8,724	
					11	役務費	14,149	
					12	委託料	12,417	
					13	使賃料	732	
					18	負担金	8,030	

年度	6	事業名 (事項)	美術展示 (館林美術館)			担当部課	館林美術館	
						担当者	学芸係	
						連絡先	0276-72-8188	
会計名	一般会計				説明書ページ	95		
予算科目	第4款 地域創生費 — 第3項 文化振興費 — 第6目 館林美術館費							
事業期間	H13年 ~ 年		根拠法令	博物館法、美術館の設置及び管理に関する条例等				
	事業費	国庫支出金	其他特定財源	県債	一般財源			
当初予算額	30,138		30,138					
(前年度)	29,815		28,578		1,237			
(前々年度)	29,511		26,167		3,344			
決算額								
(前年度)	29,815		29,815					
(前々年度)	28,389		28,389					
事業目的 (県民にとってのメリットは?)					新・総合計画(基本計画)との関連			
館のテーマである「自然と人間」に沿って特色・魅力のある企画展を開催し、地域に根ざした美術館として、多くの県民が広く美術に親しむ機会を提供する。					VI 官民共創コミュニティの育成			
事業計画 (具体的に何をするのか?)					事業費 (節) の内訳			
○企画展示 30,138千円 ・「たてびコレクション 集積するアート」 (4/20~6/23) ・「霊気を掘り出す彫刻家 大森暁生展」 (7/13~9/16) ・「ミロ展」 (9/28~12/15) ・「宇野亜喜良展」 (R7/1/25~4/6)					7	報償費	500	
					8	旅費	208	
					10	需用費	4,330	
					11	役務費	5,101	
					12	委託料	2,508	
					13	使賃料	821	
					18	負担金	16,670	

第3項 文化振興費 — 第7目 歴史博物館費・第8目 自然史博物館費

年度	6	事業名 (事項)	博物展示 (歴史博物館)	担当部課	歴史博物館	
				担当者	学芸係	
				連絡先	027-346-5522	
会計名	一般会計			説明書ページ	95	
予算科目	第4款 地域創生費 — 第3項 文化振興費 — 第7目 歴史博物館費					
事業期間	S54年 ~ 年	根拠法令	博物館法、歴史博物館の設置及び管理に関する条例			
	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源	
当初予算額	42,533		41,890		643	
(前年度)	44,002	1,000	40,475		2,527	
(前々年度)	50,166	1,500	29,613		19,053	
決算額						
(前年度)	36,414	1,000	32,887		2,527	
(前々年度)	41,182	1,500	31,359		8,323	
事業目的 (県民にとってのメリットは?)				新・総合計画(基本計画)との関連		
「いにしへの鼓動を感じる博物館」として、東国文化をはじめ、群馬のすばらしい歴史を学び、子どもたちが自分たちの生まれ育った故郷への愛着と誇りを育む。				VI 官民共創コミュニティの育成		
事業計画 (具体的に何をするのか?)				事業費 (節) の内訳		
○常設展示 8,047千円 原始から近現代に至るまでの群馬県の歴史を一般の方々に分かりやすく展示。また国宝展示室では、古墳大国・群馬を象徴する国宝「群馬県綿貫観音山古墳出土品」の価値を伝える展示を実施				7 報償費	890	
○企画展示 34,486千円 ・春の特別收藏品展「群馬のだるま展」(仮)(4/20~6/16) ・富岡製糸場と絹産業遺産群世界遺産登録10周年記念「蚕糸大国群馬へのあゆみ」(仮)(7/13~9/1) ・「吉野ヶ里遺跡と東日本の再葬墓」(仮)(10/5~11/24) ・「日本絵画史展示&昭和のくらし」(仮)(12/21~R7/2/9)				8 旅費	868	
				10 需用費	9,829	
				11 役務費	13,677	
				12 委託料	16,913	
				13 使賃料	251	
				17 備品費	105	

年度	6	事業名 (事項)	博物展示 (自然史博物館)	担当部課	自然史博物館	
				担当者	地学研究係、生物研究係	
				連絡先	0274-60-1200	
会計名	一般会計			説明書ページ	96	
予算科目	第4款 地域創生費 — 第3項 文化振興費 — 第8目 自然史博物館費					
事業期間	H8年 ~ 年	根拠法令	博物館法、自然史博物館の設置及び管理に関する条例			
	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源	
当初予算額	69,725		69,725			
(前年度)	70,931		70,931			
(前々年度)	60,499		56,383		4,116	
決算額						
(前年度)	70,931		70,931			
(前々年度)	54,300		54,300			
事業目的 (県民にとってのメリットは?)				新・総合計画(基本計画)との関連		
調査研究の結果と資料の収集や展示の工夫などを通して、地球の生い立ちから生物の進化、本県の自然の現状とその変遷について県民の理解を深めるとともに、本県の教育、学術及び文化の発展に寄与する。				VI 官民共創コミュニティの育成		
事業計画 (具体的に何をするのか?)				事業費 (節) の内訳		
○常設展示 31,778千円 地球誕生から生物の進化、県内の多様な自然環境、ヒトの進化と自然環境との関係を理解してもらうため、実物を中心とした資料を5つの展示コーナーに分けて分かりやすく展示				7 報償費	721	
○企画展示 37,947千円 ・「紳士淑女のための鉱物展」(3/16~5/12) ・「北極と南極~いきものたちがめぐる海と陸~」(7/20~12/8) ・特別展「ぐんまの自然の『いま』を伝える」(R7/1/18~2/9) ・「ツツジ科」(R7/3/15~5/18)				8 旅費	665	
				10 需用費	2,668	
				11 役務費	3,523	
				12 委託料	61,378	
				13 使賃料	770	

第3項 文化振興費 — 第9目 文学館費・第10目 世界遺産センター費

年度	6	事業名 (事項)	文学資料展示 (土屋文明記念文学館)			担当部課	土屋文明記念文学館	
						担当者	学芸係	
						連絡先	027-373-7721	
会計名	一般会計					説明書ページ	97	
予算科目	第4款 地域創生費 — 第3項 文化振興費 — 第9目 文学館費							
事業期間	H8年 ~ 年		根拠法令	博物館法、土屋文明記念文学館の設置及び管理に関する条例				
		事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源		
当初予算額		11,981		4,279		7,702		
(前年度)		12,308	1,500	2,709		8,099		
(前々年度)		13,014		2,663		10,351		
決算額								
(前年度)		12,308	1,500	2,709		8,099		
(前々年度)		11,822		2,613		9,209		
事業目的 (県民にとってのメリットは?)					新・総合計画(基本計画)との関連			
本県ゆかりの文学者の資料を中心に紹介する常設展示と、幅広いニーズに応える年4回の企画展を開催し、文学に関する県民の理解を深める。					VI 官民共創コミュニティの育成			
事業計画 (具体的に何をするのか?)					事業費 (節) の内訳			
○常設展示 949千円 文化勲章を受章した日本を代表する歌人である土屋文明の生涯と業績を紹介。また、万葉集から現代短歌に至るまでの写本や色紙、短冊などを展示。					7	報償費	300	
○企画展示 11,032千円 ・「山村暮鳥展」(4/13~6/9) ・「ふしぎ駄菓子屋 銭天堂へようこそ」(7/6~9/30) ・「谷崎潤一郎展」(10/19~R7/1/26)					8	旅費	266	
					10	需用費	544	
					11	役務費	1,589	
					12	委託料	8,881	
					13	使賃料	401	

年度	6	事業名 (事項)	世界遺産センター 普及 啓 発			担当部課	世界遺産センター	
						担当者	普及調査係	
						連絡先	0274-67-7821	
会計名	一般会計					説明書ページ	97	
予算科目	第4款 地域創生費 — 第3項 文化振興費 — 第10目 世界遺産センター費							
事業期間	R2年 ~ 年		根拠法令	群馬県立世界遺産センターの設置及び管理に関する条例等				
		事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源		
当初予算額		48,922		76		48,846		
(前年度)		47,354		51		47,303		
(前々年度)		47,356		29		47,327		
決算額								
(前年度)		47,354		61		47,293		
(前々年度)		36,398		38		36,360		
事業目的 (県民にとってのメリットは?)					新・総合計画(基本計画)との関連			
世界遺産センター(愛称:「世界を変える生糸(いと)の力」研究所、略称:セカイト)を運営し、世界遺産「富岡製糸場と絹産業遺産群」の価値や魅力を分かりやすく紹介するとともに、世界遺産や日本遺産、ぐんま絹遺産を総合的に情報発信する。					VI 官民共創コミュニティの育成			
事業計画 (具体的に何をするのか?)					事業費 (節) の内訳			
○センター管理運営 40,165千円					1	報酬	11,190	
○普及活動 4,311千円 各種広報媒体や世界遺産センターの更新型展示等を活用し、世界遺産やぐんま絹遺産等の魅力を普及・啓発する。					7	報償費	479	
○学校教育連携推進 1,590千円 県民団体と連携した学校キャラバン事業等を実施し、子どもたちが世界遺産や絹文化に触れる機会を設ける。					8	旅費	1,884	
○調査研究 2,856千円 世界遺産としての価値を深める調査研究を実施する。					10	需用費	12,552	
					11	役務費	1,399	
					12	委託料	6,980	
					13	使賃料	8,544	
					17	備品費	330	
					18	負担金	36	
						その他	5,528	

第4項 文化財保護費 — 第2目 文化財保護費

年度	6	事業名 (事項)	文化財保存管理指導 (文化財保存事業費補助)	担当部課	地域創生部 文化財保護課	
				担当者	文化財活用係	
				連絡先	027-226-4684	
会計名	一般会計			説明書ページ	98	
予算科目	第4款 地域創生費 — 第4項 文化財保護費 — 第2目 文化財保護費					
事業期間	年 ~ 年	根拠法令	文化財保護法、群馬県文化財保護条例			
			事業費	国庫支出金	其他特定財源	県債
当初予算額	86,270	1,002			85,268	
(前年度)	86,883	924			85,959	
(前々年度)	86,732	1,366			85,366	
決算額						
(前年度)	86,883	924			85,959	
(前々年度)	79,391	1,250			78,141	
事業目的 (県民にとってのメリットは?)				新・総合計画(基本計画)との関連		
全国に誇りうる県内の国指定等文化財や群馬県の歴史や文化にとって貴重な県指定文化財の整備等への補助、埋蔵文化財発掘調査等への補助により、今日まで守り伝えられた国民・県民の財産を確実に後世へ引き継ぐとともに地域の歴史・文化の理解を深める。				VI 官民共創コミュニティの育成		
事業計画 (具体的に何をするのか?)				事業費(節)の内訳		
○文化財保存事業費補助 86,270千円 国・県指定文化財等の保存活用事業や市町村が行う埋蔵文化財調査に対し補助				18 補助金	86,270	
・関ブロ民俗芸能大会 1件						
・県指定文化財保存活用 12件						
・埋蔵文化財発掘調査等 5件						
・国指定文化財防災設備保守点検 8件						
・国指定文化財保存活用国庫補助 8件						
計34件						

年度	6	事業名 (事項)	文化財保存管理指導 (文化財保存事業費補助除く)	担当部課	地域創生部 文化財保護課	
				担当者	文化財活用係	
				連絡先	027-226-4684	
会計名	一般会計			説明書ページ	98	
予算科目	第4款 地域創生費 — 第4項 文化財保護費 — 第2目 文化財保護費					
事業期間	年 ~ 年	根拠法令	文化財保護法、群馬県文化財保護条例			
			事業費	国庫支出金	其他特定財源	県債
当初予算額	26,001	3,313	20,010		2,678	
(前年度)	4,060	2,072			1,988	
(前々年度)	4,008	2,038			1,970	
決算額						
(前年度)	4,014	2,072			1,942	
(前々年度)	3,805	1,936			1,869	
事業目的 (県民にとってのメリットは?)				新・総合計画(基本計画)との関連		
国・県指定文化財の現状を把握する調査を実施して保護や保存・活用を進め、将来に向けて良好な状態で残していく。				VI 官民共創コミュニティの育成		
事業計画 (具体的に何をするのか?)				事業費(節)の内訳		
○特別天然記念物カモシカ食害対策調査 23,486千円 県内のカモシカ保護地域で特別調査・通常調査を実施し、保護管理のための生態状況を把握する				7 報償費	2,625	
○指定文化財管理(文化財パトロール) 2,048千円 国・県指定等文化財などの現状把握のため、文化財保護指導委員に依頼してのパトロールを実施する				8 旅費	828	
○高山蝶パトロール 177千円 県指定のヒメギフチョウやミヤマシロチョウ等の保護管理のため、保護団体等に依頼してパトロールを実施する ほか				10 需用費	349	
				11 役員費	144	
				12 委託料	22,055	

第4項 文化財保護費 — 第2目 文化財保護費

年度	6	事業名 (事項)	埋蔵文化財調査センター運営	担当部課	地域創生部 文化財保護課	
				担当者	埋蔵文化財係	
				連絡先	027-226-4696	
会計名	一般会計			説明書ページ		98
予算科目	第4款 地域創生費 — 第4項 文化財保護費 — 第2目 文化財保護費					
事業期間	年 ~ 年	根拠法令	群馬県埋蔵文化財調査センターの設置及び管理に関する条例			
	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源	
当初予算額	46,302	1,551	65		44,686	
(前年度)	47,012	1,477	57		45,478	
(前々年度)	47,254	1,477	72		45,705	
決算額						
(前年度)	47,012	1,477	57		45,478	
(前々年度)	47,163	1,432	92		45,639	
事業目的 (県民にとってのメリットは?)				新・総合計画(基本計画)との関連		
発掘調査により出土した出土品及び考古資料の保存管理を行うとともに、展示公開等によって群馬県の歴史文化の魅力を発信して県民の誇り醸成につなげていく。				VI 官民共創コミュニティの育成		
事業計画 (具体的に何をするのか?)				事業費(節)の内訳		
○埋蔵文化財調査センター管理運営委託 15,881千円 発掘調査された出土品や図面・写真等の記録の保管・活用				10 需用費		10
○埋蔵文化財調査センター展示普及委託 25,166千円 発掘情報館の運営、発掘調査資料の展示公開・貸出し、最新情報展・専門講座開催、夏休み親子宿題教室・体験学習の実施				12 委託料		46,292
○金井遺跡群出土品調査整理委託 2,152千円 金井遺跡群の出土品を調査整理することで、考古資料としての価値を磨き上げ、古墳文化の魅力を発信						
○発掘調査資料の3D計測によるアーカイブ化 3,103千円 県保有の発掘調査資料の3D画像をホームページで公開						

年度	6	事業名 (事項)	「偲ぶ毛の国」群馬の魅力発掘・発信	担当部課	地域創生部 文化財保護課	
				担当者	文化財活用係	
				連絡先	027-226-4684	
会計名	一般会計			説明書ページ		99
予算科目	第4款 地域創生費 — 第4項 文化財保護費 — 第2目 文化財保護費					
事業期間	年 ~ 年	根拠法令				
	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源	
当初予算額	17,308		30		17,278	
(前年度)	16,646		23		16,623	
(前々年度)	18,592	1,880	15		16,697	
決算額						
(前年度)	15,701		29		15,672	
(前々年度)	16,804		15		16,789	
事業目的 (県民にとってのメリットは?)				新・総合計画(基本計画)との関連		
国史跡の上野国分寺跡・観音山古墳の保存と活用を推進することにより、県民の誇り醸成と観光県ぐんまの推進につなげていく。				VI 官民共創コミュニティの育成		
事業計画 (具体的に何をするのか?)				事業費(節)の内訳		
○上野国分寺跡保護管理運営 11,519千円 ・指定地の維持管理とガイダンス施設に解説員を配置し、郷土学習・情報発信を推進				1 報酬		3,861
・ガイダンスの展示内容を更新し、情報発信を推進				3 手当等		1,449
○観音山古墳保護管理運営 5,210千円 指定地の維持管理を行うとともに、地元保存会に管理・解説等を委託し、見学者の利便性を高め郷土学習・情報発信を推進				4 共済費		936
ほか				8 旅費		253
				10 需用費		1,527
				11 役務費		181
				12 委託料		8,421
				13 使賃料		680

第5項 スポーツ振興費 - 第2目 スポーツ振興費

年度	6	事業名 (事項)	生涯スポーツ振興		担当部課	地域創生部 スポーツ振興課	
					担当者	スポーツ振興係、アウトドアスポーツ係	
					連絡先	027-226-2081	
会計名	一般会計				説明書ページ	100	
予算科目	第4款 地域創生費 - 第5項 スポーツ振興費 - 第2目 スポーツ振興費						
事業期間	年 ~ 年	根拠法令	スポーツ基本法				
	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源		
当初予算額	11,784		300		11,484		
(前年度)	11,901		300		11,601		
(前々年度)	12,410	707	300		11,403		
決算額							
(前年度)	11,901		300		11,601		
(前々年度)	9,712	697	50		8,965		
事業目的 (県民にとってのメリットは?)					新・総合計画(基本計画)との関連		
○生涯スポーツ振興のため、功績のあった功労者と団体を表彰するほか、スポーツ推進委員の活動充実を図る。 ○本県の自然環境を活かしたぐんま県境稜線トレイルの活用を促進する。					VI 官民共創コミュニティの育成		
事業計画 (具体的に何をするのか?)					事業費(節)の内訳		
○生涯スポーツ功労者表彰等 2,599千円					7 報償費	50	
○地域スポーツ振興 118千円					8 旅費	700	
スポーツ推進委員全国協議会等					10 需用費	2,807	
○ぐんま県境稜線トレイル活用推進 9,067千円					11 役務費	85	
登山道や避難小屋等の維持管理、安全確認調査、野反湖における周辺観光や安全登山情報の提供、登山雑誌における紹介記事掲載等					12 委託料	2,783	
					18 負担金等	5,359	

年度	6	事業名 (事項)	スポーツイベント開催		担当部課	地域創生部 スポーツ振興課	
					担当者	スポーツ振興係、競技力向上係、アウトドアスポーツ係	
					連絡先	027-226-2081	
会計名	一般会計				説明書ページ	100	
予算科目	第4款 地域創生費 - 第5項 スポーツ振興費 - 第2目 スポーツ振興費						
事業期間	年 ~ 年	根拠法令	スポーツ基本法				
	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源		
当初予算額	58,885		300		58,585		
(前年度)	51,328		300		51,028		
(前々年度)	51,203				51,203		
決算額							
(前年度)	51,328		300		51,028		
(前々年度)	44,297		350		43,947		
事業目的 (県民にとってのメリットは?)					新・総合計画(基本計画)との関連		
県民のスポーツ活動の活性化や、本県のイメージアップを図るため、ぐんまマラソンやニューイヤー駅伝等の各種スポーツイベントを開催する。					VI 官民共創コミュニティの育成		
事業計画 (具体的に何をするのか?)					事業費(節)の内訳		
○本県開催の関東大会等開催費補助・国際大会派遣費補助等 1,130千円					8 旅費	183	
○群馬県民スポーツ大会開催 489千円					10 需用費	1,439	
○ニューイヤー駅伝 7,682千円					11 役務費	22	
○スポーツイベント誘致 295千円					12 委託料	1,433	
○ぐんまマラソン (R6. 11. 3開催予定) 49,289千円					13 使賃料	118	
・種目 フルマラソン(42.195km)、10kmマラソン、					18 負担金	49,360	
リバーサイドジョギング(約4km)					18 補助金等	5,830	
・定員 合計 15,500人予定 (うちフルマラソン 5,500人)					18 交付金等	500	

第5項 スポーツ振興費 - 第2目 スポーツ振興費

年度	6	事業名 (事項)	プロスポーツ支援			担当部課	地域創生部 スポーツ振興課	
						担当者	スポーツ振興係	
						連絡先	027-226-2081	
会計名	一般会計				説明書ページ	100		
予算科目	第4款 地域創生費 - 第5項 スポーツ振興費 - 第2目 スポーツ振興費							
事業期間	H22年 ~ 年		根拠法令					
		事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源		
当初予算額		6,125	3,037	1,100		1,988		
(前年度)		7,551	3,750	1,000		2,801		
(前々年度)		5,076	2,400			2,676		
決算額								
(前年度)		6,125	3,037	287		2,801		
(前々年度)		4,114	2,095			2,019		
事業目的 (県民にとってのメリットは?)					新・総合計画(基本計画)との関連			
○県内のプロスポーツチームと連携し、スポーツの成長産業化や、プロスポーツを活用した地域活性化を図る。 ○パブリックビューイングやスポーツ教室などの実施により、プロスポーツチームの活動を支援する。					VI 官民共創コミュニティの育成			
事業計画 (具体的に何をするのか?)					事業費(節)の内訳			
○プロスポーツ支援					8 旅費	50		
・ぐんまスポーツフェスタ(仮称)開催 2,550千円 プロスポーツの認知度向上を目的としたスポーツイベント					12 委託料	6,074		
・プロスポーツ地域活性化メニュー事業 3,524千円 スポーツ教室やパブリックビューイングなど プロスポーツチームの企画する連携事業を実施					18 負担金	1		
・Jリーグ関係自治体協議会等 51千円								

年度	6	事業名 (事項)	競技力向上			担当部課	地域創生部 スポーツ振興課	
						担当者	競技力向上係	
						連絡先	027-226-2082	
会計名	一般会計				説明書ページ	100		
予算科目	第4款 地域創生費 - 第5項 スポーツ振興費 - 第2目 スポーツ振興費							
事業期間	年 ~ 年		根拠法令	スポーツ基本法				
		事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源		
当初予算額		245,486		52,100		193,386		
(前年度)		205,486		74,100		131,386		
(前々年度)		255,319	28,310	63,100		163,909		
決算額								
(前年度)		205,090		69,300		135,790		
(前々年度)		227,681	52,847	174,834				
事業目的 (県民にとってのメリットは?)					新・総合計画(基本計画)との関連			
全国や世界で活躍する本県選手の発掘・育成や、持続的な競技力向上体制の構築を目標として、競技団体や学校教育団体、(公財)群馬県スポーツ協会が実施する競技力向上対策事業に対して補助を行う。					VI 官民共創コミュニティの育成			
事業計画 (具体的に何をするのか?)					事業費(節)の内訳			
○競技力向上対策 240,000千円					8 旅費	1,523		
・競技団体等強化(競技団体、高体連、中体連)					10 需用費	1,891		
・ジュニア選手の発掘と育成					11 役員費	59		
・一貫指導体制の構築					12 委託料	20,400		
・指導者の育成・資質向上					13 使賃料	500		
・医科学データ、アナリスト等の活用、スポーツテック補助等					18 負担金	13		
○わくわく運動プロジェクト 4,000千円					18 補助金	221,100		
○群馬県スポーツ顕彰等推進 1,388千円								
○トップアスリート就職支援 98千円								

第5項 スポーツ振興費 - 第2目 スポーツ振興費

年度	6	事業名 (事項)	国民スポーツ大会			担当部課	地域創生部 スポーツ振興課	
						担当者	競技力向上係	
						連絡先	027-226-2082	
会計名	一般会計					説明書ページ	100	
予算科目	第4款 地域創生費 - 第5項 スポーツ振興費 - 第2目 スポーツ振興費							
事業期間	年 ~ 年	根拠法令			スポーツ基本法			
	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源			
当初予算額	132,680		50,000		82,680			
(前年度)	115,630		65,000		50,630			
(前々年度)	92,304		64,000		28,304			
決算額								
(前年度)	99,788		65,000		34,788			
(前々年度)	59,723		59,723					
事業目的 (県民にとってのメリットは?)						新・総合計画(基本計画)との関連		
○元気な群馬を創り出す原動力として、本県代表選手の国民スポーツ大会での活躍を期待し、大会派遣に要する経費等を補助する。 ○R7開催予定の第79回国民スポーツ大会関東ブロック大会の準備を進める。						VI 官民共創コミュニティの育成		
事業計画 (具体的に何をやるのか?)						事業費(節)の内訳		
○国民スポーツ大会派遣費補助 74,125千円 国民スポーツ大会本大会に出場する選手団の派遣費の補助						7	報償費	100
○国民スポーツ大会関東ブロック大会派遣費補助 34,794千円 国民スポーツ大会関東ブロック大会に出場する選手団の派遣費の補助						8	旅費	1,665
○第79回国民スポーツ大会関東ブロック大会開催準備 15,919千円 群馬県実行委員会設立、広報啓発、施設整備等						10	需用費	100
ほかに						11	役務費	100
						13	使賃料	536
						17	備品費	15,047
						18	負担金	2,035
						18	補助金	113,097

年度	6	事業名 (事項)	パラスポーツ推進 (ふれあいスポーツプラザ運営委託等以外)			担当部課	地域創生部 スポーツ振興課	
						担当者	パラスポーツ係	
						連絡先	027-897-2968	
会計名	一般会計					説明書ページ	100	
予算科目	第4款 地域創生費 - 第5項 スポーツ振興費 - 第2目 スポーツ振興費							
事業期間	年 ~ 年	根拠法令						
	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源			
当初予算額	91,142	32,994	19,785		38,363			
(前年度)	57,549	27,640	100		29,809			
(前々年度)	50,993	24,360			26,633			
決算額								
(前年度)	57,549	27,640	100		29,809			
(前々年度)	38,263	18,603			19,660			
事業目的 (県民にとってのメリットは?)						新・総合計画(基本計画)との関連		
○障害の有無に関わらずスポーツを楽しめる環境を整備することで、スポーツを通じた共生社会の実現を目指す。 ○パラアスリートへの支援を強化し、群馬県から世界で戦える選手を輩出する。						IV 県民総活躍社会の実現		
事業計画 (具体的に何をやるのか?)						事業費(節)の内訳		
○パラスポーツ環境整備 (用具充実) 19,685千円 身近な場所でパラスポーツを楽しめるよう用具を整備						8	旅費	640
○ふれあいスポーツプラザ活用 2,046千円						12	委託料	56,189
○パラスポーツ普及メンター設置 3,855千円 パラスポーツに興味を持った人と競技団体をマッチング						13	使賃料	38
○競技団体強化 3,000千円						17	備品費	19,685
○障害者スポーツ大会運営 9,732千円						18	補助金	14,190
○2029年全スポに向けた選手育成強化 4,391千円						18	交付金	400
○全国障害者スポーツ大会選手団派遣 18,436千円 ほかに								

第5項 スポーツ振興費 - 第2目 スポーツ振興費・第3目 スポーツ施設費

年度	6	事業名 (事項)	パラスポーツ推進 (ふれあいスポーツプラザ運営委託ほか)		担当部課	地域創生部 スポーツ振興課	
					担当者	パラスポーツ係	
					連絡先	027-897-2968	
会計名		一般会計			説明書ページ	100	
予算科目		第4款 地域創生費 - 第5項 スポーツ振興費 - 第2目 スポーツ振興費					
事業期間		H3年 ~ 年	根拠法令	ふれあいスポーツプラザの設置及び管理に関する条例等			
		事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源	
当初予算額		206,450	2,953	5,231		198,266	
(前年度)		205,758	2,657	5,131		197,970	
(前々年度)		211,568	2,657	6,525		202,386	
決算額							
(前年度)		205,758	2,657	5,131		197,970	
(前々年度)		211,148	2,443	4,366		204,339	
事業目的 (県民にとってのメリットは?)					新・総合計画(基本計画)との関連		
スポーツを通じた共生社会の実現に向けて、パラスポーツの拠点となる県立施設について、効果的・効率的な運営を図る。					IV 県民総活躍社会の実現		
事業計画 (具体的に何をするのか?)					事業費 (節) の内訳		
○ふれあいスポーツプラザ運営 (R5.4.1~R10.3.31)		131,672千円		11 役務費	1,143		
○ゆうあいピック記念温泉プール運営 (R5.4.1~R10.3.31)		70,280千円		12 委託料	205,077		
※施設名の後の括弧書きは指定管理期間				18 負担金	230		
○ふれあいスポーツプラザ活用事業等 施設を活用し、パラスポーツの大会・記録会・体験会を開催		4,498千円					

年度	6	事業名 (事項)	スポーツ施設管理・整備		担当部課	地域創生部 スポーツ振興課	
					担当者	企画調整係・パラスポーツ係	
					連絡先	027-226-2079	
会計名		一般会計			説明書ページ	101	
予算科目		第4款 地域創生費 - 第5項 スポーツ振興費 - 第3目 スポーツ施設費					
事業期間		年 ~ 年	根拠法令	スポーツ基本法			
		事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源	
当初予算額		448,380		31,495	29,000	387,885	
(前年度)		557,103		44,980	122,000	390,123	
(前々年度)		544,898		30,343	29,000	485,555	
決算額							
(前年度)		552,813		40,980	121,000	390,833	
(前々年度)		503,377		29,890	9,000	464,487	
事業目的 (県民にとってのメリットは?)					新・総合計画(基本計画)との関連		
○県民の体力の増進、競技力向上及びスポーツの普及・振興の基盤となるスポーツ施設を、適正に管理・運営する。 ○「群馬県スポーツ施設の設置及び管理に関する基本計画」で位置付けた競技別拠点スポーツ施設の計画的な整備を進める。					IV 県民総活躍社会の実現		
事業計画 (具体的に何をするのか?)					事業費 (節) の内訳		
○各施設の管理運営を指定管理により実施				12 委託料	387,841		
・総合スポーツセンター(群馬県スポーツ協会)		253,136千円		13 使賃料	9,565		
・伊香保リンク(群馬県スポーツ協会)		140,868千円		14 工事費	35,240		
・ライフル射撃場(群馬県ライフル射撃協会)		3,502千円		17 備品費	15,634		
○施設整備等		50,874千円		18 負担金	100		
・伊香保リンク冷凍機コンデンサ工事							
・ふれあいスポーツプラザプール更衣室等床更新工事 等							

第6項 湯けむり国スポ・全スポぐんま準備費 - 第2目 湯けむり国スポ・全スポぐんま準備費・第3目 伊香保国スポ2025開催費

年度	6	事業名 (事項)	第83回国民スポーツ大会 ・第28回全国障害者スポーツ大会		担当部課	地域創生部 スポーツ振興課	
					担当者	総務企画係、施設調整係、競技運営係	
					連絡先	027-897-2723	
会計名	一般会計				説明書ページ	101	
予算科目	第4款 地域創生費 - 第6項 湯けむり国スポ・全スポぐんま準備費 - 第2目 湯けむり国スポ・全スポぐんま準備費						
事業期間	H29年 ~ R11年		根拠法令	スポーツ基本法			
		事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源	
当初予算額		1,118,180		3,732	37,000	1,077,448	
(前年度)		1,014,595		1,495		1,013,100	
(前々年度)		1,008,500				1,008,500	
決算額							
(前年度)		1,015,135		5,035		1,010,100	
(前々年度)		1,006,829		2,155		1,004,674	
事業目的 (県民にとってのメリットは?)					新・総合計画(基本計画)との関連		
R11開催予定の第83回国民スポーツ大会・第28回全国障害者スポーツ大会(愛称:湯けむり国スポ・全スポぐんま)の準備及び施設整備を進める。また、財政負担の平準化のため基金の積立てを行う。					IV 県民総活躍社会の実現 VI 官民共創コミュニティの育成		
事業計画 (具体的に何をするのか?)					事業費(節)の内訳		
○第83回国民スポーツ大会・第28回全国障害者スポーツ大会開催準備 群馬県準備委員会の運営等 46,263千円					8 旅費	50	
○第83回国民スポーツ大会・第28回全国障害者スポーツ大会開催基金積立 1,003,732千円					10 需用費	110	
○第83回国民スポーツ大会・第28回全国障害者スポーツ大会施設整備 市町村有競技施設整備補助 県有競技施設整備 等 68,185千円					11 役務費	413	
					14 工事費	7,036	
					18 負担金	46,073	
					18 補助金	60,766	
					24 積立金	1,003,732	

年度	6	事業名 (事項)	第79回国民スポーツ大会冬季大会		担当部課	地域創生部 スポーツ振興課	
					担当者	冬季大会係	
					連絡先	027-226-4705	
会計名	一般会計				説明書ページ	102	
予算科目	第4款 地域創生費 - 第6項 湯けむり国スポ・全スポぐんま準備費 - 第3目 伊香保国スポ2025開催費						
事業期間	R5年 ~ R7年		根拠法令				
		事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源	
当初予算額		107,035	2,344	70,525	11,000	23,166	
(前年度)		41,203		29,004	8,000	4,199	
(前々年度)							
決算額							
(前年度)		41,203		29,004	8,000	4,199	
(前々年度)							
事業目的 (県民にとってのメリットは?)					新・総合計画(基本計画)との関連		
R7開催予定の第79回国民スポーツ大会冬季大会スケート競技会(スピード)(愛称:伊香保国スポ2025)の準備・開催運営及び施設整備を進める。					VI 官民共創コミュニティの育成		
事業計画 (具体的に何をするのか?)					事業費(節)の内訳		
○第79回国民スポーツ大会冬季大会開催 ・群馬県実行委員会の運営 ・渋川市運営交付金 46,335千円					14 工事費	60,700	
○第79回国民スポーツ大会冬季大会施設整備 (伊香保リンク) ・スリットビデオシステム導入 ・インナーマット設置 ・放送卓・音響機器更新 ・観客席修繕 60,700千円					18 負担金	46,335	

第5款 生活こども費

(単位:千円)

事業名		本年度	前年度	比較
第5款 生活こども費		43,093,070	42,122,799	970,271
1項	生活こども費	583,988	527,210	56,778
1目	生活こども総務費	282,494	261,146	21,348
	職員給与	251,185	229,837	21,348
	総務調整費	P. 76 11,038	11,038	0
	社会参加費	634	634	0
	福祉施設等特別維持整備	P. 76 19,625	19,625	0
	こども活躍応援基金	12	12	0
2目	人権同和費	96,176	92,388	3,788
	人権同和施策推進	P. 76 60,867	59,528	1,339
	再犯防止推進	P. 76 635	616	19
	犯罪被害者等支援	P. 77 34,674	32,244	2,430
3目	少子化対策推進費	77,745	60,967	16,778
	少子化対策推進	P. 77 77,745	60,967	16,778
4目	男女共同参画費	54,182	48,924	5,258
	男女共同参画政策企画推進	P. 78 3,254	912	2,342
	DV被害者等支援	P. 78 11,889	9,048	2,841
	男女共同参画センター運営	P. 79 39,039	38,612	427
5目	女性保護費	73,391	63,785	9,606
	女性保護事業推進	P. 79 68,759	59,536	9,223
	三山寮運営	P. 79 4,632	4,249	383
2項	こども・子育て支援費	20,527,246	20,053,488	473,758
1目	こども・子育て支援総務費	100,518	101,539	△ 1,021
	職員給与	100,518	101,539	△ 1,021
2目	子育て支援費	7,225,165	7,123,546	101,619
	児童手当	P. 80 3,893,406	4,040,208	△ 146,802
	子ども・子育て支援	P. 80 3,038,008	2,903,877	134,131
	児童会館運営	P. 81 195,040	152,965	42,075
	子どもの居場所づくり推進	P. 81 98,711	26,496	72,215
3目	保育振興費	13,201,563	12,828,403	373,160
	保育施設支援	P. 82 12,532,266	12,172,339	359,927
	保育事業振興	P. 82 567,458	568,018	△ 560
	保育資質向上	P. 83 101,839	88,046	13,793
3項	私学・青少年費	10,311,359	10,252,679	58,680
1目	私学・青少年総務費	80,118	81,691	△ 1,573
	職員給与	80,118	81,691	△ 1,573
2目	私学振興費	10,199,051	10,138,199	60,852
	私立学校教育振興	P. 83 10,199,051	10,138,199	60,852
3目	青少年育成費	32,190	32,789	△ 599
	青少年育成推進	P. 84 27,201	27,853	△ 652
	青少年保護指導	P. 85 4,989	4,936	53

事業名		本年度	前年度	比較
4項	児童福祉費	11,323,791	10,941,327	382,464
1目	児童福祉総務費	1,717,185	1,664,479	52,706
	職員給与	1,713,547	1,660,723	52,824
	児童福祉行政振興	1,197	747	450
	児童福祉行政事務	2,441	3,009	△ 568
2目	児童福祉費	3,947,144	3,848,906	98,238
	児童養護施設等対策	P. 85 3,532,631	3,505,667	26,964
	家庭児童福祉推進	P. 86 29,419	30,386	△ 967
	児童相談	P. 86 11,573	3,465	8,108
	一時保護	P. 86 6	575	△ 569
	中央児童相談所運営	P. 86 68,132	54,774	13,358
	北部児童相談所運営	P. 86 20,015	13,900	6,115
	西部児童相談所運営	P. 86 37,062	33,460	3,602
	東部児童相談所運営	P. 86 50,403	43,311	7,092
	中央児童相談所一時保護	P. 86 106,695	84,720	21,975
	東部児童相談所一時保護	P. 86 91,208	78,648	12,560
3目	母子福祉費	912,927	880,717	32,210
	母子家庭等自立促進対策	P. 87 82,998	81,053	1,945
	児童扶養手当支給	P. 87 822,060	791,958	30,102
	特別児童扶養手当支給	7,869	7,706	163
4目	母子保健費	425,699	711,070	△ 285,371
	母子保健対策	P. 88 388,623	665,022	△ 276,399
	女性の健康支援	P. 88 9,737	17,893	△ 8,156
	母子医療給付	27,339	28,155	△ 816
5目	障害児支援費	3,997,849	3,595,249	402,600
	障害児福祉推進	P. 89 1,711	1,696	15
	施設サービス	P. 89 3,902,195	3,507,019	395,176
	地域生活支援	P. 89 31,115	29,840	1,275
	発達障害児支援	P. 89 62,828	56,694	6,134
6目	ぐんま学園費	223,886	148,965	74,921
	ぐんま学園運営	P. 89 223,886	148,965	74,921
7目	しろがね学園費	99,101	91,941	7,160
	しろがね学園運営	P. 90 99,101	91,941	7,160
5項	県民活動支援・広聴費	191,094	197,489	△ 6,395
1目	県民活動支援・広聴総務費	106,629	117,596	△ 10,967
	職員給与	106,629	117,596	△ 10,967
2目	県民活動支援・広聴費	31,995	27,798	4,197
	案内業務運営	P. 90 25,225	23,616	1,609
	情報公開制度推進	P. 91 2,493	2,615	△ 122
	法人指導	P. 91 4,277	1,567	2,710
3目	NPO・ボランティア費	52,470	52,095	375
	市民活動支援	P. 92 52,470	52,095	375
6項	消費生活費	155,592	150,606	4,986
1目	消費生活総務費	96,629	91,954	4,675
	職員給与	96,629	91,954	4,675
2目	消費者行政費	10,617	14,741	△ 4,124
	消費者行政推進	P. 92 7,461	11,992	△ 4,531
	消費者取引の適正化推進	P. 93 3,156	2,749	407
3目	消費生活センター費	27,983	25,190	2,793
	消費生活センター運営	P. 93 27,983	25,190	2,793
4目	県民防犯対策費	20,363	18,721	1,642
	県民防犯推進	P. 94 20,363	18,721	1,642

第1項 生活こども費 — 第1目 生活こども総務費・第2目 人権同和費

年度	6	事業名 (事項)	総務調整費			担当部課
			福祉施設等特別維持整備			生活こども部 生活こども課
担当者						総務係 ほか
連絡先						027-226-2391
説明書ページ						103
会計名	一般会計					
予算科目	第5款 生活こども費 — 第1項 生活こども費 — 第1目 生活こども総務費					
事業期間	R 2年 ~ 年	根拠法令				
	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源	
当初予算額	30,663				30,663	
(前年度)	30,663				30,663	
(前々年度)	30,839				30,839	
決算額						
(前年度)	30,839				30,839	
(前々年度)	24,361				24,361	
事業目的 (県民にとってのメリットは?)					新・総合計画(基本計画)との関連	
○主管課の予算執行管理と調整機能を充実させ、予算の効率的・効果的な執行及び弾力的・機動的な執行を図る。 ○県有施設等の維持、補修、修繕工事等の予算を一括計上し、効率的な執行を図る。(主に小規模な工事費)						
事業計画 (具体的に何をするのか?)					事業費(節)の内訳	
○主管課運営費			3,875千円	1 報酬	773	
生活こども部の主管課としての運営経費				8 旅費	906	
○部局調整費			7,163千円	9 交際費	176	
年度途中に機動的な対応が必要な経費				10 需用費	15,880	
○福祉施設等特別維持整備			19,625千円	11 役務費	541	
生活こども部所管の地域機関等の庁舎維持、補修、修繕工事等を効率的に実施するため、予算を一括計上し、年度途中に必要なとなった緊急の補修等にも対応する。				12 委託料	1,279	
				14 工事費	9,000	
				17 備品費	1,200	
				18 負担金	705	
				その他	203	

年度	6	事業名 (事項)	人権同和施策推進			担当部課
			再犯防止推進			生活こども部 生活こども課
担当者						人権同和係
連絡先						027-226-2906
説明書ページ						104
会計名	一般会計					
予算科目	第5款 生活こども費 — 第1項 生活こども費 — 第2目 人権同和費					
事業期間	S44年 ~ 年	根拠法令			人権教育及び人権啓発の推進に関する法律 等	
	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源	
当初予算額	61,502	32,793	15		28,694	
(前年度)	60,144	30,603	5		29,536	
(前々年度)	73,252	38,136	5	1,000	34,111	
決算額						
(前年度)	59,558	30,017	5		29,536	
(前々年度)	64,099	30,856	8	1,000	32,235	
事業目的 (県民にとってのメリットは?)					新・総合計画(基本計画)との関連	
○県民一人ひとりが尊重され、人権について正しく理解し、認識を深めていく取組を進め、偏見や差別のない社会の実現を目指す。 ○犯罪や非行の防止と過ちを犯した人の立ち直りについて理解を深め犯罪や非行のない安全で安心な地域社会の実現を目指す。					IV 県民総活躍社会の実現	
事業計画 (具体的に何をするのか?)					事業費(節)の内訳	
○人権啓発講師派遣			2,878千円	1 報酬	1,806	
○人権啓発活動事業費			6,399千円	3 手当等	678	
○市町村への人権啓発活動委託			10,243千円	4 共済費	394	
○隣保館運営費等補助(県内6館)			24,391千円	7 報償費	294	
○同和問題啓発・自立支援事業費補助			10,229千円	8 旅費	367	
○インターネット上の誹謗中傷相談窓口の運営			5,607千円	10 需用費	2,375	
○更正保護、再犯防止推進			635千円	11 役務費	1,330	
			ほか	12 委託料	18,776	
				18 補助金等	35,482	

第1項 生活こども費 — 第2目 人権同和費・第3目 少子化対策推進費

年度	6	事業名 (事項)	犯 罪 被 害 者 等 支 援	担 当 部 課	生活こども部 生活こども課
				担 当 者	人権同和係
				連 絡 先	027-226-2906
会計名	一般会計			説明書ページ	104
予算科目	第5款 生活こども費 — 第1項 生活こども費 — 第2目 人権同和費				
事業期間	H18年 ~ 年	根拠法令	犯罪被害者等基本法、群馬県犯罪被害者等支援条例		
	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源
当初予算額	34,674	14,685			19,989
(前年度)	32,244	13,412			18,832
(前々年度)	29,754	12,732			17,022
決算額					
(前年度)	32,244	13,412			18,832
(前々年度)	29,375	12,804			16,571
事業目的 (県民にとってのメリットは?)				新・総合計画(基本計画)との関連	
○犯罪被害者等の支援を総合的かつ計画的に推進し、犯罪被害者等を支える社会の形成を促進する。 ○群馬県性暴力被害者サポートセンター (Saveぐんま) を関係機関等と連携して運営し、性暴力被害者の総合的な支援を行う。					
事業計画 (具体的に何をするのか?)				事業費 (節) の内訳	
○犯罪被害者等支援 8,214千円 ・犯罪等の被害者が平穏な生活を取り戻せるよう、関係機関・団体と連携し、相談等切れ目のない支援を行う。 ・犯罪被害者等支援条例に定める基本施策の推進のため、犯罪被害者等支援推進協議会を設置し、第4次犯罪被害者等基本計画を推進する。				7 報償費	242
				8 旅 費	97
				10 需用費	390
				11 役務費	375
				12 委託料	33,456
				18 負担金	114
○性暴力被害者サポートセンター運営 26,460千円 協力医療機関等と連携して、医療の提供及び各種の相談支援を実施し、性暴力被害者の心身の負担軽減、健康回復、被害の潜在化防止を図る。					

年度	6	事業名 (事項)	少 子 化 対 策 推 進	担 当 部 課	生活こども部 生活こども課
				担 当 者	こども未来戦略係 ほか
				連 絡 先	027-226-2392
会計名	一般会計			説明書ページ	104
予算科目	第5款 生活こども費 — 第1項 生活こども費 — 第3目 少子化対策推進費				
事業期間	H19年 ~ 年	根拠法令			
	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源
当初予算額	77,745	58,387	214		19,144
(前年度)	60,967	42,845	209		17,913
(前々年度)	65,291	46,438	205		18,648
決算額					
(前年度)	60,153	44,761	209		15,183
(前々年度)	32,958	18,668	283		14,007
事業目的 (県民にとってのメリットは?)				新・総合計画(基本計画)との関連	
結婚から妊娠・出産、子育て、教育まで含めた少子化対策を推進することにより、社会全体で少子化問題に取り組む気運を醸成する。				IV 県民総活躍社会の実現	
事業計画 (具体的に何をするのか?)				事業費 (節) の内訳	
○都道府県こども計画策定・推進 9,949千円 こども基本法に基づく計画を策定。また、策定にあたり「こどもの意見」を反映する仕組みを構築。				1 報 酬	1,674
				3 手当等	628
				4 共済費	370
○若者のライフデザイン支援 3,975千円 高校生と大学生が協働して人生設計を考える取組ほか				7 報償費	1,302
				8 旅 費	385
○結婚・子育てパスポート 9,198千円 「ぐーちょき」「コンパス」の普及・利用促進等				10 需用費	1,949
				11 役務費	442
○群馬県地域少子化対策重点推進補助金 49,386千円 市町村が実施する少子化対策事業及び一定条件を満たす新婚夫婦の新生活に係る住宅費等への補助 (市町村への間接補助) ほか				12 委託料	21,609
				18 補助金	49,386

第1項 生活こども費 — 第4目 男女共同参画費

年度	6	事業名 (事項)	男女共同参画政策企画推進			担当部課	生活こども部 生活こども課	
						担当者	男女共同参画係	
						連絡先	027-226-2902	
会計名	一般会計				説明書ページ	105		
予算科目	第5款 生活こども費 — 第1項 生活こども費 — 第4目 男女共同参画費							
事業期間	S54年 ~ 年		根拠法令	男女共同参画社会基本法、群馬県男女共同参画推進条例				
		事業費	国庫支出金	其他特定財源	県債	一般財源		
当初予算額		3,254				3,254		
(前年度)		912				912		
(前々年度)		739				739		
決算額								
(前年度)		912				912		
(前々年度)		571				571		
事業目的 (県民にとってのメリットは?)					新・総合計画(基本計画)との関連			
性別にかかわらず一人ひとりの考え方や生き方が尊重され、その個性と能力を十分発揮することができる男女共同参画社会の実現を目指す。					IV 県民総活躍社会の実現			
事業計画 (具体的に何をするのか?)					事業費 (節) の内訳			
○男女共同参画推進 男女共同参画推進にかかる運営費 231千円					1	報酬	330	
○群馬県男女共同参画推進委員会の開催 383千円					7	報償費	44	
○男女共同参画に関する県民意識調査の実施 2,500千円					8	旅費	85	
○女性の活躍推進 140千円					10	需用費	213	
女性活躍応援の趣旨に賛同する企業や団体を「ぐんま女性活躍大応援団」として登録し、女性活躍応援メッセージの発信を行うほか、女性活躍のモデルとなる団体・個人を表彰					11	役務費	82	
					12	委託料	2,500	

年度	6	事業名 (事項)	DV被害者等支援			担当部課	生活こども部 生活こども課	
						担当者	男女共同参画係	
						連絡先	027-226-2902	
会計名	一般会計				説明書ページ	105		
予算科目	第5款 生活こども費 — 第1項 生活こども費 — 第4目 男女共同参画費							
事業期間	H13年 ~ 年		根拠法令	配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護等に関する法律				
		事業費	国庫支出金	其他特定財源	県債	一般財源		
当初予算額		11,889	6,318			5,571		
(前年度)		9,048	4,865			4,183		
(前々年度)		8,281	5,046			3,235		
決算額								
(前年度)		9,048	4,865			4,183		
(前々年度)		6,649	3,857			2,792		
事業目的 (県民にとってのメリットは?)					新・総合計画(基本計画)との関連			
一時保護所等退所後の被害者に対する中長期的支援を行うなど、第5次ぐんまDV対策推進計画及び困難な問題を抱える女性への支援計画に基づく事業を展開し、女性が安心かつ自立して暮らせる社会の実現を目指す。								
事業計画 (具体的に何をするのか?)					事業費 (節) の内訳			
○若年層に対するDV防止啓発等 1,452千円					7	報償費	476	
○DV被害者等地域生活定着支援 1,941千円					8	旅費	37	
○DV被害者等シェルター設置運営事業補助金 1,900千円					10	需用費	939	
DV被害者等保護を行う民間シェルターへの設置運営費の補助					12	委託料	4,537	
○DV被害者等セーフティネット強化支援 4,000千円					18	補助金等	5,900	
心理・キャリアカウンセリング、被害者支援								
○困難な問題を抱える女性への支援強化 2,596千円								
困難な問題を抱える女性を早期に把握し、切れ目なく支援ができるよう、キャラバン型相談事業や心理士によるアフターケア等を実施 ほか								

第1項 生活こども費 — 第4目 男女共同参画費・第5目 女性保護費

年度	6	事業名 (事項)	男女共同参画センター運営			担当部課	生活こども部 生活こども課	
						担当者	男女共同参画係	
						連絡先	027-226-2902	
会計名	一般会計				説明書ページ	105		
予算科目	第5款 生活こども費 — 第1項 生活こども費 — 第4目 男女共同参画費							
事業期間	H21年 ~ 年		根拠法令	ぐんま男女共同参画センターの設置及び管理に関する条例				
		事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源		
当初予算額		39,039	13,377	614		25,048		
(前年度)		38,612	14,323	376		23,913		
(前々年度)		35,225	14,291	370		20,564		
決算額								
(前年度)		38,612	18,073	376		20,163		
(前々年度)		34,371	16,478	571		17,322		
事業目的 (県民にとってのメリットは?)					新・総合計画(基本計画)との関連			
県における男女共同参画推進の拠点施設として、男女共同参画社会づくりに向けた事業、女性団体の活動支援等を推進する。					IV 県民総活躍社会の実現			
事業計画 (具体的に何をするのか?)					事業費(節)の内訳			
○普及・啓発を目的とする各種講座の開催 12,421千円 男女共同参画やジェンダー平等についてのセミナーを開催					1	報酬	8,956	
○不安を抱える女性への寄り添い相談支援 15,000千円					3	手当等	3,360	
○とらあいんぐるん相談室(女性・男性電話相談) 3,892千円					4	共済費	1,985	
性別に関わる不平等や、職場の悩み、ストレスなどの悩みに相談員が電話で対応					7	報償費	890	
○施設の管理運営、会議室の貸出し 7,726千円					8	旅費	327	
					10	需用費	3,886	
					11	役務費	496	
					12	委託料	18,977	
					13	使賃料	102	
					18	負担金	60	

年度	6	事業名 (事項)	女性保護事業推進・三山寮運営			担当部課	生活こども部 生活こども課	
						担当者	男女共同参画係	
						連絡先	027-226-2902	
会計名	一般会計				説明書ページ	105		
予算科目	第5款 生活こども費 — 第1項 生活こども費 — 第5目 女性保護費							
事業期間	S32年 ~ 年		根拠法令	困難な問題を抱える女性への支援に関する法律				
		事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源		
当初予算額		73,391	20,423	122		52,846		
(前年度)		63,785	19,351	85		44,349		
(前々年度)		64,308	19,141	53		45,114		
決算額								
(前年度)		66,424	20,627	85		45,712		
(前々年度)		60,023	17,785	71		42,167		
事業目的 (県民にとってのメリットは?)					新・総合計画(基本計画)との関連			
困難な問題を抱える女性への支援に関する法律に基づき、支援が必要な女性の相談、保護、健康回復及び自立支援のために必要な援助を包括的かつ継続的に行う。								
事業計画 (具体的に何をするのか?)					事業費(節)の内訳			
○一時保護所運営 7,291千円 困難な問題を抱える女性、配偶者等からの暴力被害者、人身取引被害者等の一時保護を行う。					1	報酬	17,254	
○女性相談支援センター運営 61,468千円 ・配偶者等からの暴力などさまざまな問題に対応するための相談、保護、自立支援を行う。					2	給与	17,974	
・市町村配偶者暴力相談支援センターの設置促進に取り組む。					3	手当等	13,464	
○三山寮運営 4,632千円 女性自立支援施設「三山寮」において心身の健康回復のための援助、生活支援などの自立支援を行う。					4	共済費	8,178	
					7	報償費	276	
					8	旅費	1,111	
					10	需用費	4,881	
					11	役務費	1,344	
					12	委託料	8,371	
						その他	538	

第2項 こども・子育て支援費 - 第2目 子育て支援費

年度	6	事業名 (事項)	児 童 手 当	担当部課	
				担当者	生活こども部 私学・子育て支援課
				連絡先	子育て支援係 027-226-2622
会計名	一般会計			説明書ページ	106
予算科目	第5款 生活こども費 - 第2項 こども・子育て支援費 - 第2目 子育て支援費				
事業期間	S47年 ~ 年	根拠法令	児童手当法		
	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源
当初予算額	3,893,406				3,893,406
(前年度)	4,040,208				4,040,208
(前々年度)	4,104,824				4,104,824
決算額					
(前年度)	4,040,208				4,040,208
(前々年度)	4,034,998	21			4,034,977
事業目的 (県民にとってのメリットは?)				新・総合計画(基本計画)との関連	
次代の社会を担う子どもの育ちを社会全体で応援する。					
事業計画 (具体的に何をするのか?)				事業費 (節) の内訳	
○児童手当の県負担分を市町村に交付する。 (令和6年4月1日時点の制度内容)				8 旅費	23
・支給対象 中学校修了前(15歳年度末まで)の児童を養育している者				11 役務費	154
・支給額 0~3歳未満 月額15,000円 (一律) 3歳以上小学校修了前 月額10,000円 (第3子以降15,000円) 小学校修了後中学校修了前 月額10,000円 所得制限限度額以上、所得上限限度額未満の場合 月額5,000円				18 負担金	3,893,229

年度	6	事業名 (事項)	こども・子育て支援	担当部課	
				担当者	生活こども部 私学・子育て支援課
				連絡先	子育て支援係 027-226-2622
会計名	一般会計			説明書ページ	106
予算科目	第5款 生活こども費 - 第2項 こども・子育て支援費 - 第2目 子育て支援費				
事業期間	S30年 ~ 年	根拠法令	子ども・子育て支援法、児童福祉法等		
	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源
当初予算額	3,038,008	18,626		11,000	3,008,382
(前年度)	2,903,877	16,954	666	43,000	2,843,257
(前々年度)	2,896,065	18,341		34,000	2,843,724
決算額					
(前年度)	3,006,522	38,082	716	26,000	2,941,724
(前々年度)	2,933,088	94,068	50	10,000	2,828,970
事業目的 (県民にとってのメリットは?)				新・総合計画(基本計画)との関連	
地域の実情や子育て家庭のニーズに応じた子育て支援策を推進し、一人ひとりの子どもが健やかに成長することができる環境を整える。					
事業計画 (具体的に何をするのか?)				事業費 (節) の内訳	
○子ども・子育て支援交付金(県1/3ほか) 2,984,107千円 市町村が実施する地域子ども・子育て支援事業を支援する。				1 報酬	440
○地域の学習支援体験活動 (県1/2) 25,217千円				7 報償費	8
○子ども・子育て支援施設整備交付金(県1/3ほか) 13,614千円 放課後児童クラブ等の施設整備費に対し補助する。				8 旅費	164
○子ども・子育て支援体制整備総合推進 (県1/2) 7,541千円 子育て支援員、放課後児童支援員認定資格等の研修を行う。				10 需用費	706
○児童虐待防止対策等総合支援事業 (国1/2、県1/4) 3,375千円 地域子育て支援拠点の環境改善事業に対し補助する。				11 役務費	102
ほか				12 委託料	7,507
				13 使賃料	50
				18 補助金等	3,029,031

第2項 こども・子育て支援費 - 第2目 子育て支援費

年度	6	事業名 (事項)	児童会館運営			担当部課	生活こども部 私学・子育て支援課	
						担当者	子育て支援係	
						連絡先	027-226-2622	
会計名	一般会計				説明書ページ	107		
予算科目	第5款 生活こども費 - 第2項 こども・子育て支援費 - 第2目 子育て支援費							
事業期間	H2年 ~ 年		根拠法令	ぐんまこどもの国児童会館設置管理条例等				
		事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源		
当初予算額		195,040		43,666		151,374		
(前年度)		152,965		2,140		150,825		
(前々年度)		151,350		1,844		149,506		
決算額								
(前年度)		152,965		2,140		150,825		
(前々年度)		151,227		3,135		148,092		
事業目的 (県民にとってのメリットは?)					新・総合計画(基本計画)との関連			
ぐんまこどもの国児童会館の施設管理運営及び児童の健全な育成に関する諸事業を通じて、本県の次代を担う児童の健全な育成を推進する。								
事業計画 (具体的に何をするのか?)					事業費 (節) の内訳			
○指定管理者により、ぐんまこどもの国児童会館を管理運営し、効率的・効果的な運営を図る。 153,000千円 ・指定管理者：(公財)群馬県児童健全育成事業団 ・指定期間：R2.4.1~R7.3.31 (5年間)					7	報償費	706	
○生活こども部指定管理者評価委員会 275千円 指定管理者の管理・運営状況を第三者が評価					8	旅費	410	
○ぐんまこどもの国児童会館再整備 41,025千円 ぐんまこどもの国児童会館の再整備に係る基本計画を策定する。 ほか					10	需用費	374	
					11	役務費	10	
					12	委託料	193,540	

年度	6	事業名 (事項)	子どもの居場所づくり推進			担当部課	生活こども部 私学・子育て支援課	
						担当者	子育て支援係	
						連絡先	027-226-2622	
会計名	一般会計				説明書ページ	107		
予算科目	第5款 生活こども費 - 第2項 こども・子育て支援費 - 第2目 子育て支援費							
事業期間	H26年 ~ 年		根拠法令	子どもの貧困対策の推進に関する法律				
		事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源		
当初予算額		98,711	56,185	13		42,513		
(前年度)		26,496	18,614	10		7,872		
(前々年度)		31,160	22,244	5		8,911		
決算額								
(前年度)		54,533	37,555	6,224		10,754		
(前々年度)		24,738	16,418	7		8,313		
事業目的 (県民にとってのメリットは?)					新・総合計画(基本計画)との関連			
家庭の機能を補完し、子どもが大人や仲間と関わりながら自分らしく過ごせる「子どもの居場所」の充実に取り組むことで、子ども自身がたくましく生きるために必要な力(学力、生活力)を身につけることを支援する。					IV 県民総活躍社会の実現			
事業計画 (具体的に何をするのか?)					事業費 (節) の内訳			
○子どもの居場所づくり応援事業補助金 4,000千円 子どもの居場所(子ども食堂や無料学習塾等)の新規開設費用等を補助					1	報酬	1,674	
○子どもの居場所づくりコーディネーターの配置 2,949千円 支援ニーズと社会資源のマッチングを図るための人員を配置					3	手当等	628	
○子どもの生活・学習支援 20,817千円 生活困窮者世帯の中学生等に対する無料学習支援を実施					4	共済費	402	
○大学等受験料及び模試費用補助 68,589千円 経済的課題を抱える家庭(児童扶養手当受給世帯及び住民税非課税世帯)の子どもに対して、受験料、模試費用を補助 ほか					7	報償費	1,000	
					8	旅費	226	
					10	需用費	41	
					12	委託料	20,817	
					18	補助金	73,923	

第2項 こども・子育て支援費 — 第3目 保育振興費

年度	6	事業名 (事項)	保 育 施 設 支 援	担当部課	生活こども部 私学・子育て支援課	
				担当者	保育係	
				連絡先	027-226-2626	
会計名	一般会計			説明書ページ	107	
予算科目	第5款 生活こども費 — 第2項 こども・子育て支援費 — 第3目 保育振興費					
事業期間	S51年 ~ 年	根拠法令	児童福祉法、子ども・子育て支援法			
	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源	
当初予算額	12,532,266	41,280		15,000	12,475,986	
(前年度)	12,172,339	42,417	1,640	13,000	12,115,282	
(前々年度)	12,148,979	231,249	4,871	13,000	11,899,859	
決算額						
(前年度)	13,214,026	315,665	1,640	13,000	12,883,721	
(前々年度)	12,422,242	105,585	1,640	12,000	12,303,017	
事業目的 (県民にとってのメリットは?)				新・総合計画(基本計画)との関連		
安心して子どもを育てられる環境の整備とともに、保育所及び認定こども園等の保育内容の充実と入所児童の処遇向上等を進めるため、保育所等の運営費負担や民間保育所等の施設整備補助、認可外保育施設への補助等を実施し、子育て家庭を支援する。				IV 県民総活躍社会の実現		
事業計画 (具体的に何をやるのか?)				事業費 (節) の内訳		
○子どものための教育・保育給付費負担 12,329,268千円 民間保育所等の運営経費に対する県費義務負担				7 報償費	55	
○子育てのための施設等利用給付費負担 140,668千円 認可外保育施設等の利用費支給に対する県費義務負担				8 旅費	8	
○認定こども園整備費補助 39,530千円				10 需用費	8	
○子育て環境づくり推進 17,095千円				18 補助金等	12,532,195	
○認可外保育施設支援 5,705千円						

年度	6	事業名 (事項)	保 育 事 業 振 興	担当部課	生活こども部 私学・子育て支援課	
				担当者	保育係	
				連絡先	027-226-2626	
会計名	一般会計			説明書ページ	107	
予算科目	第5款 生活こども費 — 第2項 こども・子育て支援費 — 第3目 保育振興費					
事業期間	S43年 ~ 年	根拠法令				
	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源	
当初予算額	567,458		510,242		57,216	
(前年度)	568,018		520,245		47,773	
(前々年度)	581,902	350	520,219		61,333	
決算額						
(前年度)	600,632		520,245		80,387	
(前々年度)	1,474,554	925,736	1,982		546,836	
事業目的 (県民にとってのメリットは?)				新・総合計画(基本計画)との関連		
子ども・子育て支援事業支援計画に基づき、増大・多様化する保育需要に対応できるよう、保育サービスや保育内容の充実、保育所等入所児童の処遇向上等を進める。						
事業計画 (具体的に何をやるのか?)				事業費 (節) の内訳		
○保育充実促進費補助 (中核市を除く) 265,324千円 ・1歳児保育に係る保育士配置を国基準「児童:保育士=6:1」から「5:1」に充実するための補助				18 補助金	567,416	
・食物アレルギー対策に係る給食設備などの経費の一部を補助				24 積立金	42	
○第3子以降3歳未満児保育料免除 302,092千円 ・保育所、認定こども園等の第3子以降の3歳未満児の保育料を無料化する市町村に対する支援						
・認可外保育施設の利用者の保育料を軽減						
○安心こども基金運用益にかかる積立て 42千円						

第2項 こども・子育て支援費 — 第3目 保育振興費／第3項 私学・青少年費 — 第2目 私学振興費

年度	6	事業名 (事項)	保 育 資 質 向 上	担当部課	生活こども部 私学・子育て支援課	
				担当者	保育係	
				連絡先	027-226-2626	
会計名	一般会計			説明書ページ	108	
予算科目	第5款 生活こども費 — 第2項 こども・子育て支援費 — 第3目 保育振興費					
事業期間	H7年 ~ 年		根拠法令	児童福祉法、子ども・子育て支援法		
	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源	
当初予算額	101,839	41,420	4,055		56,364	
(前年度)	88,046	34,339	4,037		49,670	
(前々年度)	82,397	32,877	3,791		45,729	
決算額						
(前年度)	100,645	46,559	4,037		50,049	
(前々年度)	55,165	17,880	4,074		33,211	
事業目的 (県民にとってのメリットは?)				新・総合計画(基本計画)との関連		
保育所、認定こども園等の職員を対象に、児童の保育並びに保護者及び地域の子育て家庭への支援に必要な知識・技術を習得するための研修を実施し、保育の質の向上を図るとともに、多様な保育サービスに必要な保育人材の確保を推進する。				IV 県民総活躍社会の実現		
事業計画 (具体的に何をするのか?)				事業費 (節) の内訳		
○保育士・保育所支援センターの設置運営 6,227千円 保育人材の確保・育成・定着に係るきめ細やかな支援を実施				1 報酬	3,430	
○保育士等への研修の実施 30,433千円				3 手当等	601	
○保育士・保育の現場の魅力発信事業 1,207千円 保育士を目指す学生やその保護者、潜在保育士に対する啓発				4 共済費	398	
○保育士修学資金及び就職準備金貸付 12,719千円				7 報償費	270	
○医療的ケア児保育支援 30,653千円 保育施設における医療的ケア児受入れ体制整備のため、看護師配置や保育士等への研修を行う市に対して補助 ほか				8 旅費	564	
				10 需用費	1,050	
				11 役務費	125	
				12 委託料	39,983	
				13 使賃料	290	
				18 補助金等	55,128	

年度	6	事業名 (事項)	私 立 学 校 教 育 振 興 (私立学校教育振興費補助)	担当部課	生活こども部 私学・子育て支援課	
				担当者	私学振興係	
				連絡先	027-226-2142	
会計名	一般会計			説明書ページ	108	
予算科目	第5款 生活こども費 — 第3項 私学・青少年費 — 第2目 私学振興費					
事業期間	S25年 ~ 年		根拠法令	私立学校法、私立学校振興助成法		
	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源	
当初予算額	5,847,628	846,743			5,000,885	
(前年度)	5,777,385	838,640			4,938,745	
(前々年度)	5,787,567	851,870			4,935,697	
決算額						
(前年度)	5,694,107	807,052			4,887,055	
(前々年度)	5,705,681	808,271			4,897,410	
事業目的 (県民にとってのメリットは?)				新・総合計画(基本計画)との関連		
私立学校 (高校、中学校、小学校、幼稚園、特別支援学校、専修学校、各種学校) の教育条件の維持向上、保護者負担の軽減及び学校経営の健全化を図る。						
事業計画 (具体的に何をするのか?)				事業費 (節) の内訳		
○私立学校教育振興費補助 5,847,628千円 ・私立学校の設置者に対し、教職員人件費等の経常的経費の一部を補助する。 ・生徒数、教職員数等により配分額を積算して各学校設置者に交付する。 ・補助金額 高 校 4,458,693千円 中学校 523,507千円 小 学 校 331,561千円 幼稚園 181,111千円 専修学校など 352,756千円				18 補助金	5,847,628	

第3項 私学・青少年費 — 第2目 私学振興費・第3目 青少年育成費

年度	6	事業名 (事項)	私立学校教育振興 (私立学校教育振興費補助を除く)		担当部課	生活こども部 私学・子育て支援課	
					担当者	私学振興係	
					連絡先	027-226-2142	
会計名	一般会計				説明書ページ	108	
予算科目	第5款 生活こども費 — 第3項 私学・青少年費 — 第2目 私学振興費						
事業期間	S30年 ~ 年		根拠法令	私立学校振興助成法等			
		事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源	
当初予算額		4,351,423	3,247,955	40,430		1,063,038	
(前年度)		4,360,814	3,319,767	40,428		1,000,619	
(前々年度)		4,292,122	3,250,128	40,425		1,001,569	
決算額							
(前年度)		4,351,214	3,320,019	40,616		990,579	
(前々年度)		4,151,355	3,090,084	40,536		1,020,735	
事業目的 (県民にとってのメリットは?)					新・総合計画(基本計画)との関連		
私立高等学校の授業料等に対する補助や奨学のための給付金などにより、生徒・保護者の経済的負担を軽減するとともに、私立幼稚園の教育・保育機能の充実を図る。							
事業計画 (具体的に何をするのか?)					事業費 (節) の内訳		
○私立高等学校等就学支援金 2,758,299千円 私立高校等の生徒に授業料負担軽減のため就学支援金を交付					1	報酬	1,903
					8	旅費	443
○私立高等学校授業料支援補助金 188,106千円 就学支援金制度の拡充に伴い、一定の保護者世帯収入を境として生じる授業料等の支援格差を緩和するための補助金を交付					10	需用費	1,793
					11	役務費	178
○奨学のための給付金 195,154千円 経済的理由により就学困難な生徒に対して、授業料以外の教育費負担を軽減するため、奨学のための給付金を支給					12	委託料	2,393
					18	補助金等	4,108,824
					19	扶助費	195,154
○高等教育の修学支援 (授業料等減免) 620,532千円 ほか					20	貸付金	40,000
						その他	735

年度	6	事業名 (事項)	青少年育成推進		担当部課	生活こども部 児童福祉・青少年課	
					担当者	青少年育成係	
					連絡先	027-226-2393	
会計名	一般会計				説明書ページ	109	
予算科目	第5款 生活こども費 — 第3項 私学・青少年費 — 第3目 青少年育成費						
事業期間	S34年 ~ 年		根拠法令	子ども・若者育成支援推進法			
		事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源	
当初予算額		27,201		368		26,833	
(前年度)		27,853		137		27,716	
(前々年度)		26,328		118		26,210	
決算額							
(前年度)		26,871	1,048	137		25,686	
(前々年度)		24,268		435		23,833	
事業目的 (県民にとってのメリットは?)					新・総合計画(基本計画)との関連		
家庭、学校、地域社会及び関係団体等と連携して、子ども・若者育成支援施策を実施することにより、社会全体での青少年健全育成の推進、及び困難を抱える子ども・若者への支援を図る。					IV 県民総活躍社会の実現		
事業計画 (具体的に何をするのか?)					事業費 (節) の内訳		
○群馬県青少年育成大会 1,494千円 少年の主張群馬県大会、群馬県青少年顕彰等の表彰等を実施					1	報酬	8,566
					3	手当等	3,177
○県民運動推進指導 2,595千円 群馬県青少年育成推進会議の行う事業経費の一部補助等					4	共済費	1,943
					7	報償費	334
○青少年育成総合推進 4,228千円 青少年健全育成のため市町村等が行う事業経費の一部補助					8	旅費	522
					10	需用費	1,756
○青少年育成コーディネーター設置 10,964千円					11	役務費	148
○子ども・若者計画推進 6,985千円 ぐんま子ども・若者未来ビジョン2020の推進、子ども・若者支援協議会の運営、高校中退者等訪問支援事業を実施 ほか					12	委託料	3,497
					13	使賃料	280
					18	補助金	6,978

第3項 私学・青少年費 — 第3目 青少年育成費／第4項 児童福祉費 — 第2目 児童福祉費

年度	6	事業名 (事項)	青少年保護指導			担当部課	生活こども部 児童福祉・青少年課	
						担当者	青少年育成係	
						連絡先	027-226-2393	
会計名	一般会計				説明書ページ	109		
予算科目	第5款 生活こども費 — 第3項 私学・青少年費 — 第3目 青少年育成費							
事業期間	H13年 ~ 年		根拠法令	子ども・若者育成支援推進法				
		事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源		
当初予算額		4,989	2,567			2,422		
(前年度)		4,936	2,468			2,468		
(前々年度)		5,017	2,555			2,462		
決算額								
(前年度)		3,146	660			2,486		
(前々年度)		2,837	907			1,930		
事業目的 (県民にとってのメリットは?)					新・総合計画(基本計画)との関連			
青少年の非行防止活動を実施し、青少年の健全な育成を阻害するおそれのある行為を防止するとともに、地域環境を整備することにより、青少年を保護し、健全な育成を図る。					IV 県民総活躍社会の実現			
事業計画 (具体的に何をするのか?)					事業費 (節) の内訳			
○青少年健全育成審議会運営 678千円 子ども・若者計画の点検・評価、映画・図書類等の有害指定					1	報酬	572	
○青少年健全育成条例施行運営 439千円					7	報償費	569	
○非行防止活動 205千円					8	旅費	197	
○青少年保護育成対策推進費補助 100千円					10	需用費	2,389	
○新しい有害環境から子どもを守る取組推進 3,567千円					11	役員費	12	
子どもたちにインターネット上の危険を広報・啓発し、被害の発生を未然に防止するため、「おぜのかみさま県民運動」を推進する。					13	使賃料	150	
					18	補助金	1,100	

年度	6	事業名 (事項)	児童養護施設等対策			担当部課	生活こども部 児童福祉・青少年課	
						担当者	家庭福祉係	
						連絡先	027-226-2628	
会計名	一般会計				説明書ページ	110		
予算科目	第5款 生活こども費 — 第4項 児童福祉費 — 第2目 児童福祉費							
事業期間	S23年 ~ 年		根拠法令	児童福祉法、児童虐待の防止等に関する法律				
		事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源		
当初予算額		3,532,631	1,755,672	22,874	14,000	1,740,085		
(前年度)		3,505,667	1,747,151	22,481	5,000	1,731,035		
(前々年度)		3,365,708	1,682,103	18,867	18,000	1,646,738		
決算額								
(前年度)		3,577,120	1,765,168	23,131		1,788,821		
(前々年度)		3,401,046	1,701,234	17,498	18,000	1,664,314		
事業目的 (県民にとってのメリットは?)					新・総合計画(基本計画)との関連			
児童虐待や様々な事情により家庭で生活することのできない児童等を施設等に入所措置する。また、児童養護施設等の運営費への補助や里親への包括的な支援を行い、社会的養護体制の充実を図る。					IV 県民総活躍社会の実現			
事業計画 (具体的に何をするのか?)					事業費 (節) の内訳			
○施設等における児童保護措置費の負担 3,369,449千円					7	報償費	63	
○児童養護施設等整備費補助 77,859千円					8	旅費	121	
○児童家庭支援センター設置運営費補助 24,020千円					10	需用費	17,767	
○社会的養護自立支援 (ケアリーパー支援拡充等) 35,819千円					11	役員費	238	
サテライト設置によるアフターケア拠点の強化と専門家相談等ケア体制の充実を図る。					12	委託料	3,388,333	
○里親支援事業 10,403千円 ほか					18	補助金	125,558	
						その他	551	

第4項 児童福祉費 — 第2目 児童福祉費

年度	6	事業名 (事項)	家庭児童福祉推進			担当部課	
						生活こども部 児童福祉・青少年課	
						担当者	連絡先
						家庭福祉係	027-226-2628
会計名		一般会計			説明書ページ		111
予算科目		第5款 生活こども費 — 第4項 児童福祉費 — 第2目 児童福祉費					
事業期間		S23年 ~ 年	根拠法令	児童福祉法、児童虐待の防止等に関する法律			
		事業費	国庫支出金	其他特定財源	県債	一般財源	
当初予算額		29,419	17,077	5,926		6,416	
(前年度)		30,386	17,571	5,919		6,896	
(前々年度)		16,027	7,401	20		8,606	
決算額							
(前年度)		33,123	17,240	5,919		9,964	
(前々年度)		14,804	7,037	115		7,652	
事業目的 (県民にとってのメリットは?)					新・総合計画(基本計画)との関連		
○関係機関等と連携し、児童虐待の発生予防から早期発見、自立支援まで、切れ目のない児童虐待対策の充実を図る。 ○ヤングケアラーへの支援体制を構築し、支援の推進を図る。					IV 県民総活躍社会の実現		
事業計画 (具体的に何をするのか?)					事業費(節)の内訳		
○医療など専門職の活用や子育て支援の人材育成、虐待再発防止のためのガイドラインの定着促進等により虐待対応を強化					1	報酬	973
・虐待再発防止のためのガイドライン定着促進 4,291千円					3	手当等	366
・虐待予防・防止のための子育て支援人材育成事業 3,440千円					4	共済費	22
・医療機関における虐待対応力強化 2,896千円					7	報償費	3,248
○ヤングケアラー支援推進 17,852千円					8	旅費	366
ワンストップ相談窓口や関係機関への研修等の役割を担う「ヤングケアラー支援コーディネーター」の配置を継続し、ヤングケアラーへの支援を推進					10	需用費	553
ほか					11	役務費	696
					12	委託料	22,381
					17	備品費	404
					18	負担金等	410

年度	6	事業名 (事項)	児童相談・一時保護			担当部課	
						生活こども部 児童福祉・青少年課	
						担当者	連絡先
						家庭福祉係	027-226-2628
会計名		一般会計			説明書ページ		111
予算科目		第5款 生活こども費 — 第4項 児童福祉費 — 第2目 児童福祉費					
事業期間		S23年 ~ 年	根拠法令	児童福祉法			
		事業費	国庫支出金	其他特定財源	県債	一般財源	
当初予算額		385,094	67,938	1,690	11,000	304,466	
(前年度)		312,853	33,523	1,571		277,759	
(前々年度)		334,884	40,750	2,473	15,000	276,661	
決算額							
(前年度)		312,995	33,854	4,578		274,563	
(前々年度)		300,146	46,823	1,613	6,000	245,710	
事業目的 (県民にとってのメリットは?)					新・総合計画(基本計画)との関連		
児童相談所を4か所設置し、来所相談・調査・判定業務や一時保護を行うほか、24時間・年中無休の電話相談等により、緊急相談・虐待通告等に対応することで、家庭や地域における児童養育を支援し、児童の健やかな育成を図る。					IV 県民総活躍社会の実現		
事業計画 (具体的に何をするのか?)					事業費(節)の内訳		
○県内4か所(中央・北部・西部・東部)の児童相談所において、児童や家庭に関する相談に対応するとともに、児童の安全確保のため一時保護を行う。					1	報酬	131,375
・子育て相談員等の配置、LINE相談の実施 82,341千円					2	給料	28,419
・児童相談所の運営等 57,558千円					3	手当等	53,121
・精神科医師等の配置 7,844千円					4	共済費	32,161
・「こどもホットライン24」電話相談の運営 14,601千円					10	需用費	36,524
・児童相談所一時保護所(中央・東部)の運営 90,308千円					11	役務費	11,469
・一時保護所の会計年度任用職員等の配置 107,595千円					12	委託料	58,123
ほか					14	工事費	19,794
					17	備品費	1,796
						その他	12,312

第4項 児童福祉費 — 第3目 母子福祉費

年度	6	事業名 (事項)	母子家庭等自立促進対策			担当部課	生活こども部 児童福祉・青少年課	
						担当者	ひとり親家庭支援係	
						連絡先	027-226-2624	
会計名	一般会計				説明書ページ	112		
予算科目	第5款 生活こども費 — 第4項 児童福祉費 — 第3目 母子福祉費							
事業期間	S37年 ~ 年		根拠法令	母子及び父子並びに寡婦福祉法				
		事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源		
当初予算額		82,998	24,353	62		58,583		
(前年度)		81,053	23,041	42		57,970		
(前々年度)		76,056	25,935	24		50,097		
決算額								
(前年度)		77,691	20,520	42		57,129		
(前々年度)		57,881	17,028	32		40,821		
事業目的 (県民にとってのメリットは?)					新・総合計画(基本計画)との関連			
母子及び父子並びに寡婦福祉法等に基づき、母子家庭等の自立のための相談支援や就業支援、養育費確保支援等を行い、福祉の増進を図る。					IV 県民総活躍社会の実現			
事業計画 (具体的に何をするのか?)					事業費(節)の内訳			
○母子・父子自立支援 18,800千円 母子家庭等の自立に必要な情報提供や相談指導を行うため、母子父子自立支援員を設置					1	報酬	12,976	
○母子家庭等自立支援給付金 26,289千円 国家資格取得のために修学する母子家庭の母等に給付金を支給し、生活費の負担軽減を図る。					3	手当等	2,797	
○養育費等確保支援事業 4,350千円 公正証書作成経費や弁護士費用等の一部を補助し、養育費確保を支援する。					4	共済費	1,754	
ほか					7	報償費	99	
					8	旅費	632	
					10	需用費	296	
					11	役務費	738	
					12	委託料	19,027	
					13	使賃料	2,792	
					18	補助金	41,887	

年度	6	事業名 (事項)	児童扶養手当支給			担当部課	生活こども部 児童福祉・青少年課	
						担当者	ひとり親家庭支援係	
						連絡先	027-226-2624	
会計名	一般会計				説明書ページ	112		
予算科目	第5款 生活こども費 — 第4項 児童福祉費 — 第3目 母子福祉費							
事業期間	S36年 ~ 年		根拠法令	児童扶養手当法				
		事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源		
当初予算額		822,060	279,941			542,119		
(前年度)		791,958	262,435			529,523		
(前々年度)		828,510	274,858			553,652		
決算額								
(前年度)		905,510	389,895			515,615		
(前々年度)		890,928	382,507			508,421		
事業目的 (県民にとってのメリットは?)					新・総合計画(基本計画)との関連			
ひとり親家庭の生活の安定と自立の促進のため、児童扶養手当を支給し、児童の福祉の増進を図る。								
事業計画 (具体的に何をするのか?)					事業費(節)の内訳			
○児童を監護している母子家庭の母等の生活の安定と自立の促進のため児童扶養手当を支給する。(所得制限あり)					11	役務費	6	
○手当額(月額) R6.4月~					12	委託料	15,846	
・第1子:全部支給45,500円、一部支給45,490円~10,740円					13	使賃料	263	
・第2子加算:全部支給10,750円、一部支給10,740円~5,380円					19	扶助費	805,945	
・第3子以降加算:全部支給6,450円、一部支給6,440円~3,230円								
※県は町村部を認定支給(市部は市が認定支給)								
県管轄受給者数1,486人								
(R5.3月末現在。市認定受給者及び国支給対象者を除く)								

第4項 児童福祉費 — 第4目 母子保健費

年度	6	事業名 (事項)	母子保健対策	担当部課	生活こども部 児童福祉・青少年課	
				担当者	母子保健係	
				連絡先	027-226-2606	
会計名	一般会計			説明書ページ	112	
予算科目	第5款 生活こども費 — 第4項 児童福祉費 — 第4目 母子保健費					
事業期間	H9年 ~ 年		根拠法令	母子保健法		
	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源	
当初予算額	388,623	33,064	4,158		351,401	
(前年度)	665,022	489,156	1,472		174,394	
(前々年度)	68,082	15,354	47		52,681	
決算額						
(前年度)	197,539	15,636	7,772		174,131	
(前々年度)	269,874	14,187	372		255,315	
事業目的 (県民にとってのメリットは?)				新・総合計画(基本計画)との関連		
子育て世帯が安心して出産・子育てができるよう、また、あらゆる健康レベルにある子どもたちが健全な発育・発達ができるよう、市町村で実施する母子保健事業を支援する。				IV 県民総活躍社会の実現		
事業計画 (具体的に何をするのか?)				事業費(節)の内訳		
○思春期保健対策			4,000千円	1 報酬	2,468	
○妊娠出産支援			422千円	3 手当等	973	
○母子保健企画推進・3歳児健診検討会議開催等			358千円	4 共済費	566	
○発達障害児早期発見支援			453千円	7 報償費	925	
○先天性代謝異常等検査			76,003千円	8 旅費	451	
既存20疾患に加え、新たに2疾患を拡充				10 需用費	2,146	
○子どもの死因究明(CDR)体制整備モデル事業			10,000千円	11 役務費	119	
○子どもの心のケアネットワーク事業			5,400千円	12 委託料	99,713	
○出産・子育て応援交付金			281,152千円	13 使賃料	90	
			ほか	18 負担金	281,172	

年度	6	事業名 (事項)	女性の健康支援	担当部課	生活こども部 児童福祉・青少年課	
				担当者	母子保健係	
				連絡先	027-226-2606	
会計名	一般会計			説明書ページ	113	
予算科目	第5款 生活こども費 — 第4項 児童福祉費 — 第4目 母子保健費					
事業期間	H10年 ~ 年		根拠法令	母子保健法		
	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源	
当初予算額	9,737	4,868			4,869	
(前年度)	17,893	4,703	6,243		6,947	
(前々年度)	235,595	4,703	157,482		73,410	
決算額						
(前年度)	17,893	4,703	6,243		6,947	
(前々年度)	130,505	50,749	75,829		3,927	
事業目的 (県民にとってのメリットは?)				新・総合計画(基本計画)との関連		
妊娠や出産など、各ライフステージにおける特有の心身の悩みを抱えることが多い女性が、気軽に相談できる体制の整備や経済的支援を行い、生涯を通じた女性の健康の保持増進を図る。				IV 県民総活躍社会の実現		
事業計画 (具体的に何をするのか?)				事業費(節)の内訳		
○不妊・不育専門相談センター			1,882千円	10 需用費	70	
不妊・不育症に悩む方を対象に、専門医との個別相談を実施する。				11 役務費	180	
○女性健康支援センター			5,855千円	12 委託料	7,487	
生涯にわたる女性の健康支援及び思いがけない妊娠に対する支援のため、SNSを活用した相談支援を行う。				19 扶助費	2,000	
○不育症検査費用助成			2,000千円			
先進医療の不育症検査について助成を行う。						

第4項 児童福祉費 — 第5目 障害児支援費・第6目 ぐんま学園費

年度	6	事業名 (事項)	障害児福祉推進・施設サービス		担当部課	健康福祉部 障害政策課	
			地域生活支援		担当者	施設利用支援係 ほか	
			発達障害児支援		連絡先	027-226-2632	
会計名	一般会計				説明書ページ	113	
予算科目	第5款 生活こども費 — 第4項 児童福祉費 — 第5目 障害児支援費						
事業期間	H19年 ~ 年	根拠法令	児童福祉法、障害者総合支援法等				
	事業費	国庫支出金	其他特定財源	県債	一般財源		
当初予算額	3,997,849	303,469	7,093		3,687,287		
(前年度)	3,595,249	286,557	7,617		3,301,075		
(前々年度)	3,038,376	273,279	5,460		2,759,637		
決算額							
(前年度)	3,595,066	286,466	7,617		3,300,983		
(前々年度)	3,165,063	268,855	2,611		2,893,597		
事業目的 (県民にとってのメリットは?)				新・総合計画(基本計画)との関連			
心身に障害のある児に対し、生活訓練あるいは生活の場の提供などの施策を講じることにより、障害児に必要な環境整備を図る。 また、発達障害児について、身近な地域で適切な支援が受けられる環境を整える。				IV 県民総活躍社会の実現			
事業計画 (具体的に何をするのか?)				事業費(節)の内訳			
○障害児入所給付費(障害児施設への利用決定・措置) 619,365千円				1	報酬	28,238	
○障害児通所支援費負担(児童発達支援センター、放課後等デイサービス、保育所等訪問支援等) 3,282,830千円				3	手当等	10,329	
○医療的ケア児等支援センター運営 20,089千円				4	共済費	6,315	
医療的ケア児等支援に関する総合相談窓口の運営				7	報償費	7,710	
○障害児療育体制整備事業 61,070千円				8	旅費	2,594	
地域療育相談の実施 ほか				10	需用費	3,395	
				12	委託料	277,571	
				18	負担金等	3,292,102	
				19	扶助費	368,394	
					その他	1,201	

年度	6	事業名 (事項)	ぐんま学園運営		担当部課	ぐんま学園	
					担当者	総務企画係	
					連絡先	027-231-2554	
会計名	一般会計				説明書ページ	114	
予算科目	第5款 生活こども費 — 第4項 児童福祉費 — 第6目 ぐんま学園費						
事業期間	S23年 ~ 年	根拠法令	児童福祉法、群馬県児童自立支援施設設置条例				
	事業費	国庫支出金	其他特定財源	県債	一般財源		
当初予算額	223,886	63,115	3,184	47,000	110,587		
(前年度)	148,965	34,757	3,134	15,000	96,074		
(前々年度)	127,233	20,934	2,762	8,000	95,537		
決算額							
(前年度)	106,675	21,312	3,134	3,000	79,229		
(前々年度)	103,469	21,440	3,795	7,000	71,234		
事業目的 (県民にとってのメリットは?)				新・総合計画(基本計画)との関連			
不良行為やぐ犯行為をなす児童、または家庭環境等の要因により生活指導を要する児童を入所させ、必要な指導を行うことで、児童の自立支援を図る。							
事業計画 (具体的に何をするのか?)				事業費(節)の内訳			
○会計年度任用職員の設置 54,871千円 入所児童の処遇のため、児童自立支援員・心理士等を配置				1	報酬	21,597	
○児童処遇費 48,561千円 入所児童の生活訓練、自立支援を実施				2	給料	12,144	
○学園運営費 19,709千円 施設運営、他施設・機関との連携等を実施				3	手当等	12,302	
○学園施設整備費 99,482千円 寮舎浴室改修工事、寮舎個室化設計委託等 ほか				4	共済費	8,008	
				8	旅費	1,555	
				10	需用費	22,071	
				12	委託料	45,169	
				14	工事費	86,370	
				17	備品費	3,210	
					その他	11,460	

第4項 児童福祉費 - 第7目 しろがね学園費 / 第5項 県民活動支援・広聴費 - 第2目 県民活動支援・広聴費

年度	6	事業名 (事項)	しろがね学園運営			担当部課	しろがね学園	
						担当者	総務給食係	
						連絡先	027-268-6011	
会計名	一般会計				説明書ページ	115		
予算科目	第5款 生活こども費 - 第4項 児童福祉費 - 第7目 しろがね学園費							
事業期間	S26年 ~ 年		根拠法令	児童福祉法				
		事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源		
当初予算額		99,101	44,320	7,752		47,029		
(前年度)		91,941	38,110	9,548		44,283		
(前々年度)		87,728	36,097	11,285		40,346		
決算額								
(前年度)		88,504	37,416	10,150		40,938		
(前々年度)		78,406	31,829	9,197		37,380		
事業目的 (県民にとってのメリットは?)					新・総合計画(基本計画)との関連			
知的障害のある入所児童の生活の場として生活支援、自立支援を行う。また、在宅障害児に対し、短期入所サービス及び療育支援を行うなど、発達段階及びライフステージに応じた生活を支援することで、地域生活を送る障害児及びその家族の福祉向上を図る。					IV 県民総活躍社会の実現			
事業計画 (具体的に何をやるのか?)					事業費(節)の内訳			
○児童相談所の措置決定により入所する児童及び児童相談所の支給決定を経た上で利用契約を結び入所する児童(知的障害児)に対する入所支援計画に基づく生活・療育支援 ○保護者の依頼に基づく障害児の日中一時支援・短期入所サービスの実施 ○施設機能を活用し、地域の障害児の早期療育・相談支援体制の充実や、各種福祉サービス利用の援助・調整等の実施					1	報酬	28,022	
					3	手当等	10,114	
					4	共済費	6,075	
					8	旅費	1,348	
					10	需用費	43,291	
					11	役務費	1,377	
					12	委託料	3,977	
					17	備品費	721	
					19	扶助費	3,184	
						その他	992	

年度	6	事業名 (事項)	案内業務運営			担当部課	生活こども部 県民活動支援・広聴課	
						担当者	広聴・案内係	
						連絡先	027-226-2176	
会計名	一般会計				説明書ページ	116		
予算科目	第5款 生活こども費 - 第5項 県民活動支援・広聴費 - 第2目 県民活動支援・広聴費							
事業期間	S59年 ~ 年		根拠法令	公益通報者保護法				
		事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源		
当初予算額		25,225		48		25,177		
(前年度)		23,616		20		23,596		
(前々年度)		23,618		24		23,594		
決算額								
(前年度)		23,616		20		23,596		
(前々年度)		23,256		12		23,244		
事業目的 (県民にとってのメリットは?)					新・総合計画(基本計画)との関連			
○県庁来庁者への案内、積極的な県政情報の発信等を行い、県民に親しまれる県政を推進する。 ○広聴事業や県民相談により県民の意見・質問等に対応する。 ○行政対象暴力に適切に対処し、円滑・適正な事務執行を確保する。								
事業計画 (具体的に何をやるのか?)					事業費(節)の内訳			
○案内業務運営 17,178千円 来庁者及び団体見学者の案内、県民センターの運営等 ○「県民の日」の普及推進 86千円 各施設における「群馬県民の日」記念事業の推進 ○広聴事務 68千円 「わたしの提案(知事への手紙)」、「一般広聴」に関する関係部局と調整、対応 ○行政対象暴力対策 7,893千円 行政対象暴力対応に関する助言、法律相談会の開催等					1	報酬	3,567	
					3	手当等	1,339	
					4	共済費	826	
					8	旅費	191	
					10	需用費	1,691	
					11	役務費	138	
					12	委託料	17,473	

第5項 県民活動支援・広聴費 ー 第2目 県民活動支援・広聴費

年度	6	事業名 (事項)	情報公開制度推進			担当部課	生活こども部 県民活動支援・広聴課	
						担当者	情報公関係	
						連絡先	027-226-2270	
会計名		一般会計			説明書ページ	116		
予算科目		第5款 生活こども費 ー第5項 県民活動支援・広聴費 ー第2目 県民活動支援・広聴費						
事業期間		S61年 ~ 年	根拠法令	群馬県情報公開条例、群馬県個人情報保護条例				
		事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源		
当初予算額		2,493		1,320		1,173		
(前年度)		2,615		1,320		1,295		
(前々年度)		1,349				1,349		
決算額								
(前年度)		1,295				1,295		
(前々年度)		816				816		
事業目的 (県民にとってのメリットは?)					新・総合計画(基本計画)との関連			
○情報公開の積極的な推進に努め、公正で透明な県民参加型県政を実現する。 ○業務において個人情報データを適正に取扱い、県民の権利を保護する。								
事業計画 (具体的に何をやるのか?)					事業費 (節)の内訳			
○情報公開の総合的推進 (公表の充実・提供制度の拡大) ○公文書開示請求の受付・処理 ○公文書開示審査会の運営 ○情報公開審議会の運営 ○個人情報開示等請求の受付・処理 ○個人情報保護審議会の運営 ○情報公開・個人情報保護に係る相談対応、職員を対象とした講座開催 ○個人情報の管理状況についての監査 ○匿名加工情報の作成・委託					1	報酬	726	
					8	旅費	280	
					10	需用費	132	
					11	役務費	15	
					12	委託料	1,320	
					18	負担金	20	

年度	6	事業名 (事項)	法人指導			担当部課	生活こども部 県民活動支援・広聴課	
						担当者	公益法人係	
						連絡先	027-226-2148	
会計名		一般会計			説明書ページ	116		
予算科目		第5款 生活こども費 ー第5項 県民活動支援・広聴費 ー第2目 県民活動支援・広聴費						
事業期間		年 ~ 年	根拠法令	公益認定法、宗教法人法等				
		事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源		
当初予算額		4,277	2,598	38		1,641		
(前年度)		1,567		26		1,541		
(前々年度)		1,388		20		1,368		
決算額								
(前年度)		1,567		26		1,541		
(前々年度)		1,702		30		1,672		
事業目的 (県民にとってのメリットは?)					新・総合計画(基本計画)との関連			
公益認定等審議会の運営、公益認定・変更認定等を行うほか、宗教法人の規則認証や提出書類の受付を行うことにより、公益の増進を図る。								
事業計画 (具体的に何をやるのか?)					事業費 (節)の内訳			
○公益法人に関する事務 ・公益認定等審議会の運営 ・公益認定法人の認定事務 ・公益法人及び移行一般法人の指導監督 ・公益法人等会計相談					1	報酬	1,699	
					3	手当等	495	
					4	共済費	315	
					8	旅費	139	
					10	需用費	207	
					11	役務費	52	
○宗教法人に関する事務 ・宗教法人の設立、規則変更及び合併等に係る認証 ・財産目録等事務所備付け書類の受付・督促 ・不活動法人宗教法人対策					12	委託料	726	
					13	使賃料	644	

第5項 県民活動支援・広聴費 - 第3目 NPO・ボランティア費/第6項 消費生活費 - 第2目 消費者行政費

年度	6	事業名 (事項)	市 民 活 動 支 援			担当部課	生活こども部 県民活動支援・広聴課	
						担当者	NPO・県民活動推進係	
						連絡先	027-226-2293	
会計名	一般会計				説明書ページ	116		
予算科目	第5款 生活こども費 - 第5項 県民活動支援・広聴費 - 第3目 NPO・ボランティア費							
事業期間	H15年 ~ 年		根拠法令	特定非営利活動促進法				
	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源			
当初予算額	52,470	2,631	32,460		17,379			
(前年度)	52,095	3,161	31,649		17,285			
(前々年度)	54,568	5,132	30,933		18,503			
決算額								
(前年度)	38,185	3,161	17,739		17,285			
(前々年度)	31,828	9,369	9,213		13,246			
事業目的 (県民にとってのメリットは?)					新・総合計画(基本計画)との関連			
○「官民共創コミュニティの育成」に向け、様々な主体による協働を推進し、県内各地の地域課題解決を図る。 ○低利子の融資制度を実施し、県内NPO法人が活動する上で必要な資金を円滑に調達できるよう支援する。					VI 官民共創コミュニティの育成			
事業計画 (具体的に何をするのか?)					事業費 (節) の内訳			
○NPO法人の設立認証事務等 5,599千円					1	報酬	3,220	
○官民共創基盤強化					3	手当等	1,209	
・NPO法人・企業・県民・行政の協働推進 484千円					4	共済費	755	
・市民活動相談窓口の充実、市町村との連携強化 8,889千円					7	報償費	322	
・ボランティアマッチングシステム運営 2,764千円					8	旅費	158	
・ボランティア実践者の確保・育成 1,613千円					10	需用費	459	
・NPO法人強化・DX活用講習等の開催 703千円					11	役務費	691	
○NPO活動支援整備資金 32,418千円					12	委託料	13,005	
・県内金融機関との協調融資を実施					20	貸付金	32,418	
融資限度額 設備資金：20,000千円、運転資金：5,000千円						その他	233	

年度	6	事業名 (事項)	消 費 者 行 政 推 進			担当部課	生活こども部 消費生活課	
						担当者	企画指導係	
						連絡先	027-226-2273	
会計名	一般会計				説明書ページ	117		
予算科目	第5款 生活こども費 - 第6項 消費生活費 - 第2目 消費者行政費							
事業期間	年 ~ 年		根拠法令	消費者基本法、群馬県消費生活条例				
	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源			
当初予算額	7,461	6,652	250		559			
(前年度)	11,992	10,990	250		752			
(前々年度)	13,765	10,743	250		2,772			
決算額								
(前年度)	11,992	10,990	250		752			
(前々年度)	13,959	11,202	250		2,507			
事業目的 (県民にとってのメリットは?)					新・総合計画(基本計画)との関連			
消費者施策を総合的、体系的に推進することにより、消費者の自立支援と安全な暮らしの実現に資する。								
事業計画 (具体的に何をするのか?)					事業費 (節) の内訳			
○消費生活問題審議会、苦情処理委員会運営 216千円					1	報酬	154	
○消費者被害防止対策 360千円					7	報償費	124	
消費者被害防止地域見守りネットワーク構築の支援					8	旅費	85	
○消費生活協同組合指導 163千円					10	需用費	1,043	
○金融広報推進 250千円					11	役務費	86	
○消費者行政活性化推進 6,472千円					12	委託料	360	
関係団体との連携による高齢者被害防止のための啓発、悪質商法対策、市町村事業費補助による市町村消費生活センターの活動支援					18	負担金	5,609	

第6項 消費生活費 — 第2目 消費者行政費・第3目 消費生活センター費

年度	6	事業名 (事項)	消費者取引の適正化推進			担当部課	生活こども部 消費生活課	
						担当者	企画指導係	
						連絡先	027-226-2273	
会計名	一般会計				説明書ページ	117		
予算科目	第5款 生活こども費 — 第6項 消費生活費 — 第2目 消費者行政費							
事業期間	年 ~ 年	根拠法令	特定商取引法、景品表示法、消費者安全法等					
	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源			
当初予算額	3,156		16		3,140			
(前年度)	2,749		11		2,738			
(前々年度)	2,698		7		2,691			
決算額								
(前年度)	2,749		11		2,738			
(前々年度)	2,444		8		2,436			
事業目的 (県民にとってのメリットは?)					新・総合計画(基本計画)との関連			
消費者取引や広告表示等の適正化を推進するとともに、消費者安全法に規定する消費者事故等に対応し、県民の消費生活の安全と安定を図る。								
事業計画 (具体的に何をするのか?)					事業費 (節) の内訳			
○不適正な取引行為を行っている事業者に対し、調査、指導、立入検査及び事業者名を公表することにより、消費者被害の未然防止を図る。 ○消費者安全法に基づく、消費者事故等情報処理、実地調査及び立入調査等を行い、消費者事故等の発生予防及び被害拡大防止を図る。					1 報酬	1,806		
					3 手当等	678		
					4 共済費	393		
					7 報償費	20		
					8 旅費	220		
					10 需用費	32		
					11 役務費	7		

年度	6	事業名 (事項)	消費生活センター運営			担当部課	生活こども部 消費生活課	
						担当者	消費者支援・防犯係	
						連絡先	027-226-2281	
会計名	一般会計				説明書ページ	118		
予算科目	第5款 生活こども費 — 第6項 消費生活費 — 第3目 消費生活センター費							
事業期間	年 ~ 年	根拠法令	消費者安全法等					
	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源			
当初予算額	27,983	225	124		27,634			
(前年度)	25,190	225	90		24,875			
(前々年度)	25,496	466	1,553		23,477			
決算額								
(前年度)	25,190	225	90		24,875			
(前々年度)	24,679	493	1,567		22,619			
事業目的 (県民にとってのメリットは?)					新・総合計画(基本計画)との関連			
○市町村等と連携し、広域的・専門的な苦情相談や苦情処理のあっせんを行う。弁護士等を活用して、解決困難事案の解決を図る。 ○製品のトラブルについて原因を究明し、消費者に情報提供する。 ○出前講座等を行い、消費者被害の未然防止を図る。								
事業計画 (具体的に何をするのか?)					事業費 (節) の内訳			
○苦情処理体制強化 25,827千円 消費生活相談員を配置するほか、弁護士等専門家を活用して、消費生活相談を実施 ○商品テスト 130千円 消費者から寄せられた苦情を基にテストを実施 ○消費者啓発推進 1,157千円 出前講座の実施、リーフレット等啓発資料の作成、多重債務者対策 ○消費生活センター運営 869千円 相談情報をデータベース化し、消費生活相談に的確に対応					1 報酬	14,890		
					3 手当等	5,584		
					4 共済費	3,240		
					7 報償費	408		
					8 旅費	563		
					10 需用費	1,733		
					11 役務費	663		
					12 委託料	538		
					13 使賃料	251		
					その他	113		

第6項 消費生活費 — 第4目 県民防犯対策費

年度	6	事業名 (事項)	県民防犯推進			担当部課	生活こども部 消費生活課
						担当者	消費者支援・防犯係
						連絡先	027-226-2281
会計名	一般会計				説明書ページ	118	
予算科目	第5款 生活こども費 — 第6項 消費生活費 — 第4目 県民防犯対策費						
事業期間	H15年 ~ 年	根拠法令	群馬県犯罪防止推進条例				
	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源		
当初予算額	20,363	15,000	15		5,348		
(前年度)	18,721	13,556	11		5,154		
(前々年度)	14,501	9,460	6		5,035		
決算額							
(前年度)	18,721	13,556	11		5,154		
(前々年度)	13,676	9,298	7		4,371		
事業目的 (県民にとってのメリットは?)					新・総合計画(基本計画)との関連		
○県民、事業者、警察、行政が連携して、県民一人ひとりの自主防犯意識を高める。 ○地域の自主防犯活動を支援することで、犯罪のない安全で安心なまちづくりを進める。							
事業計画 (具体的に何をするのか?)					事業費 (節) の内訳		
○地域防犯力向上対策 966千円 防犯ハンドブック作成や「県民防犯の日」啓発事業等を実施					1 報酬	1,806	
					3 手当等	678	
○子ども・女性の安全確保対策 3,418千円 女性のための防犯ハンドブック作成や、防犯出前講座等を実施					4 共済費	399	
					7 報償費	410	
○特殊詐欺等根絶対策 15,060千円 行政、警察、企業、関係団体が一体となったキャンペーンを実施					8 旅費	83	
					10 需用費	9,273	
					11 役務費	122	
○NO! 詐欺キーパー等推進事業 919千円 特殊詐欺被害防止のため、高齢者の見守り世代を対象にした講座や高齢者団体を対象にした実践型研修を実施					12 委託料	7,372	
					13 使賃料	220	

第6款 健康福祉費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較
第6款 健康福祉費	144,341,875	197,381,914	△ 53,040,039
1項 健康福祉費	2,561,715	2,556,871	4,844
1目 健康福祉総務費	274,076	253,448	20,628
職員給与	160,526	131,123	29,403
総務調整費	P. 99 67,715	68,345	△ 630
社会参加費	2,115	2,115	
保健福祉施設特別維持整備	P. 99 43,213	51,413	△ 8,200
保健福祉行政振興	503	448	55
福祉積立基金積立	4	4	
2目 健康福祉企画費	6,151	9,032	△ 2,881
保健福祉統計	P. 99 6,151	9,032	△ 2,881
3目 保健福祉事務所費	1,852,479	1,947,455	△ 94,976
職員給与	1,779,306	1,886,590	△ 107,284
保健福祉事務所運営	P. 100 73,173	60,865	12,308
4目 衛生環境研究所費	322,153	308,051	14,102
職員給与	221,177	208,278	12,899
衛生環境研究所運営	P. 100 69,301	66,612	2,689
試験検査	P. 100 23,516	24,969	△ 1,453
調査研究	P. 101 8,159	8,192	△ 33
5目 地域包括ケア推進費	106,856	38,885	67,971
医療介護連携推進	P. 101 106,856	38,885	67,971
2項 医務費	12,028,667	11,716,182	312,485
1目 医務総務費	273,400	274,607	△ 1,207
職員給与	273,400	274,607	△ 1,207
2目 医療整備費	6,082,592	5,749,557	333,035
医務行政推進	P. 102 417,400	63,408	353,992
医療機関指導	P. 102 1,211	1,211	
救急医療対策	P. 102 1,381,977	1,388,266	△ 6,289
周産期医療対策	P. 104 337,099	324,971	12,128
災害医療対策	P. 105 188,004	75,969	112,035
過疎地域医療対策	P. 105 183,516	166,451	17,065
保健医療計画推進	P. 106 557,360	576,265	△ 18,905
医師確保対策	P. 106 510,984	525,330	△ 14,346
地域医療介護総合確保基金積立	P. 107 2,505,041	2,627,686	△ 122,645
3目 看護師等指導養成費	587,535	496,910	90,625
看護師等指導養成	P. 107 587,535	496,910	90,625
4目 県立病院費	5,085,140	5,195,108	△ 109,968
病院事業会計繰出	P. 108 5,085,140	5,195,108	△ 109,968
3項 感染症・疾病対策費	20,443,045	76,171,944	△ 55,728,899
1目 感染症・疾病対策総務費	324,815	768,788	△ 443,973
職員給与	324,815	768,788	△ 443,973
2目 結核等予防対策費	57,496	61,314	△ 3,818
結核予防対策	P. 109 27,706	28,479	△ 773
結核医療給付	P. 109 29,790	32,835	△ 3,045
3目 感染症対策費	16,837,818	72,449,630	△ 55,611,812
感染症対策	P. 110 20,616	22,484	△ 1,868
肝炎対策	P. 110 108,487	112,955	△ 4,468
新型インフルエンザ等対策	P. 111 16,161,533	70,196,348	△ 54,034,815
疾病予防防疫対策	P. 111 49,898	2,107,561	△ 2,057,663
エイズ対策	P. 112 10,855	10,282	573
次のパンデミック対応	P. 112 486,429		486,429

事業名		本年度	前年度	比較	
4目	疾病対策費	70,857	72,083	△ 1,226	
	疾病対策	P. 113	10,204	10,625	△ 421
	原爆被爆者援護対策	P. 113	58,754	59,579	△ 825
	ハンセン病対策	P. 114	1,385	1,365	20
	アスベスト対策	P. 114	514	514	
5目	難病対策費	3,152,059	2,820,129	331,930	
	難病対策	P. 115	35,691	35,648	43
	特定医療対策	P. 115	2,876,404	2,554,560	321,844
	小児慢性特定疾病対策	P. 116	239,964	229,921	10,043
4項	健康長寿社会づくり推進費	513,146	482,420	30,726	
1目	健康長寿社会づくり推進総務費	152,132	132,776	19,356	
	職員給与		152,132	132,776	19,356
2目	健康増進対策費	68,341	64,338	4,003	
	健康増進対策	P. 116	36,056	36,079	△ 23
	栄養改善対策	P. 117	25,591	24,538	1,053
	食育推進	P. 117	6,694	3,721	2,973
3目	生活習慣病等対策費	126,390	125,912	478	
	生活習慣病予防対策	P. 118	126,390	125,912	478
4目	歯科保健費	42,989	41,818	1,171	
	歯科口腔保健対策	P. 118	42,989	41,818	1,171
5目	がん対策推進費	123,294	117,576	5,718	
	がん対策	P. 119	123,294	117,576	5,718
5項	薬務費	324,253	281,768	42,485	
1目	薬務総務費	309,222	266,244	42,978	
	職員給与		157,697	215,930	△ 58,233
	薬務行政	P. 119	132,397	32,449	99,948
	薬事監視	P. 120	9,620	8,977	643
	献血対策	P. 120	6,193	5,518	675
	毒物劇物取締	P. 121	1,296	1,282	14
	薬事経済調査		362	362	
	医薬品等検定検査	P. 121	1,551	1,615	△ 64
	家庭用品安全対策	P. 121	106	111	△ 5
	2目	麻薬取締費	7,427	8,168	△ 741
麻薬・覚醒剤対策		P. 122	7,427	8,168	△ 741
3目	温泉保護指導費	7,604	7,356	248	
	温泉保護指導	P. 122	7,604	7,356	248
6項	国保医療費	51,941,994	50,348,213	1,593,781	
1目	国保医療総務費	147,220	138,160	9,060	
	職員給与		147,220	138,160	9,060
2目	国民健康保険医療施設費	17,443	17,546	△ 103	
	国民健康保険給付適正化指導	P. 123	4,202	4,102	100
	国民健康保険施設活動		13,241	13,444	△ 203
3目	国民健康保険指導費	17,369,367	17,574,475	△ 205,108	
	国民健康保険委員会運営		149	155	△ 6
	国民健康保険指導監査		5,581	5,437	144
	国民健康保険運営安定化推進	P. 123	5,792,006	6,198,694	△ 406,688
	国民健康保険特別会計繰出	P. 124	11,571,631	11,370,189	201,442
4目	後期高齢者医療費	26,663,468	25,513,454	1,150,014	
	後期高齢者医療対策	P. 124	26,663,468	25,513,454	1,150,014
5目	福祉医療費	7,744,496	7,104,578	639,918	
	福祉医療対策	P. 125	7,744,496	7,104,578	639,918

事業名		本年度	前年度	比較
7項	食品・生活衛生費	2,972,294	2,729,120	243,174
	1目 食品・生活衛生総務費	749,458	725,213	24,245
	職員給与	749,458	725,213	24,245
	2目 獣医務費	122,629	128,945	△ 6,316
	狂犬病予防 P. 126	33,343	31,490	1,853
	動物愛護 P. 126	50,238	38,255	11,983
	ペットとの共生推進 P. 127	39,048	59,200	△ 20,152
	3目 生活衛生費	21,105	21,220	△ 115
	生活衛生 P. 127	2,000	1,974	26
	生活衛生適正化助成指導 P. 128	19,082	19,195	△ 113
	住宅宿泊事業監視指導	23	51	△ 28
	4目 食品衛生費	146,212	135,330	10,882
	食品衛生 P. 128	40,801	39,060	1,741
	乳肉衛生 P. 129	101,388	92,244	9,144
	食品表示対策 P. 129	576	1,089	△ 513
	調理師・製菓衛生師指導 P. 130	3,447	2,937	510
	5目 水道整備費	1,870,176	1,679,022	191,154
	水道事業促進 P. 130	1,869,533	1,678,379	191,154
	水道施設維持管理 P. 130	643	643	
	6目 食品安全対策費	62,714	39,390	23,324
	食品安全総合推進 P. 131	1,487	3,798	△ 2,311
	リスクコミュニケーション推進 P. 131	1,019	1,029	△ 10
	食品衛生検査施設業務管理 P. 132	8,483	8,374	109
	食品安全検査総合推進 P. 132	51,725	25,916	25,809
8項	地域福祉費	5,175,461	5,005,360	170,101
	1目 地域福祉総務費	101,022	78,494	22,528
	職員給与	101,022	78,494	22,528
	2目 地域福祉費	1,191,792	1,179,121	12,671
	地域福祉振興 P. 133	10,166	10,112	54
	社会福祉総合センター運営 P. 133	125,380	120,925	4,455
	民生事業振興 P. 134	205,077	205,283	△ 206
	地域共生社会推進 P. 134	275,374	284,380	△ 9,006
	社会福祉法人等指導育成 P. 135	575,795	558,421	17,374
	3目 生活保護費	3,228,923	3,286,366	△ 57,443
	生活困窮者等支援 P. 135	128,331	147,382	△ 19,051
	生活保護実施 P. 136	74,496	79,777	△ 5,281
	生活保護 P. 136	3,026,096	3,059,207	△ 33,111
	4目 援護費	37,386	35,959	1,427
	援護業務実施 P. 137	37,386	35,959	1,427
	5目 福祉人材確保対策費	616,338	425,420	190,918
	福祉人材確保対策 P. 138	518,373	328,264	190,109
	福祉研修等実施 P. 138	29,063	28,254	809
	福祉マンパワーセンター運営 P. 139	68,902	68,902	
9項	監査指導費	150,745	145,959	4,786
	1目 監査指導総務費	147,473	140,451	7,022
	職員給与	147,473	140,451	7,022
	2目 監査指導費	3,272	5,508	△ 2,236
	社会福祉施設等指導監査及び医療機関立入検査 P. 139	3,272	5,508	△ 2,236
10項	介護高齢費	31,800,955	32,216,608	△ 415,653
	1目 介護高齢総務費	144,288	196,589	△ 52,301
	職員給与	144,288	196,589	△ 52,301
	2目 高齢福祉費	130,187	129,069	1,118
	高齢社会基本対策 P. 140	14,683	13,230	1,453
	元気高齢者総合支援 P. 140	115,504	115,839	△ 335
	3目 高齢者施設費	2,487,926	3,072,449	△ 584,523
	老人福祉施設対策 P. 141	1,037,719	1,016,336	21,383
	介護老人保健施設等対策 P. 142	8,098	22,168	△ 14,070
	地域医療介護総合確保対策 P. 142	1,442,109	2,033,945	△ 591,836

事業名		本年度	前年度	比較
4目	介護保険制度推進費	27,417,821	27,242,776	175,045
	介護保険制度推進 P. 143	27,417,821	27,242,776	175,045
	5目 介護保険基盤運営費	73,722	61,890	11,832
	介護保険基盤運営 P. 143	73,722	61,890	11,832
6目	認知症・地域支援推進費	1,547,011	1,513,835	33,176
	地域支援事業推進 P. 144	1,491,095	1,456,931	34,164
	認知症施策 P. 144	52,309	53,378	△ 1,069
	高齢者権利擁護推進 P. 145	3,607	3,526	81
11項	障害政策費	16,429,600	15,727,469	702,131
1目	障害政策総務費	1,427,572	1,449,702	△ 22,130
	職員給与	688,287	649,129	39,158
	障害福祉推進 P. 145	698,952	710,152	△ 11,200
	福祉のまちづくり推進 P. 146	333	333	
	新型コロナウイルス感染症対策	40,000	90,088	△ 50,088
2目	障害者自立支援費	13,752,003	12,954,345	797,658
	介護給付 P. 146	5,403,921	5,099,957	303,964
	訓練等給付 P. 147	3,982,416	3,582,484	399,932
	自立支援医療等 P. 147	4,273,199	4,008,336	264,863
	施設サービス P. 148	92,467	263,568	△ 171,101
3目	障害者社会参加促進費	648,656	655,150	△ 6,494
	地域生活支援 P. 148	494,972	498,937	△ 3,965
	社会参加推進 P. 149	153,684	156,213	△ 2,529
4目	精神保健費	298,200	432,224	△ 134,024
	精神保健対策 P. 149	172,654	231,461	△ 58,807
	発達障害者支援 P. 150	2,070	2,101	△ 31
	精神医療給付 P. 150	123,476	198,662	△ 75,186
5目	施設運営費	303,169	236,048	67,121
	心身障害者福祉センター運営 P. 151	28,602	27,050	1,552
	発達障害者支援センター運営 P. 151	8,681	8,351	330
	こころの健康センター運営 P. 152	143,403	74,385	69,018
	施設管理 P. 152	122,483	126,262	△ 3,779

第1項 健康福祉費 — 第1目 健康福祉総務費・第2目 健康福祉企画費

年度	6	事業名 (事項)	総務調整費 保健福祉施設特別維持整備			担当部課	健康福祉部 健康福祉課	
						担当者	予算係	
						連絡先	027-226-2514	
会計名	一般会計				説明書ページ	119		
予算科目	第6款 健康福祉費 — 第1項 健康福祉費 — 第1目 健康福祉総務費							
事業期間	H9年 ~ 年		根拠法令					
	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源			
当初予算額	110,928	3,170	1,990		105,768			
(前年度)	119,758	2,581	1,990		115,187			
(前々年度)	119,195	2,569	1,990		114,636			
決算額								
(前年度)	119,758	2,581	1,990		115,187			
(前々年度)	78,356		921		77,435			
事業目的 (県民にとってのメリットは?)					新・総合計画(基本計画)との関連			
○主管課における部局予算の執行管理と調整機能を充実させることで、予算の効率的・効果的かつ弾力的・機動的な執行を図る。 ○部所管施設の維持、補修、修繕工事等の経費を、主管課で一括して予算計上することで、予算の効率的かつ機動的な執行を図る。								
事業計画 (具体的に何をするのか?)					事業費 (節) の内訳			
○主管課運営費 5,484千円					1	報酬	20,127	
○部局調整費 (年度途中の機動的な対応が必要な経費) 59,484千円					4	共済費	3,377	
○旧保育大学校維持管理費 1,990千円					8	旅費	4,233	
○保健福祉施設特別維持整備 43,213千円					10	需用費	41,728	
部所管の地域機関や専門機関等の施設・設備の維持、補修、修繕工事費等にかかる経費、及び年度途中に発生した緊急の補修工事等の対応に係る経費					11	役務費	3,611	
					12	委託料	10,241	
					13	使賃料	315	
					14	工事費	6,709	
					17	備品費	12,804	
						その他	7,783	

年度	6	事業名 (事項)	保健福祉統計			担当部課	健康福祉部 健康福祉課	
						担当者	総務係	
						連絡先	027-226-2511	
会計名	一般会計				説明書ページ	120		
予算科目	第6款 健康福祉費 — 第1項 健康福祉費 — 第2目 健康福祉企画費							
事業期間	S25年 ~ 年		根拠法令	統計法、人口動態調査令等				
	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源			
当初予算額	6,151	6,151						
(前年度)	9,032	9,032						
(前々年度)	11,846	11,296			550			
決算額								
(前年度)	9,032	9,032						
(前々年度)	9,791	8,677			1,114			
事業目的 (県民にとってのメリットは?)					新・総合計画(基本計画)との関連			
国民の保健衛生・社会福祉の向上、医療の確保及び生活環境の改善等、厚生行政に必要な統計資料を得るため、厚生統計調査を厚生労働省の委託を受け実施し、その結果表を作成する。								
事業計画 (具体的に何をするのか?)					事業費 (節) の内訳			
○保健統計、社会福祉統計の実施 6,151千円					7	報償費	1,075	
・保健関係—人口動態調査、国民生活基礎調査等を実施					8	旅費	526	
・社会福祉関係—社会福祉施設等調査等を実施					10	需用費	2,032	
					11	役務費	691	
					12	委託料	431	
					18	負担金	1,396	

第1項 健康福祉費 — 第3目 保健福祉事務所費・第4目 衛生環境研究所費

年度	6	事業名 (事項)	保健福祉事務所運営	担当部課	健康福祉部 健康福祉課	
				担当者	予算係	
				連絡先	027-226-2514	
会計名	一般会計			説明書ページ	120	
予算科目	第6款 健康福祉費 — 第1項 健康福祉費 — 第3目 保健福祉事務所費					
事業期間	H15年 ~ 年		根拠法令			
	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源	
当初予算額	73,173		583		72,590	
(前年度)	60,865		583		60,282	
(前々年度)	48,462		581		47,881	
決算額						
(前年度)	60,865		583		60,282	
(前々年度)	53,683		1,200		52,483	
事業目的 (県民にとってのメリットは?)				新・総合計画(基本計画)との関連		
健康福祉行政の相談窓口であり、地域における中核センターの役割を担う保健福祉事務所を適切に運営する。						
事業計画 (具体的に何をするのか?)				事業費 (節) の内訳		
○保健福祉事務所で経常的に必要な運営経費等				71,280千円	8 旅費	1,800
○講習会、協議会等の各種負担金				578千円	10 需用費	47,720
○公用車管理 (車検経費等)				1,315千円	11 役務費	7,783
					12 委託料	14,359
					13 使賃料	375
					18 負担金	711
					26 公課費	425

年度	6	事業名 (事項)	衛生環境研究所運営・試験検査	担当部課	衛生環境研究所	
				担当者	総務係	
				連絡先	027-232-4881	
会計名	一般会計			説明書ページ	121	
予算科目	第6款 健康福祉費 — 第1項 健康福祉費 — 第4目 衛生環境研究所費					
事業期間	S24年 ~ 年		根拠法令			
	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源	
当初予算額	92,817	1,692	1,050	15,000	75,075	
(前年度)	91,581	4,079	1,048	14,000	72,454	
(前々年度)	68,835	1,822	943	16,000	50,070	
決算額						
(前年度)	92,540	3,564	3,419	13,000	72,557	
(前々年度)	93,972	19,942	3,616	9,000	61,414	
事業目的 (県民にとってのメリットは?)				新・総合計画(基本計画)との関連		
県民が健康で安心して生活できるよう衛生環境行政の科学的かつ技術的中核機関として各種科学的試験等を実施し、公衆衛生及び生活環境の向上を図る。						
事業計画 (具体的に何をするのか?)				事業費 (節) の内訳		
○所運営				65,086千円	1 報酬	2,376
庁舎の維持管理等 (光熱水費、空調設備保守点検委託など)					7 報償費	16
○会計年度任用職員経費				3,573千円	8 旅費	1,948
運営に必要な会計年度任用職員 (2名) を雇用					10 需用費	40,671
○公用車管理				642千円	11 役務費	663
○試験検査				23,516千円	12 委託料	22,959
・食中毒・感染症等の微生物や大気・水質等の検査を実施					13 使賃料	47
・試験検査に必要な検査機器を整備					17 備品費	22,611
					18 負担金	384
					その他	1,142

第1項 健康福祉費 — 第4目 衛生環境研究所費・第5目 地域包括ケア推進費

年度	6	事業名 (事項)	調 査 研 究	担当部課	衛生環境研究所	
				担当者	総務係	
				連絡先	027-232-4881	
会計名	一般会計			説明書ページ	121	
予算科目	第6款 健康福祉費 — 第1項 健康福祉費 — 第4目 衛生環境研究所費					
事業期間	H14年 ~ 年		根拠法令			
	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源	
当初予算額	8,159		1,500		6,659	
(前年度)	8,192		1,500		6,692	
(前々年度)	8,214		1,500		6,714	
決算額						
(前年度)	8,192		1,500		6,692	
(前々年度)	4,919		1,250		3,669	
事業目的 (県民にとってのメリットは?)				新・総合計画(基本計画)との関連		
「特別研究」を軸とした新規かつ実用性の高い研究の実施や、他の試験研究機関との積極的な連携などにより、時代に即した研究に取り組むとともに、得られた成果を基に、効果的な対策を講じることで、県民の健康と安全の確保に貢献する。						
事業計画 (具体的に何をするのか?)				事業費 (節) の内訳		
○特別研究 6,041千円 年度当初に研究テーマを募集し、特別研究委員会による審査・採択を経て実施				7 報償費	176	
○受託研究 1,501千円 民間企業からの受託研究を当該企業と共同で実施				8 旅 費	1,031	
○企画、評価事務費 617千円 研究が適正に実施されるよう、研究者への教育及び研究内容の評価を実施				10 需用費	5,952	
				11 役務費	428	
				12 委託料	272	
				18 負担金等	300	

年度	6	事業名 (事項)	医 療 介 護 連 携 推 進	担当部課	健康福祉部 健康長寿社会づくり推進課	
				担当者	医療・介護連携推進係	
				連絡先	027-897-2653	
会計名	一般会計			説明書ページ	121	
予算科目	第6款 健康福祉費 — 第1項 健康福祉費 — 第5目 地域包括ケア推進費					
事業期間	H26年 ~ 年		根拠法令			
	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源	
当初予算額	106,856	1,060	105,796			
(前年度)	38,885	1,060	37,825			
(前々年度)	38,483	1,060	37,423			
決算額						
(前年度)	38,884	2,721	36,163			
(前々年度)	18,964	1,130	17,834			
事業目的 (県民にとってのメリットは?)				新・総合計画(基本計画)との関連		
県民が可能な限り住み慣れた地域で最期まで暮らし続けることができるよう、在宅医療提供体制の整備、在宅医療・介護連携の促進、県民への普及啓発等の取組を推進する。				III 医療提供体制の強化 IV 県民総活躍社会の実現		
事業計画 (具体的に何をするのか?)				事業費 (節) の内訳		
○地域包括ケア推進、在宅医療基盤整備 21,236千円 市町村の地域包括ケアの取組や在宅医療を担う診療所・病院、訪問看護ステーションなどの開設・運営を支援				7 報償費	1,945	
○医療提供体制支援に係る拠点整備 68,556千円 県医師会が行う新群馬メディカルセンター整備に対して補助				8 旅 費	318	
○在宅医療・介護人材育成 12,000千円 在宅医療に係る人材育成、多職種連携、普及啓発等を支援				10 需用費	1,753	
○医療介護連携推進支援 5,064千円 退院調整ルールの進行管理、患者の意思決定支援研修等を実施				11 役務費	132	
				12 委託料	8,143	
				13 使賃料	449	
				18 補助金	94,116	

第2項 医務費 — 第2目 医療整備費

年度	6	事業名 (事項)	医務行政推進・医療機関指導	担当部課	健康福祉部 医務課	
				担当者	医療指導係、救急災害医療係	
				連絡先	027-226-2532, 2534	
会計名	一般会計			説明書ページ	122	
予算科目	第6款 健康福祉費 — 第2項 医務費 — 第2目 医療整備費					
事業期間	S28年 ~ 年		根拠法令			
	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源	
当初予算額	418,611	255,454	80,443	8,000	74,714	
(前年度)	64,619	48,956	3,139		12,524	
(前々年度)	154,634	139,134	3,255		12,245	
決算額						
(前年度)	1,317,816	1,262,253	43,039		12,524	
(前々年度)	556,656	545,700	2,025		8,931	
事業目的 (県民にとってのメリットは?)				新・総合計画(基本計画)との関連		
少子高齢化の進展など、医療を取り巻く環境が変化し続ける中で、良質かつ適切な医療を効率的に提供できる体制の確保を図る。				Ⅲ 医療提供体制の強化		
事業計画 (具体的に何をするのか?)				事業費(節)の内訳		
○医療機関施設整備事業 136,768千円 有床診療所等のスプリンクラー整備等、医療機関の施設整備に 対して補助				1 報酬	6,537	
				3 手当等	2,071	
				4 共済費	1,341	
○医療提供体制支援に係る拠点整備 10,958千円 県医師会が行う新群馬メディカルセンター整備に対して補助				7 報償費	77,530	
				8 旅費	1,000	
○病院及び有床診療所に対する食事療養費支援 77,304千円 食材料費の物価高騰に対し、財政支援として支援金を支給				10 需用費	3,485	
				11 役務費	2,370	
○電子処方箋活用・普及促進 174,027千円 医療機関の電子処方箋管理サービスの導入費用を助成 ほか				12 委託料	4,245	
				13 使賃料	120	
				18 補助金	319,912	

年度	6	事業名 (事項)	救急医療対策 (小児医療救急対策)	担当部課	健康福祉部 医務課	
				担当者	救急災害医療係	
				連絡先	027-226-2534	
会計名	一般会計			説明書ページ	123	
予算科目	第6款 健康福祉費 — 第2項 医務費 — 第2目 医療整備費					
事業期間	H12年 ~ 年		根拠法令			
	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源	
当初予算額	172,621	1,068	168,844		2,709	
(前年度)	159,558	1,068	155,781		2,709	
(前々年度)	169,809	6,193	155,781		7,835	
決算額						
(前年度)	159,558	1,068	155,781		2,709	
(前々年度)	157,579	2,969	150,196		4,414	
事業目的 (県民にとってのメリットは?)				新・総合計画(基本計画)との関連		
○夜間・休日を含めた小児救急医療提供体制を整備する。 ○子どもの病気やけがに対する保護者の不安を軽減するとともに、 適正な受診を促し、小児科医の過重な負担を緩和する。				Ⅲ 医療提供体制の強化		
事業計画 (具体的に何をするのか?)				事業費(節)の内訳		
○小児救急医療支援 125,186千円 夜間・休日であっても、入院を要する小児患者が適切に受診で きるよう、小児科病院が当番制で診療を行う体制を整備				7 報償費	1,929	
				8 旅費	242	
				10 需用費	1,499	
○子ども医療電話相談 42,116千円 子どもが急に病気になったとき、家庭での対処方法や受診の必 要性などの相談に応じる専用窓口を設置し、保護者の不安を軽減				11 役務費	238	
				12 委託料	168,713	
○小児救急医療対策協議会等 (小児医療体制の検討等) 1,641千円						
○小児救急医療啓発 2,586千円 保護者講習会開催、群馬県デジタル窓口の活用等						
○小児初期救急医療導入推進 1,092千円						

第2項 医務費 — 第2目 医療整備費

年度	6	事業名 (事項)	救急医療対策 (救急医療体制整備)	担当部課	健康福祉部 医務課	
				担当者	救急災害医療係	
				連絡先	027-226-2534	
会計名	一般会計			説明書ページ	123	
予算科目	第6款 健康福祉費 — 第2項 医務費 — 第2目 医療整備費					
事業期間	S52年 ~ 年	根拠法令				
	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源	
当初予算額	832,552	626,539	6,791		199,222	
(前年度)	859,519	631,816	6,927		220,776	
(前々年度)	594,723	385,605	6,927		202,191	
決算額						
(前年度)	859,519	631,816	6,927		220,776	
(前々年度)	433,608	311,381	6,937		115,290	
事業目的 (県民にとってのメリットは?)				新・総合計画(基本計画)との関連		
○地域の救急医療体制を確保するため、救命救急センターの体制整備や機能充実を図る。 ○救急医療情報システム等の運営により、救急搬送の効率化及び救急患者の救命率の向上を図る。				Ⅲ 医療提供体制の強化		
事業計画 (具体的に何をするのか?)				事業費(節)の内訳		
○救命救急センター運営費・設備等補助 310,268千円 前橋赤十字病院及び太田記念病院の救急救命センターに係る運営費及び設備整備費を補助				1 報酬	1,442	
○救急患者退院コーディネーター設置補助 204,183千円				3 手当等	542	
○救急・周産期・小児医療機関院内感染防止対策 240,000千円				4 共済費	343	
○病院群輪番制病院設備整備費補助 14,659千円				7 報償費	3,036	
○救急医療専門領域医師研修 6,519千円				8 旅費	589	
○統合型医療情報システム運営 46,767千円				10 需用費	2,383	
○メディカルコントロール協議会運営 9,348千円				11 役務費	23,195	
ほか				12 委託料	24,527	
				13 使賃料	7,348	
				18 補助金等	769,147	

年度	6	事業名 (事項)	救急医療対策 (障害児(者)歯科医療体制整備)	担当部課	健康福祉部 医務課	
				担当者	救急災害医療係	
				連絡先	027-226-2534	
会計名	一般会計			説明書ページ	123	
予算科目	第6款 健康福祉費 — 第2項 医務費 — 第2目 医療整備費					
事業期間	S49年 ~ 年	根拠法令				
	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源	
当初予算額	41,658	393	40,872		393	
(前年度)	31,433	383	30,667		383	
(前々年度)	21,266	433	20,400		433	
決算額						
(前年度)	31,433	383	30,667		383	
(前々年度)	21,054	326	20,400		328	
事業目的 (県民にとってのメリットは?)				新・総合計画(基本計画)との関連		
一般歯科医療機関での診療が困難な心身障害児(者)の歯科診療機会を確保する。				Ⅲ 医療提供体制の強化		
事業計画 (具体的に何をするのか?)				事業費(節)の内訳		
○心身障害児(者)歯科診療 27,477千円 心身障害児(者)の歯科診療を(公社)群馬県歯科医師会(群馬県歯科総合衛生センター)に委託				12 委託料	28,263	
○実務研修等実施 786千円 心身障害児(者)の診療体制を拡充するため、一次医療機関を対象とした実務研修等を群馬県歯科総合衛生センターに委託				18 補助金等	13,395	
○心身障害児(者)歯科診療設備整備補助 13,395千円 群馬県歯科総合衛生センター全身麻酔器更新補助						

第2項 医務費 — 第2目 医療整備費

年度	6	事業名 (事項)	救急医療対策 (ドクターヘリ運航)	担当部課	健康福祉部 医務課	
				担当者	救急災害医療係	
				連絡先	027-226-2534	
会計名	一般会計			説明書ページ	123	
予算科目	第6款 健康福祉費 — 第2項 医務費 — 第2目 医療整備費					
事業期間	H20年 ~ 年		根拠法令			
	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源	
当初予算額	335,146	165,320			169,826	
(前年度)	337,756	166,750			171,006	
(前々年度)	299,712	147,728			151,984	
決算額						
(前年度)	337,756	166,750			171,006	
(前々年度)	281,812	138,876			142,936	
事業目的 (県民にとってのメリットは?)				新・総合計画(基本計画)との関連		
医師が救急現場にいち早く駆けつけ救命措置を開始し、速やかに医療機関へ搬送する体制を整備することにより、救急患者の救命率の向上や後遺障害の軽減を図る。				Ⅲ 医療提供体制の強化		
事業計画 (具体的に何をするのか?)				事業費 (節) の内訳		
○ドクターヘリ運航費補助 330,641千円				7	報償費	48
ヘリコプター運航に必要な経費、搭乗する医師・看護師の確保に要する経費(給与費)、運航調整委員会の運営に係る経費を補助				8	旅費	37
○ドクターヘリ運航時間延長及びヘリポート維持管理経費補助 3,345千円				10	需用費	196
○ドクターヘリ導入促進設備等整備 600千円				11	役務費	99
ヘリコプター運航に必要な資機材等の整備に係る経費を補助				12	委託料	150
○ドクターヘリ、ドクターカーの効果的運用検討 181千円				18	補助金等	334,616
○ドクターヘリ一般無線局免許更新・電波利用料 129千円						
○ドクターヘリ15周年記念行事開催経費 250千円						

年度	6	事業名 (事項)	周産期医療対策	担当部課	健康福祉部 医務課	
				担当者	救急災害医療係	
				連絡先	027-226-2534	
会計名	一般会計			説明書ページ	123	
予算科目	第6款 健康福祉費 — 第2項 医務費 — 第2目 医療整備費					
事業期間	H10年 ~ 年		根拠法令	医療法、周産期医療対策実施要綱等		
	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源	
当初予算額	337,099	302,703	14,212		20,184	
(前年度)	324,971	286,776	18,012		20,183	
(前々年度)	334,553	291,006	23,364		20,183	
決算額						
(前年度)	324,971	286,776	18,012		20,183	
(前々年度)	199,522	179,008	3,005		17,509	
事業目的 (県民にとってのメリットは?)				新・総合計画(基本計画)との関連		
周産期医療体制を整備し、子どもを安心して産み育てられる環境を整える。				Ⅲ 医療提供体制の強化		
事業計画 (具体的に何をするのか?)				事業費 (節) の内訳		
○周産期医療対策 (周産期医療情報システムの運営等) 14,270千円				7	報償費	2,613
○総合・地域周産期母子医療センター運営費補助 243,156千円				8	旅費	340
ハイリスク分娩や新生児に対する高度な医療の提供に要する経費を補助				10	需用費	838
○在宅医療未熟児等一時受入事業 11,369千円				11	役務費	2,490
○新生児搬送用保育器管理 1,680千円				12	委託料	11,759
○地域周産期医療確保整備 56,624千円				13	使賃料	2,020
分娩取扱施設施設・設備整備費補助、新生児蘇生法研修会の開催				18	補助金等	317,039
○周産期医療体制整備 10,000千円						
周産期緊急搬送補助システムの導入支援						

第2項 医務費 — 第2目 医療整備費

年度	6	事業名 (事項)	災 害 医 療 対 策	担当部課	健康福祉部 医務課	
				担当者	救急災害医療係	
				連絡先	027-226-2534	
会計名	一般会計			説明書ページ	123	
予算科目	第6款 健康福祉費 — 第2項 医務費 — 第2目 医療整備費					
事業期間	H7年 ~ 年		根拠法令			
	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源	
当初予算額	188,004	145,453	1,000		41,551	
(前年度)	75,969	44,438	1,000		30,531	
(前々年度)	21,200	9,277	1,000		10,923	
決算額						
(前年度)	75,969	44,438	1,000		30,531	
(前々年度)	14,173	5,130	512		8,531	
事業目的 (県民にとってのメリットは?)				新・総合計画(基本計画)との関連		
医療施設のハード対策の推進、災害医療人材の育成等により、災害時においても必要な医療が提供可能な体制を確保する。				Ⅲ 医療提供体制の強化		
事業計画 (具体的に何をするのか?)				事業費 (節) の内訳		
○災害医療コーディネーターの設置、災害医療対策部会の開催 2,705千円				7 報償費	1,099	
○災害医療研修 5,797千円				8 旅 費	233	
人材育成や他機関との連携強化を目的とした、災害時の対応に必要な訓練・研修の実施				10 需用費	660	
○防災訓練参加費補助 4,000千円				11 役務費	596	
○災害拠点病院等施設・設備整備費補助 96,619千円				12 委託料	2,297	
○群馬県の災害医療の強化 78,881千円				13 使賃料	208	
「首都圏の災害医療の代替拠点」構想実現に向けた、各病院の機能強化のための整備等に要する経費を補助 ほか				18 補助金等	182,911	

年度	6	事業名 (事項)	過 疎 地 域 医 療 対 策	担当部課	健康福祉部 医務課	
				担当者	医師確保対策係	
				連絡先	027-226-2540	
会計名	一般会計			説明書ページ	123	
予算科目	第6款 健康福祉費 — 第2項 医務費 — 第2目 医療整備費					
事業期間	S48年 ~ 年		根拠法令			
	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源	
当初予算額	183,516	39,801			143,715	
(前年度)	166,451	24,175			142,276	
(前々年度)	183,437	39,670			143,767	
決算額						
(前年度)	166,451	24,175			142,276	
(前々年度)	167,623	27,037			140,586	
事業目的 (県民にとってのメリットは?)				新・総合計画(基本計画)との関連		
へき地における医療提供体制を確保するため体制の整備を図る。				Ⅲ 医療提供体制の強化		
事業計画 (具体的に何をするのか?)				事業費 (節) の内訳		
○へき地診療所対策 38,076千円 へき地診療所の運営や施設・設備整備に対して補助				7 報償費	222	
○へき地医療拠点病院運営費補助 10,168千円 へき地医療拠点病院による巡回診療の実施に対して補助				8 旅 費	167	
○へき地医療支援機構運営 1,110千円 へき地医療対策の企画調整を行うほか、代診医派遣等へき地医療を支援				10 需用費	71	
○自治医科大学負担金 134,162千円 自治医科大学の運営費を負担し、へき地医療を志す医師を養成				11 役務費	20	
				18 負担金等	183,036	

第2項 医務費 — 第2目 医療整備費

年度	6	事業名 (事項)	保健医療計画推進		担当部課	健康福祉部 医務課	
					担当者	医療計画係	
					連絡先	027-226-2535	
会計名	一般会計				説明書ページ	123	
予算科目	第6款 健康福祉費 — 第2項 医務費 — 第2目 医療整備費						
事業期間	S62年 ~ 年		根拠法令	医療法			
		事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源	
当初予算額		557,360	45,199	501,839		10,322	
(前年度)		576,265	52,979	507,839		15,447	
(前々年度)		572,105	45,720	501,839		24,546	
決算額							
(前年度)		100,493	13,821	71,225		15,447	
(前々年度)		122,070	2,637	105,100		14,333	
事業目的 (県民にとってのメリットは?)					新・総合計画(基本計画)との関連		
医療資源を効率的・効果的に活用するため、保健医療計画及び地域医療構想に基づき、疾病・事業ごとの連携体制の構築や病床機能の分化・連携を推進し、併せて在宅医療や介護サービスの更なる連携と充実を図る。					Ⅲ 医療提供体制の強化		
事業計画 (具体的に何をするのか?)					事業費 (節) の内訳		
○県保健医療計画推進				1,391千円	7 報償費	6,850	
○地域保健医療対策協議会				9,625千円	8 旅費	709	
○重粒子線治療推進				18千円	10 需用費	2,939	
○病床機能分化・連携推進				502,326千円	11 役務費	518	
地域医療構想に基づく病床機能の分化・連携に伴う補助					12 委託料	2,000	
○遠隔医療連携推進				44,000千円	18 補助金	544,344	
遠隔医療設備に係る経費の補助							

年度	6	事業名 (事項)	医師確保対策		担当部課	健康福祉部 医務課	
					担当者	医師確保対策係	
					連絡先	027-226-2540	
会計名	一般会計				説明書ページ	123	
予算科目	第6款 健康福祉費 — 第2項 医務費 — 第2目 医療整備費						
事業期間	H17年 ~ 年		根拠法令				
		事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源	
当初予算額		510,984	11,858	498,228		898	
(前年度)		525,330	11,858	512,574		898	
(前々年度)		527,815	14,191	512,726		898	
決算額							
(前年度)		477,930	11,858	465,174		898	
(前々年度)		382,282	1,202	381,017		63	
事業目的 (県民にとってのメリットは?)					新・総合計画(基本計画)との関連		
本県地域医療の維持・充実を図るため、「ドクターズカムホームプロジェクト」等の施策を推進し、医師の総数確保、地域や診療科偏在の解消を図る。					Ⅲ 医療提供体制の強化		
事業計画 (具体的に何をするのか?)					事業費 (節) の内訳		
○医師・医学生への経済的支援					1 報酬	4,540	
・緊急医師確保修学資金、医学生修学資金貸与				261,265千円	7 報償費	4,476	
・スーパードクター育成支援 (国内・海外留学支援)				4,000千円	8 旅費	1,785	
・群大地域枠増員に向けた実習室改修費補助				3,874千円	10 需用費	3,122	
○情報発信・サポート体制整備					11 役務費	4,422	
・ぐんまレジデントサポート推進				32,735千円	12 委託料	65,337	
○男女を問わず働きやすい環境づくり					13 使賃料	7,805	
・保育サポーターバンク運営補助				17,000千円	18 補助金等	111,751	
○診療科偏在対策					20 貸付金	304,956	
・医師確保修学研修資金貸与				46,080千円 ほか	その他	2,790	

第2項 医務費 — 第2目 医療整備費・第3目 看護師等指導養成費

年度	6	事業名 (事項)	地域医療介護総合確保基金積立	担当部課	健康福祉部 医務課	
				担当者	医療計画係	
				連絡先	027-226-2535	
会計名	一般会計			説明書ページ	124	
予算科目	第6款 健康福祉費 — 第2項 医務費 — 第2目 医療整備費					
事業期間	H26年 ~ 年		根拠法令	地域医療介護総合確保促進法		
	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源	
当初予算額	2,505,041	1,736,372	232		768,437	
(前年度)	2,627,686	1,818,076	324		809,286	
(前々年度)	3,444,952	2,362,980	230		1,081,742	
決算額						
(前年度)	2,105,897	1,402,275	5,218		698,404	
(前々年度)	4,506,351	3,017,438	32,631		1,456,282	
事業目的 (県民にとってのメリットは?)				新・総合計画(基本計画)との関連		
高齢化の急速な進展による医療・介護サービスの需要の増大に適切に対応し、高齢者が住み慣れた地域で自立した日常生活を営むことができるよう、地域包括ケアシステムを推進し、地域における医療及び介護の総合的な確保を図る。				III 医療提供体制の強化 IV 県民総活躍社会の実現		
事業計画 (具体的に何をするのか?)				事業費(節)の内訳		
○R6年度計画に基づく基金積立 2,504,809千円				24	積立金	2,505,041
・病床の機能分化・連携、病床機能の再編支援						
・在宅医療の推進						
・医療従事者の確保・養成						
・勤務医の働き方改革						
(以上 医療分合計 1,560,707千円)						
・介護施設の整備						
・介護人材確保対策						
(以上 介護分合計 944,102千円)						
○基金運用益積立 232千円						

年度	6	事業名 (事項)	看護師等指導養成 (看護師等養成所運営費補助等)	担当部課	健康福祉部 医務課	
				担当者	看護係	
				連絡先	027-226-2538	
会計名	一般会計			説明書ページ	124	
予算科目	第6款 健康福祉費 — 第2項 医務費 — 第3目 看護師等指導養成費					
事業期間	S45年 ~ 年		根拠法令			
	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源	
当初予算額	234,641		234,641			
(前年度)	214,289		214,289			
(前々年度)	223,071		223,071			
決算額						
(前年度)	214,289		214,289			
(前々年度)	216,990		216,990			
事業目的 (県民にとってのメリットは?)				新・総合計画(基本計画)との関連		
看護職員の養成力を強化することにより、看護基礎教育の充実及び看護職員の質の向上を図る。				III 医療提供体制の強化		
事業計画 (具体的に何をするのか?)				事業費(節)の内訳		
○看護師等養成所運営費補助 229,753千円				18	補助金	234,641
・看護師等養成所を設置している事業者へ運営費の一部を補助						
・補助対象：自治体立及び学校教育法第1条に規定する学校を除く看護師等養成所						
(R6年度補助予定養成所数：16か所)						
○看護師等養成所施設・設備整備事業 4,888千円						
・看護師等養成所を設置している事業者へ施設の増改築等や演習等設備の整備費を補助						
・補助対象：自治体立及び学校教育法第1条に規定する学校を除く看護師等養成所						

第2項 医務費 — 第3目 看護師等指導養成費・第4目 県立病院費

年度	6	事業名 (事項)	看護師等指導養成 (看護師等修学資金貸与等)	担当部課	健康福祉部 医務課	
				担当者	看護係	
				連絡先	027-226-2538	
会計名	一般会計			説明書ページ	124	
予算科目	第6款 健康福祉費 — 第2項 医務費 — 第3目 看護師等指導養成費					
事業期間	S29年 ~ 年		根拠法令			
	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源	
当初予算額	352,894	86,019	196,499		70,376	
(前年度)	282,621	4,463	208,671		69,487	
(前々年度)	730,754	431,825	227,310		71,619	
決算額						
(前年度)	282,621	4,463	208,671		69,487	
(前々年度)	566,043	343,781	167,656		54,606	
事業目的 (県民にとってのメリットは?)				新・総合計画(基本計画)との関連		
高齢社会の進展、疾病構造の変化、医療技術の高度化、医療ニーズの増大や療養ニーズの多様化等に対応できる質の高い看護職員を養成・確保するとともに、就業看護職員の質の向上を図る。				Ⅲ 医療提供体制の強化		
事業計画 (具体的に何をするのか?)				事業費(節)の内訳		
○看護職員確保対策等				1	報酬	1,728
・看護師等修学資金貸与、債権管理ほか				7	報償費	3,991
・看護職員確保(ナースセンター運営委託)ほか				8	旅費	1,601
○看護職員の勤務環境改善等				10	需用費	3,150
・院内保育施設運営費補助・施設整備費補助				11	役務費	563
○看護職員資質向上等				12	委託料	54,346
・特定行為研修支援、感染管理認定看護師研修支援				13	使賃料	900
・訪問看護推進(訪問看護研修)				18	補助金等	231,130
○看護補助者の処遇改善				20	貸付金	54,600
ほか					その他	885

年度	6	事業名 (事項)	病院事業会計繰出	担当部課	健康福祉部 医務課	
				担当者	救急災害医療係	
				連絡先	027-226-2531	
会計名	一般会計			説明書ページ	124	
予算科目	第6款 健康福祉費 — 第2項 医務費 — 第4目 県立病院費					
事業期間	S56年 ~ 年		根拠法令			
	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源	
当初予算額	5,085,140				5,085,140	
(前年度)	5,195,108				5,195,108	
(前々年度)	5,495,877				5,495,877	
決算額						
(前年度)	5,356,888	172,950			5,183,938	
(前々年度)	5,791,221	291,887			5,499,334	
事業目的 (県民にとってのメリットは?)				新・総合計画(基本計画)との関連		
県立病院の運営経費のうち、本来一般行政事務経費と考えられるものや、性質上採算性を求めることが客観的に困難な経費などについて、地方公営企業法に基づき一般会計において負担することにより、県民に安全、安心で質の高い高度医療の提供を目指す。				Ⅲ 医療提供体制の強化		
事業計画 (具体的に何をするのか?)				事業費(節)の内訳		
地方公営企業法に基づき、下表の金額を一般会計で負担する。				27	繰出金	5,085,140
	収益的収支負担金	資本的収支負担金	繰出金計(千円)			
病院局経営戦略課	10,575	500	11,075			
心臓血管センター	677,935	186,916	864,851			
がんセンター	780,952	407,524	1,188,476			
精神医療センター	808,708	144,747	953,455			
小児医療センター	1,874,453	192,830	2,067,283			
計	4,152,623	932,517	5,085,140			

第3項 感染症・疾病対策費 — 第2目 結核等予防対策費

年度	6	事業名 (事項)	結核予防対策	担当部課	健康福祉部 感染症・がん疾病対策課	
				担当者	疾病対策係	
				連絡先	027-226-2609	
会計名	一般会計			説明書ページ	125	
予算科目	第6款 健康福祉費 — 第3項 感染症・疾病対策費 — 第2目 結核等予防対策費					
事業期間	S27年 ~ 年		根拠法令	感染症法		
		事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源
当初予算額		27,706	5,194	63		22,449
(前年度)		28,479	3,697	63		24,719
(前々年度)		23,586	3,644	7,567		12,375
決算額						
(前年度)		28,479	3,697	63		24,719
(前々年度)		19,344	1,723	7,567		10,054
事業目的 (県民にとってのメリットは?)				新・総合計画(基本計画)との関連		
結核患者の早期発見や結核登録者の管理を徹底し、結核のまん延防止及び罹患率の低下を図る。				Ⅲ 医療提供体制の強化		
事業計画 (具体的に何をするのか?)				事業費(節)の内訳		
○結核対策特別促進事業：地域状況に対応した結核対策				1,833千円	1 報酬	2,640
○結核健康診断補助金：結核健診費用の一部を補助				6,680千円	7 報償費	360
○結核健康診断：定期及び接触者健康診断実施				5,293千円	8 旅費	1,574
○結核予防対策：結核まん延防止、患者管理				8,650千円	10 需用費	3,080
○感染症診査協議会運営：入院勧告、医療内容の診査				3,031千円	11 役務費	3,281
○結核指定医療機関指導監査：事務指導監査の実施				16千円	12 委託料	1,595
○結核予防職員研修会及び講習会：研修参加				808千円	18 補助金	15,176
○結核発生動向調査：結核菌の遺伝子型別分析				1,275千円		
○結核予防体制整備：結核の啓発				80千円		
				ほか		

年度	6	事業名 (事項)	結核医療給付	担当部課	健康福祉部 感染症・がん疾病対策課	
				担当者	疾病対策係	
				連絡先	027-226-2609	
会計名	一般会計			説明書ページ	125	
予算科目	第6款 健康福祉費 — 第3項 感染症・疾病対策費 — 第2目 結核等予防対策費					
事業期間	S27年 ~ 年		根拠法令			
		事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源
当初予算額		29,790	21,269			8,521
(前年度)		32,835	23,584			9,251
(前々年度)		34,341	24,774			9,567
決算額						
(前年度)		32,835	23,584			9,251
(前々年度)		15,242	10,930			4,312
事業目的 (県民にとってのメリットは?)				新・総合計画(基本計画)との関連		
結核患者に対して、適正な医療の提供を行うとともに、結核医療費の負担を軽減する。				Ⅲ 医療提供体制の強化		
事業計画 (具体的に何をするのか?)				事業費(節)の内訳		
○一般患者				3,658千円	12 委託料	212
・結核治療に要した医療費の一部を公費で負担					19 扶助費	29,578
・医療費の95/100を保険と公費で負担 (5/100は患者自己負担)						
○入院患者				25,920千円		
結核のまん延防止のため入院が必要となる者に対し、入院を勧告又は措置した場合の入院治療費を公費負担 (所得に応じて自己負担あり)						
○診療報酬支払事務委託				212千円		

第3項 感染症・疾病対策費 — 第3目 感染症対策費

年度	6	事業名 (事項)	感 染 症 対 策		担 当 部 課	健康福祉部 感染症・がん疾病対策課	
					担 当 者	感染症危機管理第二係	
					連 絡 先	027-226-3316、3371	
会計名	一般会計				説明書ページ	125	
予算科目	第6款 健康福祉費 — 第3項 感染症・疾病対策費 — 第3目 感染症対策費						
事業期間	H11年 ~ 年		根拠法令	感染症法			
	事業費	国庫支出金	其他特定財源	県債	一般財源		
当初予算額	20,616	8,995	5,850		5,771		
(前年度)	22,484	9,991	6,780		5,713		
(前々年度)	23,092	10,283	6,780		6,029		
決算額							
(前年度)	22,484	9,991	6,780		5,713		
(前々年度)	16,321	6,898	6,248		3,175		
事業目的 (県民にとってのメリットは?)					新・総合計画(基本計画)との関連		
感染症の発生・まん延を防止するために必要な措置を講じることにより、県民の健康を守る。					Ⅲ 医療提供体制の強化		
事業計画 (具体的に何をするのか?)					事業費 (節) の内訳		
○感染症予防対策 2,308千円 感染症患者発生時の防疫活動の実施及び市町村事業 (感染症に係る消毒等) の実施に要する費用を負担					1	報酬	66
					7	報償費	6,591
					8	旅 費	207
○感染症発生動向調査 18,308千円 感染症患者発生状況や病原体の情報を収集し、得られた情報を県民に還元することで、感染症の予防・啓発を推進					10	需用費	10,333
					11	役務費	1,166
					12	委託料	420
					13	使賃料	360
					17	備品費	1,351
					18	負担金	97
					26	公課費	25

年度	6	事業名 (事項)	肝 炎 対 策		担 当 部 課	健康福祉部 感染症・がん疾病対策課	
					担 当 者	疾病対策係	
					連 絡 先	027-226-2608	
会計名	一般会計				説明書ページ	126	
予算科目	第6款 健康福祉費 — 第3項 感染症・疾病対策費 — 第3目 感染症対策費						
事業期間	H20年 ~ 年		根拠法令	感染症法			
	事業費	国庫支出金	其他特定財源	県債	一般財源		
当初予算額	108,487	54,805			53,682		
(前年度)	112,955	56,528			56,427		
(前々年度)	139,185	69,644			69,541		
決算額							
(前年度)	92,955	46,528			46,427		
(前々年度)	70,562	35,280			35,282		
事業目的 (県民にとってのメリットは?)					新・総合計画(基本計画)との関連		
○肝炎に関する正しい知識や肝炎ウイルス検査の普及啓発を行うほか、早期発見や重症化予防のための検査費用を助成することで、肝炎の早期治療及び重症化の予防を図る。 ○肝炎患者の医療費軽減のため、肝炎治療費等の助成を行う。					Ⅲ 医療提供体制の強化		
事業計画 (具体的に何をするのか?)					事業費 (節) の内訳		
○肝炎対策 1,031千円 肝炎対策推進協議会、肝炎医療コーディネーター養成					1	報酬	1,534
					3	手当等	576
○肝炎治療費等助成 77,872千円 肝炎治療費助成認定委員会の開催、肝炎医療費の支給					4	共済費	380
					7	報償費	836
○肝がん・重度肝硬変治療研究促進事業 7,685千円 肝がん・重度肝硬変患者の医療費の支給					8	旅 費	446
					10	需用費	3,401
○肝炎重症化予防推進対策 11,771千円 肝炎患者等への初回精密検査及び定期検査費用の支給					11	役務費	993
					12	委託料	14,908
○肝疾患センター事業 10,128千円 相談事業の実施、連絡協議会の開催、研修会の開催					19	扶助費	85,413

第3項 感染症・疾病対策費 — 第3目 感染症対策費

年度	6	事業名 (事項)	新型インフルエンザ等対策			担当部課	健康福祉部 感染症・がん疾病対策課	
						担当者	感染症危機管理室	
						連絡先	027-226-2615、3371	
会計名	一般会計				説明書ページ	126		
予算科目	第6款 健康福祉費 — 第3項 感染症・疾病対策費 — 第3目 感染症対策費							
事業期間	H18年 ~ 年	根拠法令	新型インフルエンザ等対策特別措置法、感染症法					
	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源			
当初予算額	16,161,533	480,791		6,000	15,674,742			
(前年度)	70,196,348	68,976,508			1,219,840			
(前々年度)	77,695,137	75,776,927	464		1,917,746			
決算額								
(前年度)	48,969,786	37,712,922			11,256,864			
(前々年度)	56,449,156	53,853,132	20,706		2,575,318			
事業目的 (県民にとってのメリットは?)					新・総合計画(基本計画)との関連			
病原性の高い新型インフルエンザ等に備え、感染拡大を可能な限り抑制し、社会経済活動への影響を最小限にとどめるために、必要な医療体制の整備等の備えを計画的に行う。また、行政検査の実施等、新型コロナウイルス感染症対策を行う。					Ⅲ 医療提供体制の強化			
事業計画 (具体的に何をやるのか?)					事業費(節)の内訳			
○対策本部 1,514千円 対策本部運営、各種マニュアル作成・配布、医療訓練の実施等					7	報償費	1,320	
○医療対応 57,641千円 抗インフルエンザウイルス薬の備蓄、県備蓄資機材の更新等					8	旅費	323	
○疫学調査対応(感染症医療費の支給等) 573,141千円					10	需用費	89,249	
○新型コロナウイルス感染症対策 120,805千円 行政検査の実施、感染症指定医療機関運営費補助等					11	役務費	1,590	
○医療提供体制支援に係る拠点整備 7,985千円					12	委託料	8,877	
○新型コロナ感染症緊急包括支援交付金償還金 15,400,000千円 ほか					13	使賃料	99	
					18	補助金	94,950	
					19	扶助費	565,125	
					22	償還金	15,400,000	

年度	6	事業名 (事項)	疾病予防防疫対策			担当部課	健康福祉部 感染症・がん疾病対策課	
						担当者	感染症危機管理第一係	
						連絡先	027-226-2615、2618	
会計名	一般会計				説明書ページ	126		
予算科目	第6款 健康福祉費 — 第3項 感染症・疾病対策費 — 第3目 感染症対策費							
事業期間	H18年 ~ 年	根拠法令	感染症法、予防接種法					
	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源			
当初予算額	49,898	18,734	1,865		29,299			
(前年度)	2,107,561	2,072,613	22,808		12,140			
(前々年度)	2,636,617	991,796	1,632,631		12,190			
決算額								
(前年度)	2,107,177	2,072,421	22,808		11,948			
(前々年度)	1,495,353	590,414	812,426		92,513			
事業目的 (県民にとってのメリットは?)					新・総合計画(基本計画)との関連			
感染症予防のための調査や検査を行うほか、感染症に関する正しい知識や様々な情報を提供することにより、感染症の発生を防止する。					Ⅲ 医療提供体制の強化			
事業計画 (具体的に何をやるのか?)					事業費(節)の内訳			
○感染症対策基盤整備(人材育成、知識の普及など) 1,284千円					1	報酬	110	
○予防接種健康被害給付負担金 20,461千円 (予防接種後の健康被害に対する給付)					7	報償費	551	
○感染症流行予測調査 2,330千円					8	旅費	610	
○予防接種市町村指導 639千円					10	需用費	4,974	
○予防接種業務委託 1,176千円					11	役務費	602	
○子宮頸がん予防(HPVワクチン接種) 17,738千円					12	委託料	22,550	
○O157等感染症平常時防疫対策 2,322千円					13	使賃料	10	
○麻しん・風しん対策 3,948千円 (予防接種の推進、先天性風しん症候群予防対策)					18	負担金	20,491	

第3項 感染症・疾病対策費 — 第3目 感染症対策費

年度	6	事業名 (事項)	エ イ ズ 対 策	担当部課	健康福祉部 感染症・がん疾病対策課	
				担当者	疾病対策係	
				連絡先	027-226-2608	
会計名	一般会計			説明書ページ	126	
予算科目	第6款 健康福祉費 — 第3項 感染症・疾病対策費 — 第3目 感染症対策費					
事業期間	S62年 ~ 年		根拠法令			
		事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源
当初予算額		10,855	5,418			5,437
(前年度)		10,282	5,140			5,142
(前々年度)		14,254	7,126			7,128
決算額						
(前年度)		11,509	5,753			5,756
(前々年度)		7,017	3,505			3,512
事業目的 (県民にとってのメリットは?)				新・総合計画(基本計画)との関連		
HIV・エイズに関して、まん延防止や、感染者に対する偏見・差別の解消及び医療の確保を推進する。				Ⅲ 医療提供体制の強化		
事業計画 (具体的に何をするのか?)				事業費(節)の内訳		
○エイズ対策推進協議会の設置・運営				184千円	7 報償費	1,042
○エイズ対策推進に係る研修・人材養成				161千円	8 旅 費	315
県外開催の研修会や講習会への参加					10 需用費	4,196
○地域のエイズ対策に係る啓発普及活動				1,853千円	11 役務費	125
○エイズ治療拠点病院等治療ケア促進				1,990千円	12 委託料	4,345
医療機関における暴露事故時の感染防止のための予防薬配備					17 備品費	745
○特定感染症検査				6,667千円	18 補助金	87

年度	6	事業名 (事項)	次のパンデミック対応	担当部課	健康福祉部 感染症・がん疾病対策課	
				担当者	感染症危機管理室	
				連絡先	027-226-2615、3371	
会計名	一般会計			説明書ページ	126	
予算科目	第6款 健康福祉費 — 第3項 感染症・疾病対策費 — 第3目 感染症対策費					
事業期間	R6年 ~ 年		根拠法令	感染症法		
		事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源
当初予算額		486,429	242,285			244,144
(前年度)						
(前々年度)						
決算額						
(前年度)						
(前々年度)						
事業目的 (県民にとってのメリットは?)				新・総合計画(基本計画)との関連		
感染症対応人材の育成や県内医療提供体制の構築により、次のパンデミック発生時において、県内の感染拡大と医療の逼迫を防止し、県民の健康で安全な生活を守る。				Ⅲ 医療提供体制の強化		
事業計画 (具体的に何をするのか?)				事業費(節)の内訳		
○感染症医療支援センターの新設				18,000千円	7 報償費	593
県内医療機関への感染症医療等の支援及び行政と協働できる感染症対応人材の養成					8 旅 費	317
○感染症対応研修				726千円	10 需用費	2,103
○協定締結医療機関に対する支援				462,280千円	11 役務費	993
入院・外来対応協定締結医療機関施設・設備整備補助					12 委託料	18,000
○大学病院と連携した実践的訓練				2,116千円	13 使賃料	115
○患者移送体制の整備				2,028千円	17 備品費	2,028
○クラスター発生対応				1,279千円	18 補助金	462,280

第3項 感染症・疾病対策費 — 第4目 疾病対策費

年度	6	事業名 (事項)	疾 病 対 策	担当部課	健康福祉部 感染症・がん疾病対策課	
				担当者	難病対策係	
				連絡先	027-226-2611	
会計名	一般会計			説明書ページ	126	
予算科目	第6款 健康福祉費 — 第3項 感染症・疾病対策費 — 第4目 疾病対策費					
事業期間	H9年 ~ 年	根拠法令	臓器移植法、アレルギー疾患対策基本法			
	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源	
当初予算額	10,204	4,961			5,243	
(前年度)	10,625	5,208			5,417	
(前々年度)	10,290	4,967			5,323	
決算額						
(前年度)	10,625	5,208			5,417	
(前々年度)	4,970				4,970	
事業目的 (県民にとってのメリットは?)				新・総合計画(基本計画)との関連		
○臓器移植に関する普及啓発を行うことにより、移植医療に関する理解を深める。 ○アレルギー疾患に関する適正な医療体制を整備することにより、アレルギー疾患を有する者の生活の質の維持・向上を図る。				Ⅲ 医療提供体制の強化		
事業計画 (具体的に何をするのか?)				事業費 (節) の内訳		
○臓器移植普及対策 9,949千円 ・講師派遣やインターネットを利用した情報発信等による臓器移植の普及啓発 ・臓器移植コーディネーターの設置 ・人工腎臓装置不足地域の医療機関に対する装置整備の補助				7 報償費	158	
○アレルギー疾患対策 255千円 ・アレルギー疾患対策に係る協議会、研修会の開催等				8 旅費	45	
				10 需用費	89	
				11 役務費	23	
				12 委託料	5,049	
				18 補助金	4,840	

年度	6	事業名 (事項)	原 爆 被 爆 者 援 護 対 策	担当部課	健康福祉部 感染症・がん疾病対策課	
				担当者	疾病対策係	
				連絡先	027-226-2601	
会計名	一般会計			説明書ページ	126	
予算科目	第6款 健康福祉費 — 第3項 感染症・疾病対策費 — 第4目 疾病対策費					
事業期間	H7年 ~ 年	根拠法令	原爆被爆者に対する援護に関する法律			
	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源	
当初予算額	58,754	56,063			2,691	
(前年度)	59,579	56,943			2,636	
(前々年度)	76,970	74,334			2,636	
決算額						
(前年度)	49,035	47,260			1,775	
(前々年度)	46,122	44,909			1,213	
事業目的 (県民にとってのメリットは?)				新・総合計画(基本計画)との関連		
原爆被爆者について、健康診断を実施し、疾病の早期発見・早期治療を図るとともに、各種手当の支給等の援護を行う。						
事業計画 (具体的に何をするのか?)				事業費 (節) の内訳		
○健康診断 2,555千円 定期健診のほか、がん検診や精密検査、人間ドック、二世健診の実施及び交通手当の支給				7 報償費	56	
○原爆障害者援助推進 56,199千円 健康管理手当等の支給、介護保険利用等の自己負担に対する助成等				8 旅費	27	
				10 需用費	269	
				11 役務費	118	
				12 委託料	2,341	
				19 扶助費	55,943	

第3項 感染症・疾病対策費 — 第4目 疾病対策費

年度	6	事業名 (事項)	ハンセン病対策			担当部課	健康福祉部 感染症・がん疾病対策課	
						担当者	疾病対策係	
						連絡先	027-226-2601	
会計名	一般会計					説明書ページ	126	
予算科目	第6款 健康福祉費 — 第3項 感染症・疾病対策費 — 第4目 疾病対策費							
事業期間	H8年 ~ 年	根拠法令	ハンセン病問題の解決の促進に関する法律					
	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源			
当初予算額	1,385	1,020			365			
(前年度)	1,365	1,020			345			
(前々年度)	1,365	1,020			345			
決算額								
(前年度)	1,365	1,020			345			
(前々年度)	233				233			
事業目的 (県民にとってのメリットは?)						新・総合計画(基本計画)との関連		
ハンセン病療養所に入所している本県出身者に対し、訪問などの福祉事業を行うとともに、ハンセン病に関する正しい知識を広く県民に周知することにより、差別や偏見のない社会を目指す。								
事業計画 (具体的に何をやるのか?)						事業費 (節) の内訳		
○ハンセン病療養所入所者訪問 224千円						8 旅費	45	
療養所に入所する本県出身者を訪問し、長い療養生活の労苦をねぎらうとともに、郷土の情報などを提供						10 需用費	6	
○ハンセン病療養所入所者家族援護 1,020千円						11 役務費	24	
療養所入所者の家族に対し生活支援を行うため、援護金を支給						12 委託料	221	
○ハンセン病啓発普及 101千円						18 補助金等	70	
ハンセン病に関する正しい知識を普及するため、啓発資材等を作成						19 扶助費	1,019	
ほか								

年度	6	事業名 (事項)	アスベスト対策			担当部課	健康福祉部 感染症・がん疾病対策課	
						担当者	疾病対策係	
						連絡先	027-226-2601	
会計名	一般会計					説明書ページ	127	
予算科目	第6款 健康福祉費 — 第3項 感染症・疾病対策費 — 第4目 疾病対策費							
事業期間	H17年 ~ 年	根拠法令	石綿による健康被害の救済に関する法律					
	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源			
当初予算額	514				514			
(前年度)	514				514			
(前々年度)	469				469			
決算額								
(前年度)	514				514			
(前々年度)	201				201			
事業目的 (県民にとってのメリットは?)						新・総合計画(基本計画)との関連		
「石綿による健康被害の救済に関する法律」に基づき、認定申請該当者に詳細な説明を行うほか、県民・医療機関の医師等に救済制度を周知広報することにより、石綿健康被害者の漏れの無い救済を目指す。								
事業計画 (具体的に何をやるのか?)						事業費 (節) の内訳		
○石綿健康被害救済制度運営 228千円						7 報償費	41	
石綿健康被害救済申請受付						8 旅費	70	
○アスベスト啓発事業 118千円						10 需用費	220	
県民や医療機関等に対する啓発資材等の作成・配布						11 役務費	180	
○アスベスト診療医師養成 168千円						13 使賃料	3	
県内医師対象アスベスト診療研修会の開催、労災病院への県内医師派遣								

第3項 感染症・疾病対策費 — 第5目 難病対策費

年度	6	事業名 (事項)	難 病 対 策			担 当 部 課	健康福祉部 感染症・がん疾病対策課	
						担 当 者	難病対策係	
						連 絡 先	027-226-2612	
会計名		一般会計			説明書ページ		127	
予算科目		第6款 健康福祉費 — 第3項 感染症・疾病対策費 — 第5目 難病対策費						
事業期間		H 9年 ~ 年	根拠法令	難病の患者に対する医療等に関する法律等				
		事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源		
当初予算額		35,691	15,884			19,807		
(前年度)		35,648	15,862			19,786		
(前々年度)		35,648	15,862			19,786		
決算額								
(前年度)		35,648	15,862			19,786		
(前々年度)		30,678	13,559			17,119		
事業目的 (県民にとってのメリットは?)					新・総合計画(基本計画)との関連			
難病等の疾病により療養生活を送る患者とその家族が、安心して在宅療養できるよう、生活の質の向上を図り、安定した療養生活を確保する。								
事業計画 (具体的に何をするのか?)					事業費 (節) の内訳			
○難病患者療養支援対策推進		12,672千円			4 共済費	7		
難病患者に対する相談会や訪問の実施、難病相談支援センターの設置					7 報償費	2,804		
○難病対策推進		3,770千円			8 旅 費	317		
難病団体への事業費の補助					10 需用費	1,287		
○難病患者等居宅生活支援事業		328千円			11 役務費	612		
ホームヘルパー養成研修の実施					12 委託料	26,819		
○難病医療提供体制整備		18,921千円			13 使賃料	30		
難病の患者に対する良質かつ適切な医療の確保					18 補助金等	3,815		

年度	6	事業名 (事項)	特 定 医 療 対 策			担 当 部 課	健康福祉部 感染症・がん疾病対策課	
						担 当 者	難病対策係	
						連 絡 先	027-226-2611	
会計名		一般会計			説明書ページ		127	
予算科目		第6款 健康福祉費 — 第3項 感染症・疾病対策費 — 第5目 難病対策費						
事業期間		S 48年 ~ 年	根拠法令	難病の患者に対する医療等に関する法律等				
		事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源		
当初予算額		2,876,404	1,415,420			1,460,984		
(前年度)		2,554,560	1,257,329			1,297,231		
(前々年度)		2,582,443	1,267,927			1,314,516		
決算額								
(前年度)		2,743,276	1,351,417			1,391,859		
(前々年度)		2,507,089	1,232,477			1,274,612		
事業目的 (県民にとってのメリットは?)					新・総合計画(基本計画)との関連			
○特定医療患者に対する良質かつ適切な医療の確保及び療養生活の質の維持向上を図るとともに、患者の医療費負担を軽減する。 ○在宅人工呼吸器使用特定医療患者の適切な医療の確保を図る。 ○スモン治療に関する研究を通じて患者の福祉向上を図る。								
事業計画 (具体的に何をするのか?)					事業費 (節) の内訳			
○指定難病特定医療給付		2,808,597千円			1 報 酬	15,457		
国が指定した特定医療 (338疾患) 患者の保険診療に係る自己負担分の一部を公費で負担					3 手当等	4,171		
○先天性血液凝固因子障害等医療給付		15,525千円			4 共済費	3,194		
血友病等患者の保険診療に係る自己負担分の一部を公費で負担					8 旅 費	1,177		
○在宅人工呼吸器使用患者支援		36,900千円			10 需用費	1,870		
在宅で人工呼吸器を使用する特定医療患者の訪問看護を支援					11 役務費	4,773		
○スモン患者はり、灸、マッサージ治療研究		661千円			12 委託料	44,016		
○指定難病特定医療給付中核市事務委託		14,347千円			18 負担金	5,568		
ほか					19 扶助費	2,796,178		

第3項 感染症・疾病対策費 — 第5目 難病対策費 / 第4項 健康長寿社会づくり推進費 — 第2目 健康増進対策費

年度	6	事業名 (事項)	小児慢性特定疾病対策			担当部課	健康福祉部 感染症・がん疾病対策課	
						担当者	難病対策係	
						連絡先	027-226-2612	
会計名	一般会計				説明書ページ	127		
予算科目	第6款 健康福祉費 — 第3項 感染症・疾病対策費 — 第5目 難病対策費							
事業期間	S43年 ~ 年		根拠法令	児童福祉法				
		事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源		
当初予算額		239,964	120,869			119,095		
(前年度)		229,921	115,822			114,099		
(前々年度)		243,968	121,571			122,397		
決算額								
(前年度)		227,633	114,678			112,955		
(前々年度)		217,722	108,477			109,245		
事業目的 (県民にとってのメリットは?)					新・総合計画(基本計画)との関連			
小児慢性特定疾病患者の医療費負担を軽減するとともに、幼少期からの慢性的な疾病により自立を阻害されている児童等について、地域における支援を充実することで自立促進を図る。								
事業計画 (具体的に何をするのか?)					事業費(節)の内訳			
○小児慢性特定疾病医療給付 232,168千円 国が指定した16疾患群の患者に対する保険診療に係る自己負担分の一部公費負担					1	報酬	2,563	
					3	手当等	551	
					4	共済費	486	
○慢性疾病児童等地域支援協議会の開催 183千円					7	報償費	3,456	
○小児慢性特定疾病児童等自立支援事業 7,376千円 相談支援及び小児慢性特定疾病児童等自立支援員による支援					8	旅費	498	
○小児慢性特定疾病児童等日常生活用具給付 193千円 小児慢性特定疾病医療給付受給者に対して日常生活用具を給付する市町村の事業に対する補助					10	需用費	506	
					11	役務費	600	
					12	委託料	807	
○小児慢性特定疾病児童手帳交付事業 44千円					19	扶助費	227,789	
						その他	2,708	

年度	6	事業名 (事項)	健康増進対策			担当部課	健康福祉部 健康長寿社会づくり推進課	
						担当者	健康増進係	
						連絡先	027-226-2604	
会計名	一般会計				説明書ページ	128		
予算科目	第6款 健康福祉費 — 第4項 健康長寿社会づくり推進費 — 第2目 健康増進対策費							
事業期間	H13年 ~ 年		根拠法令	健康増進法、栄養士法				
		事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源		
当初予算額		36,056	13,188	3,126		19,742		
(前年度)		36,079	13,826	2,444		19,809		
(前々年度)		33,556	13,705	2,338		17,513		
決算額								
(前年度)		34,342	12,698	2,444		19,200		
(前々年度)		28,220	8,352	5,600		14,268		
事業目的 (県民にとってのメリットは?)					新・総合計画(基本計画)との関連			
活力ある健康長寿社会実現に向け、健康ポイント制度等を実施するほか、群馬県健康増進計画「元気県ぐんま21(第3次)」に基づき、講演会等の開催や市町村支援、健康づくり実践のための普及啓発を行うなど、県民の健康寿命の延伸を図る。					IV 県民総活躍社会の実現			
事業計画 (具体的に何をするのか?)					事業費(節)の内訳			
○健康寿命延伸対策 26,142千円 健康ポイント制度の推進、健康づくり実践のための普及啓発					1	報酬	1,442	
					3	手当等	541	
○元気県ぐんま21推進 1,049千円 健康増進計画推進、市町村計画策定・推進支援、知事表彰実施等					4	共済費	357	
○元気県ぐんま21推進会議、地区地域・職域連携推進 2,152千円 健康増進計画の推進・評価に関する会議、地域保健・職域保健との連携等に関する会議の開催					7	報償費	2,370	
					8	旅費	424	
					10	需用費	5,726	
					11	役務費	591	
○健康づくり協力店推進 982千円 県民の健康づくりに取り組む飲食店等の登録、健康情報の提供ほか					12	委託料	24,545	
					13	使賃料	60	
					18	補助金		

第4項 健康長寿社会づくり推進費 一第2目 健康増進対策費

年度	6	事業名 (事項)	栄 養 改 善 対 策	担 当 部 課		
				健康福祉部 健康長寿社会づくり推進課		
				担 当 者	健康増進係	
				連 絡 先	027-226-2602	
会計名		一般会計		説明書ページ 128		
予算科目		第6款 健康福祉費 一第4項 健康長寿社会づくり推進費 一第2目 健康増進対策費				
事業期間		H6年 ~ 年	根拠法令	健康増進法、栄養士法		
		事業費	国庫支出金	其他特定財源	県債	一般財源
当初予算額		25,591	9,415	3,894		12,282
(前年度)		24,538	3,189	4,542		16,807
(前々年度)		36,378	3,476	4,058		28,844
決算額						
(前年度)		21,827	3,189	4,542		14,096
(前々年度)		25,262	1,495	3,855		19,912
事業目的 (県民にとってのメリットは?)				新・総合計画(基本計画)との関連		
健康・栄養調査による実態把握のほか、食環境整備による健康な食事への接点拡大や研修等の実施による人材育成等、栄養改善対策を推進し、県民の健康寿命延伸を進める。				IV 県民総活躍社会の実現		
事業計画 (具体的に何をするのか?)				事業費 (節) の内訳		
○栄養士報酬等 栄養士による栄養改善・健康増進対策の推進				10,459千円	1 報 酬	6,329
○保健栄養指導体制整備 行政栄養士等の人材育成の実施				998千円	3 手当等	2,375
○国民健康・栄養調査 健康増進法に基づく健康・栄養調査の実施				9,415千円	4 共済費	1,509
○特定給食施設指導 給食施設への巡回指導、講習会の実施等				580千円	7 報償費	3,442
○食環境づくり 食環境整備の推進に関する委託事業等の実施				525千円 ほか	8 旅 費	1,449
					10 需用費	2,607
					11 役務費	425
					12 委託料	4,326
					13 使賃料	314
					18 補助金等	2,815

年度	6	事業名 (事項)	食 育 推 進	担 当 部 課		
				健康福祉部 健康長寿社会づくり推進課		
				担 当 者	食育推進係	
				連 絡 先	027-226-2427	
会計名		一般会計		説明書ページ 128		
予算科目		第6款 健康福祉費 一第4項 健康長寿社会づくり推進費 一第2目 健康増進対策費				
事業期間		H16年 ~ 年	根拠法令	食育基本法		
		事業費	国庫支出金	其他特定財源	県債	一般財源
当初予算額		6,694	1,906	353		4,435
(前年度)		3,721	1,783	423		1,515
(前々年度)		3,721	1,812	374		1,535
決算額						
(前年度)		1,744		423		1,321
(前々年度)		1,790	816	51		923
事業目的 (県民にとってのメリットは?)				新・総合計画(基本計画)との関連		
ライフステージや生活シーンに応じてあらゆる世代の県民が食育活動に主体的に参加・実践できる環境を整備するとともに、地域におけるネットワーク体制を充実させるなど、食育を総合的に推進することにより、県民の健康寿命延伸につなげる。				IV 県民総活躍社会の実現		
事業計画 (具体的に何をするのか?)				事業費 (節) の内訳		
○食育推進体制整備 ・市町村や地域の食育推進体制の整備を支援 ・群馬県食育推進計画(第4次)を推進				754千円	7 報償費	634
○食育推進事業 ・ライフステージの視点を取り入れ、社会資源(食育応援企業や食育推進リーダー)の活用、人材の育成等により地域力を活かした食育を推進 ・第4次計画推進のため、食育イベントの開催や若い世代に対する食育支援事業、地域食文化の普及・継承事業の他、食育教材の利用促進により県民への食育の普及を推進				5,940千円	8 旅 費	137
					10 需用費	879
					11 役務費	323
					12 委託料	3,117
					13 使賃料	15
					18 補助金	1,589

第4項 健康長寿社会づくり推進費 一第3目 生活習慣病等対策費・第4目 歯科保健費

年度	6	事業名 (事項)	生活習慣病予防対策	担当部課	健康福祉部 健康長寿社会づくり推進課	
				担当者	健康増進係	
				連絡先	027-226-2604	
会計名	一般会計			説明書ページ	128	
予算科目	第6款 健康福祉費 一第4項 健康長寿社会づくり推進費 一第3目 生活習慣病等対策費					
事業期間	S58年 ~ 年		根拠法令	高齢者の医療の確保に関する法律、健康増進法		
	事業費	国庫支出金	其他特定財源	県債	一般財源	
当初予算額	126,390	59,681	11,146		55,563	
(前年度)	125,912	59,218	12,550		54,144	
(前々年度)	126,676	71,099	1,208		54,369	
決算額						
(前年度)	121,012	56,778	11,051		53,183	
(前々年度)	99,546	45,858	11,124		42,564	

事業目的 (県民にとってのメリットは?)				新・総合計画(基本計画)との関連		
県民の死因の約5割を占める生活習慣病(脳卒中、糖尿病など)の予防を図るため、群馬県健康増進計画「元気県ぐんま21(第3次)」等に基づき、生活習慣病予防対策を総合的に推進する。				IV 県民総活躍社会の実現		

事業計画 (具体的に何をやるのか?)				事業費(節)の内訳		
○糖尿病予防対策推進	1,510千円			1 報酬		1,599
糖尿病予防指導プログラムの普及促進等				3 手当等		601
○健康に関するデータ分析の強化	11,146千円			4 共済費		388
市町村の検診等データから健康課題を整理、分析				7 報償費		1,046
○市町村健康増進事業補助	109,184千円			8 旅費		511
市町村が実施する健康増進法に基づく事業への補助				10 需用費		509
○受動喫煙防止、20歳未満者の喫煙防止対策	3,863千円			11 役務費		577
改正健康増進法に基づく受動喫煙防止対策の強化				12 委託料		11,864
○健康運動支援体制整備	158千円			13 使賃料		100
指導者向け研修会の開催等	ほか			18 補助金等		109,195

年度	6	事業名 (事項)	歯科口腔保健対策	担当部課	健康福祉部 健康長寿社会づくり推進課	
				担当者	健康増進係	
				連絡先	027-897-2649	
会計名	一般会計			説明書ページ	129	
予算科目	第6款 健康福祉費 一第4項 健康長寿社会づくり推進費 一第4目 歯科保健費					
事業期間	S56年 ~ 年		根拠法令	歯科口腔保健法、地域保健法、健康増進法ほか		
	事業費	国庫支出金	其他特定財源	県債	一般財源	
当初予算額	42,989	8,924	19,000		15,065	
(前年度)	41,818	7,666	22,012		12,140	
(前々年度)	42,739	8,320	22,000		12,419	
決算額						
(前年度)	37,762	7,666	17,956		12,140	
(前々年度)	34,730	7,264	16,578		10,888	

事業目的 (県民にとってのメリットは?)				新・総合計画(基本計画)との関連		
すべての県民が、歯と口の健康を長期間保ち、生涯にわたって健康で質の高い生活が続けられるよう、「歯科口腔保健推進計画」に基づき、歯科口腔保健施策を年代等の切れ目なく総合的に推進し、県民の健康寿命の延伸を目指す。				III 医療提供体制の強化 IV 県民総活躍社会の実現		

事業計画 (具体的に何をやるのか?)				事業費(節)の内訳		
○歯科口腔保健支援センター運営	15,618千円			1 報酬		10,056
○オーラルフレイル啓発促進	439千円			3 手当等		3,904
○在宅歯科医療連携室整備	19,000千円			4 共済費		2,419
○歯科口腔機能管理等研修	400千円			7 報償費		1,364
○8020運動推進特別事業	2,703千円			8 旅費		1,149
○群馬県歯科保健大会	150千円			10 需用費		1,034
	ほか			11 役務費		164
				12 委託料		3,589
				13 使賃料		10
				18 補助金等		19,300

第4項 健康長寿社会づくり推進費 - 第5目 がん対策推進費 / 第5項 薬務費 - 第1目 薬務総務費

年度	6	事業名 (事項)	がん 対 策			担当部課	健康福祉部 感染症・がん疾病対策課	
						担当者	がん対策推進係	
						連絡先	027-226-2619	
会計名		一般会計			説明書ページ		130	
予算科目		第6款 健康福祉費 - 第4項 健康長寿社会づくり推進費 - 第5目 がん対策推進費						
事業期間		H23年 ~ 年	根拠法令	がん対策基本法、群馬県がん対策推進条例				
		事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源		
当初予算額		123,294	53,466	940		68,888		
(前年度)		117,576	48,691	704		68,181		
(前々年度)		118,683	49,798	704		68,181		
決算額								
(前年度)		117,576	48,691	704		68,181		
(前々年度)		112,544	48,763	263		63,518		
事業目的 (県民にとってのメリットは?)					新・総合計画(基本計画)との関連			
がんによる死亡者の減少や、がん患者及びその家族の療養生活の質の維持向上を図るため、「群馬県がん対策推進条例」及び「群馬県がん対策推進計画」に基づき、がん対策を推進する。					IV 県民総活躍社会の実現			
事業計画 (具体的に何をするのか?)					事業費 (節) の内訳			
○がん検診受診率向上対策 市町村及び保険者等と連携した検診の普及啓発及び受診率向上 キャンペーンの実施等					2,654千円	7 報償費	2,048	
○相談支援・情報提供 ピアサポーターの派遣等					2,943千円	8 旅費	572	
○妊孕性温存療法助成事業					11,345千円	10 需用費	3,311	
○若年がん患者在宅療養支援事業					2,911千円	11 役務費	393	
○がん診療連携拠点病院等の相談支援事業等への補助					84,800千円	12 委託料	18,734	
○全国がん登録の実施					12,387千円	13 使賃料	50	
ほか						18 補助金等	86,861	
						19 扶助費	11,325	

年度	6	事業名 (事項)	薬 務 行 政			担当部課	健康福祉部 薬務課	
						担当者	薬事・血液係	
						連絡先	027-226-2662	
会計名		一般会計			説明書ページ		130	
予算科目		第6款 健康福祉費 - 第5項 薬務費 - 第1目 薬務総務費						
事業期間		S23年 ~ 年	根拠法令	医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律等				
		事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源		
当初予算額		132,397	66,941	30,748		34,708		
(前年度)		32,449	4,699	21,956		5,794		
(前々年度)		31,024	4,699	20,536		5,789		
決算額								
(前年度)		115,891	88,254	21,843		5,794		
(前々年度)		68,225	45,789	16,816		5,620		
事業目的 (県民にとってのメリットは?)					新・総合計画(基本計画)との関連			
県民の保健衛生の向上を図るため、認定薬局等の整備を推進するほか、関係団体と協力して災害時に必要な医薬品等の備蓄を行う。また、薬局に電子処方箋が普及することで、処方・調剤する薬の重複投薬等を防ぐことができ、県民にとってより安全な医療に繋がる。					II 災害レジリエンスNo.1の実現 III 医療提供体制の強化			
事業計画 (具体的に何をするのか?)					事業費 (節) の内訳			
○薬務事業推進 認定薬局等の整備を推進					12,472千円	1 報酬	4,336	
○登録販売者試験の実施					13,866千円	3 手当等	1,578	
○後発医薬品の適正使用の普及促進					4,699千円	4 共済費	1,005	
○災害用医薬品備蓄等 医薬品等の備蓄事業及び従事する薬剤師の研修を実施					2,424千円	7 報償費	814	
○電子処方箋活用・普及促進 電子処方箋の導入促進に向けて、薬局に対し電子処方箋導入費用を助成する。					93,362千円	8 旅費	967	
ほか						10 需用費	2,496	
						11 役務費	2,649	
						12 委託料	22,643	
						13 使賃料	5,382	
						18 補助金等	90,527	

第5項 薬務費 — 第1目 薬務総務費

年度	6	事業名 (事項)	薬 事 監 視	担当部課		
				健康福祉部 薬務課		
				担当者	審査・監視係	
連絡先		027-897-2668		説明書ページ		130
会計名		一般会計				
予算科目		第6款 健康福祉費 — 第5項 薬務費 — 第1目 薬務総務費				
事業期間		S35年 ~ 年	根拠法令	医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律等		
		事業費	国庫支出金	其他特定財源	県債	一般財源
当初予算額		9,620		9,220		400
(前年度)		8,977		7,756		1,221
(前々年度)		7,820		6,599		1,221
決算額						
(前年度)		8,977		7,756		1,221
(前々年度)		5,451		4,681		770
事業目的 (県民にとってのメリットは?)				新・総合計画(基本計画)との関連		
医薬品等の製造業者・製造販売業者、薬局、医薬品販売業者等に対する監視指導を実施することで、高品質で有効性、安全性が確保された医薬品等の安定供給を図り、県民の健康を守る。						
事業計画 (具体的に何をするのか?)				事業費(節)の内訳		
○医薬品等製造業許可承認事務 548千円				8 旅 費	1,363	
○医薬品等製造及び製造販売業の許可、知事承認医薬品等の製造販売承認				10 需用費	3,649	
○無許可・無承認医薬品等指導取締 2,004千円				11 役務費	228	
○無承認無許可医薬品の市場流通防止を目的とした買上検査及び監視指導等の実施				12 委託料	3,754	
○医療用後発医薬品の品質確保 4,469千円				13 使賃料	413	
○後発医薬品の品質確認を目的とした収去検査の実施				17 備品費	187	
ほか				18 負担金	26	

年度	6	事業名 (事項)	献 血 対 策	担当部課		
				健康福祉部 薬務課		
				担当者	薬事・血液係	
連絡先		027-226-2662		説明書ページ		131
会計名		一般会計				
予算科目		第6款 健康福祉費 — 第5項 薬務費 — 第1目 薬務総務費				
事業期間		S39年 ~ 年	根拠法令	安全な血液製剤の安定供給の確保等に関する法律等		
		事業費	国庫支出金	其他特定財源	県債	一般財源
当初予算額		6,193	750	7		5,436
(前年度)		5,518		7		5,511
(前々年度)		5,518		7		5,511
決算額						
(前年度)		5,518		7		5,511
(前々年度)		3,481		208		3,273
事業目的 (県民にとってのメリットは?)				新・総合計画(基本計画)との関連		
○献血の意義を理解し、献血に協力いただくための普及啓発活動を行うことにより、医療に不可欠な血液製剤の安定的確保を図る。						
○骨髄提供希望者登録制度の普及啓発活動により、骨髄提供希望者(ドナー登録者)を確保し、骨髄移植の推進を図る。						
事業計画 (具体的に何をするのか?)				事業費(節)の内訳		
○献血推進員設置費補助 1,352千円				7 報償費	566	
○赤十字血液センターが設置する献血推進員の経費を補助				8 旅 費	284	
○血液事業推進 1,652千円				10 需用費	1,006	
○献血の普及啓発及び功労者の表彰、血液製剤の適正使用の推進				11 役務費	684	
○若年層献血者対策 803千円				12 委託料	784	
○将来の血液供給者となる若年層への普及啓発活動を実施				13 使賃料	92	
○骨髄移植普及対策 2,111千円				18 補助金	2,777	
○市町村が行う骨髄移植ドナー助成制度への補助、骨髄ドナー登録推進会議の開催				ほか		

第5項 薬務費 — 第1目 薬務総務費

年度	6	事業名 (事項)	毒物劇物取締	担当部課	健康福祉部 薬務課	
				担当者	審査・監視係ほか	
				連絡先	027-897-2668	
会計名	一般会計			説明書ページ	131	
予算科目	第6款 健康福祉費 — 第5項 薬務費 — 第1目 薬務総務費					
事業期間	S29年 ~ 年		根拠法令	毒物及び劇物取締法		
		事業費	国庫支出金	其他特定財源	県債	一般財源
当初予算額		1,296		1,296		
(前年度)		1,282		1,282		
(前々年度)		1,089		1,089		
決算額						
(前年度)		1,131		1,131		
(前々年度)		889		889		
事業目的 (県民にとってのメリットは?)				新・総合計画(基本計画)との関連		
毒物劇物の製造業者、輸入業者、販売業者及び業務上取扱者に対する登録等事務や立入検査を実施し、毒物劇物による危害発生を防止する。						
事業計画 (具体的に何をするのか?)				事業費(節)の内訳		
○毒物劇物監視指導 249千円 ・毒物劇物の製造業者、輸入業者、販売業者及び業務上取扱者に対する登録等や監視指導 ・農薬危害防止を図るため農薬使用者(農家、ゴルフ場、防除業者等)に対する立入検査の実施				10 需用費	321	
				11 役務費	58	
				12 委託料	917	
○毒物劇物取扱者試験 1,047千円 毒物劇物を取り扱う施設に対し、毒物劇物取扱責任者に係る試験を実施						

年度	6	事業名 (事項)	医薬品等検定検査・ 家庭用品安全対策	担当部課	健康福祉部 薬務課	
				担当者	審査・監視係	
				連絡先	027-897-2668	
会計名	一般会計			説明書ページ	131	
予算科目	第6款 健康福祉費 — 第5項 薬務費 — 第1目 薬務総務費					
事業期間	S48年 ~ 年		根拠法令	有害物質を含有する家庭用品の規制に関する法律等		
		事業費	国庫支出金	其他特定財源	県債	一般財源
当初予算額		1,657	1,551			106
(前年度)		1,726	1,615			111
(前々年度)		1,577	1,466			111
決算額						
(前年度)		1,726	1,615			111
(前々年度)		366	311			55
事業目的 (県民にとってのメリットは?)				新・総合計画(基本計画)との関連		
○GMP(医薬品等の製造管理及び品質管理の基準)調査員の査察技術の向上を図るとともに、医薬品の製造所等への一斉監視指導を行い、医薬品等の安全性を確保し、県民の健康を守る。						
○家庭用品による健康被害の発生と拡大防止を図る。						
事業計画 (具体的に何をするのか?)				事業費(節)の内訳		
○医薬品等監視指導 1,080千円 不正医薬品の市場流通防止を目的とした医薬品製造業者等に対する監視指導				8 旅費	1,110	
				10 需用費	516	
				11 役務費	31	
○医薬品国家検定 471千円 医薬品等の一斉監視指導(医薬品、医療機器等の収去検査、健康食品等の買上検査)の実施						
○家庭用品監視指導 22千円 市場に流通している家庭用品の買上検査、製造業者等に対する監視指導						
ほか						

第5項 薬務費 — 第2目 麻薬取締費・第3目 温泉保護指導費

年度	6	事業名 (事項)	麻薬・覚醒剤対策			担当部課	健康福祉部 薬務課	
						担当者	麻薬・危険薬物係	
						連絡先	027-226-2665	
会計名	一般会計				説明書ページ	131		
予算科目	第6款 健康福祉費 — 第5項 薬務費 — 第2目 麻薬取締費							
事業期間	S29年 ~ 年		根拠法令	麻薬及び向精神薬取締法				
		事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源		
当初予算額		7,427	295	6,549		583		
(前年度)		8,168	295	7,290		583		
(前々年度)		8,080	295	7,202		583		
決算額								
(前年度)		8,168	295	7,290		583		
(前々年度)		4,796	34	4,728		34		
事業目的 (県民にとってのメリットは?)					新・総合計画(基本計画)との関連			
薬物乱用防止対策の3本柱(不正薬物の取締り、啓発活動、再乱用防止対策)を実施するとともに、医療用麻薬の適正管理の推進及び若年層薬物乱用防止の広報啓発の強化を図り、県民の健康と安全を守る。								
事業計画 (具体的に何をするのか?)					事業費(節)の内訳			
○薬物関連問題相談 1,174千円					1	報酬	264	
薬物依存症者等の相談に応じるほか、家族教室等を開催					7	報償費	777	
○薬物乱用防止啓発活動 3,716千円					8	旅費	1,175	
○監視指導取締 1,256千円					10	需用費	4,076	
麻薬取扱者への監視指導、危険ドラッグに係る指導取締					11	役務費	841	
○がん疼痛緩和推進 283千円					13	使賃料	142	
○薬物再乱用防止対策 525千円					18	負担金	152	
薬物依存症の理解や認識を深めるための講演会の開催								
○若年層薬物乱用防止対策 473千円								
若年層に対する大麻乱用防止に特化した広報啓発の実施								

年度	6	事業名 (事項)	温泉保護指導			担当部課	健康福祉部 薬務課	
						担当者	温泉係	
						連絡先	027-226-2661	
会計名	一般会計				説明書ページ	131		
予算科目	第6款 健康福祉費 — 第5項 薬務費 — 第3目 温泉保護指導費							
事業期間	S23年 ~ 年		根拠法令	温泉法				
		事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源		
当初予算額		7,604		3,042		4,562		
(前年度)		7,356		2,794		4,562		
(前々年度)		7,997		3,435		4,562		
決算額								
(前年度)		7,356		2,794		4,562		
(前々年度)		7,029		2,539		4,490		
事業目的 (県民にとってのメリットは?)					新・総合計画(基本計画)との関連			
○本県の重要な観光資源である温泉を保護するとともに、利用の適正化を図る。								
○可燃性天然ガスや硫化水素を発生する温泉の安全対策を徹底し、公共の福祉の増進に寄与する。								
事業計画 (具体的に何をするのか?)					事業費(節)の内訳			
○温泉保護対策 1,403千円					1	報酬	363	
自然環境保全審議会等の運営、硫化水素ガス濃度測定調査の実施					7	報償費	72	
○温泉振興促進 661千円					8	旅費	680	
温泉権利者及び温泉アドバイザー等を対象とした、温泉の保護及び適正利用等に関する研修の実施					10	需用費	793	
○温泉資源保護総合対策調査研究 892千円					11	役務費	128	
学術調査研究委託事業の実施					12	委託料	5,499	
○温泉源定期調査業務委託 4,648千円					18	負担金	54	
枯渇傾向を未然に把握するための源泉調査					26	公課費	15	

第6項 国保医療費 — 第2目 国民健康保険医療施設費・第3目 国民健康保険指導費

年度	6	事業名 (事項)	国民健康保険給付適正化指導 (外国人患者受入医療機関支援)	担当部課	健康福祉部 国保援護課	
				担当者	保険・福祉医療係	
				連絡先	027-226-2676	
会計名	一般会計			説明書ページ	132	
予算科目	第6款 健康福祉費 — 第6項 国保医療費 — 第2目 国民健康保険医療施設費					
事業期間	R 3年 ~ 年	根拠法令				
	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源	
当初予算額	3,500				3,500	
(前年度)	3,500				3,500	
(前々年度)	3,500				3,500	
決算額						
(前年度)	3,500				3,500	
(前々年度)	963				963	
事業目的 (県民にとってのメリットは?)				新・総合計画(基本計画)との関連		
外国人未払医療費に係る医療機関の経済的負担を軽減することで、安定的な救急医療の提供を確保する。				Ⅲ 医療提供体制の強化		
事業計画 (具体的に何をするのか?)				事業費(節)の内訳		
○外国人患者受入医療機関支援 3,500千円 県内の保険医療機関を対象に、公的扶助等の適用を受けない外国人救急患者を緊急的に診療し、回収努力をしたにもかかわらず未収となっている医療費の一部を補てん				18 補助金	3,500	

年度	6	事業名 (事項)	国民健康保険運営安定化推進	担当部課	健康福祉部 国保援護課	
				担当者	国保運営係	
				連絡先	027-897-2736	
会計名	一般会計			説明書ページ	132	
予算科目	第6款 健康福祉費 — 第6項 国保医療費 — 第3目 国民健康保険指導費					
事業期間	H 2年 ~ 年	根拠法令		国民健康保険法		
	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源	
当初予算額	5,792,006				5,792,006	
(前年度)	6,198,694				6,198,694	
(前々年度)	6,401,703				6,401,703	
決算額						
(前年度)	5,960,585				5,960,585	
(前々年度)	6,195,582				6,195,582	
事業目的 (県民にとってのメリットは?)				新・総合計画(基本計画)との関連		
低所得者等に対し国民健康保険税の軽減措置を実施する市町村国保に対して、軽減額の一定割合等を負担することにより、国保財政の安定化及び基盤強化を図る。						
事業計画 (具体的に何をするのか?)				事業費(節)の内訳		
○保険基盤安定費負担 5,761,944千円 低所得者に対する保険税軽減分の一部等を負担 ・保険税軽減分(県3/4、市町村1/4) ・保険者支援分(国1/2、県1/4、市町村1/4)				18 負担金	5,792,006	
○未就学児均等割保険税負担金 22,900千円 未就学児の均等割保険税額の5割を公費により軽減し、その軽減額を国1/2、県1/4、市町村1/4の割合で負担						
○産前産後保険料負担金 7,162千円 産前産後期間相当分(4ヶ月間)の均等割・所得割保険税免除額を国1/2、県1/4、市町村1/4で負担						

第6項 国保医療費 — 第3目 国民健康保険指導費・第4目 後期高齢者医療費

年度	6	事業名 (事項)	国民健康保険特別会計繰出		担当部課	健康福祉部 国保援護課	
					担当者	国保運営係	
					連絡先	027-897-2736	
会計名	一般会計				説明書ページ	132	
予算科目	第6款 健康福祉費 — 第6項 国保医療費 — 第3目 国民健康保険指導費						
事業期間	S60年 ~ 年		根拠法令	国民健康保険法			
		事業費	国庫支出金	其他特定財源	県債	一般財源	
当初予算額		11,571,631		18,135		11,553,496	
(前年度)		11,370,189		16,484		11,353,705	
(前々年度)		10,472,372		17,655		10,454,717	
決算額							
(前年度)		11,320,925		21,428		11,299,497	
(前々年度)		10,594,645		8,025		10,586,620	
事業目的 (県民にとってのメリットは?)					新・総合計画(基本計画)との関連		
国民健康保険法により都道府県が負担することが義務づけられている費用のほか、福祉医療制度実施に伴う国庫負担金等削減額の一部を国民健康保険特別会計に繰り出すことで、国保財政の安定化を図る。							
事業計画 (具体的に何をするのか?)					事業費(節)の内訳		
○県繰出金 9,326,710千円 国民健康保険法に基づき、保険給付費等の9%相当分を負担					27 繰出金	11,571,631	
○高額医療費繰出金 1,586,714千円 レセプト1件当たり80万円超の高額医療費の1/4を負担							
○特定健康診査等繰出金 257,541千円 市町村が実施する特定健診等の実施経費の1/3を負担							
○福祉医療制度減額調整繰出金 397,594千円 福祉医療制度実施に伴う国庫負担金等削減額の1/2相当を負担							
○事務費等繰出金 3,072千円 国保運営協議会の開催、国保連合会負担金など							

年度	6	事業名 (事項)	後期高齢者医療対策		担当部課	健康福祉部 国保援護課	
					担当者	国保・高齢者医療係	
					連絡先	027-226-2675	
会計名	一般会計				説明書ページ	133	
予算科目	第6款 健康福祉費 — 第6項 国保医療費 — 第4目 後期高齢者医療費						
事業期間	H20年 ~ 年		根拠法令	高齢者の医療の確保に関する法律			
		事業費	国庫支出金	其他特定財源	県債	一般財源	
当初予算額		26,663,468		105		26,663,363	
(前年度)		25,513,454		147		25,513,307	
(前々年度)		24,728,246		169		24,728,077	
決算額							
(前年度)		25,960,946		53,787		25,907,159	
(前々年度)		25,074,903		85,310		24,989,593	
事業目的 (県民にとってのメリットは?)					新・総合計画(基本計画)との関連		
後期高齢者医療の適正化を図るための施策を実施するとともに、後期高齢者医療制度の財政運営において、法で定められた一定の割合を都道府県が負担することにより、高齢者に対する安定した医療の給付を実施する。							
事業計画 (具体的に何をするのか?)					事業費(節)の内訳		
○県費定率負担金 20,623,250千円 後期高齢者医療給付費の1/12を県負担					1 報酬	1,813	
○高額医療費県費負担金 1,566,374千円 レセプト1件当たり80万円超の高額医療費の1/4を県負担					3 手当等	648	
○保険基盤安定制度県費負担金 4,470,749千円 低所得者等に対する保険料軽減額の3/4を県負担					4 共済費	397	
○財政安定化基金積立 105千円 基金運用益を積み立て					8 旅費	121	
○事務費 2,990千円 レセプト点検指導や高齢者医療審査会開催経費など					10 需用費	7	
					13 使賃料	4	
					18 負担金	26,660,373	
					24 積立金	105	

第6項 国保医療費 — 第5目 福祉医療費

年度	6	事業名 (事項)	福祉医療対策 (子ども医療費補助)			担当部課	健康福祉部 国保援護課	
						担当者	保険・福祉医療係	
						連絡先	027-226-2677	
会計名	一般会計				説明書ページ	133		
予算科目	第6款 健康福祉費 — 第6項 国保医療費 — 第5目 福祉医療費							
事業期間	S48年 ~ 年	根拠法令	群馬県福祉医療費補助金交付要綱					
	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源			
当初予算額	4,077,000		1,186,000		2,891,000			
(前年度)	3,351,000		1,240,000		2,111,000			
(前々年度)	3,780,414		1,200,000		2,580,414			
決算額								
(前年度)	4,364,000		1,240,000		3,124,000			
(前々年度)	3,474,414		1,200,108		2,274,306			
事業目的 (県民にとってのメリットは?)					新・総合計画(基本計画)との関連			
入院・通院ともに高校生世代までの医療費を無料とすることで、子育て世帯の負担を軽減し、子どもの健康管理の向上と福祉の増進を図る。								
事業計画 (具体的に何をするのか?)					事業費(節)の内訳			
○子ども医療費補助 4,077,000千円					18 補助金	4,077,000		
・市町村が実施する福祉医療費支給制度に補助(補助率1/2)								
・対象者: 高校生世代までの子ども(18歳年度末まで)								
・対象経費: 保険医療費の一部負担金及び審査支払手数料								
・特徴: 通院、入院ともに高校生世代までを対象とし、所得制限、自己負担がなく、窓口での支払もない、全国的に見ても非常に手厚い制度								

年度	6	事業名 (事項)	福祉医療対策 (重度心身障害者・母子家庭等医療費補助)			担当部課	健康福祉部 国保援護課	
						担当者	保険・福祉医療係	
						連絡先	027-226-2677	
会計名	一般会計				説明書ページ	133		
予算科目	第6款 健康福祉費 — 第6項 国保医療費 — 第5目 福祉医療費							
事業期間	S48年 ~ 年	根拠法令	群馬県福祉医療費補助金交付要綱					
	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源			
当初予算額	3,664,551		1,153,000		2,511,551			
(前年度)	3,750,633		1,206,000		2,544,633			
(前々年度)	3,660,501		1,213,000		2,447,501			
決算額								
(前年度)	3,501,633		1,206,000		2,295,633			
(前々年度)	3,316,864		1,349,393		1,967,471			
事業目的 (県民にとってのメリットは?)					新・総合計画(基本計画)との関連			
重度心身障害者、母子家庭の母と子及び父子家庭の父と子等の医療費を無料とすることで、経済的負担を軽減し、健康管理の向上と福祉の増進を図る。								
事業計画 (具体的に何をするのか?)					事業費(節)の内訳			
○重度心身障害者・母子家庭等医療費補助 3,663,000千円					7 報償費	508		
・市町村が実施する福祉医療費支給制度に補助(補助率1/2)					8 旅費	69		
・対象者					10 需用費	56		
重度心身障害者: 身体障害者手帳1,2級、療育手帳A、障害基礎年金1級、特別児童扶養手当1級					12 委託料	918		
母子・父子家庭等: ひとり親家庭等(子:18歳年度末まで)					18 補助金	3,663,000		
・対象経費: 保険医療費の一部負担金及び審査支払手数料								
○福祉医療制度在り方検討会 1,241千円								
・国の医療制度改革等の動向を踏まえ、将来にわたり安定的で持続可能な制度とするため、今後の在り方について検討 ほか								

第7項 食品・生活衛生費 — 第2目 獣医務費

年度	6	事業名 (事項)	狂 犬 病 予 防	担当部課	健康福祉部 食品・生活衛生課	
				担当者	動物愛護・共生推進係	
				連絡先	027-226-2423	
会計名	一般会計			説明書ページ	134	
予算科目	第6款 健康福祉費 — 第7項 食品・生活衛生費 — 第2目 獣医務費					
事業期間	S26年 ~ 年		根拠法令	狂犬病予防法		
		事業費	国庫支出金	其他特定財源	県債	一般財源
当初予算額		33,343		3,080		30,263
(前年度)		31,490		3,057		28,433
(前々年度)		30,209		3,557		26,652
決算額						
(前年度)		31,490		3,057		28,433
(前々年度)		27,723		4,194		23,529
事業目的 (県民にとってのメリットは?)				新・総合計画(基本計画)との関連		
狂犬病等の動物由来感染症に関する正しい情報の提供や愛玩動物に関する相談・指導、犬の捕獲収容を行うことにより、安全で快適な生活環境づくりを図る。						
事業計画 (具体的に何をするのか?)				事業費 (節) の内訳		
○犬の捕獲、収容、返還、相談業務等 33,343千円				1	報酬	19,666
・動物愛護センターによる狂犬病予防業務				3	手当等	7,376
・犬猫に関する相談等に対する対応や、愛玩動物の適正飼養等に関する指導				4	共済費	4,558
・住民への危害防止等を図るため、野犬等の捕獲収容				8	旅費	1,101
・狂犬病を始め、高病原性鳥インフルエンザ等、県民の健康を脅かす動物由来感染症についての正確な情報の発信・啓発等				10	需用費	608
				11	役務費	28
				18	負担金	6

年度	6	事業名 (事項)	動 物 愛 護	担当部課	健康福祉部 食品・生活衛生課	
				担当者	動物愛護・共生推進係	
				連絡先	027-226-2423	
会計名	一般会計			説明書ページ	134	
予算科目	第6款 健康福祉費 — 第7項 食品・生活衛生費 — 第2目 獣医務費					
事業期間	S50年 ~ 年		根拠法令	動物の愛護及び管理に関する法律		
		事業費	国庫支出金	其他特定財源	県債	一般財源
当初予算額		50,238		8,314		41,924
(前年度)		38,255		7,988		30,267
(前々年度)		42,647		7,117		35,530
決算額						
(前年度)		38,255		7,988		30,267
(前々年度)		34,999		12,506		22,493
事業目的 (県民にとってのメリットは?)				新・総合計画(基本計画)との関連		
動物愛護センターにおいて、動物の適正飼養、終生飼養の徹底や動物愛護精神の普及啓発を行うとともに、犬猫の譲渡を推進し、人も動物も安心して暮らせる社会を目指す。						
事業計画 (具体的に何をするのか?)				事業費 (節) の内訳		
○動物愛護センター運営 26,235千円				7	報償費	245
○犬・猫に優しい運搬 9,935千円				8	旅費	127
動物運搬車の更新				10	需用費	13,596
○動物愛護普及啓発 5,415千円				11	役務費	2,553
小学校、幼稚園等対象の動物ふれあい教室や、ぐんま犬猫パートナーシップ制度のほか、動物愛護ボランティアの育成				12	委託料	23,711
○動物愛護推進 4,753千円				13	使賃料	16
県動物愛護センターに収容した犬猫の譲渡推進				17	備品費	9,727
○飼い主のいない猫対策支援 3,256千円				18	負担金等	98
ほか				26	公課費	165

第7項 食品・生活衛生費 — 第2目 獣医務費・第3目 生活衛生費

年度	6	事業名 (事項)	ペットとの共生推進	担当部課	健康福祉部 食品・生活衛生課	
				担当者	動物愛護・共生推進係	
				連絡先	027-897-2971	
会計名	一般会計			説明書ページ	134	
予算科目	第6款 健康福祉費 — 第7項 食品・生活衛生費 — 第2目 獣医務費					
事業期間	R 5年 ~ 年	根拠法令				
		事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源
当初予算額		39,048				39,048
(前年度)		59,200				59,200
(前々年度)						
決算額						
(前年度)		59,200				59,200
(前々年度)						
事業目的 (県民にとってのメリットは?)				新・総合計画(基本計画)との関連		
犬の嗅覚等能力を活用する研究を研究機関等と協力して進めるとともに、取組の内容等を県民に周知することで、人とペットの共生社会を推進する。						
事業計画 (具体的に何をするのか?)				事業費 (節) の内訳		
○探知犬医学研究及び進捗管理				11,908千円	7 報償費	328
○訓練所での候補犬飼育・訓練等				15,400千円	8 旅費	2,391
○先進的な探知犬研究に関する調査等				2,058千円	10 需用費	784
○犬の活用への理解向上及びペットの社会化推進に関する県民向けイベント等の開催				9,682千円	11 役務費	105
					12 委託料	34,240
					13 使賃料	1,200

年度	6	事業名 (事項)	生活衛生	担当部課	健康福祉部 食品・生活衛生課	
				担当者	生活衛生係	
				連絡先	027-226-2445	
会計名	一般会計			説明書ページ	135	
予算科目	第6款 健康福祉費 — 第7項 食品・生活衛生費 — 第3目 生活衛生費					
事業期間	S 27年 ~ 年	根拠法令		生活衛生関係の営業六法、墓理法、建築物衛生法等		
		事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源
当初予算額		2,000		2,000		
(前年度)		1,974		1,974		
(前々年度)		1,996		1,996		
決算額						
(前年度)		1,974		1,974		
(前々年度)		1,255		1,255		
事業目的 (県民にとってのメリットは?)				新・総合計画(基本計画)との関連		
生活衛生関係営業施設の監視及び指導を継続的に実施することにより、公衆衛生水準の維持向上を図り、県民の健康と安全な生活衛生環境を確保する。						
事業計画 (具体的に何をするのか?)				事業費 (節) の内訳		
○生活衛生関係営業施設(理美容所、クリーニング所、公衆浴場、旅館、興行場、墓地)の監視指導、許可及び構造設備確認等				987千円	7 報償費	120
○入浴施設におけるレジオネラ症防止対策講習会開催				145千円	8 旅費	233
○クリーニング師試験(年1回)				256千円	10 需用費	942
○衛生指導事業(民活型生活衛生向上対策)を、(公財)群馬県生活衛生営業指導センターへ委託して実施				360千円	11 役務費	157
○レジオネラ症患者発生時の入浴施設調査				252千円	12 委託料	360
					13 使賃料	128
					18 負担金	60

第7項 食品・生活衛生費 — 第3目 生活衛生費・第4目 食品衛生費

年度	6	事業名 (事項)	生活衛生適正化助成指導	担当部課	健康福祉部 食品・生活衛生課	
				担当者	生活衛生係	
				連絡先	027-226-2445	
会計名	一般会計			説明書ページ	135	
予算科目	第6款 健康福祉費 — 第7項 食品・生活衛生費 — 第3目 生活衛生費					
事業期間	S34年 ~ 年	根拠法令	生活衛生関係営業の運営の適正化及び振興に関する法律、公衆浴場の確保のための特別措置法			
	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源	
当初予算額	19,082	8,999	2,650		7,433	
(前年度)	19,195	8,999	3,292		6,904	
(前々年度)	19,428	8,999	2,510		7,919	
決算額						
(前年度)	19,195	8,999	3,292		6,904	
(前々年度)	18,969	8,999	4,333		5,637	
事業目的 (県民にとってのメリットは?)				新・総合計画(基本計画)との関連		
生活衛生関係営業に対する助成・指導を行い、運営の適正化を図ることで、県民の安全及び公衆衛生の維持・向上を推進する。						
事業計画 (具体的に何をするのか?)				事業費(節)の内訳		
○公衆浴場(銭湯)の確保対策として、銭湯の基幹設備更新等の費用に対して補助 1,000千円				10 需用費	35	
○(公財)群馬県生活衛生営業指導センターの事業費に対して補助 18,000千円				12 委託料	47	
○(公財)群馬県生活衛生営業指導センターに対して、日本政策金融公庫の生活衛生資金貸付の一般貸付に係る知事推薦事務を委託 47千円				18 補助金	19,000	
○生活衛生同業組合の育成指導等 35千円						

年度	6	事業名 (事項)	食 品 衛 生	担当部課	健康福祉部 食品・生活衛生課	
				担当者	食品衛生係	
				連絡先	027-226-2443	
会計名	一般会計			説明書ページ	135	
予算科目	第6款 健康福祉費 — 第7項 食品・生活衛生費 — 第4目 食品衛生費					
事業期間	S22年 ~ 年	根拠法令	食品衛生法			
	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源	
当初予算額	40,801		38,383		2,418	
(前年度)	39,060		39,060			
(前々年度)	39,087		39,087			
決算額						
(前年度)	39,060		39,060			
(前々年度)	32,436		32,436			
事業目的 (県民にとってのメリットは?)				新・総合計画(基本計画)との関連		
食品営業施設等の監視指導及び許可事務並びに食品営業施設、消費者等への指導啓発、情提供等を適切に行うことにより、食中毒や不良食品等の食品に起因する健康被害の未然防止を図る。						
事業計画 (具体的に何をするのか?)				事業費(節)の内訳		
○食中毒事件発生時の原因究明 2,791千円				1 報酬	14,137	
○食品営業施設の監視指導及びHACCP導入確認 3,692千円				3 手当等	5,306	
○(一社)群馬県食品衛生協会に委託し、食品衛生指導業務を実施 7,432千円				4 共済費	3,338	
○(一社)群馬県食品衛生協会に委託し、食品衛生指導員の養成及び研修等を行う事業費の一部を補助 1,440千円				7 報償費	88	
○食品衛生法に基づく営業許可、相談指導等 25,446千円				8 旅 費	1,562	
				10 需用費	6,261	
				11 役務費	676	
				12 委託料	7,482	
				13 使賃料	342	
				その他	1,609	

第7項 食品・生活衛生費 — 第4目 食品衛生費

年度	6	事業名 (事項)	乳 肉 衛 生	担当部課	健康福祉部 食品・生活衛生課	
				担当者	食品衛生係	
				連絡先	027-226-2449	
会計名	一般会計			説明書ページ	135	
予算科目	第6款 健康福祉費 — 第7項 食品・生活衛生費 — 第4目 食品衛生費					
事業期間	S28年 ~ 年		根拠法令	と畜場法、食鳥処理の事業の規制及び食鳥検査に関する法律等		
		事業費	国庫支出金	其他特定財源	県債	一般財源
当初予算額		101,388	671	94,516		6,201
(前年度)		92,244	264	91,980		
(前々年度)		92,997	264	92,733		
決算額						
(前年度)		92,244	264	91,980		
(前々年度)		83,272	264	80,577		2,431
事業目的 (県民にとってのメリットは?)				新・総合計画(基本計画)との関連		
と畜検査及び食鳥検査に加え、各施設の衛生管理に対する外部検証及び残留有害物質モニタリング検査を実施することで、食肉の安全を確保する。また、牛乳、乳製品の監視指導及び収去検査等を実施し、乳等の安全を確保する。						
事業計画 (具体的に何をやるのか?)				事業費 (節) の内訳		
○と畜検査、食鳥検査、と畜場及び食鳥処理場に対する外部検証 69,046千円				1 報酬	36,297	
○ぐんまの食肉総合安全対策(有害残留物質モニタリング検査等) 8,641千円				3 手当等	13,612	
○牛肉対米輸出対策(輸出認定施設のHACCPシステムの検証及び指導) 3,512千円				4 共済費	8,523	
○食肉衛生検査所運営 18,764千円				8 旅費	3,237	
○牛乳衛生(乳処理施設の監視指導、収去検査) 175千円 ほか				10 需用費	23,888	
				11 役務費	999	
				12 委託料	12,422	
				17 備品費	2,090	
				18 負担金	268	
				その他	52	

年度	6	事業名 (事項)	食 品 表 示 対 策	担当部課	健康福祉部 食品・生活衛生課	
				担当者	安全推進・表示対策係	
				連絡先	027-226-2421	
会計名	一般会計			説明書ページ	135	
予算科目	第6款 健康福祉費 — 第7項 食品・生活衛生費 — 第4目 食品衛生費					
事業期間	H17年 ~ 年		根拠法令	食品表示法、食品衛生法、景品表示法、健康増進法		
		事業費	国庫支出金	其他特定財源	県債	一般財源
当初予算額		576		576		
(前年度)		1,089		1,089		
(前々年度)		1,210		1,210		
決算額						
(前年度)		1,089		1,089		
(前々年度)		461		461		
事業目的 (県民にとってのメリットは?)				新・総合計画(基本計画)との関連		
食品関連事業者に対して食品表示制度の正しい知識の普及を図るとともに、表示内容の監視・指導を行うことにより食品表示の適正化を推進し、県民が安心して食品を選ぶことのできる食生活環境をつくる。						
事業計画 (具体的に何をやるのか?)				事業費 (節) の内訳		
○食品表示監視・指導 ・中小小売店における食品表示調査 ・食品の適正表示推進者育成講習会 ・各地域における中小事業者を対象とした食品表示講習会 322千円				8 旅費	106	
○食品表示確認 ・健康食品の成分表示の真正性確認検査(成分分析) ・袋詰め精米の品種表示の真正性確認検査(DNA検査) 254千円				10 需用費	236	
				11 役務費	5	
				12 委託料	223	
				18 負担金等	6	

第7項 食品・生活衛生費 — 第4目 食品衛生費・第5目 水道整備費

年度	6	事業名 (事項)	調理師・製菓衛生師指導	担当部課	健康福祉部 食品・生活衛生課	
				担当者	食品衛生係	
				連絡先	027-226-2448	
会計名	一般会計			説明書ページ	135	
予算科目	第6款 健康福祉費 — 第7項 食品・生活衛生費 — 第4目 食品衛生費					
事業期間	S33年 ~ 年		根拠法令	調理師法、製菓衛生師法		
	事業費	国庫支出金	其他特定財源	県債	一般財源	
当初予算額	3,447		3,447			
(前年度)	2,937		2,937			
(前々年度)	3,729		3,729			
決算額						
(前年度)	2,937		2,937			
(前々年度)	2,534		2,534			
事業目的 (県民にとってのメリットは?)				新・総合計画(基本計画)との関連		
調理業務及び菓子製造業に従事する者の資質の向上を図るため、資格試験の実施、免許証の交付、有資格者への研修会を行い、県民に安全な食品及び適切な情報の提供を行う環境を整備する。						
事業計画 (具体的に何をするのか?)				事業費(節)の内訳		
○調理師試験・製菓衛生師試験 調理師試験及び製菓衛生師試験を実施				1,915千円	7 報償費	212
○調理師免許・製菓衛生師免許 調理師免許証及び製菓衛生師免許証を発行				219千円	8 旅費	34
○調理師研修会 県内に就業する調理師を対象とした衛生管理等の研修会の開催				579千円	10 需用費	970
○調理師就業状況調査 調理師法第5条の2に基づき県内に就業している調理師の就業状況の調査(隔年実施)				734千円	11 役務費	626
					12 委託料	958
					13 使賃料	647

年度	6	事業名 (事項)	水道事業促進 水道施設維持管理	担当部課	健康福祉部 食品・生活衛生課	
				担当者	水道係	
				連絡先	027-226-2446	
会計名	一般会計			説明書ページ	136	
予算科目	第6款 健康福祉費 — 第7項 食品・生活衛生費 — 第5目 水道整備費					
事業期間	S38年 ~ 年		根拠法令	水道法、群馬県小水道条例		
	事業費	国庫支出金	其他特定財源	県債	一般財源	
当初予算額	1,870,176	1,842,835	2,578		24,763	
(前年度)	1,679,022	1,651,097	2,289		25,636	
(前々年度)	1,912,342	1,897,616	1,072		13,654	
決算額						
(前年度)	1,731,428	1,703,503	2,289		25,636	
(前々年度)	1,656,929	1,643,675	1,077		12,177	
事業目的 (県民にとってのメリットは?)				新・総合計画(基本計画)との関連		
水道事業の普及と基盤強化及び地震等の災害に強い水道施設の整備推進を図るとともに、農薬類、化学物質、病原性微生物等による水道水の汚染を防止し、安全な飲料水の安定した供給体制を確立する。				VI 官民共創コミュニティの育成		
事業計画 (具体的に何をするのか?)				事業費(節)の内訳		
○災害に強い水道づくり促進費補助 市町村が経営する簡易水道の老朽施設耐震化整備に対する補助				20,975千円	1 報酬	1,766
○群馬県生活基盤施設耐震化等補助 国交付金を活用した水道施設の耐震化・老朽化対策や水道事業広域化の支援				1,841,729千円	3 手当等	662
○水道施設整備指導 水道事業の適切な施設保全・更新を指導				6,829千円	4 共済費	405
○水道施設監視				204千円	7 報償費	120
○精度管理事業				439千円	8 旅費	509
					10 需用費	1,154
					11 役務費	55
					13 使賃料	126
					18 補助金等	1,862,814
					22 償還金	2,565

第7項 食品・生活衛生費 — 第6目 食品安全対策費

年度	6	事業名 (事項)	食 品 安 全 総 合 推 進		担 当 部 課	健康福祉部 食品・生活衛生課	
					担 当 者	安全推進・表示対策係	
					連 絡 先	027-226-2421	
会計名	一般会計				説明書ページ	136	
予算科目	第6款 健康福祉費 — 第7項 食品・生活衛生費 — 第6目 食品安全対策費						
事業期間	H14年 ~ 年		根拠法令	群馬県食品安全基本条例			
		事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源	
当初予算額		1,487	876			611	
(前年度)		3,798	1,226			2,572	
(前々年度)		2,621	1,592			1,029	
決算額							
(前年度)		3,798	1,226			2,572	
(前々年度)		1,329	880			449	
事業目的 (県民にとってのメリットは?)					新・総合計画(基本計画)との関連		
「群馬県食品安全基本計画2020-2024」に基づき、生産から消費に至る各段階において、科学的知見に基づく食品の安全を確保する。							
事業計画 (具体的に何をするのか?)					事業費 (節) の内訳		
○食品安全審議会、食品安全会議等の運営 611千円 食品安全審議会開催等の総合行政及び民間団体「ぐんま食の安全・安心県民ネットワーク」と協働し、県民参加を推進する。					1	報酬	220
○食物アレルギー理解促進 876千円 食品事故を未然に防止するため、食物アレルギーに関する知識の普及啓発を行う。					8	旅費	64
					10	需用費	207
					11	役務費	20
					12	委託料	876
					18	負担金	100

年度	6	事業名 (事項)	リスクコミュニケーション推進		担 当 部 課	健康福祉部 食品・生活衛生課	
					担 当 者	安全推進・表示対策係	
					連 絡 先	027-226-2421	
会計名	一般会計				説明書ページ	136	
予算科目	第6款 健康福祉費 — 第7項 食品・生活衛生費 — 第6目 食品安全対策費						
事業期間	H14年 ~ 年		根拠法令				
		事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源	
当初予算額		1,019				1,019	
(前年度)		1,029				1,029	
(前々年度)		1,307				1,307	
決算額							
(前年度)		1,029				1,029	
(前々年度)		729				729	
事業目的 (県民にとってのメリットは?)					新・総合計画(基本計画)との関連		
食品の生産、加工、流通、消費等の幅広い分野の代表で構成する「食品安全県民会議」や県民との対話集会等で、情報・意見交換することにより、食品の安全について相互理解を深める。							
事業計画 (具体的に何をするのか?)					事業費 (節) の内訳		
○食品安全県民会議、県民との意見交換会などの開催 365千円 消費者や生産者、流通関係者等がそれぞれの取組について相互理解を深めるための意見交換会等を開催					7	報償費	193
○地域リーダー育成 36千円 食の安全に関して正しい知識を有する人材を育成するためのセミナーを開催					8	旅費	74
					10	需用費	749
					11	役務費	3
○「ぐんま食の安全情報」等の作成 618千円 食の安全・安心に関するタイムリーな話題や食品検査結果等の解説などを情報紙、ホームページ及びSNSにより情報発信							

第7項 食品・生活衛生費 — 第6目 食品安全対策費

年度	6	事業名 (事項)	食品衛生検査施設業務管理	担当部課	健康福祉部 食品・生活衛生課	
				担当者	安全推進・表示対策係	
				連絡先	027-226-2421	
会計名	一般会計			説明書ページ	136	
予算科目	第6款 健康福祉費 — 第7項 食品・生活衛生費 — 第6目 食品安全対策費					
事業期間	H14年 ~ 年		根拠法令	食品衛生法		
		事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源
当初予算額		8,483		1,000		7,483
(前年度)		8,374		1,540		6,834
(前々年度)		9,120		4,000		5,120
決算額						
(前年度)		8,374		1,540		6,834
(前々年度)		7,768		4,000		3,768
事業目的 (県民にとってのメリットは?)				新・総合計画(基本計画)との関連		
食の安全を担当する公的機関が常に正確な検査結果を発出できるよう、科学的に必要な精度管理を行うことで、県民に信頼される食品安全を提供する。						
事業計画 (具体的に何をするのか?)				事業費 (節) の内訳		
○食品検査業務管理対策 8,483千円				7	報償費	24
・対象施設				8	旅費	12
食品衛生検査施設である衛生環境研究所、食品安全検査センター、食肉衛生検査所及び全保健所(保健福祉事務所)				10	需用費	343
・管理内容				11	役務費	656
・食品検査が適正に行われているかを第三者機関により確認				12	委託料	7,448
・検査機関を定期的に巡回し、検査方法を点検						
・検査機器による検査ミスがないよう、機器の定期点検						

年度	6	事業名 (事項)	食品安全検査総合推進	担当部課	健康福祉部 食品・生活衛生課	
				担当者	安全推進・表示対策係	
				連絡先	027-226-2421	
会計名	一般会計			説明書ページ	136	
予算科目	第6款 健康福祉費 — 第7項 食品・生活衛生費 — 第6目 食品安全対策費					
事業期間	H14年 ~ 年		根拠法令	食品衛生法、食品表示法、農薬適正使用条例		
		事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源
当初予算額		51,725		6,924	27,000	17,801
(前年度)		25,916		6,879		19,037
(前々年度)		27,115		8,173		18,942
決算額						
(前年度)		19,341		6,879		12,462
(前々年度)		26,432		7,353		19,079
事業目的 (県民にとってのメリットは?)				新・総合計画(基本計画)との関連		
年度検査計画に基づき、食品安全検査センターにおいて食品安全検査を効果的に実施し、本県産及び県内流通食品の更なる安全性の向上を図る。						
事業計画 (具体的に何をするのか?)				事業費 (節) の内訳		
○食品安全検査 13,621千円				1	報酬	2,935
・生産段階の農産物検査 (農薬適正使用条例に基づく検査)				4	共済費	10
・加工・流通段階の食品収去検査 (食品衛生法等に基づく検査)				7	報償費	16
・受託検査 (中核市からの受託による残留農薬検査等)				8	旅費	264
・民間食品検査機関等支援事業 (技術講習会等の開催)				10	需用費	11,386
○機器整備 38,104千円				11	役務費	14
食品添加物検査、残留農薬検査、食品微生物検査等の検査に使用する機器の更新				12	委託料	673
				17	備品費	36,234
				18	負担金	193

第8項 地域福祉費 — 第2目 地域福祉費

年度	6	事業名 (事項)	地 域 福 祉 振 興			担当部課	健康福祉部 健康福祉課	
						担当者	地域福祉係	
						連絡先	027-226-2518	
会計名	一般会計				説明書ページ	137		
予算科目	第6款 健康福祉費 — 第8項 地域福祉費 — 第2目 地域福祉費							
事業期間	S26年 ~ 年		根拠法令					
		事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源		
当初予算額		10,166				10,166		
(前年度)		10,112				10,112		
(前々年度)		9,924				9,924		
決算額								
(前年度)		10,112				10,112		
(前々年度)		5,372				5,372		
事業目的 (県民にとってのメリットは?)					新・総合計画(基本計画)との関連			
群馬県福祉プランの点検・評価等を通じて、県民が地域で安心して暮らせる地域共生社会づくりの推進を図る。					IV 県民総活躍社会の実現			
事業計画 (具体的に何をやるのか?)					事業費 (節) の内訳			
○福祉バス管理委託 9,643千円 福祉バス「愛の募金号」を県社会福祉協議会に管理運営を委託して運行					1 報酬	330		
					8 旅費	107		
					10 需用費	86		
○群馬県福祉プラン推進 379千円					12 委託料	9,643		
○地域福祉振興事務費 144千円								

年度	6	事業名 (事項)	社会福祉総合センター運営			担当部課	健康福祉部 健康福祉課	
						担当者	地域福祉係	
						連絡先	027-226-2518	
会計名	一般会計				説明書ページ	137		
予算科目	第6款 健康福祉費 — 第8項 地域福祉費 — 第2目 地域福祉費							
事業期間	H10年 ~ 年		根拠法令					
		事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源		
当初予算額		125,380		6,378		119,002		
(前年度)		120,925		6,793		114,132		
(前々年度)		118,597		6,930		111,667		
決算額								
(前年度)		120,925		6,793		114,132		
(前々年度)		119,455		10,687		108,768		
事業目的 (県民にとってのメリットは?)					新・総合計画(基本計画)との関連			
本県における社会福祉事業の拠点施設として、社会福祉総合センターを運営し、県民の交流促進、情報提供、人材の確保・養成・資質向上及び民間社会福祉活動の推進を図る。					IV 県民総活躍社会の実現			
事業計画 (具体的に何をやるのか?)					事業費 (節) の内訳			
○社会福祉総合センターの管理運営 119,460千円 効率的な運営を図るため、社会福祉総合センターの管理運営及び会議室等使用料収納事務を指定管理者に委託 ・指定管理者：(社福)群馬県社会福祉事業団及び群馬県ビルメンテナンズ協同組合の共同体					11 役務費	176		
					12 委託料	119,284		
					14 工事費	5,920		
○社会福祉総合センター施設修繕・備品整備 5,920千円								

第8項 地域福祉費 — 第2目 地域福祉費

年度	6	事業名 (事項)	民生事業振興			担当部課	健康福祉部 健康福祉課	
						担当者	地域福祉係	
						連絡先	027-226-2518	
会計名	一般会計				説明書ページ	137		
予算科目	第6款 健康福祉費 — 第8項 地域福祉費 — 第2目 地域福祉費							
事業期間	H10年 ~ 年		根拠法令					
	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源			
当初予算額	205,077	1,173			203,904			
(前年度)	205,283	859			204,424			
(前々年度)	208,289	1,189			207,100			
決算額								
(前年度)	205,283	859			204,424			
(前々年度)	204,510	462			204,048			
事業目的 (県民にとってのメリットは?)					新・総合計画(基本計画)との関連			
住民の立場に立って相談に応じ、必要な援助を行う民生委員・児童委員の活動を支援するとともに、資質向上を図ることにより、県民の社会福祉を増進する。					IV 県民総活躍社会の実現			
事業計画 (具体的に何をするのか?)					事業費(節)の内訳			
○民生委員児童委員協議会補助 202,465千円 民生委員・児童委員活動の拠点である県及び地区民生委員児童委員協議会に対する、運営費、活動推進費及び民生委員活動の実費弁償としての活動費の補助					1 報酬	55		
					8 旅費	8		
					10 需用費	166		
					11 役務費	36		
○民生委員児童委員資質向上 2,548千円 民生委員・児童委員の資質向上を目的とした会長、副会長及び中堅委員に対する研修の実施、及び民生委員・児童委員活動の周知啓発 ほか					12 委託料	2,347		
					18 補助金	202,465		

年度	6	事業名 (事項)	地域共生社会推進			担当部課	健康福祉部 健康福祉課	
						担当者	地域福祉係	
						連絡先	027-226-2518	
会計名	一般会計				説明書ページ	138		
予算科目	第6款 健康福祉費 — 第8項 地域福祉費 — 第2目 地域福祉費							
事業期間	S26年 ~ 年		根拠法令	社会福祉法、孤独・孤立対策推進法				
	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源			
当初予算額	275,374	88,444	13,009		173,921			
(前年度)	284,380	83,187	21,133		180,060			
(前々年度)	261,146	86,994	19,759		154,393			
決算額								
(前年度)	280,961	88,221	18,063		174,677			
(前々年度)	242,116	84,466	13,781		143,869			
事業目的 (県民にとってのメリットは?)					新・総合計画(基本計画)との関連			
地域の抱える課題が複雑化・複合化する中、地域福祉推進の中核的存在である県社会福祉協議会が取り組む各種のセーフティネット事業に必要な支援を行うこと等により、県民が地域で安心して暮らせる地域共生社会づくりを推進する。					IV 県民総活躍社会の実現			
事業計画 (具体的に何をするのか?)					事業費(節)の内訳			
○日常生活自立支援事業 118,011千円					7 報償費	360		
○包括的支援体制整備促進 16,021千円					8 旅費	142		
○福祉サービス苦情解決 7,817千円					10 需用費	388		
○第三者評価 7,892千円					11 役務費	99		
○ボランティア活動推進 15,000千円					12 委託料	20,038		
○災害福祉支援ネットワーク推進 10,650千円					18 補助金	238,923		
○成年後見制度 15,539千円					18 交付金	15,424		
○災害時要配慮者対策 1,500千円								
○孤独・孤立対策 3,120千円								
○その他県社協事業推進 79,824千円								

第8項 地域福祉費 — 第2目 地域福祉費・第3目 生活保護費

年度	6	事業名 (事項)	社会福祉法人等指導育成		担当部課	健康福祉部 健康福祉課	
					担当者	地域福祉係	
					連絡先	027-226-2518	
会計名	一般会計				説明書ページ	138	
予算科目	第6款 健康福祉費 — 第8項 地域福祉費 — 第2目 地域福祉費						
事業期間	S41年 ~ 年		根拠法令	社会福祉施設職員等退職手当共済法			
	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源		
当初予算額	575,795	4,000			571,795		
(前年度)	558,421	4,000			554,421		
(前々年度)	560,679	4,000			556,679		
決算額							
(前年度)	547,580	1,000			546,580		
(前々年度)	508,234	2,000			506,234		
事業目的 (県民にとってのメリットは?)					新・総合計画(基本計画)との関連		
社会福祉施設職員の福利厚生事業を充実させること等を通じて、質の高い人材確保に結びつけ福祉サービスの質の向上を図り、県民の福祉を増進する。					IV 県民総活躍社会の実現		
事業計画 (具体的に何をするのか?)					事業費(節)の内訳		
○民間社会福祉施設整備資金利子補助 14,400千円 社会福祉法人等が社会福祉施設を整備するために(独)福祉医療機構から借り入れた資金の返済利息の一部を補助					18 補助金	575,795	
○社会福祉施設等退職手当共済事業給付費補助 557,395千円 (独)福祉医療機構が行う社会福祉施設職員等退職手当共済事業に対し、県内の社会福祉施設職員分の給付費を補助							
○小規模社会福祉法人等協働推進 4,000千円 小規模社会福祉法人等による地域貢献のための取組を促進するため、協働ネットワークの構築にかかる費用を補助							

年度	6	事業名 (事項)	生活困窮者等支援		担当部課	健康福祉部 健康福祉課	
					担当者	保護係	
					連絡先	027-226-2521	
会計名	一般会計				説明書ページ	138	
予算科目	第6款 健康福祉費 — 第8項 地域福祉費 — 第3目 生活保護費						
事業期間	H27年 ~ 年		根拠法令	生活困窮者自立支援法			
	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源		
当初予算額	128,331	81,862	15,104		31,365		
(前年度)	147,382	87,889	26,381		33,112		
(前々年度)	304,737	242,267	26,384		36,086		
決算額							
(前年度)	1,510,321	85,211	1,394,661		30,449		
(前々年度)	1,719,890	1,665,094	26,373		28,423		
事業目的 (県民にとってのメリットは?)					新・総合計画(基本計画)との関連		
自立相談支援事業の実施や、生活福祉資金制度や住居確保給付金制度の貸付原資等の補助を通じ、生活保護に至る前の段階にある生活困窮者等の自立を支援する。							
事業計画 (具体的に何をするのか?)					事業費(節)の内訳		
○生活福祉資金貸付事業費補助 9,444千円					7 報償費	93	
○地域生活定着支援センターの設置 39,100千円 福祉的な支援を要する矯正施設退所者等の社会復帰を支援					8 旅費	35	
○生活困窮者自立支援 51,844千円 ワンストップ型の相談窓口である自立相談支援機関の設置等					10 需用費	11	
○住居確保給付金の支給 6,720千円					12 委託料	112,028	
○生活困窮者一時生活支援事業 1,783千円					18 負担金等	16,164	
○生活困窮者就労準備・家計改善支援事業 19,440千円							

第8項 地域福祉費 — 第3目 生活保護費

年度	6	事業名 (事項)	生活保護実施			担当部課	健康福祉部 健康福祉課	
						担当者	保護係	
						連絡先	027-226-2521	
会計名	一般会計					説明書ページ	138	
予算科目	第6款 健康福祉費 — 第8項 地域福祉費 — 第3目 生活保護費							
事業期間	S28年 ~ 年	根拠法令	生活保護法					
	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源			
当初予算額	74,496	34,286		3,000	37,210			
(前年度)	79,777	43,021			36,756			
(前々年度)	56,486	22,300			34,186			
決算額								
(前年度)	79,185	41,966			37,219			
(前々年度)	57,917	20,808	7		37,102			
事業目的 (県民にとってのメリットは?)						新・総合計画(基本計画)との関連		
生活保護法に基づく生活困窮者の保護と、その保護利用者に調査・指導を行い、生活保護の適正実施を図る。								
事業計画 (具体的に何をするのか?)						事業費(節)の内訳		
○生活保護の適正実施 48,176千円						1 報酬	25,502	
・医療扶助に係る診療報酬明細書等の点検						3 手当等	8,299	
・生活保護関係職員に対する研修						4 共済費	4,241	
・面接相談員等の配置						8 旅費	1,282	
・嘱託医による専門的指導						10 需用費	1,747	
・保護施設の災害時非常用電源設置費用の補助						11 役務費	3,318	
○自立支援プログラムの実施 14,523千円						12 委託料	9,030	
保護利用者の自立を促すため、自立支援員を県の5保健福祉						13 使賃料	11,819	
事務所に配置し就労支援等を実施						18 補助金等	9,258	
○生活保護システムリース契約 11,797千円								

年度	6	事業名 (事項)	生活保護			担当部課	健康福祉部 健康福祉課	
						担当者	保護係	
						連絡先	027-226-2521	
会計名	一般会計					説明書ページ	138	
予算科目	第6款 健康福祉費 — 第8項 地域福祉費 — 第3目 生活保護費							
事業期間	S28年 ~ 年	根拠法令	生活保護法					
	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源			
当初予算額	3,026,096	2,130,076			896,020			
(前年度)	3,059,207	2,154,601			904,606			
(前々年度)	3,103,522	2,180,466			923,056			
決算額								
(前年度)	3,060,779	2,154,601			906,178			
(前々年度)	2,851,070	2,007,681			843,389			
事業目的 (県民にとってのメリットは?)						新・総合計画(基本計画)との関連		
生活保護法に基づく生活困窮者の最低生活の保障と、その自立の助長を図る。								
事業計画 (具体的に何をするのか?)						事業費(節)の内訳		
○生活保護費等の支給 (町村分) 2,840,102千円						18 負担金	185,994	
○生活保護法第73条に係る県費負担金(中核市除く市分)183,484千円						19 扶助費	2,840,102	
市が支出した住所不定者等に係る保護費の1/4を県が負担								
○行旅病人、死亡人取扱費用の支弁(中核市除く県内全域)2,510千円								
行旅中に医療が必要で救護者がいない者や氏名等が不明な死亡者等に係る医療費、葬祭費等を県が負担								

第8項 地域福祉費 — 第4目 援護費

年度	6	事業名 (事項)	援護業務実施 (中国残留邦人等援護、戦傷病者特別援護 遺族等援護、旧軍人遺族等恩給調査)		担当部課	健康福祉部 国保援護課	
					担当者	援護係	
					連絡先	027-226-2678	
会計名	一般会計				説明書ページ	138	
予算科目	第6款 健康福祉費 — 第8項 地域福祉費 — 第4目 援護費						
事業期間	S38年 ~ 年	根拠法令					
	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源		
当初予算額	25,337	22,170			3,167		
(前年度)	24,120	21,075			3,045		
(前々年度)	31,140	28,092			3,048		
決算額							
(前年度)	23,066	20,432			2,634		
(前々年度)	25,125	23,258			1,867		
事業目的 (県民にとってのメリットは?)					新・総合計画(基本計画)との関連		
戦傷病者、戦没者遺族及び中国残留帰国者等の様々な戦争犠牲者に対する各種援護施策を継続推進し、関係者の処遇改善を図る。							
事業計画 (具体的に何をするのか?)					事業費(節)の内訳		
○中国残留邦人等援護 12,318千円 中国帰国者支援・相談員の派遣、帰国者支援団体に対する支援、日本語教室、地域交流事業に対する補助					1	報酬	3,243
					3	手当等	1,216
					4	共済費	1,191
○戦傷病者特別援護 101千円 戦傷病者に対する療養費の支給、補装具、鉄道無賃乗車券支給					7	報償費	8,968
					8	旅費	1,101
○遺族等援護 11,693千円 戦没者遺族に対する各種給付金支給事務、遺族相談員配置による支援、遺骨・遺留品の返還					10	需用費	1,459
					12	委託料	2,951
					13	使賃料	2,074
○旧軍人遺族等恩給調査 1,225千円 旧軍人及び遺族からの恩給請求、叙勲等に係る軍歴照会対応					18	補助金等	2,852
						その他	282

年度	6	事業名 (事項)	援護業務実施 (戦没者慰霊)		担当部課	健康福祉部 国保援護課	
					担当者	援護係	
					連絡先	027-226-2678	
会計名	一般会計				説明書ページ	138	
予算科目	第6款 健康福祉費 — 第8項 地域福祉費 — 第4目 援護費						
事業期間	S38年 ~ 年	根拠法令					
	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源		
当初予算額	12,049		38		12,011		
(前年度)	11,839		38		11,801		
(前々年度)	11,947		20		11,927		
決算額							
(前年度)	11,276		38		11,238		
(前々年度)	6,312		48		6,264		
事業目的 (県民にとってのメリットは?)					新・総合計画(基本計画)との関連		
先の大戦における戦没者等を追悼し、併せて世界の恒久平和の確立に寄与する。							
事業計画 (具体的に何をするのか?)					事業費(節)の内訳		
○群馬県戦没者追悼式の挙行 6,460千円					8	旅費	280
○県遺族の会運営費補助 2,600千円					10	需用費	903
○群馬満蒙拓魂之塔慰霊事業補助 80千円					11	役務費	60
○「戦争の記憶」次世代継承事業費補助 450千円					12	委託料	4,862
○沖縄「群馬之塔」維持管理、慰霊参拝事業 1,946千円 県遺族の会が管理する沖縄「群馬之塔」維持管理、慰霊式典挙行等に対する補助並びに参列					13	使賃料	1,261
					18	補助金等	4,683
○国主催慰霊事業等への参列・支援 77千円							
○市町村等主催の戦没者追悼式への対応 433千円 ほか							

第8項 地域福祉費 — 第5目 福祉人材確保対策費

年度	6	事業名 (事項)	福祉人材確保対策	担当部課		
				健康福祉部	健康福祉課	
				担当者		
連絡先		人材確保係		027-226-2564		
会計名		一般会計		説明書ページ	139	
予算科目		第6款 健康福祉費 — 第8項 地域福祉費 — 第5目 福祉人材確保対策費				
事業期間		H19年 ~ 年	根拠法令	介護保険法、地域医療介護総合確保促進法 ほか		
		事業費	国庫支出金	其他特定財源	県債	一般財源
当初予算額		518,373	326,300	168,536		23,537
(前年度)		328,264	140,000	168,472		19,792
(前々年度)		1,620,190	1,448,102	152,296		19,792
決算額						
(前年度)		310,639	207,200	71,639		31,800
(前々年度)		1,429,263	1,308,739	119,375		1,149
事業目的 (県民にとってのメリットは?)				新・総合計画(基本計画)との関連		
福祉サービスを将来にわたり安定的に供給していくために必要な福祉分野の職員を確保するため、新たな人材の参入を促進するとともに、職場定着及び資質向上などに必要な取組を総合的に推進する。				IV 県民総活躍社会の実現		
事業計画 (具体的に何をするのか?)				事業費(節)の内訳		
○参入促進 397,759千円 介護福祉士修学資金等貸付、外国人介護人材マッチング支援(留学生への生活面のサポートや奨学金支給支援を一体的に実施)介護に関する入門的研修支援、介護職員初任者研修支援等を実施				7 報償費	276	
○定着支援(労働環境等の改善)及び資質向上 119,315千円 介護ロボット及びICT機器導入支援、ぐんま介護人材育成制度、現任介護職員キャリアアップ支援等の事業を実施				8 旅費	27	
○障害福祉分野における人材確保 1,099千円 働きやすい職場環境づくりをテーマにしたセミナーの開催、モデル事業所の取組の支援等を実施 ほか				10 需用費	74	
				12 委託料	28,541	
				18 補助金	489,455	

年度	6	事業名 (事項)	福祉研修等実施	担当部課		
				健康福祉部	健康福祉課	
				担当者		
連絡先		人材確保係		027-226-2564		
会計名		一般会計		説明書ページ	139	
予算科目		第6款 健康福祉費 — 第8項 地域福祉費 — 第5目 福祉人材確保対策費				
事業期間		H10年 ~ 年	根拠法令	介護保険法、地域医療介護総合確保促進法 ほか		
		事業費	国庫支出金	其他特定財源	県債	一般財源
当初予算額		29,063		18,783		10,280
(前年度)		28,254		18,767		9,487
(前々年度)		28,107		18,671		9,436
決算額						
(前年度)		29,798		18,490		11,308
(前々年度)		29,705		18,441		11,264
事業目的 (県民にとってのメリットは?)				新・総合計画(基本計画)との関連		
○本県独自のキャリアアップの仕組みである「ぐんま認定介護福祉士養成研修」を実施し、福祉現場のリーダーを育成する。 ○ニーズの多様化、高度化に対応できる福祉人材を育成するため、認知症や高齢者ケアなどに関する研修を計画的に実施する。				IV 県民総活躍社会の実現		
事業計画 (具体的に何をするのか?)				事業費(節)の内訳		
○ぐんま認定介護福祉士養成 10,742千円 県独自の認定制度により職員の意欲向上と職場定着を図る。				1 報酬	1,442	
○認知症介護指導者養成 10,429千円 認知症ケアに関する知識・技術の普及と人材の育成を図ることを目的に、認知症介護研修(実践者研修等)を実施				3 手当等	542	
○介護知識・技術普及啓発 3,541千円 高齢者介護に関する知識・技術の普及を図ることを目的に、福祉・医療関係者を対象とした研修を実施				4 共済費	313	
○喀痰吸引等研修 1,606千円 喀痰吸引等を行う介護職員養成のため、指導者を育成 ほか				7 報償費	268	
				8 旅費	320	
				10 需用費	1,159	
				11 役務費	8	
				12 委託料	24,646	
				18 補助金等	365	

第8項 地域福祉費 - 第5目 福祉人材確保対策費 / 第9項 監査指導費 - 第2目 監査指導費

年度	6	事業名 (事項)	福祉マンパワーセンター運営		担当部課	健康福祉部 健康福祉課	
					担当者	人材確保係	
					連絡先	027-226-2564	
会計名	一般会計				説明書ページ	139	
予算科目	第6款 健康福祉費 - 第8項 地域福祉費 - 第5目 福祉人材確保対策費						
事業期間	S26年 ~ 年		根拠法令				
		事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源	
当初予算額		68,902	6,131	24,022		38,749	
(前年度)		68,902	6,750	22,783		39,369	
(前々年度)		68,902	6,750	22,783		39,369	
決算額							
(前年度)		68,902	6,750	22,783		39,369	
(前々年度)		56,665	5,630	16,596		34,439	
事業目的 (県民にとってのメリットは?)					新・総合計画(基本計画)との関連		
社会福祉施設等に就職を希望する者に対する就業のあっせんや、社会福祉事業従事者に対する研修を実施することにより、県民に良質な福祉サービスを提供する。							
事業計画 (具体的に何をするのか?)					事業費 (節) の内訳		
○福祉マンパワーセンターの運営 53,160千円 効率的な運営を図るため、福祉マンパワーセンターの管理運営を指定管理者 ((社福) 群馬県社会福祉協議会) に委託					12 委託料	68,902	
○福祉・介護人材マッチング機能強化事業 15,742千円 福祉マンパワーセンターにキャリア支援専門員を配置し、個々の求職者と事業者のマッチング支援、及び求職者のニーズに合わせた職場開拓等を実施							

年度	6	事業名 (事項)	社会福祉施設等指導監査 及び医療機関立入検査		担当部課	健康福祉部 監査指導課	
					担当者	監査指導第一係	
					連絡先	027-226-2551	
会計名	一般会計				説明書ページ	140	
予算科目	第6款 健康福祉費 - 第9項 監査指導費 - 第2目 監査指導費						
事業期間	H9年 ~ 年		根拠法令	社会福祉法、介護保険法、障害者総合支援法、医療法等			
		事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源	
当初予算額		3,272	5			3,267	
(前年度)		5,508	5			5,503	
(前々年度)		6,589	1,002			5,587	
決算額							
(前年度)		5,508	5			5,503	
(前々年度)		2,012	5			2,007	
事業目的 (県民にとってのメリットは?)					新・総合計画(基本計画)との関連		
県内の社会福祉法人及び社会福祉施設、児童福祉施設等に対し、指導・監査を行い、施設・事業運営の適正化及び利用者の権利保護とサービスの質の向上を図る。また、県内の病院等に対し、立入検査を行い、良質かつ適正な医療の提供体制を確保する。							
事業計画 (具体的に何をするのか?)					事業費 (節) の内訳		
○社会福祉法人並びに保護施設、老人福祉施設、児童福祉施設、障害児(者)施設、介護サービス事業者及び障害福祉サービス事業者等を対象として、指導監査のほか、助言・各種研修 (集団指導等) を実施					1 報酬	315	
○病院等に対する立入検査の実施					7 報償費	152	
○指導監査等の実施結果の公表及び指導へ活用					8 旅費	212	
					10 需用費	2,462	
					11 役務費	76	
					13 使賃料	47	
					18 負担金等	8	

第10項 介護高齢費 — 第2目 高齢福祉費

年度	6	事業名 (事項)	高齢社会基本対策			担当部課	健康福祉部 介護高齢課	
						担当者	企画・介護保険係	
						連絡先	027-226-2562	
会計名	一般会計				説明書ページ	141		
予算科目	第6款 健康福祉費 — 第10項 介護高齢費 — 第2目 高齢福祉費							
事業期間	S26年 ~ 年		根拠法令	老人福祉法				
		事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源		
当初予算額		14,683	3,054	172		11,457		
(前年度)		13,230	2,300			10,930		
(前々年度)		14,118	5,281			8,837		
決算額								
(前年度)		15,654		7,344		8,310		
(前々年度)		12,266	3,479			8,787		
事業目的 (県民にとってのメリットは?)					新・総合計画(基本計画)との関連			
<p>本県における高齢者の保健・福祉に関する個別基本計画「第9期高齢者保健福祉計画」に基づく各種施策を推進するため、高齢介護施策推進協議会による計画の進捗管理等を行うとともに、市町村が取り組む在宅高齢者福祉施策を推進する。</p>								
事業計画 (具体的に何をするのか?)					事業費 (節) の内訳			
○高齢介護施策推進協議会設置・運営 295千円					7	報償費	220	
介護関係者等により構成する協議会を開催し、幅広い意見を徴することにより、真に高齢者等のニーズに対応した高齢介護施策を推進する。					8	旅費	672	
○在宅要援護者総合支援 12,136千円					10	需用費	692	
市町村が取り組む介護慰労金支給事業への補助により、在宅福祉施策を支援する。					11	役務費	761	
○敬老の日長寿者慶祝訪問 1,145千円					12	委託料	297	
県内最高齢者に慶祝状等を贈呈し、老人福祉への関心と理解を深める。 ほか					13	使賃料	15	
					18	負担金	12,026	

年度	6	事業名 (事項)	元気高齢者総合支援			担当部課	健康福祉部 介護高齢課	
						担当者	企画・介護保険係	
						連絡先	027-226-2562	
会計名	一般会計				説明書ページ	141		
予算科目	第6款 健康福祉費 — 第10項 介護高齢費 — 第2目 高齢福祉費							
事業期間	S38年 ~ 年		根拠法令	老人福祉法				
		事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源		
当初予算額		115,504	18,238	10,560		86,706		
(前年度)		115,839	18,577	9,656		87,606		
(前々年度)		118,198	19,771	9,656		88,771		
決算額								
(前年度)		115,839	18,577	9,656		87,606		
(前々年度)		112,032	18,254	10,000		83,778		
事業目的 (県民にとってのメリットは?)					新・総合計画(基本計画)との関連			
<p>高齢者の生きがいがいづくりと健康づくりを促進するとともに、高齢者が地域の「支え手」として活躍できるように、高齢者の社会参加・社会貢献を積極的に推進する。</p>					IV 県民総活躍社会の実現			
事業計画 (具体的に何をするのか?)					事業費 (節) の内訳			
○県長寿社会づくり財団運営 75,782千円					8	旅費	50	
高齢者の生きがいと健康づくりを促進するため、県長寿社会づくり財団が行う各種講座やイベントの開催等に対して補助する。					10	需用費	2,023	
○単位老人クラブ・市町村老人クラブ連合会への補助 27,108千円					11	役務費	292	
○「ぐんまちょい得シニアパスポート」推進 1,041千円					12	委託料	988	
高齢者の積極的な外出、地域交流等を図るため、協賛店から割引等の優遇措置を受けられる制度を実施する。					18	補助金	112,151	
○「ぐんまちょい得デジタルシニアパスポート」推進 1,827千円								
LINEの「群馬県デジタル窓口」上で、マイナンバーカードを活用したデジタル版のパスポートを発行する。 ほか								

第10項 介護高齢費 — 第3目 高齢者施設費

年度	6	事業名 (事項)	老人福祉施設対策 (老人福祉施設運営関係費、 老人福祉施設機能強化推進等)		担当部課	健康福祉部 介護高齢課	
					担当者	福祉施設係	
					連絡先	027-226-2569	
会計名	一般会計				説明書ページ	141	
予算科目	第6款 健康福祉費 — 第10項 介護高齢費 — 第3目 高齢者施設費						
事業期間	S38年 ~ 年		根拠法令	老人福祉法			
		事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源	
当初予算額		937,719	95,776	10,786	45,000	786,157	
(前年度)		916,336	78,648	19,786	39,000	778,902	
(前々年度)		933,802	117,815	10,243	39,000	766,744	
決算額							
(前年度)		796,195	250	18,519		777,426	
(前々年度)		789,189	21,637	1,276	5,000	761,276	
事業目的 (県民にとってのメリットは?)					新・総合計画(基本計画)との関連		
居宅での生活が困難な低所得の高齢者が安心して生活を送れるよう軽費老人ホーム利用料の一部を補助する。このほか、高齢者施設等に対する感染症対策に関する研修や、高齢者施設等の防災・減災設備整備等への補助を行う。							
事業計画 (具体的に何をするのか?)					事業費 (節) の内訳		
○軽費老人ホーム利用料補助 781,807千円					8 旅費	107	
軽費老人ホームの費用基準額と、利用者の収入に応じて定められた本人徴収額との差額を補助					10 需用費	1,153	
○地域医療介護連携感染症予防・対策事業費補助 10,743千円					11 役務費	219	
感染症の専門家を高齢者施設に派遣し、実地にて感染症予防・対策研修を実施					12 委託料	8,224	
○高齢者施設等防災・減災設備整備等補助 135,441千円					13 使賃料	25	
非常用自家発電設備に係る整備費用を補助					18 補助金	927,991	
ほか							

年度	6	事業名 (事項)	老人福祉施設対策 (老人福祉施設整備費補助)		担当部課	健康福祉部 介護高齢課	
					担当者	福祉施設係	
					連絡先	027-226-2569	
会計名	一般会計				説明書ページ	141	
予算科目	第6款 健康福祉費 — 第10項 介護高齢費 — 第3目 高齢者施設費						
事業期間	S38年 ~ 年		根拠法令	老人福祉法、介護保険法			
		事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源	
当初予算額		100,000			100,000		
(前年度)		100,000		50,000		50,000	
(前々年度)		100,000		50,000		50,000	
決算額							
(前年度)		91,089			82,000	9,089	
(前々年度)		84,158		51,730		32,428	
事業目的 (県民にとってのメリットは?)					新・総合計画(基本計画)との関連		
2035年~2045年の間に80歳以上の高齢者人口がピークに達すると予測されており、高齢者が安心して施設で暮らし続けることができるよう、施設の長寿命化を支援することで、利用者の安全確保を図る。							
事業計画 (具体的に何をするのか?)					事業費 (節) の内訳		
○大規模修繕費補助 100,000千円					18 補助金	100,000	
建物修繕、冷暖房等設備更新などの大規模修繕に対し補助							

第10項 介護高齢費 — 第3目 高齢者施設費

年度	6	事業名 (事項)	介護老人保健施設等対策	担当部課	健康福祉部 介護高齢課	
				担当者	保健・居住施設係	
				連絡先	027-226-2566	
会計名	一般会計			説明書ページ	141	
予算科目	第6款 健康福祉費 — 第10項 介護高齢費 — 第3目 高齢者施設費					
事業期間	S38年 ~ 年	根拠法令	介護保険法			
	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源	
当初予算額	8,098		102		7,996	
(前年度)	22,168	5,185	6,324		10,659	
(前々年度)	22,763	5,333	6,502		10,928	
決算額						
(前年度)	22,168	5,185	7,074		9,909	
(前々年度)	6,690		170		6,520	
事業目的 (県民にとってのメリットは?)				新・総合計画(基本計画)との関連		
<p>○介護老人保健施設の安定的な運営を支援することなどにより、良好な介護サービス基盤を確保する。</p> <p>○運営上の課題等に対する助言や職員への研修等を行うことで、有料老人ホーム等の質の向上を図る。</p>						
事業計画 (具体的に何をするのか?)				事業費 (節) の内訳		
○民間介護老人保健施設整備資金利子補助 3,660千円				7 報償費	1,332	
介護老人保健施設の運営の安定、施設整備の促進を図るため、施設建設に係る借入資金に対する利子補給を実施				8 旅費	317	
○高齢者居住施設機能強化推進 3,874千円				10 需用費	149	
有料老人ホーム等の施設従事者に対し虐待防止等の研修を実施するほか、有料老人ホームを定期的に訪問し、指導指針に基づいた運営が行われているか確認				12 委託料	2,256	
				13 使賃料	372	
				18 負担金	12	
				18 補助金	3,660	
ほか						

年度	6	事業名 (事項)	地域医療介護総合確保対策	担当部課	健康福祉部 介護高齢課	
				担当者	保健・居住施設係	
				連絡先	027-226-2566	
会計名	一般会計			説明書ページ	142	
予算科目	第6款 健康福祉費 — 第10項 介護高齢費 — 第3目 高齢者施設費					
事業期間	H27年 ~ 年	根拠法令	地域医療介護総合確保促進法			
	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源	
当初予算額	1,442,109		1,442,109			
(前年度)	2,033,945		2,033,945			
(前々年度)	2,602,468		2,602,468			
決算額						
(前年度)	809,621		809,621			
(前々年度)	101,319		101,319			
事業目的 (県民にとってのメリットは?)				新・総合計画(基本計画)との関連		
<p>○地域の実情に応じたサービス提供を推進することにより、介護を要する高齢者が住み慣れた自宅や地域でできる限り生活を続けられるよう、小規模老人福祉施設等を整備する。</p> <p>○感染症の拡大を防止するための施設改修等を支援する。</p>						
事業計画 (具体的に何をするのか?)				事業費 (節) の内訳		
○地域密着型介護拠点等整備 995,725千円				18 補助金	1,442,109	
地域密着型介護施設の創設や増設に対して、整備費等を補助						
○開設準備経費等補助 434,924千円						
特別養護老人ホーム等の円滑な開設のため、施設の開設準備に要する経費を補助						
大規模修繕時にあわせて行うICT等導入経費を補助						
○感染拡大防止対策支援 3,820千円						
2方向から出入りできる家族面会室の整備を行う施設に改修費用の一部を補助						
ほか						

第10項 介護高齢費 — 第4目 介護保険制度推進費・第5目 介護保険基盤運営費

年度	6	事業名 (事項)	介護保険制度推進		担当部課	健康福祉部 介護高齢課	
					担当者	企画・介護保険係	
					連絡先	027-226-2562	
会計名	一般会計				説明書ページ	142	
予算科目	第6款 健康福祉費 — 第10項 介護高齢費 — 第4目 介護保険制度推進費						
事業期間	H10年 ~ 年		根拠法令	介護保険法			
		事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源	
当初予算額		27,417,821	3,316	6,263		27,408,242	
(前年度)		27,242,776	3,355	6,216		27,233,205	
(前々年度)		26,565,749	3,545	6,124		26,556,080	
決算額							
(前年度)		26,080,401	3,355	6,216		26,070,830	
(前々年度)		25,803,324	3,325	6,280		25,793,719	
事業目的 (県民にとってのメリットは?)					新・総合計画(基本計画)との関連		
県民誰もが安心して老後の生活が送れるよう、制度の安定的運営に必要な介護給付費等を負担する。また、制度の適正な運営を確保するため、認定調査員、認定審査会委員、介護支援専門員等の研修を実施する。							
事業計画 (具体的に何をやるのか?)					事業費 (節) の内訳		
○介護給付費県費負担金 26,790,101千円					1	報酬	1,199
市町村(保険者)が給付する介護(予防)給付費の一部を負担					7	報償費	176
○低所得者の介護保険料軽減強化 616,664千円					8	旅費	370
○介護保険利用者負担対策 4,126千円					10	需用費	798
低所得者でも安心して介護サービスが受けられるようにするため、介護サービス利用料の負担を軽減					11	役務費	722
○認定調査員等研修 1,212千円					12	委託料	161
公平・公正な要介護(要支援)認定を確保するため、研修を実施					18	負担金	27,414,324
ほか					24	積立金	71

年度	6	事業名 (事項)	介護保険基盤運営		担当部課	健康福祉部 介護高齢課	
					担当者	居宅サービス係 企画・介護保険係	
					連絡先	027-226-2574、2562	
会計名	一般会計				説明書ページ	142	
予算科目	第6款 健康福祉費 — 第10項 介護高齢費 — 第5目 介護保険基盤運営費						
事業期間	H12年 ~ 年		根拠法令				
		事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源	
当初予算額		73,722	38,405	8,300		27,017	
(前年度)		61,890	9,021	41,716		11,153	
(前々年度)		61,970	8,904	41,716		11,350	
決算額							
(前年度)		3,464,443	2,906,525	800		557,118	
(前々年度)		1,746,826	155,680	1,591,146			
事業目的 (県民にとってのメリットは?)					新・総合計画(基本計画)との関連		
介護サービスが過不足なく提供できるよう、介護給付の適正化を進める。また、要介護者等が適切かつ安全に介護サービス事業所を利用できるよう事業所情報の公表推進と運営支援を行う。							
事業計画 (具体的に何をやるのか?)					事業費 (節) の内訳		
○介護費用適正化推進 4,983千円					1	報酬	4,918
市町村の介護給付適正化を図るため、帳票やケアプランの点検の支援や研修等を実施					3	手当等	1,844
○国保連苦情処理体制整備補助 3,892千円					4	共済費	1,129
国保連合会の実施する苦情処理業務に係る費用を補助					8	旅費	266
○ヘルパー人材確保対策 7,500千円					10	需用費	1,093
ヘルパー人材確保のため2人以上での訪問を支援					11	役務費	429
○介護サービス情報の公表 6,260千円					12	委託料	9,808
公表されている事業所情報の実態調査等を実施					18	補助金等	54,235
ほか							

第10項 介護高齢費 — 第6目 認知症・地域支援推進費

年度	6	事業名 (事項)	地域支援事業推進			担当部課	健康福祉部 健康長寿社会づくり推進課	
						担当者	認知症・地域支援係	
						連絡先	027-897-2733	
会計名	一般会計				説明書ページ	143		
予算科目	第6款 健康福祉費 — 第10項 介護高齢費 — 第6目 認知症・地域支援推進費							
事業期間	H18年 ~ 年		根拠法令	介護保険法				
	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源			
当初予算額	1,491,095	31,644	3,792		1,455,659			
(前年度)	1,456,931	21,743	4,101		1,431,087			
(前々年度)	1,405,985	25,288	4,161		1,376,536			
決算額								
(前年度)	1,456,006	23,841	1,078		1,431,087			
(前々年度)	1,386,071	20,956	392		1,364,723			
事業目的 (県民にとってのメリットは?)					新・総合計画(基本計画)との関連			
高齢者が住み慣れた地域で自立した日常生活を営むことができるよう、市町村や地域包括支援センターが実施する介護予防の取組や支え合いの地域づくり等に対して支援する。					IV 県民総活躍社会の実現			
事業計画 (具体的に何をするのか?)					事業費(節)の内訳			
○介護予防・フレイル予防 18,338千円 地域リハビリテーション支援センター設置、介護予防事業推進					7	報償費	3,921	
○高齢者孤立対策 20,000千円 高齢者と若い世代との交流による地域づくり実証事業					8	旅費	393	
○地域包括支援センター機能強化 2,778千円 職員の資質向上、自立支援型ケアマネジメント推進					10	需用費	226	
○生活支援体制整備推進 4,320千円 市町村向け相談窓口の設置、アドバイザー派遣、研修の実施					11	役務費	24	
○地域支援事業交付金 1,445,659千円 市町村が実施する地域支援事業の経費の一部を交付					12	委託料	39,574	
					13	使賃料	284	
					18	交付金	1,446,673	

年度	6	事業名 (事項)	認知症施策			担当部課	健康福祉部 健康長寿社会づくり推進課	
						担当者	認知症・地域支援係	
						連絡先	027-226-2616	
会計名	一般会計				説明書ページ	143		
予算科目	第6款 健康福祉費 — 第10項 介護高齢費 — 第6目 認知症・地域支援推進費							
事業期間	H4年 ~ 年		根拠法令	介護保険法				
	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源			
当初予算額	52,309	22,548	7,212		22,549			
(前年度)	53,378	22,676	8,025		22,677			
(前々年度)	53,099	22,565	7,967		22,567			
決算額								
(前年度)	56,944	30,336	3,931		22,677			
(前々年度)	49,346	23,775	3,310		22,261			
事業目的 (県民にとってのメリットは?)					新・総合計画(基本計画)との関連			
認知症の人が尊厳を保ちながら住み慣れた地域で安心して暮らせるよう、認知症に対する県民の理解を促進し、地域全体で認知症の人やその家族を支えていく環境や体制を整備する。					IV 県民総活躍社会の実現			
事業計画 (具体的に何をするのか?)					事業費(節)の内訳			
○認知症早期診断・相談体制充実 43,951千円 二次保健医療圏ごとに認知症疾患医療センターを設置、医療従事者等認知症対応力向上研修の実施					7	報償費	909	
○若年性認知症支援コーディネーターの設置・運営 4,884千円					8	旅費	644	
○認知症高齢者介護家族等支援 1,700千円 認知症の人と家族のための電話相談の設置、意思決定支援研修会の実施、本人ミーティング開催支援					10	需用費	279	
○認知症への理解を深める県民運動推進 1,438千円 認知症キャラバン・メイト養成、認知症の普及啓発事業					11	役務費	64	
○認知症地域支援体制構築 336千円					12	委託料	47,801	
					13	使賃料	132	
					18	負担金	560	
					18	補助金	1,920	

第10項 介護高齢費 — 第6目 認知症・地域支援推進費 / 第11項 障害政策費 — 第1目 障害政策総務費

年度	6	事業名 (事項)	高 齢 者 権 利 擁 護 推 進			担当部課	健康福祉部 健康長寿社会づくり推進課	
						担当者	認知症・地域支援係	
						連絡先	027-226-2616	
会計名	一般会計				説明書ページ	143		
予算科目	第6款 健康福祉費 — 第10項 介護高齢費 — 第6目 認知症・地域支援推進費							
事業期間	H12年 ~ 年		根拠法令	高齢者虐待防止法				
		事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源		
当初予算額		3,607	1,098	1,410		1,099		
(前年度)		3,526	970	1,585		971		
(前々年度)		3,746	1,080	1,585		1,081		
決算額								
(前年度)		3,142	970	1,201		971		
(前々年度)		3,226	1,042	1,143		1,041		
事業目的 (県民にとってのメリットは?)					新・総合計画(基本計画)との関連			
高齢者の尊厳の保持のために、虐待防止等、高齢者等の権利擁護のための取組を推進する。					IV 県民総活躍社会の実現			
事業計画 (具体的に何をするのか?)					事業費 (節) の内訳			
○高齢者虐待対応支援 3,607千円 身体拘束廃止等に関する研修会開催による人材養成のほか、市町村への専門職派遣等により、高齢者虐待への対応力を強化					12 委託料	3,262		
					18 補助金	345		

年度	6	事業名 (事項)	障 害 福 祉 推 進			担当部課	健康福祉部 障害政策課	
						担当者	社会参加推進係 ほか	
						連絡先	027-226-2634・2636	
会計名	一般会計				説明書ページ	144		
予算科目	第6款 健康福祉費 — 第11項 障害政策費 — 第1目 障害政策総務費							
事業期間	S45年 ~ 年		根拠法令	特別児童扶養手当法、障害者総合支援法等				
		事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源		
当初予算額		698,952	164,046	391,878		143,028		
(前年度)		710,152	168,745	394,865		146,542		
(前々年度)		715,270	168,838	395,273		151,159		
決算額								
(前年度)		715,333	170,558	394,865		149,910		
(前々年度)		696,530	166,959	381,695		147,876		
事業目的 (県民にとってのメリットは?)					新・総合計画(基本計画)との関連			
手当・年金の支給のほか、障害者に対する差別解消のための啓発などに取り組むことで、障害者やその家族等の生活の安定と福祉の向上を図る。					IV 県民総活躍社会の実現			
事業計画 (具体的に何をするのか?)					事業費 (節) の内訳			
○心身障害者扶養共済制度運営等 611,136千円					1 報酬	2,370		
○特別障害者手当等支給 75,661千円					3 手当等	608		
○障害者差別解消推進 4,212千円					4 共済費	361		
・ヘルプマークとヘルプカードの配布、周知					8 旅費	505		
・障害者差別解消に関する普及啓発・研修、相談窓口・協議会の運営等					10 需用費	3,874		
ほか					11 役務費	49,677		
					12 委託料	4,250		
					18 負担金等	211,774		
					19 扶助費	425,271		
					その他	262		

第11項 障害政策費 — 第1目 障害政策総務費・第2目 障害者自立支援費

年度	6	事業名 (事項)	福祉のまちづくり推進			担当部課	健康福祉部 障害政策課	
						担当者	社会参加推進係	
						連絡先	027-226-2634	
会計名	一般会計				説明書ページ	144		
予算科目	第6款 健康福祉費 — 第11項 障害政策費 — 第1目 障害政策総務費							
事業期間	H15年 ~ 年		根拠法令	人にやさしい福祉のまちづくり条例				
		事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源		
当初予算額		333				333		
(前年度)		333				333		
(前々年度)		333				333		
決算額								
(前年度)		333				333		
(前々年度)		183				183		
事業目的 (県民にとってのメリットは?)					新・総合計画(基本計画)との関連			
子どもから高齢者まで、障害の有無や国籍に関わりなく、誰もがいきいきと心豊かに日常生活を送り、様々な活動に参加できる社会の実現を目指す。					IV 県民総活躍社会の実現			
事業計画 (具体的に何をするのか?)					事業費 (節) の内訳			
○福祉のまちづくり推進				87千円	10 需用費	333		
・人にやさしい福祉のまちづくりの普及啓発								
・特定生活関連施設の届出審査、検査								
○バリアフリー駐車場適正利用促進				246千円				
・思いやり駐車場利用証制度の普及啓発								
・思いやり駐車場利用証の作成及び交付								

年度	6	事業名 (事項)	介 護 給 付			担当部課	健康福祉部 障害政策課	
						担当者	施設利用支援係	
						連絡先	027-226-2632	
会計名	一般会計				説明書ページ	144		
予算科目	第6款 健康福祉費 — 第11項 障害政策費 — 第2目 障害者自立支援費							
事業期間	H18年 ~ 年		根拠法令	障害者総合支援法				
		事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源		
当初予算額		5,403,921				5,403,921		
(前年度)		5,099,957				5,099,957		
(前々年度)		4,821,835				4,821,835		
決算額								
(前年度)		5,338,396				5,338,396		
(前々年度)		5,033,148				5,033,148		
事業目的 (県民にとってのメリットは?)					新・総合計画(基本計画)との関連			
○居宅介護、生活介護、短期入所等のサービスを提供することで、在宅の障害児(者)の日常生活や自立を支援する。 ○施設に入所する障害者に対し、入浴や食事などの介護、生活に関する相談等のサービスを提供し、日常生活を支援する。					IV 県民総活躍社会の実現			
事業計画 (具体的に何をするのか?)					事業費 (節) の内訳			
○市町村が給付するサービスに係る介護給付費の一部を負担				18 負担金	5,403,921			
・居宅介護 (在宅訪問による入浴、排泄等) 709,810千円								
・療養介護 (施設での医学的管理下における介護等) 285,996千円								
・生活介護 (障害者支援施設での入浴、排泄、食事の介護等) 3,299,260千円								
・短期入所 (介護者の罹患時等、障害者を短期間受け入れ入浴等を支援) 120,150千円								
・施設入所支援 (主に夜間、入浴・排泄・食事の介護等を支援) 988,705千円								

第11項 障害政策費 — 第2目 障害者自立支援費

年度	6	事業名 (事項)	訓 練 等 給 付	担 当 部 課	健康福祉部 障害政策課	
				担 当 者	施設利用支援係 ほか	
				連 絡 先	027-226-2632・2636	
会計名	一般会計			説明書ページ	144	
予算科目	第6款 健康福祉費 — 第11項 障害政策費 — 第2目 障害者自立支援費					
事業期間	H18年 ~ 年	根拠法令	障害者総合支援法			
	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源	
当初予算額	3,982,416				3,982,416	
(前年度)	3,582,484				3,582,484	
(前々年度)	2,959,844				2,959,844	
決算額						
(前年度)	3,873,716				3,873,716	
(前々年度)	3,486,316				3,486,316	
事業目的 (県民にとってのメリットは?)				新・総合計画(基本計画)との関連		
○就労を希望する障害者に対し、生産活動等の機会を提供するとともに、必要な知識及び能力向上のための援助を行う。 ○地域で共同生活を営む障害者に対し、利用者個々のニーズに対応した介護サービスを提供することで、社会参加の促進を図る。				IV 県民総活躍社会の実現		
事業計画 (具体的に何をするのか?)				事業費 (節) の内訳		
○市町村が給付するサービスに係る訓練等給付費の一部を負担				18 負担金	3,982,416	
・就労継続支援 (生産活動の機会の提供) 1,977,349千円						
・自立訓練 (身体機能又は生活能力の向上) 64,875千円						
・就労移行支援 (就労に必要な知識・能力の向上) 233,964千円						
・就労定着支援 (就労移行支援等利用後の職場定着支援) 10,201千円						
・自立生活援助 (居宅で自立した日常生活に必要な援助) 1,255千円						
・共同生活援助 (共同生活の場における日常生活上の世話や入浴、排せつ等の介護) 1,694,772千円						

年度	6	事業名 (事項)	自 立 支 援 医 療 等	担 当 部 課	健康福祉部 障害政策課	
				担 当 者	支援調整係 ほか	
				連 絡 先	027-226-2636	
会計名	一般会計			説明書ページ	144	
予算科目	第6款 健康福祉費 — 第11項 障害政策費 — 第2目 障害者自立支援費					
事業期間	H18年 ~ 年	根拠法令	障害者総合支援法			
	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源	
当初予算額	4,273,199	1,721,758			2,551,441	
(前年度)	4,008,336	1,576,340			2,431,996	
(前々年度)	3,386,630	1,304,711			2,081,919	
決算額						
(前年度)	3,944,697	1,554,991			2,389,706	
(前々年度)	3,615,176	1,387,638			2,227,538	
事業目的 (県民にとってのメリットは?)				新・総合計画(基本計画)との関連		
身体障害者及び精神障害者の障害の軽減・機能回復を図るための医療の給付や、身体障害児者に対する補装具の給付等により障害者の日常生活や社会生活上の利便を図る。				IV 県民総活躍社会の実現		
事業計画 (具体的に何をするのか?)				事業費 (節) の内訳		
○障害者医療 (更生医療・育成医療・療養介護医療) 県費負担 572,900千円				1 報酬	143	
				8 旅 費	20	
○自立支援医療 (精神通院医療) 公費負担 3,443,516千円				12 委託料	393	
精神障害者に対し、通院医療に係る経費の一部を負担				18 負担金	829,127	
○補装具費県費負担 102,930千円				19 扶助費	3,443,516	
身体障害児者に対し、市町村が支弁した補装具費の一部を負担						
○相談支援給付費県費負担 149,350千円						
市町村が支弁するサービス等利用計画の作成や地域移行・地域定着支援の相談に係る費用の一部を負担						
				ほか		

第11項 障害政策費 — 第2目 障害者自立支援費・第3目 障害者社会参加促進費

年度	6	事業名 (事項)	施設サービス	担当部課	健康福祉部 障害政策課	
				担当者	施設利用支援係 ほか	
				連絡先	027-226-2632	
会計名	一般会計			説明書ページ	145	
予算科目	第6款 健康福祉費 — 第11項 障害政策費 — 第2目 障害者自立支援費					
事業期間	S24年 ~ 年		根拠法令	障害者総合支援法		
	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源	
当初予算額	92,467	59,233	8	16,000	17,226	
(前年度)	263,568	173,700	17	66,000	23,851	
(前々年度)	965,393	852,265	9	79,000	34,119	
決算額						
(前年度)	721,230	676,733	17	18,000	26,480	
(前々年度)	583,552	487,098	21	9,000	87,433	
事業目的 (県民にとってのメリットは?)				新・総合計画(基本計画)との関連		
心身に障害のある者に対し、生活訓練、職業訓練あるいは生活の場の提供などの施策を講じることにより、障害者の自立や社会参加等に必要環境整備を図る。				IV 県民総活躍社会の実現		
事業計画 (具体的に何をするのか?)				事業費(節)の内訳		
○施設機能強化推進				5,019千円	1 報酬	1,622
○障害者施設整備				60,000千円	3 手当等	608
国庫補助を活用した日中活動サービス、グループホーム等整備					4 共済費	365
○工賃向上支援事業 (共同受注窓口設置等)				12,919千円	7 報償費	77
○農福連携事業				9,114千円	8 旅費	20
就労継続支援事業所における農業分野でのマッチング支援強化					10 需用費	13
○障害福祉サービス等情報公表制度				2,615千円	11 役務費	3
ほか					12 委託料	29,759
					18 負担金等	60,000

年度	6	事業名 (事項)	地域生活支援	担当部課	健康福祉部 障害政策課	
				担当者	地域生活支援係 ほか	
				連絡先	027-226-2638・2636	
会計名	一般会計			説明書ページ	145	
予算科目	第6款 健康福祉費 — 第11項 障害政策費 — 第3目 障害者社会参加促進費					
事業期間	H18年 ~ 年		根拠法令	障害者総合支援法		
	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源	
当初予算額	494,972	76,379	6,994		411,599	
(前年度)	498,937	82,014	7,674		409,249	
(前々年度)	498,759	77,480	7,674		413,605	
決算額						
(前年度)	498,869	81,989	7,674		409,206	
(前々年度)	437,005	48,507	1,058		387,440	
事業目的 (県民にとってのメリットは?)				新・総合計画(基本計画)との関連		
地域社会における共生の実現に向け、地域の特性や利用者の状況に応じた柔軟な事業を計画的に実施し、障害児(者)の日常生活及び社会生活を総合的に支援する。				IV 県民総活躍社会の実現		
事業計画 (具体的に何をするのか?)				事業費(節)の内訳		
○市町村地域生活支援事業				324,007千円	7 報償費	1,880
○相談支援体制の充実				10,396千円	8 旅費	1,231
○意思疎通支援事業				11,395千円	10 需用費	807
○障害者の一般就労支援強化					11 役務費	467
・障害者就業・生活支援センター運営事業				56,214千円	12 委託料	144,265
・障害者週末活動支援事業				17,405千円	18 補助金等	346,322
○強度行動障害児者支援				11,186千円		
入所施設等の環境整備、地域のリーダー人材の育成等の実施						
○手話施策推進				2,234千円		
ほか						

第11項 障害政策費 — 第3目 障害者社会参加促進費・第4目 精神保健費

年度	6	事業名 (事項)	社 会 参 加 推 進			担 当 部 課	健康福祉部 障害政策課	
						担 当 者	地域生活支援係 ほか	
						連 絡 先	027-226-2636・2638	
会計名		一般会計			説明書ページ		145	
予算科目		第6款 健康福祉費 — 第11項 障害政策費 — 第3目 障害者社会参加促進費						
事業期間		S45年 ~ 年	根拠法令	障害者総合支援法等				
		事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源		
当初予算額		153,684	14,036	100,500		39,148		
(前年度)		156,213	14,005	103,500		38,708		
(前々年度)		141,724	8,225	100,000		33,499		
決算額								
(前年度)		156,213	12,725	104,390		39,098		
(前々年度)		118,060	8,132	980		108,948		
事業目的 (県民にとってのメリットは?)					新・総合計画(基本計画)との関連			
障害児(者)の自立と社会参加の推進を図り、地域で安心して暮らすことができる環境整備を推進する。					IV 県民総活躍社会の実現			
事業計画 (具体的に何をするのか?)					事業費 (節) の内訳			
○在宅要介護者総合支援 115,472千円					7 報償費	599		
○福祉活動推進 13,999千円					8 旅 費	138		
○関係団体補助 (群馬県手をつなぐ育成会等) 7,513千円					10 需用費	90		
○身体障害者用介護機器展示普及 54千円					12 委託料	29,818		
○介護サービス従事者等スキルアップ研修 243千円					13 使賃料	54		
○障害者虐待防止対策支援事業 4,476千円					18 補助金	122,985		
○障害者芸術文化推進 11,927千円								
「群馬県障害者芸術文化活動支援センター」を運営し、県内の障害者の芸術文化活動の普及を支援								

年度	6	事業名 (事項)	精 神 保 健 対 策			担 当 部 課	健康福祉部 障害政策課	
						担 当 者	精神保健・発達支援係 ほか	
						連 絡 先	027-897-2648	
会計名		一般会計			説明書ページ		145	
予算科目		第6款 健康福祉費 — 第11項 障害政策費 — 第4目 精神保健費						
事業期間		S52年 ~ 年	根拠法令	精神保健及び精神障害者福祉に関する法律 ほか				
		事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源		
当初予算額		172,654	73,067			99,587		
(前年度)		231,461	78,229			153,232		
(前々年度)		176,167	59,278	150		116,739		
決算額								
(前年度)		215,034	71,534			143,500		
(前々年度)		149,659	45,411	94		104,154		
事業目的 (県民にとってのメリットは?)					新・総合計画(基本計画)との関連			
○急な発症に対応できる救急医療体制の整備や、保健福祉事務所における相談対応等により精神障害の早期発見・治療につなげる。 ○市町村や民間団体等との連携による地域の実情に応じた自殺対策により、自殺者の減少を図る。					IV 県民総活躍社会の実現			
事業計画 (具体的に何をするのか?)					事業費 (節) の内訳			
○精神科救急医療システム体制整備 42,790千円					1 報 酬	8,308		
○保健福祉事務所における精神保健相談 4,397千円					3 手当等	1,791		
○自殺対策のためのLINE相談 (365日、19時~24時) 20,000千円					4 共済費	1,277		
○自殺対策推進センター運営 22,112千円					7 報償費	4,407		
○地域自殺対策強化事業 24,840千円					8 旅 費	2,082		
○精神障害者地域移行支援事業 6,554千円					10 需用費	2,345		
○依存症対策 2,122千円					11 役務費	1,468		
○高次脳機能障害対策 7,117千円					12 委託料	89,082		
○精神・身体合併症対策 33,506千円					13 使賃料	317		
ほか					18 補助金等	61,577		

第11項 障害政策費 — 第4目 精神保健費

年度	6	事業名 (事項)	発 達 障 害 者 支 援	担 当 部 課	健康福祉部 障害政策課	
				担 当 者	精神保健・発達支援係	
				連 絡 先	027-897-2648	
会計名	一般会計			説明書ページ	146	
予算科目	第6款 健康福祉費 — 第11項 障害政策費 — 第4目 精神保健費					
事業期間	H17年 ~ 年		根拠法令	発達障害者支援法		
		事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源
当初予算額		2,070	1,033			1,037
(前年度)		2,101	1,046			1,055
(前々年度)		2,101	1,046			1,055
決算額						
(前年度)		2,101	1,046			1,055
(前々年度)		1,175	618			557
事業目的 (県民にとってのメリットは?)				新・総合計画(基本計画)との関連		
発達障害者について、ライフステージに対応する一貫した支援が受けられる体制を整備するとともに、身近な地域で適切な支援が受けられる環境を整える。				IV 県民総活躍社会の実現		
事業計画 (具体的に何をするのか?)				事業費 (節) の内訳		
○発達障害地域連携 381千円 地域における発達障害者支援の連携体制を構築するため、発達障害者地域支援協議会を開催するほか、関係団体と連携して自閉症啓発デーを実施				7	報償費	408
				8	旅 費	237
				10	需用費	95
				11	役務費	80
○発達障害者支援体制サポート事業 1,689千円 地域における発達障害者の支援体制を強化するため、医療従事者研修や発達障害者地域支援マネージャー派遣を実施				12	委託料	1,250

年度	6	事業名 (事項)	精 神 医 療 給 付	担 当 部 課	健康福祉部 障害政策課	
				担 当 者	精神医療係	
				連 絡 先	026-226-2640	
会計名	一般会計			説明書ページ	146	
予算科目	第6款 健康福祉費 — 第11項 障害政策費 — 第4目 精神保健費					
事業期間	S40年 ~ 年		根拠法令	精神保健及び精神障害者福祉に関する法律		
		事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源
当初予算額		123,476	59,454			64,022
(前年度)		198,662	118,040			80,622
(前々年度)		150,104	82,398			67,706
決算額						
(前年度)		105,475	47,697			57,778
(前々年度)		117,031	57,964			59,067
事業目的 (県民にとってのメリットは?)				新・総合計画(基本計画)との関連		
○自傷他害のおそれのある精神障害者を指定病院(精神科病院)に措置入院させ、必要な医療・保護を提供し早期回復につなげる。 ○精神障害者の福祉の向上のため、自立支援医療(精神通院医療)制度や精神障害者保健福祉手帳制度の円滑な運営を図る。				IV 県民総活躍社会の実現		
事業計画 (具体的に何をするのか?)				事業費 (節) の内訳		
○措置入院費公費負担 79,272千円 自傷他害のおそれのある精神障害者の措置入院費用を負担				1	報 酬	1,442
				3	手当等	542
○診療報酬審査支払事務委託 41,134千円 社会保険診療報酬支払基金及び国民健康保険団体連合会に診療報酬審査支払事務を委託				4	共済費	338
				8	旅 費	23
○精神保健業務管理システム(保守管理) 725千円 ほか				12	委託料	41,859
				19	扶助費	79,272

第11項 障害政策費 — 第5目 施設運営費

年度	6	事業名 (事項)	心身障害者福祉センター運営			担当部課	心身障害者福祉センター	
						担当者	身体障害係	
						連絡先	027-254-1010	
会計名	一般会計				説明書ページ	146		
予算科目	第6款 健康福祉費 — 第11項 障害政策費 — 第5目 施設運営費							
事業期間	S26年 ~ 年		根拠法令	身体障害者福祉法・知的障害者福祉法				
		事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源		
当初予算額		28,602				28,602		
(前年度)		27,050		29		27,021		
(前々年度)		30,406	3,240	17		27,149		
決算額								
(前年度)		27,050		29		27,021		
(前々年度)		27,877	2,525	51		25,301		
事業目的 (県民にとってのメリットは?)					新・総合計画(基本計画)との関連			
○身体障害者と知的障害者の医学的、心理学的及び職能的判定を行うとともに専門的な相談に応じる。 ○障害者の入所調整を行うほか、市町村等に対して専門的、技術的支援及び助言を行い、障害者の地域生活を支援する。					IV 県民総活躍社会の実現			
事業計画 (具体的に何をするのか?)					事業費(節)の内訳			
○身体障害者相談判定 相談支援、医学的判定、巡回相談、身障手帳交付等 13,799千円					1	報酬	18,988	
○身体障害者指導援助 障害者入所調整委員会 244千円					3	手当等	2,022	
○知的障害者相談判定 相談支援、医学的・心理学的判定、巡回相談、療育手帳交付等 10,465千円					4	共済費	1,221	
○知的障害者指導援助 行動障害支援、市町村担当者研修等 227千円					7	報償費	320	
○身体障害者手帳・療育手帳交付システム(保守管理等) 1,671千円 ほか					8	旅費	601	
					10	需用費	2,283	
					11	役務費	1,440	
					12	委託料	1,671	
					18	負担金	21	
					26	公課費	35	

年度	6	事業名 (事項)	発達障害者支援センター運営			担当部課	発達障害者支援センター	
						担当者	企画調整係	
						連絡先	027-254-5380	
会計名	一般会計				説明書ページ	146		
予算科目	第6款 健康福祉費 — 第11項 障害政策費 — 第5目 施設運営費							
事業期間	H19年 ~ 年		根拠法令	発達障害者支援法				
		事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源		
当初予算額		8,681	4,332			4,349		
(前年度)		8,351	4,169	12		4,170		
(前々年度)		11,908	5,947	14		5,947		
決算額								
(前年度)		8,351	4,169	12		4,170		
(前々年度)		7,273	4,002	37		3,234		
事業目的 (県民にとってのメリットは?)					新・総合計画(基本計画)との関連			
発達障害者支援センターを運営し、発達障害児(者)に対する支援の拠点として相談・発達・就労支援を行うとともに、普及・啓発事業等を実施する。					IV 県民総活躍社会の実現			
事業計画 (具体的に何をするのか?)					事業費(節)の内訳			
○相談支援 個別相談、地域の支援機関への助言等					1	報酬	2,366	
○発達支援 心理検査、医学判定、家族支援等					3	手当等	887	
○就労支援 関係機関との連携、社会適応支援事業等					4	共済費	532	
○普及啓発、研修 県民向けセミナー、幼稚園・保育所職員等支援者向けセミナー、発達障害者支援者研修、発達障害児の早期家族支援研修、講師派遣等					7	報償費	439	
					8	旅費	495	
					10	需用費	995	
					11	役務費	558	
					12	委託料	2,051	
					13	使賃料	229	
						その他	129	

第11項 障害政策費 — 第5目 施設運営費

年度	6	事業名 (事項)	こころの健康センター運営			担当部課	こころの健康センター	
						担当者	総務審査係	
						連絡先	027-263-1166	
会計名	一般会計				説明書ページ	146		
予算科目	第6款 健康福祉費 — 第11項 障害政策費 — 第5目 施設運営費							
事業期間	S60年 ~ 年		根拠法令	地域保健法、精神保健及び精神障害者福祉に関する法律				
	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源			
当初予算額	143,403	28,470			114,933			
(前年度)	74,385	21,441	123		52,821			
(前々年度)	74,792	21,848	121		52,823			
決算額								
(前年度)	77,981	21,441	123		56,417			
(前々年度)	57,458	17,499	123		39,836			
事業目的 (県民にとってのメリットは?)					新・総合計画(基本計画)との関連			
こころの問題に関する相談や啓発、精神保健福祉法で定める精神障害者の措置入院のための移送業務など、こころの病に関するすべての問題に対し積極的に対応し、県民のこころの健康を守る。					IV 県民総活躍社会の実現			
事業計画 (具体的に何をするのか?)					事業費(節)の内訳			
○精神科救急医療システム運営(精神科救急情報センター、措置診察、移送業務、アウトリーチ活動、措置入院者の退院後支援等)					1	報酬	38,366	
○精神医療審査会(退院請求、処遇改善請求、定期病状報告審査)					3	手当等	12,385	
○精神保健福祉に関する知識の普及啓発・調査研究・相談指導(電話相談、来所相談、メール相談)・教育研修					4	共済費	7,358	
○精神障害者保健福祉手帳の交付及び自立支援医療受給者証の発行					7	報償費	3,044	
○ひきこもり支援センター運営(電話・来所相談、家族教室)					8	旅費	2,874	
○自殺対策(こころの健康相談統一ダイヤル、普及啓発、人材育成)					10	需用費	11,776	
○依存症対策(来所相談、当事者支援、家族教室、普及啓発)					11	役務費	16,611	
					12	委託料	50,501	
					18	負担金	318	
						その他	170	

年度	6	事業名 (事項)	施設管理			担当部課	健康福祉部 障害政策課	
						担当者	施設利用支援係 ほか	
						連絡先	027-226-2632・2636	
会計名	一般会計				説明書ページ	146		
予算科目	第6款 健康福祉費 — 第11項 障害政策費 — 第5目 施設運営費							
事業期間	S48年 ~ 年		根拠法令	群馬県立障害者リハビリテーションセンターの設置及び管理に関する条例等				
	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源			
当初予算額	122,483	32,282	1,779		88,422			
(前年度)	126,262	29,084	1,568		95,610			
(前々年度)	125,360	29,697	1,896		93,767			
決算額								
(前年度)	125,901	34,545	1,570		89,786			
(前々年度)	123,537	32,252	2,051		89,234			
事業目的 (県民にとってのメリットは?)					新・総合計画(基本計画)との関連			
障害者関連の県立施設について、効果的・効率的な運営を図る。					IV 県民総活躍社会の実現			
事業計画 (具体的に何をするのか?)					事業費(節)の内訳			
○聴覚障害者コミュニケーションプラザ 45,946千円 指定管理者:(社福)群馬県社会福祉事業団・(一社)群馬県聴覚障害者連盟 (R4.4.1~R9.3.31)					10	需用費	71	
○点字図書館 42,857千円 指定管理者:(社福)群馬県社会福祉事業団・(公社)群馬県視覚障害者福祉協会 (R4.4.1~R9.3.31)					12	委託料	119,013	
○群馬県精神障害者援護寮 23,279千円 指定管理者:(社福)アルカディア (R5.4.1~R10.3.31)					17	備品費	3,399	
○義肢製作所 10,330千円 指定管理者:(社福)群馬県社会福祉事業団 (R4.4.1~R9.3.31)								

第7款 環境森林費

(単位:千円)

事業名		本年度	前年度	比較
第7款 環境森林費		19,514,315	18,430,840	1,083,475
1項	環境政策費	1,885,564	1,848,344	37,220
1目	環境政策総務費	1,267,432	1,228,755	38,677
	職員給与	1,207,250	1,171,762	35,488
	総務調整費 P. 156	27,009	23,820	3,189
	社会参加費	1,350	1,350	
	公園施設等特別維持整備 P. 156	22,000	22,000	
	環境森林事務所運営	9,823	9,823	
2目	環境政策推進費	618,132	619,589	△ 1,457
	環境政策推進 P. 156	23,448	20,846	2,602
	環境影響評価推進 P. 157	1,062	1,158	△ 96
	環境生活保全創造資金融資対策 P. 157	576,855	581,931	△ 5,076
	県民運動推進 P. 158	16,767	15,654	1,113
2項	環境保全費	288,800	320,582	△ 31,782
1目	環境保全総務費	131,246	125,325	5,921
	職員給与	131,246	125,325	5,921
2目	環境保全対策費	157,554	195,257	△ 37,703
	環境保全推進 P. 158	5,447	5,688	△ 241
	大気保全推進 P. 159	88,147	86,667	1,480
	水質保全対策 P. 159	19,154	17,126	2,028
	騒音振動対策 P. 160	1,536	2,966	△ 1,430
	地盤沈下対策 P. 160	18,629	19,182	△ 553
	地下水・土壌保全対策 P. 161	7,863	8,065	△ 202
	化学物質対策 P. 161	4,849	4,811	38
	悪臭対策 P. 162	129	125	4
	放射線対策 P. 162	11,800	50,627	△ 38,827
3項	廃棄物・リサイクル費	331,447	334,068	△ 2,621
1目	廃棄物・リサイクル総務費	191,041	192,819	△ 1,778
	職員給与	191,041	192,819	△ 1,778
2目	廃棄物・リサイクル推進費	39,991	35,067	4,924
	廃棄物処理適正化 P. 163	9,157	13,386	△ 4,229
	リサイクル推進 P. 163	3,004	3,389	△ 385
	一般廃棄物対策 P. 164	305	305	
	浄化槽対策 P. 164	15,897	13,459	2,438
	プラスチックごみ「ゼロ」推進 P. 165	359	378	△ 19
	食品ロス「ゼロ」推進 P. 165	10,879	3,840	7,039
	循環型社会づくり推進 P. 166	390	310	80
3目	産業廃棄物対策費	100,415	106,182	△ 5,767
	産業廃棄物処理対策 P. 166	61,915	72,431	△ 10,516
	不適正処理対策 P. 167	36,751	32,009	4,742
	産業廃棄物処理推進 P. 167	1,749	1,742	7
4項	自然環境費	3,066,119	1,712,543	1,353,576
1目	自然環境総務費	206,733	187,508	19,225
	職員給与	206,733	187,508	19,225
2目	自然環境対策費	28,454	28,576	△ 122
	自然環境対策 P. 168	28,454	28,576	△ 122
3目	鳥獣保護狩猟対策費	186,096	189,678	△ 3,582
	鳥獣保護 P. 168	112,948	107,274	5,674
	野鳥の森管理 P. 169	7,712	6,949	763
	狩猟の適正化 P. 169	65,436	75,455	△ 10,019

事業名		本年度	前年度	比較
4目	公園費	2,353,347	1,176,982	1,176,365
	自然公園等管理 P. 170	56,725	51,670	5,055
	自然公園等整備 P. 170	2,296,622	1,125,312	1,171,310
5目	尾瀬保全推進費	291,489	129,799	161,690
	尾瀬保護対策 P. 171	18,959	20,840	△ 1,881
	適正利用推進 P. 171	227,592	52,294	175,298
	尾瀬サステイナブルプラン P. 172	41,990	53,743	△ 11,753
	尾瀬環境学習推進 P. 172	2,948	2,922	26
5項	林政費	5,939,183	6,362,627	△ 423,444
1目	林政総務費	159,398	142,702	16,696
	職員給与	157,144	140,636	16,508
	林政推進	2,254	2,066	188
2目	政策企画費	1,946,637	1,944,568	2,069
	森林経営管理対策 P. 173	27,791	20,753	7,038
	森林環境譲与税基金	98,374	98,374	
	ぐんま緑の県民基金 P. 173	1,820,472	1,825,441	△ 4,969
3目	森林整備費	1,259,963	1,732,517	△ 472,554
	補助公共造林 [補助公共] P. 174	1,022,893	1,022,893	
	造林推進対策 [補助公共] P. 174	60,107	60,107	
	農山漁村地域整備 [補助公共]	8,000	8,000	
	単独公共造林 [単独公共] P. 175	60,000	60,000	
	ぐんまの森林づくり推進 P. 175	18,000	18,000	
	森林病虫害等防除対策 P. 176	56,065	56,190	△ 125
	苗木生産指導 P. 176	14,456	11,889	2,567
	林野火災予防対策	825	825	
分収林保全管理	19,617	494,613	△ 474,996	
4目	基盤整備費	2,060,000	2,060,000	
	補助公共林道 [補助公共] P. 177	276,400	276,400	
	農山漁村地域整備(林道) [補助公共] P. 177	653,600	653,600	
	補助公共作業道 [補助公共] P. 178	590,000	590,000	
	単独林道 [単独公共] P. 178	275,000	275,000	
	林道災害関連 [単独公共]	15,000	15,000	
	単独作業道 [単独公共] P. 179	250,000	250,000	
5目	林業改革推進費	203,630	181,565	22,065
	地域森林計画 P. 179	100,884	84,080	16,804
	森林整備地域活動支援	3,046	6,085	△ 3,039
	水源林等整備推進 P. 180	50,000	40,000	10,000
	県有模範林施設費特別会計繰出	48,200	51,400	△ 3,200
	林業イノベーション推進	1,500		1,500
6目	森林活用推進費	129,678	124,719	4,959
	緑化推進対策 P. 180	7,671	5,569	2,102
	森林環境教育推進 P. 181	13,825	6,333	7,492
	森林公園整備 P. 181	108,182	107,590	592
7目	林業試験場費	179,877	176,556	3,321
	職員給与	109,428	110,253	△ 825
	林業試験場運営	44,902	37,606	7,296
	自然環境保全研究 P. 182	2,562	2,103	459
	森林整備試験 P. 182	6,233	9,231	△ 2,998
	木材加工試験 P. 183	7,061	7,487	△ 426
	きのこ試験 P. 183	9,691	9,876	△ 185

事業名		本年度	前年度	比較
6項	林業振興費	1,393,085	1,199,842	193,243
1目	林業振興総務費	151,030	146,835	4,195
	職員給与	147,113	143,354	3,759
	林業振興調整費	3,917	3,481	436
2目	県産木材振興対策費	510,498	281,050	229,448
	林業構造改善対策 P. 184	375,838	134,210	241,628
	木材等生産振興対策 P. 184	134,660	146,840	△ 12,180
3目	きのこ等振興対策費	176,706	201,340	△ 24,634
	きのこ等振興対策 P. 185	176,706	201,340	△ 24,634
4目	林業金融対策費	121,733	121,829	△ 96
	林業金融対策 P. 185	121,733	121,829	△ 96
5目	経営強化対策費	321,405	321,392	13
	森林組合強化対策 P. 186	3,405	3,392	13
	林業振興資金貸付 P. 186	318,000	318,000	
6目	生産力強化対策費	111,713	127,396	△ 15,683
	林業技術普及指導 P. 187	15,556	11,207	4,349
	林業労働力対策 P. 187	92,157	112,189	△ 20,032
	森林整備機械化推進 P. 188	4,000	4,000	
7項	森林保全費	6,610,117	6,652,834	△ 42,717
1目	森林保全総務費	119,431	160,230	△ 40,799
	職員給与	119,060	159,817	△ 40,757
	森林保全調整費	371	413	△ 42
2目	治山費	6,456,000	6,466,000	△ 10,000
	補助公共治山 [補助公共] P. 188	3,108,000	3,087,000	21,000
	農山漁村地域整備 (治山) [補助公共] P. 189	1,452,000	1,473,000	△ 21,000
	緊急治山 [補助公共] P. 189	70,000	70,000	
	単独公共治山 [単独公共] P. 190	1,826,000	1,836,000	△ 10,000
3目	保安林対策費	34,686	26,604	8,082
	保安林対策 P. 190	3,985	2,759	1,226
	保安林管理 P. 191	3,749	905	2,844
	林地開発許可 P. 191	234	231	3
	保安林管理事務促進 P. 192	21,380	17,599	3,781
	森林保全管理 P. 192	5,338	5,110	228

第1項 環境政策費 — 第1目 環境政策総務費 ・ 第2目 環境政策推進費

年度	6	事業名 (事項)	総務調整費・ 公園施設等特別維持整備			担当部課	環境森林部 環境政策課	
						担当者	総務係	
						連絡先	027-226-2812	
会計名	一般会計				説明書ページ	148		
予算科目	第7款 環境森林費 — 第1項 環境政策費 — 第1目 環境政策総務費							
事業期間	H9年 ~ 年		根拠法令					
		事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源		
当初予算額		49,009		12		48,997		
(前年度)		45,820		8		45,812		
(前々年度)		43,570		4		43,566		
決算額								
(前年度)		45,820		8		45,812		
(前々年度)		34,728		6		34,722		

事業目的 (県民にとってのメリットは?)

新・総合計画(基本計画)との関連

- 主管課の予算執行管理及び調整機能を充実させ、予算の効率的・効果的執行及び弾力的・機動的な執行を図る。
- 県有施設等の維持、補修及び修繕に係る経費を一括計上し、効率的な執行を図る。(主に小規模な工事費)

事業計画 (具体的に何をやるのか?)

事業費(節)の内訳

○主管課運営費	1,310千円	1	報酬	1,742
主管課としての運営経費		7	報償費	1,215
○部局調整費	23,499千円	8	旅費	2,430
年度途中で機動的対応が必要な経費や人材育成経費等		10	需用費	10,793
○調査研究費	1,200千円	11	役務費	1,010
部内各課の調査・研究経費等		12	委託料	12,400
○県民広報費	1,000千円	13	使賃料	1,000
部内各課の各種広報、啓発経費等		14	工事費	16,000
○特別維持補修	22,000千円	17	備品費	1,000
環境森林部所管施設の維持・補修等に機動的に対応			その他	1,419

年度	6	事業名 (事項)	環境政策推進			担当部課	環境森林部 環境政策課	
						担当者	調整・DX推進係、環境政策係	
						連絡先	027-226-2815、2821	
会計名	一般会計				説明書ページ	149		
予算科目	第7款 環境森林費 — 第1項 環境政策費 — 第2目 環境政策推進費							
事業期間	H6年 ~ 年		根拠法令		環境基本法、環境基本条例等			
		事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源		
当初予算額		23,448		9,188		14,260		
(前年度)		20,846		9,034		11,812		
(前々年度)		19,362		7,384		11,978		
決算額								
(前年度)		20,055		9,034		11,021		
(前々年度)		15,668		7,005		8,663		

事業目的 (県民にとってのメリットは?)

新・総合計画(基本計画)との関連

環境行政の基本となる事案の審議、環境に関する各種情報の提供を行うとともに、環境に配慮した行政を目指し、県民の環境保全活動を推進することにより、地域環境を保全する。

V 地域経済循環の形成

事業計画 (具体的に何をやるのか?)

事業費(節)の内訳

○環境白書作成	2,354千円	1	報酬	825
本県の環境の現状や課題、環境保全に向けた取組等についてまとめた「環境白書」を作成、公表する。		7	報償費	360
○地域環境推進	9,128千円	8	旅費	238
「群馬県公認環境SDGsファシリテーター」の追加養成や新たな講義プログラムの開発等を通じて、引き続き環境SDGsを広く波及させ、県民のライフスタイルの変革を促進する。		10	需用費	739
○環境GS等事業者対策推進	7,031千円	11	役務費	140
環境GS認定制度の運営等を通じ、温室効果ガス排出削減の取組を推進する。	ほか	12	委託料	20,961
		13	使賃料	185

第1項 環境政策費 — 第2目 環境政策推進費

年度	6	事業名 (事項)	環境影響評価推進			担当部課	環境森林部 環境政策課	
						担当者	環境政策係	
						連絡先	027-226-2821	
会計名	一般会計				説明書ページ	149		
予算科目	第7款 環境森林費 — 第1項 環境政策費 — 第2目 環境政策推進費							
事業期間	H3年 ~ 年		根拠法令	環境影響評価法、環境影響評価条例				
		事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源		
当初予算額		1,062				1,062		
(前年度)		1,158				1,158		
(前々年度)		856				856		
決算額								
(前年度)		898				898		
(前々年度)		272				272		
事業目的 (県民にとってのメリットは?)					新・総合計画(基本計画)との関連			
法律又は条例に基づいて行われる環境影響評価制度において、環境の保全措置等に対して意見を述べ、事業に反映させることで、環境と開発の調和を図る。					V 地域経済循環の形成			
事業計画 (具体的に何をするのか?)					事業費 (節) の内訳			
○環境影響評価制度の運営 一定規模以上の開発事業を対象に、知事が事業者に対し、環境の保全上の見地からの意見を述べるために、環境影響評価技術審査会や評価会議を開催し、審議結果をまとめる。					1	報酬	880	
					8	旅費	160	
					10	需用費	12	
					18	負担金	10	

年度	6	事業名 (事項)	環境生活保全創造資金融資対策			担当部課	環境森林部 環境政策課	
						担当者	総務係	
						連絡先	027-226-2812	
会計名	一般会計				説明書ページ	149		
予算科目	第7款 環境森林費 — 第1項 環境政策費 — 第2目 環境政策推進費							
事業期間	S43年 ~ 年		根拠法令	環境基本条例、生活環境を保全する条例				
		事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源		
当初予算額		576,855		576,855				
(前年度)		581,931		581,931				
(前々年度)		587,616		587,616				
決算額								
(前年度)		88,971		88,971				
(前々年度)		17,087		17,087				
事業目的 (県民にとってのメリットは?)					新・総合計画(基本計画)との関連			
産業公害から地球環境問題までの幅広い環境問題に取り組む中小企業者等に金融機関と協調により融資を行い、環境の保全と循環型社会づくりを推進する。					V 地域経済循環の形成			
事業計画 (具体的に何をするのか?)					事業費 (節) の内訳			
○次の資金について、中小企業者等へ貸付を行う。 ・公害防止施設整備資金 (貸付枠320,000千円) ・産業廃棄物処理施設整備資金 (貸付枠300,000千円) ・PCB廃棄物処理等資金 (貸付枠200,000千円) ・再生利用施設整備資金 (貸付枠550,000千円) ・産業廃棄物共同処理施設整備資金 (貸付枠90,000千円) ・低公害車導入整備資金 (貸付枠100,000千円) ・資源有効利用施設整備資金 (貸付枠120,000千円) ・環境GS企業エコ改修資金 (貸付枠220,000千円) 年利は、すべて1.7%以内 (保証協会の保証付きは1.4%以内)					20	貸付金	576,855	

第1項 環境政策費 — 第2目 環境政策推進費 / 第2項 環境保全費 — 第2目 環境保全対策費

年度	6	事業名 (事項)	県民運動推進			担当部課	環境森林部 環境政策課	
						担当者	環境政策係	
						連絡先	027-226-2821	
会計名		一般会計			説明書ページ		149	
予算科目		第7款 環境森林費 — 第1項 環境政策費 — 第2目 環境政策推進費						
事業期間		H8年 ~ 年	根拠法令	環境基本法、環境教育等促進法、環境基本条例				
		事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源		
当初予算額		16,767		5,131		11,636		
(前年度)		15,654		5,134		10,520		
(前々年度)		15,124		5,506		9,618		
決算額								
(前年度)		14,930		4,481		10,449		
(前々年度)		12,189		3,330		8,859		
事業目的 (県民にとってのメリットは?)					新・総合計画(基本計画)との関連			
環境に責任と誇りを持ち、主体的に行動できる人材を養成し、脱炭素・循環型社会を構築し、群馬の豊かな環境を保全する。					V 地域経済循環の形成			
事業計画 (具体的に何をするのか?)					事業費(節)の内訳			
○環境サポートセンター運営 8,308千円 環境学習等の相談窓口である環境サポートセンターを運営し、活動の主体となる個人・団体等の連携・協働を促進する。					1 報酬	5,139		
					3 手当等	1,928		
					4 共済費	1,018		
○こども環境教育推進 4,282千円 こどもエコクラブの活動支援、移動環境学習車を使った「動く環境教室」の実施、子ども向け地域環境学習会の開催を支援する。					7 報償費	2,147		
					8 旅費	805		
					10 需用費	2,304		
					11 役務費	297		
○地域環境活動推進 1,044千円 地域環境学習会の開催支援や環境イベントを実施する。					12 委託料	2,303		
					18 負担金	644		
					ほか	182		

年度	6	事業名 (事項)	環境保全推進			担当部課	環境森林部 環境保全課	
						担当者	環境保全係、水質保全係	
						連絡先	027-226-2832、2835	
会計名		一般会計			説明書ページ		150	
予算科目		第7款 環境森林費 — 第2項 環境保全費 — 第2目 環境保全対策費						
事業期間		S45年 ~ 年	根拠法令	生活環境保全条例、水質汚濁防止法等				
		事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源		
当初予算額		5,447		429		5,018		
(前年度)		5,688		379		5,309		
(前々年度)		5,179		377		4,802		
決算額								
(前年度)		5,688		379		5,309		
(前々年度)		4,346		113		4,233		
事業目的 (県民にとってのメリットは?)					新・総合計画(基本計画)との関連			
健やかで安全な生活環境確保のため、環境関係法令等に係る事業者からの届出情報の管理、渡良瀬川公害対策の実施や、各関係機関との連絡調整を実施するほか、県民からの苦情や相談に対応する。								
事業計画 (具体的に何をするのか?)					事業費(節)の内訳			
○環境保全施策推進 2,715千円 各種協議会への参加等を行う。					1 報酬	1,084		
					3 手当等	272		
○環境改善情報整備 1,297千円 環境施設事業者情報システムの保守管理等を行う。					4 共済費	169		
					8 旅費	166		
○渡良瀬川公害対策 690千円 渡良瀬川水質監視や公害防止協議会運営等を行う。					10 需用費	1,736		
					11 役務費	373		
○公害苦情相談 294千円 公害に関する県民からの苦情や相談に対応する。					12 委託料	1,259		
					13 使賃料	132		
○公害紛争処理の管理運営 451千円 公害紛争処理法に基づき、公害審査会の運営等を行う。					17 備品費	76		
					18 補助金等	180		

第2項 環境保全費 — 第2目 環境保全対策費

年度	6	事業名 (事項)	大 気 保 全 推 進			担 当 部 課	環境森林部 環境保全課	
						担 当 者	大気保全係、環境保全係	
						連 絡 先	027-226-2837、2831	
会計名		一般会計			説明書ページ		150	
予算科目		第7款 環境森林費 — 第2項 環境保全費 — 第2目 環境保全対策費						
事業期間		S43年 ~ 年	根拠法令	環境基本法、大気汚染防止法、生活環境保全条例				
		事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源		
当初予算額		88,147	4,450	30		83,667		
(前年度)		86,667	7,531	13,020		66,116		
(前々年度)		83,447	7,082	13,011		63,354		
決算額								
(前年度)		86,667	7,531	13,020		66,116		
(前々年度)		80,596	6,234	1,315		73,047		
事業目的 (県民にとってのメリットは?)					新・総合計画(基本計画)との関連			
一般環境や主要幹線道路沿道における大気汚染状況の監視、光化学オキシダントやPM2.5の注意報発令、工場・事業場による大気汚染状況の監視指導、アスベストの飛散防止のための立入検査等の施策により、大気環境の保全を図り県民の健康と生活環境を守る。								
事業計画 (具体的に何をするのか?)					事業費 (節) の内訳			
○工場・事業場の大気規制 1,722千円 工場・事業場に立入検査を行う。					1	報酬	3,572	
					3	手当等	1,341	
○大気汚染監視施設整備運営 62,303千円 測定局及び測定機器の運営・保守管理を行い、大気汚染状況を監視するとともに、光化学オキシダント等の注意報を発令する。					4	共済費	851	
					8	旅費	461	
○大気環境測定調査、アスベスト飛散防止 19,672千円 安中地区における降下ばいじん等の調査を行う。また、アスベストアナライザーを導入し解体現場等の立入検査を行う。					10	需用費	9,549	
					11	役務費	4,216	
					12	委託料	40,051	
○国設赤城酸性雨測定所管理運営管理運営 (環境省委託事業) 4,450千円					13	使賃料	13,392	
					17	備品費	14,577	
						その他	137	

年度	6	事業名 (事項)	水 質 保 全 対 策			担 当 部 課	環境森林部 環境保全課	
						担 当 者	水質保全係	
						連 絡 先	027-226-2835	
会計名		一般会計			説明書ページ		150	
予算科目		第7款 環境森林費 — 第2項 環境保全費 — 第2目 環境保全対策費						
事業期間		S46年 ~ 年	根拠法令	環境基本法、水質汚濁防止法、生活環境保全条例				
		事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源		
当初予算額		19,154	3,757			15,397		
(前年度)		17,126	4,399			12,727		
(前々年度)		12,262	1,085			11,177		
決算額								
(前年度)		17,126	4,399			12,727		
(前々年度)		10,085	966			9,119		
事業目的 (県民にとってのメリットは?)					新・総合計画(基本計画)との関連			
河川や湖沼の水質汚濁状況を監視するとともに、工場・事業場排水の監視指導を行うこと等により、ぐんまの水環境を守る。								
					V 地域経済循環の形成			
事業計画 (具体的に何をするのか?)					事業費 (節) の内訳			
○公共用水域水質測定調査 10,200千円 河川や湖沼の水質を把握・監視するために水質測定を行う。					1	報酬	55	
					7	報償費	12	
○工場・事業場排水対策 746千円 工場・事業場に立入検査を行い、排水基準遵守等を指導する。					8	旅費	165	
					10	需用費	4,259	
○プラスチックごみモニタリング 5,368千円 河川水中のマイクロプラスチック調査を行う。					11	役務費	742	
					12	委託料	13,921	
○流域連携によるマイクロプラスチック調査体験ツアー 1,389千円 プラスチックごみの削減に主体的に取り組む人材を育成するため、マイクロプラスチックを学ぶバスツアーを実施する。 ほか								

第2項 環境保全費 — 第2目 環境保全対策費

年度	6	事業名 (事項)	騒音振動対策			担当部課	環境森林部 環境保全課	
						担当者	環境保全係	
						連絡先	027-897-2842	
会計名	一般会計				説明書ページ	150		
予算科目	第7款 環境森林費 — 第2項 環境保全費 — 第2目 環境保全対策費							
事業期間	S42年 ~ 年		根拠法令	騒音規制法、振動規制法、環境基本法等				
		事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源		
当初予算額		1,536				1,536		
(前年度)		2,966	1,893			1,073		
(前々年度)		1,227				1,227		
決算額								
(前年度)		2,966	1,893			1,073		
(前々年度)		908				908		
事業目的 (県民にとってのメリットは?)					新・総合計画(基本計画)との関連			
工場や道路交通などから発生する騒音や振動を規制・監視して関係機関への改善要請を行い、県民の静穏な生活環境の保全を図る。								
事業計画 (具体的に何をするのか?)					事業費 (節) の内訳			
○騒音・振動規制法運営及び測定機器の整備・修理 203千円 騒音振動に係る法令等に基づく規制の中心となっている市町村を対象に、騒音測定法研修会の開催や、測定機器の貸出等を行う。					7 報償費	24		
					8 旅費	66		
					10 需用費	16		
					11 役務費	97		
○道路交通騒音測定評価 1,333千円 自動車騒音の常時監視のため、幹線道路に面している地域における騒音の実態を調査する。					12 委託料	1,333		

年度	6	事業名 (事項)	地盤沈下対策			担当部課	環境森林部 環境保全課	
						担当者	水質保全係	
						連絡先	027-226-2835	
会計名	一般会計				説明書ページ	150		
予算科目	第7款 環境森林費 — 第2項 環境保全費 — 第2目 環境保全対策費							
事業期間	S50年 ~ 年		根拠法令	環境基本法、群馬県的生活環境を保全する条例				
		事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源		
当初予算額		18,629	1,000			17,629		
(前年度)		19,182	1,000			18,182		
(前々年度)		19,072	1,000			18,072		
決算額								
(前年度)		19,182	1,000			18,182		
(前々年度)		29,858	900			28,958		
事業目的 (県民にとってのメリットは?)					新・総合計画(基本計画)との関連			
地盤沈下は発生すると回復が難しいため、地盤及び地下水位の状況を継続して監視することにより、県民の生活環境を保全する。								
事業計画 (具体的に何をするのか?)					事業費 (節) の内訳			
○地盤沈下評価懇談会の開催 84千円 地盤変動調査等の結果について学識経験者による検討を行う。					7 報償費	55		
					8 旅費	63		
○地盤変動調査一級水準測量 13,497千円 県平坦部の地盤変動量を把握するため、広域的な測量を行う。					10 需用費	990		
					11 役務費	259		
○地盤沈下計管理及び実態調査 4,048千円 地盤沈下観測井の機器等の保守点検、観測データ回収及び局舎修繕を行う。 観測井：20井 (地下水位計：20台、地盤沈下計：5台)					12 委託料	15,313		
					17 備品費	1,949		
○地盤沈下防止等要綱推進調査 1,000千円 国から委託を受け、地盤沈下に係る調査・対策を行う。								

第2項 環境保全費 — 第2目 環境保全対策費

年度	6	事業名 (事項)	地下水・土壌保全対策			担当部課	環境森林部 環境保全課	
						担当者	水質保全係、放射線・土壌環境係	
						連絡先	027-226-2835、2836	
会計名	一般会計				説明書ページ	150		
予算科目	第7款 環境森林費 — 第2項 環境保全費 — 第2目 環境保全対策費							
事業期間	H元年 ~ 年		根拠法令	環境基本法、水質汚濁防止法、土壌汚染対策法等				
		事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源		
当初予算額		7,863		270		7,593		
(前年度)		8,065		270		7,795		
(前々年度)		7,020		270		6,750		
決算額								
(前年度)		8,065		270		7,795		
(前々年度)		5,207				5,207		
事業目的 (県民にとってのメリットは?)					新・総合計画(基本計画)との関連			
地下水質の汚染状況を監視するとともに、土壌汚染が顕在化している地区における土壌汚染対策や地下水汚染対策を実施することにより、県民の健康被害を防止する。								
事業計画 (具体的に何をするのか?)					事業費 (節) の内訳			
○地下水質測定調査 6,058千円 地下水の汚染状況を監視するための水質測定を実施する。					7	報償費	132	
○土壌汚染対策 1,666千円 有害物質を使っていた工場や土壌汚染のおそれがある土地改変地等の土壌調査結果を踏まえ、周辺井戸調査等の実施や対策の指示等を行う。					8	旅費	230	
○土壌調査結果のDX化 139千円 調査結果報告のデジタル化等を推進し、事務処理の迅速化・効率化を図る。					10	需用費	709	
					11	役務費	18	
					12	委託料	6,618	
					13	使賃料	139	
					18	負担金	17	

年度	6	事業名 (事項)	化学物質対策			担当部課	環境森林部 環境保全課	
						担当者	環境保全係、放射線・土壌環境係	
						連絡先	027-226-2832、2836	
会計名	一般会計				説明書ページ	150		
予算科目	第7款 環境森林費 — 第2項 環境保全費 — 第2目 環境保全対策費							
事業期間	H12年 ~ 年		根拠法令	DXN類対策特措法、化管法、フロン排出抑制法				
		事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源		
当初予算額		4,849	216	1,245		3,388		
(前年度)		4,811	191	945		3,675		
(前々年度)		7,112	196	1,435		5,481		
決算額								
(前年度)		4,811	191	945		3,675		
(前々年度)		4,035	107	1,054		2,874		
事業目的 (県民にとってのメリットは?)					新・総合計画(基本計画)との関連			
○ダイオキシン類の環境汚染状況を監視するとともに、事業者による有害性のある化学物質の排出抑制・適正管理を促すことにより、それらによる環境リスクの低減を図る。								
○フロン対策により、オゾン層保護・温暖化防止を促進する。								
事業計画 (具体的に何をするのか?)					事業費 (節) の内訳			
○ダイオキシン類対策 3,259千円 ダイオキシン類による環境汚染状況監視、工場・事業場への立入検査実施等による特定施設の適正管理指導を行う。					8	旅費	125	
○化管法の管理運営 90千円 P R T R制度に係る届出事務、排出量の多い物質の環境調査を実施する。					10	需用費	646	
○化学物質環境実態調査 216千円 化学物質の環境中濃度を調査する。(環境省委託事業)					11	役務費	47	
○フロン排出抑制対策 1,284千円 充填回収業者の登録や、立入検査等を実施する。					12	委託料	4,031	

第2項 環境保全費 — 第2目 環境保全対策費

年度	6	事業名 (事項)	悪 臭 対 策			担当部 課	環境森林部 環境保全課	
						担当者	環境保全係	
						連絡先	027-897-2842	
会計名		一般会計			説明書ページ		150	
予算科目		第7款 環境森林費 — 第2項 環境保全費 — 第2目 環境保全対策費						
事業期間		S46年 ~ 年	根拠法令	悪臭防止法				
		事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源		
当初予算額		129				129		
(前年度)		125				125		
(前々年度)		248				248		
決算額								
(前年度)		125				125		
(前々年度)		186				186		
事業目的 (県民にとってのメリットは?)					新・総合計画(基本計画)との関連			
悪臭防止法に基づく悪臭発生源の規制や、市町村に対する法の施行支援を行うことにより、県民の生活環境の保全を図る。								
事業計画 (具体的に何をするのか?)					事業費 (節) の内訳			
○悪臭対策 129千円 事業者に対する指導の中心となる市町村を対象に、臭気指数規制についての理解を深めるための嗅覚測定法研修会の開催や、臭気測定等の支援を行う。					8 旅 費	12		
					10 需用費	117		

年度	6	事業名 (事項)	放 射 線 対 策			担当部 課	環境森林部 環境保全課	
						担当者	放射線・土壌環境係	
						連絡先	027-226-2836	
会計名		一般会計			説明書ページ		150	
予算科目		第7款 環境森林費 — 第2項 環境保全費 — 第2目 環境保全対策費						
事業期間		H2年 ~ 年	根拠法令	放射性物質汚染対処特別措置法				
		事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源		
当初予算額		11,800	9,423	22		2,355		
(前年度)		50,627	48,714	14		1,899		
(前々年度)		17,222	15,365	7		1,850		
決算額								
(前年度)		36,627	34,714	14		1,899		
(前々年度)		14,928	13,173	11		1,744		
事業目的 (県民にとってのメリットは?)					新・総合計画(基本計画)との関連			
空間放射線量率の測定や各種モニタリング調査を実施し、その結果を公表するなど、県民の安心安全に資する。								
事業計画 (具体的に何をするのか?)					事業費 (節) の内訳			
○環境放射能水準調査 9,356千円 県が設置した5箇所のモニタリングポストの維持管理並びに空間放射線量率及び降下物等の測定を実施する。測定結果は県ホームページで情報提供する。					1 報 酬	2,639		
					3 手当等	992		
					4 共済費	621		
					8 旅 費	177		
○放射線対策 100千円 ・除染後の監視等のため測定機器の維持管理を行う。 ・汚染状況重点調査地域の解除等に向けて国との調整を行う。					10 需用費	1,799		
					11 役務費	5,572		
○環境保全関係GIS・広報推進 2,344千円 空間放射線量の測定結果や環境保全関係各種届出情報等について、GIS化(群馬県統合型地理情報システム)を行う。								

第3項 廃棄物・リサイクル費 - 第2目 廃棄物・リサイクル推進費

年度	6	事業名 (事項)	廃棄物処理適正化			担当部課	環境森林部 廃棄物・リサイクル課	
						担当者	一般廃棄物係	
						連絡先	027-226-2853	
会計名	一般会計				説明書ページ	151		
予算科目	第7款 環境森林費 - 第3項 廃棄物・リサイクル費 - 第2目 廃棄物・リサイクル推進費							
事業期間	年 ~ 年	根拠法令			廃棄物の処理及び清掃に関する法律			
	事業費	国庫支出金	其他特定財源	県債	一般財源			
当初予算額	9,157	243	12		8,902			
(前年度)	13,386	243	8		13,135			
(前々年度)	8,686	243	4		8,439			
決算額								
(前年度)	10,757	243	8		10,506			
(前々年度)	7,517	243	6		7,268			
事業目的 (県民にとってのメリットは?)					新・総合計画(基本計画)との関連			
廃棄物処理法等に基づき、廃棄物の適正処理と循環型社会形成を推進するとともに、災害廃棄物の適正かつ円滑・迅速な処理体制を強化し、生活環境の保全を図る。					V 地域経済循環の形成			
事業計画 (具体的に何をするのか?)					事業費(節)の内訳			
○廃棄物処理適正化対策 1,044千円 ・法定計画である循環型社会づくり推進計画を推進する。 ・廃棄物の適正処理を促進する。					1 報酬	1,519		
○群馬県環境資源創生協会に対する事業費補助 4,500千円					3 手当等	542		
○循環型社会形成推進交付金指導監督 3,135千円 市町村等が行う循環型社会形成推進交付金等事業の指導監督を行う。					4 共済費	353		
○災害廃棄物処理対策 478千円 災害廃棄物の適正かつ円滑・迅速な処理体制の強化を図る。					7 報償費	176		
					8 旅費	605		
					10 需用費	1,274		
					11 役務費	47		
					13 使賃料	122		
					18 補助金等	4,519		

年度	6	事業名 (事項)	リサイクル推進			担当部課	環境森林部 廃棄物・リサイクル課	
						担当者	リサイクル係	
						連絡先	027-226-2824	
会計名	一般会計				説明書ページ	151		
予算科目	第7款 環境森林費 - 第3項 廃棄物・リサイクル費 - 第2目 廃棄物・リサイクル推進費							
事業期間	S59年 ~ 年	根拠法令			各種リサイクル法(自動車、容器包装、家電等)			
	事業費	国庫支出金	其他特定財源	県債	一般財源			
当初予算額	3,004		3,004					
(前年度)	3,389		715		2,674			
(前々年度)	4,605		1,545		3,060			
決算額								
(前年度)	3,345		715		2,630			
(前々年度)	3,682		1,704		1,978			
事業目的 (県民にとってのメリットは?)					新・総合計画(基本計画)との関連			
各種リサイクル関連法(自動車、容器包装、家電等)の普及啓発・円滑な推進を図り、県民及び事業者等と連携し、限りある資源を無駄にしない循環型社会を構築するとともに、廃棄物の適正処理の推進により、県民の安全、安心な暮らしを保つ。					V 地域経済循環の形成			
事業計画 (具体的に何をするのか?)					事業費(節)の内訳			
○自動車リサイクル法等対応 3,004千円 ・自動車リサイクル法では、引取業・フロン類回収業の登録(更新)、解体業・破砕業の許可(更新)を行うほか、許可に係る事前協議及び立入検査、電子マネーフェストに係る遅延報告対応などを行う。 ・容器包装リサイクル法、家電リサイクル法、小型家電リサイクル法及びプラスチック資源循環促進法については、リサイクル率向上のために市町村等へ助言並びに情報提供を行い、連携を図る。					7 報償費	126		
					8 旅費	74		
					10 需用費	2,004		
					11 役務費	184		
					12 委託料	616		

第3項 廃棄物・リサイクル費 - 第2目 廃棄物・リサイクル推進費

年度	6	事業名 (事項)	一般廃棄物対策			担当部課	環境森林部 廃棄物・リサイクル課	
						担当者	一般廃棄物係	
						連絡先	027-226-2853	
会計名	一般会計				説明書ページ	151		
予算科目	第7款 環境森林費 - 第3項 廃棄物・リサイクル費 - 第2目 廃棄物・リサイクル推進費							
事業期間	年 ~ 年	根拠法令	廃棄物の処理及び清掃に関する法律					
	事業費	国庫支出金	其他特定財源	県債	一般財源			
当初予算額	305		110		195			
(前年度)	305		110		195			
(前々年度)	305		110		195			
決算額								
(前年度)	305		110		195			
(前々年度)	158				158			
事業目的 (県民にとってのメリットは?)					新・総合計画(基本計画)との関連			
市町村等の一般廃棄物処理施設に対する指導・支援や、「一般廃棄物処理広域化計画」等に基づく一般廃棄物処理の広域化等により、一般廃棄物の適正処理を推進する。また、指定廃棄物処理推進のため、国が行う指定廃棄物処理に協力する。					V 地域経済循環の形成			
事業計画 (具体的に何をするのか?)					事業費(節)の内訳			
○廃棄物処理施設関連市町村等指導・支援 110千円 ・一般廃棄物処理施設の立入検査等を行う。 ・循環型社会形成に向けた廃棄物処理の情報提供等を行う。					7 報償費	16		
					8 旅費	69		
					10 需用費	86		
○放射性物質汚染廃棄物処理状況監視 195千円 ・廃棄物の焼却施設や最終処分場を対象に、立入検査を行い、排ガスや放流水の測定値を確認する等、排出基準等の適合状況を監視する。 ・国が行う指定廃棄物処理に関し、国と市町村間の情報共有や事務調整等を行う。					11 役務費	131		
					18 負担金	3		

年度	6	事業名 (事項)	浄化槽対策			担当部課	環境森林部 廃棄物・リサイクル課	
						担当者	一般廃棄物係	
						連絡先	027-226-2853	
会計名	一般会計				説明書ページ	151		
予算科目	第7款 環境森林費 - 第3項 廃棄物・リサイクル費 - 第2目 廃棄物・リサイクル推進費							
事業期間	年 ~ 年	根拠法令	浄化槽法					
	事業費	国庫支出金	其他特定財源	県債	一般財源			
当初予算額	15,897		2,511		13,386			
(前年度)	13,459		1,701		11,758			
(前々年度)	14,626		2,018		12,608			
決算額								
(前年度)	13,029		1,271		11,758			
(前々年度)	12,983		1,659		11,324			
事業目的 (県民にとってのメリットは?)					新・総合計画(基本計画)との関連			
法令を遵守した適切な浄化槽設置及びその維持管理を推進することにより、生活排水を適正に処理し、河川等の公共用水域の水質保全を図る。					VI 官民共創コミュニティの育成			
事業計画 (具体的に何をするのか?)					事業費(節)の内訳			
○環境衛生相談員設置 13,455千円 地域機関及び廃棄物・リサイクル課に環境衛生相談員を配置し、浄化槽の届出の円滑化・適正な維持管理を推進する。					1 報酬	8,106		
					3 手当等	3,040		
					4 共済費	1,901		
○浄化槽指導対策 2,442千円 ・浄化槽維持管理の指導等のため、常に県内浄化槽の最新の設置状況を把握すべく、浄化槽台帳の整備を継続する。 ・「浄化槽教室」の動画配信等により、浄化槽使用者に対して、正しい知識の普及と適正な維持管理を指導する。 ・法定検査・保守点検を実施していない浄化槽のうち、指導通知が未到達の浄化槽の存廃を確認する。					8 旅費	648		
					10 需用費	231		
					11 役務費	1,066		
					12 委託料	905		

第3項 廃棄物・リサイクル費 - 第2目 廃棄物・リサイクル推進費

年度	6	事業名 (事項)	プラスチックごみ 「ゼロ」推進		担当部課	環境森林部 廃棄物・リサイクル課	
					担当者	リサイクル係	
					連絡先	027-226-2824	
会計名	一般会計				説明書ページ	151	
予算科目	第7款 環境森林費 - 第3項 廃棄物・リサイクル費 - 第2目 廃棄物・リサイクル推進費						
事業期間	H12年 ~ 年		根拠法令	プラスチック資源循環促進法、ゼロ宣言実現条例			
		事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源	
当初予算額		359				359	
(前年度)		378				378	
(前々年度)		820	350			470	
決算額							
(前年度)		378				378	
(前々年度)		20				20	
事業目的 (県民にとってのメリットは?)					新・総合計画(基本計画)との関連		
ぐんま5つのゼロ宣言 宣言4のプラスチックごみ「ゼロ」の実現に向け、環境中に排出されるプラスチックごみをなくす施策を推進する。					V 地域経済循環の形成		
事業計画 (具体的に何をするのか?)					事業費 (節) の内訳		
○プラごみ削減取組店登録等 359千円 プラスチックごみの削減に積極的に取り組む県内事業者を登録し、取組の状況把握と拡大支援を実施					10 需用費	221	
					11 役務費	138	

年度	6	事業名 (事項)	食品ロス「ゼロ」推進		担当部課	環境森林部 廃棄物・リサイクル課	
					担当者	一般廃棄物係	
					連絡先	027-226-2853	
会計名	一般会計				説明書ページ	151	
予算科目	第7款 環境森林費 - 第3項 廃棄物・リサイクル費 - 第2目 廃棄物・リサイクル推進費						
事業期間	H12年 ~ 年		根拠法令	食品ロス削減推進法、食品リサイクル法			
		事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源	
当初予算額		10,879	4,983			5,896	
(前年度)		3,840		2,957		883	
(前々年度)		10,185	2,405	5,439		2,341	
決算額							
(前年度)		3,840		2,957		883	
(前々年度)		3,990	2,045	859		1,086	
事業目的 (県民にとってのメリットは?)					新・総合計画(基本計画)との関連		
ぐんま5つのゼロ宣言 宣言5の食品ロス「ゼロ」の実現に向け、MOTTAINAIの心で食品ロスをなくす施策を推進する。					V 地域経済循環の形成		
事業計画 (具体的に何をするのか?)					事業費 (節) の内訳		
○第8回食品ロス削減全国大会開催 8,500千円 食品ロス削減に向けた機運の醸成を図るため、食品ロス削減全国大会を開催する。 大会に合わせて、自治体研修会などの関連事業を実施する。					8 旅費	101	
					10 需用費	1,273	
					11 役務費	370	
					12 委託料	9,135	
○MOTTAINAI運動啓発 1,744千円 食べきり協力店制度を運用する。							
○フードバンク活動支援 635千円 未利用食品マッチングシステムを運用する。							

第3項 廃棄物・リサイクル費 - 第2目 廃棄物・リサイクル推進費 ・ 第3目 産業廃棄物対策費

年度	6	事業名 (事項)	循環型社会づくり推進			担当部課	環境森林部 廃棄物・リサイクル課	
						担当者	一般廃棄物係	
						連絡先	027-226-2853	
会計名	一般会計				説明書ページ	151		
予算科目	第7款 環境森林費 - 第3項 廃棄物・リサイクル費 - 第2目 廃棄物・リサイクル推進費							
事業期間	H12年 ~ 年		根拠法令	環境基本法、廃棄物の処理及び清掃に関する法律				
		事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源		
当初予算額		390				390		
(前年度)		310				310		
(前々年度)		520				520		
決算額								
(前年度)		310				310		
(前々年度)		214				214		
事業目的 (県民にとってのメリットは?)					新・総合計画(基本計画)との関連			
5R (3R (リデュース、リユース、リサイクル) +リフューズ、リスペクト) の推進により、 限りある資源を無駄にしない循環型社会の形成を推進する。					V 地域経済循環の形成			
事業計画 (具体的に何をするのか?)					事業費 (節) の内訳			
○3Rリーダー派遣 15千円 地域や職場、学校等で実施される3Rに関する学習会に3Rリーダーを派遣する。					7 報償費	12		
					8 旅費	3		
○「3R宣言」による3R推進 80千円 HPやイベント等を活用し、県民に身近に実践できる3Rの取組を宣言してもらうことにより、3Rの取組を推進する。					10 需用費	80		
					11 役務費	99		
○リユース食器利活用 295千円 県主催の事業等においてリユース食器を活用することを通じて、リユース食器の理解促進と利用拡大を図る。					13 使賃料	196		

年度	6	事業名 (事項)	産業廃棄物処理対策			担当部課	環境森林部 廃棄物・リサイクル課	
						担当者	産業廃棄物係、リサイクル係	
						連絡先	027-226-2863・2824	
会計名	一般会計				説明書ページ	152		
予算科目	第7款 環境森林費 - 第3項 廃棄物・リサイクル費 - 第3目 産業廃棄物対策費							
事業期間	年 ~ 年		根拠法令	廃棄物の処理及び清掃に関する法律、PCB特措法				
		事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源		
当初予算額		61,915		29,957		31,958		
(前年度)		72,431		41,713		30,718		
(前々年度)		64,807		34,090		30,717		
決算額								
(前年度)		71,964		41,246		30,718		
(前々年度)		31,400		24,302		7,098		
事業目的 (県民にとってのメリットは?)					新・総合計画(基本計画)との関連			
産業廃棄物の適正処理の推進と優良な処理業者の育成により、県民の生活環境の保全と経済活動の維持を図る。また、PCB廃棄物が期限内に適正処理されるよう、掘り起こし調査の実施や事業者指導を行う。					V 地域経済循環の形成			
事業計画 (具体的に何をするのか?)					事業費 (節) の内訳			
○排出事業者調査・啓発指導 1,715千円 廃棄物排出事業者講習会開催等 (県・中核市共同事業)					1 報酬	13,239		
					3 手当等	4,969		
○処理業者育成及び処理施設指導 8,232千円 産業廃棄物の処理業者及び処理施設設置者に対する指導等					4 共済費	3,184		
					8 旅費	2,533		
○産業廃棄物情報基盤整備 7,339千円 相談員排出事業者指導、専用HP運営、電子マニフェスト加入					10 需用費	5,308		
					11 役務費	5,856		
○PCB廃棄物の適正処理対策 35,944千円 ほか					12 委託料	25,726		
					13 使賃料	150		
					18 負担金	819		
					その他	131		

第3項 廃棄物・リサイクル費 - 第3目 産業廃棄物対策費

年度	6	事業名 (事項)	不適正処理対策			担当部課	環境森林部 廃棄物・リサイクル課	
						担当者	不法投棄対策第一係	
						連絡先	027-226-2865	
会計名	一般会計				説明書ページ	152		
予算科目	第7款 環境森林費 - 第3項 廃棄物・リサイクル費 - 第3目 産業廃棄物対策費							
事業期間	年 ~ 年	根拠法令	廃棄物の処理及び清掃に関する法律、土砂条例					
	事業費	国庫支出金	其他特定財源	県債	一般財源			
当初予算額	36,751		36,751					
(前年度)	32,009		32,009					
(前々年度)	31,036		31,036					
決算額								
(前年度)	32,009		32,009					
(前々年度)	26,868		26,868					
事業目的 (県民にとってのメリットは?)					新・総合計画(基本計画)との関連			
廃棄物の不法投棄や不法焼却等の不適正処理の未然防止・早期発見・早期解決を図り、良好な生活環境を保全する。また、土砂埋立てを包括的に規制し、土壌汚染や土砂災害の発生を防止する。								
事業計画 (具体的に何をするのか?)					事業費(節)の内訳			
○不法投棄等監視指導 36,450千円 ・職員による綿密な調査と強力な是正指導、産廃Gメンによる監視指導、民間警備会社委託による休日等における監視 ・ドローン測量システムを活用した指導、確認 ・フリーダイヤル「産廃110番」・メール受付による情報収集 ・中核市や処理業者団体等との連携による啓発事業					1	報酬	14,139	
					3	手当等	5,303	
					4	共済費	3,395	
					8	旅費	1,447	
					10	需用費	4,398	
					11	役務費	1,032	
○土砂埋立て適正化推進 301千円 ・土砂条例に基づく特定事業許可申請の審査及び許可事業の指導 監督、無許可埋立ての取締り ・審査に際し専門家意見を聴取するための会議の運営					12	委託料	5,297	
					13	使賃料	740	
					18	負担金	492	
						その他	508	

年度	6	事業名 (事項)	産業廃棄物処理推進			担当部課	環境森林部 廃棄物・リサイクル課	
						担当者	産業廃棄物係	
						連絡先	027-226-2863	
会計名	一般会計				説明書ページ	152		
予算科目	第7款 環境森林費 - 第3項 廃棄物・リサイクル費 - 第3目 産業廃棄物対策費							
事業期間	H10年 ~ 年	根拠法令	廃棄物の処理及び清掃に関する法律					
	事業費	国庫支出金	其他特定財源	県債	一般財源			
当初予算額	1,749		1,749					
(前年度)	1,742		1,742					
(前々年度)	1,742		1,742					
決算額								
(前年度)	1,616		1,616					
(前々年度)	1,711		1,711					
事業目的 (県民にとってのメリットは?)					新・総合計画(基本計画)との関連			
周辺地域の生活環境に配慮した産業廃棄物処理施設として、モデル処分場を設置し、産業廃棄物の適正処理を推進してきたが、埋立が終了して廃止したことから、その跡地を県民が利用できる里山として適切に管理する。								
事業計画 (具体的に何をするのか?)					事業費(節)の内訳			
○安定型最終処分場モデル研究事業推進 1,749千円 ・桐生市新里地区に設置した安定型モデル最終処分場をR元年9月末に廃止後、里山として整備した跡地について、地元住民及び市との覚書に基づき、維持管理(植栽樹木管理、下草刈等)及び地下水質検査を実施する。					12	委託料	1,749	

第4項 自然環境費 — 第2目 自然環境対策費 ・ 第3目 鳥獣保護狩猟対策費

年度	6	事業名 (事項)	自 然 環 境 対 策			担当部課	環境森林部 自然環境課	
						担当者	自然環境係	
						連絡先	027-226-2872	
会計名	一般会計				説明書ページ	153		
予算科目	第7款 環境森林費 — 第4項 自然環境費 — 第2目 自然環境対策費							
事業期間	S48年 ~ 年		根拠法令	自然環境保全法、群馬県自然環境保全条例 等				
		事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源		
当初予算額		28,454				28,454		
(前年度)		28,576				28,576		
(前々年度)		29,489				29,489		
決算額								
(前年度)		19,305				19,305		
(前々年度)		13,990				13,990		
事業目的 (県民にとってのメリットは?)					新・総合計画(基本計画)との関連			
県内に生息・生育する野生動植物や地形地質等の自然環境を調査し、必要に応じて保護等の対策を講じることにより、生物多様性が確保された良好な自然環境を次代に継承する。								
事業計画 (具体的に何をするのか?)					事業費 (節) の内訳			
○自然環境保全審議会運営 455千円 自然環境に係る基本的事項や法定審議事項について審議する。					1	報酬	363	
○自然環境保全地域等整備 2,740千円 自然(緑地)環境保全地域の清掃管理等を実施する。					7	報償費	5,795	
○良好な自然環境を有する地域学術調査 3,262千円 条例に基づく野生動植物や地形地質等の学術調査を実施する。					8	旅費	709	
○クビアカツヤカミキリ総合対策 14,254千円 総合的な対策を実施し、被害の拡大を防止する。					10	需用費	3,300	
○その他 7,743千円 自然保護指導員兼監視員設置ほか					11	役務費	251	
					12	委託料	6,431	
					13	使賃料	132	
					18	補助金等	11,473	

年度	6	事業名 (事項)	鳥 獣 保 護			担当部課	環境森林部 自然環境課	
						担当者	野生動物係	
						連絡先	027-226-2874	
会計名	一般会計				説明書ページ	153		
予算科目	第7款 環境森林費 — 第4項 自然環境費 — 第3目 鳥獣保護狩猟対策費							
事業期間	H14年 ~ 年		根拠法令	鳥獣の保護及び管理並びに狩猟の適正化に関する法律				
		事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源		
当初予算額		112,948	48,619	12,015		52,314		
(前年度)		107,274	45,388	20,023		41,863		
(前々年度)		102,821	43,121	21,011		38,689		
決算額								
(前年度)		107,274	45,388	20,023		41,863		
(前々年度)		93,077	40,310	19,194		33,573		
事業目的 (県民にとってのメリットは?)					新・総合計画(基本計画)との関連			
野生鳥獣を保護するとともに、一部増えすぎた野生鳥獣については、適正な生息数・生息地となるよう鳥獣管理対策を推進することにより、生物多様性を確保し、豊かな自然環境を次代に継承する。								
事業計画 (具体的に何をするのか?)					事業費 (節) の内訳			
○鳥獣保護管理指導員設置 19,104千円 鳥獣保護に関する指導などを行うため、鳥獣保護管理指導員を配置する。					1	報酬	4,019	
○野鳥病院運営 8,863千円 傷病鳥獣の救護施設である野鳥病院の運営等を行う。					3	手当等	1,228	
○指定管理鳥獣捕獲等事業 72,518千円 生態系被害等の軽減や豚熱対策のため、シカ及びイノシシを4地区で捕獲する。					4	共済費	932	
○その他 12,463千円 鳥獣保護区指定、鳥獣生息調査、鳥獣保護普及啓発ほか					7	報償費	17,235	
					8	旅費	2,075	
					10	需用費	6,973	
					11	役務費	548	
					12	委託料	79,835	
					18	負担金	103	

第4項 自然環境費 — 第3目 鳥獣保護狩猟対策費

年度	6	事業名 (事項)	野 鳥 の 森 管 理			担当部課	環境森林部 自然環境課	
						担当者	野生動物係	
						連絡先	027-226-2874	
会計名		一般会計			説明書ページ		154	
予算科目		第7款 環境森林費 — 第4項 自然環境費 — 第3目 鳥獣保護狩猟対策費						
事業期間		H14年 ~ 年	根拠法令	鳥獣の保護及び管理並びに狩猟の適正化に関する法律				
		事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源		
当初予算額		7,712				7,712		
(前年度)		6,949				6,949		
(前々年度)		6,907				6,907		
決算額								
(前年度)		6,949				6,949		
(前々年度)		7,323				7,323		
事業目的 (県民にとってのメリットは?)					新・総合計画(基本計画)との関連			
<p>県民が親しみやすく自然に接する喜びを体験できる場として野鳥の森を活用することで、野生鳥獣への知識及び教養の向上、野鳥保護思想の普及を図る。</p>								
事業計画 (具体的に何をするのか?)					事業費 (節) の内訳			
○野鳥の森整備		753千円			10 需用費	611		
施設を良好な状態に保つための管理等を行う。					11 役務費	44		
○野鳥の森管理委託		6,959千円			12 委託料	6,959		
「群馬県野鳥の森施設の設置及び管理に関する条例」に基づき、施設の管理及び展示物の整理・解説、施設案内などの業務を指定管理者制度により委託し、来園者への利便を図る。					13 使賃料	98		

年度	6	事業名 (事項)	狩 猟 の 適 正 化			担当部課	環境森林部 自然環境課	
						担当者	野生動物係	
						連絡先	027-226-2874	
会計名		一般会計			説明書ページ		154	
予算科目		第7款 環境森林費 — 第4項 自然環境費 — 第3目 鳥獣保護狩猟対策費						
事業期間		H14年 ~ 年	根拠法令	鳥獣の保護及び管理並びに狩猟の適正化に関する法律				
		事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源		
当初予算額		65,436		22,012	12,000	31,424		
(前年度)		75,455		33,333		42,122		
(前々年度)		36,396		13,385		23,011		
決算額								
(前年度)		69,124		40,333		28,791		
(前々年度)		55,053		9,750		45,303		
事業目的 (県民にとってのメリットは?)					新・総合計画(基本計画)との関連			
<p>狩猟はレクリエーションであるとともに、鳥獣の生息数を管理する社会的な機能を有していることから、その理解を深め、適正な狩猟を推進することにより、鳥獣による農林業被害等を減少させる。</p>								
事業計画 (具体的に何をするのか?)					事業費 (節) の内訳			
○安中総合射撃場運営		21,047千円			1 報酬	5,845		
安中総合射撃場の管理・運営を行う。					3 手当等	2,140		
○安中総合射撃場整備		22,000千円			4 共済費	1,394		
クレー射撃施設の設備を銃刀法の基準に適合させるための設計等を実施する。					7 報償費	363		
○狩猟免許試験・捕獲担い手確保		15,950千円			8 旅 費	544		
出前型のわな猟免許試験実施による狩猟免許取得機会の増加や、狩猟者講習会等の開催により、捕獲の担い手を確保する。					10 需用費	8,933		
○その他		6,439千円			11 役務費	81		
特定猟具使用禁止区域等の指定、狩猟者登録・事故防止					12 委託料	44,392		
					13 使賃料	1,744		

第4項 自然環境費 — 第4目 公園費

年度	6	事業名 (事項)	自然公園等管理			担当部課	環境森林部 自然環境課	
						担当者	自然公園係	
						連絡先	027-897-2754	
会計名	一般会計					説明書ページ	154	
予算科目	第7款 環境森林費 — 第4項 自然環境費 — 第4目 公園費							
事業期間	年 ~ 年	根拠法令	自然公園法、県立公園条例					
	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源			
当初予算額	56,725		14,870		41,855			
(前年度)	51,670		14,865		36,805			
(前々年度)	49,665		15,542		34,123			
決算額								
(前年度)	51,670		14,865		36,805			
(前々年度)	45,142		16,947		28,195			
事業目的 (県民にとってのメリットは?)						新・総合計画(基本計画)との関連		
自然とのふれあいの場である自然公園等を適切に管理することにより、県民に安全で快適な公園を提供するとともに、自然の保護と適正な利用を推進する。						VI 官民共創コミュニティの育成		
事業計画 (具体的に何をするのか?)						事業費 (節) の内訳		
○県立公園管理運営 28,265千円 県立公園(赤城・榛名・妙義)における公衆トイレや登山道などの維持管理を行い、自然の保護と適正な利用を推進する。						1	報酬	1,622
○自然公園等管理運営 12,000千円 県内の国立・国定公園(日光・尾瀬・上信越高原・妙義荒船佐久高原)や長距離自然歩道における公衆トイレや登山道などの県管理施設の維持管理を行い、自然の保護と適正な利用を推進する。						3	手当等	608
○その他(地域密着型公園管理推進ほか) 16,460千円						4	共済費	394
						8	旅費	312
						10	需用費	9,733
						11	役務費	717
						12	委託料	38,770
						13	使賃料	1,182
						18	補助金等	3,378
						26	公課費	9

年度	6	事業名 (事項)	自然公園等整備			担当部課	環境森林部 自然環境課	
						担当者	自然公園係	
						連絡先	027-897-2754	
会計名	一般会計					説明書ページ	154	
予算科目	第7款 環境森林費 — 第4項 自然環境費 — 第4目 公園費							
事業期間	年 ~ 年	根拠法令	自然公園法、県立公園条例					
	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源			
当初予算額	2,296,622	255,367	1,209,007	634,000	198,248			
(前年度)	1,125,312	275,250	399,004	381,000	70,058			
(前々年度)	161,538	62,450	35,005	22,000	42,083			
決算額								
(前年度)	204,612	55,500	4	95,000	54,108			
(前々年度)	154,839	58,438	5,230	57,000	34,171			
事業目的 (県民にとってのメリットは?)						新・総合計画(基本計画)との関連		
自然公園等の補修や整備を実施することにより、優れた自然を保護・保全し、県民に安全で快適な公園を提供する。						VI 官民共創コミュニティの育成		
事業計画 (具体的に何をするのか?)						事業費 (節) の内訳		
○自然公園等整備 48,622千円 県立公園(赤城・榛名・妙義)を中心に園路、公衆トイレ、遊歩道、ビジターセンター等の県有施設の維持補修や整備を実施						1	報酬	1,442
○県立赤城公園活性化整備 2,223,000千円 ・基本構想に位置づけた拠点施設(大沼キャンピングフィールド、赤城ランドステーション)の整備を実施						3	手当等	542
○県立赤城公園施設整備 25,000千円 ・県立自然公園開設のための自然環境調査を実施						4	共済費	327
・拠点施設オープン後の交通環境変化推計調査を実施						8	旅費	128
・老朽化が進む覚満淵木道の再整備(R2~6年度)を実施						10	需用費	388
・老朽化が著しい啄木鳥橋の架替え(R3~6年度)を実施						11	役務費	24
						12	委託料	112,422
						14	工事費	1,802,232
						17	備品費	107,000
						18	補助金	19,117
						21	補償金	253,000

第4項 自然環境費 — 第5目 尾瀬保全推進費

年度	6	事業名 (事項)	尾 瀬 保 護 対 策			担 当 部 課	環境森林部 自然環境課			
						担 当 者	尾瀬保全推進室 企画推進係			
						連 絡 先	027-226-2881			
会計名						一般会計		説明書ページ	155	
予算科目						第7款 環境森林費 — 第4項 自然環境費 — 第5目 尾瀬保全推進費				
事業期間						H6年 ~ 年		根拠法令	群馬県尾瀬憲章	
						事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源
当初予算額						18,959		20		18,939
(前年度)						20,840		20		20,820
(前々年度)						43,617		10		43,607
決算額										
(前年度)						17,890		20		17,870
(前々年度)						28,224		105		28,119
事業目的 (県民にとってのメリットは?)						新・総合計画(基本計画)との関連				
尾瀬の自然保護のため、ごみ持ち帰り運動や自然環境調査、至仏山植生回復、公衆トイレの維持管理等を実施し、もって尾瀬の貴重な自然を後世に伝える。						V 地域経済循環の形成				
事業計画 (具体的に何をするのか?)						事業費 (節) の内訳				
○尾瀬保全対策						1,450千円			7 報償費	330
尾瀬の自然環境調査を実施する。									8 旅 費	1,144
○尾瀬地区公衆トイレ維持管理						5,687千円			10 需用費	488
県有公衆トイレ(山ノ鼻・竜宮)の維持管理を実施する。									11 役務費	72
○至仏山保全対策						1,545千円			12 委託料	16,925
至仏山の柵立て及び登山道沿いの荒廃防止対策等を実施する。										
○尾瀬野生動物対策						4,233千円				
クマによる人身事故防止対策や野生動物対策調査を実施する。										
○尾瀬シカ対策強化						6,044千円				
計画に基づき大規模植生保護柵を設置する。										

年度	6	事業名 (事項)	適 正 利 用 推 進			担 当 部 課	環境森林部 自然環境課			
						担 当 者	尾瀬保全推進室 企画推進係			
						連 絡 先	027-226-2881			
会計名						一般会計		説明書ページ	155	
予算科目						第7款 環境森林費 — 第4項 自然環境費 — 第5目 尾瀬保全推進費				
事業期間						H6年 ~ 年		根拠法令	群馬県尾瀬憲章	
						事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源
当初予算額						227,592	101,400	72	90,000	36,120
(前年度)						52,294	11,000	72	16,000	25,222
(前々年度)						21,787		145		21,642
決算額										
(前年度)						59,294	9,767	11,572	14,000	23,955
(前々年度)						42,438	8,437	324	12,000	21,677
事業目的 (県民にとってのメリットは?)						新・総合計画(基本計画)との関連				
尾瀬の入山者の安全対策を実施するとともに、尾瀬山の鼻ビジターセンターで自然情報の提供や施設の維持管理を行い、尾瀬の適正利用を推進する。						V 地域経済循環の形成				
事業計画 (具体的に何をするのか?)						事業費 (節) の内訳				
○尾瀬山の鼻ビジターセンター運営						13,820千円			8 旅 費	262
管理運営を委託し、普及啓発や情報提供等を行う。									10 需用費	2,735
○尾瀬地区利用安全対策						1,957千円			11 役務費	48
登山道沿いの危険木伐採や巡視等を実施する。									12 委託料	18,040
○尾瀬設備クオリティアップ						210,430千円			13 使賃料	503
利用者の安全、安心、快適性確保のため、老朽木道の再整備や山の鼻公衆トイレ汚泥乾燥機更新、入山口案内板改修等の整備を行う。									14 工事費	205,904
○尾瀬入山口交通環境整備 ほか						1,385千円			18 負担金	100

第4項 自然環境費 — 第5目 尾瀬保全推進費

年度	6	事業名 (事項)	尾瀬サステイナブルプラン		担当部課	環境森林部 自然環境課	
					担当者	尾瀬保全推進室 企画推進係	
					連絡先	027-226-2881	
会計名	一般会計				説明書ページ	155	
予算科目	第7款 環境森林費 — 第4項 自然環境費 — 第5目 尾瀬保全推進費						
事業期間	R 3年 ~ 年	根拠法令	群馬県尾瀬憲章				
	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源		
当初予算額	41,990		39,684		2,306		
(前年度)	53,743	2,000	49,790		1,953		
(前々年度)	50,589	2,000	48,356		233		
決算額							
(前年度)	25,063	1,045	23,020		998		
(前々年度)	21,661	827	20,834				
事業目的 (県民にとってのメリットは?)					新・総合計画(基本計画)との関連		
尾瀬の持続的、自立的な発展を目指し、尾瀬の魅力を活かした群馬らしい学びにより始動人を育成するとともに、官民共創でアイデアを出し合い、尾瀬の保全と利用の好循環を実現する。					V 地域経済循環の形成 VII 教育イノベーションの推進と「始動人」の活躍		
事業計画 (具体的に何をやるのか?)					事業費 (節) の内訳		
○尾瀬ネイチャーラーニング 39,684千円 入門的なSTEAM教育の題材として尾瀬又は芳ヶ平湿地群を訪れた県内外の小中学校等にガイド代等を支援する。また、県内小中学校等へ講師を派遣する。					7 報償費	96	
○尾瀬における官民共創導入促進 2,306千円 民間事業者と連携し、登山道整備等にかかる参加型ツアーを作成する。					8 旅費	148	
					10 需用費	1,850	
					11 役務費	560	
					12 委託料	7,545	
					13 使賃料	1,095	
					17 備品費	397	
					18 補助金等	30,299	

年度	6	事業名 (事項)	尾瀬環境学習推進		担当部課	環境森林部 自然環境課	
					担当者	尾瀬保全推進室 企画推進係	
					連絡先	027-226-2881	
会計名	一般会計				説明書ページ	155	
予算科目	第7款 環境森林費 — 第4項 自然環境費 — 第5目 尾瀬保全推進費						
事業期間	H 6年 ~ 年	根拠法令	群馬県尾瀬憲章				
	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源		
当初予算額	2,948				2,948		
(前年度)	2,922				2,922		
(前々年度)	2,708				2,708		
決算額							
(前年度)	1,402				1,402		
(前々年度)	2,653				2,653		
事業目的 (県民にとってのメリットは?)					新・総合計画(基本計画)との関連		
優れた「環境学習の場」としての尾瀬を利用した環境教育の推進を図る。					V 地域経済循環の形成		
事業計画 (具体的に何をやるのか?)					事業費 (節) の内訳		
○尾瀬環境学習推進 2,900千円 尾瀬山の鼻ビジターセンターでのミニツアー等の実施、尾瀬ネイチャーラーニングの受入れ協力を委託するとともに、県内小中学校や公民館等で移動尾瀬自然教室や出前講座を開催する。					8 旅費	60	
○尾瀬子どもサミット開催 48千円 3県(群馬、福島、新潟)の小中学生を対象に、尾瀬の自然や保護活動に関する環境学習を行う。R7年度に向けて開催方法を3県合同で調査研究する。					10 需用費	5	
					11 役務費	7	
					12 委託料	2,856	
					18 負担金	20	

第5項 林政費 — 第2目 政策企画費

年度	6	事業名 (事項)	森林経営管理対策			担当部課	森林局 林政課	
						担当者	政策企画係	
						連絡先	027-226-3930	
会計名	一般会計				説明書ページ	156		
予算科目	第7款 環境森林費 — 第5項 林政費 — 第2目 政策企画費							
事業期間	R元年	～	年	根拠法令	森林経営管理法			
		事業費	国庫支出金	其他特定財源	県債	一般財源		
当初予算額		27,791		27,000		791		
(前年度)		20,753		19,725		1,028		
(前々年度)		1,405				1,405		
決算額								
(前年度)		18,246		17,218		1,028		
(前々年度)		4,755	3,500	979		276		
事業目的 (県民にとってのメリットは?)					新・総合計画(基本計画)との関連			
○群馬県森林・林業基本計画における施策を推進する。					V 地域経済循環の形成			
○市町村による森林経営管理制度の運用を支援し、手入れの遅れた森林の管理を市町村に集約することで、林業経営の効率化と森林の管理の適正化を一体的に促進する。					VI 官民共創コミュニティの育成			
事業計画 (具体的に何をするのか?)					事業費 (節)の内訳			
○群馬県森林・林業基本計画推進 計画推進のための協議会の開催等					791千円	7 報償費	438	
○森林経営管理意向調査・境界明確化情報一元化 意向調査結果や森林環境明確化情報をクラウドに一元化					14,000千円	8 旅費	196	
○林業経営者育成研修 意欲と能力のある林業経営体を対象とした研修の開催					2,000千円	10 需用費	157	
○森林境界明確化研修 最新技術を用いた森林境界明確化手法に関する研修の開催					8,000千円	12 委託料	27,000	
○地域林政アドバイザー育成研修 市町村職員等を対象とした研修の開催					3,000千円			

年度	6	事業名 (事項)	ぐんま緑の県民基金			担当部課	森林局 林政課	
						担当者	政策企画係	
						連絡先	027-226-3930	
会計名	一般会計				説明書ページ	157		
予算科目	第7款 環境森林費 — 第5項 林政費 — 第2目 政策企画費							
事業期間	H26年	～	年	根拠法令	ぐんま緑の県民基金条例			
		事業費	国庫支出金	其他特定財源	県債	一般財源		
当初予算額		1,820,472		945,196		875,276		
(前年度)		1,825,441		958,925		866,516		
(前々年度)		1,799,740		930,628		869,112		
決算額								
(前年度)		1,723,377		844,692		878,685		
(前々年度)		1,773,682		896,274		877,408		
事業目的 (県民にとってのメリットは?)					新・総合計画(基本計画)との関連			
県民共有の財産である森林を保全することで、土砂災害の防止、水源涵養機能の維持増進、安全・安心な生活環境を確保する。								
事業計画 (具体的に何をするのか?)					事業費 (節)の内訳			
○水源地域等の森林整備 条件不利森林の間伐や水源涵養機能等の低下が懸念される森林の整備を実施するとともに、松くい虫被害及び気象害にあった森林を再生する。					615,505千円	7 報償費	330	
○市町村提案型事業費補助 市町村による荒廃した里山・平地林の整備等に対する補助					318,664千円	8 旅費	52	
○ぐんま緑の県民基金積立 ぐんま緑の県民税分875,276千円・寄附金分5,200千円・運用益分175千円					880,651千円	10 需用費	3,252	
						11 役務費	150	
						12 委託料	172,626	
						13 使賃料	172	
						14 工事費	442,600	
						18 補助金	319,939	
						21 補償金	700	
					ほか	24 積立金	880,651	

第5項 林政費 — 第3目 森林整備費

年度	6	事業名 (事項)	補助公共造林			担当部課	森林局 林政課	
						担当者	森林整備係	
						連絡先	027-226-3221	
会計名	一般会計				説明書ページ	157		
予算科目	第7款 環境森林費 — 第5項 林政費 — 第3目 森林整備費							
事業期間	S26年 ~ 年	根拠法令	森林法、森林・林業基本法					
	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源			
当初予算額	1,022,893	747,063			275,830			
(前年度)	1,022,893	747,063			275,830			
(前々年度)	1,022,893	747,063			275,830			
決算額								
(前年度)	496,444	327,646			168,798			
(前々年度)	458,466	306,049			152,417			
事業目的 (県民にとってのメリットは?)					新・総合計画(基本計画)との関連			
健全な森林の育成と森林資源の循環利用を図ることにより、森林の有する公益的機能の高度発揮と県産木材の安定供給体制の構築を図る。					V 地域経済循環の形成 VI 官民共創コミュニティの育成			
事業計画 (具体的に何をするのか?)					事業費 (節) の内訳			
○補助公共造林 1,022,893千円 健全な森林の育成のための森林整備に対する補助金の交付 皆伐再造林一貫作業 (植栽・下刈・獣害防止、作業道) 97ha 11km 造林、保育(下刈・枝打等) 437ha 間伐(搬出間伐) 1,277ha 獣害防止(忌避剤等、防護柵) 202ha 6km					12 委託料	4,213		
					18 補助金	1,001,433		
					※ 事務費	17,247		
※事務費：補助事業の執行・指導に係る人件費、旅費や需用費等								

年度	6	事業名 (事項)	造林推進対策			担当部課	森林局 林政課	
						担当者	森林整備係	
						連絡先	027-226-3221	
会計名	一般会計				説明書ページ	157		
予算科目	第7款 環境森林費 — 第5項 林政費 — 第3目 森林整備費							
事業期間	S49年 ~ 年	根拠法令	森林法、森林・林業基本法					
	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源			
当初予算額	60,107				60,107			
(前年度)	60,107				60,107			
(前々年度)	60,107				60,107			
決算額								
(前年度)	60,107				60,107			
(前々年度)	32,044				32,044			
事業目的 (県民にとってのメリットは?)					新・総合計画(基本計画)との関連			
○健全な森林を育成し、森林の有する公益的機能の高度発揮を図る。 ○獣害防止対策により林業被害を軽減することで、持続的な林業経営を図る。					VI 官民共創コミュニティの育成			
事業計画 (具体的に何をするのか?)					事業費 (節) の内訳			
○造林推進対策 42,485千円 ・補助公共造林で実施できない森林の整備に対する補助金の交付 (人工造林 37ha、森林整備 123ha、森林被害跡地整備 10ha) ・補助公共造林で実施する植栽に対する上乗せ補助金の交付 (人工造林 73ha)					8 旅費	90		
					10 需用費	100		
					18 補助金等	59,917		
○森林獣害防止対策 17,622千円 ・補助公共造林で実施できない獣害対策に対する補助金の交付 (獣害防止対策 77ha) ・補助公共造林で実施する獣害対策に対する上乗せ補助金の交付 (獣害防止対策 206ha、誘引捕獲 1か所)								

第5項 林政費 — 第3目 森林整備費

年度	6	事業名 (事項)	単 独 公 共 造 林			担当部 課	森林局 林政課	
						担 当 者	森林整備係	
						連 絡 先	027-226-3221	
会計名	一般会計				説明書ページ	157		
予算科目	第7款 環境森林費 — 第5項 林政費 — 第3目 森林整備費							
事業期間	S49年 ~ 年	根拠法令	森林法、森林・林業基本法					
		事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源		
当初予算額		60,000				60,000		
(前年度)		60,000				60,000		
(前々年度)		60,000				60,000		
決算額								
(前年度)		690				690		
(前々年度)		2,203				2,203		
事業目的 (県民にとってのメリットは?)					新・総合計画(基本計画)との関連			
健全な森林を育成し、森林の有する公益的機能の高度発揮を図る。					VI 官民共創コミュニティの育成			
事業計画 (具体的に何をするのか?)					事業費 (節) の内訳			
○間伐推進対策 60,000千円 補助公共造林の搬出間伐に対する上乗せ補助金の交付 間伐 (搬出間伐) 413ha					18 補助金	60,000		

年度	6	事業名 (事項)	ぐんまの森林づくり推進			担当部 課	森林局 林政課	
						担 当 者	森林整備係	
						連 絡 先	027-226-3221	
会計名	一般会計				説明書ページ	157		
予算科目	第7款 環境森林費 — 第5項 林政費 — 第3目 森林整備費							
事業期間	H13年 ~ 年	根拠法令	森林法、森林・林業基本法					
		事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源		
当初予算額		18,000				18,000		
(前年度)		18,000				18,000		
(前々年度)		18,000				18,000		
決算額								
(前年度)		17,500				17,500		
(前々年度)		15,303				15,303		
事業目的 (県民にとってのメリットは?)					新・総合計画(基本計画)との関連			
森林組合や森林所有者等が実施する森林整備で国庫補助の対象とならない間伐や枝払い等に補助することにより、森林の有する公益的機能の高度発揮及び零細な森林所有者の負担軽減を図る。					VI 官民共創コミュニティの育成			
事業計画 (具体的に何をするのか?)					事業費 (節) の内訳			
○ぐんまの森林づくり推進 18,000千円 4~12齢級の人工林での間伐及び枝払いに対する補助金の交付 補助対象者 森林組合、森林所有者等 補助率 査定経費の1/2以内 R6年度計画 195ha					18 補助金	18,000		

第5項 林政費 — 第3目 森林整備費

年度	6	事業名 (事項)	森林病虫害等防除対策	担当部課	森林局 林政課	
				担当者	森林整備係	
				連絡先	027-226-3221	
会計名	一般会計			説明書ページ	157	
予算科目	第7款 環境森林費 — 第5項 林政費 — 第3目 森林整備費					
事業期間	S56年 ~ 年	根拠法令	森林病虫害等防除法			
	事業費	国庫支出金	其他特定財源	県債	一般財源	
当初予算額	56,065	6,017			50,048	
(前年度)	56,190	8,740			47,450	
(前々年度)	56,118	8,726			47,392	
決算額						
(前年度)	47,781	2,581			45,200	
(前々年度)	41,308	1,510			39,798	
事業目的 (県民にとってのメリットは?)				新・総合計画(基本計画)との関連		
○県土や景観の保全上重要な松林やナラ林等の予防及び駆除措置を行い、松くい虫やナラ枯れ被害から森林を守る。 ○駆除されずにある道路沿いの被害木を伐倒整理し、倒木による被害の防止を図る。						
事業計画 (具体的に何をするのか?)				事業費 (節) の内訳		
○予防対策 樹幹注入剤施用 (被害防除推進) 薬剤17,494個			25,450千円	8 旅費	49	
○駆除対策 伐倒駆除 (命令防除、奨励防除)			17,202千円	10 需用費	1,012	
○周辺対策 松くい虫被害木等整理			953千円	12 委託料	2,233	
○ナラ枯れ防除対策 (単木駆除)			20m ³	18 補助金等	44,415	
(面的駆除)			4か所	21 補償金	8,356	
(伐倒駆除)			208m ³			
			ほか			

年度	6	事業名 (事項)	苗木生産指導	担当部課	森林局 林政課	
				担当者	森林整備係	
				連絡先	027-226-3221	
会計名	一般会計			説明書ページ	158	
予算科目	第7款 環境森林費 — 第5項 林政費 — 第3目 森林整備費					
事業期間	S49年 ~ 年	根拠法令	林業種苗法			
	事業費	国庫支出金	其他特定財源	県債	一般財源	
当初予算額	14,456	2,500	5,015		6,941	
(前年度)	11,889	500	5,015		6,374	
(前々年度)	12,372	2,235	5,000		5,137	
決算額						
(前年度)	12,992	3,900	3,015		6,077	
(前々年度)	9,074	2,235	3,000		3,839	
事業目的 (県民にとってのメリットは?)				新・総合計画(基本計画)との関連		
林木育種場 (渋川市) や母樹林の整備、種子の採取・保管、苗木生産者指導、群馬県山林種苗緑化協同組合への生産資金貸付や補助金交付等により、優良な種苗を安定的に生産する。				VI 官民共創コミュニティの育成		
事業計画 (具体的に何をするのか?)				事業費 (節) の内訳		
○苗木生産資金貸付 群馬県山林種苗緑化協同組合への短期貸付			5,000千円	1 報酬	1,282	
○苗木の生産促進 ・苗木の安定的な供給に必要な施設や資材への補助等			4,057千円	4 共済費	20	
・林業用優良種子採取や母樹林整備			2,013千円	8 旅費	260	
○林木育種場の整備 母樹林の虫害対策及び着花結実促進等			2,670千円	10 需用費	1,391	
○裸苗木供給力強化対策 裸苗木の生産に必要な資材への補助等			716千円	12 委託料	2,013	
				18 補助金	4,490	
				20 貸付金	5,000	

第5項 林政費 — 第4目 基盤整備費

年度	6	事業名 (事項)	補助公共林道		担当部課	森林局 林政課	
					担当者	基盤整備係	
					連絡先	027-226-3223	
会計名	一般会計				説明書ページ	158	
予算科目	第7款 環境森林費 — 第5項 林政費 — 第4目 基盤整備費						
事業期間	H14年 ~ 年		根拠法令	森林法、森林・林業基本法			
		事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源	
当初予算額		276,400	128,654		115,000	32,746	
(前年度)		276,400	117,593		135,000	23,807	
(前々年度)		276,400	117,593		137,000	21,807	
決算額							
(前年度)		239,634	111,654		109,000	18,980	
(前々年度)		248,463	109,838		126,000	12,625	
事業目的 (県民にとってのメリットは?)					新・総合計画(基本計画)との関連		
効率的な木材生産や間伐等の森林整備を推進するため、林道の整備を行い、林業・山村の活性化と森林の公益的機能の維持増進を図る。					II 災害レジリエンスNo.1の実現 V 地域経済循環の形成 VI 官民共創コミュニティの育成		
事業計画 (具体的に何をするのか?)					事業費 (節) の内訳		
○林道の開設・改良の実施及びこれらを実施する市町村に補助					12	委託料	15,000
・県営 開設 1路線 77,100千円					14	工事費	241,104
改良 3路線 199,300千円					21	補償金	1,210
(うち「災害レジリエンス」関連 199,300千円 法面崩壊等の危険性が高い幹線林道の改良整備を実施)					※	事務費	19,086
※事務費：工事の設計・施工監理等に係る人件費、旅費や需用費等							

年度	6	事業名 (事項)	農山漁村地域整備 (林道)		担当部課	森林局 林政課	
					担当者	基盤整備係	
					連絡先	027-226-3223	
会計名	一般会計				説明書ページ	158	
予算科目	第7款 環境森林費 — 第5項 林政費 — 第4目 基盤整備費						
事業期間	H22年 ~ 年		根拠法令	森林法、森林・林業基本法			
		事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源	
当初予算額		653,600	340,163	12,306	204,000	97,131	
(前年度)		653,600	340,163	12,306	246,000	55,131	
(前々年度)		653,600	337,579	14,890	260,000	41,131	
決算額							
(前年度)		482,394	230,480	8,099	201,000	42,815	
(前々年度)		487,683	238,550	10,277	204,000	34,856	
事業目的 (県民にとってのメリットは?)					新・総合計画(基本計画)との関連		
効率的な木材生産や間伐等の森林整備を推進するため、林道の整備を行い、林業・山村の活性化と森林の公益的機能の維持増進を図る。					V 地域経済循環の形成 VI 官民共創コミュニティの育成		
事業計画 (具体的に何をするのか?)					事業費 (節) の内訳		
○林道の開設・改良の実施及びこれらを実施する市町村に補助					12	委託料	33,700
・県営 開設 4路線 497,549千円					14	工事費	456,038
改良 1路線 23,912千円					18	補助金	132,139
・補助営 改良 1 1路線 132,139千円					21	補償金	2,900
※事務費：工事の設計・施工監理等に係る人件費、旅費や需用費等					※	事務費	28,823

第5項 林政費 — 第4目 基盤整備費

年度	6	事業名 (事項)	補助公共作業道			担当部課	森林局 林政課	
						担当者	基盤整備係	
						連絡先	027-226-3223	
会計名	一般会計				説明書ページ	158		
予算科目	第7款 環境森林費 — 第5項 林政費 — 第4目 基盤整備費							
事業期間	H23年 ~ 年		根拠法令	森林法、森林・林業基本法				
		事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源		
当初予算額		590,000	290,537	68,013		231,450		
(前年度)		590,000	301,598	68,013		220,389		
(前々年度)		590,000	308,853	60,758		220,389		
決算額								
(前年度)		312,560	155,896	30,002		126,662		
(前々年度)		406,240	207,831	47,314		151,095		
事業目的 (県民にとってのメリットは?)					新・総合計画(基本計画)との関連			
効率的な木材生産や間伐等の森林整備を推進するため、林道と併せ、林業専用道及び森林作業道の整備を行い、林業の活性化と森林の公益的機能の維持増進を図る。					V 地域経済循環の形成 VI 官民共創コミュニティの育成			
事業計画 (具体的に何をするのか?)					事業費 (節) の内訳			
○林業専用道の開設及び改良					12	委託料	15,000	
県営 開設 4路線					14	工事費	438,786	
改良 3路線					18	補助金	102,199	
○林業再生緊急路網整備					21	補償金	2,748	
葉脈路 開設 25路線					※	事務費	31,267	
※事務費：工事の設計・施工監理等に係る人件費、旅費や需用費等								

年度	6	事業名 (事項)	単 独 林 道			担当部課	森林局 林政課	
						担当者	基盤整備係	
						連絡先	027-226-3223	
会計名	一般会計				説明書ページ	159		
予算科目	第7款 環境森林費 — 第5項 林政費 — 第4目 基盤整備費							
事業期間	S27年 ~ 年		根拠法令	森林法、森林・林業基本法				
		事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源		
当初予算額		275,000		15,981		259,019		
(前年度)		275,000		15,981		259,019		
(前々年度)		275,000		15,981		259,019		
決算額								
(前年度)		226,715				226,715		
(前々年度)		263,624		9,033		254,591		
事業目的 (県民にとってのメリットは?)					新・総合計画(基本計画)との関連			
効率的な木材生産や間伐等の森林整備を推進するため、国庫補助の対象とならない林道の整備を行い、林業・山村の活性化と森林の公益的機能の維持増進を図る。					V 地域経済循環の形成 VI 官民共創コミュニティの育成			
事業計画 (具体的に何をするのか?)					事業費 (節) の内訳			
○県単林道開設 (2路線)					14	工事費	26,818	
林道網の整備を図るために必要な自動車道の開設又は改築					18	補助金	246,982	
○県単林道改良 (53路線)					※	事務費	1,200	
既設林道の機能向上を図るための改良								
○県単林道舗装 (8路線)								
路面の耐久性向上を図るための舗装								
○林道応急施設								
全体計画完了前の県営林道で、法面崩落等が生じた箇所に応急復旧								
※事務費：補助事業の執行・指導に係る人件費、旅費や需用費等								

第5項 林政費 — 第4目 基盤整備費 ・ 第5目 林業改革推進費

年度	6	事業名 (事項)	単 独 作 業 道			担当部課	森林局 林政課	
						担当者	基盤整備係	
						連絡先	027-226-3223	
会計名	一般会計				説明書ページ	159		
予算科目	第7款 環境森林費 — 第5項 林政費 — 第4目 基盤整備費							
事業期間	H16年 ~ 年		根拠法令	森林法、森林・林業基本法				
		事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源		
当初予算額		250,000				250,000		
(前年度)		250,000				250,000		
(前々年度)		250,000				250,000		
決算額								
(前年度)		232,076				232,076		
(前々年度)		214,764		2,778		211,986		
事業目的 (県民にとってのメリットは?)					新・総合計画(基本計画)との関連			
効率的な木材生産や間伐等の森林整備を推進するため、林道と併せ、国庫補助の対象とならない森林作業道の整備を行い、林業の活性化と森林の公益的機能の維持増進を図る。					V 地域経済循環の形成 VI 官民共創コミュニティの育成			
事業計画 (具体的に何をするのか?)					事業費 (節) の内訳			
○林業経営作業道及び葉脈路の開設・改良 (補助率 2/3以内)					18 補助金	248,785		
・林業経営作業道 開設 17路線 62,633千円					※ 事務費	1,215		
改良 12路線 39,450千円								
・葉脈路 開設 55路線 137,035千円								
改良 4路線 10,882千円								
※事務費：補助事業の執行・指導に係る人件費、旅費や需用費等								

年度	6	事業名 (事項)	地 域 森 林 計 画			担当部課	森林局 林政課	
						担当者	林業改革推進係	
						連絡先	027-226-3214	
会計名	一般会計				説明書ページ	159		
予算科目	第7款 環境森林費 — 第5項 林政費 — 第5目 林業改革推進費							
事業期間	S37年 ~ 年		根拠法令	森林法、森林・林業基本法、森林経営管理法				
		事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源		
当初予算額		100,884	41,846	30,877		28,161		
(前年度)		84,080	37,863	22,584		23,633		
(前々年度)		83,820	4,471	50,365		28,984		
決算額								
(前年度)		73,164	27,449	22,537		23,178		
(前々年度)		95,167	3,635	73,130		18,402		
事業目的 (県民にとってのメリットは?)					新・総合計画(基本計画)との関連			
本県民有林の資源状況を把握し、森林を適切に利用、保全するための計画を策定するとともに、森林計画制度及び森林経営管理制度の推進を通して森林の持つ多様な機能の高度発揮を図り、林業の成長産業化と安全で快適な環境づくりを推進する。					I 行政と教育のDXの推進 V 地域経済循環の形成			
事業計画 (具体的に何をするのか?)					事業費 (節) の内訳			
○森林資源現況調査 26,440千円					1 報酬	14,394		
西毛(西部環境森林事務所管内)地域森林計画を編成					3 手当等	5,398		
○森林情報システム化推進 43,580千円					4 共済費	3,287		
現況調査結果等に基づく森林GISのデータ整備及び更新					8 旅費	649		
○森林経営管理支援(森林環境譲与税事業) 30,864千円					10 需用費	309		
林業関係者が参画する森林クラウドシステムの運用等					12 委託料	76,837		
					18 負担金	10		

第5項 林政費 — 第5目 林業改革推進費 ・ 第6目 森林活用推進費

年度	6	事業名 (事項)	水源林等整備推進			担当部課	森林局 林政課	
						担当者	林業改革推進係	
						連絡先	027-226-3214	
会計名	一般会計				説明書ページ	159		
予算科目	第7款 環境森林費 — 第5項 林政費 — 第5目 林業改革推進費							
事業期間	H10年 ~ 年		根拠法令					
		事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源		
当初予算額		50,000		10,000		40,000		
(前年度)		40,000				40,000		
(前々年度)		40,000				40,000		
決算額								
(前年度)		50,000		10,000		40,000		
(前々年度)		40,523				40,523		
事業目的 (県民にとってのメリットは?)					新・総合計画(基本計画)との関連			
森林が持っている水源かん養をはじめとする公益的機能を健全に保つため、県有林や森林公園の森林整備を推進する。					V 地域経済循環の形成			
事業計画 (具体的に何をするのか?)					事業費 (節) の内訳			
○県営林機能回復 50,000千円 水源かん養をはじめとする公益的機能が低下した森林の整備等					14	工事費	50,000	

年度	6	事業名 (事項)	緑化推進対策			担当部課	森林局 林政課	
						担当者	森林活用推進係	
						連絡先	027-226-3216	
会計名	一般会計				説明書ページ	160		
予算科目	第7款 環境森林費 — 第5項 林政費 — 第6目 森林活用推進費							
事業期間	S52年 ~ 年		根拠法令		緑の募金による森林整備等の推進に関する法律等			
		事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源		
当初予算額		7,671		1,842		5,829		
(前年度)		5,569		4		5,565		
(前々年度)		5,717		3		5,714		
決算額								
(前年度)		5,569		4		5,565		
(前々年度)		5,368		5		5,363		
事業目的 (県民にとってのメリットは?)					新・総合計画(基本計画)との関連			
○森林や緑を守り育てる大切さを県民に普及啓発するため、県植樹祭など様々な取組を実施し緑豊かな郷土づくりを推進する。					V 地域経済循環の形成			
○森林ボランティアを行う企業・団体と森林所有者を県が橋渡しすることで、森林を守り育てる取組を推進する。					VI 官民共創コミュニティの育成			
事業計画 (具体的に何をするのか?)					事業費 (節) の内訳			
○県民緑化運動推進 7,671千円					1	報酬	1,287	
・森林や緑を守り育てる大切さを普及啓発するため、県植樹祭などの行事や緑化運動ポスター・緑化運動標語コンクールなどを実施					3	手当等	483	
・(公社)群馬県緑化推進委員会が実施する郷土緑化運動に対し助成					4	共済費	296	
・県民・企業による森林整備活動の取組を支援及び推進するため、森林所有者との協定締結の仲介等を行うとともに、整備した森林が吸収したCO2量を認証					7	報償費	227	
					8	旅費	345	
					10	需用費	108	
					11	役務費	93	
					12	委託料	1,832	
					18	補助金等	3,000	

第5項 林政費 — 第6目 森林活用推進費

年度	6	事業名 (事項)	森 林 環 境 教 育 推 進			担当部課	森林局 林政課	
						担当者	森林活用推進係	
						連絡先	027-226-3216	
会計名	一般会計				説明書ページ	160		
予算科目	第7款 環境森林費 — 第5項 林政費 — 第6目 森林活用推進費							
事業期間	H17年 ~ 年	根拠法令	環境教育等による環境保全の取組の促進に関する法律					
	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源			
当初予算額	13,825		7,381		6,444			
(前年度)	6,333				6,333			
(前々年度)	6,276				6,276			
決算額								
(前年度)	6,333				6,333			
(前々年度)	5,943				5,943			
事業目的 (県民にとってのメリットは?)					新・総合計画(基本計画)との関連			
森林や緑とふれあう様々な体験活動を通じて、人々の生活や環境と森林との関係について理解を深める機会を提供し、森林や地球環境を社会全体で守り育てる気運を醸成する。					IV 県民総活躍社会の実現 V 地域経済循環の形成 VII 教育イノベーションの推進と「始動人」の活躍			
事業計画 (具体的に何をやるのか?)					事業費 (節) の内訳			
○森林環境教育支援 13,825千円					7	報償費	1,944	
・緑の少年団活動の活性化を図るため、運営費補助金及び活動費補助金を交付する。					8	旅費	481	
・小・中学校に森林や自然を分かり易く解説する「緑のインタープリター」等の講師を派遣し、森林や林業に関する講義や自然体験活動を行う。					10	需用費	121	
・「緑のインタープリター」の養成・資質向上の研修を行う。					11	役務費	130	
					12	委託料	6,544	
					18	補助金	4,590	
					26	公課費	15	

年度	6	事業名 (事項)	森 林 公 園 整 備			担当部課	森林局 林政課	
						担当者	森林活用推進係	
						連絡先	027-226-3216	
会計名	一般会計				説明書ページ	160		
予算科目	第7款 環境森林費 — 第5項 林政費 — 第6目 森林活用推進費							
事業期間	S56年 ~ 年	根拠法令	群馬県立森林公園の設置及び管理に関する条例					
	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源			
当初予算額	108,182		66,581		41,601			
(前年度)	107,590		64,320		43,270			
(前々年度)	71,555		53,168		18,387			
決算額								
(前年度)	107,566		64,296		43,270			
(前々年度)	70,420		53,189		17,231			
事業目的 (県民にとってのメリットは?)					新・総合計画(基本計画)との関連			
優れた森林空間等を保全し、地域の特性を活かした森林公園として整備することにより、潤いとやすらぎのある豊かな県民生活を提供する。					VI 官民共創コミュニティの育成			
事業計画 (具体的に何をやるのか?)					事業費 (節) の内訳			
○森林公園管理運営 94,011千円					1	報酬	1,534	
県立森林公園の指定管理等運営					3	手当等	375	
○森林公園施設整備 12,169千円					4	共済費	334	
県立森林公園の施設を良好な状態に保つため、維持補修や整備を行う。					8	旅費	142	
○企業との連携による森林公園整備 2,002千円					10	需用費	1,518	
企業からの寄附により「SUBARUふれあいの森 赤城」の森林や園内歩道の整備を行う。					11	役務費	350	
					12	委託料	89,836	
					13	使賃料	1,100	
					14	工事費	12,983	
					18	負担金	10	

第5項 林政費 — 第7目 林業試験場費

年度	6	事業名 (事項)	自然環境保全研究			担当部課	森林局 林業試験場	
						担当者	企画・自然環境係	
						連絡先	027-373-2300	
会計名	一般会計				説明書ページ	161		
予算科目	第7款 環境森林費 — 第5項 林政費 — 第7目 林業試験場費							
事業期間	H19年 ~ 年		根拠法令					
			国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源		
当初予算額	2,562			1,907		655		
(前年度)	2,103			1,566		537		
(前々年度)	2,468		289	966		1,213		
決算額								
(前年度)	1,840			1,303		537		
(前々年度)	2,253		289	751		1,213		
事業目的 (県民にとってのメリットは?)					新・総合計画(基本計画)との関連			
近年、野生動物の個体数増加や生息域拡大により、シカやクマ等による森林被害が深刻化していることから、被害対策技術の開発やモニタリング調査等を行い、農林業・生態系被害の軽減と野生動物の適正管理を図る。					V 地域経済循環の形成			
事業計画 (具体的に何をするのか?)					事業費 (節) の内訳			
○獣類被害対策の効率的な管理手法の開発				1,969千円	8 旅費	111		
○芳ヶ平周辺地域におけるニホンジカ対策				593千円	10 需用費	2,016		
					11 役務費	50		
					12 委託料	370		
					18 負担金	15		

年度	6	事業名 (事項)	森林整備試験			担当部課	森林局 林業試験場	
						担当者	森林科学係	
						連絡先	027-373-2300	
会計名	一般会計				説明書ページ	161		
予算科目	第7款 環境森林費 — 第5項 林政費 — 第7目 林業試験場費							
事業期間	H17年 ~ 年		根拠法令					
			国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源		
当初予算額	6,233			4,921		1,312		
(前年度)	9,231			7,880		1,351		
(前々年度)	4,883			3,643		1,240		
決算額								
(前年度)	7,748			6,459		1,289		
(前々年度)	4,626			3,552		1,074		
事業目的 (県民にとってのメリットは?)					新・総合計画(基本計画)との関連			
森林の造成技術、森林の保護管理技術及び森林の保全技術に関する調査研究を行い、林業の振興と森林の適切な管理を図る。					V 地域経済循環の形成			
事業計画 (具体的に何をするのか?)					事業費 (節) の内訳			
○里山等におけるナラ枯れ防除に関する研究				264千円	8 旅費	407		
○本県の気候風土に適した早生樹に関する研究				2,192千円	10 需用費	3,724		
○人工林における強度間伐後の樹冠疎密度の推移に関する研究					11 役務費	18		
				1,852千円	12 委託料	604		
○地球温暖化と樹木の病害虫に関する研究				341千円	13 使賃料	561		
○下刈りの低コスト化に関する調査研究				283千円	17 備品費	857		
○収穫予想表の更新等に関する研究				574千円	18 負担金	62		
○受託研究				727千円				

第5項 林政費 — 第7目 林業試験場費

年度	6	事業名 (事項)	木 材 加 工 試 験			担当部課	森林局 林業試験場	
						担当者	木材係	
						連絡先	027-373-2300	
会計名	一般会計				説明書ページ	161		
予算科目	第7款 環境森林費 — 第5項 林政費 — 第7目 林業試験場費							
事業期間	H9年 ~ 年		根拠法令					
		事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源		
当初予算額		7,061		4,625		2,436		
(前年度)		7,487		4,900		2,587		
(前々年度)		10,174		7,587		2,587		
決算額								
(前年度)		6,987		4,400		2,587		
(前々年度)		9,170		6,988		2,182		
事業目的 (県民にとってのメリットは?)					新・総合計画(基本計画)との関連			
県産材の利用技術及び新たな材料開発に関する調査研究を行い、県産材の需要拡大を図る。					V 地域経済循環の形成			
事業計画 (具体的に何をするのか?)					事業費 (節) の内訳			
○木材加工技術センター棟管理				2,549千円	7 報償費	484		
○高付加価値木材生産システム開発・実証事業				1,706千円	8 旅 費	473		
○非住宅木造建築に対応した県産材部材の供給・実証事業				570千円	10 需用費	3,764		
○広葉樹材活用に関する研究				720千円	11 役務費	1,620		
○土木利用に関する研究				666千円	12 委託料	600		
○県産木材の強度性能データベースに関する研究				850千円	18 負担金	120		

年度	6	事業名 (事項)	き の こ 試 験			担当部課	森林局 林業試験場	
						担当者	きのこ係	
						連絡先	027-373-2300	
会計名	一般会計				説明書ページ	161		
予算科目	第7款 環境森林費 — 第5項 林政費 — 第7目 林業試験場費							
事業期間	S59年 ~ 年		根拠法令					
		事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源		
当初予算額		9,691		350		9,341		
(前年度)		9,876		363		9,513		
(前々年度)		9,876		363		9,513		
決算額								
(前年度)		9,563		50		9,513		
(前々年度)		9,292		161		9,131		
事業目的 (県民にとってのメリットは?)					新・総合計画(基本計画)との関連			
きのこ栽培技術の改良・開発、病害虫等の防除技術の開発及び野生きのこの栽培技術の開発等を行い、きのこ栽培者の技術の高度化、経営の安定化を図る。					V 地域経済循環の形成			
事業計画 (具体的に何をするのか?)					事業費 (節) の内訳			
○きのこ総合実験棟管理				8,687千円	8 旅 費	191		
○省エネに向けたきのこの高温・低温対応種の選抜				130千円	10 需用費	4,038		
○きのこ栽培における病害虫防除技術実用化				179千円	11 役務費	211		
○ムキタケの普及に向けた栽培技術確立				173千円	12 委託料	4,950		
○ICT・IOTを活用したきのこ生産技術開発				137千円	17 備品費	293		
○きのこ菌床再利用技術の確立				92千円	18 負担金	8		
○放射性物質を低減させるきのこ原木林更新技術開発				143千円				
○受託研究				150千円				

第6項 林業振興費 ー 第2目 県産木材振興対策費

年度	6	事業名 (事項)	林業構造改善対策	担当部課	森林局 林政課、林業振興課	
				担当者	基盤整備係、県産木材振興係	
				連絡先	027-226-3223、3241	
会計名	一般会計			説明書ページ	162	
予算科目	第7款 環境森林費 ー 第6項 林業振興費 ー 第2目 県産木材振興対策費					
事業期間	S41年 ~ 年		根拠法令			
	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源	
当初予算額	375,838	349,738	6,100		20,000	
(前年度)	134,210	108,110	16,100		10,000	
(前々年度)	374,145	348,045	16,100		10,000	
決算額						
(前年度)	74,210	58,110	16,100			
(前々年度)	80,572	69,292	6,071		5,209	
事業目的 (県民にとってのメリットは?)				新・総合計画(基本計画)との関連		
林業・木材産業の施設整備等に対して支援することで、生産性の向上、地域材の安定供給及び利用の促進を図り、産業としての自立と競争力の強化を実現する。				V 地域経済循環の形成		
事業計画 (具体的に何をやるのか?)				事業費(節)の内訳		
○林業・木材産業構造改革 349,738千円				18 補助金	375,838	
・高性能林業機械等の整備 補助率：国1/3以内						
・木質バイオマス供給施設の整備 補助率：国1/2以内						
・木質バイオマス利用促進施設等の整備 補助率：国1/3以内						
○県産材品質向上強化対策 11,100千円						
JAS製材品の一次加工を行う小規模製材工場の設備導入・						
JAS認証取得支援 補助率：県1/2以内						
○林業経営体育成対策 15,000千円						
高性能林業機械等の改良・整備 補助率：県1/2, 1/3以内						

年度	6	事業名 (事項)	木材等生産振興対策	担当部課	森林局 林業振興課	
				担当者	県産木材振興係	
				連絡先	027-226-3241	
会計名	一般会計			説明書ページ	162	
予算科目	第7款 環境森林費 ー 第6項 林業振興費 ー 第2目 県産木材振興対策費					
事業期間	S31年 ~ 年		根拠法令	林業県ぐんま県産木材利用促進条例		
	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源	
当初予算額	134,660		59,400		75,260	
(前年度)	146,840		58,700		88,140	
(前々年度)	148,245		110,200		38,045	
決算額						
(前年度)	96,840		58,700		38,140	
(前々年度)	37,269		6,230		31,039	
事業目的 (県民にとってのメリットは?)				新・総合計画(基本計画)との関連		
木育や木とのふれあいを通じて、木の良さ、利用の意義を啓発し県産木材の利用推進を図る。また、住宅や非住宅への県産木材の活用を支援、流通の効率化や安定供給の推進を図ることにより、県産木材の生産・加工・流通を強化し、自立分散型社会を実現する。				V 地域経済循環の形成		
事業計画 (具体的に何をやるのか?)				事業費(節)の内訳		
○木材振興対策 2,700千円				1 報酬	198	
○県産木材利用促進対策 2,060千円				7 報償費	432	
○みんなで広げるぐんま木づかい推進 3,600千円				8 旅費	1,217	
○ぐんまの木で温もりのある空間づくり 5,000千円				10 需用費	1,887	
○ぐんまゼロ宣言住宅促進 105,500千円				11 役務費	785	
○ZEB(ネット・ゼロ・エネルギー・ビル)推進モデル 10,000千円				12 委託料	12,560	
○中大規模木造建築マイスター養成講座 3,300千円				13 使賃料	20	
○ぐんまの広葉樹活用推進 2,500千円				18 補助金等	117,561	

第6項 林業振興費 - 第3目 きのご等振興対策費・第4目 林業金融対策費

年度	6	事業名 (事項)	きのご等振興対策	担当部課	森林局 林業振興課	
				担当者	きのご振興係	
				連絡先	027-226-3236	
会計名	一般会計			説明書ページ	162	
予算科目	第7款 環境森林費 - 第6項 林業振興費 - 第3目 きのご等振興対策費					
事業期間	S51年 ~ 年		根拠法令			
	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源	
当初予算額	176,706	135,246			41,460	
(前年度)	201,340	160,865			40,475	
(前々年度)	199,755	160,757			38,998	
決算額						
(前年度)	224,173	183,698			40,475	
(前々年度)	164,545	136,448	9		28,088	
事業目的 (県民にとってのメリットは?)				新・総合計画(基本計画)との関連		
○きのご類を中心に特用林産物の生産振興を図るため、安全な生産資材の導入や生産施設等の基盤整備を支援する。 ○本県産きのごの消費拡大を図るため、消費宣伝活動を実施・支援するとともに、放射性物質に対する安全対策を実施する。				V 地域経済循環の形成		
事業計画 (具体的に何をやるのか?)				事業費(節)の内訳		
○群馬のきのご振興対策 160,089千円				1	報酬	3,501
・特用林産物生産活カアップ事業 24,200千円				3	手当等	966
原木共同購入支援(50円/1本)、施設導入補助(補助率:県1/2)				4	共済費	702
・特用林産施設等体制整備事業(国庫補助) 134,237千円				7	報償費	32
・ぐんまッシュ実用化事業(国庫補助) 418千円				8	旅費	424
ほか				10	需用費	2,244
○きのご流通消費拡大 2,777千円				11	役務費	863
○群馬のきのご安全確保対策 11,802千円				12	委託料	5,591
○しいたけ原木林等再生検証(国庫補助) 800千円				13	使賃料	100
ほか				18	補助金等	162,283

年度	6	事業名 (事項)	林業金融対策	担当部課	森林局 林業振興課	
				担当者	経営強化係	
				連絡先	027-226-3232	
会計名	一般会計			説明書ページ	163	
予算科目	第7款 環境森林費 - 第6項 林業振興費 - 第4目 林業金融対策費					
事業期間	S52年 ~ 年		根拠法令	林業近代化資金利子助成交付要綱 ほか		
	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源	
当初予算額	121,733		120,000		1,733	
(前年度)	121,829		120,000		1,829	
(前々年度)	122,073		120,020		2,053	
決算額						
(前年度)	121,829		120,000		1,829	
(前々年度)	121,635		120,004		1,631	
事業目的 (県民にとってのメリットは?)				新・総合計画(基本計画)との関連		
林業者が事業活動の合理化を図るために必要な資金に対する低利の資金の融通、利子助成による金利負担の軽減等により、林業者等の経営基盤の強化を図り、県産木材の安定供給、流通、加工体制の整備を促進する。				V 地域経済循環の形成		
事業計画 (具体的に何をやるのか?)				事業費(節)の内訳		
○間伐材生産流通資金貸付 120,213千円				12	委託料	213
県内民有林の間伐施業、流通加工販売のための運転資金の貸付				18	補助金	950
・貸付枠:360,000千円(金融機関の3倍協調により融資)				20	貸付金	120,000
・年利:1.7%(予定)					その他	570
○林業近代化資金利子助成 950千円						
日本政策金融公庫からの林業施設整備資金等借入利息に補助						
○林業改善資金特別会計への繰出金 570千円						
木材産業等高度化推進資金融資促進利子補給金のための繰出						

第6項 林業振興費 — 第5目 経営強化対策費

年度	6	事業名 (事項)	森 林 組 合 強 化 対 策		担 当 部 課	森林局 林業振興課	
					担 当 者	経営強化係	
					連 絡 先	027-226-3232	
会計名	一般会計				説明書ページ	163	
予算科目	第7款 環境森林費 — 第6項 林業振興費 — 第5目 経営強化対策費						
事業期間	H5年 ~ 年		根拠法令	森林組合法			
		事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源	
当初予算額		3,405				3,405	
(前年度)		3,392				3,392	
(前々年度)		3,399				3,399	
決算額							
(前年度)		3,392				3,392	
(前々年度)		2,954				2,954	
事業目的 (県民にとってのメリットは?)					新・総合計画(基本計画)との関連		
○森林組合系統の中心である連合会の指導強化を図ることにより、系統組織力の発揮を図る。 ○組織体制の整備、事業活動強化を図り、地域の森林管理の中核的担い手として森林組合を育成し県内森林の健全な育成に資する。					V 地域経済循環の形成		
事業計画 (具体的に何をするのか?)					事業費 (節) の内訳		
○森林組合連合会事業補助					2,800千円	8 旅 費	205
○森林組合育成					605千円	10 需用費	230
森林組合の経営指導及び常例検査等事務費						11 役務費	11
						18 補助金等	2,959

年度	6	事業名 (事項)	林 業 振 興 資 金 貸 付		担 当 部 課	森林局 林業振興課	
					担 当 者	経営強化係	
					連 絡 先	027-226-3232	
会計名	一般会計				説明書ページ	163	
予算科目	第7款 環境森林費 — 第6項 林業振興費 — 第5目 経営強化対策費						
事業期間	S48年 ~ 年		根拠法令	森林組合法			
		事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源	
当初予算額		318,000		318,000			
(前年度)		318,000		318,000			
(前々年度)		318,000		318,000			
決算額							
(前年度)		286,000		286,000			
(前々年度)		282,000		282,000			
事業目的 (県民にとってのメリットは?)					新・総合計画(基本計画)との関連		
群馬県森林組合連合会及び会員組合に必要な資金の貸付けを行うことにより、地域の森林整備及び管理の中核的な担い手である森林組合及び連合会の経営の安定化を図り、県内の森林の健全な育成に資する。					V 地域経済循環の形成		
事業計画 (具体的に何をするのか?)					事業費 (節) の内訳		
○林業振興資金貸付					318,000千円	20 貸付金	318,000
本県の林業振興、温暖化防止対策のため、森林組合連合会の行う苗木等林業用資材の購買・販売事業、会員組合が行う林産物の生産や受託事業及び森林吸収源対策の推進に必要な資金の貸付けを行う。							
・苗木確保資金 (年利0.001%予定) 50,000千円							
・林業用資材購入資金 (年利0.73%予定) 32,000千円							
・単位組合事業資金 (年利0.48%予定) 166,000千円							
・森林吸収源対策推進資金 (年利0.001%予定) 70,000千円							

第6項 林業振興費 — 第6目 生産力強化対策費

年度	6	事業名 (事項)	林業技術普及指導	担当部課	森林局 林業振興課	
				担当者	生産力強化係	
				連絡先	027-226-3235	
会計名	一般会計			説明書ページ	163	
予算科目	第7款 環境森林費 — 第6項 林業振興費 — 第6目 生産力強化対策費					
事業期間	S39年 ~ 年		根拠法令	森林法、林業普及指導推進要綱		
	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源	
当初予算額	15,556	3,223	6,678		5,655	
(前年度)	11,207	2,444	3,000		5,763	
(前々年度)	19,909	2,251	11,700		5,958	
決算額						
(前年度)	11,207	2,444	3,000		5,763	
(前々年度)	8,880	2,251	1,688		4,941	
事業目的 (県民にとってのメリットは?)				新・総合計画(基本計画)との関連		
林業普及指導員を配置し、森林所有者等に対し林業技術及び知識の普及と森林の施業等の指導を行うことにより、林業技術の改善、林業経営の合理化、森林の整備等を促進し、森林の有する多面的機能の発揮及び林業の持続的かつ健全な発展に資する。				V 地域経済循環の形成		
事業計画 (具体的に何をするのか?)				事業費 (節) の内訳		
○林業技術普及指導 12,656千円 地域運営及び巡回指導等による普及指導活動の実施、ドローン等ICT機器の活用により取得したデータを利活用する技術者の養成				7 報償費	795	
○林業改良普及協会補助 1,000千円				8 旅費	611	
○林業研究グループ活動補助 650千円				10 需用費	1,664	
○木炭生産技術普及指導 1,250千円				11 役務費	791	
				12 委託料	7,600	
				13 使賃料	1,999	
				17 備品費	100	
				18 補助金等	1,958	
				26 公課費	38	

年度	6	事業名 (事項)	林業労働力対策	担当部課	森林局 林業振興課	
				担当者	生産力強化係	
				連絡先	027-226-3235	
会計名	一般会計			説明書ページ	163	
予算科目	第7款 環境森林費 — 第6項 林業振興費 — 第6目 生産力強化対策費					
事業期間	H6年 ~ 年		根拠法令	森林・林業基本法、林業労働力の確保の促進に関する法律		
	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源	
当初予算額	92,157	15,850	71,657		4,650	
(前年度)	112,189	18,211	89,461		4,517	
(前々年度)	89,579	20,428	64,168		4,983	
決算額						
(前年度)	92,549	4,638	83,766		4,145	
(前々年度)	67,739	4,551	59,261		3,927	
事業目的 (県民にとってのメリットは?)				新・総合計画(基本計画)との関連		
林業事業者の経営合理化や雇用環境の改善を図り、林業従事者の新規参入を促進するとともに、福利厚生充実、技術・技能向上、労働安全衛生など担い手対策を推進し、林業の持続的な発展と競争力強化を図る。				V 地域経済循環の形成		
事業計画 (具体的に何をするのか?)				事業費 (節) の内訳		
○林業就業促進総合対策 11,900千円				7 報償費	68	
○林業労働安全衛生総合対策 1,000千円				8 旅費	63	
○森林整備担い手対策 43,897千円 社会保険等掛金助成、特殊健診助成、研修参加者の賃金助成等				10 需用費	29	
○ぐんま林業担い手対策 19,360千円 架線系作業システム推進、林業講師派遣プログラム、林業講師養成研修等				11 役務費	40	
○緑の青年就業準備給付金 12,600千円				12 委託料	26,110	
○経営体能力評価システム導入支援 500千円				18 補助金等	65,847	
○林業事業者技術者育成 2,900千円						

第6項 林業振興費 — 第6目 生産力強化対策費／第7項 森林保全費 — 第2目 治山費

年度	6	事業名 (事項)	森林整備機械化推進			担当部課	森林局 林業振興課	
						担当者	生産力強化係	
						連絡先	027-226-3235	
会計名	一般会計				説明書ページ	164		
予算科目	第7款 環境森林費 — 第6項 林業振興費 — 第6目 生産力強化対策費							
事業期間	H10年 ~ 年		根拠法令					
		事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源		
当初予算額		4,000				4,000		
(前年度)		4,000				4,000		
(前々年度)		4,000				4,000		
決算額								
(前年度)		4,000				4,000		
(前々年度)		4,000				4,000		
事業目的 (県民にとってのメリットは?)					新・総合計画(基本計画)との関連			
森林整備の担い手である林業従事者を安定的に確保し、林業の現場作業の安全性及び生産性の向上により林業の自立化を図る。					V 地域経済循環の形成			
事業計画 (具体的に何をするのか?)					事業費 (節) の内訳			
○森林整備機械化推進 4,000千円 林業労働力確保支援センターが実施する林業事業体への高性能林業機械等の貸付けに必要な資金を助成 補助率：事業費の1/2					18 補助金	4,000		

年度	6	事業名 (事項)	補助公共治山			担当部課	森林局 森林保全課	
						担当者	治山係	
						連絡先	027-226-3252	
会計名	一般会計				説明書ページ	164		
予算科目	第7款 環境森林費 — 第7項 森林保全費 — 第2目 治山費							
事業期間	S35年 ~ 年		根拠法令		森林法、地すべり防止法			
		事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源		
当初予算額		3,108,000	1,476,606		1,396,000	235,394		
(前年度)		3,087,000	1,468,841		1,405,000	213,159		
(前々年度)		3,065,000	1,438,983		1,407,000	219,017		
決算額								
(前年度)		2,300,685	1,067,175		1,021,000	212,510		
(前々年度)		2,474,577	1,166,249		1,127,000	181,328		
事業目的 (県民にとってのメリットは?)					新・総合計画(基本計画)との関連			
森林の維持造成を通じて、山地を原因とする災害から県民の生命・財産を守る。また、水源のかん養、生活環境の保全・形成等を図ることにより、安全で安心できる豊かな暮らしの実現を図る。					II 災害レジリエンスNo.1の実現			
事業計画 (具体的に何をするのか?)					事業費 (節) の内訳			
○補助公共治山 (「災害レジリエンス」関連) 3,108,000千円 集中豪雨等により荒廃した山地や地すべりが発生した地域等に、溪流を維持するための治山ダム工や、地すべり防止施設等を設置し、森林を復旧するとともに、被害の拡大を防ぐ。 また、低下した保安林機能を維持強化するため、森林の整備・造成等を実施し、地域の生活環境の保全を図る。 ＜国補助率＞山地治山総合対策 火山地域：5.5/10、その他地域：1/2、保育：1/3					12 委託料	131,000		
					14 工事費	2,754,000		
					21 補償金	10,000		
					※ 事務費	213,000		
※事務費：工事の設計・施工監理等に係る人件費、旅費や需用費等								

第7項 森林保全費 - 第2目 治山費

年度	6	事業名 (事項)	農山漁村地域整備(治山)		担当部課	森林局 森林保全課	
					担当者	治山係	
					連絡先	027-226-3252	
会計名	一般会計				説明書ページ	165	
予算科目	第7款 環境森林費 - 第7項 森林保全費 - 第2目 治山費						
事業期間	H23年 ~ 年		根拠法令	森林法、宅地造成等規制法			
		事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源	
当初予算額		1,452,000	666,555		656,000	129,445	
(前年度)		1,473,000	674,320		665,000	133,680	
(前々年度)		1,415,000	664,178		649,000	101,822	
決算額							
(前年度)		1,127,830	526,068		472,000	129,762	
(前々年度)		1,280,688	623,268		566,000	91,420	
事業目的(県民にとってのメリットは?)					新・総合計画(基本計画)との関連		
森林の維持造成を通じて、山地を原因とする災害から県民の生命・財産を守る。また、水源のかん養、生活環境の保全・形成等を図ることにより、安全で安心できる豊かな暮らしの実現を図る。					II 災害レジリエンスNo.1の実現		
事業計画(具体的に何をするのか?)					事業費(節)の内訳		
○農山漁村地域整備(「災害レジリエンス」関連) 1,452,000千円 豪雨等による被災の危険性が高い山地災害危険地の集中した地域等に、崩壊の未然防止や溪流からの土砂流出を防止するための治山ダム工、斜面を安定させるための土留工等を設置する。 また、水資源の確保上重要な地域において、森林の整備・造成等を実施し、地域の生活環境や河川の保全を図る。 <国補助率> 治山事業、漁場保全の森づくり事業、盛土緊急対策 火山地域: 5.5/10、その他: 1/2					12	委託料	120,000
					14	工事費	1,218,000
					21	補償金	7,000
					※	事務費	107,000
※事務費: 工事の設計・施工監理等に係る人件費、旅費や需用費等							

年度	6	事業名 (事項)	緊急治山		担当部課	森林局 森林保全課	
					担当者	治山係	
					連絡先	027-226-3252	
会計名	一般会計				説明書ページ	165	
予算科目	第7款 環境森林費 - 第7項 森林保全費 - 第2目 治山費						
事業期間	S37年 ~ 年		根拠法令	森林法			
		事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源	
当初予算額		70,000	41,162		20,000	8,838	
(前年度)		70,000	41,162		20,000	8,838	
(前々年度)		70,000	41,162		20,000	8,838	
決算額							
(前年度)							
(前々年度)							
事業目的(県民にとってのメリットは?)					新・総合計画(基本計画)との関連		
森林の維持造成を通じて、山地を原因とする災害から県民の生命・財産を守る。また、水源のかん養、生活環境の保全・形成等を図ることにより、安全で安心できる豊かな暮らしの実現を図る。							
事業計画(具体的に何をするのか?)					事業費(節)の内訳		
○緊急治山 70,000千円 異常気象等による災害によって民有林に新たに発生もしくは拡大した荒廃山地または雪崩発生地に対し、緊急に復旧整備を実施する。 <国補助率> 災害関連緊急治山: 2/3					12	委託料	2,500
					14	工事費	58,744
					21	補償金	500
					※	事務費	8,256
※事務費: 工事の設計・施工監理等に係る需用費							

第7項 森林保全費 — 第2目 治山費・第3目 保安林対策費

年度	6	事業名 (事項)	単 独 公 共 治 山		担 当 部 課	森林局 森林保全課	
					担 当 者	治山係	
					連 絡 先	027-226-3252	
会計名	一般会計				説明書ページ	165	
予算科目	第7款 環境森林費 — 第7項 森林保全費 — 第2目 治山費						
事業期間	S35年 ~ 年		根拠法令	森林法			
		事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源	
当初予算額		1,826,000		160,000	1,513,000	153,000	
(前年度)		1,836,000		160,000	1,501,000	175,000	
(前々年度)		1,816,000		160,000	1,491,000	165,000	
決算額							
(前年度)		1,836,000		144,110	1,537,000	154,890	
(前々年度)		1,922,226		156,696	1,628,000	137,530	
事業目的 (県民にとってのメリットは?)					新・総合計画(基本計画)との関連		
台風豪雨等により発生した荒廃林地又は施設災害のうち、国庫補助事業の採択基準に満たず対象外となる荒廃地等について、県単独の復旧事業を行い、県民に密着した安全で安心な生活環境の整備を図る。					II 災害レジリエンスNo.1の実現		
事業計画 (具体的に何をするのか?)					事業費 (節) の内訳		
○単独公共治山 (「災害レジリエンス」関連) 1,826,000千円					12	委託料	360,000
・県単治山 1,378,000千円					14	工事費	1,425,500
山地災害防止のための荒廃山地の復旧整備及び予防工事					18	補助金	10,000
・県単修繕 243,400千円					21	補償金	500
治山施設の機能回復等を目的として実施する修繕工事					※	事務費	30,000
・保安林リフレッシュ 83,400千円							
機能低下した保安林の機能回復のための森林整備							
・県単地すべり防止ほか 121,200千円							
※事務費：工事の設計・施工監理等に係る人件費、旅費や需用費等							

年度	6	事業名 (事項)	保 安 林 対 策		担 当 部 課	森林局 森林保全課	
					担 当 者	森林管理係	
					連 絡 先	027-226-3255	
会計名	一般会計				説明書ページ	165	
予算科目	第7款 環境森林費 — 第7項 森林保全費 — 第3目 保安林対策費						
事業期間	S26年 ~ 年		根拠法令	森林法			
		事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源	
当初予算額		3,985	33	1		3,951	
(前年度)		2,759	45	1		2,713	
(前々年度)		2,423	24	1		2,398	
決算額							
(前年度)		2,759	45	1		2,713	
(前々年度)		2,071	37	4		2,030	
事業目的 (県民にとってのメリットは?)					新・総合計画(基本計画)との関連		
保安林のもつ多面的機能(水源のかん養・国土保全・公衆の保健機能等)を保全・管理することにより、国土の保全等の公益の確保を目的とする。							
事業計画 (具体的に何をするのか?)					事業費 (節) の内訳		
○森林法に基づき知事が行うこととされている保安林の次の事務を行う。					10	需用費	1,500
・保安林の指定・解除等に関する事務					11	役務費	43
・保安林の立木伐採等許可事務					12	委託料	2,289
・保安林台帳の整備事務					13	使賃料	7
・保安林標識等の設置事務					21	補償金	146
・保安林損失補償評価調査事務							

第7項 森林保全費 — 第3目 保安林対策費

年度	6	事業名 (事項)	保安林管理			担当部課	森林局 森林保全課	
						担当者	森林管理係	
						連絡先	027-226-3255	
会計名	一般会計				説明書ページ	165		
予算科目	第7款 環境森林費 — 第7項 森林保全費 — 第3目 保安林対策費							
事業期間	S26年 ~ 年		根拠法令	森林法				
		事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源		
当初予算額		3,749	3,749					
(前年度)		905	905					
(前々年度)		4,467	4,467					
決算額								
(前年度)		905	905					
(前々年度)		4,137	4,137					
事業目的 (県民にとってのメリットは?)					新・総合計画(基本計画)との関連			
農林水産大臣が指定解除権限を持つ民有保安林の適正かつ円滑な整備・管理をおこない、森林の公益的機能の維持を図る。								
事業計画 (具体的に何をするのか?)					事業費 (節) の内訳			
○森林法に基づき農林水産大臣権限とされている保安林について、国から業務委託された次の事務を行う。 ・保安林の指定・解除調査事務 ・保安林損失補償評価調査事務 ・保安林適正管理等事務					8 旅費	292		
					10 需用費	358		
					11 役務費	3		
					12 委託料	3,091		
					18 負担金	5		

年度	6	事業名 (事項)	林地開発許可			担当部課	森林局 森林保全課	
						担当者	森林管理係	
						連絡先	027-226-3255	
会計名	一般会計				説明書ページ	166		
予算科目	第7款 環境森林費 — 第7項 森林保全費 — 第3目 保安林対策費							
事業期間	S49年 ~ 年		根拠法令	森林法				
		事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源		
当初予算額		234				234		
(前年度)		231				231		
(前々年度)								
決算額								
(前年度)		231				231		
(前々年度)		114				114		
事業目的 (県民にとってのメリットは?)					新・総合計画(基本計画)との関連			
一定規模を超える森林の開発行為に対し、秩序ある開発を行わせることにより、森林の適切な利用と公益的機能の維持を図る。								
事業計画 (具体的に何をするのか?)					事業費 (節) の内訳			
○森林法に基づき、1ヘクタールを超える森林の開発について、次の事務を行う。 ・許可申請書の審査等 ・許可地の指導監督					8 旅費	102		
					10 需用費	118		
					11 役務費	4		
					18 負担金	10		

第7項 森林保全費 — 第3目 保安林対策費

年度	6	事業名 (事項)	保安林管理事務促進			担当部課	森林局 森林保全課	
						担当者	森林管理係	
						連絡先	027-226-3255	
会計名	一般会計				説明書ページ	166		
予算科目	第7款 環境森林費 — 第7項 森林保全費 — 第3目 保安林対策費							
事業期間	S57年 ~ 年		根拠法令	森林法				
		事業費	国庫支出金	其他特定財源	県債	一般財源		
当初予算額		21,380		107		21,273		
(前年度)		17,599		76		17,523		
(前々年度)		16,569		36		16,533		
決算額								
(前年度)		17,599		76		17,523		
(前々年度)		16,535		49		16,486		
事業目的 (県民にとってのメリットは?)					新・総合計画(基本計画)との関連			
保安林の適正な管理及び運営の促進を図ることにより、県民等からの森林法に基づく保安林台帳閲覧申請や照会等に適正かつ迅速に対応する。								
事業計画 (具体的に何をするのか?)					事業費 (節) の内訳			
○会計年度任用職員を配置して次の事務を行う。					1	報酬	12,971	
・保安林管理事務					3	手当等	4,864	
指定、解除、地籍等異動(分合筆・所有権移転等)の確認及び					4	共済費	2,932	
国土調査による地籍異動に伴う台帳の整理(加除訂正)					8	旅費	613	
上記に基づく保安林台帳の適正な管理								
(7名:各環境森林・森林事務所)								
・保安林台帳整備								
指定、解除、地籍等異動(分合筆・所有権移転等)の確認結果及び								
国土調査による地籍異動に伴い加除訂正された台帳の確認								
上記に伴う加除訂正された台帳データの電算入力等(1名:県庁)								

年度	6	事業名 (事項)	森林保全管理			担当部課	森林局 森林保全課	
						担当者	森林管理係	
						連絡先	027-226-3255	
会計名	一般会計				説明書ページ	166		
予算科目	第7款 環境森林費 — 第7項 森林保全費 — 第3目 保安林対策費							
事業期間	H10年 ~ 年		根拠法令	森林法				
		事業費	国庫支出金	其他特定財源	県債	一般財源		
当初予算額		5,338	1,500			3,838		
(前年度)		5,110	1,500			3,610		
(前々年度)		5,030	1,500			3,530		
決算額								
(前年度)		5,110	1,500			3,610		
(前々年度)		5,003	1,816			3,187		
事業目的 (県民にとってのメリットは?)					新・総合計画(基本計画)との関連			
森林保全予防啓発を行うことにより、森林への入山者の増加等に伴う林地の汚染、不法投棄、山火事の発生等の森林被害の防止を図る。								
事業計画 (具体的に何をするのか?)					事業費 (節) の内訳			
○森林保全巡視指導員及び森林保全推進員を配置して次の業務を行う。					1	報酬	5,155	
・林内パトロールの実施による各種森林被害の予防					8	旅費	162	
・森林被害等に対する適切な応急措置					10	需用費	21	
・森林所有者や入山者に対する森林の適切な管理や保護についての指導								
(森林保全巡視指導員:7人 森林保全推進員:53人)								

第8款 労働費

(単位:千円)

事業名		本年度	前年度	比較
第8款 労働費		2,155,930	2,091,617	64,313
1項	労働政策費	2,050,488	1,988,708	61,780
1目	労働政策総務費	650,254	638,846	11,408
	職員給与	648,121	636,947	11,174
	労働対策 P. 194	1,757	1,525	232
	労働経済調査分析 P. 194	376	374	2
2目	労働福祉費	155,545	164,268	△ 8,723
	総合労働相談 P. 194	7,814	6,703	1,111
	勤労福祉センター管理運営 P. 195	13,814	13,814	
	勤労者教育資金貸付 P. 195	129,772	139,536	△ 9,764
	失業者緊急教育資金貸付 P. 195	4,145	4,215	△ 70
3目	雇用対策費	73,581	79,481	△ 5,900
	雇用調整対策 P. 196	28,233	29,211	△ 978
	働きやすい職場環境づくり P. 196	7,816	9,195	△ 1,379
	障害者雇用促進強化対策 P. 197	37,532	41,075	△ 3,543
4目	産業技術専門校費	826,574	786,929	39,645
	職業能力開発計画推進	375	375	
	産業技術専門校運営 P. 197	239,459	246,367	△ 6,908
	地域支援・地域連携 P. 198	19,121	18,416	705
	離職者等再就職訓練 P. 198	539,629	495,378	44,251
	障害者能力開発 P. 199	27,990	26,393	1,597
5目	技能振興費	115,799	93,259	22,540
	技能振興 P. 199	74,494	51,906	22,588
	認定職業訓練 P. 200	40,260	40,368	△ 108
	人材育成支援 P. 199	1,045	985	60
6目	人材活躍支援費	228,735	225,925	2,810
	リスクリテラシー推進 P. 200	52,285	42,000	10,285
	プロフェッショナル人材活用 P. 201	33,038	34,095	△ 1,057
	若者就職対策 P. 201	133,412	139,830	△ 6,418
	次世代人材育成 P. 201	10,000	10,000	
2項	労働委員会費	105,442	102,909	2,533
1目	委員会費	34,432	34,373	59
	労働委員会運営 P. 202	34,432	34,373	59
2目	事務局費	71,010	68,536	2,474
	職員給与	68,448	65,915	2,533
	社会参加費	180	180	
	労働委員会事務局運営 P. 202	2,382	2,441	△ 59

第1項 労働政策費 — 第1目 労働政策総務費・第2目 労働福祉費

年度	6	事業名 (事項)	労働対策・労働経済調査分析			担当部課	産業経済部 労働政策課	
						担当者	労働政策係	
						連絡先	027-226-3402	
会計名	一般会計				説明書ページ	167		
予算科目	第8款 労働費 — 第1項 労働政策費 — 第1目 労働政策総務費							
事業期間	年 ~ 年		根拠法令					
	事業費		国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源		
当初予算額	2,133		287			1,846		
(前年度)	1,899		240			1,659		
(前々年度)	1,962		240			1,722		
決算額								
(前年度)	1,899		240			1,659		
(前々年度)	1,426		273			1,153		
事業目的 (県民にとってのメリットは?)					新・総合計画(基本計画)との関連			
○雇用対策、職業能力開発等の各種施策の周知啓発により、労働者福祉の向上を図る。 ○県内労働組合の実態等を把握する。								
事業計画 (具体的に何をするのか?)					事業費 (節) の内訳			
○労働政策運営 1,757千円 普及啓発資料の作成等					8 旅費	412		
					10 需用費	1,120		
					11 役務費	438		
○労使関係総合調査 376千円 国の委託を受けて、労働組合数や組合員数など労使関係の実態について調査を実施					12 委託料	163		

年度	6	事業名 (事項)	総合労働相談			担当部課	産業経済部 労働政策課	
						担当者	労働政策係	
						連絡先	027-226-3402	
会計名	一般会計				説明書ページ	167		
予算科目	第8款 労働費 — 第1項 労働政策費 — 第2目 労働福祉費							
事業期間	S32年 ~ 年		根拠法令	個別労働関係紛争解決促進法				
	事業費		国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源		
当初予算額	7,814		283			7,531		
(前年度)	6,703		283			6,420		
(前々年度)	9,797		283			9,514		
決算額								
(前年度)	6,633		307			6,326		
(前々年度)	8,909		252			8,657		
事業目的 (県民にとってのメリットは?)					新・総合計画(基本計画)との関連			
労働相談を実施し、労働問題の解決に向けた助言を行うことで、雇用の安定と誰もが働きやすい職場環境を創る。					IV 県民総活躍社会の実現			
事業計画 (具体的に何をするのか?)					事業費 (節) の内訳			
○県民労働相談センターの運営 7,246千円 ・職場のトラブルに関する県民からの相談に対し、労働相談員等が助言 ・フリーダイヤル(0120-54-6010)による相談を実施					1 報酬	3,612		
					3 手当等	1,356		
					4 共済費	911		
					7 報償費	456		
					8 旅費	366		
○メンタルヘルス相談 568千円 職場での人間関係等の仕事上の悩みを相談できるメンタルヘルス相談を実施					10 需用費	343		
					11 役務費	720		
					18 負担金	50		

第1項 労働政策費 — 第2目 労働福祉費

年度	5	事業名 (事項)	勤労福祉センター管理運営	担当部課	産業経済部 労働政策課	
				担当者	労働政策係	
				連絡先	027-226-3402	
会計名	一般会計			説明書ページ	167	
予算科目	第8款 労働費 — 第1項 労働政策費 — 第2目 労働福祉費					
事業期間	S59年 ~ 年	根拠法令	群馬県勤労福祉センターの設置及び管理に関する条例			
	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源	
当初予算額	13,814		5,268		8,546	
(前年度)	13,814		5,724		8,090	
(前々年度)	13,814		5,724		8,090	
決算額						
(前年度)	13,814		5,689		8,125	
(前々年度)	13,814		5,693		8,121	
事業目的 (県民にとってのメリットは?)				新・総合計画(基本計画)との関連		
群馬県勤労福祉センターの管理運営を行うことにより、勤労者福祉の向上を図る。						
事業計画 (具体的に何をするのか?)				事業費(節)の内訳		
○指定管理者による施設の適正な管理運営 13,814千円 ・各種研修・講習会や教養・趣味・スポーツ利用のために、県民に対し、会議室・体育施設等の貸し出しを実施 ・指定管理者制度及び利用料金制により、指定管理者の創意工夫と経営努力を促すことで県民サービスの向上と経費削減を両立 ・指定管理者：(公財)群馬県勤労福祉センター [R2~R6年度の5か年]				12	委託料	13,814

年度	6	事業名 (事項)	勤労者教育資金貸付 失業者緊急教育資金貸付	担当部課	産業経済部 労働政策課	
				担当者	労働政策係	
				連絡先	027-226-3402	
会計名	一般会計			説明書ページ	168	
予算科目	第8款 労働費 — 第1項 労働政策費 — 第2目 労働福祉費					
事業期間	H6年 ~ 年	根拠法令				
	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源	
当初予算額	133,917		133,917			
(前年度)	143,751		143,751			
(前々年度)	157,921		157,921			
決算額						
(前年度)	137,375		137,375			
(前々年度)	30,608		30,608			
事業目的 (県民にとってのメリットは?)				新・総合計画(基本計画)との関連		
金融機関を通じて、県内に居住する勤労者及び失業者等の子弟が就学に必要な資金を融資し、勤労者及び失業者等の生活の安定と福祉の向上を図る。				IV 県民総活躍社会の実現		
事業計画 (具体的に何をするのか?)				事業費(節)の内訳		
○勤労者教育資金貸付 129,772千円 ・使 途 勤労者及びその子弟が就学に必要なとする資金 ・限度額 2,000千円 ・利率 1.7%(別途保証料0.4%) ・融資期間 10年以内(うち元金据置4年以内)				20	貸付金	133,917
○失業者緊急教育資金貸付 4,145千円 ・使 途 失業者又は再就職して1年未満の者の子弟が就学に必要なとする資金 ・限度額 1,000千円 ・利率 1.2%(別途保証料0.4%) ・融資期間 10年以内(うち元金据置4年以内)						

第1項 労働政策費 — 第3目 雇用対策費

年度	6	事業名 (事項)	雇用調整対策			担当部課	産業経済部 労働政策課	
						担当者	労働政策係、就労支援係	
						連絡先	027-226-3402、3404	
会計名		一般会計				説明書ページ		168
予算科目		第8款 労働費 — 第1項 労働政策費 — 第3目 雇用対策費						
事業期間		年 ~ 年	根拠法令	雇用対策法、高年齢者雇用安定法、外国人技能実習法				
		事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源		
当初予算額		28,233	11,965			16,268		
(前年度)		29,211	12,679			16,532		
(前々年度)		34,028	17,391			16,637		
決算額								
(前年度)		29,104	12,594			16,510		
(前々年度)		37,319	24,267			13,052		
事業目的 (県民にとってのメリットは?)						新・総合計画(基本計画)との関連		
働く意欲のある高年齢者が活躍できるよう、高年齢者の就業・社会参加を支援する。 企業における外国人材の適正活用や定着を支援する。						IV 県民総活躍社会の実現		
事業計画 (具体的に何をするのか?)						事業費(節)の内訳		
○シニア就業支援センターの運営 7,623千円 中高年齢者の就業支援のため、職業紹介や情報提供等を実施						8 旅費	135	
						10 需用費	363	
○シルバー人材センター事業補助 8,900千円 シルバー人材センター連合会の運営費を補助						11 役務費	40	
						12 委託料	18,678	
○外国人材定着支援 1,758千円 職場における外国人材の定着を支援するため、企業向けセミナーを実施						13 使賃料	65	
						18 補助金等	8,952	
○就職氷河期世代就職支援 9,455千円 就職氷河期世代の就労を支援するため、相談等の事業を実施								
ほか								

年度	5	事業名 (事項)	働きやすい職場環境づくり			担当部課	産業経済部 労働政策課	
						担当者	就労支援係、人材確保係	
						連絡先	027-226-3404、3408	
会計名		一般会計				説明書ページ		168
予算科目		第8款 労働費 — 第1項 労働政策費 — 第3目 雇用対策費						
事業期間		年 ~ 年	根拠法令	女性活躍推進法				
		事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源		
当初予算額		7,816	3,907			3,909		
(前年度)		9,195	4,597			4,598		
(前々年度)		21,376	14,625			6,751		
決算額								
(前年度)		9,195	4,597			4,598		
(前々年度)		18,484	13,131			5,353		
事業目的 (県民にとってのメリットは?)						新・総合計画(基本計画)との関連		
県内企業において、誰もが能力を発揮し活躍できる働きやすい職場環境づくりが進むよう支援する。						IV 県民総活躍社会の実現		
事業計画 (具体的に何をするのか?)						事業費(節)の内訳		
○魅力的な職場づくり 4,268千円 多様な人材の労働参加・定着・活躍を支援するため、働きやすい職場環境づくりに加え、働きがいのある魅力的な職場環境づくりを促進させるセミナーや情報発信を実施						7 報償費	166	
						8 旅費	16	
						10 需用費	260	
						11 役務費	491	
○働く女性の活躍推進 1,485千円 女性管理職の割合増加を図るために、働く女性のキャリア形成を支援するワークショップや交流会を実施						12 委託料	6,883	
ほか								

第1項 労働政策費 — 第3目 雇用対策費・第4目 産業技術専門校費

年度	6	事業名 (事項)	障害者雇用促進強化対策	担当部課	産業経済部 労働政策課	
				担当者	就労支援係	
				連絡先	027-226-3403	
会計名	一般会計			説明書ページ	168	
予算科目	第8款 労働費 — 第1項 労働政策費 — 第3目 雇用対策費					
事業期間	H25年 ~ 年		根拠法令			
	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源	
当初予算額	37,532	18,679			18,853	
(前年度)	41,075	20,470			20,605	
(前々年度)	43,920	21,971			21,949	
決算額						
(前年度)	41,075	20,470			20,605	
(前々年度)	42,939	21,484			21,455	
事業目的 (県民にとってのメリットは?)				新・総合計画(基本計画)との関連		
庁内関係部局及び労働局等の関係機関との連携のもと、県内企業や特別支援学校の生徒、就労支援機関の利用者等への支援を実施する。				IV 県民総活躍社会の実現		
事業計画 (具体的に何をするのか?)				事業費(節)の内訳		
○障害者就労支援委託 33,884千円 民間事業者に委託し、障害者にマッチした実習・就労先を開拓				1 報酬	1,806	
○障害者就労サポートセンター運営 3,407千円 障害者就労サポーターを配置し、企業への働きかけ等を実施				3 手当等	678	
○群馬県障害者雇用優良企業表彰 126千円 障害者の雇用促進について積極的に取り組んでいる企業を表彰 ほか				4 共済費	436	
				7 報償費	188	
				8 旅費	322	
				10 需用費	139	
				11 役務費	327	
				12 委託料	33,581	
				18 負担金	55	

年度	6	事業名 (事項)	産業技術専門校運営	担当部課	産業経済部 労働政策課	
				担当者	技術人材係	
				連絡先	027-226-3412	
会計名	一般会計			説明書ページ	169	
予算科目	第8款 労働費 — 第1項 労働政策費 — 第4目 産業技術専門校費					
事業期間	年 ~ 年		根拠法令	職業能力開発促進法		
	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源	
当初予算額	239,459	134,596	19,973	23,000	61,890	
(前年度)	246,367	141,104	25,960		79,303	
(前々年度)	232,353	146,110	27,951		58,292	
決算額						
(前年度)	246,367	141,104	25,960		79,303	
(前々年度)	225,513	144,382	14,989		66,142	
事業目的 (県民にとってのメリットは?)				新・総合計画(基本計画)との関連		
職業能力開発促進法に基づく職業能力開発施設である県立産業技術専門校を設置・運営することにより、製造業等を支える技能者養成を行う。				V 地域経済循環の形成		
事業計画 (具体的に何をするのか?)				事業費(節)の内訳		
○専門校施設等管理運営 162,207千円 県立産業技術専門校の管理運営・施設等維持管理、職員研修等を実施				1 報酬	27,800	
○実習用機械等整備 59,541千円 県立産業技術専門校において職業訓練を行うための実習用機械器具の整備、修繕等を実施				3 手当等	10,427	
○実習経費 17,711千円 施設内訓練で使用する実習用消耗品の購入等				4 共済費	6,882	
				10 需用費	72,297	
				11 役務費	6,759	
				12 委託料	49,360	
				13 使賃料	7,153	
				14 工事費	7,340	
				17 備品費	47,216	
				その他	4,225	

第1項 労働政策費 — 第4目 産業技術専門校費

年度	6	事業名 (事項)	地域支援・地域連携	担当部課	産業経済部 労働政策課	
				担当者	技術人材係	
				連絡先	027-226-3412	
会計名	一般会計			説明書ページ	169	
予算科目	第8款 労働費 — 第1項 労働政策費 — 第4目 産業技術専門校費					
事業期間	年 ~ 年	根拠法令	職業能力開発促進法			
	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源	
当初予算額	19,121	4,200	10,477		4,444	
(前年度)	18,416	4,200	9,156		5,060	
(前々年度)	17,864	4,200	8,634		5,030	
決算額						
(前年度)	17,416	4,200	8,156		5,060	
(前々年度)	9,811	2,068	4,901		2,842	
事業目的 (県民にとってのメリットは?)				新・総合計画(基本計画)との関連		
県立産業技術専門校において、在職者の技能向上に向けた能力開発を行うとともに、雇用保険受給資格のない求職者の技能習得を容易にするための給付金を支給する。				V 地域経済循環の形成		
事業計画 (具体的に何をするのか?)				事業費(節)の内訳		
○スキルアップセミナー 10,477千円 中小企業等の在職者を対象に技能向上に向けた訓練を実施				7 報償費	12,648	
				8 旅費	409	
○訓練手当 8,430千円 公共職業安定所の受講指示を受けて訓練を受講する者で、雇用保険受給資格のない求職者に対して訓練手当を支給				10 需用費	5,116	
				11 役務費	948	
ほか						

年度	6	事業名 (事項)	離職者等再就職訓練	担当部課	産業経済部 労働政策課	
				担当者	技術人材係	
				連絡先	027-226-3412	
会計名	一般会計			説明書ページ	169	
予算科目	第8款 労働費 — 第1項 労働政策費 — 第4目 産業技術専門校費					
事業期間	H14年 ~ 年	根拠法令	職業能力開発促進法			
	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源	
当初予算額	539,629	539,629				
(前年度)	495,378	495,378				
(前々年度)	504,709	504,709				
決算額						
(前年度)	367,067	367,067				
(前々年度)	330,293	330,122	132		39	
事業目的 (県民にとってのメリットは?)				新・総合計画(基本計画)との関連		
離職者等を対象に、民間の教育機関や企業等と連携し、「エッセンシャルワーカーの育成・女性のキャリア形成の支援」、「デジタルスキルの向上支援」を柱に職業訓練を実施することにより、早期の再就職を支援する。				V 地域経済循環の形成		
事業計画 (具体的に何をするのか?)				事業費(節)の内訳		
○離職者等再就職訓練 539,629千円 ・再就職を目指す離職者等の職業能力を開発するため、民間の教育機関や企業等に、職業訓練及び就職支援業務を委託 ・女性が取り組みやすい分野のコースを開催時期や場所に配慮して設定するとともに、育児等と両立しやすい短時間のコースや託児サービス付きのコースを設定 ・デジタル化等情報技術の革新や企業におけるデジタル化に対応する人材を育成するコースを設定 ・非正規労働者など職業能力開発機会が十分でなかった離職者を対象に正規雇用を支援				1 報酬	32,538	
				3 手当等	12,203	
				4 共済費	7,776	
				8 旅費	3,927	
				10 需用費	2,471	
				11 役務費	445	
				12 委託料	479,347	
				13 使賃料	726	
				18 負担金等	196	

第1項 労働政策費 — 第4目 産業技術専門校費・第5目 技能振興費

年度	6	事業名 (事項)	障害者能力開発			担当部課	産業経済部 労働政策課	
						担当者	技術人材係	
						連絡先	027-226-3412	
会計名	一般会計				説明書ページ	169		
予算科目	第8款 労働費 — 第1項 労働政策費 — 第4目 産業技術専門校費							
事業期間	H17年 ~ 年		根拠法令	職業能力開発促進法				
		事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源		
当初予算額		27,990	27,990					
(前年度)		26,393	26,393					
(前々年度)		23,734	23,734					
決算額								
(前年度)		20,660	20,660					
(前々年度)		14,322	14,289	30		3		
事業目的 (県民にとってのメリットは?)					新・総合計画(基本計画)との関連			
障害のある求職者に対して、障害の内容に応じたきめ細かな職業訓練を実施し、障害者の一般就労を支援する。					V 地域経済循環の形成			
事業計画 (具体的に何をするのか?)					事業費(節)の内訳			
○障害者委託訓練 27,990千円					1	報酬	7,388	
・民間の教育機関等に委託して座学及び実技による集合訓練を実施し、就職に必要な知識や技能の習得を図る					3	手当等	2,771	
・企業等を委託先とし、事業所現場における実際の業務に関する作業実習を個別に実施し、実践的な職業能力の習得を図る					4	共済費	1,771	
					7	報償費	540	
					8	旅費	928	
					10	需用費	288	
					11	役務費	367	
					12	委託料	13,469	
					13	使賃料	415	
					18	負担金	53	

年度	6	事業名 (事項)	技能振興・人材育成支援			担当部課	産業経済部 労働政策課	
						担当者	技能振興係	
						連絡先	027-226-3414	
会計名	一般会計				説明書ページ	169		
予算科目	第8款 労働費 — 第1項 労働政策費 — 第5目 技能振興費							
事業期間	年 ~ 年		根拠法令	職業能力開発促進法				
		事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源		
当初予算額		75,539	38,368	688		36,483		
(前年度)		52,891	27,182	688		25,021		
(前々年度)		61,771	36,290	688		24,793		
決算額								
(前年度)		52,891	27,182	688		25,021		
(前々年度)		49,676	25,278	688		23,710		
事業目的 (県民にとってのメリットは?)					新・総合計画(基本計画)との関連			
○「ものづくり」に対する県民の関心を高め、技能尊重気運の更なる醸成を図る。技能者の能力を適正に評価し、技能習得意欲の増進等を図り、本県のものづくり産業の発展に寄与する。					V 地域経済循環の形成			
○若年者の技能向上と技能五輪全国大会への参加を推進する。								
事業計画 (具体的に何をするのか?)					事業費(節)の内訳			
○群馬県職業能力開発協会補助 67,058千円					7	報償費	51	
技能検定試験・職業能力開発業務を行う協会に補助					8	旅費	23	
○技能検定受検料の軽減措置 3,986千円					10	需用費	603	
25歳未満の3級受検者について実技試験の受検料を軽減					11	役務費	366	
○技能五輪大会出場選手強化補助 859千円					12	委託料	50	
技能五輪全国大会出場選手に対する支援を実施					13	使賃料	2,052	
○若年ものづくり人材育成 1,045千円					18	補助金	72,394	
若年技能者表彰、学生溶接技術競技大会、ものづくり体感事業(群馬県技能士会連合会)等を実施								
ほか								

第1項 労働政策費 — 第5目 技能振興費・第6目 人材活躍支援費

年度	6	事業名 (事項)	認定職業訓練			担当部課	産業経済部 労働政策課	
						担当者	技能振興係	
						連絡先	027-226-3414	
会計名	一般会計				説明書ページ	169		
予算科目	第8款 労働費 — 第1項 労働政策費 — 第5目 技能振興費							
事業期間	年 ~ 年	根拠法令		職業能力開発促進法				
		事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源		
当初予算額		40,260	19,973	293		19,994		
(前年度)		40,368	20,027	305		20,036		
(前々年度)		44,815	22,250	342		22,223		
決算額								
(前年度)		30,313	15,000	305		15,008		
(前々年度)		33,751	16,749	247		16,755		
事業目的 (県民にとってのメリットは?)					新・総合計画(基本計画)との関連			
企業等が従業員のために行う職業訓練を支援し、労働者の職業能力の開発・向上を促進する。					V 地域経済循環の形成			
事業計画 (具体的に何をするのか?)					事業費(節)の内訳			
○認定職業訓練事業費補助 39,946千円 認定職業訓練校の実施する職業訓練経費の一部を補助					7 報償費	135		
					8 旅費	33		
○技能照査委員会 173千円 認定職業訓練校が行う技能照査の試験問題を認定するため、審査委員会を開催					10 需用費	146		
					18 補助金	39,946		
○職業訓練指導員試験 81千円 職業訓練指導員試験を実施するとともに、指導員免許を交付 ほか								

年度	6	事業名 (事項)	リスクリング推進			担当部課	産業経済部 労働政策課	
						担当者	就労支援係・技術人材係	
						連絡先	027-226-3412	
会計名	一般会計				説明書ページ	170		
予算科目	第8款 労働費 — 第1項 労働政策費 — 第6目 人材活躍支援費							
事業期間	R4年 ~ 年	根拠法令						
		事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源		
当初予算額		52,285	36,142			16,143		
(前年度)		42,000	31,000			11,000		
(前々年度)		20,000	16,000			4,000		
決算額								
(前年度)		42,000	31,000			11,000		
(前々年度)		19,552	15,642			3,910		
事業目的 (県民にとってのメリットは?)					新・総合計画(基本計画)との関連			
○県内企業のDXを推進する人材を育成するため、デジタル分野のリスクリングを促進する。 ○働く女性や働きたい女性が活躍できる場を広げるため、女性IT人材の育成等の支援を実施する。					V 地域経済循環の形成			
事業計画 (具体的に何をするのか?)					事業費(節)の内訳			
○DX人材リスクリング推進 10,285千円 企業主導のリスクリングの定着・拡大を図るため、企業の人材アセスメント、人材育成計画の策定等の支援を実施					7 報償費	177		
					8 旅費	19		
○DX産業人材育成支援事業 20,000千円 県内企業のDX推進を担う人材を育成するため、求職者や在職者を対象にデジタル技術習得・向上に向けた研修講座を実施					10 需用費	554		
					11 役務費	640		
○IT人材育成×女性就労支援(MAITSURUプロジェクト) 22,000千円 「女性の就労問題」と「IT人材の不足」を解決するため、女性の人材育成・就労支援を実施					12 委託料	50,735		
					13 使賃料	160		

第1項 労働政策費 — 第6目 人材活躍支援費

年度	6	事業名 (事項)	プロフェッショナル人材活用	担当部課	産業経済部 労働政策課	
				担当者	人材確保係	
				連絡先	027-226-3408	
会計名	一般会計			説明書ページ	170	
予算科目	第8款 労働費 — 第1項 労働政策費 — 第6目 人材活躍支援費					
事業期間	H27年 ~ 年		根拠法令			
	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源	
当初予算額	33,038	17,635			15,403	
(前年度)	34,095	20,045			14,050	
(前々年度)	34,650	20,311			14,339	
決算額						
(前年度)	34,095	20,045			14,050	
(前々年度)	22,571	12,000			10,571	
事業目的 (県民にとってのメリットは?)				新・総合計画(基本計画)との関連		
県内中小・小規模企業の人材確保支援により本県経済の活力を高めるとともに、大都市圏から本県への人材還流を目指す。				V 地域経済循環の形成		
事業計画 (具体的に何をするのか?)				事業費(節)の内訳		
○プロフェッショナル人材戦略拠点運営 33,038千円 県産業支援機構内に設置しているプロフェッショナル人材戦略拠点において、中小・小規模企業の新たなチャレンジを積極的に促し、その実現に不可欠となるデジタル分野等のプロフェッショナル人材の採用を支援する。				1 報酬	1,442	
				3 手当等	542	
				4 共済費	326	
				8 旅費	110	
				12 委託料	30,618	

年度	6	事業名 (事項)	若者就職対策 次世代人材育成	担当部課	産業経済部 労働政策課	
				担当者	就労支援係、人材確保係 ほか	
				連絡先	027-226-3404、3408	
会計名	一般会計			説明書ページ	170	
予算科目	第8款 労働費 — 第1項 労働政策費 — 第6目 人材活躍支援費					
事業期間	年 ~ 年		根拠法令			
	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源	
当初予算額	143,412	75,675	15,200		52,537	
(前年度)	149,830	78,992	20,200		50,638	
(前々年度)	162,199	84,566	25,200		52,433	
決算額						
(前年度)	149,830	79,388	20,200		50,242	
(前々年度)	155,300	81,673	29,902		43,725	
事業目的 (県民にとってのメリットは?)				新・総合計画(基本計画)との関連		
○若者に対し、きめ細かな就職支援を実施するとともに、若年無業者(ニート)を対象に、就業への不安解消等の支援を実施する。				IV 県民総活躍社会の実現		
○県内外の大学等と連携し、U・Iターン就職を促進する。				V 地域経済循環の形成		
○若者や学生など次世代を担う人材を育成する。				VII 教育イノベーションの推進と「始動人」の活躍		
事業計画 (具体的に何をするのか?)				事業費(節)の内訳		
○U・Iターン就職促進 40,984千円 県内外の大学等と連携し、セミナーや合同企業説明会等を実施				7 報償費	110	
○ジョブカフェぐんま運営 62,082千円 カウンセリングから職業紹介、職場定着等を通じ、若者の就職と県内企業の人材確保を支援				8 旅費	230	
○産業分野の教育イノベーション 10,000千円 将来の県経済発展を担う人材となる「始動人」を育成				10 需用費	790	
○地方就職学生支援事業 2,350千円 東京圏に在住する大学生のU・Iターンを促進するため、就職活動に要した交通費を支援(支給額6千円) ほか				11 役務費	1,215	
				12 委託料	124,649	
				13 使賃料	9,992	
				18 負担金	6,426	

第2項 労働委員会費 — 第1目 委員会費・第2目 事務局費

年度	6	事業名 (事項)	労働委員会運営			担当部課	労働委員会事務局	
						担当者	総務調整・DX推進係	
						連絡先	027-226-2783	
会計名	一般会計				説明書ページ	170		
予算科目	第8款 労働費 — 第2項 労働委員会費 — 第1目 委員会費							
事業期間	S21年 ~ 年		根拠法令	労働組合法、労働関係調整法、労働委員会規則				
		事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源		
当初予算額		34,432				34,432		
(前年度)		34,373				34,373		
(前々年度)		34,315				34,315		
決算額								
(前年度)		33,536				33,536		
(前々年度)		32,680				32,680		
事業目的 (県民にとってのメリットは?)					新・総合計画(基本計画)との関連			
不当労働行為事件の審査や労使間の紛争の調整などを通じて、将来にわたる労使関係の安定化・正常化を図ることを目的とする。								
事業計画 (具体的に何をするのか?)					事業費 (節) の内訳			
○委員会運営 34,432千円					1 報酬	33,384		
・委員報酬及び活動費					8 旅費	998		
①定例総会 (原則月2回開催)					9 交際費	50		
②公益委員会議 (必要に応じて随時開催)								
③その他各種会議等への出席								
・労働争議のあっせん・調停・仲裁								
・個別的労使紛争のあっせん								
・不当労働行為事件の審査								
・労働組合資格審査								

年度	6	事業名 (事項)	労働委員会事務局運営			担当部課	労働委員会事務局	
						担当者	総務調整・DX推進係	
						連絡先	027-226-2783	
会計名	一般会計				説明書ページ	170		
予算科目	第8款 労働費 — 第2項 労働委員会費 — 第2目 事務局費							
事業期間	S21年 ~ 年		根拠法令	労働組合法、労働関係調整法、労働委員会規則				
		事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源		
当初予算額		2,382				2,382		
(前年度)		2,441				2,441		
(前々年度)		3,690				3,690		
決算額								
(前年度)		2,232				2,232		
(前々年度)		1,515				1,515		
事業目的 (県民にとってのメリットは?)					新・総合計画(基本計画)との関連			
労働委員会を構成する三者委員 (公益・労働者・使用者委員) が、中立かつ公正な立場から、的確かつ迅速に不当労働行為事件の審査や労使間の紛争の調整などを行うことができるよう、委員の活動を補佐する。								
事業計画 (具体的に何をするのか?)					事業費 (節) の内訳			
○事務局運営 2,382千円					8 旅費	563		
・総会、公益委員会議の運営					10 需用費	1,402		
・あっせん員候補者の委嘱及び解任に関する事務					11 役務費	73		
・労働争議のあっせん・調停・仲裁、個別的労使紛争のあっせん、不当労働行為事件の審査に関する委員補佐及び事務調査					18 負担金	344		
・労働組合資格審査に関する委員補佐及び事務調査								
・労働委員会委員及び職員の各種会議・研修会等への出席								

第9款 農 政 費

(単位:千円)

事業名		本年度	前年度	比較
第9款 農政費		22,051,488	20,818,838	1,232,650
1項	農政費	4,784,421	4,560,945	223,476
1目	農政総務費	3,086,641	2,997,516	89,125
	職員給与	3,003,088	2,925,351	77,737
	総務調整費	P. 207 43,821	29,963	13,858
	社会参加費	1,500	1,500	
	農業事務所運営	38,232	40,702	△ 2,470
2目	農政企画費	1,903	2,115	△ 212
	農政企画総合調整	P. 207 1,903	2,115	△ 212
3目	旧競馬施設維持管理費	58,919	116,937	△ 58,018
	旧競馬施設維持管理	P. 208 58,919	116,937	△ 58,018
4目	有機農業推進費	125,361	55,184	70,177
	有機農業推進	P. 208 74,272	23,353	50,919
	農業環境保全	P. 209 51,089	31,831	19,258
5目	中山間対策費	169,461	157,527	11,934
	グリーン・ツーリズム推進	P. 209 5,366	4,552	814
	中山間地域等直接支払	P. 210 145,864	144,158	1,706
	ふるさと保全・活性化対策	P. 210 18,231	8,817	9,414
6目	農業環境・植物防疫対策費	221,762	25,613	196,149
	肥料品質確保等	P. 211 386	353	33
	農用地土壌汚染対策	P. 211 1,590	1,662	△ 72
	農薬適正使用推進	P. 211 1,163	1,177	△ 14
	病害虫総合防除対策	P. 212 255	321	△ 66
	病害虫発生予察	P. 212 218,368	22,100	196,268
7目	家畜保健衛生費	1,120,374	1,206,053	△ 85,679
	家畜伝染病予防	P. 212 1,065,553	1,156,549	△ 90,996
	家畜衛生研究所運営	P. 213 24,091	19,199	4,892
	家畜衛生技術指導	P. 213 30,730	30,305	425
2項	農業構造政策費	2,210,908	2,094,084	116,824
1目	農業構造政策総務費	683,689	570,037	113,652
	職員給与	682,947	569,276	113,671
	農業構造政策調整費	742	761	△ 19
2目	農地調整費	362,594	357,428	5,166
	農業委員会等活動促進	P. 214 324,881	320,206	4,675
	農地統制	1,175	1,191	△ 16
	国有農地等管理	16,020	15,516	504
	開拓財産管理	834	834	
	農地中間管理機構集積支援	P. 214 19,540	19,540	
	農業振興地域整備促進	144	141	3
3目	経営基盤強化対策費	454,168	457,895	△ 3,727
	農業経営基盤強化対策	P. 215 130,424	160,421	△ 29,997
	農地利用促進対策	P. 215 202,063	175,793	26,270
	農業経営総合対策	P. 216 98,840	98,840	
	地域計画策定推進緊急対策支援	22,750	22,750	
	農業支援外国人受入サポート	91	91	
4目	農業者育成対策費	379,201	336,147	43,054
	経営技術対策指導	606	667	△ 61
	農業者育成対策	P. 216 38,187	13,665	24,522
	農福連携推進	P. 217 5,085	4,557	528
	新規就農者育成総合対策	P. 217 335,323	317,258	18,065

事業名		本年度	前年度	比較	
3項	5目 農業金融等対策費	124,402	123,992	410	
	農業近代化資金等融通対策	P. 218	113,139	114,251	△ 1,112
	総合農政利子負担軽減対策	P. 218	10,366	8,858	1,508
	公庫資金等融通対策		546	546	
	経営安定資金融通対策		158	122	36
	農業改良資金特別会計繰出		193	215	△ 22
	6目 農業協同組合指導費	8,518	8,479	39	
	農業協同組合指導	P. 219	3,403	3,781	△ 378
	農業協同組合検査	P. 219	5,012	4,584	428
	農業共済組合検査指導		103	114	△ 11
	7目 農林大学校費	198,336	240,106	△ 41,770	
	農林大学校運営	P. 220	94,576	89,418	5,158
	校生指導	P. 220	16,889	15,177	1,712
	生産施設運営	P. 220	79,311	131,061	△ 51,750
	農業者等研修	P. 220	7,560	4,450	3,110
3項 米麦畜産費	1,510,006	2,637,186	△ 1,127,180		
1目 米麦畜産総務費	282,933	297,014	△ 14,081		
職員給与		282,933	297,014	△ 14,081	
2目 畜産経営費	32,382	117,661	△ 85,279		
畜産振興	P. 220	4,778	4,351	427	
畜産経営	P. 221	2,537	2,659	△ 122	
畜産物流通消費	P. 221	2,876	88,440	△ 85,564	
馬事公苑運営	P. 222	22,139	22,139		
畜産競争力強化		52	72	△ 20	
3目 畜産振興費	59,987	44,207	15,780		
肉牛振興	P. 222	22,358	19,375	2,983	
養豚振興	P. 223	3,736	3,793	△ 57	
養鶏振興	P. 223	30,692	17,258	13,434	
特用畜振興	P. 224	358	358		
酪農振興	P. 224	2,843	3,423	△ 580	
4目 飼料牧野費	290,899	512,607	△ 221,708		
自給飼料生産振興	P. 225	6,899	507	6,392	
浅間牧場草地・施設整備	P. 225	242,000	512,100	△ 270,100	
浅間家畜育成牧場職員公舎整備		42,000		42,000	
5目 浅間家畜育成牧場費	98,974	104,341	△ 5,367		
浅間家畜育成牧場運営	P. 226	98,974	104,341	△ 5,367	
6目 畜産環境整備費	29,356	39,556	△ 10,200		
資源循環型畜産総合対策	P. 226	29,356	39,556	△ 10,200	
7目 農産振興費	125,581	1,001,077	△ 875,496		
農産振興	P. 227	125,581	1,001,077	△ 875,496	
8目 農畜産技術災害費	32,494	2,495	29,999		
農業災害対策	P. 228	2,431	2,425	6	
農業経営基盤強化対策		30,000		30,000	
農業機械対策指導		63	70	△ 7	
9目 畜産試験場費	557,400	518,228	39,172		
職員給与		258,892	260,576	△ 1,684	
畜産試験場運営		112,325	104,248	8,077	
大家畜研究	P. 228	131,389	109,699	21,690	
中小家畜研究	P. 228	43,632	31,006	12,626	
資源循環研究	P. 228	11,162	10,019	1,143	

事業名		本年度	前年度	比較
4項	野菜花き費	3,590,080	2,124,388	1,465,692
1目	野菜花き総務費	195,480	192,239	3,241
	職員給与	192,543	189,704	2,839
	野菜花き調整費	2,937	2,535	402
2目	野菜振興費	560,568	596,454	△ 35,886
	野菜振興 P. 229	384,882	278,917	105,965
	野菜価格安定 P. 231	175,686	317,537	△ 141,851
3目	花き振興費	1,899,593	481,447	1,418,146
	花き振興 P. 231	14,795	2,786	12,009
	フラワーパーク改修 P. 232	1,884,798	478,661	1,406,137
4目	普及指導費	109,548	64,896	44,652
	普及指導員活動 P. 232	47,919	47,044	875
	普及指導員研修 P. 233	1,185	1,242	△ 57
	農業技術対策指導 P. 233	30,444	16,610	13,834
	サービス事業体育成支援	30,000		30,000
5目	試験研究総合調整費	51,125	49,157	1,968
	試験研究施設等特別維持整備 P. 234	38,000	37,500	500
	試験研究総合調整 P. 234	13,125	11,657	1,468
6目	農業技術センター費	773,766	740,195	33,571
	職員給与	556,888	557,949	△ 1,061
	農業技術センター運営	143,056	115,630	27,426
	農業機械化研究 P. 235	297	3,764	△ 3,467
	農産加工利用研究 P. 235	2,663	573	2,090
	農作物環境研究 P. 235	15,293	14,285	1,008
	園芸作物研究 P. 235	18,838	17,534	1,304
	普通作物研究 P. 235	18,191	12,558	5,633
	中山間地園芸研究 P. 235	1,869	1,834	35
	東毛地域水田作・園芸研究 P. 235	2,464	2,662	△ 198
	高冷地野菜研究 P. 235	1,202	959	243
	こんにゃく特産研究 P. 235	3,006	3,016	△ 10
	オリジナル品種早期育成研究 P. 235	8,067	8,026	41
	地球温暖化適応策の調査研究 P. 235	1,932	1,405	527
5項	蚕糸特産費	1,555,858	1,475,024	80,834
1目	蚕糸特産総務費	266,045	250,429	15,616
	職員給与	263,598	247,896	15,702
	蚕糸特産調整費	2,447	2,533	△ 86
2目	蚕糸振興費	132,187	133,739	△ 1,552
	蚕糸振興 P. 236	34,047	35,161	△ 1,114
	日本絹の里運営 P. 237	98,140	98,578	△ 438
3目	特産振興費	15,648	14,601	1,047
	特産振興 P. 237	15,648	14,601	1,047
4目	水産振興費	26,691	24,106	2,585
	漁業振興 P. 238	22,259	20,696	1,563
	漁場環境対策 P. 238	4,432	3,410	1,022
5目	果樹振興費	4,869	6,308	△ 1,439
	果樹振興 P. 239	4,869	6,308	△ 1,439
6目	鳥獣害対策費	583,786	581,180	2,606
	鳥獣害防止 P. 239	583,786	581,180	2,606
7目	蚕糸技術センター費	237,873	202,544	35,329
	職員給与	125,896	110,866	15,030
	蚕糸技術センター運営	25,456	21,681	3,775
	蚕糸試験研究 P. 240	17,305	4,076	13,229
	養蚕等技術推進 P. 240	1,832	2,133	△ 301
	遺伝子組換えカイコ実用化研究 P. 240	15,285	14,038	1,247
	養蚕基盤強化技術推進 P. 240	52,099	49,750	2,349
8目	水産試験場費	205,830	188,515	17,315
	職員給与	123,484	132,012	△ 8,528
	水産試験場運営	23,250	24,432	△ 1,182
	水産環境開発研究 P. 240	3,317	3,404	△ 87
	温水性魚類生産技術研究 P. 240	20,226	21,708	△ 1,482
	冷水性魚類生産技術研究 P. 240	35,553	6,959	28,594

事業名		本年度	前年度	比較
9目	鳥獣被害対策支援センター費	82,929	73,602	9,327
	鳥獣被害対策支援 P. 241	82,929	73,602	9,327
6項	ぐんまブランド推進費	584,881	657,837	△ 72,956
1目	ぐんまブランド推進総務費	107,454	95,644	11,810
	職員給与	107,092	95,410	11,682
	ぐんまブランド推進調整費	362	234	128
2目	販売戦略推進費	101,993	98,785	3,208
	県産農畜産物ブランド力強化対策 P. 241	101,675	93,036	8,639
	地産地消・消費拡大推進	318	5,749	△ 5,431
3目	農畜産物等輸出促進費	348,083	368,957	△ 20,874
	農畜産物等輸出促進 P. 242	348,083	368,957	△ 20,874
4目	食品流通対策費	27,351	94,451	△ 67,100
	地域資源活用推進 P. 242	24,911	91,968	△ 67,057
	卸売市場流通改善対策 P. 243	2,440	2,483	△ 43
7項	農村整備費	7,815,334	7,269,374	545,960
1目	農村整備総務費	818,365	621,702	196,663
	職員給与	196,320	189,723	6,597
	土地改良関係団体助成	718	746	△ 28
	国営・機構営事業負担〔補助公共〕 P. 243	610,427	418,683	191,744
	土地改良区体制強化〔補助公共〕 P. 244	10,900	12,550	△ 1,650
2目	土地改良調査費	113,750	109,650	4,100
	土地改良基礎調査	150	150	
	県営農業農村整備調査計画〔補助公共〕 P. 244	113,600	109,500	4,100
3目	農村整備対策費	760,000	760,000	
	小規模農村整備〔単独公共〕 P. 245	632,900	623,850	9,050
	単独農村整備〔単独公共〕 P. 245	127,100	136,150	△ 9,050
4目	農村整備保全費	1,603,591	1,573,790	29,801
	施設管理対策〔補助公共〕 P. 246	58,691	56,216	2,475
	多面的機能支払〔補助公共〕 P. 247	886,053	868,486	17,567
	基幹水利施設管理〔補助公共〕 P. 247	94,101	101,455	△ 7,354
	水利施設管理強化〔補助公共〕 P. 248	219,119	215,932	3,187
	国土調査〔補助公共〕 P. 248	345,627	331,701	13,926
5目	農村整備費	4,519,628	4,204,232	315,396
	農山漁村地域整備〔補助公共〕 P. 249	1,170,785	855,034	315,751
	農村地域防災減災〔補助公共〕 P. 249	863,000	653,000	210,000
	土地改良施設突発事故復旧〔補助公共〕	18,320	18,320	
	相馬原補償工事〔補助公共〕 P. 250	148,252	70,197	78,055
	農業競争力強化基盤整備〔補助公共〕 P. 250	1,392,491	1,138,647	253,844
	農地耕作条件改善〔補助公共〕 P. 251	195,654	478,059	△ 282,405
	農業水路等長寿命化・防災減災〔補助公共〕 P. 251	470,414	730,263	△ 259,849
	農山漁村地域整備事業事務費〔補助公共〕	260,712	260,712	

第1項 農政費 - 第1目 農政総務費・第2目 農政企画費

年度	6	事業名 (事項)	総務調整費	担当部課	農政部 農政課	
				担当者	予算係	
				連絡先	027-226-3015	
会計名	一般会計			説明書ページ	172	
予算科目	第9款 農政費 - 第1項 農政費 - 第1目 農政総務費					
事業期間	H9年 ~ 年		根拠法令			
	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源	
当初予算額	43,821		12		43,809	
(前年度)	29,963		8		29,955	
(前々年度)	39,116		4		39,112	
決算額						
(前年度)	29,966		8		29,958	
(前々年度)	30,949		6		30,943	
事業目的 (県民にとってのメリットは?)				新・総合計画(基本計画)との関連		
主管課の予算執行管理及び調整機能を充実させ、予算の効率的・効果的な執行及び弾力的・機動的な執行を図る。						
事業計画 (具体的に何をするのか?)				事業費(節)の内訳		
○部局調整費 年度途中で機動的対応が必要な経費				39,271千円	1 報酬	2,292
○主管課運営費 農政部の主管課としての運営経費、部長交際費				4,550千円	7 報償費	500
					8 旅費	3,922
					9 交際費	170
					10 需用費	13,149
					11 役務費	992
					12 委託料	3,750
					14 工事費	11,400
					17 備品費	4,500
					その他	3,146

年度	6	事業名 (事項)	農政企画総合調整	担当部課	農政部 農政課	
				担当者	調整・DX推進係	
				連絡先	027-226-3018	
会計名	一般会計			説明書ページ	173	
予算科目	第9款 農政費 - 第1項 農政費 - 第2目 農政企画費					
事業期間	年 ~ 年		根拠法令			
	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源	
当初予算額	1,903				1,903	
(前年度)	2,115				2,115	
(前々年度)	4,577	2,660			1,917	
決算額						
(前年度)	2,115				2,115	
(前々年度)	3,455	2,610			845	
事業目的 (県民にとってのメリットは?)				新・総合計画(基本計画)との関連		
本県農業を取り巻く環境の変化に対応するため、県農政審議会等の開催や各種農業情報・統計等の調査・分析を行うとともに、県農政の基本指針である「群馬県農業農村振興計画」を着実に推進し、「未来へ紡ぐ!豊かで成長し続ける農業・農村」を確立する。						
事業計画 (具体的に何をするのか?)				事業費(節)の内訳		
○農政審議会運営 「群馬県農政審議会」の運営				379千円	1 報酬	330
○農業情報収集分析 「農」あるぐんま暮らしサイト運営、農業情報収集等				358千円	7 報償費	390
○農業農村振興計画推進 県農政の基本指針である「群馬県農業農村振興計画」の進行管理				519千円	8 旅費	339
○地域農業課題解決支援 地域の課題解決に向けた新たな解決策の検討、モデル的実証事業				647千円	10 需用費	591
					11 役務費	30
					12 委託料	198
					13 使賃料	25

第1項 農政費 — 第3目 旧競馬施設維持管理費・第4目 有機農業推進費

年度	6	事業名 (事項)	旧競馬施設維持管理			担当部課	農政部 農政課	
						担当者	調整・DX推進係	
						連絡先	027-226-3018	
会計名	一般会計				説明書ページ	173		
予算科目	第9款 農政費 — 第1項 農政費 — 第3目 旧競馬施設維持管理費							
事業期間	年 ~ 年	根拠法令						
	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源			
当初予算額	58,919		190		58,729			
(前年度)	116,937		18,029		98,908			
(前々年度)	57,467		37,832		19,635			
決算額								
(前年度)	113,770		34,847		78,923			
(前々年度)	56,511		37,634		18,877			
事業目的 (県民にとってのメリットは?)					新・総合計画(基本計画)との関連			
旧高崎競馬場境町トレーニングセンター施設について、産業団地化方針に伴い施設を解体し更地にする予定。解体撤去までの間、同施設を競走馬育成事業者に貸し付け、県の歳入を確保するとともに、維持管理を行う。								
事業計画 (具体的に何をするのか?)					事業費(節)の内訳			
○財産維持管理					8	旅費	113	
・民地等賃借料					10	需用費	595	
・法律相談及び明渡交渉業務に係る弁護士委託費					12	委託料	2,452	
・施設の緊急的な維持管理に係る委託費					13	使賃料	55,759	
・事務費								

年度	6	事業名 (事項)	有機農業推進			担当部課	農政部 技術支援課	
						担当者	グリーン農業推進係	
						連絡先	027-897-2972	
会計名	一般会計				説明書ページ	173		
予算科目	第9款 農政費 — 第1項 農政費 — 第4目 有機農業推進費							
事業期間	年 ~ 年	根拠法令						
	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源			
当初予算額	74,272	67,887	300		6,085			
(前年度)	23,353	12,981	473		9,899			
(前々年度)	809				809			
決算額								
(前年度)	23,353	12,981	473		9,899			
(前々年度)	401				401			
事業目的 (県民にとってのメリットは?)					新・総合計画(基本計画)との関連			
化学肥料や化学合成農薬を原則使用しない有機農業を推進することにより、地球温暖化の防止や生物多様性の保全に寄与するとともに、持続可能な食料システムの構築を図る。					V 地域経済循環の形成			
事業計画 (具体的に何をするのか?)					事業費(節)の内訳			
○生産支援					7	報償費	77	
有機JAS講習、衛星データを活用した有機ほ場分析等					8	旅費	446	
○畜産堆肥活用推進					10	需用費	195	
堆肥舎整備、堆肥用機械導入補助					11	役務費	194	
○販路拡大、消費者理解促進					12	委託料	8,257	
・学校給食への有機農産物利用推進事業					13	使賃料	63	
・有機農業体験ツアー					18	補助金等	65,040	
・オーガニックビレッジ(地域ぐるみで有機農業に取り組む市町村)支援								
・消費実態調査								

第1項 農政費 — 第4目 有機農業推進費・第5目 中山間対策費

年度	6	事業名 (事項)	農 業 環 境 保 全	担 当 部 課	農政部 技術支援課	
				担 当 者	グリーン農業推進係	
				連 絡 先	027-897-2972	
会計名	一般会計			説明書ページ	173	
予算科目	第9款 農政費 — 第1項 農政費 — 第4目 有機農業推進費					
事業期間	年 ~ 年	根拠法令				
	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源	
当初予算額	51,089	44,018			7,071	
(前年度)	31,831	26,174			5,657	
(前々年度)	17,114	11,274			5,840	
決算額						
(前年度)	16,831	11,174			5,657	
(前々年度)	13,301	8,864			4,437	
事業目的 (県民にとってのメリットは?)				新・総合計画(基本計画)との関連		
化学肥料や化学合成農薬の使用を低減し、環境への負荷を軽減する環境保全型農業を推進することにより、地球温暖化の防止や生物多様性の保全に寄与するとともに持続可能な食料システムの構築を図る。				V 地域経済循環の形成		
事業計画 (具体的に何をやるのか?)				事業費 (節) の内訳		
○農業環境保全 30,063千円 土づくり等を通じて化学肥料、化学農薬の使用を低減させ、環境負荷の軽減に配慮した持続的な農業等に取り組むぐんまエコファーマーを推進する。 国のみどりの食料システム戦略交付金を活用し、グリーンな栽培体系への転換サポートや地域循環型エネルギーシステムの構築に取り組む。				8 旅 費	24	
				10 需用費	16	
				11 役務費	55	
				18 補助金	50,994	
○環境保全型農業直接支援対策 21,026千円 化学肥料・化学合成農薬の5割低減の取組とセットで行う有機農業やカバークロップ等の取組みに対して、交付金を交付する。						

年度	6	事業名 (事項)	グリーン・ツーリズム推進	担 当 部 課	農政部 農村整備課	
				担 当 者	中山間振興係	
				連 絡 先	027-226-3152	
会計名	一般会計			説明書ページ	174	
予算科目	第9款 農政費 — 第1項 農政費 — 第5目 中山間対策費					
事業期間	H7年 ~ 年	根拠法令		農山漁村滞在型余暇活動促進法等		
	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源	
当初予算額	5,366	2,500	1,766		1,100	
(前年度)	4,552	2,500	1,827		225	
(前々年度)	4,983	2,500	2,285		198	
決算額						
(前年度)	4,045	2,500	1,340		205	
(前々年度)	3,077	2,500	420		157	
事業目的 (県民にとってのメリットは?)				新・総合計画(基本計画)との関連		
農業農村体験を基軸として農村への誘客を促進することにより、農業農村の新たな価値を創出し、農村地域の関係人口を拡大・深化を目指す。				VI 官民共創コミュニティの育成		
事業計画 (具体的に何をやるのか?)				事業費 (節) の内訳		
○推進体制確立 52千円 ぐんま農泊推進ネットワーク会議の開催				7 報償費	22	
				8 旅 費	257	
○広報宣伝 1,544千円 ホームページやぐんま農泊イベントによる広報宣伝				10 需用費	43	
				11 役務費	7	
○受入体制整備推進 1,172千円 地域連携や実践者による都市農村交流イベントへの補助				12 委託料	4,087	
				18 補助金等	950	
○農泊推進 2,598千円 新たな農泊モデル「農泊inオーガニックビレッジ」モニターツアー、農泊インタビューによる魅力発信						

第1項 農政費 — 第5目 中山間対策費

年度	6	事業名 (事項)	中山間地域等直接支払	担当部課	農政部 農村整備課	
				担当者	中山間振興係	
				連絡先	027-226-3152	
会計名	一般会計			説明書ページ	174	
予算科目	第9款 農政費 — 第1項 農政費 — 第5目 中山間対策費					
事業期間	H12年 ~ 年		根拠法令	食料・農業・農村基本法、農業多面的機能発揮促進法		
	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源	
当初予算額	145,864	94,978			50,886	
(前年度)	144,158	93,812			50,346	
(前々年度)	143,381	93,252			50,129	
決算額						
(前年度)	141,113	91,788			49,325	
(前々年度)	139,601	90,761			48,840	
事業目的 (県民にとってのメリットは?)				新・総合計画(基本計画)との関連		
農業の生産条件が不利な中山間地域における農業生産活動等の維持を通じて、耕作放棄地の発生を防止し、農業・農村の有する多面的機能(自然や文化が豊かで活力ある農業・農村)を確保する。				VI 官民共創コミュニティの育成		
事業計画 (具体的に何をやるのか?)				事業費(節)の内訳		
○中山間地域等直接支払 145,864千円 農業生産活動及び多面的機能を増進する活動を5年間以上継続する協定を締結した農業者等に対し、交付金を交付する。 ・具体的な活動内容 ①農業生産維持のため農地のほか農道や水路等の維持管理活動 ②多面的機能を増進するため、動植物の保護活動や環境美化活動等、協定参加者が地域の実情に即した活動を創意工夫をこらして共同で取り組む。 ・交付金単価:240円~21,000円/10a(農業生産条件の不利性及び取り組む活動内容に応じて設定)				8 旅費		34
				10 需用費		52
				18 交付金等		145,778

年度	6	事業名 (事項)	ふるさと保全・活性化対策	担当部課	農政部 農村整備課	
				担当者	中山間振興係	
				連絡先	027-226-3152	
会計名	一般会計			説明書ページ	174	
予算科目	第9款 農政費 — 第1項 農政費 — 第5目 中山間対策費					
事業期間	H29年 ~ 年		根拠法令	食料・農業・農村基本法		
	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源	
当初予算額	18,231	10,000	7,740		491	
(前年度)	8,817		8,817			
(前々年度)	12,767	3,400	9,367			
決算額						
(前年度)	7,667		7,647		20	
(前々年度)	6,705		6,705			
事業目的 (県民にとってのメリットは?)				新・総合計画(基本計画)との関連		
厳しい条件におかれている中山間地域において、地域住民による創意工夫や地域の特色を活かした農村活性化の取組を推進することにより、農業及び農業関連所得向上を後押しし、中山間地農業を元気にする。				V 地域経済循環の形成		
事業計画 (具体的に何をやるのか?)				事業費(節)の内訳		
○地域活性化対策 11,512千円 地域住民団体等が行う多様な地域活性化の取組に対する専門家の派遣や補助				7 報償費		144
				8 旅費		233
				12 委託料		3,800
○ふるさと保全対策 6,719千円 中山間地域や棚田地域を中心とした農地や農業用施設の保全活動への補助や、学生達による調査研究活動「やま・さと応援隊」等の実施				18 交付金等		14,054

第1項 農政費 — 第6目 農業環境・植物防疫対策費

年度	6	事業名 (事項)	肥料品質確保等 農薬適正使用推進	担当部課	農政部 技術支援課	
				担当者	農業環境・植物防疫係	
				連絡先	027-226-3036	
会計名	一般会計			説明書ページ	174	
予算科目	第9款 農政費 — 第1項 農政費 — 第6目 農業環境・植物防疫対策費					
事業期間	年 ~ 年	根拠法令	肥料の品質の確保等に関する法律、農薬取締法等			
	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源	
当初予算額	1,549	278	98		1,173	
(前年度)	1,530	270	29		1,231	
(前々年度)	2,034	459	36		1,539	
決算額						
(前年度)	1,366	188	29		1,149	
(前々年度)	131,660	130,380	35		1,245	
事業目的 (県民にとってのメリットは?)				新・総合計画(基本計画)との関連		
肥料生産業者や農薬販売業者への立入、肥料の分析、農産物等安全検査、農薬情報の提供等を通じて、肥料及び農薬の品質並びにその安全かつ適正な使用を推進し、県産農産物の生産段階における安全を確保する。				V 地域経済循環の形成		
事業計画 (具体的に何をやるのか?)				事業費(節)の内訳		
○肥料品質確保等 肥料の分析、肥料生産事業者への立入等			310千円	8 旅費	78	
○生分解性マルチ等の情報提供			23千円	10 需用費	1,294	
○農業用免税軽油の周知			53千円	11 役務費	51	
○農薬安全使用推進			897千円	12 委託料	120	
農薬販売者及び使用者に対する立入検査の実施、農薬危害防止 農薬適正使用推進員認定 農薬管理指導士認定				18 負担金	6	
○農産物等安全検査			245千円			
○農薬情報提供			21千円			

年度	6	事業名 (事項)	農用地土壌汚染対策	担当部課	農政部 技術支援課	
				担当者	農業環境・植物防疫係	
				連絡先	027-226-3036	
会計名	一般会計			説明書ページ	174	
予算科目	第9款 農政費 — 第1項 農政費 — 第6目 農業環境・植物防疫対策費					
事業期間	年 ~ 年	根拠法令	農用地の土壌の汚染防止等に関する法律等			
	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源	
当初予算額	1,590				1,590	
(前年度)	1,662				1,662	
(前々年度)	86,195	11,701	64,676	5,000	4,818	
決算額						
(前年度)	1,662				1,662	
(前々年度)	86,177	11,701	64,676	5,000	4,800	
事業目的 (県民にとってのメリットは?)				新・総合計画(基本計画)との関連		
農用地土壌汚染対策地域における対策工事や、カドミウム等の重金属吸収抑制対策を実施し、有害物質を含んだ農産物の生産防止を図り、農業生産の安定を推進するとともに消費者に安全な県内農産物を提供する。				V 地域経済循環の形成		
事業計画 (具体的に何をやるのか?)				事業費(節)の内訳		
○碓氷川流域土壌汚染対策 碓氷川流域対策地域における汚染地域指定解除前試験の実施等			1,047千円	7 報償費	15	
○渡良瀬川流域土壌汚染対策 渡良瀬川流域関係団体による水質調査等への支援等			336千円	8 旅費	147	
○重金属等安全対策 農作物の重金属吸収試験経費等			207千円	10 需用費	891	
				12 委託料	187	
				13 使賃料	40	
				18 補助金等	310	

第1項 農政費 — 第6目 農業環境・植物防疫対策費・第7目 家畜保健衛生費

年度	6	事業名 (事項)	病虫害総合防除対策 病虫害発生予察			担当部課	農政部 技術支援課	
						担当者	農業環境・植物防疫係	
						連絡先	027-226-3036	
会計名	一般会計				説明書ページ	174		
予算科目	第9款 農政費 — 第1項 農政費 — 第6目 農業環境・植物防疫対策費							
事業期間	年 ~ 年	根拠法令		植物防疫法等				
	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源			
当初予算額	218,623	218,261	15		347			
(前年度)	22,421	21,928	32		461			
(前々年度)	14,576	14,126	31		419			
決算額								
(前年度)	22,289	21,862	32		395			
(前々年度)	6,791	6,418	18		355			
事業目的 (県民にとってのメリットは?)					新・総合計画(基本計画)との関連			
多様な技術を組み合わせた総合的病虫害管理技術等を推進するとともに、病虫害の発生予察情報を迅速・効果的に提供することにより、環境と調和した効率的な病虫害防除を推進する。また、重要病虫害のまん延防止対策を実施し、被害の防止・軽減を図る。					V 地域経済循環の形成			
事業計画 (具体的に何をするのか?)					事業費(節)の内訳			
○総合的病虫害管理技術等の推進 255千円 従来の防除対策では防除が困難となっている作物に係る防除体系の確立及び基幹的マイナー作物の病虫害防除技術体系の確立					1	報酬	905	
○発生予察情報提供 5,891千円 ・重要病虫害の発生予察情報を作成・提供し、適切な防除指導を実施					4	共済費	101	
・植物防疫法に基づく侵入警戒有害動植物に対する調査					7	報償費	1,706	
○病虫害防除所運営 2,671千円					8	旅費	325	
○重要病虫害の特別防除等 209,806千円 重要病虫害のまん延防止対策の実施及び緊急防除経費等					10	需用費	4,605	
					11	役務費	475	
					13	使賃料	894	
					18	負担金	6	
					18	補助金等	209,606	

年度	6	事業名 (事項)	家畜伝染病予防			担当部課	農政部 畜産課	
						担当者	家畜防疫対策室	
						連絡先	027-226-3111	
会計名	一般会計				説明書ページ	175		
予算科目	第9款 農政費 — 第1項 農政費 — 第7目 家畜保健衛生費							
事業期間	年 ~ 年	根拠法令		家畜伝染病予防法等				
	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源			
当初予算額	1,065,553	520,251	75,604		469,698			
(前年度)	1,156,549	565,748	87,134		503,667			
(前々年度)	589,486	265,793	92,526		231,167			
決算額								
(前年度)	1,152,469	563,708	86,422		502,339			
(前々年度)	712,058	305,746	48,880		357,432			
事業目的 (県民にとってのメリットは?)					新・総合計画(基本計画)との関連			
家畜伝染病予防法等に基づく家畜伝染病の発生予防及び予察並びに発生時のまん延防止措置により、家畜の損耗を軽減し畜産振興を図り、県民への安全な畜産物の供給に貢献する。特に、豚熱対策と鳥インフルエンザ対策を強化する。					V 地域経済循環の形成			
事業計画 (具体的に何をするのか?)					事業費(節)の内訳			
○豚熱発生予防 892,876千円 予防的ワクチン接種・免疫付与状況確認及び野生イノシシ検査のほか、新たに農場の分割管理等への支援を実施					1	報酬	29,353	
○鳥インフルエンザ対策 83,910千円 消石灰配布や備蓄資材の増強のほか、搬出制限区域内農家等への支援を実施					7	報償費	2,271	
○家畜伝染病予防検査業務 83,765千円 家畜伝染病予防法に基づく監視伝染病の発生状況把握のための検査を実施					8	旅費	7,235	
ほか					10	需用費	512,045	
					11	役務費	34,717	
					12	委託料	364,606	
					13	使賃料	14,700	
					17	備品費	5,416	
					18	負担金	95,210	

第1項 農政費 — 第7目 家畜保健衛生費

年度	6	事業名 (事項)	家畜衛生研究所運営	担当部課	農政部 畜産課	
				担当者	家畜防疫対策室	
				連絡先	027-226-3111	
会計名	一般会計			説明書ページ	175	
予算科目	第9款 農政費 — 第1項 農政費 — 第7目 家畜保健衛生費					
事業期間	S44年 ~ 年	根拠法令	家畜保健衛生所法等			
	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源	
当初予算額	24,091				24,091	
(前年度)	19,199				19,199	
(前々年度)	29,093				29,093	
決算額						
(前年度)	19,199				19,199	
(前々年度)	28,414				28,414	
事業目的 (県民にとってのメリットは?)				新・総合計画(基本計画)との関連		
家畜衛生研究所において、県内全域を対象として、家畜伝染病を疑う疾病及びその他疾病の発生があった場合の原因究明並びに診断のための病性鑑定業務を行い、家畜の損耗防止や安全な畜産物の供給体制を維持する。				V 地域経済循環の形成		
事業計画 (具体的に何をするのか?)				事業費(節)の内訳		
○病性鑑定業務 主に各家畜保健衛生所を経由して依頼された検体について、ウイルス・細菌等の病原体検索、抗体検査、病理組織学的検査及び生化学検査を行う。				1 報酬	4,357	
				3 手当等	1,637	
				4 共済費	1,009	
				8 旅費	124	
○技術研修 国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構動物衛生研究部門において病性鑑定に関する情報の収集を行うとともに、県内関係者への情報伝達を行う。				10 需用費	10,773	
				11 役務費	1,235	
				12 委託料	4,813	
				18 負担金	112	
				26 公課費	31	

年度	6	事業名 (事項)	家畜衛生技術指導	担当部課	農政部 畜産課	
				担当者	家畜防疫対策室	
				連絡先	027-226-3111	
会計名	一般会計			説明書ページ	175	
予算科目	第9款 農政費 — 第1項 農政費 — 第7目 家畜保健衛生費					
事業期間	年 ~ 年	根拠法令	家畜伝染病予防法等			
	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源	
当初予算額	30,730	5,181	11,574		13,975	
(前年度)	30,305	5,529	10,684		14,092	
(前々年度)	33,935	5,868	12,354		15,713	
決算額						
(前年度)	23,889	4,742	9,748		9,399	
(前々年度)	27,309	4,533	11,389		11,387	
事業目的 (県民にとってのメリットは?)				新・総合計画(基本計画)との関連		
家畜衛生に関する基礎的情報の収集や、生産性を阻害する疾病や危害要因等の調査・検査・分析を行い、畜産農家等に対して衛生指導を実施し、県内の獣医療体制充実のための支援を行うことで、安全・安心な畜産物生産及び生産性向上を図る。				V 地域経済循環の形成		
事業計画 (具体的に何をするのか?)				事業費(節)の内訳		
○家畜衛生技術総合推進 7,087千円 家畜伝染病防疫対応強化、家畜衛生関連情報の整備				7 報償費	66	
				8 旅費	1,561	
○家畜衛生施設整備 3,254千円				10 需用費	3,815	
○地域獣医療支援 11,527千円 動物診療獣医師の確保のため、獣医師バンクの管理運営及び産業動物獣医師修学資金給付事業に係る補助を実施				11 役務費	1,763	
				12 委託料	8,598	
				13 使賃料	3	
○家畜衛生指導 8,862千円 畜産農場に適した家畜疾病の検査・調査及び飼養衛生管理指導				17 備品費	3,254	
				18 負担金	11,670	

第2項 農業構造政策費 - 第2目 農地調整費

年度	6	事業名 (事項)	農業委員会等活動促進			担当部課	農政部 農業構造政策課	
						担当者	農地調整係	
						連絡先	027-226-3021	
会計名	一般会計				説明書ページ	176		
予算科目	第9款 農政費 - 第2項 農業構造政策費 - 第2目 農地調整費							
事業期間	S26年 ~ 年		根拠法令	農業委員会等に関する法律				
	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源			
当初予算額	324,881	295,730			29,151			
(前年度)	320,206	291,012			29,194			
(前々年度)	320,679	290,975			29,704			
決算額								
(前年度)	320,206	291,017			29,189			
(前々年度)	262,524	232,857			29,667			
事業目的 (県民にとってのメリットは?)					新・総合計画(基本計画)との関連			
農業委員会及び農業委員会ネットワーク機構(農業会議)の活動に対して補助金を交付することにより、農地利用の最適化を図る。					V 地域経済循環の形成			
事業計画 (具体的に何をするのか?)					事業費(節)の内訳			
○農業委員会交付金 100,000千円 農業委員手当、農業委員会事務局の職員設置費、農地調査資料整備費					18 交付金等	324,881		
○農業会議費補助金 40,881千円 常設審議委員手当、職員設置費、運営事務費								
○農地利用最適化交付金 184,000千円 農業委員及び農地利用最適化推進委員の積極的な活動に要する経費								

年度	6	事業名 (事項)	農地中間管理機構集積支援			担当部課	農政部 農業構造政策課	
						担当者	農地調整係	
						連絡先	027-226-3019	
会計名	一般会計				説明書ページ	176		
予算科目	第9款 農政費 - 第2項 農業構造政策費 - 第2目 農地調整費							
事業期間	H26年 ~ 年		根拠法令	農地中間管理事業の推進に関する法律等				
	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源			
当初予算額	19,540	19,540						
(前年度)	19,540	19,540						
(前々年度)	31,800	31,800						
決算額								
(前年度)	19,540	19,540						
(前々年度)	18,256	18,256						
事業目的 (県民にとってのメリットは?)					新・総合計画(基本計画)との関連			
市町村農業委員会等に対して交付金を交付することにより、農地中間管理機構による担い手への農地集積・集約化を図る。					V 地域経済循環の形成			
事業計画 (具体的に何をするのか?)					事業費(節)の内訳			
○機構集積支援 19,540千円 ・遊休農地所有者の意向確認 ・所有者不明農地等の権利関係の調査 ・農業委員会サポートシステムの整備 ・農業委員及び農地利用最適化推進委員の研修費(法令研修、事例研究及び講演)等					18 交付金	19,540		

第2項 農業構造政策費 — 第3目 経営基盤強化対策費

年度	6	事業名 (事項)	農業経営基盤強化対策	担当部課	農政部 農業構造政策課	
				担当者	経営基盤係	
				連絡先	027-897-2772	
会計名	一般会計			説明書ページ	177	
予算科目	第9款 農政費 — 第2項 農業構造政策費 — 第3目 経営基盤強化対策費					
事業期間	H12年 ~ 年		根拠法令			
	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源	
当初予算額	130,424	70,000			60,424	
(前年度)	160,421	100,000			60,421	
(前々年度)	263,795	203,323			60,472	
決算額						
(前年度)	132,421	34,400			98,021	
(前々年度)	141,766	46,896			94,870	
事業目的 (県民にとってのメリットは?)				新・総合計画(基本計画)との関連		
生産・流通・加工施設等の整備を総合的に支援し、本県農業の将来を担う力強い経営体を育成、経営体質強化をすることで、農業の成長産業化を図る。				V 地域経済循環の形成		
事業計画 (具体的に何をするのか?)				事業費(節)の内訳		
○農業経営向上事業 130,000千円 新規就農者等の新たな担い手や経営の多角化等の意欲ある経営体に対し支援を行い、本県農業の将来を担う力強い経営体を育成する。				8 旅費	36	
				10 需用費	357	
				11 役務費	31	
				18 補助金等	130,000	
○補助対象財産適正利用推進 424千円 過去に実施した補助対象財産の適正利用による確実な効果の発現を図るための指導等を実施する。						

年度	6	事業名 (事項)	農地利用促進対策	担当部課	農政部 農業構造政策課	
				担当者	経営基盤係	
				連絡先	027-897-2771	
会計名	一般会計			説明書ページ	177	
予算科目	第9款 農政費 — 第2項 農業構造政策費 — 第3目 経営基盤強化対策費					
事業期間	H21年 ~ 年		根拠法令	農業経営基盤強化促進法、農地中間管理機構法等		
	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源	
当初予算額	202,063	9,557	184,343		8,163	
(前年度)	175,793	4,872	145,486		25,435	
(前々年度)	199,535	4,697	169,035		25,803	
決算額						
(前年度)	133,496	22,946	75,156		35,394	
(前々年度)	114,102	5,360	88,192		20,550	
事業目的 (県民にとってのメリットは?)				新・総合計画(基本計画)との関連		
○認定農業者等の担い手への農地集積及び集約化を促進し、効率的かつ安定的な経営体を育成するとともに農地の有効利用を図る。 ○遊休農地の再生を含めた、担い手への農地集積・集約化の推進により、食料自給率の向上及び農業の多面的機能の維持・向上を図る。				V 地域経済循環の形成		
事業計画 (具体的に何をするのか?)				事業費(節)の内訳		
○担い手への農地集積・集約化 195,064千円 農地中間管理機構が実施する農地集積・集約化の取組を支援 ・農地の借上等、農地中間管理機構の運営に係る経費の補助 ・農地の売買に要する経費の補助 ・まとまった農地を機構に貸し付けた地域へ協力金の交付				7 報償費	64	
				8 旅費	166	
				10 需用費	53	
				18 補助金等	201,766	
				24 積立金	14	
○遊休農地対策 6,999千円 遊休農地再生利用対策等の事業を組み合わせ、遊休農地解消の取組を総合的に実施						

第2項 農業構造政策費 — 第3目 経営基盤強化対策費・第4目 農業者育成対策費

年度	6	事業名 (事項)	農業経営総合対策			担当部課	農政部 農業構造政策課	
						担当者	経営体支援係	
						連絡先	027-226-3024	
会計名	一般会計				説明書ページ	177		
予算科目	第9款 農政費 — 第2項 農業構造政策費 — 第3目 経営基盤強化対策費							
事業期間	H15年 ~ 年		根拠法令	農業経営基盤強化促進法				
	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源			
当初予算額	98,840	83,316			15,524			
(前年度)	98,840	83,316			15,524			
(前々年度)	70,460	69,172			1,288			
決算額								
(前年度)	71,590	56,066			15,524			
(前々年度)	18,710	17,122	300		1,288			
事業目的 (県民にとってのメリットは?)					新・総合計画(基本計画)との関連			
○認定農業者等の確保・育成を支援するとともに、農業経営者のライフサイクルに応じた相談に応え、農業経営の基盤強化を図る。 ○農業課題解決や農業経営者及び民間事業者等の発展を図る。					V 地域経済循環の形成			
事業計画 (具体的に何をするのか?)					事業費(節)の内訳			
○農業経営力向上支援 14,760千円 認定農業者や集落営農組織に対する研修会を実施する。また、農業経営等の相談に係る体制を整備し、農業経営者の多様な相談に対応する。					7 報償費	2,810		
					8 旅費	1,193		
					10 需用費	432		
					11 役務費	5		
○次世代を育てる集落営農支援 55,000千円 集落営農組織等における人材確保、組織体制の強化や収益力向上に向けた取組に対する支援を行う。					12 委託料	41,341		
					18 負担金	59		
					18 補助金	53,000		
○ぐんまAgri×NETSUGEN共創(企業の経営体育成対策) 29,080千円 農業経営体等とスタートアップ企業との実証等の取組を支援し、オープンイノベーションによる農業の課題解決を図る。								

年度	6	事業名 (事項)	農業者育成対策			担当部課	農政部 農業構造政策課	
						担当者	農業者育成係	
						連絡先	027-226-3064	
会計名	一般会計				説明書ページ	177		
予算科目	第9款 農政費 — 第2項 農業構造政策費 — 第4目 農業者育成対策費							
事業期間	H17年 ~ 年		根拠法令					
	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源			
当初予算額	38,187	5,795	15,288		17,104			
(前年度)	13,665	6,106	888		6,671			
(前々年度)	13,174	6,263	288		6,623			
決算額								
(前年度)	12,935	5,506	1,358		6,071			
(前々年度)	10,674	5,013	288		5,373			
事業目的 (県民にとってのメリットは?)					新・総合計画(基本計画)との関連			
就農相談窓口の設置、就農希望者への農業理解促進及び研修受入農家支援等を総合的に実施することで、新規就農者の確保・育成を図る。また、健全で快適なゆとりある農家生活の実現と男女共同参画の推進を図る。					V 地域経済循環の形成			
事業計画 (具体的に何をするのか?)					事業費(節)の内訳			
○就農促進対策 36,478千円 就農相談窓口設置、就農相談会や農業体験事業の開催、新規参入希望者の研修支援により、円滑な就農を促進する。					7 報償費	7,582		
					8 旅費	577		
					10 需用費	496		
○農業農村リーダー等活動促進 619千円 農業経営士等の農業者リーダーを認定し、研修等により地域の実践的リーダーとしての資質向上と活動促進を図る。					11 役務費	172		
					12 委託料	28,880		
					13 使賃料	40		
○女性農業者活動支援 1,090千円 女性農業者を対象に研修等を実施し、次世代リーダーの育成を図り、男女共同参画を推進する。					18 負担金	182		
					18 補助金	258		

第2項 農業構造政策費 — 第4目 農業者育成対策費

年度	6	事業名 (事項)	農 福 連 携 推 進	担 当 部 課	農政部 農業構造政策課	
				担 当 者	農業者育成係	
				連 絡 先	027-226-3064	
会計名		一般会計		説明書ページ	177	
予算科目		第9款 農政費 — 第2項 農業構造政策費 — 第4目 農業者育成対策費				
事業期間		H30年 ~ 年	根拠法令			
		事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源
当初予算額		5,085	2,466	16		2,603
(前年度)		4,557	2,253	6		2,298
(前々年度)		4,587	2,267	6		2,314
決算額						
(前年度)		4,107	2,028	6		2,073
(前々年度)		4,137	2,042	6		2,089
事業目的 (県民にとってのメリットは?)				新・総合計画(基本計画)との関連		
農業分野と福祉分野の連携するとともに、障害者の活躍による地域農業の発展・振興、障害者の新しい働き方の創出を図る。				V 地域経済循環の形成		
事業計画 (具体的に何をするのか?)				事業費 (節) の内訳		
○農福連携普及啓発		651千円		1 報酬		1,806
農福連携推進のためのイベント開催				3 手当等		678
○農業分野での活躍支援		3,527千円		4 共済費		449
農業法人等の障害者雇用につなげるため、特別支援学校生徒の農業現場での実習を支援				7 報償費		878
○JAによる農福マッチング等		907千円		8 旅 費		306
・障害者施設と農業者間の作業受委託をマッチングする相談窓口をJAに設置				10 需用費		48
・障害者が安心して作業できるようにするため、簡易トイレや農具等の環境整備を支援				11 役務費		50
				12 委託料		450
				18 補助金等		420

年度	6	事業名 (事項)	新 規 就 農 者 育 成 総 合 対 策	担 当 部 課	農政部 農業構造政策課	
				担 当 者	経営資金係	
				連 絡 先	027-226-3042	
会計名		一般会計		説明書ページ	178	
予算科目		第9款 農政費 — 第2項 農業構造政策費 — 第4目 農業者育成対策費				
事業期間		年 ~ 年	根拠法令			
		事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源
当初予算額		335,323		309,483		25,840
(前年度)		317,258		290,258		27,000
(前々年度)		316,500		289,000		27,500
決算額						
(前年度)		195,559		187,757		7,802
(前々年度)		159,799		148,745		11,054
事業目的 (県民にとってのメリットは?)				新・総合計画(基本計画)との関連		
研修時や経営開始時の支援のための給付金や機械・施設等の導入のための補助金を交付することで新規就農者の確保・育成を図る。				V 地域経済循環の形成		
事業計画 (具体的に何をするのか?)				事業費 (節) の内訳		
○給付金事業		257,803千円		1 報酬		3,612
・研修への支援 (就農準備資金(給付金))				3 手当等		1,356
支援期間: 最長2年間 給付額: 150万円/年間				4 共済費		877
・経営開始への支援 (経営開始資金(給付金))				8 旅 費		238
支援期間: 最長3年間 給付額: 150万円/年間				10 需用費		786
○経営発展支援事業(補助金)		77,520千円		13 使賃料		50
就農後の経営発展のために、機械・施設等の導入を補助				18 補助金		302,064
補助対象事業費: 上限1,000万円				18 交付金		25,500
(経営開始資金との併用時: 上限500万円)				22 償還金		840

第2項 農業構造政策費 — 第5目 農業金融等対策費

年度	6	事業名 (事項)	農業近代化資金等融通対策	担当部課	農政部 農業構造政策課	
				担当者	経営資金係	
				連絡先	027-226-3042	
会計名	一般会計			説明書ページ	178	
予算科目	第9款 農政費 — 第2項 農業構造政策費 — 第5目 農業金融等対策費					
事業期間	S36年 ~ 年		根拠法令	農業近代化資金融通法等		
	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源	
当初予算額	113,139		1		113,138	
(前年度)	114,251		2		114,249	
(前々年度)	111,977		3		111,974	
決算額						
(前年度)	113,087		2		113,085	
(前々年度)	101,914		3		101,911	
事業目的 (県民にとってのメリットは?)				新・総合計画(基本計画)との関連		
農業経営に必要な施設資金等の長期資金に対して利子補給を行い、貸付利率を低減し、農業者等の負担軽減と経営改善を図る。				V 地域経済循環の形成		
事業計画 (具体的に何をするのか?)				事業費(節)の内訳		
○農業近代化資金等利子補給金 112,997千円				8 旅費	39	
・既貸付分+R5年度見込分 105,565千円				10 需用費	94	
・R6年度新規貸付分 7,432千円				11 役務費	9	
・R6年度融資枠: 農業近代化資金 20億円				18 補助金	112,997	
中山間地域活性化資金 0.5億円						
農業経営負担軽減支援資金 0.5億円						
○資金運営管理費 142千円						

年度	6	事業名 (事項)	総合農政利子負担軽減対策	担当部課	農政部 農業構造政策課	
				担当者	経営資金係	
				連絡先	027-226-3042	
会計名	一般会計			説明書ページ	178	
予算科目	第9款 農政費 — 第2項 農業構造政策費 — 第5目 農業金融等対策費					
事業期間	S46年 ~ 年		根拠法令	群馬県総合農政利子負担軽減制度要綱		
	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源	
当初予算額	10,366				10,366	
(前年度)	8,858				8,858	
(前々年度)	7,236	3,167			4,069	
決算額						
(前年度)	5,691				5,691	
(前々年度)	826				826	
事業目的 (県民にとってのメリットは?)				新・総合計画(基本計画)との関連		
農業近代化資金等の制度資金に対し、県独自の利子補給等を行い、農業者等の負担軽減と経営改善を図る。				V 地域経済循環の形成		
事業計画 (具体的に何をするのか?)				事業費(節)の内訳		
○総合農政利子負担軽減利子補給(助成)金 8,444千円				18 補助金	10,366	
・既貸付分+R5年度見込分 5,927千円						
・R6年度新規貸付分 2,517千円						
・R6年度融資枠: 32.5億円						
・利子補給(助成)期間: 5年以内						
○特別準備金積立補助 1,922千円						
・無担保・無保証人による債務保証制度を維持するため、農業信用基金協会が必要に応じて取り崩しができる「特別準備金」の積立に対する補助						

第2項 農業構造政策費 — 第6目 農業協同組合指導費

年度	6	事業名 (事項)	農業協同組合指導			担当部課	農政部 農政課	
						担当者	農協経営係	
						連絡先	027-226-3045	
会計名	一般会計				説明書ページ	178		
予算科目	第9款 農政費 — 第2項 農業構造政策費 — 第6目 農業協同組合指導費							
事業期間	H6年 ~ 年		根拠法令	農業協同組合法				
		事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源		
当初予算額		3,403				3,403		
(前年度)		3,781				3,781		
(前々年度)		4,188				4,188		
決算額								
(前年度)		3,781				3,781		
(前々年度)		3,990				3,990		
事業目的 (県民にとってのメリットは?)					新・総合計画(基本計画)との関連			
農協に対する適切な指導監督を実施し、経営健全性、持続性を確保するとともに、農業者の所得増大、農業生産の拡大等の農協の取組を後押しをすることにより、農業振興を図る。								
事業計画 (具体的に何をするのか?)					事業費 (節) の内訳			
○農協指導監督 703千円					8 旅費	113		
信用事業を行う農協に対して事業運営上の留意点や制度改正の内容等の周知徹底を図るほか、農協ヒアリングやオフサイトモニタリング調査等の実施、必要に応じた指導監督を行い、業務の健全かつ適切な運営を確保。					10 需用費	488		
					11 役務費	102		
					18 補助金	2,700		
○農協経営健全化促進対策事業費補助 2,700千円								
農協系統が推進する農業者の所得増大、農業生産の拡大等の取組を支援するとともに、経営の健全性を確保するため、営農指導機能強化、経営基盤強化の事業に助成。								

年度	6	事業名 (事項)	農業協同組合検査			担当部課	農政部 農政課	
						担当者	農協検査係	
						連絡先	027-226-3049	
会計名	一般会計				説明書ページ	178		
予算科目	第9款 農政費 — 第2項 農業構造政策費 — 第6目 農業協同組合指導費							
事業期間	年 ~ 年		根拠法令	農業協同組合法				
		事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源		
当初予算額		5,012		17		4,995		
(前年度)		4,584		11		4,573		
(前々年度)		4,331		6		4,325		
決算額								
(前年度)		4,584		11		4,573		
(前々年度)		3,442		9		3,433		
事業目的 (県民にとってのメリットは?)					新・総合計画(基本計画)との関連			
農業協同組合法に基づく検査を適切に実施することにより、県内農業協同組合の経営の健全性を確保し、農業の健全な発展に資する。								
事業計画 (具体的に何をするのか?)					事業費 (節) の内訳			
○農業協同組合検査 5,012千円					1 報酬	2,746		
・信用事業を行う農協に対して、農業協同組合法に基づき、業務及び会計の状況を検査する。					3 手当等	771		
・会計制度の急激な変更などにより検査内容が高度化、複雑化していることから、公認会計士や金融業務の専門家を特別検査員に委嘱する。					4 共済費	422		
					8 旅費	1,073		

第2項 農業構造政策費 — 第7目 農林大学校費 / 第3項 米麦畜産費 — 第2目 畜産経営費

年度	6	事業名 (事項)	農 林 大 学 校 (農林大学校運営～農業者等研修)			担当部課	農林大学校	
						担当者	総務係	
						連絡先	027-371-3244	
会計名	一般会計				説明書ページ	179		
予算科目	第9款 農政費 — 第2項 農業構造政策費 — 第7目 農林大学校費							
事業期間	S58年 ～ 年		根拠法令	農業改良助長法、学校教育法				
		事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源		
当初予算額		198,336	10,256	57,885		130,195		
(前年度)		240,106	10,125	73,235	24,000	132,746		
(前々年度)		156,829	10,517	56,026		90,286		
決算額								
(前年度)		318,799	11,043	69,394	21,443	216,919		
(前々年度)		158,760	9,859	54,482		94,419		
事業目的 (県民にとってのメリットは?)					新・総合計画(基本計画)との関連			
農業技術の高度化、農業経営の専門化等に対応できる農林業後継者及び農林業関連産業従事者の育成を図る					V 地域経済循環の形成			
事業計画 (具体的に何をやるのか?)					事業費(節)の内訳			
○農林大学校運営 94,576千円 構内施設の維持管理・改修、業務委託、教育機材の整備等					1	報酬	44,383	
					3	手当等	15,861	
○校生指導 16,889千円 入校生募集、学生指導関係資料作成及び他県大学校との交流等					4	共済費	9,112	
					7	報償費	5,663	
○生産施設運営 79,311千円 ・有機農業の人材確保・育成、有機・循環型農場の維持管理等					8	旅費	4,271	
					10	需用費	91,481	
・実践教育に必要な農林業教育・生産施設の資材購入や維持管理等					11	役務費	6,582	
○農業者等研修 7,560千円 ・農業機械研修、一般県民に対する公開講座等					12	委託料	10,839	
					14	工事費	6,200	
・「ぐんま農業実践学校」 就農希望者等を対象に研修を実施						その他	3,944	

年度	6	事業名 (事項)	畜 産 振 興			担当部課	農政部 畜産課	
						担当者	企画経営係	
						連絡先	027-226-3103	
会計名	一般会計				説明書ページ	180		
予算科目	第9款 農政費 — 第3項 米麦畜産費 — 第2目 畜産経営費							
事業期間	年 ～ 年		根拠法令					
		事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源		
当初予算額		4,778		2,726		2,052		
(前年度)		4,351		2,590		1,761		
(前々年度)		4,291		2,497		1,794		
決算額								
(前年度)		4,351		2,590		1,761		
(前々年度)		4,369		2,628		1,741		
事業目的 (県民にとってのメリットは?)					新・総合計画(基本計画)との関連			
畜産関係職員の知識向上等により、畜産農家に対する支援指導の充実を図る。また、(独)農畜産業振興機構等が行う畜産振興事業に係る事務の一部を受託し、その内容を県内畜産農家に周知することで、事業への参加を促す。					V 地域経済循環の形成			
事業計画 (具体的に何をやるのか?)					事業費(節)の内訳			
○畜産振興総合対策 2,052千円 ・事業推進会議の開催、現地指導、指導資料作成					1	報酬	1,441	
					3	手当等	541	
・農林水産省が実施する中央畜産技術研修会への畜産関係職員の派遣					4	共済費	338	
					8	旅費	394	
○畜産振興受託事務 2,726千円 ・畜産振興事業及び畜産振興補助事業等を適正かつ円滑に実施するために必要な事業実施主体に対する指導、調整					10	需用費	1,936	
・事業実施主体が農畜産業振興機構等に提出する書類の経由及び審査					11	役務費	95	
・農畜産業振興機構等から事業実施主体に対する通知等の伝達					13	使賃料	33	

第3項 米麦畜産費 — 第2目 畜産経営費

年度	6	事業名 (事項)	畜 産 経 営	担当部課	農政部 畜産課	
				担当者	企画経営係	
				連絡先	027-226-3103	
会計名	一般会計			説明書ページ	180	
予算科目	第9款 農政費 — 第3項 米麦畜産費 — 第2目 畜産経営費					
事業期間	年 ~ 年	根拠法令				
	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源	
当初予算額	2,537				2,537	
(前年度)	2,659				2,659	
(前々年度)	2,690				2,690	
決算額						
(前年度)	2,659				2,659	
(前々年度)	2,690				2,690	
事業目的 (県民にとってのメリットは?)				新・総合計画(基本計画)との関連		
畜産経営体に対する経営支援を通じて、生産基盤の強化や畜産経営の高度化を図り、県産畜産物の安定供給に資する。				V 地域経済循環の形成		
事業計画 (具体的に何をやるのか?)				事業費(節)の内訳		
○経営技術支援 2,537千円 (公社)群馬県畜産協会が実施する畜産経営安定のための経営支援、技術支援及び経営に有意義な情報の提供に関する取組を支援する。				18 補助金	2,537	

年度	6	事業名 (事項)	畜 産 物 流 通 消 費	担当部課	農政部 畜産課	
				担当者	企画経営係	
				連絡先	027-226-3103	
会計名	一般会計			説明書ページ	180	
予算科目	第9款 農政費 — 第3項 米麦畜産費 — 第2目 畜産経営費					
事業期間	年 ~ 年	根拠法令				
	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源	
当初予算額	2,876		478		2,398	
(前年度)	88,440	85,442	600		2,398	
(前々年度)	94,378	91,379	478		2,521	
決算額						
(前年度)	167,169	164,171	600		2,398	
(前々年度)	87,139	84,230	440		2,469	
事業目的 (県民にとってのメリットは?)				新・総合計画(基本計画)との関連		
畜産物の消費拡大及び普及啓発並びに家畜・畜産物の流通合理化により、公正な取引の確立と安全な畜産物の安定供給を図る。				V 地域経済循環の形成		
事業計画 (具体的に何をやるのか?)				事業費(節)の内訳		
○家畜畜産物取引指導 128千円 家畜商講習会の開催、家畜や畜産物流通関係者に対する指導等を実施する。				7 報償費	33	
				8 旅費	5	
				10 需用費	385	
○食肉流通対策 2,398千円 県産食肉の各種情報提供やPR等により、販売力強化、消費拡大及びブランド確立を推進するための事業を支援する。				11 役務費	55	
				18 補助金	2,398	
○家畜人工授精師等養成 350千円 家畜体内受精卵移植講習会の開催等						

第3項 米麦畜産費 — 第2目 畜産経営費・第3目 畜産振興費

年度	6	事業名 (事項)	馬 事 公 苑 運 営			担当部課	農政部 畜産課	
						担当者	企画経営係	
						連絡先	027-226-3103	
会計名	一般会計				説明書ページ	180		
予算科目	第9款 農政費 — 第3項 米麦畜産費 — 第2目 畜産経営費							
事業期間	S59年～ 年		根拠法令	群馬県馬事公苑の設置及び管理に関する条例				
	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源			
当初予算額	22,139		2,650		19,489			
(前年度)	22,139		2,650		19,489			
(前々年度)	22,249		2,650		19,599			
決算額								
(前年度)	22,139		2,650		19,489			
(前々年度)	22,213		2,650		19,563			
事業目的 (県民にとってのメリットは?)					新・総合計画(基本計画)との関連			
馬とのふれあいを通して、県民の動物愛護精神のかん養、青少年の健全な心身の育成、乗馬技術の向上及び馬事知識の普及を図る。								
事業計画 (具体的に何をするのか?)					事業費 (節) の内訳			
○馬事公苑管理委託 19,436千円					7 報償費	55		
・馬事公苑の指定管理者に支払う管理委託料					8 旅 費	5		
指定管理者：公益財団法人 群馬県馬事公苑					10 需用費	1,241		
指定管理期間：令和4年4月1日～令和9年3月31日					11 役務費	2		
○第三者評価委員会 63千円					12 委託料	19,436		
第三者評価委員会開催経費 (委員報償費、旅費等)					17 備品費	1,400		
○馬事公苑施設整備 2,640千円								
馬事公苑の施設維持管理のための整備								

年度	6	事業名 (事項)	肉 牛 振 興			担当部課	農政部 畜産課	
						担当者	畜産振興係	
						連絡先	027-226-3106	
会計名	一般会計				説明書ページ	181		
予算科目	第9款 農政費 — 第3項 米麦畜産費 — 第3目 畜産振興費							
事業期間	年 ～ 年		根拠法令	酪農及び肉用牛生産の振興に関する法律等				
	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源			
当初予算額	22,358	7,725	1,700		12,933			
(前年度)	19,375	6,301	200		12,874			
(前々年度)	16,711	3,601			13,110			
決算額								
(前年度)	116,435	103,361	200		12,874			
(前々年度)	14,925	2,962			11,963			
事業目的 (県民にとってのメリットは?)					新・総合計画(基本計画)との関連			
優良繁殖雌牛の増頭やゲノミック評価と受精卵移植を活用した和牛改良を加速化することにより、生産基盤の強化を図る。また、全国和牛能力共進会上位入賞対策を強化することにより、県産牛肉のブランド化を図る。					V 地域経済循環の形成			
事業計画 (具体的に何をするのか?)					事業費 (節) の内訳			
○肉牛振興対策 3,256千円					8 旅 費	218		
受精卵を利用した育種改良のための優良繁殖雌牛の導入					10 需用費	11,270		
○群馬の肉牛戦略 (優良繁殖雌牛増頭) 3,650千円					11 役務費	1,052		
優良繁殖雌牛の県外からの導入等による改良					18 補助金等	9,818		
○全国和牛能力共進会上位入賞に向けた候補牛作成等 3,351千円								
○地域で行う和牛の改良増進と増頭対策推進 2,534千円								
・優良受精卵産子増産とゲノミック評価による改良促進								
・酪農家と連携した和牛増産支援								
○全国和牛能力共進会上位入賞特別対策 9,567千円								

第3項 米麦畜産費 — 第3目 畜産振興費

年度	6	事業名 (事項)	養 豚 振 興			担 当 部 課	農政部 畜産課	
						担 当 者	畜産振興係	
						連 絡 先	027-226-3106	
会計名		一般会計			説明書ページ		181	
予算科目		第9款 農政費 — 第3項 米麦畜産費 — 第3目 畜産振興費						
事業期間		年 ~ 年	根拠法令	家畜改良増殖法、養豚農業振興法				
		事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源		
当初予算額		3,736	2,878			858		
(前年度)		3,793	2,878			915		
(前々年度)		3,907	2,878			1,029		
決算額								
(前年度)		1,568	653			915		
(前々年度)		1,331	435			896		
事業目的 (県民にとってのメリットは?)					新・総合計画(基本計画)との関連			
繁殖・産肉性に優れた純粋種豚の確保による種豚の改良増殖や、生産性向上による低コスト化により、本県養豚業の持続的な発展を図る。また、畜産GAPの指導員養成や研修会の開催により、畜産GAPの理解促進と導入を推進する。					V 地域経済循環の形成			
事業計画 (具体的に何をやるのか?)					事業費 (節) の内訳			
○養豚振興対策					7	報償費	288	
・肉豚生産動向調査等 49千円					8	旅 費	578	
・優良種豚整備 483千円					10	需用費	829	
畜産試験場に国内の優良な種雄豚を導入し、精液や種子豚を配布					11	役務費	107	
・遺伝的能力評価 258千円					12	委託料	789	
県内種豚の遺伝的能力を評価するため、能力検定を実施					18	補助金等	1,145	
○畜産GAP推進 2,946千円								
指導員の養成、研修会の開催								

年度	6	事業名 (事項)	養 鶏 振 興			担 当 部 課	農政部 畜産課	
						担 当 者	畜産振興係	
						連 絡 先	027-226-3106	
会計名		一般会計			説明書ページ		181	
予算科目		第9款 農政費 — 第3項 米麦畜産費 — 第3目 畜産振興費						
事業期間		年 ~ 年	根拠法令	養鶏振興法				
		事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源		
当初予算額		30,692	15,290			15,402		
(前年度)		17,258	16,510			748		
(前々年度)		9,900	9,058			842		
決算額								
(前年度)		22,758	22,010			748		
(前々年度)		3,476	3,239			237		
事業目的 (県民にとってのメリットは?)					新・総合計画(基本計画)との関連			
「上州地鶏」の生産振興対策を実施し、生産羽数を増加させることにより、供給量を確保する。また、銘柄卵の普及・消費拡大の推進により、県内農家の経営安定を図る。					V 地域経済循環の形成			
事業計画 (具体的に何をやるのか?)					事業費 (節) の内訳			
○養鶏振興対策 30,580千円					8	旅 費	12	
上州地鶏の新規生産農場・面積の増加及び既存農場の残存率向上に係る鶏舎設備の整備費等					18	補助金	30,680	
○養鶏総合推進 112千円								
県産特殊卵の普及・消費拡大推進支援等								

第3項 米麦畜産費 — 第3目 畜産振興費

年度	6	事業名 (事項)	特 用 畜 振 興			担当部課	農政部 畜産課	
						担当者	畜産環境係	
						連絡先	027-226-3114	
会計名	一般会計				説明書ページ	181		
予算科目	第9款 農政費 — 第3項 米麦畜産費 — 第3目 畜産振興費							
事業期間	年 ~ 年	根拠法令		養蜂振興法				
	事業費	国庫支出金	其他特定財源	県債	一般財源			
当初予算額	358		29		329			
(前年度)	358		29		329			
(前々年度)	400		29		371			
決算額								
(前年度)	358		29		329			
(前々年度)	278		28		250			
事業目的 (県民にとってのメリットは?)					新・総合計画(基本計画)との関連			
県産蜂蜜の安全性検査の支援並びに農薬被害軽減のための啓発活動及び調査の実施により、県内農家の経営安定と生産振興を図る。					V 地域経済循環の形成			
事業計画 (具体的に何をするのか?)					事業費 (節) の内訳			
○特用畜振興対策 46千円 啓発資料配布など、農薬被害軽減対策を実施					8 旅 費	12		
					10 需用費	3		
○特用畜総合推進 312千円 蜂蜜の抗生物質残留の自主検査補助及び安全な蜂蜜生産の取組を支援					11 役務費	31		
					18 補助金	312		

年度	6	事業名 (事項)	酪 農 振 興			担当部課	農政部 畜産課	
						担当者	畜産振興費	
						連絡先	027-226-3106	
会計名	一般会計				説明書ページ	181		
予算科目	第9款 農政費 — 第3項 米麦畜産費 — 第3目 畜産振興費							
事業期間	年 ~ 年	根拠法令		酪農及び肉用牛生産の振興に関する法律等				
	事業費	国庫支出金	其他特定財源	県債	一般財源			
当初予算額	2,843	287	579		1,977			
(前年度)	3,423	265	523		2,635			
(前々年度)	3,159	354	519		2,286			
決算額								
(前年度)	460,091	456,933	523		2,635			
(前々年度)	318,771	316,541	376		1,854			
事業目的 (県民にとってのメリットは?)					新・総合計画(基本計画)との関連			
酪農振興対策や乳牛改良により、酪農家の生産基盤の強化と経営安定に取り組むとともに、生乳の衛生的な生産指導と乳用牛の改良等を総合的に実施することにより、高品質な生乳の生産と安定供給を図る。					V 地域経済循環の形成			
事業計画 (具体的に何をするのか?)					事業費 (節) の内訳			
○酪農振興対策 964千円 生乳品質向上対策の実施、牛群検定データの分析					8 旅 費	131		
					10 需用費	1,011		
○生乳関連受託事務 414千円					11 役務費	131		
○家畜改良促進 890千円 県内家畜共進会の開催に対する支援、家畜登録技術講習会等への参加に対する支援					13 使賃料	11		
					17 備品費	94		
○酪農生産基盤強化対策 575千円 酪農家によるゲノミック評価活用に対する支援					18 補助金	1,465		

第3項 米麦畜産費 — 第4目 飼料牧野費

年度	6	事業名 (事項)	自給飼料生産振興	担当部課	農政部 畜産課	
				担当者	飼料牧野係	
				連絡先	027-226-3110	
会計名	一般会計			説明書ページ	181	
予算科目	第9款 農政費 — 第3項 米麦畜産費 — 第4目 飼料牧野費					
事業期間	年 ~ 年	根拠法令	飼料の安全性の確保及び品質の改善に関する法律			
	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源	
当初予算額	6,899				6,899	
(前年度)	507				507	
(前々年度)	547				547	
決算額						
(前年度)	483,207	482,700			507	
(前々年度)	503,974	503,768			206	
事業目的 (県民にとってのメリットは?)				新・総合計画(基本計画)との関連		
○畜産農家が利用する牧草等の家畜用飼料の生産・活用を推進し、輸入飼料からの転換を図り、安定的な畜産経営の確立を目指す。 ○流通飼料の品質検査を行い、飼料の安全性を通じて、安全安心な畜産物の確保を図る。				V 地域経済循環の形成		
事業計画 (具体的に何をするのか?)				事業費 (節) の内訳		
○自給飼料増産に向けた推進活動 235千円				8	旅費	191
○公共牧場利用推進活動 135千円				10	需用費	208
○飼料流通安全対策 129千円				11	役務費	28
飼料安全法に基づく流通飼料検査等を実施し、適正な飼料流通を確保する。				12	委託料	95
○県産飼料拡大加速化支援 6,400千円				13	使賃料	67
・県産粗飼料の成分分析経費補助 10千円/件 1,000千円				18	補助金等	6,310
・県産飼料の広域流通経費補助 補助率：1/2以内 5,310千円						
・2毛作・2期作モデル実証展示ほ設置委託 90千円						

年度	6	事業名 (事項)	浅間牧場草地・施設整備	担当部課	農政部 畜産課	
				担当者	飼料牧野係	
				連絡先	027-226-3109	
会計名	一般会計			説明書ページ	181	
予算科目	第9款 農政費 — 第3項 米麦畜産費 — 第4目 飼料牧野費					
事業期間	R元年 ~ R7年	根拠法令				
	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源	
当初予算額	242,000	120,000		108,000	14,000	
(前年度)	512,100	255,550		229,000	27,550	
(前々年度)	557,400	278,350		251,000	28,050	
決算額						
(前年度)	572,100	285,550		259,000	27,550	
(前々年度)	725,250	362,436		330,000	32,814	
事業目的 (県民にとってのメリットは?)				新・総合計画(基本計画)との関連		
浅間家畜育成牧場において、草地整備改良や大型育成牛舎の整備等を一体的に行い、受託頭数を通年600頭に増頭することにより、県内酪農家の省力化や生産コスト低減、規模拡大等を実現し、全国上位の本県酪農基盤の維持発展を図る。				V 地域経済循環の形成		
事業計画 (具体的に何をするのか?)				事業費 (節) の内訳		
○工事費 141,300千円				8	旅費	72
・家畜保護施設整備 (看視舎) 1棟				10	需用費	1,698
・衛生管理施設整備 (病畜舎) 1棟				11	役務費	30
○機械導入費 (採草用機械導入 5台) 98,700千円				12	委託料	50
○推進事務費 2,000千円				13	使賃料	80
○事業概要				14	工事費	141,310
・総事業費：29.7億円 (事業期間：令和元年度～7年度)				17	備品費	98,700
・負担区分：国50% 県50%				18	負担金	60

第3項 米麦畜産費 — 第5目 浅間家畜育成牧場費・第6目 畜産環境整備費

年度	6	事業名 (事項)	浅間家畜育成牧場運営	担当部課	農政部 畜産課	
				担当者	飼料牧野係	
				連絡先	027-226-3109	
会計名	一般会計			説明書ページ	182	
予算科目	第9款 農政費 — 第3項 米麦畜産費 — 第5目 浅間家畜育成牧場費					
事業期間	S27年 ~ 年		根拠法令			
	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源	
当初予算額	98,974		88,129		10,845	
(前年度)	104,341		99,469		4,872	
(前々年度)	90,624		85,752		4,872	
決算額						
(前年度)	99,341		94,469		4,872	
(前々年度)	95,738		74,197		21,541	
事業目的 (県民にとってのメリットは?)				新・総合計画(基本計画)との関連		
県内酪農家の育成牛を預かり、放牧を行うことで強健な後継牛として育成する。また、受精卵移植技術等の活用により、畜産農家の経営安定と生乳及び牛肉の安定供給を図る。				V 地域経済循環の形成		
事業計画 (具体的に何をするのか?)				事業費(節)の内訳		
○牧場運営			98,974千円	1 報酬	12,725	
・R6入牧頭数 480頭受託				3 手当等	4,772	
・受精卵移植件数 100件				4 共済費	2,919	
・人工授精件数 250件				7 報償費	224	
・粗飼料生産 2,100トン				8 旅費	1,139	
				10 需用費	67,311	
				11 役務費	2,058	
				12 委託料	6,510	
				13 使賃料	74	
				その他	1,242	

年度	6	事業名 (事項)	資源循環型畜産総合対策	担当部課	農政部 畜産課	
				担当者	畜産環境係	
				連絡先	027-226-3114	
会計名	一般会計			説明書ページ	183	
予算科目	第9款 農政費 — 第3項 米麦畜産費 — 第6目 畜産環境整備費					
事業期間	H12年 ~ 年		根拠法令			
	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源	
当初予算額	29,356	27,228	165		1,963	
(前年度)	39,556	37,015	165		2,376	
(前々年度)	2,945		181		2,764	
決算額						
(前年度)	15,891	13,350	165		2,376	
(前々年度)	25,664	23,653	158		1,853	
事業目的 (県民にとってのメリットは?)				新・総合計画(基本計画)との関連		
家畜排せつ物の適正な管理のため、臭気対策や排水基準の遵守を進めることにより、環境汚染問題等を解消し、家畜ふん堆肥の流通促進、並びに畜産経営の健全な発展と地域環境の保全を図る。				V 地域経済循環の形成		
事業計画 (具体的に何をするのか?)				事業費(節)の内訳		
○地域と調和した畜産環境確立			28,473千円	7 報償費	32	
・畜産環境整備リース事業推進				8 旅費	131	
・良質堆肥流通促進				10 需用費	692	
流通させる堆肥の品質確保と広域流通・散布作業経費を補助				11 役務費	249	
・畜産経営環境周辺整備支援				12 委託料	986	
畜産経営に起因する周辺環境改善に対応する施設等の整備補助				13 使賃料	30	
○畜産環境保全対策推進			826千円	18 補助金等	27,229	
・畜産環境研修会の開催、堆肥施用実証展示ほの設置、公害苦情の調査指導等				21 補償金	7	
			ほか			

第3項 米麦畜産費 — 第7目 農産振興費

年度	6	事業名 (事項)	農 産 振 興 (経営所得安定対策等推進)			担当部課	農政部 蚕糸園芸課	
						担当者	農産係	
						連絡先	027-226-3128	
会計名	一般会計				説明書ページ	183		
予算科目	第9款 農政費 — 第3項 米麦畜産費 — 第7目 農産振興費							
事業期間	年 ~ 年	根拠法令						
	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源			
当初予算額	82,369	75,000			7,369			
(前年度)	84,482	77,000			7,482			
(前々年度)	85,139	77,000			8,139			
決算額								
(前年度)	84,482	77,000			7,482			
(前々年度)	127,954	120,776			7,178			
事業目的 (県民にとってのメリットは?)					新・総合計画(基本計画)との関連			
○経営所得安定対策等を推進し、麦や飼料用米など需要のある作物の生産振興を図る。 ○意欲ある農業者の主体的な取組及び経営所得の安定を支援し、力強い農業の実現を図る。					V 地域経済循環の形成			
事業計画 (具体的に何をするのか?)					事業費(節)の内訳			
○経営所得安定対策指導推進事業費補助 2,733千円					8	旅 費	82	
需要に応じた米生産の指導推進にかかる経費を市町村等に補助					10	需用費	501	
○作物作付・水稲共済一体化推進 4,100千円					11	役務費	48	
作物作付と水稲共済の整合性を図るためのシステムの円滑な運用に補助					18	補助金	81,738	
○経営所得安定対策等推進事業費 74,905千円								
経営所得安定対策等推進事業費を市町村等に補助								
○その他事務費 631千円								

年度	6	事業名 (事項)	農 産 振 興 (水田等利活用自給力向上等)			担当部課	農政部 蚕糸園芸課	
						担当者	農産係	
						連絡先	027-226-3128	
会計名	一般会計				説明書ページ	183		
予算科目	第9款 農政費 — 第3項 米麦畜産費 — 第7目 農産振興費							
事業期間	年 ~ 年	根拠法令			群馬県主要農作物種子条例			
	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源			
当初予算額	43,212	40,000	1,510		1,702			
(前年度)	916,595	625,000	21,530	258,000	12,065			
(前々年度)	4,327		1,436		2,891			
決算額								
(前年度)	836,900	557,805	41,530	206,000	31,565			
(前々年度)	3,680		1,464		2,216			
事業目的 (県民にとってのメリットは?)					新・総合計画(基本計画)との関連			
○消費者や需要者ニーズに応じた優良品種の選定・種子確保により、安全安心で高品質な「米・麦・大豆」づくりを推進する。 ○米麦二毛作を中心としたぐんま型水田フル活用や畑地化促進により、高収益作物の作付け、小麦・大豆の国産化を推進する。					V 地域経済循環の形成			
事業計画 (具体的に何をするのか?)					事業費(節)の内訳			
○食料自給力向上対策 720千円					8	旅 費	190	
水稲・麦類における課題解決のための実証ほ設置や農業者に対する研修会の開催、実需者へのPR等の取り組みに対して補助					10	需用費	695	
○優良種子確保対策 (群馬県米麦大豆振興協会負担金) 1,200千円					11	役務費	12	
○農産物検査指導 90千円					13	使賃料	60	
農産物検査機関の立入調査を実施					18	補助金等	41,755	
○畑作物の本格化対策 40,000千円					21	補償金	500	
水田における畑作物の導入・定着に向けた取組に対して補助								
○その他事務費 1,202千円								

第3項 米麦畜産費 — 第8目 農畜産技術災害費・第9目 畜産試験場費

年度	6	事業名 (事項)	農 業 災 害 対 策			担 当 部 課	農政部 技術支援課	
						担 当 者	普及災害係	
						連 絡 先	027-226-3062	
会計名	一般会計				説明書ページ	183		
予算科目	第9款 農政費 — 第3項 米麦畜産費 — 第8目 農畜産技術災害費							
事業期間	年 ~ 年	根拠法令			群馬県農漁業災害対策特別措置条例、農業保険法			
	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源			
当初予算額	2,431				2,431			
(前年度)	2,425				2,425			
(前々年度)	2,420				2,420			
決算額								
(前年度)	2,756				2,756			
(前々年度)	7,123				7,123			
事業目的 (県民にとってのメリットは?)					新・総合計画(基本計画)との関連			
災害による被災農業者の早期経営安定と農業生産力を確保するため、被災農業者に対し市町村と協力して、災害対策の助成措置に対する補助等を実施し、経営健全化を図る。					V 地域経済循環の形成			
事業計画 (具体的に何をするのか?)					事業費 (節) の内訳			
○農業災害対策 2,396千円 市町村が被災農業者等に対して、被害農作物の樹草勢回復等に必要の助成措置を行った場合に、その経費の一部(2/3以内、又は1/2以内)を当該市町村に対して助成する。					18	補助金等	2,431	
○災害経営資金等融通対策 35千円 市町村が、被災農業者等に対し経営資金等の利子補給を金融機関等へ行った場合に、その経費の一部(1/2)を当該市町村に対して助成する。								

年度	6	事業名 (事項)	畜 産 試 験 場 (大家畜研究～資源循環研究)			担 当 部 課	農政部 畜産試験場	
						担 当 者	総務係	
						連 絡 先	027-288-2222	
会計名	一般会計				説明書ページ	184		
予算科目	第9款 農政費 — 第3項 米麦畜産費 — 第9目 畜産試験場費							
事業期間	年 ~ 年	根拠法令						
	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源			
当初予算額	186,183	7,201	154,662		24,320			
(前年度)	150,724	3,866	123,192		23,666			
(前々年度)	112,642	3,491	104,413		4,738			
決算額								
(前年度)	155,490	3,866	129,509		22,115			
(前々年度)	493,924	201,932	78,476	198,000	15,516			
事業目的 (県民にとってのメリットは?)					新・総合計画(基本計画)との関連			
畜産における技術的課題を解決するため、飼料自給率の向上、ICTを活用した飼養管理の省力化、先端技術を利用した家畜改良や生産性の向上、畜産環境対策等の技術を開発し、生産基盤の強化や経営の安定を図る。					V 地域経済循環の形成			
事業計画 (具体的に何をするのか?)					事業費 (節) の内訳			
○大家畜研究 131,389千円 乳牛・肉牛の生産性向上・省力化、効率的繁殖技術の開発					8	旅 費	2,066	
○中小家畜研究 43,632千円 豚の生産性向上技術、採卵・肉用鶏の高位生産技術の開発					10	需用費	154,306	
○資源循環研究 11,162千円 家畜排せつ物対策、自給飼料の効率的生産技術の開発					11	役務費	14,096	
					12	委託料	2,200	
					15	原材料費	263	
					17	備品費	13,087	
					18	負担金	165	

第4項 野菜花き費 — 第2目 野菜振興費

年度	6	事業名 (事項)	野菜振興 (野菜産地育成・ 園芸農産物振興対策)		担当部課	農政部 蚕糸園芸課		
			担当者	野菜係		連絡先	027-226-3124	
			根拠法令			説明書ページ	185	
会計名	一般会計							
予算科目	第9款 農政費 — 第4項 野菜花き費 — 第2目 野菜振興費							
事業期間	年 ~ 年	根拠法令						
	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源			
当初予算額	14,836		2,835		12,001			
(前年度)	14,870		2,610		12,260			
(前々年度)	13,945		1,320		12,625			
決算額								
(前年度)	15,095		2,835		12,260			
(前々年度)	14,070		2,610		11,460			
事業目的 (県民にとってのメリットは?)					新・総合計画(基本計画)との関連			
「野菜王国・ぐんま」推進計画2020に基づき、「やさい振興戦略会議」を設置し、重点8品目、地域推進品目等の生産拡大や品質向上を推進するとともに、首都圏の卸売市場等での販売促進活動や、園芸協会の取組に対し補助し、野菜振興と農家経営の安定を図る。					V 地域経済循環の形成			
事業計画 (具体的に何をするのか?)					事業費(節)の内訳			
○首都圏等における販売促進活動			929千円	8 旅費	808			
○やさい振興戦略会議			606千円	10 需用費	2,388			
○園芸農産物振興対策事業費補助			10,000千円	11 役務費	12			
○首都圏等における販売促進活動、品質検査				12 委託料	408			
○やさい振興戦略会議				13 使賃料	150			
・本体会議、品目別ワーキンググループ(重点8品目)及び特定課題プロジェクト会議等の開催及び関係会議の出席				17 備品費	150			
・県産青果物品質向上対策調査委託				18 補助金等	10,069			
・青果物取扱実績情報(市況等)の取得				21 補償金	851			
○園芸農産物振興対策事業費補助			10,000千円					
園芸協会が行う園芸農家の所得向上と経営安定に向けた取組に対する補助			など					

年度	6	事業名 (事項)	野菜振興 (「野菜王国・ぐんま」 総合対策)		担当部課	農政部 蚕糸園芸課		
			担当者	野菜係		連絡先	027-226-3124	
			根拠法令			説明書ページ	185	
会計名	一般会計							
予算科目	第9款 農政費 — 第4項 野菜花き費 — 第2目 野菜振興費							
事業期間	H20年 ~ 年	根拠法令						
	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源			
当初予算額	152,000				152,000			
(前年度)	134,000				134,000			
(前々年度)	134,000				134,000			
決算額								
(前年度)	134,000				134,000			
(前々年度)	132,319				132,319			
事業目的 (県民にとってのメリットは?)					新・総合計画(基本計画)との関連			
野菜の担い手等に対して施設・機械の整備を補助し、生産拡大により、基幹部門である野菜の生産振興を図る。					V 地域経済循環の形成			
事業計画 (具体的に何をするのか?)					事業費(節)の内訳			
○大規模野菜経営体育成支援(補助率3/10以内)			32,000千円	18 補助金	152,000			
○ぐんまの野菜産地育成支援(補助率3/10、1/2以内)			20,000千円					
○次世代農業ステップアップ支援(補助率3/10以内)			20,000千円					
○種苗生産・供給体制支援(補助率3/10以内)			10,000千円					
○ぐんまのいちご生産拡大サポート			70,000千円					
○環境制御機器や先端技術機器の整備を補助								
○育苗用施設・機械の整備を補助								
○県産いちごの生産基盤強化のために施設・機械の整備を補助								

第4項 野菜花き費 - 第2目 野菜振興費

年度	6	事業名 (事項)	野 菜 振 興 (園芸産地強化支援)	担当部課	農政部 蚕糸園芸課	
				担当者	野菜係	
				連絡先	027-226-3124	
会計名	一般会計			説明書ページ	185	
予算科目	第9款 農政費 - 第4項 野菜花き費 - 第2目 野菜振興費					
事業期間	H29年 ~ 年		根拠法令	野菜生産出荷安定法		
	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源	
当初予算額	200,046	150,000	50,000		46	
(前年度)	130,047	30,000	100,000		47	
(前々年度)	350,115	200,000	150,000		115	
決算額						
(前年度)	130,047	30,000	100,000		47	
(前々年度)	30,978		30,978			
事業目的 (県民にとってのメリットは?)				新・総合計画(基本計画)との関連		
地域の営農戦略に基づいて実施する産地の高収益化に向けた取組や、集出荷貯蔵施設や冷凍野菜の加工・貯蔵施設等の産地の基幹施設の整備等の取組、環境負荷低減と持続的発展・有機農業の拡大に向けた取組に対し補助し、群馬県農業の競争力の強化を図る。				V 地域経済循環の形成		
事業計画 (具体的に何をするのか?)				事業費(節)の内訳		
○産地生産基盤パワーアップ事業 100,000千円 産地の高収益化に向けた施設・機械整備に対し補助 (補助率1/2以内、定額)				8 旅費	46	
○強い農業づくり交付金 30,000千円 集出荷施設等の産地基幹施設整備に対し補助(補助率1/3以内)				18 補助金	200,000	
○みどりの食料システム戦略緊急対策交付金 70,000千円 環境負荷軽減と持続的発展に向け、モデル的地区を創出し、有機農産物の販路拡大等を促進するための実証等に対し補助 (補助率1/2以内、定額)						
○事務費 46千円						

年度	6	事業名 (事項)	野 菜 振 興 (有機栽培拡大対策)	担当部課	農政部 蚕糸園芸課	
				担当者	野菜係	
				連絡先	027-226-3124	
会計名	一般会計			説明書ページ	185	
予算科目	第9款 農政費 - 第4項 野菜花き費 - 第2目 野菜振興費					
事業期間	R6年 ~ 年		根拠法令			
	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源	
当初予算額	18,000	18,000				
(前年度)						
(前々年度)						
決算額						
(前年度)						
(前々年度)						
事業目的 (県民にとってのメリットは?)				新・総合計画(基本計画)との関連		
米、大豆、野菜、果樹等の有機JAS認証・面積拡大を目指す生産者に対する施設整備・機械導入費用を補助し、有機農業の生産拡大を図る。				V 地域経済循環の形成		
事業計画 (具体的に何をするのか?)				事業費(節)の内訳		
○有機栽培開始(補助率3/10以内) 9,000千円 新規に有機JAS認証を取得する意思がある生産者に対して、有機農産物(米、大豆、野菜、果樹等)の生産に必要な施設整備や機械導入を補助				18 補助金	18,000	
○有機栽培面積拡大(補助率3/10以内) 9,000千円 既存の有機JAS認証取得者が、新規に有機JAS認証を取得する意思がある生産者に対して、有機農産物(米、大豆、野菜、果樹等)面積を拡大する際に必要な施設整備や機械導入を補助						

第4項 野菜花き費 — 第2目 野菜振興費・第3目 花き振興費

年度	6	事業名 (事項)	野菜価格安定			担当部課	農政部 蚕糸園芸課	
						担当者	野菜係	
						連絡先	027-226-3124	
会計名	一般会計				説明書ページ	185		
予算科目	第9款 農政費 — 第4項 野菜花き費 — 第2目 野菜振興費							
事業期間	S45年 ~ 年		根拠法令	野菜生産出荷安定法				
	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源			
当初予算額	175,686				175,686			
(前年度)	317,537				317,537			
(前々年度)	265,226				265,226			
決算額								
(前年度)	308,244				308,244			
(前々年度)	263,400				263,400			
事業目的 (県民にとってのメリットは?)					新・総合計画(基本計画)との関連			
国、生産者等で資金をあらかじめ積み立て、青果物の価格低落時に生産者に補給金を交付し、生産者の経営安定と消費者への青果物の安定供給を図る。					V 地域経済循環の形成			
事業計画 (具体的に何をするのか?)					事業費(節)の内訳			
○野菜生産出荷安定資金造成費補助 174,096千円					8 旅費	123		
青果物の市場価格が一定基準(保証基準額)を下回った場合に					10 需用費	494		
交付される価格差補給金の資金造成費(積立金)補助					18 補助金等	175,069		
・指定野菜生産出荷安定資金造成費補助 147,786千円								
(国3/5・県1/5・生産者1/5) 対象品目:10品目								
・特定野菜等生産出荷安定資金造成費補助 24,195千円								
(特定:国1/3・県1/3・生産者等1/3、県単:県55%)								
・県青果物生産出荷安定資金造成費補助 1,428千円								
・その他事務費 687千円								
○価格差補給事業推進(価格差補給事業推進費補助) 1,590千円								

年度	6	事業名 (事項)	花き振興			担当部課	農政部 蚕糸園芸課	
						担当者	果樹花き係	
						連絡先	027-226-3126	
会計名	一般会計				説明書ページ	186		
予算科目	第9款 農政費 — 第4項 野菜花き費 — 第3目 花き振興費							
事業期間	年 ~ 年		根拠法令	花きの振興に関する法律				
	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源			
当初予算額	14,795		100		14,695			
(前年度)	2,786		200		2,586			
(前々年度)	3,045		200		2,845			
決算額								
(前年度)	2,642		56		2,586			
(前々年度)	79,486	77,477	99		1,910			
事業目的 (県民にとってのメリットは?)					新・総合計画(基本計画)との関連			
○群馬県花き振興計画(第7次)に基づき、重点9品目を中心に生産振興及び産地基盤の強化を図る。					V 地域経済循環の形成			
○「群馬の花」の積極的なPRにより、県産花きの販売促進、消費拡大を図る。								
事業計画 (具体的に何をするのか?)					事業費(節)の内訳			
○花き生産振興 1,478千円					7 報償費	114		
県産花きPR及び販路拡大推進など					8 旅費	3,018		
○第73回関東東海花の展覧会出展 13,317千円					10 需用費	1,008		
当番県として運営にあたり特別展示を実施する。					11 役務費	195		
・期日 令和7年1月31日(金)~2月2日(日)(予定)					12 委託料	200		
・会場 サンシャインシティ文化会館					13 使賃料	81		
					18 補助金等	10,149		
					21 補償金	30		

第4項 野菜花き費 — 第3目 花き振興費・第4目 普及指導費

年度	6	事業名 (事項)	フ ラ ウ ー パ ー ク 改 修	担 当 部 課	農政部 蚕糸園芸課	
				担 当 者	果樹花き係	
				連 絡 先	027-226-3126	
会計名	一般会計			説明書ページ	186	
予算科目	第9款 農政費 — 第4項 野菜花き費 — 第3目 花き振興費					
事業期間	R 4年 ~ 年	根拠法令	ぐんまフラワーパークの設置及び管理に関する条例			
	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源	
当初予算額	1,884,798	1,686	180,000	1,053,000	650,112	
(前年度)	478,661			385,000	93,661	
(前々年度)						
決算額						
(前年度)	2,290,661	906,000		1,227,000	157,661	
(前々年度)						
事業目的 (県民にとってのメリットは?)				新・総合計画(基本計画)との関連		
新たな魅力を創出するためのリニューアルを実施し、観光・花き振興の拠点としてよみがえらせることで、県産花きの生産・消費拡大を図る。				V 地域経済循環の形成		
事業計画 (具体的に何をするのか?)				事業費 (節) の内訳		
R 7年4月のリニューアルオープンに向けて、改修工事等を実施。				7	報償費	132
○第2期改修工事費 1,643,510千円				8	旅 費	18
景観整備、施設整備、デジタルアート等にかかる工事				10	需用費	1,500
○オープニングイベント費用等 5,425千円				11	役務費	402
オープニングイベント、プロモーション動画制作				12	委託料	295,363
○指定管理料 235,863千円				14	工事費	1,420,311
植栽の維持管理やオープン準備等				17	備品費	163,699
				18	負担金	3,373

年度	6	事業名 (事項)	普 及 指 導 員 活 動	担 当 部 課	農政部 技術支援課	
				担 当 者	普及災害係	
				連 絡 先	027-226-3062	
会計名	一般会計			説明書ページ	186	
予算科目	第9款 農政費 — 第4項 野菜花き費 — 第4目 普及指導費					
事業期間	年 ~ 年	根拠法令	農業改良助長法			
	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源	
当初予算額	47,919	42,332	110		5,477	
(前年度)	47,044	42,043	110		4,891	
(前々年度)	50,600	44,584	110		5,906	
決算額						
(前年度)	47,277	42,276	110		4,891	
(前々年度)	47,129	41,586	44		5,499	
事業目的 (県民にとってのメリットは?)				新・総合計画(基本計画)との関連		
普及指導員が直接農業者に接し、高度な技術の迅速な導入、担い手の育成、地域農業の活性化等の普及活動を行うことで、農業を取り巻く環境の変化や課題等を踏まえた本県農業の振興を図る。				V 地域経済循環の形成		
事業計画 (具体的に何をするのか?)				事業費 (節) の内訳		
○普及指導員活動 28,269千円				7	報償費	1,638
普及指導員が県内農業者に接して現地での指導を行うとともに、実証ほ・展示ほの設置及び講習会、研修会等により効率的な普及活動を実施する。				8	旅 費	4,845
○普及部門運営 18,829千円				10	需用費	28,246
普及指導員活動を効率的に行うため、普及指導課及び地区農業指導センターの事務所運営を行う。				11	役務費	5,372
○普及活動情報化推進 821千円				12	委託料	650
全国的な普及情報のネットワークである「EK-SYSTEM」を活用し、情報の共有化による迅速な普及活動を推進する。				13	使賃料	1,032
				17	備品費	4,180
				18	負担金	1,951
				26	公課費	5

第4項 野菜花き費 — 第4目 普及指導費

年度	6	事業名 (事項)	普及指導員研修	担当部課	農政部 技術支援課	
				担当者	普及災害係	
				連絡先	027-226-3062	
会計名	一般会計		説明書ページ	186		
予算科目	第9款 農政費 — 第4項 野菜花き費 — 第4目 普及指導費					
事業期間	年 ~ 年	根拠法令	農業改良助長法			
			事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債
当初予算額	1,185	1,185				
(前年度)	1,242	1,242				
(前々年度)	1,330	1,330				
決算額						
(前年度)	1,242	1,242				
(前々年度)	469	469				
事業目的 (県民にとってのメリットは?)				新・総合計画(基本計画)との関連		
計画的・体系的な研修の実施により、農業を取り巻く環境の変化や農業者の高度かつ多様なニーズに対応できる普及指導員を養成する。また、研修成果を各普及指導員が共有し、農業の担い手育成や産地支援を通じて本県農業の振興を図る。				V 地域経済循環の形成		
事業計画 (具体的に何をやるのか?)				事業費(節)の内訳		
○普及指導員研修 1,185千円				7 報償費	174	
・国派遣研修(国の推進施策等に応じたテーマ別研修、国研究機関等の高度な技術研修、階層別研修等)				8 旅費	623	
・県主催研修(県農業の振興に資するための担当別研修、普及指導員資格取得研修等)				10 需用費	250	
				18 負担金	138	

年度	6	事業名 (事項)	農業技術対策指導	担当部課	農政部 技術支援課	
				担当者	普及災害係	
				連絡先	027-226-3062	
会計名	一般会計		説明書ページ	186		
予算科目	第9款 農政費 — 第4項 野菜花き費 — 第4目 普及指導費					
事業期間	年 ~ 年	根拠法令				
			事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債
当初予算額	30,444	25,512			4,932	
(前年度)	16,610	12,690			3,920	
(前々年度)	36,506	32,570			3,936	
決算額						
(前年度)	16,281	12,360			3,921	
(前々年度)	10,040	7,255			2,785	
事業目的 (県民にとってのメリットは?)				新・総合計画(基本計画)との関連		
意欲ある担い手の育成や気象災害対策、ICTの導入など、現下の農政課題に対応した活動を関係者と連携することで、地域の実態に応じた振興を図る。				V 地域経済循環の形成		
事業計画 (具体的に何をやるのか?)				事業費(節)の内訳		
○気象災害対策強化普及推進 665千円				7 報償費	262	
気象災害に対応した栽培技術等を実証する。				8 旅費	845	
○ぐんま農業イノベーション推進 5,700千円				10 需用費	5,338	
タブレットなどICTを活用した、農業のDX化等を進める。				11 役務費	5,374	
○グリーンな栽培体系への転換サポート 21,117千円				12 委託料	2,825	
有機質肥料や天敵等を使った環境にやさしい技術等を検証する。				13 使賃料	2,461	
○GAP(農業生産工程管理)の普及推進 2,443千円				17 備品費	141	
GAPの指導体制を強化し、GAPの普及、認証取得を進める。				18 補助金等	13,198	
○有機土壌実態調査 519千円						
有機栽培ほ場の土壌分析を行う。						

第4項 野菜花き費 — 第5目 試験研究総合調整費

年度	6	事業名 (事項)	試験研究施設等特別維持整備	担当部課	農政部 農政課	
				担当者	技術調整係	
				連絡先	027-226-3027	
会計名	一般会計			説明書ページ	186	
予算科目	第9款 農政費 — 第4項 野菜花き費 — 第5目 試験研究総合調整費					
事業期間	H11年 ~ 年		根拠法令			
	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源	
当初予算額	38,000				38,000	
(前年度)	37,500				37,500	
(前々年度)	44,130				44,130	
決算額						
(前年度)	37,500				37,500	
(前々年度)	44,012				44,012	
事業目的 (県民にとってのメリットは?)				新・総合計画(基本計画)との関連		
農政部試験研究機関等の施設・設備の修繕、整備を効率的に行うことにより、本県の農業振興に必要な研究開発等の円滑な推進を図る。						
事業計画 (具体的に何をするのか?)				事業費(節)の内訳		
○農政部所管試験研究機関等の施設、設備の維持、補修、修繕工事等を効率的に実施する。また、年度途中に必要となった緊急の補修等にも対応する。 (主な予定箇所) ・農業技術センター：稲麦研究センター法面防草シート敷設工事 ・蚕糸技術センター：原蚕第1蚕室暖房機更新 ・水産試験場：アユ飼育外池塗装修繕 ・畜産試験場：牛堆肥乾燥施設修繕				10 需用費	16,000	
				12 委託料	4,000	
				14 工事費	6,000	
				17 備品費	12,000	

年度	6	事業名 (事項)	試験研究総合調整	担当部課	農政部 農政課	
				担当者	技術調整係	
				連絡先	027-226-3027	
会計名	一般会計			説明書ページ	187	
予算科目	第9款 農政費 — 第4項 野菜花き費 — 第5目 試験研究総合調整費					
事業期間	H11年 ~ 年		根拠法令			
	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源	
当初予算額	13,125		630		12,495	
(前年度)	11,657		520		11,137	
(前々年度)	10,483		10		10,473	
決算額						
(前年度)	11,457		320		11,137	
(前々年度)	8,995		14		8,981	
事業目的 (県民にとってのメリットは?)				新・総合計画(基本計画)との関連		
研究員の人材育成及び試験研究の適切かつ効率的な実施を図るとともに、研究成果を生産現場等に普及定着化するための施策を実施し、県民のニーズに的確に対応した技術開発を推進する。						
事業計画 (具体的に何をするのか?)				事業費(節)の内訳		
○試験研究調整 165千円				1 報酬	3,612	
農業技術推進会議の運営や外部評価会の実施等				3 手当等	1,356	
○特許等申請事務 1,331千円				4 共済費	869	
特許、育成者権等知的財産権の管理と職員勤務発明の認定				7 報償費	66	
○職員研修・発表 671千円				8 旅費	878	
国研究機関主催の研修への研究員派遣や職員研修会の開催				10 需用費	4,200	
○技術開発促進 2,000千円				11 役務費	1,073	
試験研究課題のスタートアップ支援、公募型共同研究				12 委託料	1,042	
○農産物等放射性物質検査 8,958千円				13 使賃料	3	
県産農畜産物等の放射性物質検査及び試験研究				21 補償金	26	

第4項 野菜花き費 — 第6目 農業技術センター費

年度	6	事業名 (事項)	農業技術センター (農業機械化研究～園芸作物研究)		担当部課	農政部 農業技術センター	
					担当者	総務係	
					連絡先	0270-62-1021	
会計名	一般会計				説明書ページ	188	
予算科目	第9款 農政費 — 第4項 野菜花き費 — 第6目 農業技術センター費						
事業期間	年～年	根拠法令					
	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源		
当初予算額	37,091	3,645	21,322		12,124		
(前年度)	36,156	4,000	20,356		11,800		
(前々年度)	34,473	4,223	17,411		12,839		
決算額							
(前年度)	37,258	3,905	21,648		11,705		
(前々年度)	32,848	4,087	16,030		12,731		
事業目的 (県民にとってのメリットは?)					新・総合計画(基本計画)との関連		
収益性の向上や省力化・低コスト化等に資する農業生産技術を開発することにより、本県農業の持続的な発展を図る。					V 地域経済循環の形成		
事業計画 (具体的に何をするのか?)					事業費(節)の内訳		
○農業機械化研究 297千円					1	報酬	4,274
農作業を効率化する機械利用技術の検討や機械開発					4	共済費	81
○農産加工利用研究 2,663千円					7	報償費	128
生産・加工・販売関係者と連携し、加工技術の開発					8	旅費	2,587
○農作物環境研究 15,293千円					10	需用費	25,861
土壌管理技術や総合的病害虫管理(IPM)技術の開発					11	役務費	1,472
○園芸作物研究 18,838千円					12	委託料	1,050
キュウリ、イチゴ等の収量を安定して増加させる環境制御技術をはじめ、野菜・果樹・花きの安定生産、品質向上、省力化・低コスト化技術の開発					13	使賃料	25
					17	備品費	1,206
					18	負担金	407

年度	6	事業名 (事項)	農業技術センター (普通作物研究～地球温暖化適応策の調査研究)		担当部課	農政部 農業技術センター	
					担当者	総務係	
					連絡先	0270-62-1021	
会計名	一般会計				説明書ページ	188	
予算科目	第9款 農政費 — 第4項 野菜花き費 — 第6目 農業技術センター費						
事業期間	年～年	根拠法令					
	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源		
当初予算額	36,731	2,662	28,394		5,675		
(前年度)	30,460	2,739	22,487		5,234		
(前々年度)	36,010	2,923	27,676		5,411		
決算額							
(前年度)	32,879	2,739	24,931		5,209		
(前々年度)	207,700	88,107	29,592	85,000	5,001		
事業目的 (県民にとってのメリットは?)					新・総合計画(基本計画)との関連		
○地域研究センターにおいて、生産現場に密着した品種の育成や、安定生産技術の開発を行うことにより地域農業の発展を図る。					V 地域経済循環の形成		
○品種育成や地球温暖化に対応した技術の開発等により、本県農業の持続的な発展を図る。							
事業計画 (具体的に何をするのか?)					事業費(節)の内訳		
○普通作物研究 18,191千円					1	報酬	10,363
○中山間地園芸研究 1,869千円					4	共済費	1,186
○東毛地域水田作・園芸研究 2,464千円					7	報償費	8
○高冷地野菜研究 1,202千円					8	旅費	1,193
○こんにゃく特産研究 3,006千円					10	需用費	20,071
各地域に適した新品種育成や安定生産技術の開発					11	役務費	920
○オリジナル品種早期育成研究 8,067千円					12	委託料	1,240
本県の立地条件に適した特色ある品種の育成					13	使賃料	35
○地球温暖化適応策の調査研究 1,932千円					17	備品費	1,496
夏の高温等による課題に対応するための技術開発					18	負担金	219

第5項 蚕糸特産費 — 第2目 蚕糸振興費

年度	6	事業名 (事項)	蚕 糸 振 興 (「群馬の繭・生糸・絹」需要促進)	担当部課	農政部 蚕糸園芸課	
				担当者	蚕糸特産係	
				連絡先	027-226-3092	
会計名	一般会計			説明書ページ	190	
予算科目	第9款 農政費 一第5項 蚕糸特産費 一第2目 蚕糸振興費					
事業期間	年 ~ 年		根拠法令			
	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源	
当初予算額	967	240	107		620	
(前年度)	1,181	239	110		832	
(前々年度)	1,242	225	71		946	
決算額						
(前年度)	1,181	239	135		807	
(前々年度)	862	216	97		549	
事業目的 (県民にとってのメリットは?)				新・総合計画(基本計画)との関連		
群馬オリジナル蚕品種等を活用した「群馬の絹」のPRとブランド化を図り、付加価値の高い蚕糸業を展開する。				V 地域経済循環の形成		
事業計画 (具体的に何をするのか?)				事業費 (節) の内訳		
○「群馬の繭・生糸・絹」需要促進 967千円				7	報償費	25
・ぐんまシルクのブランド化推進、純国産絹製品の需要喚起を図る。				8	旅費	302
・養蚕技術指導費補助				10	需用費	297
				11	役務費	12
				18	補助金等	331

年度	6	事業名 (事項)	蚕 糸 振 興 (蚕糸業継承対策・碓氷製糸経営基盤強化等)	担当部課	農政部 蚕糸園芸課	
				担当者	蚕糸特産係	
				連絡先	027-226-3092	
会計名	一般会計			説明書ページ	190	
予算科目	第9款 農政費 一第5項 蚕糸特産費 一第2目 蚕糸振興費					
事業期間	H26年 ~ 年		根拠法令			
	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源	
当初予算額	33,080	2,090			30,990	
(前年度)	33,980	1,340			32,640	
(前々年度)	41,840	1,370			40,470	
決算額						
(前年度)	27,800	1,250			26,550	
(前々年度)	21,545	749			20,796	
事業目的 (県民にとってのメリットは?)				新・総合計画(基本計画)との関連		
県産繭確保対策及び多様な養蚕担い手育成のために、関係団体や市町村等と連携した施策を講じ、群馬県養蚕業を産業として継承する。また、碓氷製糸の経営基盤強化により、蚕糸業の持続・継承を図る。				V 地域経済循環の形成		
事業計画 (具体的に何をするのか?)				事業費 (節) の内訳		
○県産繭確保対策 26,400千円				7	報償費	200
繭生産量の維持と高品質繭の増産等に取り組む養蚕農家への繭代補助等				10	需用費	18
○多様な養蚕担い手の育成 3,200千円				12	委託料	962
市町村等と連携した新たな養蚕参入者の育成				18	補助金	31,900
○碓氷製糸経営基盤強化 2,500千円						
製糸業務の維持・強化に向けた機械整備費等補助						
○県産シルク需要拡大対策 980千円						
「ぐんまシルク」のPR強化による県産シルクの需要拡大						

第5項 蚕糸特産費 — 第2目 蚕糸振興費・第3目 特産振興費

年度	6	事業名 (事項)	日本絹の里運営			担当部課	農政部 蚕糸園芸課	
						担当者	蚕糸特産係	
						連絡先	027-226-3092	
会計名	一般会計				説明書ページ	190		
予算科目	第9款 農政費 — 第5項 蚕糸特産費 — 第2目 蚕糸振興費							
事業期間	H10年 ~ 年		根拠法令	群馬県立日本絹の里の設置及び管理に関する条例				
	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源			
当初予算額	98,140		19		98,121			
(前年度)	98,578		19		98,559			
(前々年度)	97,918		38		97,880			
決算額								
(前年度)	98,578		19		98,559			
(前々年度)	97,906		39		97,867			
事業目的 (県民にとってのメリットは?)					新・総合計画(基本計画)との関連			
蚕糸絹業に関わる歴史、技術等の展示及び絹の染織や繭クラフトの体験等を通じて、群馬県の伝統ある蚕糸絹業への県民理解を深めるとともに、養蚕文化の継承と蚕糸絹業関係者の交流を図る。								
事業計画 (具体的に何をするのか?)					事業費 (節) の内訳			
○日本絹の里管理委託 97,988千円 ・指定管理者制度により、県民サービスの向上と効果的・効率的な管理運営を行う。 指定管理者：(公財)群馬県蚕糸振興協会 指定管理期間：令和3年4月1日～令和8年3月31日 ・蚕糸絹業に関する理解を促進するため、専門性を活かした展示等を行うとともに、絹に関する体験学習や蚕糸絹業に関する相談、情報提供、蚕糸絹業関係者等の交流支援を行う。					7	報償費	132	
					8	旅費	18	
					10	需用費	2	
					12	委託料	97,988	
○日本絹の里第三者評価委員会 152千円 第三者による評価により適切な管理・運営を維持する。								

年度	6	事業名 (事項)	特産振興			担当部課	農政部 蚕糸園芸課	
						担当者	蚕糸特産係	
						連絡先	027-226-3092	
会計名	一般会計				説明書ページ	190		
予算科目	第9款 農政費 — 第5項 蚕糸特産費 — 第3目 特産振興費							
事業期間	年 ~ 年		根拠法令					
	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源			
当初予算額	15,648	4,648	20		10,980			
(前年度)	14,601	4,208	20		10,373			
(前々年度)	12,637	5,915	20		6,702			
決算額								
(前年度)	9,581	3,208			6,373			
(前々年度)	8,266	3,897	2		4,367			
事業目的 (県民にとってのメリットは?)					新・総合計画(基本計画)との関連			
○こんにゃく産地の持続的な発展に向け、生産・流通・消費対策を総合的に展開するほか、中山間地域等の特用作物の振興を図る。 ○民間企業との連携により、薬用作物の生産拡大を支援し、所得向上や雇用創出につなげる。					V 地域経済循環の形成			
事業計画 (具体的に何をするのか?)					事業費 (節) の内訳			
○持続的なこんにゃく生産を支える総合対策 7,317千円 環境負荷軽減技術等の導入、消費拡大策に係る補助					8	旅費	57	
					10	需用費	340	
○薬用作物生産基盤強化対策 5,400千円 薬用作物栽培に係る機械導入及び施設整備費補助					11	役務費	16	
					12	委託料	2,129	
○有機こんにゃくの生産・消費拡大 1,980千円 有機栽培を始める生産者への補助、有機こんにゃくPR					13	使賃料	46	
					18	補助金等	13,054	
○特用作物生産振興等 401千円 特産物振興費補助等					21	補償金	6	
○こんにゃく研究会の現地研究大会開催等 227千円								
○全国農林水産祭の参加負担金等 323千円								

第5項 蚕糸特産費 — 第4目 水産振興費

年度	6	事業名 (事項)	漁業振興			担当部課	農政部 蚕糸園芸課	
						担当者	水産係	
						連絡先	027-226-3095	
会計名	一般会計				説明書ページ	191		
予算科目	第9款 農政費 — 第5項 蚕糸特産費 — 第4目 水産振興費							
事業期間	年 ~ 年	根拠法令						
	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源			
当初予算額	22,259	3,061	8,608		10,590			
(前年度)	20,696	1,268	8,608		10,820			
(前々年度)	18,323	1,170	8,645		8,508			
決算額								
(前年度)	25,937	12,066	3,608		10,263			
(前々年度)	15,286	3,771	3,608		7,907			
事業目的 (県民にとってのメリットは?)					新・総合計画(基本計画)との関連			
河川・湖沼における水産資源の保護増殖と円滑な漁場運営のための漁業調整を行うとともに、養殖業者等の育成強化と生産物の消費拡大を行うことにより、県内水面漁業の振興を図る。					V 地域経済循環の形成			
事業計画 (具体的に何をやるのか?)					事業費(節)の内訳			
○河川湖沼漁業振興 10,524千円 外来魚やカワウの駆除、県内産アユの放流推進等を行う。					1	報酬	473	
					8	旅費	451	
○内水面養殖振興 5,717千円 KHV病のまん延防止や養殖水産物の生産振興を図る。					10	需用費	1,172	
					11	役務費	24	
○養殖衛生管理 800千円 養殖業における衛生管理を推進する。					12	委託料	13,776	
					18	補助金等	1,363	
○漁業管理委員会運営 788千円					21	補償金	5,000	
○ギンヒカリ安定供給 4,430千円 ・ギンヒカリの安定的な供給に向けた冷凍実証 ・新規参入希望者を対象とした採卵実習								

年度	6	事業名 (事項)	漁場環境対策			担当部課	農政部 蚕糸園芸課	
						担当者	水産係	
						連絡先	027-226-3095	
会計名	一般会計				説明書ページ	191		
予算科目	第9款 農政費 — 第5項 蚕糸特産費 — 第4目 水産振興費							
事業期間	年 ~ 年	根拠法令						
	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源			
当初予算額	4,432				4,432			
(前年度)	3,410				3,410			
(前々年度)	7,270			5,000	2,270			
決算額								
(前年度)	3,398				3,398			
(前々年度)	1,748			1,000	748			
事業目的 (県民にとってのメリットは?)					新・総合計画(基本計画)との関連			
○河川・湖沼における魚類生息環境の改善・保全整備を行い、漁業経営の安定に役立てる。 ○イワナ保護水面(ニシブタ沢:中之条町)の管理を通じて、資源量の維持増大を図る。					V 地域経済循環の形成			
事業計画 (具体的に何をやるのか?)					事業費(節)の内訳			
○漁場環境保全整備 4,432千円 ・河川の連続性を回復させ、漁場の改善を図るため、魚道の改修工事を行う。 ・保護水面における管理を委託し、巡回指導・水質環境や魚類調査等を行う。					10	需用費	2	
					12	委託料	85	
					14	工事費	4,345	

第5項 蚕糸特産費 — 第5目 果樹振興費・第6目 鳥獣害対策費

年度	6	事業名 (事項)	果 樹 振 興			担 当 部 課	農政部 蚕糸園芸課	
						担 当 者	果樹花き係	
						連 絡 先	027-226-3126	
会計名		一般会計			説明書ページ		191	
予算科目		第9款 農政費 — 第5項 蚕糸特産費 — 第5目 果樹振興費						
事業期間		年 ~ 年	根拠法令					
		事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源		
当初予算額		4,869	1,779	37		3,053		
(前年度)		6,308	2,444	37		3,827		
(前々年度)		5,052	1,736	37		3,279		
決算額								
(前年度)		6,306	2,444	35		3,827		
(前々年度)		3,991	1,540	43		2,408		
事業目的 (県民にとってのメリットは?)					新・総合計画(基本計画)との関連			
群馬県育成品種を中心として、県産果実の消費宣伝や観光果樹園のPRを行い、「ぐんまの果樹」の生産振興を図る。					V 地域経済循環の形成			
事業計画 (具体的に何をするのか?)					事業費 (節) の内訳			
○ぐんまの果樹新時代対応推進 720千円					8 旅 費	159		
果樹生産者組織に対し、新技術導入や販促資材の制作等を補助					10 需用費	498		
○果樹生産振興 556千円					11 役務費	24		
果樹の技術普及や販売促進活動と連携し、生産振興を図る。					12 委託料	3,423		
○群馬県育成品種を中心とした果樹生産振興 3,593千円					18 補助金等	750		
リンゴ、ブルーベリー、ウメなど群馬県育成品種を中心に、県産果実の魅力をもPRし、果樹の生産振興と地域の活性化を図る。					21 補償金	15		

年度	6	事業名 (事項)	鳥 獣 害 防 止			担 当 部 課	農政部 技術支援課	
						担 当 者	鳥獣害対策係	
						連 絡 先	027-226-3090	
会計名		一般会計			説明書ページ		191	
予算科目		第9款 農政費 — 第5項 蚕糸特産費 — 第6目 鳥獣害対策費						
事業期間		年 ~ 年	根拠法令		鳥獣被害防止特措法			
		事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源		
当初予算額		583,786	256,188	50,000	200,000	77,598		
(前年度)		581,180	248,066	220,000		113,114		
(前々年度)		495,403	273,064	222,000		339		
決算額								
(前年度)		477,089	165,875	220,000		91,214		
(前々年度)		357,901	142,464	180,169		35,268		
事業目的 (県民にとってのメリットは?)					新・総合計画(基本計画)との関連			
○地域が主体となった総合的な被害対策の取組にかかる経費を支援することで、野生鳥獣による農業被害の軽減を図る。					VI 官民共創コミュニティの育成			
○豚熱に係るイノシシ対策の強化を継続するとともに、野生鳥獣肉(ジビエ)の利活用を推進する。								
事業計画 (具体的に何をするのか?)					事業費 (節) の内訳			
○鳥獣被害防止総合対策交付金(国庫) 192,664千円					7 報償費	128		
市町村が実施する「捕る・守る・知る」対策にかかる経費を補助により支援					8 旅 費	848		
○鳥獣害対策地域支援事業(県単) 69,514千円					10 需用費	334		
○ジビエ(シカ)利活用事業 7,797千円					11 役務費	362		
ジビエ利活用推進事業及び需要開拓事業の実施					12 委託料	203,364		
○豚熱に係るイノシシ対策					13 使賃料	80		
・有害捕獲奨励金等の交付					18 補助金等	378,670		
・緩衝帯整備(河川内、養豚場周辺) 211,000千円								
○広域連携 439千円								

第5項 蚕糸特産費 — 第7目 蚕糸技術センター費・第8目 水産試験場費

年度	6	事業名 (事項)	蚕糸技術センター (蚕糸試験研究～ 養蚕基盤強化技術推進)			担当部課	農政部 蚕糸技術センター	
						担当者	総務係	
					連絡先	027-251-5145		
会計名	一般会計				説明書ページ	192		
予算科目	第9款 農政費 — 第5項 蚕糸特産費 — 第7目 蚕糸技術センター費							
事業期間	年～年		根拠法令					
	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源			
当初予算額	86,521	6,821	62,533		17,167			
(前年度)	69,997	5,080	58,113		6,804			
(前々年度)	63,418	6,300	47,540		9,578			
決算額								
(前年度)	63,055	4,759	51,492		6,804			
(前々年度)	54,191	5,072	41,643		7,476			
事業目的 (県民にとってのメリットは?)					新・総合計画(基本計画)との関連			
群馬オリジナル蚕品種の性状維持と蚕種の製造・供給、遺伝子組換えカイコの実用化推進、養蚕農家への技術支援、新たな養蚕担い手の育成、稚蚕人工飼料の製造・供給等を行うことにより、付加価値の高い蚕糸業を展開する。					V 地域経済循環の形成			
事業計画 (具体的に何をやるのか?)					事業費(節)の内訳			
○蚕糸試験研究 17,305千円					1	報酬	21,726	
・群馬オリジナル蚕品種の性状維持と育成					3	手当等	1,964	
・環境負荷軽減を目指した技術開発					4	共済費	606	
○養蚕等技術推進 1,832千円					8	旅費	1,906	
「ぐんま養蚕学校」開校、養蚕農家への優良繭生産指導					10	需用費	25,296	
○遺伝子組換え(GM)カイコ実用化研究 15,285千円					11	役務費	1,532	
・GMカイコの実用生産に関する研究					12	委託料	4,501	
・「動物用食べるワクチン」の開発による感染症対策研究					15	原材料費	13,669	
○養蚕基盤強化技術推進 52,099千円					17	備品費	15,150	
群馬オリジナル蚕品種の蚕種と稚蚕人工飼料の製造・供給						その他	171	

年度	6	事業名 (事項)	水産試験場 (水産環境開発研究～ 冷水性魚類生産技術研究)			担当部課	農政部 水産試験場	
						担当者	総務係	
					連絡先	027-231-2803		
会計名	一般会計				説明書ページ	193		
予算科目	第9款 農政費 — 第5項 蚕糸特産費 — 第8目 水産試験場費							
事業期間	年～年		根拠法令					
	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源			
当初予算額	59,096	13,049	17,101	14,000	14,946			
(前年度)	32,071	13,288	5,890		12,893			
(前々年度)	27,066	11,025	4,029		12,012			
決算額								
(前年度)	31,896	13,288	4,270		14,338			
(前々年度)	29,083	12,567	2,945		13,571			
事業目的 (県民にとってのメリットは?)					新・総合計画(基本計画)との関連			
利根川水系のアユ等の漁獲量増大と魚類資源の増殖を図るとともに、付加価値の高い優良品種の育成に取り組むことにより、本県河川湖沼漁業の再生や養殖魚の生産振興を推進する。					V 地域経済循環の形成			
事業計画 (具体的に何をやるのか?)					事業費(節)の内訳			
○水産環境開発研究 3,317千円					1	報酬	2,069	
魚類の保護増殖技術の開発、希少魚の系統保存、魚病診断・指導、有害生物対策、河川湖沼の放射性物質汚染の動態把握等					3	手当等	633	
○温水性魚類生産技術研究 20,226千円					8	旅費	899	
人工アユ等の種苗生産供給、飼育技術開発、普及指導、優良形質魚の作出と系統保存等					10	需用費	32,585	
○冷水性魚類生産技術研究 35,553千円					11	役務費	50	
マス類の種苗生産供給・普及指導、選抜育種と系統保存、魚病診断・指導、効率的な増殖技術の開発及び水産試験場マス生産施設の改修に係る実施設計。					12	委託料	16,680	
					17	備品費	6,180	

第5項 蚕糸特産費 — 第9目 鳥獣被害対策支援センター費 / 第6項 ぐんまブランド推進費 — 第2目 販売戦略推進費

年度	6	事業名 (事項)	鳥 獣 被 害 対 策 支 援	担 当 部 課	農政部 鳥獣被害対策支援センター	
				担 当 者	企画管理係	
				連 絡 先	027-371-0003	
会計名	一般会計			説明書ページ	194	
予算科目	第9款 農政費 — 第5項 蚕糸特産費 — 第9目 鳥獣被害対策支援センター費					
事業期間	年 ~ 年	根拠法令				
	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源	
当初予算額	82,929	41,498	16		41,415	
(前年度)	73,602	37,957	30,010		5,635	
(前々年度)	61,871	20,847	38,005		3,019	
決算額						
(前年度)	65,973	33,960	26,378		5,635	
(前々年度)	68,213	37,493	28,364		2,356	
事業目的 (県民にとってのメリットは?)				新・総合計画(基本計画)との関連		
○市町村や関係団体と連携して「捕る」「守る」「知る」対策を一体的に推進し、農林漁業被害の軽減を図る。 ○被害対策を担う人材育成のための研修等を実施し、ICT等を活用した効率的な捕獲や地域ぐるみでの被害対策の推進を図る。				VI 官民共創コミュニティの育成		
事業計画 (具体的に何をするのか?)				事業費 (節) の内訳		
○特定鳥獣管理計画推進 26,754千円 市町村や関係団体と連携した有害鳥獣の計画的捕獲の推進				1 報酬	1,952	
○鳥獣被害広域対策 42,816千円 ICT活用による効率的捕獲の普及、日本獣医生命科学大学との共同研究				4 共済費	501	
○鳥獣害に強い集落づくり支援 5,797千円 「鳥獣害に強い集落づくり支援事業」の実施と効果検証				7 報償費	1,828	
○人材育成 2,525千円 地域リーダー・地域対策指導者・高度専門技術者育成研修、実施隊研修、市街地出没対応研修 ほか				8 旅 費	2,194	
				10 需用費	11,919	
				12 委託料	59,440	
				13 使賃料	32	
				17 備品費	1,074	
				18 負担金	617	
				その他	3,372	

年度	6	事業名 (事項)	県産農畜産物ブランド力強化対策	担 当 部 課	農政部 ぐんまブランド推進課	
				担 当 者	販売戦略係	
				連 絡 先	027-226-3129	
会計名	一般会計			説明書ページ	195	
予算科目	第9款 農政費 — 第6項 ぐんまブランド推進費 — 第2目 販売戦略推進費					
事業期間	H21年 ~ 年	根拠法令				
	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源	
当初予算額	101,675	49,423	14		52,238	
(前年度)	93,036	45,133	22		47,881	
(前々年度)	112,728	66,408	5		46,315	
決算額						
(前年度)	88,953	42,685	12		46,256	
(前々年度)	108,020	71,259	7		36,754	
事業目的 (県民にとってのメリットは?)				新・総合計画(基本計画)との関連		
G-アナライズ&PRチームの取組等により農畜産物の強みや特長を明確にし、その魅力を発信することで、県産農畜産物のブランド力の強化を図る。				V 地域経済循環の形成		
事業計画 (具体的に何をするのか?)				事業費 (節) の内訳		
○G-アナライズ&PR 64,822千円 ・強みや特長の把握及び品質の高位安定化に向けた分析				1 報酬	1,622	
・ブランド力強化に向けた検討、プロモーションの展開				3 手当等	608	
○県産有機農産物等の販路拡大 14,450千円 ・東京都内での県産有機農産物・加工品のテスト販売実施				4 共済費	358	
・群馬県内でのオーガニックマルシェ				7 報償費	132	
○県産農畜産物等のイメージアップ 17,177千円 ・産直ECサイトを活用した県産農畜産物PR				8 旅 費	1,067	
・首都圏における料理教室を活用した魅力発信				10 需用費	7,142	
○県産農畜産物等の魅力発信 ほか 5,226千円				11 役務費	253	
				12 委託料	86,181	
				13 使賃料	112	
				17 備品費	4,200	

第6項 ぐんまブランド推進費 - 第3目 農畜産物等輸出促進費・第4目 食品流通対策費

年度	6	事業名 (事項)	農畜産物等輸出促進			担当部課			
						農政部 ぐんまブランド推進課			
						担当者	輸出促進係		
連絡先		027-226-3131		説明書ページ			195		
会計名	一般会計					説明書ページ			195
予算科目	第9款 農政費 - 第6項 ぐんまブランド推進費 - 第3目 農畜産物等輸出促進費								
事業期間	H15年 ~ 年		根拠法令	農林水産物及び食品の輸出の促進に関する法律					
	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源				
当初予算額	348,083	319,326	10,018		18,739				
(前年度)	368,957	332,272	15,013		21,672				
(前々年度)	669,382	654,114	15,007		261				
決算額									
(前年度)	367,170	331,372	15,016		20,782				
(前々年度)	319,981	302,667	15,010		2,304				
事業目的 (県民にとってのメリットは?)					新・総合計画(基本計画)との関連				
輸出に取り組む生産者等の育成や海外マーケットに対応した農畜産物の生産振興及び産地育成により、県産農畜産物の輸出促進及び海外販路の開拓・拡大を図る。					V 地域経済循環の形成				
事業計画 (具体的に何をするのか?)					事業費(節)の内訳				
○海外需要を踏まえた生産・販売促進 35,869千円 台湾・香港・欧州への輸出促進、日本の食品輸出EXPO出展ほか					1	報酬	2,279		
					3	手当等	856		
○輸出取組拡大支援 12,129千円 ・ぐんまグローバルファーマー育成塾、ぐんまEXPORTサポートデジタルハンドブック、ぐんまEXPORTサポート補助金					4	共済費	502		
					7	報償費	32		
					8	旅費	513		
					10	需用費	150		
○広域連携推進 85千円 北関東3県の連携による意見交換・現地視察等の実施					11	役務費	25		
					12	委託料	200		
○農林水産物・食品輸出促進対策整備交付金 300,000千円 食品産業の輸出向けHACCP等対応施設整備					18	負担金	38,526		
					18	補助金	305,000		

年度	6	事業名 (事項)	地域資源活用推進			担当部課			
						農政部 ぐんまブランド推進課			
						担当者	食品流通係		
連絡先		027-226-3133 <th colspan="3">説明書ページ</th> <td>196</td>		説明書ページ			196		
会計名	一般会計					説明書ページ			196
予算科目	第9款 農政費 - 第6項 ぐんまブランド推進費 - 第4目 食品流通対策費								
事業期間	H3年 ~ 年		根拠法令	六次産業化・地産地消法					
	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源				
当初予算額	24,911	24,282			629				
(前年度)	91,968	91,268			700				
(前々年度)	129,445	128,481			964				
決算額									
(前年度)	52,453	51,753			700				
(前々年度)	8,821	8,126			695				
事業目的 (県民にとってのメリットは?)					新・総合計画(基本計画)との関連				
従来の6次産業化を発展させた「農山漁村発イノベーション(多様な地域資源を活用した付加価値の創出)」や、地域の食と農に関する多様な関係者の連携による新たなビジネスの創出等を支援し、農山漁村における所得と雇用機会の確保を図る。					V 地域経済循環の形成				
事業計画 (具体的に何をするのか?)					事業費(節)の内訳				
○農山漁村発イノベーション等推進 15,829千円 ・サポートセンターの設置・運営、人材育成研修会の開催					7	報償費	148		
					8	旅費	136		
					10	需用費	34		
					11	役務費	22		
○地域食品産業連携プロジェクト(LFP)推進 9,000千円 プラットフォームの形成、ローカルフードビジネスの創出					12	委託料	18,072		
					18	補助金	6,499		
○食品リサイクル推進 82千円 食品リサイクル法に関する講演等の開催									

第6項 ぐんまブランド推進費 — 第4目 食品流通対策費 / 第7項 農村整備費 — 第1目 農村整備総務費

年度	6	事業名 (事項)	卸売市場流通改善対策			担当部課	農政部 ぐんまブランド推進課	
						担当者	食品流通係	
						連絡先	027-226-3133	
会計名	一般会計				説明書ページ	196		
予算科目	第9款 農政費 — 第6項 ぐんまブランド推進費 — 第4目 食品流通対策費							
事業期間	S46年 ~ 年		根拠法令	卸売市場法				
		事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源		
当初予算額		2,440				2,440		
(前年度)		2,483				2,483		
(前々年度)		2,558				2,558		
決算額								
(前年度)		2,483				2,483		
(前々年度)		2,348				2,348		
事業目的 (県民にとってのメリットは?)					新・総合計画(基本計画)との関連			
県内卸売市場の適正かつ健全な運営のための指導監督・振興対策を実施し、県民生活に不可欠な生鮮食料品の安定的な供給を図る。					V 地域経済循環の形成			
事業計画 (具体的に何をやるのか?)					事業費(節)の内訳			
○卸売市場指導監督 420千円					1	報酬	93	
・地方卸売市場の認定					8	旅費	54	
・卸売市場検査、卸売市場実態調査の実施					10	需用費	251	
○卸売市場振興対策 2,020千円					11	役務費	22	
・卸売市場連合会活動への支援					18	補助金	2,020	
・卸売業者に対する研修会等の開催								

年度	6	事業名 (事項)	国営・機構営事業負担			担当部課	農政部 農村整備課	
						担当者	企画係	
						連絡先	027-226-3146	
会計名	一般会計				説明書ページ	197		
予算科目	第9款 農政費 — 第7項 農村整備費 — 第1目 農村整備総務費							
事業期間	H11年 ~ 年		根拠法令	土地改良法、水資源機構法				
		事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源		
当初予算額		610,427		351,371	27,000	232,056		
(前年度)		418,683		169,718	35,000	213,965		
(前々年度)		420,385		170,842	61,000	188,543		
決算額								
(前年度)		417,883	16,884	169,718	35,000	196,281		
(前々年度)		389,224		170,841	44,000	174,383		
事業目的 (県民にとってのメリットは?)					新・総合計画(基本計画)との関連			
大規模農業水利施設について、国営・機構営事業に係る負担金及び水資源機構が管理する施設の管理費を負担し、農業用水の安定供給を図る。					V 地域経済循環の形成			
事業計画 (具体的に何をやるのか?)					事業費(節)の内訳			
○国営事業負担 181,653千円					18	負担金	610,427	
土地改良法第90条に基づき、国営事業の一部を負担する。								
国営施設応急対策 赤城西麓地区 (規定償還)								
○機構営事業負担・機構営管理事業負担								
機構法第26条に基づき、水資源機構営事業の一部を負担する。								
群馬用水施設改築 (直入) 30,700千円								
群馬用水緊急改築 (規定償還) 169,718千円								
群馬用水施設管理 217,780千円								
利根大堰等施設管理 10,576千円								

第7項 農村整備費 — 第1目 農村整備総務費・第2目 土地改良調査費

年度	6	事業名 (事項)	土地改良区体制強化	担当部課	農政部 農村整備課	
				担当者	管理指導係、施設保全係	
				連絡先	027-226-3142、3157	
会計名	一般会計			説明書ページ	197	
予算科目	第9款 農政費 — 第7項 農村整備費 — 第1目 農村整備総務費					
事業期間	H17年 ~ 年		根拠法令			
	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源	
当初予算額	10,900	7,350			3,550	
(前年度)	12,550	9,000			3,550	
(前々年度)	37,950	20,950			17,000	
決算額						
(前年度)	12,550	9,000			3,550	
(前々年度)	37,317	20,633			16,684	
事業目的 (県民にとってのメリットは?)				新・総合計画(基本計画)との関連		
農業水利施設の管理や農業生産基盤の整備を通じた農用地の利用集積を推進する土地改良区の組織運営基盤・事業実施体制の強化を支援することにより、その機能と役割が十分に発揮され、地域農業の持続的な発展に寄与する。				V 地域経済循環の形成		
事業計画 (具体的に何をするのか?)				事業費(節)の内訳		
○事業内容 土地改良区、市町村等に対して以下の補助を実施 (定率助成) 土地改良施設の診断、管理指導 換地事務に関する指導、研修 (定額助成) 会計事務に関する指導 省エネルギー化に関する研修 ○事業主体：土地改良区、群馬県土地改良事業団体連合会等 ○補助率：(定率助成) 国 50%、県 50% (定額助成) 国定額 ○実施地区：1地区、10,900千円				18 補助金		10,900

年度	6	事業名 (事項)	県営農業農村整備調査計画	担当部課	農政部 農村整備課	
				担当者	計画評価係	
				連絡先	027-226-3154	
会計名	一般会計			説明書ページ	197	
予算科目	第9款 農政費 — 第7項 農村整備費 — 第2目 土地改良調査費					
事業期間	S43年 ~ 年		根拠法令			
	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源	
当初予算額	113,600		65,000		48,600	
(前年度)	109,500		63,700		45,800	
(前々年度)	86,000		46,900		39,100	
決算額						
(前年度)	99,944		58,265		41,679	
(前々年度)	89,283		56,447		32,836	
事業目的 (県民にとってのメリットは?)				新・総合計画(基本計画)との関連		
県営農業農村整備事業実施予定地区の事業計画を策定し、担い手の収益性向上、農業用水の安定供給、安全安心な農村づくり等を目指す。				V 地域経済循環の形成		
事業計画 (具体的に何をするのか?)				事業費(節)の内訳		
○農業農村整備事業計画策定 113,535千円 ・市町村等の申請に基づき、県が各種調査等を行い、計33地区(うち新規7地区)の事業計画を策定する。 ・県営農業農村整備調査計画 25地区(うち新規5地区) ・中山間地域農業農村整備調査計画 8地区(うち新規2地区) ・有機農業実践農地整備構想策定 1地区(新規) ほか ○環境情報協議会 65千円 計画策定地区において専門家を招いて環境配慮の検討を行う。				7 報償費	55	
				8 旅費	200	
				10 需用費	205	
				12 委託料	113,100	
				18 負担金等	40	

第7項 農村整備費 — 第3目 農村整備対策費

年度	6	事業名 (事項)	小規模農村整備			担当部課	農政部 農村整備課	
						担当者	計画評価係	
						連絡先	027-226-3154	
会計名	一般会計				説明書ページ	197		
予算科目	第9款 農政費 — 第7項 農村整備費 — 第3目 農村整備対策費							
事業期間	H13年 ~ 年		根拠法令					
	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源			
当初予算額	632,900		300,000	140,000	192,900			
(前年度)	623,850		300,000	152,000	171,850			
(前々年度)	600,600		300,000	133,000	167,600			
決算額								
(前年度)	614,850		300,000	173,000	141,850			
(前々年度)	589,980		399,325	136,000	54,655			
事業目的 (県民にとってのメリットは?)					新・総合計画(基本計画)との関連			
市町村や土地改良区等が取り組む農業生産基盤や農村環境の保全・整備、鳥獣被害防止施設等の整備をきめ細かに補助することで、農業を魅力ある産業として発展させるとともに、地域農業の維持、農村地域の振興及び農業者の経営安定を図る。					V 地域経済循環の形成			
事業計画 (具体的に何をするのか?)					事業費(節)の内訳			
○事業主体 : 市町村、土地改良区等					18 補助金	625,205		
○基本補助率 : 1/3~1/2 (災害復旧のうち農業用施設は65%等)					事務費	7,695		
○実施地区 : 176地区 632,900千円								
<内訳>								
・農業生産基盤保全整備 (農業用水路等整備) 152地区594,519千円								
・農村地域保全整備 (集落道路等整備) 5地区 15,146千円								
・特別対策 (鳥獣害防止施設整備) 19地区 15,540千円								
・事務費 7,695千円								

年度	6	事業名 (事項)	単独農村整備 (防災重点農業用ため池等緊急整備)			担当部課	農政部 農村整備課	
						担当者	整備係	
						連絡先	027-226-3160	
会計名	一般会計				説明書ページ	198		
予算科目	第9款 農政費 — 第7項 農村整備費 — 第3目 農村整備対策費							
事業期間	H24年 ~ 年		根拠法令					
	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源			
当初予算額	107,100		33,150	66,000	7,950			
(前年度)	121,600		33,150	79,000	9,450			
(前々年度)	132,150		33,150	89,000	10,000			
決算額								
(前年度)	116,817		29,204	78,000	9,613			
(前々年度)	64,095		16,788	43,000	4,307			
事業目的 (県民にとってのメリットは?)					新・総合計画(基本計画)との関連			
地震・豪雨時における安全性の低いため池について、地震・豪雨対策等を実施し、農業用水の安定供給と下流域の防災・減災の推進を図る。					II 災害レジリエンスNo.1の実現			
事業計画 (具体的に何をするのか?)					事業費(節)の内訳			
○ため池の改修 (「災害レジリエンス」関連) 堤体が決壊した場合に下流域の家屋、公共施設等へ被害を及ぼすおそれのあるため池の地震・豪雨対策等を実施する。 また、ため池の改修に向けた調査計画を行う。					12 委託料	15,000		
○事業主体 県					14 工事費	92,100		
○負担割合 県75%、市町村25%								
○実施地区								
・調査計画 2地区 15,000千円								
・ため池改修 2地区 92,100千円								

第7項 農村整備費 — 第3目 農村整備対策費・第4目 農村整備保全費

年度	6	事業名 (事項)	単 独 農 村 整 備 (基幹水利施設管理、地すべり防止区域保全対策)		担 当 部 課	農政部 農村整備課	
					担 当 者	施設保全係、整備係	
					連 絡 先	027-226-3157、3160	
会計名	一般会計				説明書ページ	198	
予算科目	第9款 農政費 — 第7項 農村整備費 — 第3目 農村整備対策費						
事業期間	H18年 ~ 年		根拠法令	地すべり防止法			
	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源		
当初予算額	20,000				20,000		
(前年度)	14,550				14,550		
(前々年度)	17,250				17,250		
決算額							
(前年度)	15,387				15,387		
(前々年度)	16,986				16,986		
事業目的 (県民にとってのメリットは?)					新・総合計画(基本計画)との関連		
地すべり防止区域の維持補修と管理体制の整備を行い、適正に保全することで、安全で災害に強い農村づくりを推進する。					II 災害レジリエンスNo. 1の実現		
事業計画 (具体的に何をするのか?)					事業費 (節) の内訳		
○地すべり防止区域保全対策 (「災害レジリエンス」関連)					12	委託料	16,000
・地すべり観測機器による観測 中郷地区(神流町)他 11,800千円 地下水位の観測などを実施し、地すべりの挙動把握を行う。					14	工事費	4,000
・地すべり防止区域の監視協定 わらび峠(中之条町)他 200千円 地すべり防止区域における日常・異常時の監視について、地域と監視協定を結び、地域との連携による監視体制を構築する。							
○基幹水利施設管理 8,000千円 頭首工等の県管理施設における施設補修や機材の整備、及び、施設における災害や事故発生時の対応を行う。							

年度	6	事業名 (事項)	施 設 管 理 対 策		担 当 部 課	農政部 農村整備課	
					担 当 者	施設保全係	
					連 絡 先	027-226-3157	
会計名	一般会計				説明書ページ	198	
予算科目	第9款 農政費 — 第7項 農村整備費 — 第4目 農村整備保全費						
事業期間	S52年 ~ 年		根拠法令				
	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源		
当初予算額	58,691				58,691		
(前年度)	56,216				56,216		
(前々年度)	59,280				59,280		
決算額							
(前年度)	56,216				56,216		
(前々年度)	59,420				59,420		
事業目的 (県民にとってのメリットは?)					新・総合計画(基本計画)との関連		
市町村や土地改良区等が管理する土地改良施設の機能低下防止や機能回復等のため、定期的に施設の補修や改善等を行い、安定した農業生産の確保を図る。					V 地域経済循環の形成		
事業計画 (具体的に何をするのか?)					事業費 (節) の内訳		
○土地改良施設維持管理適正化 17地区 58,691千円 土地改良区等が所有する土地改良施設において、それらが有する機能の保持や耐用年数の確保を図るため、定期的に行う必要のある施設の整備補修に対し補助を行う。					18	補助金	58,691

第7項 農村整備費 — 第4目 農村整備保全費

年度	6	事業名 (事項)	多面的機能支払			担当部課	農政部 農村整備課	
						担当者	施設保全係	
						連絡先	027-226-3157	
会計名	一般会計				説明書ページ	198		
予算科目	第9款 農政費 — 第7項 農村整備費 — 第4目 農村整備保全費							
事業期間	H19年 ~ 年		根拠法令	農業の有する多面的機能の発揮の促進に関する法律				
	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源			
当初予算額	886,053	599,702			286,351			
(前年度)	868,486	587,991			280,495			
(前々年度)	866,078	585,719			280,359			
決算額								
(前年度)	741,243	502,597			238,646			
(前々年度)	736,895	499,945			236,950			
事業目的 (県民にとってのメリットは?)					新・総合計画(基本計画)との関連			
農業者と地域住民などの共同活動に対して支援することにより、水路・農道等の適切な保全管理や担い手の維持管理に係る負担軽減、農業・農村の多面的機能の維持・発揮、並びに担い手への農地集積等の構造改革を後押しする。					VI 官民共創コミュニティの育成			
事業計画 (具体的に何をするのか?)					事業費(節)の内訳			
○農地維持支払 368,124千円 地域資源の基礎的保全活動等の多面的機能を支える共同活動に対する補助。					1 報酬	1,806		
○資源向上支払 490,929千円 地域資源の質的向上を図る共同活動、施設の長寿命化のための活動に対する補助。					3 手当等	678		
○推進交付金 27,000千円 活動組織が行う活動の適正かつ円滑な実施に向けて、県・市町村・推進組織が要する経費。					4 共済費	403		
					7 報償費	44		
					8 旅費	124		
					10 需用費	56		
					18 補助金等	882,942		

年度	6	事業名 (事項)	基幹水利施設管理			担当部課	農政部 農村整備課	
						担当者	施設保全係	
						連絡先	027-226-3157	
会計名	一般会計				説明書ページ	198		
予算科目	第9款 農政費 — 第7項 農村整備費 — 第4目 農村整備保全費							
事業期間	H8年 ~ 年		根拠法令	土地改良法				
	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源			
当初予算額	94,101	28,127	41,172		24,802			
(前年度)	101,455	30,444	44,018		26,993			
(前々年度)	51,749	15,607	21,480		14,662			
決算額								
(前年度)	102,953	30,894	44,616		27,443			
(前々年度)	104,689	31,601	58,163		14,925			
事業目的 (県民にとってのメリットは?)					新・総合計画(基本計画)との関連			
県・市町村・土地改良区等と連携を図りつつ、大規模で公共・公益性の高い基幹水利施設の管理を行い、農業用水の安定供給や農村地域の防災機能の強化を図る。					V 地域経済循環の形成			
事業計画 (具体的に何をするのか?)					事業費(節)の内訳			
○基幹水利施設管理 94,101千円 ・施設の運転管理、点検保全、老朽施設の整備補修を行う。 ・対象地区 ・渡良瀬川中央地区 ・渡良瀬川下流地区 ・鏑川地区 ・赤城西麓地区 ・邑楽東部第1地区〔市町村営事業〕 ・埼玉北部地区〔埼玉県営事業〕 (計6地区)					12 委託料	90,760		
					18 補助金等	3,341		

第7項 農村整備費 — 第4目 農村整備保全費

年度	6	事業名 (事項)	水利施設管理強化	担当部課	農政部 農村整備課	
				担当者	施設保全係	
				連絡先	027-226-3157	
会計名	一般会計			説明書ページ	198	
予算科目	第9款 農政費 — 第7項 農村整備費 — 第4目 農村整備保全費					
事業期間	H12年 ~ 年	根拠法令				
	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源	
当初予算額	219,119	109,558	54,869		54,692	
(前年度)	215,932	107,963	54,062		53,907	
(前々年度)	160,363	80,178	40,089		40,096	
決算額						
(前年度)	237,142	129,173	54,061		53,908	
(前々年度)	170,070	88,497	40,783		40,790	
事業目的 (県民にとってのメリットは?)				新・総合計画(基本計画)との関連		
土地改良区等による農業水利施設の管理に対し、農業水利施設の有する多面的機能が適切に発揮されるよう、県と市町村等が連携して支援活動を行う。				V 地域経済循環の形成		
事業計画 (具体的に何をするのか?)				事業費(節)の内訳		
○水利施設管理強化 219,119千円				18 補助金	219,119	
・国営造成施設等の管理において、施設の役割に応じた補助を行い、農業水利施設の有する多面的機能の適正な発揮を図る。						
・実施地区						
鐺川、甘楽多野用水、中村堰、渡良瀬川上流、藪塚台地、赤城西麓、群馬用水、待矢場(計8地区)						

年度	6	事業名 (事項)	国土調査	担当部課	農政部 農村整備課	
				担当者	技術調査係	
				連絡先	027-226-3163	
会計名	一般会計			説明書ページ	198	
予算科目	第9款 農政費 — 第7項 農村整備費 — 第4目 農村整備保全費					
事業期間	S28年 ~ 年	根拠法令		国土調査法		
	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源	
当初予算額	345,627	230,318			115,309	
(前年度)	331,701	221,034			110,667	
(前々年度)	318,530	212,253			106,277	
決算額						
(前年度)	223,888	149,225			74,663	
(前々年度)	255,357	170,227	6,570		78,560	
事業目的 (県民にとってのメリットは?)				新・総合計画(基本計画)との関連		
法務局の登記簿及び公図を基に一筆毎の調査を実施し、登記簿及び公図を書き改め、個人の土地取引や公共事業等の基礎データとする。				V 地域経済循環の形成		
事業計画 (具体的に何をするのか?)				事業費(節)の内訳		
○地籍調査 345,627千円				8 旅費	600	
・一筆毎に所有者の立ち会いのもと、筆界等を確認し測量を行う。				18 補助金	345,027	
・地籍図及び地籍簿を作成し、法務局の登記簿及び公図を書き改める。						
・県土面積から国有林、公有水面等を除いた4,342km ² を調査対象として、S28年度から市町村等が事業主体として実施しており、R4年度末の進捗率は35.9%。						
・R6年度は20市町村で実施。						

第7項 農村整備費 — 第5目 農村整備費

年度	6	事業名 (事項)	農山漁村地域整備	担当部課	農政部 農村整備課	
				担当者	施設保全係、整備係	
				連絡先	027-226-3157, 3160	
会計名	一般会計			説明書ページ	199	
予算科目	第9款 農政費 — 第7項 農村整備費 — 第5目 農村整備費					
事業期間	H22年 ~ 年	根拠法令	土地改良法			
	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源	
当初予算額	1,170,785	581,635	284,390	247,000	57,760	
(前年度)	855,034	439,145	193,671	199,000	23,218	
(前々年度)	818,057	405,456	203,773	187,000	21,828	
決算額						
(前年度)	822,164	424,110	183,228	193,000	21,826	
(前々年度)	850,090	426,785	213,834	198,000	11,471	
事業目的 (県民にとってのメリットは?)				新・総合計画(基本計画)との関連		
地域の特色を活かした農山漁村地域の総合的な整備により、農産物の高付加価値化等による競争力ある「攻めの農業」を展開していくとともに、国土強靱化のための防災・減災を図る。				II 災害レジリエンスNo.1の実現 V 地域経済循環の形成		
事業計画 (具体的に何をするのか?)				事業費(節)の内訳		
○農地整備 (4地区) 324,070千円 生産性の高い農地を確保するための区画整理や農業用施設の保全対策を実施する。				12 委託料	82,200	
○水利施設整備 (7地区) 486,715千円 農業水利施設にかかるライフサイクルコストを低減するため、老朽度に応じた保全計画の作成及び対策を実施する。				14 工事費	978,000	
○農村集落基盤再編・整備 (「災害レジリエンス」関連) (1地区) 360,000千円 農地等への湛水被害を軽減するため、排水対策を実施する。				16 用地費	38,000	
				18 補助金	59,070	
				21 補償金	6,000	
				22 償還金	7,515	

年度	6	事業名 (事項)	農村地域防災減災	担当部課	農政部 農村整備課	
				担当者	整備係	
				連絡先	027-226-3160	
会計名	一般会計			説明書ページ	199	
予算科目	第9款 農政費 — 第7項 農村整備費 — 第5目 農村整備費					
事業期間	H25年 ~ 年	根拠法令	土地改良法			
	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源	
当初予算額	863,000	445,150	112,530	274,000	31,320	
(前年度)	653,000	337,750	73,200	217,000	25,050	
(前々年度)	797,000	486,250	72,975	213,000	24,775	
決算額						
(前年度)	907,437	518,516	105,501	260,000	23,420	
(前々年度)	809,838	484,189	91,640	224,000	10,009	
事業目的 (県民にとってのメリットは?)				新・総合計画(基本計画)との関連		
○決壊時に人的被害を与えるおそれがある、ため池の豪雨・地震時の評価を行うとともに、安全性が低いため池の補強・改修を行う。 ○石綿セメント管等の撤去及び安全な材料による布設替えを実施し、農村地域の防災安全度の向上や地域環境の保全を図る。				II 災害レジリエンスNo.1の実現		
事業計画 (具体的に何をするのか?)				事業費(節)の内訳		
「災害レジリエンス」関連				12 委託料	113,000	
○ため池整備 (2地区) 273,000千円 詳細調査の結果、安全性が低いと判断された防災重点ため池において、豪雨・地震に対する改修・補強対策を実施する。				14 工事費	721,000	
○特定農業用管水路等特別対策 (7地区) 550,000千円 農業用の石綿セメント管の破損等による飛散を防止するため、石綿を有しない管水路へ更新する。				21 補償金	29,000	
○地すべり対策 (1地区) 40,000千円 地すべり防止区域において、地すべりの挙動を制御するための対策を実施する。						

第7項 農村整備費 — 第5目 農村整備費

年度	6	事業名 (事項)	相馬原補償工事	担当部課	農政部 農村整備課	
				担当者	整備係	
				連絡先	027-226-3160	
会計名	一般会計			説明書ページ	199	
予算科目	第9款 農政費 — 第7項 農村整備費 — 第5目 農村整備費					
事業期間	S30年 ~ 年	根拠法令	防衛施設周辺的生活環境の整備等に関する法律			
	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源	
当初予算額	148,252	148,252				
(前年度)	70,197	70,197				
(前々年度)	96,173	96,173				
決算額						
(前年度)	70,197	70,197				
(前々年度)	151,093	151,093				
事業目的 (県民にとってのメリットは?)				新・総合計画(基本計画)との関連		
榛名南麓に広がる陸上自衛隊相馬原演習場では、戦前から米軍の占領時代まで、2,300haの広範囲にわたり演習が行われていたため、山が荒れ、下流域で農業用水が不足した。そのため、既存貯水池・水路等を改修し、下流域の農業経営の安定を図る。				V 地域経済循環の形成		
事業計画 (具体的に何をするのか?)				事業費(節)の内訳		
○障害防止対策 1地区 148,252千円 農業用水の安定的な供給を図るため、相馬原演習場周辺の既存水路等を改修する。				12 委託料	71,800	
				14 工事費	74,252	
				16 用地費	1,400	
				21 補償金	800	

年度	6	事業名 (事項)	農業競争力強化基盤整備	担当部課	農政部 農村整備課	
				担当者	整備係	
				連絡先	027-226-3160	
会計名	一般会計			説明書ページ	199	
予算科目	第9款 農政費 — 第7項 農村整備費 — 第5目 農村整備費					
事業期間	H27年 ~ 年	根拠法令	土地改良法			
	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源	
当初予算額	1,392,491	731,546	282,262	339,000	39,683	
(前年度)	1,138,647	561,603	289,759	257,000	30,285	
(前々年度)	1,512,721	771,234	339,075	355,000	47,412	
決算額						
(前年度)	1,516,015	763,641	359,806	374,000	18,568	
(前々年度)	1,854,072	952,575	420,282	466,000	15,215	
事業目的 (県民にとってのメリットは?)				新・総合計画(基本計画)との関連		
狭小・不整形な農地の区画整理などの農業生産基盤の整備を実施するとともに、農地中間管理事業を活用した担い手への農地集積や新規作物の導入等により、農業競争力の強化を図る。				V 地域経済循環の形成		
事業計画 (具体的に何をするのか?)				事業費(節)の内訳		
○農地整備 5地区 346,225千円 農業生産性の向上を図るための区画整理を実施する。				12 委託料	283,200	
				14 工事費	1,073,500	
○農地中間管理機構関連 1地区 260,000千円 農地中間管理事業を活用して担い手への農地集積を図るとともに、農地の区画整理を実施する。				18 補助金	3,391	
				21 補償金	32,400	
○水利施設整備 4地区 174,000千円 農業水利施設にかかるライフサイクルコストを低減するため、老朽度に応じた保全対策を実施する。						
○畑地帯総合整備 10地区 612,266千円 畑地帯における生産性の向上を図る基盤整備を実施する。						

第7項 農村整備費 — 第5目 農村整備費

年度	6	事業名 (事項)	農地耕作条件改善			担当部課	農政部 農村整備課	
						担当者	整備係	
						連絡先	027-226-3160	
会計名	一般会計				説明書ページ	200		
予算科目	第9款 農政費 — 第7項 農村整備費 — 第5目 農村整備費							
事業期間	H28年 ~ 年		根拠法令					
	事業費		国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源		
当初予算額	195,654		145,472		40,000	10,182		
(前年度)	478,059		378,369		82,000	17,690		
(前々年度)	222,350		184,100		31,000	7,250		
決算額								
(前年度)	292,895		204,320		73,000	15,575		
(前々年度)	177,462		122,362	8,163	45,000	1,937		
事業目的 (県民にとってのメリットは?)					新・総合計画(基本計画)との関連			
農地中間管理事業の重点実施区域等において、農地中間管理機構と連携しつつ、農地の畦畔除去等による区画拡大や暗渠排水等の整備により、耕作条件改善を支援し、担い手への農地集積・集約化を図る。					V 地域経済循環の形成			
事業計画 (具体的に何をするのか?)					事業費(節)の内訳			
○事業内容 (定率助成) 農業用排水路、区画整理、農用地の保全、農作業道、暗渠排水、土層改良等の整備 (定額助成) 畦畔除去、暗渠排水等の整備					18 補助金	195,654		
○事業主体 県、市町村、土地改良区等								
○負担割合 (定率助成) 国50~55%、県25%、地元25~20% (定額助成) 国定額								
○実施地区 (定率助成) 北山地区(孺恋村)他5地区 195,654千円								

年度	6	事業名 (事項)	農業水路等長寿命化・防災減災			担当部課	農政部 農村整備課	
						担当者	施設保全係、整備係	
						連絡先	027-226-3157、3160	
会計名	一般会計				説明書ページ	200		
予算科目	第9款 農政費 — 第7項 農村整備費 — 第5目 農村整備費							
事業期間	R元年 ~ 年		根拠法令					
	事業費		国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源		
当初予算額	470,414		292,334	43,486	110,000	24,594		
(前年度)	730,263		398,342	139,530	160,000	32,391		
(前々年度)	370,237		238,395	23,967	90,000	17,875		
決算額								
(前年度)	478,157		252,870	104,929	96,000	24,358		
(前々年度)	484,708		300,826	50,341	116,000	17,541		
事業目的 (県民にとってのメリットは?)					新・総合計画(基本計画)との関連			
○農業水利施設の安定的な機能の発揮に向けた長寿命化及び防災減災対策により、農業用水の安定供給と地域防災力の強化を図る。 ○決壊した場合に人的被害を与えるおそれがある、ため池のハザードマップを作成し、地域住民の迅速な避難行動につなげる。					II 災害レジリエンスNo.1の実現 V 地域経済循環の形成			
事業計画 (具体的に何をするのか?)					事業費(節)の内訳			
○事業内容 (定率助成) 農業水利施設等の長寿命化や防災減災対策に必要な工事(用排水路改修、ため池整備等) (定額助成) 計画作成及びハザードマップの作成等					12 委託料	22,500		
○事業主体 県、市町村、土地改良区等					14 工事費	158,620		
○負担割合 (定率助成) 国50~55%、県25%、地元25~20% (定額助成) 国定額					18 補助金	289,294		
○実施地区								
(定率助成) 西長岡ため池地区(太田市)他16地区 454,769千円								
(定額助成) 榛東9地区(榛東村)他3地区 15,645千円								
※上記のうち「災害レジリエンス」関連 68,645千円								

第10款 産業経済費

(単位:千円)

事業名		本年度	前年度	比較
第10款 産業経済費		9,793,916	8,337,980	1,455,936
1項	産業政策費	2,282,572	2,318,351	△ 35,779
1目	産業政策総務費	289,502	353,204	△ 63,702
	職員給与	242,229	313,926	△ 71,697
	総務調整費 P. 254	44,861	36,866	7,995
	社会参加費	2,412	2,412	
2目	産業政策費	18,889	7,997	10,892
	産業政策企画推進 P. 254	18,889	6,697	12,192
3目	支援機関連携費	1,935,951	1,929,166	6,785
	中小企業連携組織対策 P. 255	265,042	262,419	2,623
	小規模事業対策 P. 255	1,670,909	1,666,747	4,162
4目	計量検定所費	38,230	27,984	10,246
	計量検定所運営 P. 256	6,087	5,227	860
	検定・検査 P. 256	32,143	22,757	9,386
2項	未来投資・デジタル産業費	530,552	823,233	△ 292,681
1目	未来投資・デジタル産業総務費	153,056	126,019	27,037
	職員給与	153,056	126,019	27,037
2目	デジタル産業創出費	193,370	206,362	△ 12,992
	デジタル産業創出 P. 256	193,370	206,362	△ 12,992
3目	産業集積費	136,802	403,821	△ 267,019
	未来投資促進 P. 257	125,480	390,590	△ 265,110
	未来創造型企業誘致 P. 257	11,322	13,231	△ 1,909
4目	スタートアップ推進費	47,324	87,031	△ 39,707
	スタートアップ・創業支援 P. 257	47,324	87,031	△ 39,707
3項	地域企業支援費	5,155,285	3,954,626	1,200,659
1目	地域企業支援総務費	212,152	213,541	△ 1,389
	職員給与	212,152	213,541	△ 1,389
2目	金融対策費	3,353,145	2,193,769	1,159,376
	貸金業対策	1,304	1,066	238
	設備近代化高度化対策 P. 258	6,476	6,180	296
	中小企業振興資金特別会計繰出	3,187,097	2,170,108	1,016,989
	新型コロナウイルス感染症対策関連制度融資基金積立	39,529	16,415	23,114
	中小企業高度化資金特別会計繰出	118,739		118,739
3目	地域企業振興費	88,602	149,176	△ 60,574
	経営力強化支援 P. 259	21,638	24,909	△ 3,271
	事業承継支援 P. 259	9,900	8,000	1,900
	中心市街地・商業活性化推進 P. 259	1,058	1,053	5
	大型店対策	1,165	1,159	6
	サービス産業振興・物流業務効率化支援 P. 260	6,088	6,026	62
	事業多角化支援 P. 260	21,381	23,816	△ 2,435
	受発注振興対策 P. 261	25,277	24,093	1,184
	産業デザイン振興対策	2,095	1,920	175
4目	ものづくり支援費	222,955	228,651	△ 5,696
	中小企業技術振興対策 P. 261	72,982	73,955	△ 973
	知的財産創出支援	1,595	1,349	246
	ものづくり産業DX推進 P. 262	80,370	84,847	△ 4,477
	ぐんまスペース&エアロプロジェクト P. 263	10,696	10,804	△ 108
	地場産業総合振興対策 P. 263	34,296	30,419	3,877
	海外ビジネス展開支援 P. 264	23,016	27,277	△ 4,261

事業名		本年度	前年度	比較	
5目	産業技術センター費	1,087,190	989,326	97,864	
	職員給与	489,108	465,084	24,024	
	産業技術センター運営	P. 264 151,094	169,599	△ 18,505	
	技術開発相談	P. 265 778	778		
	中小企業研修	P. 265 3,000	1,500	1,500	
	開発研究	P. 265 283,657	181,817	101,840	
	技術支援	P. 266 97,553	98,583	△ 1,030	
	産業技術センター整備	P. 266 62,000	71,965	△ 9,965	
	6目	繊維工業試験場費	191,241	180,163	11,078
		職員給与	125,266	115,665	9,601
		繊維工業試験場運営	P. 267 22,040	22,228	△ 188
		人材育成	P. 267 560	560	
		技術開発支援	P. 267 6,320	2,690	3,630
研究開発		P. 268 24,055	24,803	△ 748	
繊維工業試験場整備	P. 268 13,000	14,217	△ 1,217		
4項	観光魅力創出費	857,868	829,087	28,781	
1目	観光魅力創出総務費	199,646	214,787	△ 15,141	
	職員給与	180,361	199,042	△ 18,681	
	観光施設等特別維持整備	P. 269 19,285	15,745	3,540	
2目	観光振興費	641,996	599,166	42,830	
	観光事業振興対策	P. 269 15,627	52,662	△ 37,035	
	インバウンド誘客促進	P. 270 126,135	120,988	5,147	
	観光宣伝	P. 270 148,293	105,712	42,581	
	観光施設整備	P. 270 1,291	6,938	△ 5,647	
	山岳遭難防止対策	P. 271 12,726	11,576	1,150	
	レクリエーション施設管理	P. 271 22,161	18,881	3,280	
	ググっとぐんま観光推進	5,100	5,100		
	リトリート推進	P. 272 310,663	224,359	86,304	
3目	物産振興費	3,228	3,465	△ 237	
	物産振興対策	P. 272 3,228	3,465	△ 237	
4目	大阪事務所費	12,998	11,669	1,329	
	大阪事務所運営	P. 273 12,998	11,669	1,329	
5項	eスポーツ・クリエイティブ推進費	967,639	412,683	554,956	
	1目	eスポーツ・クリエイティブ総務費	149,849	94,871	54,978
		職員給与	149,849	94,871	54,978
	2目	eスポーツ・クリエイティブ推進費	817,790	317,812	499,978
		eスポーツ推進	P. 273 74,655	84,728	△ 10,073
		クリエイティブ推進	P. 274 428,984	47,958	381,026
		施設活用	P. 274 117,764	131,464	△ 13,700
クリエイティブ拠点化		P. 275 99,841	9,506	90,335	
映像制作サポート	P. 275 96,546	44,156	52,390		

第1項 産業政策費 — 第1目 産業政策総務費・第2目 産業政策費

年度	6	事業名 (事項)	総務調整費			担当部課	産業経済部 産業政策課	
						担当者	総務係	
						連絡先	027-226-3312	
会計名	一般会計				説明書ページ	201		
予算科目	第10款 産業経済費 — 第1項 産業政策費 — 第1目 産業政策総務費							
事業期間	年 ~ 年		根拠法令					
	事業費		国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源		
当初予算額	44,861					44,861		
(前年度)	36,866					36,866		
(前々年度)	37,355					37,355		
決算額								
(前年度)	36,866					36,866		
(前々年度)	32,924					32,924		
事業目的 (県民にとってのメリットは?)					新・総合計画(基本計画)との関連			
主管課の予算執行管理及び調整機能を充実させ、予算の弾力的・機動的な執行を図る。								
事業計画 (具体的に何をするのか?)					事業費(節)の内訳			
○主管課事務費		産業経済部の主管課としての運営経費		13,744千円	1 報酬	6,747		
○部局調整費		年度途中で機動的な対応が必要な経費等		30,817千円	3 手当等	2,168		
				ほか	4 共済費	1,285		
					7 報償費	894		
					8 旅費	3,546		
					9 交際費	300		
					10 需用費	20,597		
					11 役務費	980		
					12 委託料	2,044		
					その他	6,300		

年度	6	事業名 (事項)	産業政策企画推進			担当部課	産業経済部 産業政策課	
						担当者	新事業推進係	
						連絡先	027-897-2794	
会計名	一般会計				説明書ページ	202		
予算科目	第10款 産業経済費 — 第1項 産業政策費 — 第2目 産業政策費							
事業期間	H16年 ~ 年		根拠法令					
	事業費		国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源		
当初予算額	18,889		8,300	3		10,586		
(前年度)	6,697		2,500	3		4,194		
(前々年度)	22,759		11,700	3		11,056		
決算額								
(前年度)	6,697		2,500	3		4,194		
(前々年度)	21,124		11,042			10,082		
事業目的 (県民にとってのメリットは?)					新・総合計画(基本計画)との関連			
○産業政策の推進に必要な諸施策を機動的・効率的に実施する。					V 地域経済循環の形成			
○県の施策等の情報を広く周知し、企業経営者を支援する。					VI 官民共創コミュニティの育成			
○県内企業によるSDGsや新事業の取組を推進し、本県産業構造の高付加価値化を目指す。								
事業計画 (具体的に何をするのか?)					事業費(節)の内訳			
○ぐんまネクストジェネレーター		優秀で意欲ある若者が、県内中小企業の経営や課題解決に挑戦できる以下のプログラムを提供		14,000千円	7 報償費	88		
		・新卒・第二新卒の意欲ある若者に、期間限定(2年間)で県内中小企業の経営ポストを紹介、マッチング			8 旅費	356		
		・起業を目指す大学1年生に県内企業の現場でのフィールドワーク(2週間)をコーディネート			10 需用費	1,205		
					11 役務費	70		
					12 委託料	16,400		
					13 使賃料	564		
					18 負担金等	206		
○産業分野におけるSDGs推進		SDGsに係る中小企業の取組を後押しするため、優良事例の紹介、ビジネスチャンスの創出、異業種交流等を実施		2,400千円				
				ほか				

第1項 産業政策費 — 第3目 支援機関連携費

年度	6	事業名 (事項)	中小企業連携組織対策			担当部課	産業経済部 産業政策課	
						担当者	支援機関連携係	
						連絡先	027-226-3320	
会計名	一般会計				説明書ページ	202		
予算科目	第10款 産業経済費 — 第1項 産業政策費 — 第3目 支援機関連携費							
事業期間	S44年 ~ 年	根拠法令	中小企業等協同組合法					
	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源			
当初予算額	265,042				265,042			
(前年度)	262,419				262,419			
(前々年度)	259,663				259,663			
決算額								
(前年度)	262,419				262,419			
(前々年度)	255,701				255,701			
事業目的 (県民にとってのメリットは?)					新・総合計画(基本計画)との関連			
○規模、経営資源の不足等から、事業経営上不利な立場にあることの多い中小企業が、経済的地位の向上のために組織する組合等の設立・運営を支援する。								
○中小企業の多様な事業活動を総合的に支援する。								
事業計画 (具体的に何をするのか?)					事業費(節)の内訳			
○中小企業連携組織対策事業費補助 137,497千円					18	補助金	265,042	
・群馬県中小企業団体中央会に対して、人件費及び事業費を補助し、中小企業等協同組合等の設立、運営を支援(人件費115,276千円、事業費22,221千円)								
・補助対象職員：指導員18名、職員2名、計20名								
・補助対象事業：指導員及び職員設置費、中小企業連携組織推進指導事業、情報提供事業等、※中小企業連携組織等支援事業(補助率：10/10、※2/3)								
○(公財)群馬県産業支援機構助成 127,545千円								
群馬県産業支援機構の運営費に対する補助								

年度	6	事業名 (事項)	小規模事業対策			担当部課	産業経済部 産業政策課	
						担当者	支援機関連携係	
						連絡先	027-226-3320	
会計名	一般会計				説明書ページ	202		
予算科目	第10款 産業経済費 — 第1項 産業政策費 — 第3目 支援機関連携費							
事業期間	S45年 ~ 年	根拠法令	小規模支援法、群馬県小規模企業振興条例					
	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源			
当初予算額	1,670,909	3,750			1,667,159			
(前年度)	1,666,747	3,750			1,662,997			
(前々年度)	1,658,106	3,750			1,654,356			
決算額								
(前年度)	1,655,424	3,750			1,651,674			
(前々年度)	1,637,543	2,114			1,635,429			
事業目的 (県民にとってのメリットは?)					新・総合計画(基本計画)との関連			
県内商工団体が地域の小規模事業者等に対して継続的に質の高い経営相談・指導等を実施できるよう、各商工団体に対して人件費、事業費等の補助を行い、小規模事業者等の持続的な発展を図る。								
事業計画 (具体的に何をするのか?)					事業費(節)の内訳			
○小規模事業経営支援事業費補助 1,657,023千円					10	需用費	43	
商工会、商工会議所、商工会連合会の人件費、事業費を補助					13	使賃料	43	
○群馬県商工会議所連合会補助 6,300千円					18	負担金	1,670,823	
商工会議所連合会に対して、管理費及び事業費を補助								
○エキスパートバンク事業 7,500千円								
小規模事業者へ専門家を派遣し、高度な経営計画の策定等を支援								
○中小企業サポーターズ制度 86千円								
商工会、商工会議所の経営指導員や金融機関の職員等を中小企業サポーターと位置づけ、小規模事業者等をきめ細かく支援								

第1項 産業政策費 — 第4目 計量検定所費 / 第2項 未来投資・デジタル産業費 — 第2目 デジタル産業創出費

年度	6	事業名 (事項)	計 量 検 定 所 運 営 検 定 ・ 検 査	担 当 部 課	計量検定所	
				担 当 者	計量検定係	
				連 絡 先	027-263-2436	
会計名	一般会計			説明書ページ	202	
予算科目	第10款 産業経済費 — 第1項 産業政策費 — 第4目 計量検定所費					
事業期間	S27年 ~ 年	根拠法令	計量法・地方自治法			
	事業費	国庫支出金	其他特定財源	県債	一般財源	
当初予算額	38,230		10,584		27,646	
(前年度)	27,984		12,136		15,848	
(前々年度)	29,037		12,782		16,255	
決算額						
(前年度)	27,984		12,136		15,848	
(前々年度)	27,575		10,926		16,649	
事業目的 (県民にとってのメリットは?)				新・総合計画(基本計画)との関連		
計量検定所の維持管理、計量思想の普及啓発、計量法に基づく事業者の指導及び検定・検査の実施により、適正な計量を確保し、消費者の安全・安心及び取引の信頼向上を図る。						
事業計画 (具体的に何をやるのか?)				事業費 (節) の内訳		
○計量検定所運営 6,087千円 ・計量検定所の運営費のほか、施設維持管理や公用車管理などの経費 ・計量強調月間等における普及啓発事業の実施				1 報酬	6,633	
○検定・検査 32,143千円 ・計量証明事業者の登録・指導等の実施及び計量証明事業に使用される機器の検査 ・特定計量器に係る検定・検査の実施 ・指定定期検査機関への委託によるはかりの定期検査				3 手当等	2,489	
				4 共済費	1,387	
				8 旅 費	303	
				10 需用費	4,647	
				11 役務費	959	
				12 委託料	15,376	
				13 使賃料	903	
				その他	5,533	

年度	6	事業名 (事項)	デ ジ タ ル 産 業 創 出	担 当 部 課	産業経済部 未来投資・デジタル産業課	
				担 当 者	デジタル産業創出係	
				連 絡 先	027-897-2792	
会計名	一般会計			説明書ページ	203	
予算科目	第10款 産業経済費 — 第2項 未来投資・デジタル産業費 — 第2目 デジタル産業創出費					
事業期間	R4年 ~ 年	根拠法令				
	事業費	国庫支出金	其他特定財源	県債	一般財源	
当初予算額	193,370	190,949			2,421	
(前年度)	206,362	204,241			2,121	
(前々年度)						
決算額						
(前年度)	198,155	196,034			2,121	
(前々年度)	287,371	287,371				
事業目的 (県民にとってのメリットは?)				新・総合計画(基本計画)との関連		
本県経済が将来にわたり産業競争力を維持していくため、デジタル産業を集積し、継続的に新たな富を創出する仕組みを構築する。				V 地域経済循環の形成 VI 官民共創コミュニティの育成		
事業計画 (具体的に何をやるのか?)				事業費 (節) の内訳		
○全県リビングラボ推進 186,708千円 ・実証フィールド(公有施設(道路・河川・公園など)や民有施設(駅・オフィス・工場など)の発掘・発信 ・異業種連携/官民共創のためのワークショップ等 ・デジタル技術を活用した実証プロジェクトへの補助 補助上限30,000千円、補助率2/3 など				1 報酬	1,674	
○ぐんま未来イノベーションLAB運営 2,562千円 ・地域課題解決等を支援する官民連携のプラットフォームを運営				3 手当等	628	
○官民共創課題解決ビジネス推進 4,100千円 ・地域の良質な雇用確保のため、官民共創のプロジェクトを実施				4 共済費	400	
				7 報償費	556	
				8 旅 費	550	
				12 委託料	11,900	
				13 使賃料	100	
				18 補助金等	177,562	

第2項 未来投資・デジタル産業費 — 第3目 産業集積費・第4目 スタートアップ推進費

年度	6	事業名 (事項)	未来投資促進 未来創造型企業誘致	担当部課		
				担当者	連絡先	
会計名				産業経済部 未来投資・デジタル産業課	投資戦略係、未来投資係	
予算科目				027-226-3317		
事業期間				説明書ページ	203	
S49年～年				根拠法令		
		事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源
当初予算額		136,802	8,928			127,874
(前年度)		403,821	9,351			394,470
(前々年度)		584,109	8,100			576,009
決算額						
(前年度)		3,074,587	2,861,087			213,500
(前々年度)		177,402	5,918			171,484
事業目的 (県民にとってのメリットは?)				新・総合計画(基本計画)との関連		
県内産業の高付加価値化につながる国内外の優良企業投資の投資を促し、良質な雇用の維持・創出と地域経済の活性化を図るとともに、本県産業の持続的発展と多様化を図る。				II 災害レジリエンスNo.1の実現 V 地域経済循環の形成		
事業計画 (具体的に何をするのか?)				事業費(節)の内訳		
○プレゼンテーションぐんま PRコンテンツの制作・発信		5,975千円		8 旅費	2,571	
○企業誘致推進補助金 県内に立地した企業に対し補助金を交付		109,697千円		10 需用費	2,488	
○企業立地エリア災害レジリエンス実証		6,500千円		11 役務費	1,305	
○外資系企業との連携促進				12 委託料	15,560	
○ハザードマップで水害リスクが高い企業立地エリアにおいて、水害監視システムの実証試験を実施				13 使賃料	3,573	
○外資系企業との連携を図るための各種取組を実施		11,322千円		18 補助金等	111,305	
		ほか				

年度	6	事業名 (事項)	スタートアップ・創業支援 (地方創生起業支援事業を除く)	担当部課		
				担当者	連絡先	
会計名				産業経済部 未来投資・デジタル産業課	連携促進係	
予算科目				027-226-3336		
事業期間				説明書ページ	204	
年～年				根拠法令		
		事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源
当初予算額		16,558	7,944			8,614
(前年度)		16,265	7,600			8,665
(前々年度)		16,188	7,481			8,707
決算額						
(前年度)		16,265	7,600			8,665
(前々年度)		14,777	7,080	1,000		6,697
事業目的 (県民にとってのメリットは?)				新・総合計画(基本計画)との関連		
本県経済を持続・発展させるため、官民連携による創業支援の枠組みの構築や成長支援プログラム、起業機運醸成などの取組を通じて、起業家やスタートアップが生まれ、事業拡大、事業連携しやすい環境である「スタートアップ・エコシステム」の形成を促進する。				V 地域経済循環の形成 VI 官民共創コミュニティの育成		
事業計画 (具体的に何をするのか?)				事業費(節)の内訳		
○ぐんまアントレプレナー支援ネットワーク構築・運営		1,160千円		7 報償費	180	
○アクセラレーションプログラム		7,000千円		8 旅費	666	
○研究開発型スタートアップ支援プログラム		5,000千円		10 需用費	367	
○若者向け起業機運醸成事業		2,200千円		12 委託料	10,200	
○金融機関、民間企業等と連携し、研究シーズの事業化及び事業の拡大を図るためのコンテスト等を実施				13 使賃料	80	
○高校生、大学生等を対象としたビジネスプラン作成等の実践的なプログラムを実施				18 負担金	5,065	
		ほか				

第2項 未来投資・デジタル産業費 - 第4目 スタートアップ推進費 / 第3項 地域企業支援費 - 第2目 金融対策費

年度	6	事業名 (事項)	スタートアップ・創業支援 (地方創生起業支援事業)	担当部課	産業経済部 未来投資・デジタル産業課	
				担当者	連携促進係	
				連絡先	027-226-3336	
会計名	一般会計			説明書ページ	204	
予算科目	第10款 産業経済費 - 第2項 未来投資・デジタル産業費 - 第4目 スタートアップ推進費					
事業期間	R元年 ~ 年	根拠法令				
	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源	
当初予算額	30,766	15,383			15,383	
(前年度)	70,766	35,383			35,383	
(前々年度)	70,766	35,383			35,383	
決算額						
(前年度)	57,766	28,883			28,883	
(前々年度)	55,928	27,964			27,964	
事業目的 (県民にとってのメリットは?)				新・総合計画(基本計画)との関連		
県内への移住促進及び担い手増加を強力に推進するため、国の「わくわく地方生活実現政策パッケージ」を活用して、東京圏から移住し起業する者等に対し、起業支援金の交付と起業後のフォローアップ支援を実施する。				V 地域経済循環の形成		
事業計画 (具体的に何をするのか?)				事業費 (節) の内訳		
○起業支援金の交付 起業支援金を交付し、デジタル技術を活用した地域課題の解決を目的として新たに起業する者等を支援 (補助率1/2、上限200万円)				18 補助金	30,766	
○起業後のフォローアップ支援 事業計画に関する相談対応、事業進捗状況の確認、販路開拓等の経営支援を実施						

年度	6	事業名 (事項)	設備近代化高度化対策	担当部課	産業経済部 地域企業支援課	
				担当者	金融係	
				連絡先	027-226-3335	
会計名	一般会計			説明書ページ	205	
予算科目	第10款 産業経済費 - 第3項 地域企業支援費 - 第2目 金融対策費					
事業期間	R3年 ~ R7年	根拠法令		独立行政法人中小企業基盤整備機構法		
	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源	
当初予算額	6,476				6,476	
(前年度)	6,180				6,180	
(前々年度)	6,061				6,061	
決算額						
(前年度)	6,180				6,180	
(前々年度)	6,034				6,034	
事業目的 (県民にとってのメリットは?)				新・総合計画(基本計画)との関連		
○財政基盤の弱い中小企業者が、共同して経営体質の改善・環境変化への対応を図る事業に対し、資金面から支援する。 ○県内都市ガス事業者による安全かつ効率的なガス供給を資金面から支援する。						
事業計画 (具体的に何をするのか?)				事業費 (節) の内訳		
○(独) 中小企業基盤整備機構と連携して、ガス事業者の耐震対策に必要な設備投資を支援するために、長期・低利の貸付を実施 ・貸付先 独立行政法人中小企業基盤整備機構 (機構を通じて、関東信越ガス事業(協)に貸付) ・貸付額 6,391千円 (総事業費×80%×10/80 (県負担分)) ・貸付期間 15年間 ・貸付利率 県→機構：無利子 (機構→事業者：0.35%) ・負担割合 貸付対象事業費に対して、機構70%、県10% ※貸付利率は、変動の可能性あり (R6年3月に決定予定)				7 報償費	75	
				8 旅費	10	
				20 貸付金	6,391	

第3項 地域企業支援費 — 第3目 地域企業振興費

年度	6	事業名 (事項)	経営力強化支援 事業承継支援	担当部課	産業経済部 地域企業支援課	
				担当者	経営・事業承継支援係	
				連絡先	027-226-3339	
会計名	一般会計			説明書ページ	205	
予算科目	第10款 産業経済費 — 第3項 地域企業支援費 — 第3目 地域企業振興費					
事業期間	H11年 ~ 年		根拠法令	中小企業支援法、中小企業等経営強化法		
	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源	
当初予算額	31,538	5,198			26,340	
(前年度)	32,909	7,914			24,995	
(前々年度)	29,747	6,269			23,478	
決算額						
(前年度)	32,402	7,914			24,488	
(前々年度)	19,840	2,482			17,358	
事業目的 (県民にとってのメリットは?)				新・総合計画(基本計画)との関連		
○地域経済の牽引役となる中小企業を支援することにより、地域経済の活性化を図る。 ○地域の雇用確保や中小企業が持つ技術やノウハウの維持のため、県内企業の円滑な事業承継を促進する。				V 地域経済循環の形成		
事業計画 (具体的に何をするのか?)				事業費 (節) の内訳		
○経営力強化支援 502千円 多様な危機事象に対応した事業継続計画(BCP)策定支援等				7 報償費	30	
○(公財)群馬県産業支援機構事業助成 20,150千円 群馬県産業支援機構の事業費に対する補助				8 旅費	237	
○事業承継支援 9,900千円 ・オープンネーム型プラットフォームを活用した後継者募集 ・「継業イノベーターCamp」での継業体験 ・PMIを県内に浸透させるためのセミナー等 ・若手後継者が新たな取組に挑戦するアトツギベンチャーを支援 ほか				10 需用費	539	
				11 役務費	180	
				12 委託料	10,352	
				18 補助金等	20,200	

年度	6	事業名 (事項)	中心市街地・商業活性化推進	担当部課	産業経済部 地域企業支援課	
				担当者	流通・サービス業係	
				連絡先	027-226-3342	
会計名	一般会計			説明書ページ	205	
予算科目	第10款 産業経済費 — 第3項 地域企業支援費 — 第3目 地域企業振興費					
事業期間	H10年 ~ 年		根拠法令			
	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源	
当初予算額	1,058	129			929	
(前年度)	1,053	106			947	
(前々年度)	3,949	496	1,000		2,453	
決算額						
(前年度)	986	73			913	
(前々年度)	1,085	109			976	
事業目的 (県民にとってのメリットは?)				新・総合計画(基本計画)との関連		
中心市街地や商店街の活性化を図るため、市町村と連携して、商店街団体等が行う様々な活性化の取組への支援や、活性化を担う人材の育成等を行う。				V 地域経済循環の形成		
事業計画 (具体的に何をするのか?)				事業費 (節) の内訳		
○商店街振興組合指導 800千円 県商店街振興組合連合会が行う各種研修事業等に対する補助				7 報償費	180	
○官民連携によるリノベーションまちづくりの推進 258千円 商店街等が抱える個別具体的な課題の解決を支援するため、専門家を派遣しアドバイスを実施				8 旅費	78	
				18 補助金	800	

第3項 地域企業支援費 — 第3目 地域企業振興費

年度	6	事業名 (事項)	サービス産業振興・物流業務効率化支援	担当部課	産業経済部 地域企業支援課	
				担当者	流通・サービス業係	
				連絡先	027-226-3342	
会計名	一般会計			説明書ページ	205	
予算科目	第10款 産業経済費 — 第3項 地域企業支援費 — 第3目 地域企業振興費					
事業期間	H11年 ~ 年	根拠法令	群馬県ものづくり・新産業創出基本条例			
	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源	
当初予算額	6,088	2,970			3,118	
(前年度)	6,026	2,970			3,056	
(前々年度)	1,045	332			713	
決算額						
(前年度)	6,017	2,965			3,052	
(前々年度)	351				351	
事業目的 (県民にとってのメリットは?)				新・総合計画(基本計画)との関連		
○サービス産業の生産性を向上させ地域経済の活性化を図る。 ○運送事業者や荷主事業者等の事業者間の連携や物流業務の効率化を促進し、持続可能な物流の実現を図る。				V 地域経済循環の形成		
事業計画 (具体的に何をするのか?)				事業費 (節) の内訳		
○地域の稼ぐ力向上支援事業 5,940千円 新事業展開を目指す県内事業者を対象に、専門家を招いたワークショップ、先進企業視察、テストマーケティング支援等を実施し、新たなビジネスモデル構築による稼ぐ力向上を支援				7 報償費	100	
				8 旅費	46	
				10 需用費	2	
				12 委託料	5,940	
○物流業務効率化支援 148千円 物流業務の効率化を促進するため、運送事業者と荷主事業者との連携や共同輸送、IT活用などに関するセミナー等を実施						

年度	6	事業名 (事項)	事業多角化支援	担当部課	産業経済部 地域企業支援課	
				担当者	マーケティング支援係	
				連絡先	027-226-3359	
会計名	一般会計			説明書ページ	205	
予算科目	第10款 産業経済費 — 第3項 地域企業支援費 — 第3目 地域企業振興費					
事業期間	H25年 ~ 年	根拠法令	群馬県ものづくり・新産業創出基本条例			
	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源	
当初予算額	21,381	16,727			4,654	
(前年度)	23,816	18,567			5,249	
(前々年度)	26,116	19,727			6,389	
決算額						
(前年度)	23,816	18,567			5,249	
(前々年度)	22,721	17,746			4,975	
事業目的 (県民にとってのメリットは?)				新・総合計画(基本計画)との関連		
県内企業の成長産業分野への新規参入や事業領域拡大を支援する。				V 地域経済循環の形成		
事業計画 (具体的に何をするのか?)				事業費 (節) の内訳		
○事業多角化・新分野進出支援 21,381千円 ・専門コーディネーターが企業の多角化・新分野進出を支援し、県内企業の事業領域拡大を促進 ・企業が新分野進出を検討する際の参考になるセミナーを開催するなど、成長産業分野に関する情報を発信				8 旅費	401	
				10 需用費	71	
				12 委託料	20,909	

第3項 地域企業支援費 — 第3目 地域企業振興費・第4目 ものづくり支援費

年度	6	事業名 (事項)	受 発 注 振 興 対 策	担 当 部 課	産業経済部 地域企業支援課	
				担 当 者	マーケティング支援係	
				連 絡 先	027-226-3359	
会計名	一般会計			説明書ページ	205	
予算科目	第10款 産業経済費 — 第3項 地域企業支援費 — 第3目 地域企業振興費					
事業期間	H16年 ~ 年		根拠法令	群馬県ものづくり・新産業創出基本条例		
	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源	
当初予算額	25,277	5,814			19,463	
(前年度)	24,093	5,814			18,279	
(前々年度)	28,984	11,738			17,246	
決算額						
(前年度)	24,093	5,814			18,279	
(前々年度)	40,782	25,994			14,788	
事業目的 (県民にとってのメリットは?)				新・総合計画(基本計画)との関連		
県内経済の基盤であるものづくり中小企業に対してマッチング・PRの場を積極的に提供することにより、受注確保、販路拡大を支援する。				V 地域経済循環の形成		
事業計画 (具体的に何をするのか?)				事業費 (節) の内訳		
○下請中小企業取引情報提供等事業費補助 12,564千円 ・(公財)群馬県産業支援機構の行う下請取引あっせん事業、 マッチング事業に要する経費の一部を補助				8 旅 費	340	
○ものづくり情報発信 11,833千円 ・大型展示商談会等を開催し、県内企業の販路拡大を支援 ・オンライン展示場「GUNMA VIRTUAL EXPO」を運営しマッチング 機会を幅広く提供				10 需用費	100	
○「パートナーシップ構築宣言」推進 880千円 ・取引先との共存共栄のため、発注者の立場で取引方針を宣言する 「パートナーシップ構築宣言」企業拡大のためのセミナー等				12 委託料	1,103	
				18 補助金等	23,734	

年度	6	事業名 (事項)	中 小 企 業 技 術 振 興 対 策	担 当 部 課	産業経済部 地域企業支援課	
				担 当 者	技術開発係	
				連 絡 先	027-226-3352	
会計名	一般会計			説明書ページ	206	
予算科目	第10款 産業経済費 — 第3項 地域企業支援費 — 第4目 ものづくり支援費					
事業期間	年 ~ 年		根拠法令	群馬県ものづくり・新産業創出基本条例		
	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源	
当初予算額	72,982	35,000			37,982	
(前年度)	73,955	35,000			38,955	
(前々年度)	80,708	36,000			44,708	
決算額						
(前年度)	62,343	28,998			33,345	
(前々年度)	60,573	26,583			33,990	
事業目的 (県民にとってのメリットは?)				新・総合計画(基本計画)との関連		
新技術・新製品の開発や技術の高度化に積極的に取り組む中小企業を支援するとともに、技術開発の促進と新産業の創出及び県内企業の国際競争力強化を図る。				V 地域経済循環の形成		
事業計画 (具体的に何をするのか?)				事業費 (節) の内訳		
○ぐんまDX技術革新補助 70,405千円 県内中小企業等が行うデジタル技術の活用や地域課題解決に向けた研究開発等を支援し、本県産業の競争力強化と新産業創出を促進				7 報償費	66	
○機械金属工業技術者表彰 570千円 機械金属工業の振興を図るため「技術者表彰」及び「若手技術者奨励賞」の表彰を実施				8 旅 費	924	
ほか				10 需用費	813	
				11 役務費	259	
				12 委託料	570	
				13 使賃料	100	
				18 補助金	70,250	

第3項 地域企業支援費 — 第4目 ものづくり支援費

年度	6	事業名 (事項)	ものづくり産業DX推進 (スマートファクトリー創出支援)	担当部課	産業経済部 地域企業支援課	
				担当者	技術開発係	
				連絡先	027-226-3352	
会計名	一般会計			説明書ページ	206	
予算科目	第10款 産業経済費 — 第3項 地域企業支援費 — 第4目 ものづくり支援費					
事業期間	R3年 ~ 年	根拠法令				
	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源	
当初予算額	34,370	17,874			16,496	
(前年度)	32,071	16,035			16,036	
(前々年度)	32,071	16,035			16,036	
決算額						
(前年度)	32,071	16,035			16,036	
(前々年度)	29,223	14,564			14,659	
事業目的 (県民にとってのメリットは?)				新・総合計画(基本計画)との関連		
デジタルソリューションラボ(群馬産業技術センター内)を拠点に、IoT・AI・ロボット・5G等のデジタル技術を導入してスマートファクトリー化を目指す県内中小企業をワンストップで支援する。				V 地域経済循環の形成		
事業計画(具体的に何をやるのか?)				事業費(節)の内訳		
○スマートファクトリー創出支援 34,370千円				7	報償費	128
デジタル化に関する専門的知見・スキルを有するコーディネーターを設置し、県内中小企業のデジタル化の伴走支援やSier(システム開発・設計・製造事業者)・ITベンダー(IT製品販売事業者)とのマッチングを支援する。また、県内中小企業のデジタル化推進に不可欠な人材を育成するための各種講座を開催する。				8	旅費	23
・コーディネーター事業				12	委託料	34,219
・Sier育成講座						
・IoT・AI人材育成講座						
・3D金属積層技術講座						

年度	6	事業名 (事項)	ものづくり産業DX推進 (次世代モビリティ産業参入支援)	担当部課	産業経済部 地域企業支援課	
				担当者	技術開発係	
				連絡先	027-226-3352	
会計名	一般会計			説明書ページ	206	
予算科目	第10款 産業経済費 — 第3項 地域企業支援費 — 第4目 ものづくり支援費					
事業期間	H23年 ~ 年	根拠法令				
	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源	
当初予算額	46,000	23,000			23,000	
(前年度)	52,776	29,776			23,000	
(前々年度)	28,860	14,430			14,430	
決算額						
(前年度)	52,776	29,776			23,000	
(前々年度)	24,574	12,286			12,288	
事業目的 (県民にとってのメリットは?)				新・総合計画(基本計画)との関連		
脱炭素社会実現に向けた自動車メーカー各社の動きに合わせ、CASEをはじめとしたビジネス環境変化へ対応していくための県内自動車サプライヤーの取組を支援する。				V 地域経済循環の形成		
事業計画(具体的に何をやるのか?)				事業費(節)の内訳		
○次世代モビリティ産業参入支援 46,000千円				12	委託料	46,000
県内サプライヤーがEVシフト(ビジネス環境の変化)に対応していくための支援を継続しつつ、選択と集中により、改革意欲のある企業の成長に向けた挑戦をサポート						
・コーディネーター等配置(3名)						
・デジタル人材育成						
・EVティアダウン(電動車車両分解)						
・サプライヤー勉強会						
・技術マッチング						

第3項 地域企業支援費 — 第4目 ものづくり支援費

年度	6	事業名 (事項)	ぐんまスペース&エアロプロジェクト		担当部 課	産業経済部 地域企業支援課	
					担当者	技術開発係	
					連絡先	027-226-3352	
会計名	一般会計				説明書ページ	206	
予算科目	第10款 産業経済費 — 第3項 地域企業支援費 — 第4目 ものづくり支援費						
事業期間	R 4年 ~ 年		根拠法令				
		事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源	
当初予算額		10,696	5,207			5,489	
(前年度)		10,804	5,311			5,493	
(前々年度)		10,912	5,419			5,493	
決算額							
(前年度)		10,804	5,311			5,493	
(前々年度)		10,078	4,972			5,106	
事業目的 (県民にとってのメリットは?)					新・総合計画(基本計画)との関連		
民間事業者等が自立的に行う宇宙ビジネスのアイデア創出や研究開発を支援する。					V 地域経済循環の形成		
事業計画 (具体的に何をするのか?)					事業費 (節) の内訳		
○ぐんまスペース&エアロプロジェクト 10,696千円					7	報償費	176
衛星データ利活用に関する官民による実践プロジェクトを通じて、県内事業者の取組実績を蓄積するとともに、衛星データ利活用ビジネスへの参入を支援					8	旅費	326
・衛星データを活用した行政課題の解決に向けた伴走支援					10	需用費	132
・民間事業者による新たな利活用アイデアをモデル的に実証					12	委託料	10,062

年度	6	事業名 (事項)	地場産業総合振興対策		担当部 課	産業経済部 地域企業支援課	
					担当者	地場産業係	
					連絡先	027-226-3358	
会計名	一般会計				説明書ページ	206	
予算科目	第10款 産業経済費 — 第3項 地域企業支援費 — 第4目 ものづくり支援費						
事業期間	H13年 ~ 年		根拠法令	群馬県ものづくり・新産業創出基本条例			
		事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源	
当初予算額		34,296	14,719	600		18,977	
(前年度)		30,419	12,942			17,477	
(前々年度)		30,395	12,017			18,378	
決算額							
(前年度)		29,041	12,251			16,790	
(前々年度)		25,552	10,526			15,026	
事業目的 (県民にとってのメリットは?)					新・総合計画(基本計画)との関連		
本県の多様な地場産業の活性化を図る事業を実施することにより、地域経済の発展、雇用の創出及び魅力ある地域づくりに貢献する。					V 地域経済循環の形成		
事業計画 (具体的に何をするのか?)					事業費 (節) の内訳		
○繊維産業振興 12,700千円					7	報償費	66
繊維関連団体等が行う産地のブランド力向上に向けた取組等に対する補助や繊維産業のPR事業等を実施					8	旅費	1,165
○食品産業振興 4,000千円					10	需用費	5
日本酒の認証制度創設のための調査研究等を実施					11	役務費	15
○ぐんまの地場産業振興 15,134千円					12	委託料	21,845
地場産業のブランディング戦略策定等を実施					15	原材料費	800
○伝統工芸産業振興 2,000千円					17	備品費	2,000
群馬県ふるさと伝統工芸品の普及宣伝のための展示会を開催					18	補助金等	8,400
ほか							

第3項 地域企業支援費 - 第4目 ものづくり支援費・第5目 産業技術センター費

年度	6	事業名 (事項)	海外ビジネス展開支援			担当部課	産業経済部 地域企業支援課	
						担当者	マーケティング支援係	
						連絡先	027-226-3359	
会計名	一般会計				説明書ページ	206		
予算科目	第10款 産業経済費 - 第3項 地域企業支援費 - 第4目 ものづくり支援費							
事業期間	H16年 ~ 年		根拠法令	群馬県ものづくり・新産業創出基本条例				
		事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源		
当初予算額		23,016	6,400	2,000		14,616		
(前年度)		27,277	8,530	1,740		17,007		
(前々年度)		15,146	2,190	1,220		11,736		
決算額								
(前年度)		27,277	7,396	1,740		18,141		
(前々年度)		14,441	2,068	1,180		11,193		
事業目的 (県民にとってのメリットは?)					新・総合計画(基本計画)との関連			
県内事業者の海外展開 (取引先開拓、拠点進出等) を支援する。					V 地域経済循環の形成			
事業計画 (具体的に何をするのか?)					事業費 (節) の内訳			
○海外展開支援体制整備 9,329千円					8 旅費	540		
・県内企業の海外展開を支援するため、日本貿易振興機構(ジェトロ)や金融機関等と連携して事業(相談、セミナー等)を実施					10 需用費	17		
・ジェトロ群馬の運営費の一部を負担					11 役務費	500		
○輸出・販路開拓支援 12,800千円					12 委託料	3,830		
・輸出に関する基礎知識の習得から戦略策定、商談までを一貫して支援する「グローバルビジネス実践塾」を実施					18 負担金等	18,129		
・テストマーケティングなどを通じて、市場規模が拡大する「越境EC」への新規参入を支援								
ほか								

年度	6	事業名 (事項)	産業技術センター運営			担当部課	群馬産業技術センター	
						担当者	総務係	
						連絡先	027-290-3030	
会計名	一般会計				説明書ページ	207		
予算科目	第10款 産業経済費 - 第3項 地域企業支援費 - 第5目 産業技術センター費							
事業期間	年 ~ 年		根拠法令	群馬県ものづくり・新産業創出基本条例				
		事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源		
当初予算額		151,094		75,021		76,073		
(前年度)		169,599		80,782		88,817		
(前々年度)		142,896		79,147		63,749		
決算額								
(前年度)		168,826		80,009		88,817		
(前々年度)		151,804		85,309		66,495		
事業目的 (県民にとってのメリットは?)					新・総合計画(基本計画)との関連			
県内中小企業に対する中核的な技術支援機関である産業技術センターを円滑に運営する。								
事業計画 (具体的に何をするのか?)					事業費 (節) の内訳			
○産業技術センター運営管理 151,094千円					1 報酬	11,712		
群馬産業技術センター(前橋市)、東毛産業技術センター(太田市)の維持管理に必要な電気料、水道料、警備や各種設備の保守点検費用、会計年度任用職員の配置等					3 手当等	3,650		
					4 共済費	2,360		
					7 報償費	165		
					8 旅費	823		
					10 需用費	80,688		
					11 役務費	2,482		
					12 委託料	46,483		
					13 使賃料	2,240		
					その他	491		

第3項 地域企業支援費 — 第5目 産業技術センター費

年度	6	事業名 (事項)	技術開発相談・中小企業研修	担当部課	群馬産業技術センター	
				担当者	企画管理係	
				連絡先	027-290-3030	
会計名	一般会計			説明書ページ	207	
予算科目	第10款 産業経済費 — 第3項 地域企業支援費 — 第5目 産業技術センター費					
事業期間	年 ~ 年	根拠法令	群馬県ものづくり・新産業創出基本条例			
	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源	
当初予算額	3,778		3,000		778	
(前年度)	2,278		1,500		778	
(前々年度)	2,978		2,200		778	
決算額						
(前年度)	2,278		1,500		778	
(前々年度)	605		360		245	
事業目的 (県民にとってのメリットは?)				新・総合計画(基本計画)との関連		
○中小企業が必要とする、IoTをはじめとする技術情報を提供することで、技術開発や新製品開発、及び企業のデジタル化を支援する。 ○中小企業の技術者に対する研修を開催し、個人の能力開発や技術伝承を支援し、「ものづくり」の基盤技術力の維持・向上を図る。				I 行政と教育のDXの推進		
事業計画 (具体的に何をするのか?)				事業費(節)の内訳		
○技術開発相談 778千円 技術開発情報を調査・収集し、メールマガジン等により、中小企業へ提供				7 報償費	130	
○受託研修 3,000千円 個々の企業の要望にあわせた研修を実施				8 旅費	497	
				10 需用費	2,213	
				11 役務費	600	
				17 備品費	131	
				18 負担金	207	

年度	6	事業名 (事項)	開 発 研 究	担当部課	群馬産業技術センター	
				担当者	企画管理係	
				連絡先	027-290-3030	
会計名	一般会計			説明書ページ	207	
予算科目	第10款 産業経済費 — 第3項 地域企業支援費 — 第5目 産業技術センター費					
事業期間	年 ~ 年	根拠法令	群馬県ものづくり・新産業創出基本条例			
	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源	
当初予算額	283,657	10,000	260,588		13,069	
(前年度)	181,817	13,000	155,748		13,069	
(前々年度)	192,970	17,700	160,201		15,069	
決算額						
(前年度)	142,517	10,000	119,448		13,069	
(前々年度)	121,973	4,900	102,143		14,930	
事業目的 (県民にとってのメリットは?)				新・総合計画(基本計画)との関連		
○中小企業との共同研究等を通して、技術課題の解決を先導し、本県産業の技術の高度化及び付加価値の向上を図る。 ○中小企業の外部資金獲得支援により企業の稼ぐ力の向上を図る。 ○中小企業のスマートファクトリー化により事業拡大を支援する。				I 行政と教育のDXの推進		
事業計画 (具体的に何をするのか?)				事業費(節)の内訳		
○受託研究、公募型共同研究 52,194千円 企業の要望により、受託または企業との共同による研究を実施				1 報酬	7,295	
○外部資金研究 102,463千円 国等の競争的資金を獲得し、県内中小企業に役立つ研究を実施				3 手当等	1,932	
○スマートファクトリー普及 20,000千円 産業技術センター内のデジタルソリューションラボ(ものづくり企業のデジタル化をサポートするワンストップ支援拠点)の運営及び機能拡充により、企業のスマートファクトリー化を支援				4 共済費	983	
○再生可能エネルギー等有効活用支援 100,000千円 二次電池等の開発を支援するための機器を導入 ほか				7 報償費	66	
				8 旅費	7,449	
				10 需用費	77,264	
				12 委託料	46,980	
				13 使賃料	6,500	
				17 備品費	129,028	
				その他	6,160	

第3項 地域企業支援費 — 第5目 産業技術センター費

年度	6	事業名 (事項)	技 術 支 援	担 当 部 課	群馬産業技術センター	
				担 当 者	企画管理係	
				連 絡 先	027-290-3030	
会計名	一般会計			説明書ページ	207	
予算科目	第10款 産業経済費 — 第3項 地域企業支援費 — 第5目 産業技術センター費					
事業期間	年 ~ 年	根拠法令	群馬県ものづくり・新産業創出基本条例			
	事業費	国庫支出金	其他特定財源	県債	一般財源	
当初予算額	97,553		97,553			
(前年度)	98,583		98,583			
(前々年度)	100,219		100,219			
決算額						
(前年度)	108,583		108,583			
(前々年度)	76,887		76,887			
事業目的 (県民にとってのメリットは?)				新・総合計画(基本計画)との関連		
○企業からの技術相談、試験・分析等の依頼に、迅速かつ的確に対応し、企業の製品の品質や製造技術の向上、開発研究を支援する。 ○職員を企業現場に派遣し、技術的課題の解決や技術支援を行う。				I 行政と教育のDXの推進		
事業計画 (具体的に何をするのか?)				事業費 (節) の内訳		
○技術支援 ・企業が必要とする試験、分析、加工の実施 ・技術に関する相談への対応 ・情報の提供、企業訪問等			96,548千円	1 報酬	1,442	
○新領域参入促進サポート 企業の新領域参入のための技術支援等			1,005千円	3 手当等	542	
				4 共済費	331	
				7 報償費	3,412	
				8 旅 費	3,907	
				10 需用費	27,788	
				11 役務費	332	
				12 委託料	49,866	
				17 備品費	8,442	
				その他	1,491	

年度	6	事業名 (事項)	産 業 技 術 セ ン タ ー 整 備	担 当 部 課	群馬産業技術センター	
				担 当 者	企画管理係	
				連 絡 先	027-290-3030	
会計名	一般会計			説明書ページ	207	
予算科目	第10款 産業経済費 — 第3項 地域企業支援費 — 第5目 産業技術センター費					
事業期間	年 ~ 年	根拠法令	群馬県ものづくり・新産業創出基本条例			
	事業費	国庫支出金	其他特定財源	県債	一般財源	
当初予算額	62,000		41,333	15,000	5,667	
(前年度)	71,965		47,976	17,000	6,989	
(前々年度)	142,747	43,949	36,566	13,000	49,232	
決算額						
(前年度)	71,965		47,976	17,000	6,989	
(前々年度)	139,766	84,941	36,550	13,000	5,275	
事業目的 (県民にとってのメリットは?)				新・総合計画(基本計画)との関連		
中小企業の技術支援に必要な試験研究機器を整備し、新製品・新技術の開発をはじめとした幅広いニーズに対応した支援を行う。						
事業計画 (具体的に何をするのか?)				事業費 (節) の内訳		
○試験研究機器の整備 中小企業では導入が難しい高額な機器や先端機器を整備し、技術支援、依頼試験、貸出、受託研究等の支援業務に活用 (整備予定機器) ・ダンデム四重極型・飛行時間型質量分析計 有機化合物類の質量情報を0.001の単位で精密に測定することにより構造推定、異同判別を行う装置 ・水平/垂直切り替え式振動試験機 製品の使用時や輸送時などを模した様々な振動を加えて耐久性の評価を行い、製品の特性や信頼性を検証するための装置			62,000千円	17 備品費	62,000	

第3項 地域企業支援費 — 第6目 繊維工業試験場費

年度	6	事業名 (事項)	繊維工業試験場運営	担当部課	群馬産業技術センター	
				担当者	技術支援係	
				連絡先	0277-52-9950	
会計名	一般会計			説明書ページ	208	
予算科目	第10款 産業経済費 — 第3項 地域企業支援費 — 第6目 繊維工業試験場費					
事業期間	年 ~ 年		根拠法令			
	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源	
当初予算額	22,040		2,991		19,049	
(前年度)	22,228		2,991		19,237	
(前々年度)	17,906		2,557		15,349	
決算額						
(前年度)	22,228		2,991		19,237	
(前々年度)	19,612		3,342		16,270	
事業目的 (県民にとってのメリットは?)				新・総合計画(基本計画)との関連		
繊維工業試験場の円滑な業務運営のための環境整備により、依頼試験・加工、技術相談、情報提供等、繊維関連企業のニーズに適切に対応し、繊維産業の振興を図る。						
事業計画 (具体的に何をするのか?)				事業費 (節) の内訳		
○場運営 10,649千円 依頼試験、技術相談業務等を円滑に実施するため、会計年度任用職員等を配置するとともに、情報の収集、技術の高度化のため学会、研究会等に参加				1 報酬	5,768	
○施設維持管理 11,391千円 施設の維持管理に必要な各種設備の保守点検等を実施				3 手当等	1,797	
				4 共済費	1,139	
				7 報償費	143	
				8 旅費	489	
				10 需用費	8,537	
				11 役務費	624	
				12 委託料	3,380	
				13 使賃料	13	
				その他	150	

年度	6	事業名 (事項)	人材育成・技術開発支援	担当部課	群馬産業技術センター	
				担当者	技術支援係	
				連絡先	0277-52-9950	
会計名	一般会計			説明書ページ	208	
予算科目	第10款 産業経済費 — 第3項 地域企業支援費 — 第6目 繊維工業試験場費					
事業期間	年 ~ 年		根拠法令			
	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源	
当初予算額	6,880		2,839		4,041	
(前年度)	3,250		2,839		411	
(前々年度)	3,250		2,839		411	
決算額						
(前年度)	3,250		2,839		411	
(前々年度)	2,611		2,318		293	
事業目的 (県民にとってのメリットは?)				新・総合計画(基本計画)との関連		
技術相談や情報提供、依頼試験・加工を通じて製品の品質管理や新製品開発を支援するとともに、繊維産業に従事する技術者に対する人材育成を支援し、繊維産業振興を図る。						
事業計画 (具体的に何をするのか?)				事業費 (節) の内訳		
○専門技術研修 260千円 繊維関連企業の技術力向上や後継者育成に係る研修を実施				7 報償費	48	
○受託研修 300千円 個々の企業の要望にあわせた研修を実施				8 旅費	246	
○情報の収集・提供 411千円 情報紙、業務報告書発行、SNSによる情報発信				10 需用費	1,981	
○依頼加工・依頼試験及び業界指導 5,909千円 ・依頼加工、依頼試験の実施 ・技術に関する相談への対応、技術支援				11 役務費	80	
				12 委託料	4,525	

第3項 地域企業支援費 — 第6目 繊維工業試験場費

年度	6	事業名 (事項)	研 究 開 発	担 当 部 課	群馬産業技術センター	
				担 当 者	技術支援係	
				連 絡 先	0277-52-9950	
会計名	一般会計			説明書ページ	208	
予算科目	第10款 産業経済費 — 第3項 地域企業支援費 — 第6目 繊維工業試験場費					
事業期間	年 ~ 年		根拠法令			
	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源	
当初予算額	24,055		21,692		2,363	
(前年度)	24,803		21,692		3,111	
(前々年度)	25,682		22,126		3,556	
決算額						
(前年度)	17,403		14,292		3,111	
(前々年度)	17,348		14,478		2,870	
事業目的 (県民にとってのメリットは?)				新・総合計画(基本計画)との関連		
繊維関連技術の研究を行い、技術移転、製品化を通じて、繊維関連企業を支援する。						
事業計画 (具体的に何をするのか?)				事業費 (節) の内訳		
○受託研究 4,000千円 企業等からの委託に基づき、調査・試験・試作等の研究を実施				7 報償費	22	
○外部資金研究 14,000千円 国等の外部資金を活用した医療分野等の製品開発研究				8 旅 費	970	
○公募型共同研究 2,000千円 企業から研究テーマを公募し、共同して製品開発研究を実施				10 需用費	13,392	
○伝統織物研究 1,869千円 伝統工芸品の織物製造技法の研究				11 役務費	30	
○商品化推進研究 2,186千円 高い付加価値を持った繊維製品を開発するための研究等				12 委託料	2,981	
				13 使賃料	50	
				15 原材料費	1,150	
				17 備品費	5,200	
				18 負担金	260	

年度	6	事業名 (事項)	繊維工業試験場整備	担 当 部 課	群馬産業技術センター	
				担 当 者	技術支援係	
				連 絡 先	0277-52-9950	
会計名	一般会計			説明書ページ	208	
予算科目	第10款 産業経済費 — 第3項 地域企業支援費 — 第6目 繊維工業試験場費					
事業期間	年 ~ 年		根拠法令			
	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源	
当初予算額	13,000		8,666	3,000	1,334	
(前年度)	14,217	5,575		7,000	1,642	
(前々年度)	24,902	2,551	13,200		9,151	
決算額						
(前年度)	13,814	5,373		6,000	2,441	
(前々年度)	24,585	2,447	13,127	2,000	7,011	
事業目的 (県民にとってのメリットは?)				新・総合計画(基本計画)との関連		
繊維製品の特性評価や新しい機能加工技術等を開発するために必要となる機器を整備する。						
事業計画 (具体的に何をするのか?)				事業費 (節) の内訳		
○繊維工業試験場機器整備 13,000千円 中小企業では導入が難しい高額な機器や先端機器を整備し、技術支援、依頼試験、受託研究等の支援業務に活用 (整備予定機器) ・ 万能試験機				17 備品費	13,000	

第4項 観光魅力創出費 — 第1目 観光魅力創出総務費・第2目 観光振興費

年度	6	事業名 (事項)	観光施設等特別維持整備	担当部課	産業経済部 観光魅力創出課	
				担当者	観光政策係	
				連絡先	027-226-3381	
会計名	一般会計			説明書ページ	209	
予算科目	第10款 産業経済費 — 第4項 観光魅力創出費 — 第1目 観光魅力創出総務費					
事業期間	H19年 ~ 年		根拠法令			
	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源	
当初予算額	19,285			12,000	7,285	
(前年度)	15,745				15,745	
(前々年度)	19,285				19,285	
決算額						
(前年度)	15,745				15,745	
(前々年度)	9,892				9,892	
事業目的 (県民にとってのメリットは?)				新・総合計画(基本計画)との関連		
観光魅力創出課所管の県有施設を有効に活用するため、建物等の維持、補修、修繕等に係る工事を行う。						
事業計画 (具体的に何をするのか?)				事業費 (節) の内訳		
○観光魅力創出課が所管する県有施設の補修工事等を効率的に実施 ・宝台樹キャンプ場 炊事場屋根修繕工事に係る設計委託 他 3,725千円 ・宝台樹スキー場 休憩舎食堂改修工事 14,260千円 ・河川レクリエーション施設、谷川岳登山指導センター等の維持 1,300千円				12	委託料	3,725
				14	工事費	15,560

年度	6	事業名 (事項)	観光事業振興対策	担当部課	産業経済部 観光魅力創出課	
				担当者	観光政策係	
				連絡先	027-226-3381	
会計名	一般会計			説明書ページ	209	
予算科目	第10款 産業経済費 — 第4項 観光魅力創出費 — 第2目 観光振興費					
事業期間	H16年 ~ 年		根拠法令			
	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源	
当初予算額	15,627	482	431		14,714	
(前年度)	52,662	18,454	15,431		18,777	
(前々年度)	45,394	16,214	14,431		14,749	
決算額						
(前年度)	52,662	18,454	15,431		18,777	
(前々年度)	43,041	15,283	14,658		13,100	
事業目的 (県民にとってのメリットは?)				新・総合計画(基本計画)との関連		
○観光審議会で、様々な立場からの意見を聞き、本県の観光客増加及びサービス向上の施策に反映する。 ○地域が主体となり、「稼ぐ力」に着目した観光地域づくりにより地域経済への貢献、雇用の創出、郷土愛の醸成等に結びつける。				VI 官民共創コミュニティの育成		
事業計画 (具体的に何をするのか?)				事業費 (節) の内訳		
○観光審議会 450千円 「群馬県観光振興計画」の進行管理を行うとともに、本県の観光振興全般について審議				1	報酬	330
				8	旅費	1,421
○観光統計整備 10,000千円 観光施策推進のため、本県の観光入込客数のほか、観光客の居住地、周遊状況、消費額等を把握するための調査を実施				10	需用費	1,062
				11	役務費	1,706
○産業観光の推進 500千円 県観光公式サイトに掲載する産業観光に係る特集記事の制作等ほか				12	委託料	11,088
				13	使賃料	20

第4項 観光魅力創出費 — 第2目 観光振興費

年度	6	事業名 (事項)	インバウンド誘客促進	担当部課	産業経済部 観光魅力創出課	
				担当者	インバウンド推進係	
				連絡先	027-226-3384	
会計名	一般会計			説明書ページ	209	
予算科目	第10款 産業経済費 — 第4項 観光魅力創出費 — 第2目 観光振興費					
事業期間	H12年 ~ 年		根拠法令			
	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源	
当初予算額	126,135	36,720	30,040		59,375	
(前年度)	120,988	43,225	45,030		32,733	
(前々年度)	106,965	37,779	36,016		33,170	
決算額						
(前年度)	120,988	36,720	48,030		36,238	
(前々年度)	105,437	37,592	36,017		31,828	
事業目的 (県民にとってのメリットは?)				新・総合計画(基本計画)との関連		
群馬県を訪れる外国人旅行者の滞在を長期化し観光消費を拡大するため、個人旅行者をターゲットに、多言語観光ウェブサイト为核心とした誘客宣伝を強化するとともに、受入体制整備を進めストレスフリーで滞在できる群馬県を目指す。				VI 官民共創コミュニティの育成		
事業計画 (具体的に何をやるのか?)				事業費(節)の内訳		
○インバウンド受入のための基盤整備				1	報酬	5,884
・多言語観光ウェブサイトの運用・拡充				26,114	千円	
・インバウンド向け交通チケットデジタル化推進				6,600	千円	
・「サステナブルな観光」取組推進				10,000	千円	
○高付加価値コンテンツの創出				10	需用費	500
・高付加価値型体験コンテンツ創出支援				10,780	千円	
○認知度向上に向けたプロモーション				12	委託料	100,322
・デジタルプロモーション(オンライン情報発信)				29,010	千円	
・SNS運用・発信				7,000	千円	
					ほか	
				18	補助金等	14,008

年度	6	事業名 (事項)	観光施設整備	担当部課	産業経済部 観光魅力創出課	
				担当者	国内誘客係	
				連絡先	027-226-3386	
会計名	一般会計			説明書ページ	209	
予算科目	第10款 産業経済費 — 第4項 観光魅力創出費 — 第2目 観光振興費					
事業期間	S24年 ~ 年		根拠法令			
	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源	
当初予算額	149,584	28,105			121,479	
(前年度)	112,650	10,025			102,625	
(前々年度)	116,789	26,502	300		89,987	
決算額						
(前年度)	112,650	10,025			102,625	
(前々年度)	105,395	26,274	300		78,821	
事業目的 (県民にとってのメリットは?)				新・総合計画(基本計画)との関連		
本県への誘客促進を図るため、本県の強みを活かした情報発信を展開するほか市町村や民間等と連携した宣伝活動、北関東など近県との広域連携も推進する。				VI 官民共創コミュニティの育成		
事業計画 (具体的に何をやるのか?)				事業費(節)の内訳		
○国内広域連携				1,248	千円	
北関東三県等と連携した誘客活動など				7	報償費	100
○山岳観光				10,400	千円	
ぐんま百名山等を活かした山岳観光の推進				8	旅費	726
○観光情報発信				10	需用費	288
○J R東日本と連携した誘客促進				11	役務費	508
○群馬県観光物産国際協会運営費補助等				12	委託料	94,227
○ぐんまビジタートイレ認証制度				15,394	千円	
				18	補助金等	53,735
					ほか	

第4項 観光魅力創出費 — 第2目 観光振興費

年度	6	事業名 (事項)	山岳遭難防止対策	担当部課	産業経済部 観光魅力創出課	
				担当者	国内誘客係	
				連絡先	027-226-3381	
会計名	一般会計			説明書ページ	210	
予算科目	第10款 産業経済費 — 第4項 観光魅力創出費 — 第2目 観光振興費					
事業期間	S41年 ~ 年	根拠法令				
	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源	
当初予算額	12,726		55		12,671	
(前年度)	11,576		44		11,532	
(前々年度)	11,591		26		11,565	
決算額						
(前年度)	11,576		44		11,532	
(前々年度)	11,391		26		11,365	
事業目的 (県民にとってのメリットは?)				新・総合計画(基本計画)との関連		
群馬県谷川岳登山指導センターを設置・運営し、谷川岳登山者への登山指導や登山情報の発信等を行うとともに、群馬県山岳連盟が行う登山安全啓発・遭難救助活動に対して助成等を行い、遭難事故の防止を図る。						
事業計画 (具体的に何をするのか?)				事業費(節)の内訳		
○谷川岳登山指導センター運営 12,656千円 登山指導員の配置(4名)、登山指導員による登山者への安全指導と情報発信等を実施				1 報酬	8,113	
○遭難防止活動補助 70千円 群馬県山岳連盟が行う谷川岳を中心とした山岳パトロール及び遭難救助訓練への活動経費等の補助				3 手当等	1,566	
				4 共済費	1,599	
				8 旅費	178	
				10 需用費	611	
				11 役務費	325	
				12 委託料	240	
				13 使賃料	17	
				18 負担金	77	

年度	6	事業名 (事項)	レクリエーション施設管理	担当部課	産業経済部 観光魅力創出課	
				担当者	観光政策係	
				連絡先	027-226-3381	
会計名	一般会計			説明書ページ	210	
予算科目	第10款 産業経済費 — 第4項 観光魅力創出費 — 第2目 観光振興費					
事業期間	S51年 ~ 年	根拠法令				
	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源	
当初予算額	22,161		8,745	1,000	12,416	
(前年度)	18,881		6,498		12,383	
(前々年度)	18,881		6,303		12,578	
決算額						
(前年度)	18,881		6,498		12,383	
(前々年度)	18,880		6,452		12,428	
事業目的 (県民にとってのメリットは?)				新・総合計画(基本計画)との関連		
県民のレクリエーションの場を確保し、県民のレクリエーション需要及び健康福祉の増進に資するとともに、地域経済の活性化を図る。						
事業計画 (具体的に何をするのか?)				事業費(節)の内訳		
○河川レクリエーション施設管理 3,750千円 県民の健全なレクリエーション活動の拠点である河川区域レクリエーション施設(烏川河川玉村運動場)の管理運営				12 委託料	12,426	
○武尊山観光レクリエーション施設管理 15,131千円 昭和54年に国の指定を受け、整備を進めた武尊山観光レクリエーション地区内における施設(宝台樹キャンプ場、スキー場)の管理運営を指定管理者((株)みなかみ宝台樹リゾート)により実施				13 使賃料	9,735	
○旧武尊牧場スキー場施設解体撤去(解体設計委託) 3,280千円						

第4項 観光魅力創出費 — 第2目 観光振興費・第3目 物産振興費

年度	6	事業名 (事項)	リ ト リ ー ト 推 進	担 当 部 課	産業経済部 観光魅力創出課	
				担 当 者	リトリート推進係	
				連 絡 先	027-226-3385	
会計名	一般会計			説明書ページ	210	
予算科目	第10款 産業経済費 — 第4項 観光魅力創出費 — 第2目 観光振興費					
事業期間	R 4年 ~ 年	根拠法令				
	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源	
当初予算額	310,663	54,621	70,000		186,042	
(前年度)	224,359	11,656	10,000		202,703	
(前々年度)	230,369	230,369				
決算額						
(前年度)	29,359	11,656	10,000		7,703	
(前々年度)	24,077	24,077				
事業目的 (県民にとってのメリットは?)				新・総合計画(基本計画)との関連		
群馬県をリトリートの聖地として整備・PRすることにより、群馬県内における観光客の長期滞在と、観光消費額の増加につなげる。				VI 官民共創コミュニティの育成		
事業計画 (具体的に何をするのか?)				事業費 (節) の内訳		
○リトリートブランド構築 26,722千円 「リトリート=ぐんま」の認知度拡大に向けた情報発信の強化や転泊を含めた3泊以上のプランの造成や販売支援などを実施				7 報償費	154	
				8 旅 費	249	
				10 需用費	37	
○リトリート環境整備推進 267,148千円 地域の関係者が行う面的なリトリート環境整備や地域が新たに 取り組む事業の動き出しを支援				11 役務費	109	
				12 委託料	47,681	
				13 使賃料	1,210	
○ペットツーリズム推進 14,923千円 ペット連れ旅行の需要に対応した受入環境整備やコンテンツ造 成等のための調査・研究等を実施				17 備品費	1,223	
				18 補助金	260,000	
○ユニバーサルツーリズム推進 1,870千円						

年度	6	事業名 (事項)	物 産 振 興 対 策	担 当 部 課	産業経済部 観光魅力創出課	
				担 当 者	国内誘客係	
				連 絡 先	027-226-3386	
会計名	一般会計			説明書ページ	210	
予算科目	第10款 産業経済費 — 第4項 観光魅力創出費 — 第3目 物産振興費					
事業期間	S38年 ~ 年	根拠法令				
	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源	
当初予算額	3,228	1,100			2,128	
(前年度)	3,465	1,100			2,365	
(前々年度)	5,428	2,200			3,228	
決算額						
(前年度)	3,465	1,100			2,365	
(前々年度)	5,148	2,191			2,957	
事業目的 (県民にとってのメリットは?)				新・総合計画(基本計画)との関連		
県内各地の魅力ある物産を発掘し、販路拡大を図ることにより、本県物産を観光資源の一つとして位置づけ、国内外からの誘客に結びつける。				VI 官民共創コミュニティの育成		
事業計画 (具体的に何をするのか?)				事業費 (節) の内訳		
○群馬県観光物産展開催 792千円 県産品のPRと販路拡大を図るため、物産展を開催				8 旅 費	182	
				10 需用費	546	
○ぐんまの近代こけし普及PR 236千円 本県こけし産業を振興するため、コンクールや展示会を実施				11 役務費	60	
				12 委託料	2,230	
○魅力発信イベント 2,200千円 デジタル技術等を活用した県産品等のPRを実施				18 負担金	210	

第4項 観光魅力創出費 - 第4目 大阪事務所費 / 第5項 eスポーツ・クリエイティブ推進費 - 第2目 eスポーツ・クリエイティブ推進費

年度	6	事業名 (事項)	大阪事務所運営			担当部課	産業経済部 観光魅力創出課	
						担当者	観光政策係	
						連絡先	027-226-3381	
会計名	一般会計				説明書ページ	210		
予算科目	第10款 産業経済費 - 第4項 観光魅力創出費 - 第4目 大阪事務所費							
事業期間	S40年 ~ 年		根拠法令					
		事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源		
当初予算額		12,998		50		12,948		
(前年度)		11,669		39		11,630		
(前々年度)		10,982		58		10,924		
決算額								
(前年度)		11,669		39		11,630		
(前々年度)		10,294		39		10,255		
事業目的 (県民にとってのメリットは?)					新・総合計画(基本計画)との関連			
関西地域において本県の魅力ある観光地や特産物などを効果的に宣伝し、群馬の知名度向上及びイメージアップ、誘客の促進、企業誘致活動等を実施する。								
事業計画 (具体的に何をするのか?)					事業費(節)の内訳			
○大阪事務所運営 12,998千円					1	報酬	4,090	
・関西地域での本県観光情報の発信及び情報収集、各種観光物産展の開催、県と市町村のキャンペーン等を実施					3	手当等	1,534	
・在阪関東ブロック連絡協議会及び大阪駅前第一ビル各県連絡協議会に参加し、観光物産展を実施					4	共済費	935	
・関西群馬県人会との連絡調整等に関する事務を実施					8	旅費	1,433	
					10	需用費	531	
					11	役務費	400	
					12	委託料	738	
					13	使賃料	687	
					18	負担金	2,650	

年度	6	事業名 (事項)	eスポーツ推進			担当部課	産業経済部 eスポーツ・クリエイティブ推進課	
						担当者	eスポーツ係	
						連絡先	027-897-2706	
会計名	一般会計				説明書ページ	212		
予算科目	第10款 産業経済費 - 第5項 eスポーツ・クリエイティブ推進費 - 第2目 eスポーツ・クリエイティブ推進費							
事業期間	R2年 ~ 年		根拠法令					
		事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源		
当初予算額		74,655	33,670			40,985		
(前年度)		84,728	39,107			45,621		
(前々年度)		84,176	38,295			45,881		
決算額								
(前年度)		80,528	37,007			43,521		
(前々年度)		72,928	33,241	3,000		36,687		
事業目的 (県民にとってのメリットは?)					新・総合計画(基本計画)との関連			
若者に人気が高く、バリアフリーの特徴を持つeスポーツを活用し、地方創生(まちづくり・ひとづくり・しごとづくり)を推進するとともに、全国規模の大会開催などを通して、本県の「ブランド力向上」や「関連産業育成」を図る。					VI 官民共創コミュニティの育成			
事業計画 (具体的に何をするのか?)					事業費(節)の内訳			
○「U19 eスポーツ選手権2024」の開催 37,000千円					8	旅費	1,000	
19歳以下を対象とした全国規模のeスポーツ大会を開催					10	需用費	2,351	
○「第4回全日本eスポーツ実況王決定戦」の開催 8,300千円					11	役務費	166	
eスポーツの魅力を伝える実況を競う全国規模の大会を開催					12	委託料	14,800	
○群馬ならではのキーコンテンツの確立 6,000千円					18	負担金	56,300	
○地域コミュニティ内の活動支援(普及) 21,600千円					26	公課費	38	
・企業等対抗社会人eスポーツリーグ「GUNMA LEAGUE」の開催								
・イベント実証事業・開催支援								
・福祉分野におけるeスポーツの活用								
・eスポーツ関連産業の人材育成 ほか								

第5項 eスポーツ・クリエイティブ推進費 - 第2目 eスポーツ・クリエイティブ推進費

年度	6	事業名 (事項)	ク リ エ イ テ ィ ブ 推 進	担 当 部 課	産業経済部 eスポーツ・クリエイティブ推進課	
				担 当 者	クリエイティブ推進係	
				連 絡 先	027-897-2964	
会計名	一般会計			説明書ページ	212	
予算科目	第10款 産業経済費 - 第5項 eスポーツ・クリエイティブ推進費 - 第2目 eスポーツ・クリエイティブ推進費					
事業期間	R 2年 ~ 年		根拠法令			
	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源	
当初予算額	428,984	213,438	60,000	105,000	50,546	
(前年度)	47,958	23,063	22,000		2,895	
(前々年度)	43,575	20,381	21,000		2,194	
決算額						
(前年度)	85,592	21,891	22,000		41,701	
(前々年度)	41,588	19,735	20,359		1,494	
事業目的 (県民にとってのメリットは?)				新・総合計画(基本計画)との関連		
ぐんまのクリエイティブ拠点化を実現するために、世界的なデジタルクリエイティブ人材育成県を目指し、国際的に評価の高いTUMOセンターのプログラムを導入するとともに、tsukurunと連携し、群馬のデジタルクリエイティブ人材育成の拡充・発展を図る。				VI 官民共創コミュニティの育成		
事業計画 (具体的に何をやるのか?)				事業費 (節) の内訳		
○ぐんまのクリエイティブ拠点化推進				7	報償費	440
・ TUMOセンターの導入・新設 370,127千円				8	旅 費	1,017
アルメニアのTUMOセンターの人材育成プログラム導入に向け、				10	需用費	452
拠点となる施設をGメッセ群馬に新設				12	委託料	425,204
・ tsukurunの運営・横展開 42,707千円				13	使賃料	717
tsukurunの運営、出張tsukurun				17	備品費	1,154
県域デジタル人材育成環境整備 (tsukurunサテライト展開)						
・ クリエイティブ活躍支援 (土壌づくり) 15,063千円						
Gunma Digital Creativeコンテスト開催						
デジタル映像人材育成事業 等 ほか						

年度	6	事業名 (事項)	施 設 活 用	担 当 部 課	産業経済部 産業政策課	
				担 当 者	イベント産業振興係	
				連 絡 先	027-897-2696	
会計名	一般会計			説明書ページ	212	
予算科目	第10款 産業経済費 - 第5項 eスポーツ・クリエイティブ推進費 - 第2目 eスポーツ・クリエイティブ推進費					
事業期間	R 2年 ~ 年		根拠法令			
	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源	
当初予算額	117,764	13,172	29,398		75,194	
(前年度)	131,464	16,203	29,568		85,693	
(前々年度)	173,995	55,656	30,293		88,046	
決算額						
(前年度)	115,746	11,804	23,749		80,193	
(前々年度)	232,267	58,472	53,071		120,724	
事業目的 (県民にとってのメリットは?)				新・総合計画(基本計画)との関連		
Gメッセ群馬の指定管理者と連携し、施設の適正な管理・運営を図るとともに、Gメッセ群馬をはじめとする集客施設に多様なイベントを誘致し、本県の交流人口の増加やイベント産業の振興を図る。						
事業計画 (具体的に何をやるのか?)				事業費 (節) の内訳		
○施設管理 (Gメッセ群馬関係) 88,123千円				7	報償費	841
・ 施設の管理・運営 (指定管理者評価委員会の開催等)				8	旅 費	2,619
・ 施設敷地内の民有地の借り上げ				10	需用費	2,768
・ 施設の修繕工事 等				11	役務費	20
○M I C E 推進 29,641千円				12	委託料	29,170
・ M I C E の誘致活動、開催支援及びイベント主催者と県内事業者のマッチング支援				13	使賃料	72,509
・ 各種展示会への出席 等				14	工事費	6,595
				17	備品費	2,000
				18	補助金等	1,242

第5項 eスポーツ・クリエイティブ推進費 - 第2目 eスポーツ・クリエイティブ推進費

年度	6	事業名 (事項)	クリエイティブ拠点化	担当部課	産業経済部 eスポーツ・クリエイティブ推進課	
				担当者	クリエイティブ拠点係	
				連絡先	027-897-2970	
会計名	一般会計			説明書ページ	212	
予算科目	第10款 産業経済費 - 第5項 eスポーツ・クリエイティブ推進費 - 第2目 eスポーツ・クリエイティブ推進費					
事業期間	年 ~ 年	根拠法令				
	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源	
当初予算額	99,841	28,229		15,000	56,612	
(前年度)	9,506	4,029	1,000		4,477	
(前々年度)	9,009	4,335	4,674			
決算額						
(前年度)	9,506	4,029	1,000		4,477	
(前々年度)	2,042	82	1,960			
事業目的 (県民にとってのメリットは?)				新・総合計画(基本計画)との関連		
クリエイターやクリエイティブ関連企業が活躍し続けることができる環境(エコシステム)を構築することにより、クリエイティブ産業の発展を目指す。				VI 官民共創コミュニティの育成		
事業計画 (具体的に何をするのか?)				事業費(節)の内訳		
○Gメッセ群馬クリエイティブ拠点化				8	旅費	1,009
・基本構想策定 48,400千円				10	需用費	171
Gメッセ群馬を中心とした周辺エリア全体のクリエイティブ拠点化に向けた基本構想を策定				11	役務費	21
・屋内展示場スタジオ利用実証 21,460千円				12	委託料	69,640
Gメッセ群馬を撮影スタジオとして利用する際の費用を支援				18	補助金	29,000
・スタジオ機能強化改修設計事業 20,140千円						
照明吊物機構や防音設備等の改修設計を実施						
○クリエイティブ産業移転促進補助 8,171千円						
○知事のトップセールス・招へい 1,670千円						

年度	6	事業名 (事項)	映像制作サポート	担当部課	産業経済部 eスポーツ・クリエイティブ推進課	
				担当者	映像制作サポート係	
				連絡先	027-897-2970	
会計名	一般会計			説明書ページ	212	
予算科目	第10款 産業経済費 - 第5項 eスポーツ・クリエイティブ推進費 - 第2目 eスポーツ・クリエイティブ推進費					
事業期間	年 ~ 年	根拠法令				
	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源	
当初予算額	96,546	23,927	15,000		57,619	
(前年度)	44,156	9,433	12,000		22,723	
(前々年度)	21,054	10,389	9,345		1,320	
決算額						
(前年度)	23,129	7,920	10,486		4,723	
(前々年度)	47,659	8,998	8,222		30,439	
事業目的 (県民にとってのメリットは?)				新・総合計画(基本計画)との関連		
クリエイティブ拠点化のためのエコシステムの構築に向け、映像制作業界のニーズに応える支援や発信を行う。				VI 官民共創コミュニティの育成		
事業計画 (具体的に何をするのか?)				事業費(節)の内訳		
○ロケ誘致・支援体制の強化 18,863千円				1	報酬	6,000
映像業界とのネットワーク構築、作品の誘致や情報収集、企業誘致を行うプロ人材及びロケ支援員を配置				3	手当等	2,300
○映像制作インセンティブ実証 44,363千円				4	共済費	1,600
大型作品の県内誘致や経済効果等の把握のため、制作会社等が映画やドラマで県内企業へ支出する制作費を支援				7	報償費	1,200
○映像クリエイター育成・集積 30,583千円				8	旅費	1,589
映像クリエイターの県内での映像作品制作支援及び映像作品の企画を練る場作り				10	需用費	540
○ロケ地マップの作成等 2,737千円				11	役務費	180
				12	委託料	38,242
				18	補助金等	44,113
					その他	782

第11款 県土整備費

(単位:千円)

事業名		本年度	前年度	比較
第11款 県土整備費		65,867,437	65,845,446	21,991
1項	土木管理費	5,219,315	5,047,320	171,995
1目	土木総務費	4,360,595	4,215,388	145,207
	職員給与	3,553,799	3,406,605	147,194
	総務調整費 P. 279	34,821	36,808	△ 1,987
	社会参加費	1,975	1,975	
	公共事業調整費 [単独公共] P. 279	770,000	770,000	
2目	土木事務所費	74,370	62,463	11,907
	土木事務所運営 P. 280	74,370	62,463	11,907
3目	用地費	307,784	307,784	
	土地収用法施行事務 P. 280	4,745	4,745	
	用地事務 P. 281	301,414	301,414	
	公共物管理	1,625	1,625	
4目	建設企画費	476,566	461,685	14,881
	建設技術管理 P. 281	114,064	154,714	△ 40,650
	建設技術支援 [単独公共] P. 282	314,000	265,000	49,000
	建設業指導監督 P. 282	44,510	38,508	6,002
	建設統計	1,135	1,136	△ 1
	建設業活性化支援 P. 283	2,857	2,327	530
2項	道路管理費	14,674,402	14,905,887	△ 231,485
1目	道路管理総務費	1,010,459	1,034,944	△ 24,485
	単独公共事業事務費 [単独公共]	113,529	113,529	
	社会資本総合整備事業事務費[補助公共]	331,552	331,552	
	市町村補助工事監督	12,000	12,000	
	道路維持管理 P. 283	451,716	477,188	△ 25,472
	交通安全対策 P. 284	8,039	8,229	△ 190
	交通事故被害者支援	6,233	5,056	1,177
	補助公共事業事務費 [補助公共]	87,390	87,390	
2目	道路管理費	13,663,943	13,870,943	△ 207,000
	単独道路維持修繕 [単独公共] P. 284	5,067,199	4,879,614	187,585
	単独交通安全対策 [単独公共] P. 285	961,216	985,075	△ 23,859
	単独地域道路管理 [単独公共] P. 285	1,000,000	1,000,000	
	社会資本総合整備 [補助公共] P. 286	4,462,528	4,734,643	△ 272,115
	雪寒地域道路除雪 [補助公共] P. 286	390,000	390,000	
	道路メンテナンス [補助公共] P. 287	624,000	588,000	36,000
	無電柱化推進 [補助公共] P. 287	1,159,000	1,293,611	△ 134,611
3項	道路整備費	21,707,528	21,999,792	△ 292,264
1目	道路整備総務費	3,752,440	3,469,100	283,340
	単独公共事業事務費 [単独公共]	41,753	38,753	3,000
	社会資本総合整備事業事務費[補助公共]	462,982	465,581	△ 2,599
	補助公共事業事務費 [補助公共]	559,171	559,558	△ 387
	道路整備推進	200	200	
	国直轄道路事業負担金 [補助公共] P. 288	2,683,800	2,400,000	283,800
	上信自動車道建設事務所運営	4,534	5,008	△ 474
2目	道路新設改良費	17,955,088	18,530,692	△ 575,604
	単独道路改築 [単独公共] P. 288	1,370,019	1,340,168	29,851
	単独橋りょう予防保全[単独公共] P. 289	220,000	170,000	50,000
	社会資本総合整備 [補助公共] P. 289	6,464,792	6,199,143	265,649
	道路改築 [補助公共] P. 290	6,948,277	7,551,000	△ 602,723
	道路メンテナンス [補助公共] P. 290	2,952,000	3,270,381	△ 318,381

事業名		本年度	前年度	比較
4項	河川費	7,760,275	7,474,323	285,952
1目	河川総務費	703,465	752,912	△ 49,447
	単独公共事業事務費〔単独公共〕	72,017	73,717	△ 1,700
	社会資本総合整備事業事務費〔補助公共〕	151,044	148,791	2,253
	市町村補助工事監督	500	500	
	国直轄河川事業負担金〔補助公共〕 P. 291	450,000	500,000	△ 50,000
	補助公共事業事務費〔補助公共〕	29,904	29,904	
2目	河川改良費	6,804,511	6,474,626	329,885
	単独河川改修〔単独公共〕 P. 291	660,000	651,792	8,208
	河川維持補修〔単独公共〕 P. 292	2,722,555	2,589,456	133,099
	社会資本総合整備〔補助公共〕 P. 292	1,635,956	1,893,778	△ 257,822
	緊急防災・減災対策〔単独公共〕 P. 293	202,000	263,600	△ 61,600
	大規模特定河川〔補助公共〕 P. 293	1,271,000	720,000	551,000
	河川メンテナンス〔補助公共〕 P. 294	68,000	16,000	52,000
	ダムメンテナンス〔補助公共〕 P. 294	245,000	340,000	△ 95,000
3目	河川管理費	198,165	195,777	2,388
	河川管理 P. 294	81,977	77,730	4,247
	ダム管理 P. 295	87,422	88,594	△ 1,172
	水防 P. 295	28,766	29,453	△ 687
4目	特定ダム対策費	54,134	51,008	3,126
	水源地域生活再建対策 P. 296	8,131	7,978	153
	水源地域対策事務所運営	6,003	6,030	△ 27
	特定ダム環境対策〔単独公共〕 P. 296	40,000	37,000	3,000
5項	砂防費	5,490,015	5,375,490	114,525
1目	砂防総務費	1,511,213	1,562,997	△ 51,784
	砂防管理 P. 297	18,225	17,009	1,216
	単独公共事業事務費〔単独公共〕	42,957	45,957	△ 3,000
	社会資本総合整備事業事務費〔補助公共〕	75,719	75,719	
	国直轄砂防事業負担金〔補助公共〕 P. 297	1,350,000	1,400,000	△ 50,000
	補助公共事業事務費〔補助公共〕	24,312	24,312	
2目	砂防費	3,978,802	3,812,493	166,309
	単独砂防施設〔単独公共〕 P. 298	342,339	400,393	△ 58,054
	単独砂防維持管理〔単独公共〕 P. 298	815,245	855,850	△ 40,605
	防災がけ崩れ対策〔単独公共〕	10,000	10,000	
	社会資本総合整備〔補助公共〕 P. 299	1,725,218	1,790,650	△ 65,432
	災害関連〔補助公共〕	5,400	6,000	△ 600
	緊急防災・減災対策〔単独公共〕 P. 299	370,300	265,100	105,200
	災害関連緊急砂防〔補助公共〕	30,000	30,000	
	事業間連携砂防〔補助公共〕 P. 300	480,300	309,000	171,300
	砂防メンテナンス〔補助公共〕 P. 300	200,000	145,500	54,500
6項	都市計画費	516,641	711,513	△ 194,872
1目	都市計画総務費	29,189	78,911	△ 49,722
	都市計画審議会運営	902	925	△ 23
	都市計画指導調査 P. 301	13,076	39,783	△ 26,707
	屋外広告物適正化推進 P. 301	1,168	1,174	△ 6
	景観行政推進 P. 301	853	858	△ 5
	まちづくり推進 P. 302	3,190	4,171	△ 981
	市町村補助工事監督	10,000	32,000	△ 22,000
2目	土地区画整理費	179,552	322,552	△ 143,000
	社会資本総合整備〔補助公共〕 P. 302	143,000	90,000	53,000
	土地区画整理事業負担金〔単独公共〕 P. 303	30,000	226,000	△ 196,000
	社会資本総合整備事業事務費〔補助公共〕	6,552	6,552	
3目	景観整備費	37,000	14,000	23,000
	単独景観整備〔単独公共〕 P. 303	37,000	14,000	23,000
4目	道路交通計画費	270,900	296,050	△ 25,150
	単独道路交通計画調査〔単独公共〕 P. 304	213,000	232,000	△ 19,000
	道路交通計画調査〔補助公共〕 P. 304	20,000	19,980	20
	交通連携	80	60	20
	航空振興 P. 304	29,820	28,010	1,810
	航空整備 P. 304	8,000	16,000	△ 8,000

事業名		本年度	前年度	比較
7項	都市整備費	3,278,313	2,743,902	534,411
1目	街路費	1,557,943	1,725,240	△ 167,297
	街路調整	200	200	
	単独街路〔単独公共〕 P. 305	331,134	307,959	23,175
	社会資本総合整備(街路)〔補助公共〕 P. 305	747,366	780,838	△ 33,472
	無電柱化推進〔補助公共〕 P. 306	335,000	500,000	△ 165,000
	単独公共事業事務費〔単独公共〕	8,620	6,620	2,000
	社会資本総合整備事業事務費〔補助公共〕	96,306	96,306	
	補助公共事業事務費〔補助公共〕	33,317	33,317	
	市町村補助工事監督	6,000		6,000
2目	公園費	1,720,370	1,018,662	701,708
	社会資本総合整備(新水泳場)〔補助公共〕 P. 306	516,200		516,200
	敷島公園新水泳場整備〔単独公共〕 P. 306	128,200		128,200
	敷島公園管理 P. 307	203,732	203,813	△ 81
	群馬の森管理 P. 307	39,029	37,654	1,375
	金山総合公園管理 P. 308	121,690	121,690	
	観音山ファミリーパーク管理 P. 308	68,003	68,108	△ 105
	多々良沼公園管理 P. 309	34,514	34,514	
	公園施設維持修繕〔単独公共〕 P. 309	174,500	194,500	△ 20,000
	花と緑のぐんまづくり推進 P. 310	19,502	20,383	△ 881
	社会資本総合整備(公園)〔補助公共〕 P. 310	415,000	338,000	77,000
8項	下水環境費	4,108,852	4,319,949	△ 211,097
1目	下水道整備費	3,688,102	3,894,249	△ 206,147
	下水道推進対策	115	115	
	市町村下水道費補助〔単独公共〕 P. 311	26,200	202,250	△ 176,050
	流域下水道事業事務費	1,625	2,792	△ 1,167
	流域下水道事業会計繰出 P. 311	3,614,162	3,671,092	△ 56,930
	社会資本総合整備〔補助公共〕 P. 312	30,000	18,000	12,000
	市町村補助工事監督	16,000		16,000
2目	農業集落排水費	141,650	146,600	△ 4,950
	農山漁村地域整備〔補助公共〕 P. 312	103,000	88,000	15,000
	農村整備〔補助公共〕 P. 312	38,650	58,600	△ 19,950
3目	浄化槽対策費	279,100	279,100	
	浄化槽対策〔補助公共〕 P. 313	279,100	279,100	
9項	建築費	73,564	99,486	△ 25,922
1目	建築総務費	15,204	15,706	△ 502
	建築動態等調査	805	815	△ 10
	営繕業務運営	5,146	5,068	78
	建築営繕調整費	9,253	9,823	△ 570
2目	建築行政指導費	58,360	83,780	△ 25,420
	建築指導監督 P. 313	27,702	26,334	1,368
	住宅・建築物耐震改修指導監督	1,236	1,223	13
	宅地開発指導監督	4,983	5,130	△ 147
	耐震改修支援〔補助公共〕 P. 314	24,439	18,093	6,346
10項	住宅政策費	3,038,532	3,167,784	△ 129,252
1目	住宅政策総務費	53,544	103,533	△ 49,989
	住宅新築資金等助成	198	198	
	社会資本総合整備事業事務費〔補助公共〕	45,141	45,141	
	空き家対策 P. 314	1,436	1,699	△ 263
	古民家再生・活用推進 P. 315	6,769	8,070	△ 1,301
2目	住宅管理費	1,996,919	2,082,816	△ 85,897
	県営住宅維持管理 P. 315	957,179	985,440	△ 28,261
	住宅供給公社助成 P. 316	1,027,166	1,084,802	△ 57,636
	住宅産業活性化推進 P. 316	12,574	12,574	
3目	住宅建設費	977,576	972,552	5,024
	社会資本総合整備〔補助公共〕 P. 317	967,076	962,052	5,024
	社会資本整備総合交付金指導監督	10,500	10,500	
4目	宅建業費	10,493	8,883	1,610
	宅地建物取引業者指導監督 P. 317	10,493	8,883	1,610

第1項 土木管理費 — 第1目 土木総務費

年度	6	事業名 (事項)	総務調整費			担当部課	県土整備部 監理課	
						担当者	予算係	
						連絡先	027-226-3514	
会計名	一般会計				説明書ページ	213		
予算科目	第11款 県土整備費 — 第1項 土木管理費 — 第1目 土木総務費							
事業期間	年 ~ 年	根拠法令						
	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源			
当初予算額	34,821				34,821			
(前年度)	36,808				36,808			
(前々年度)	39,651				39,651			
決算額								
(前年度)	36,808				36,808			
(前々年度)	21,502	1,544			19,958			
事業目的 (県民にとってのメリットは?)					新・総合計画(基本計画)との関連			
主管課としての予算執行管理及び調整機能を充実させ、予算の効率的、効果的、弾力的な執行を図る。								
事業計画 (具体的に何をするのか?)					事業費(節)の内訳			
○主管課運営費 1,080千円 ・県土整備部の主管課としての運営費					1 報酬	1,142		
○部局調整費 28,280千円 ・年度途中で機動的対応が必要な経費や人材育成費など					8 旅費	10,354		
○県民広報費 200千円 ・部内各課の各種広報、啓発経費					10 需用費	6,450		
○土木事務所等特別維持整備 5,261千円 ・土木事務所庁舎等の緊急の補修等に対応					11 役務費	1,295		
					12 委託料	2,044		
					13 使賃料	800		
					14 工事費	7,261		
					17 備品費	1,200		
					18 負担金	3,000		
					その他	1,275		

年度	6	事業名 (事項)	公共事業調整費			担当部課	県土整備部 監理課	
						担当者	予算係	
						連絡先	027-226-3514	
会計名	一般会計				説明書ページ	213		
予算科目	第11款 県土整備費 — 第1項 土木管理費 — 第1目 土木総務費							
事業期間	年 ~ 年	根拠法令						
	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源			
当初予算額	770,000				770,000			
(前年度)	770,000				770,000			
(前々年度)	770,000				770,000			
決算額								
(前年度)	770,000				770,000			
(前々年度)	751,157				751,157			
事業目的 (県民にとってのメリットは?)					新・総合計画(基本計画)との関連			
緊急事業や災害対応など、機動的な公共事業の運用を図る。								
事業計画 (具体的に何をするのか?)					事業費(節)の内訳			
○緊急事業・災害対応等 770,000千円 ・風水害等の災害復旧対応や流出土砂等の撤去、倒木処理など、年度途中で緊急に必要となった公共事業に機動的に対応する。					12 委託料	97,300		
					14 工事費	672,700		

第1項 土木管理費 — 第2目 土木事務所費・第3目 用地費

年度	6	事業名 (事項)	土木事務所運営			担当部課	県土整備部 監理課	
						担当者	予算係	
						連絡先	027-226-3514	
会計名	一般会計				説明書ページ	214		
予算科目	第11款 県土整備費 — 第1項 土木管理費 — 第2目 土木事務所費							
事業期間	年 ~ 年	根拠法令						
	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源			
当初予算額	74,370		39,589		34,781			
(前年度)	62,463		39,589		22,874			
(前々年度)	62,882		39,589		23,293			
決算額								
(前年度)	62,463		39,664		22,799			
(前々年度)	59,102		9,329		49,773			
事業目的 (県民にとってのメリットは?)					新・総合計画(基本計画)との関連			
土木行政における地域の窓口として、また、土木事業全般にわたる地域の拠点として、事務所の施設・設備を適切に管理し、円滑な土木事業の執行を図る。								
事業計画 (具体的に何をするのか?)					事業費 (節) の内訳			
○土木事務所運営管理 8,819千円					1	報酬	35,507	
○公用車管理 7,023千円					3	手当等	13,326	
○災害等緊急連絡用携帯電話 576千円					4	共済費	7,978	
○土木巡視員設置 57,952千円					8	旅費	1,141	
・道路、河川、岩石、砂利、屋外広告物、違反建築に係る巡視、監視等を行う会計年度任用職員の設置。					11	役務費	3,035	
					12	委託料	7,893	
					13	使賃料	652	
					18	負担金	274	
					26	公課費	4,564	

年度	6	事業名 (事項)	土地収用法施行事務			担当部課	県土整備部 監理課	
						担当者	用地対策室用地指導係、管理収用係	
						連絡先	027-226-3552、3554	
会計名	一般会計				説明書ページ	214		
予算科目	第11款 県土整備費 — 第1項 土木管理費 — 第3目 用地費							
事業期間	年 ~ 年	根拠法令			土地収用法			
	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源			
当初予算額	4,745		620		4,125			
(前年度)	4,745		620		4,125			
(前々年度)	4,529		620		3,909			
決算額								
(前年度)	4,150		620		3,530			
(前々年度)	735		82		653			
事業目的 (県民にとってのメリットは?)					新・総合計画(基本計画)との関連			
○収用委員会等の運営により、県民生活が快適に営まれるために必要な公共事業と私有財産の調整等を図る。								
○事業認定審議会の運営により、事業認定における公益性の判断について、その中立性と公正性の向上を図る。								
事業計画 (具体的に何をするのか?)					事業費 (節) の内訳			
○収用委員会運営 4,657千円					1	報酬	3,660	
・収用委員7名、予備委員2名、監理課職員が兼務する事務従事職員4名により、収用事件の処理(裁決手続開始決定、現地調査、審理、裁決等)を行う。					8	旅費	147	
					9	交際費	10	
					10	需用費	178	
○事業認定審議会運営 88千円					11	役務費	654	
・事業認定審議会委員7名、監理課職員4名により審議会を運営し、事業認定庁(県)に対し、事業認定に当たっての意見を答申する。					13	使賃料	80	
					18	負担金	16	

第1項 土木管理費 — 第3目 用地費・第4目 建設企画費

年度	6	事業名 (事項)	用地事務			担当部課	県土整備部 監理課	
						担当者	用地対策室用地指導係	
						連絡先	027-226-3552	
会計名	一般会計					説明書ページ	214	
予算科目	第11款 県土整備費 — 第1項 土木管理費 — 第3目 用地費							
事業期間	年 ~ 年		根拠法令	不動産登記法、土地収用法、測量法				
	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源			
当初予算額	301,414		300,386		1,028			
(前年度)	301,414		300,386		1,028			
(前々年度)	301,425		300,386		1,039			
決算額								
(前年度)	1,256		228		1,028			
(前々年度)	342		76		266			
事業目的 (県民にとってのメリットは?)						新・総合計画(基本計画)との関連		
○用地取得を円滑に行い、公共事業の効果を早期に発現する。 ○道路や河川等、公共の用に供するため取得した土地について、県や国に所有権移転登記を行うことにより、適正な財産管理を図る。								
事業計画 (具体的に何をするのか?)						事業費 (節) の内訳		
○用地対策連絡協議会負担金 21千円						7 報償費	100	
・用地取得業務に係る関係機関との連絡調整等						8 旅費	321	
○未登記案件処理 357千円						10 需用費	518	
・過去に公共事業のため取得した未登記箇所の嘱託登記委託						11 役務費	42	
○用地補償業務並びに登記事務指導及び調査 1,036千円						12 委託料	357	
・用地事務職員研修、用地実務研修、登記事務員研修の開催						13 使賃料	55	
○用地先行取得特別会計繰出 300,000千円						18 負担金	21	
・用地先行取得特別会計への繰出金 (運転資金)						27 繰出金	300,000	

年度	6	事業名 (事項)	建設技術管理			担当部課	県土整備部 建設企画課	
						担当者	電子システム係	
						連絡先	027-226-3533	
会計名	一般会計					説明書ページ	215	
予算科目	第11款 県土整備費 — 第1項 土木管理費 — 第4目 建設企画費							
事業期間	年 ~ 年		根拠法令					
	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源			
当初予算額	114,064		50,670		63,394			
(前年度)	154,714		65,687		89,027			
(前々年度)	122,666		46,398		76,268			
決算額								
(前年度)	154,714		65,687		89,027			
(前々年度)	108,804		45,267		63,537			
事業目的 (県民にとってのメリットは?)						新・総合計画(基本計画)との関連		
○県土整備部の各種情報の電子化を推進し、合理的な運用管理を行い、迅速で正確な情報処理を実現し、経費節減を図る。 ○公共事業等の執行過程 (入札、協議、納品等) を電子化することで、透明性、効率性、信頼性の向上を図る。						V 地域経済循環の形成		
事業計画 (具体的に何をするのか?)						事業費 (節) の内訳		
○群馬県公共事業再評価委員会の運営 415千円						1 報酬	4,327	
・公共事業の効率性・透明性の向上を図るため、第三者機関である「群馬県公共事業再評価委員会」を運営する。						3 手当等	1,256	
○設計積算・事業管理システムの適正な維持管理・運営18,530千円						4 共済費	777	
○ぐんま電子入札共同システム (CAL/EC) の運用 81,961千円						7 報償費	396	
・公共事業及び一般調達における電子入札システムを市町村と共同運営する。						8 旅費	179	
○ぐんま電子納品システム (CAL/EC) の運用 5,588千円						10 需用費	25	
・工事関係書類のやり取りや保管などをクラウド方式で行うシステムを運用し、公共工事における事務の省略化を図る。 ほか						11 役務費	1,010	
						12 委託料	98,654	
						13 使賃料	7,425	
						18 負担金	15	

第1項 土木管理費 ー 第4目 建設企画費

年度	6	事業名 (事項)	建設技術支援	担当部課	県土整備部 建設企画課	
				担当者	技術調査係	
				連絡先	027-226-3531	
会計名	一般会計			説明書ページ	215	
予算科目	第11款 県土整備費 ー 第1項 土木管理費 ー 第4目 建設企画費					
事業期間	H23年 ~ 年		根拠法令			
	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源	
当初予算額	314,000		10,000		304,000	
(前年度)	265,000		5,000		260,000	
(前々年度)	269,933		5,000		264,933	
決算額						
(前年度)	265,000		5,000		260,000	
(前々年度)	234,852		9,568		225,284	
事業目的 (県民にとってのメリットは?)				新・総合計画(基本計画)との関連		
県及び市町村職員を対象にした技術研修を行うことにより技術力の向上に努め、限られた予算・限られた人員で効率的な公共事業の執行を図る。				V 地域経済循環の形成		
事業計画 (具体的に何をするのか?)				事業費(節)の内訳		
○(公財)群馬県建設技術センターへの積算業務委託 80,000千円 ・地域機関の発注業務を効率化するため、(公財)群馬県建設技術センターへ委託する。				10 需用費	1,000	
○技術職員の研修業務委託 30,000千円 ・県及び市町村の技術職員を対象とした研修を実施する。				11 役務費	11,000	
○建設資材調査 82,896千円 ・公共工事費の積算に必要となる建設資材単価等を設定するため、実勢価格を調査する。				12 委託料	281,000	
○土木総合システム、災害情報共有システムの開発・運用保守 66,104千円 ほか				13 使賃料	10,000	
				14 工事費	10,000	
				17 備品費	1,000	

年度	6	事業名 (事項)	建設業指導監督	担当部課	県土整備部 建設企画課	
				担当者	建設業対策室建設業係	
				連絡先	027-226-3520	
会計名	一般会計			説明書ページ	215	
予算科目	第11款 県土整備費 ー 第1項 土木管理費 ー 第4目 建設企画費					
事業期間	S34年 ~ 年		根拠法令	建設業法、浄化槽法等		
	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源	
当初予算額	44,510		38,223		6,287	
(前年度)	38,508		35,390		3,118	
(前々年度)	43,128		43,128			
決算額						
(前年度)	38,508		35,390		3,118	
(前々年度)	37,998		37,998			
事業目的 (県民にとってのメリットは?)				新・総合計画(基本計画)との関連		
○建設業許可申請、経営事項審査申請等の適正な審査や、不正行為等に対する処分を行い、建設業者の健全な発展を図る。 ○建設工事紛争審査会の運営により、建設工事に係る紛争の解決を図る。						
事業計画 (具体的に何をするのか?)				事業費(節)の内訳		
○建設業指導監督 31,608千円 ・建設業許可、経営事項審査ほか				1 報酬	19,561	
○建設工事紛争審査会運営 1,288千円				3 手当等	6,956	
○建設業許可事務等OA化推進 11,485千円				4 共済費	4,343	
○ブロック会議 23千円				8 旅費	1,287	
○浄化槽工事業者指導監督 浄化槽工事業者登録 34千円				10 需用費	626	
○解体工事業者指導監督 解体工事業者登録 42千円				11 役務費	3,758	
○住宅瑕疵担保履行法に関する業務 30千円				12 委託料	7,760	
				13 使賃料	205	
				18 負担金	14	

第1項 土木管理費 — 第4目 建設企画費／第2項 道路管理費 — 第1目 道路管理総務費

年度	6	事業名 (事項)	建設業活性化支援			担当部課	県土整備部 建設企画課	
						担当者	建設業対策室建設業係	
						連絡先	027-226-3520	
会計名	一般会計				説明書ページ	215		
予算科目	第11款 県土整備費 — 第1項 土木管理費 — 第4目 建設企画費							
事業期間	H25年 ~ 年		根拠法令					
		事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源		
当初予算額		2,857	192			2,665		
(前年度)		2,327	192			2,135		
(前々年度)		4,166	192			3,974		
決算額								
(前年度)		2,327	192			2,135		
(前々年度)		3,369	192			3,177		
事業目的 (県民にとってのメリットは?)					新・総合計画(基本計画)との関連			
建設業は、社会基盤整備や雇用確保といった役割に加え、災害等から県民の生命・財産を守る基幹産業である。しかしながら、コスト増や技術者不足など、経営環境は依然として厳しい状況が続いていることから、活性化のための支援策を講じる。					V 地域経済循環の形成			
事業計画 (具体的に何をするのか?)					事業費 (節) の内訳			
○情報提供 770千円 ・経営強化等セミナーの開催 (若手・女性技術者入職者対策) ・外国人材活用セミナーの開催					10 需用費	118		
○経営強化支援 2,010千円 ・建設業経営アドバイザー派遣 ・建設業技術者向け研修					12 委託料	2,739		
○建設業地域別意見交換会 77千円								

年度	6	事業名 (事項)	道路維持管理			担当部課	県土整備部 道路管理課	
						担当者	道路管理係	
						連絡先	027-226-3597	
会計名	一般会計				説明書ページ	216		
予算科目	第11款 県土整備費 — 第2項 道路管理費 — 第1目 道路管理総務費							
事業期間	年 ~ 年		根拠法令	道路法等				
		事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源		
当初予算額		451,716		246,688		205,028		
(前年度)		477,188		225,480		251,708		
(前々年度)		414,448		221,536		192,912		
決算額								
(前年度)		425,834		229,868		195,966		
(前々年度)		470,350		228,777		241,573		
事業目的 (県民にとってのメリットは?)					新・総合計画(基本計画)との関連			
安全で快適に道路を利用できるよう、日常的に道路の状況を把握し、適正な維持管理を行う。								
事業計画 (具体的に何をするのか?)					事業費 (節) の内訳			
○道路照明電気料等 146,640千円					1 報酬	4,790		
○道路情報板の保守管理等 24,802千円					3 手当等	1,797		
○トンネル電気設備保守管理等 163,601千円					4 共済費	1,138		
○立体交差部の排水設備等保守管理 28,842千円					10 需用費	194,231		
○道路維持作業車の維持・運営 5,272千円					11 役務費	44,731		
○道路賠償責任保険加入 9,500千円					12 委託料	164,097		
○草津白根山道路パトロール 11,900千円					14 工事費	31,104		
○県営渡船の運航 千代田町赤岩渡船 10,710千円					15 原材料費	2,807		
○特殊車両通行許可 8,452千円 ほか					18 負担金	6,446		
					その他	575		

第2項 道路管理費 — 第1目 道路管理総務費・第2目 道路管理費

年度	6	事業名 (事項)	交通安全対策			担当部課	県土整備部 道路管理課	
						担当者	交通安全対策室交通安全係	
						連絡先	027-226-2388	
会計名	一般会計				説明書ページ	216		
予算科目	第11款 県土整備費 — 第2項 道路管理費 — 第1目 道路管理総務費							
事業期間	S43年 ~ 年		根拠法令	交通安全対策基本法				
		事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源		
当初予算額		8,039				8,039		
(前年度)		8,229				8,229		
(前々年度)		8,038				8,038		
決算額								
(前年度)		8,229				8,229		
(前々年度)		7,599				7,599		
事業目的 (県民にとってのメリットは?)					新・総合計画(基本計画)との関連			
県民の交通事故防止のための対策を行い、安全で安心な交通社会を実現する。					IV 県民総活躍社会の実現			
事業計画 (具体的に何をするのか?)					事業費(節)の内訳			
○交通指導員活動促進 3,075千円 ・新規交通指導員制服代の助成を行う。					10 需用費	2,917		
					11 役務費	537		
○交通安全総合推進 4,964千円 ・四季の交通安全運動、交通安全大会、自転車マナーアップ啓発等を行う。					12 委託料	1,080		
					13 使貸料	430		
					18 補助金	3,075		

年度	6	事業名 (事項)	単独道路維持修繕			担当部課	県土整備部 道路管理課	
						担当者	補修係	
						連絡先	027-226-3598	
会計名	一般会計				説明書ページ	217		
予算科目	第11款 県土整備費 — 第2項 道路管理費 — 第2目 道路管理費							
事業期間	年 ~ 年		根拠法令	道路法等				
		事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源		
当初予算額		5,155,644		18,000	1,840,000	3,297,644		
(前年度)		4,968,059		18,000	1,895,000	3,055,059		
(前々年度)		5,001,932		16,000	2,084,000	2,901,932		
決算額								
(前年度)		5,006,606		6,547	1,509,000	3,491,059		
(前々年度)		4,861,136		10,134	1,913,000	2,938,002		
事業目的 (県民にとってのメリットは?)					新・総合計画(基本計画)との関連			
歩行者、自転車、自動車などの道路利用者に、安全で快適な道路空間を提供する。								
事業計画 (具体的に何をするのか?)					事業費(節)の内訳			
○道路の維持管理 3,649,199千円 ・パトロール、道路除雪、道路除草、街路樹管理、道路清掃などの実施。					10 需用費	52,200		
					11 役務費	4,900		
					12 委託料	2,130,149		
○長寿命化計画に基づく修繕 1,418,000千円 ・道路施設長寿命化計画に基づく表層に係る舗装修繕等の実施。 ほか					14 工事費	2,761,050		
					15 原材料費	31,300		
					16 用地費	3,100		
					17 備品費	75,800		
※事務費：工事の設計・施工監理等に係る人件費、旅費や需用費等					21 補償金	4,900		
					その他	3,800		
					※ 事務費	88,445		

第2項 道路管理費 — 第2目 道路管理費

年度	6	事業名 (事項)	単独交通安全対策		担当部課	県土整備部 道路管理課	
					担当者	交通安全対策室交通安全係	
					連絡先	027-226-3600	
会計名	一般会計				説明書ページ	217	
予算科目	第11款 県土整備費 — 第2項 道路管理費 — 第2目 道路管理費						
事業期間	年 ~ 年	根拠法令		道路法等			
	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源		
当初予算額	986,300		3,000	623,000	360,300		
(前年度)	1,010,159		23,000	577,000	410,159		
(前々年度)	1,010,159		3,000	563,000	444,159		
決算額							
(前年度)	998,547		11,388	519,000	468,159		
(前々年度)	1,216,047		115,189	509,000	591,858		
事業目的 (県民にとってのメリットは?)					新・総合計画(基本計画)との関連		
道路での交通安全対策を推進するため、防護柵などの道路附属物維持修繕及び道路冠水箇所等の対策を行い、県民の安全を確保する。					IV 県民総活躍社会の実現		
事業計画 (具体的に何をするのか?)					事業費 (節) の内訳		
○大型標識更新等 116,000千円					10 需用費	400	
○照明柱更新等 64,000千円					11 役務費	400	
○交通安全施設等維持管理 781,216千円					12 委託料	143,641	
ほか					14 工事費	804,075	
※事務費：工事の設計・施工監理等に係る人件費、旅費や需用費等					16 用地費	5,800	
					18 負担金	1,100	
					21 補償金	5,800	
					※ 事務費	25,084	

年度	6	事業名 (事項)	単独地域道路管理		担当部課	県土整備部 道路管理課	
					担当者	補修係	
					連絡先	027-226-3598	
会計名	一般会計				説明書ページ	217	
予算科目	第11款 県土整備費 — 第2項 道路管理費 — 第2目 道路管理費						
事業期間	年 ~ 年	根拠法令		道路法等			
	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源		
当初予算額	1,000,000				1,000,000		
(前年度)	1,000,000				1,000,000		
(前々年度)	1,000,000				1,000,000		
決算額							
(前年度)	1,000,000				1,000,000		
(前々年度)	999,996				999,996		
事業目的 (県民にとってのメリットは?)					新・総合計画(基本計画)との関連		
道路環境の改善や緊急的な措置が必要なものについて、迅速な対応を図ることで、道路利用者の事故を未然に防ぎ、県民の安全を確保する。							
事業計画 (具体的に何をするのか?)					事業費 (節) の内訳		
○道路利用者の事故防止や環境改善、施設管理に関わる緊急対策 ・ 急急舗装補修、落石や倒木の処理、防護柵等道路設備の維持管理、区画線の維持管理、歩道路面の維持管理等					12 委託料	1,000,000	

第2項 道路管理費 — 第2目 道路管理費

年度	6	事業名 (事項)	社会資本総合整備			担当部課	県土整備部 道路管理課	
						担当者	補修係、交通安全対策室交通安全係	
						連絡先	027-226-3598、3600	
会計名	一般会計				説明書ページ	217		
予算科目	第11款 県土整備費 — 第2項 道路管理費 — 第2目 道路管理費							
事業期間	年 ~ 年	根拠法令	道路法等					
	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源			
当初予算額	4,794,080	2,448,014	8,000	1,614,000	724,066			
(前年度)	5,066,195	2,587,259	14,000	1,764,000	700,936			
(前々年度)	5,602,411	2,840,939	4,000	2,196,000	561,472			
決算額								
(前年度)	8,426,460	4,329,140	32,606	3,255,000	809,714			
(前々年度)	7,737,942	3,951,582	7,956	3,139,000	639,404			
事業目的 (県民にとってのメリットは?)					新・総合計画(基本計画)との関連			
社会資本整備総合交付金等、国の交付金制度を活用し、快適で安全な道路環境維持、交通安全対策等を推進するため、防災対策、道路補修、歩道環境整備、交差点改良等を行い県民の安全を確保する。					II 災害レジリエンスNo.1の実現 IV 県民総活躍社会の実現			
事業計画 (具体的に何をするのか?)					事業費 (節) の内訳			
○道路防災 1,012,426千円 ・「災害レジリエンスNo.1の実現」に向けた道路法対策等の実施					10 需用費	53,200		
					12 委託料	246,868		
					14 工事費	3,016,960		
○長寿命化計画に基づく点検・修繕 1,005,450千円 ・道路施設長寿命化計画に基づく舗装修繕等の実施					15 原材料費	123,900		
					16 用地費	407,300		
○交通安全対策 1,489,800千円 ・歩道整備、交差点改良等の交通安全対策の実施					17 備品費	200,000		
					18 負担金	11,200		
ほか					21 補償金	401,300		
(「災害レジリエンスNo.1の実現」関連 1,012,426千円)					その他	1,800		
※事務費：工事の設計・施工監理等に係る人件費、旅費や需用費等					※ 事務費	331,552		

年度	6	事業名 (事項)	雪寒地域道路除雪			担当部課	県土整備部 道路管理課	
						担当者	補修係	
						連絡先	027-226-3598	
会計名	一般会計				説明書ページ	217		
予算科目	第11款 県土整備費 — 第2項 道路管理費 — 第2目 道路管理費							
事業期間	年 ~ 年	根拠法令	積雪寒冷特別地域における道路交通の確保に関する特別措置法等					
	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源			
当初予算額	390,000	260,000			130,000			
(前年度)	390,000	260,000			130,000			
(前々年度)	390,000	260,000			130,000			
決算額								
(前年度)	390,000	260,000			130,000			
(前々年度)	432,000	288,000			144,000			
事業目的 (県民にとってのメリットは?)					新・総合計画(基本計画)との関連			
国の道路除雪費補助制度を活用し、積雪寒冷特別地域における道路除雪を実施することにより、冬期の安全な道路空間を提供し県民の安全を確保する。								
事業計画 (具体的に何をするのか?)					事業費 (節) の内訳			
○雪寒対策 道路除雪の実施 390,000千円					12 委託料	390,000		

第2項 道路管理費 — 第2目 道路管理費

年度	6	事業名 (事項)	道路メンテナンス		担当部課	県土整備部 道路管理課	
					担当者	補修係	
					連絡先	027-226-3598	
会計名	一般会計				説明書ページ	217	
予算科目	第11款 県土整備費 — 第2項 道路管理費 — 第2目 道路管理費						
事業期間	R 2年 ~ 年		根拠法令	道路法等			
		事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源	
当初予算額		648,661	342,100	2,000	218,000	86,561	
(前年度)		612,661	322,300	2,000	208,000	80,361	
(前々年度)		516,661	266,750	2,000	180,000	67,911	
決算額							
(前年度)		740,603	391,050		275,000	74,553	
(前々年度)		938,254	484,805		357,000	96,449	
事業目的 (県民にとってのメリットは?)					新・総合計画(基本計画)との関連		
老朽化したトンネルや横断歩道橋などの重要構造物について、群馬県道路施設長寿命化計画に基づき、修繕や更新等を行う。							
事業計画 (具体的に何をするのか?)					事業費 (節) の内訳		
○トンネルや横断歩道橋等の修繕等 624,000千円 ほか					12 委託料	49,400	
※事務費：工事の設計・施工監理等に係る人件費、旅費や需用費等					14 工事費	514,000	
					18 負担金	60,600	
					※ 事務費	24,661	

年度	6	事業名 (事項)	無電柱化推進		担当部課	県土整備部 道路管理課	
					担当者	交通安全対策室交通安全係	
					連絡先	027-226-3600	
会計名	一般会計				説明書ページ	218	
予算科目	第11款 県土整備費 — 第2項 道路管理費 — 第2目 道路管理費						
事業期間	R 2年 ~ 年		根拠法令	道路法、電線共同溝の整備等に関する特別措置法			
		事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源	
当初予算額		1,221,729	609,950	50,000	498,000	63,779	
(前年度)		1,356,340	681,786	54,000	557,000	63,554	
(前々年度)		1,174,729	584,650	54,000	481,000	55,079	
決算額							
(前年度)		2,337,915	1,195,150	56,383	1,016,000	70,382	
(前々年度)		2,051,906	1,068,498	11,682	932,000	39,726	
事業目的 (県民にとってのメリットは?)					新・総合計画(基本計画)との関連		
災害時の電柱の倒壊による道路閉塞を防ぐとともに、緊急輸送道路ネットワークの信頼性を向上させるため、道路の無電柱化を推進する。併せて、主要な観光地や重要伝統的建造物群保存地区、世界遺産関連等の道路における良好な景観の確保を図る。					II 災害レジリエンスNo.1の実現 IV 県民総活躍社会の実現		
事業計画 (具体的に何をするのか?)					事業費 (節) の内訳		
○無電柱化 1,159,000千円 ほか					12 委託料	218,100	
〔「災害レジリエンスNo.1の実現」関連 704,000千円〕					14 工事費	860,500	
※事務費：工事の設計・施工監理等に係る人件費、旅費や需用費等					16 用地費	49,100	
					21 補償金	31,300	
					※ 事務費	62,729	

第3項 道路整備費 — 第1目 道路整備総務費・第2目 道路新設改良費

年度	6	事業名 (事項)	国直轄道路事業負担金		担当部課	県土整備部 監理課	
					担当者	予算係	
					連絡先	027-226-3517	
会計名	一般会計				説明書ページ	218	
予算科目	第11款 県土整備費 — 第3項 道路整備費 — 第1目 道路整備総務費						
事業期間	年 ~ 年	根拠法令		道路法等			
	事業費	国庫支出金	其他特定財源	県債	一般財源		
当初予算額	2,683,800			2,415,000	268,800		
(前年度)	2,400,000			2,160,000	240,000		
(前々年度)	2,100,000			1,890,000	210,000		
決算額							
(前年度)	3,231,000			2,998,000	233,000		
(前々年度)	3,373,667			3,117,000	256,667		
事業目的 (県民にとってのメリットは?)					新・総合計画(基本計画)との関連		
○国が管理する国道(17号、18号、50号)の整備費用の一部について、県が法令に基づき経費の一部を負担する。					II 災害レジリエンスNo.1の実現		
○県内交通の要となる主要な幹線国道の整備が促進されることで、交通の利便性が高まり、渋滞緩和、移動時間短縮が図られる。					IV 県民総活躍社会の実現		
					V 地域経済循環の形成		
事業計画 (具体的に何をやるのか?)					事業費(節)の内訳		
○国直轄事業負担金 2,683,800千円					18 負担金	2,683,800	
・道路法第50条等に基づき、国直轄事業に対してその一部を負担する。							
・県の負担割合は次のとおり							
・改築事業(幹線道路ネットワーク整備等) 1/3							
・電線共同溝事業 1/2							
・交通安全事業(I種)1/3、交通安全事業(II種)1/2							
・なお、他の県が利益を受ける場合には、その受益の割合に応じて各県が費用を負担する。							
(「災害レジリエンスNo.1の実現」関連 443,800千円)							

年度	6	事業名 (事項)	単 独 道 路 改 築		担当部課	県土整備部 道路整備課	
					担当者	企画国道係、県道係	
					連絡先	027-226-3576、3578	
会計名	一般会計				説明書ページ	219	
予算科目	第11款 県土整備費 — 第3項 道路整備費 — 第2目 道路新設改良費						
事業期間	H11年 ~ 年	根拠法令		道路法等			
	事業費	国庫支出金	其他特定財源	県債	一般財源		
当初予算額	1,407,097		35,000	1,071,000	301,097		
(前年度)	1,374,246			1,071,000	303,246		
(前々年度)	1,464,097			1,144,000	320,097		
決算額							
(前年度)	1,417,246		14,000	1,070,000	333,246		
(前々年度)	1,393,409			1,095,000	298,409		
事業目的 (県民にとってのメリットは?)					新・総合計画(基本計画)との関連		
既存の道路で、幅員狭小、事故危険箇所、線形不良等により通行に支障のある箇所について、安全かつ快適な道路整備を行う。					II 災害レジリエンスNo.1の実現		
					IV 県民総活躍社会の実現		
事業計画 (具体的に何をやるのか?)					事業費(節)の内訳		
○現道拡幅等 1,191,000千円					12 委託料	351,000	
・見通しが悪い急カーブや、すれ違い困難な箇所等を解消するための事業を行う。					14 工事費	944,019	
					16 用地費	30,000	
○その他 179,019千円					18 負担金	15,000	
・起業地管理等					21 補償金	30,000	
					※ 事務費	37,078	
ほかに							
(「災害レジリエンスNo.1の実現」関連 120,000千円)							
※事務費：工事の設計・施工監理等に係る人件費、旅費や需用費等							

第3項 道路整備費 — 第2目 道路新設改良費

年度	6	事業名 (事項)	単独橋りょう予防保全		担当部課	県土整備部 道路整備課	
					担当者	橋梁係	
					連絡先	027-226-3585	
会計名	一般会計				説明書ページ	219	
予算科目	第11款 県土整備費 — 第3項 道路整備費 — 第2目 道路新設改良費						
事業期間	H21年 ~ 年		根拠法令	道路法等			
		事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源	
当初予算額		224,675			157,000	67,675	
(前年度)		174,675			152,000	22,675	
(前々年度)		174,675			152,000	22,675	
決算額							
(前年度)		273,776		2,101	142,000	129,675	
(前々年度)		183,575		6,241	140,000	37,334	
事業目的 (県民にとってのメリットは?)					新・総合計画(基本計画)との関連		
橋梁の健全性を保つために、日常的な維持工事や緊急性のある補修工事を実施する。							
事業計画 (具体的に何をするのか?)					事業費 (節) の内訳		
○橋梁の緊急応急工事 50,000千円 ・橋梁点検や道路パトロールにおいて、緊急対策が必要な損傷が発見された橋梁の応急工事を行い、道路交通の確保を行う。					12	委託料	50,000
○橋梁の維持工事 120,000千円 ・橋梁附属物(排水柵や防護柵など)の清掃や小規模な損傷の補修を行い、適切な維持管理による長寿命化を図る。					14	工事費	170,000
○橋梁情報管理システム改修 50,000千円 ・橋梁情報管理システムとコンクリート品質管理DB等の連携により、データに基づく長寿命化とオープンデータ化を図る。ほか					※	事務費	4,675
※事務費: 工事の設計・施工監理等に係る人件費、旅費や需用費等							

年度	6	事業名 (事項)	社会資本総合整備		担当部課	県土整備部 道路整備課	
					担当者	企画国道係、県道係	
					連絡先	027-226-3576、3578	
会計名	一般会計				説明書ページ	219	
予算科目	第11款 県土整備費 — 第3項 道路整備費 — 第2目 道路新設改良費						
事業期間	H22年 ~ 年		根拠法令	道路法等			
		事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源	
当初予算額		6,927,774	3,425,653	130,391	2,903,000	468,730	
(前年度)		6,664,724	3,276,738	65,324	2,850,000	472,662	
(前々年度)		8,513,614	4,314,637	115,626	3,674,000	409,351	
決算額							
(前年度)		16,492,289	8,417,156	65,136	7,449,000	560,997	
(前々年度)		12,894,984	6,525,553	81,033	5,875,000	413,398	
事業目的 (県民にとってのメリットは?)					新・総合計画(基本計画)との関連		
災害時にも機能する強靱な道路ネットワークの構築や物流効率化、観光振興等を支える道路ネットワークの構築を推進する。					II	災害レジリエンスNo.1の実現	
					IV	県民総活躍社会の実現	
					V	地域経済循環の形成	
事業計画 (具体的に何をするのか?)					事業費 (節) の内訳		
○バイパス整備・現道拡幅等 6,464,792千円 ・西毛広域幹線道路 高崎工区、渡良瀬幹線道路 塩原工区 など					12	委託料	421,000
					14	工事費	4,866,792
					16	用地費	588,500
					21	補償金	588,500
					※	事務費	462,982
ほか							
(「災害レジリエンスNo.1の実現」関連 4,243,043千円)							
※事務費: 工事の設計・施工監理等に係る人件費、旅費や需用費等							

第3項 道路整備費 — 第2目 道路新設改良費

年度	6	事業名 (事項)	道 路 改 築			担 当 部 課	県土整備部 道路整備課	
						担 当 者	企画国道係、県道係	
						連 絡 先	027-226-3576、3578	
会計名		一般会計			説明書ページ		219	
予算科目		第11款 県土整備費 — 第3項 道路整備費 — 第2目 道路新設改良費						
事業期間		H11年 ~ 年	根拠法令	道路法等				
		事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源		
当初予算額		7,346,378	3,833,550	44,390	3,075,000	393,438		
(前年度)		7,949,488	4,170,550	52,500	3,334,000	392,438		
(前々年度)		6,858,488	3,555,500	52,500	2,925,000	325,488		
決算額								
(前年度)		11,103,101	5,815,281	78,398	4,819,000	390,422		
(前々年度)		7,785,252	4,043,510	2,678	3,413,000	326,064		
事業目的 (県民にとってのメリットは?)					新・総合計画(基本計画)との関連			
高規格道路等の整備を行い、災害時にも機能する強靱な道路ネットワークの構築や物流効率化、観光振興等を支える道路ネットワークの構築を推進する。					II 災害レジリエンスNo.1の実現 IV 県民総活躍社会の実現 V 地域経済循環の形成			
事業計画 (具体的に何をやるのか?)					事業費 (節) の内訳			
○バイパス整備・現道拡幅等 6,948,277千円 ・上信自動車道 吾妻東バイパス など ほか					12 委託料	1,030,000		
					14 工事費	5,078,277		
					16 用地費	510,000		
					21 補償金	330,000		
					※ 事務費	398,101		
(「災害レジリエンスNo.1の実現」関連 6,356,000千円) ※事務費：工事の設計・施工監理等に係る人件費、旅費や需用費等								

年度	6	事業名 (事項)	道 路 メ ン テ ナ ンス			担 当 部 課	県土整備部 道路整備課	
						担 当 者	橋梁係	
						連 絡 先	027-226-3585	
会計名		一般会計			説明書ページ		220	
予算科目		第11款 県土整備費 — 第3項 道路整備費 — 第2目 道路新設改良費						
事業期間		R 3年 ~ 年	根拠法令	道路法等				
		事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源		
当初予算額		3,113,070	1,611,500	22,000	939,000	540,570		
(前年度)		3,431,451	1,784,272	26,250	1,234,000	386,929		
(前々年度)		3,096,070	1,608,750	10,000	1,186,000	291,320		
決算額								
(前年度)		5,627,265	2,957,680	6,501	2,264,000	399,084		
(前々年度)		4,263,060	2,230,709	4,500	1,704,000	323,851		
事業目的 (県民にとってのメリットは?)					新・総合計画(基本計画)との関連			
「群馬県橋梁長寿命化計画」に基づき、橋梁の点検・補修等を計画的に実施することによる長寿命化を図り、道路交通の安全性を確保する。								
事業計画 (具体的に何をやるのか?)					事業費 (節) の内訳			
○橋梁定期点検 400,000千円 ・適切な維持管理による長寿命化を図るため、橋梁の状態把握を目的に、5年に1度の定期点検を行う。					12 委託料	904,000		
					14 工事費	1,998,000		
					18 負担金	50,000		
○橋梁の補修等 2,552,000千円 ・橋梁定期点検により、早期に措置が必要とされた橋梁の補修等を行うとともに、予防的な補修を行うことにより長寿命化を図る。 ほか					※ 事務費	161,070		
※事務費：工事の設計・施工監理等に係る人件費、旅費や需用費等								

第4項 河川費 — 第1目 河川総務費・第2目 河川改良費

年度	6	事業名 (事項)	国直轄河川事業負担金			担当部課	県土整備部 監理課	
						担当者	予算係	
						連絡先	027-226-3516	
会計名	一般会計				説明書ページ	220		
予算科目	第11款 県土整備費 — 第4項 河川費 — 第1目 河川総務費							
事業期間	年 ~ 年	根拠法令		河川法、特定多目的ダム法等				
		事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源		
当初予算額		450,000			405,000	45,000		
(前年度)		500,000			450,000	50,000		
(前々年度)		400,000			360,000	40,000		
決算額								
(前年度)		825,600			781,000	44,600		
(前々年度)		867,756			814,000	53,756		
事業目的 (県民にとってのメリットは?)					新・総合計画(基本計画)との関連			
河川災害から県民の生命・財産を守るため、国が行う直轄河川事業(災害防止のための堤防整備、河川環境整備等)について、河川法に基づき、県がその費用の一部を負担する。					II 災害レジリエンスNo. 1の実現			
事業計画 (具体的に何をするのか?)					事業費(節)の内訳			
○国直轄事業負担金 450,000千円					18 負担金	450,000		
・河川法第60条に基づき、国直轄事業に対してその一部を負担する。								
・県の負担割合は次のとおり								
・大規模改良工事(ダム建設等) 3/10								
・その他改良工事(河川改修、ダム施設改良等) 1/3								
・その他の工事等(環境整備等) 1/2								
・なお、他の都県が利益を受ける場合には、その受益の割合に応じて各都県が費用を負担する。								
(「災害レジリエンスNo. 1の実現」 関連 450,000千円)								

年度	6	事業名 (事項)	単 独 河 川 改 修			担当部課	県土整備部 河川課	
						担当者	川づくり係	
						連絡先	027-226-3618	
会計名	一般会計				説明書ページ	221		
予算科目	第11款 県土整備費 — 第4項 河川費 — 第2目 河川改良費							
事業期間	年 ~ 年	根拠法令		河川法				
		事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源		
当初予算額		684,411		26,300	637,000	21,111		
(前年度)		679,903		12,292	570,000	97,611		
(前々年度)		792,474		12,292	771,000	9,182		
決算額								
(前年度)		667,611			656,000	11,611		
(前々年度)		985,361			908,000	77,361		
事業目的 (県民にとってのメリットは?)					新・総合計画(基本計画)との関連			
○局所的な洪水被害が発生している河川の改修や施設整備を行うことで、県民の生命や財産を守り、安全・安心な暮らしを実現する。					II 災害レジリエンスNo. 1の実現			
○良好な河川環境を保全し、地域と調和した川づくりを推進する。								
事業計画 (具体的に何をするのか?)					事業費(節)の内訳			
○河川改修 660,000千円					12 委託料	147,000		
利根川(渋川市)、竜の口川(前橋市)、碓氷川(安中市)、谷田川(板倉町)など					14 工事費	373,000		
					16 用地費	35,000		
					18 負担金	70,000		
ほか					21 補償金	35,000		
(「災害レジリエンスNo. 1の実現」 関連 635,000千円)					※ 事務費	24,411		
※事務費: 工事の設計・施工監理等に係る人件費、旅費や需用費等								

第4項 河川費 — 第2目 河川改良費

年度	6	事業名 (事項)	河 川 維 持 補 修	担当部課	県土整備部 河川課	
				担当者	川づくり係	
				連絡先	027-226-3618	
会計名	一般会計			説明書ページ	221	
予算科目	第11款 県土整備費 — 第4項 河川費 — 第2目 河川改良費					
事業期間	年 ~ 年	根拠法令	河川法			
	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源	
当初予算額	2,762,899		29,950	1,204,000	1,528,949	
(前年度)	2,629,800		119,235	904,000	1,606,565	
(前々年度)	2,460,726		105,699	1,507,000	848,027	
決算額						
(前年度)	2,675,118		61,553	1,730,000	883,565	
(前々年度)	2,338,836		53,896	1,000,000	1,284,940	
事業目的 (県民にとってのメリットは?)				新・総合計画(基本計画)との関連		
堤防や護岸の補修、堆積土砂の除去、除草伐木など適切な維持管理を行うとともに、排水機場や水門などの点検・補修を計画的に行うことで、県民の安全・安心な暮らしを実現する。				II 災害レジリエンスNo.1の実現		
事業計画 (具体的に何をするのか?)				事業費 (節) の内訳		
○護岸や堤防などの河川管理施設の維持補修など 2,105,589千円 ・河道内及び堤防の伐木除草 (利根川、烏川など管内一円) ・排水機場、堤防護岸、ダムなどの計画的な点検・補修 ほか				10 需用費	8,000	
○河川除草作業の自治会委託 196,000千円 ・地域活動の活性化や河川除草費の節減を図るための作業委託				11 役務費	26,100	
○流下阻害の解消 420,966千円 ・河道及びダムの堆積土除去 (桐生川、霧積ダムなど)				12 委託料	750,000	
ほか				13 使賃料	16	
(「災害レジリエンスNo.1の実現」関連 809,554千円)				14 工事費	1,872,439	
※事務費: 工事の設計・施工監理等に係る人件費、旅費や需用費等				16 用地費	60,000	
				17 備品費	200	
				21 補償金	5,000	
				26 公課費	800	
				※ 事務費	40,344	

年度	6	事業名 (事項)	社 会 資 本 総 合 整 備	担当部課	県土整備部 河川課	
				担当者	川づくり係	
				連絡先	027-226-3618	
会計名	一般会計			説明書ページ	221	
予算科目	第11款 県土整備費 — 第4項 河川費 — 第2目 河川改良費					
事業期間	H22年 ~ 年	根拠法令	河川法			
	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源	
当初予算額	1,787,000	618,978	410,000	620,000	138,022	
(前年度)	2,042,569	764,849	372,827	765,000	139,893	
(前々年度)	1,711,911	594,020	372,827	669,000	76,064	
決算額						
(前年度)	3,123,223	1,346,970	282,616	1,424,000	69,637	
(前々年度)	4,259,206	1,842,718	316,762	2,019,000	80,726	
事業目的 (県民にとってのメリットは?)				新・総合計画(基本計画)との関連		
河道拡幅や堤防強化などの河川整備を行うとともに、集中豪雨時の水位観測・監視強化などのソフト対策を行い、流域一体となった総合的な水害対策の推進を図る。				II 災害レジリエンスNo.1の実現		
事業計画 (具体的に何をするのか?)				事業費 (節) の内訳		
○浸水被害の軽減対策 1,245,956千円 ・河道拡幅、堤防強化 (碓氷川、大川など) ・危機管理型水位計、河川監視カメラの設置				12 委託料	190,000	
ほか				13 使賃料	1,000	
(「災害レジリエンスNo.1の実現」関連 1,245,956千円)				14 工事費	1,383,956	
※事務費: 工事の設計・施工監理等に係る人件費、旅費や需用費等				16 用地費	30,000	
				18 負担金	1,000	
				21 補償金	30,000	
				※ 事務費	151,044	

第4項 河川費 — 第2目 河川改良費

年度	6	事業名 (事項)	緊急防災・減災対策	担当部課	県土整備部 河川課	
				担当者	川づくり係	
				連絡先	027-226-3618	
会計名	一般会計			説明書ページ	222	
予算科目	第11款 県土整備費 — 第4項 河川費 — 第2目 河川改良費					
事業期間	H28年 ~ 年		根拠法令	河川法		
	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源	
当初予算額	209,262			202,000	7,262	
(前年度)	268,862			190,000	78,862	
(前々年度)	228,260			188,000	40,260	
決算額						
(前年度)	268,862			262,000	6,862	
(前々年度)	244,390			147,000	97,390	
事業目的 (県民にとってのメリットは?)				新・総合計画(基本計画)との関連		
わかりやすい情報発信やマイタイムライン作成支援等、住民の主体的な避難行動を促すソフト対策を実施するほか、堤防補修の実施等により、洪水時の浸水被害を最小限に止め、県民の生命・財産を守る。				II 災害レジリエンスNo. 1の実現		
事業計画 (具体的に何をするのか?)				事業費 (節) の内訳		
○マイ・タイムライン作成支援 22,000千円				10	需用費	100
○浸水想定区域図作成 10,000千円				11	役務費	1,500
○堤防補修 160,000千円				12	委託料	160,000
ほか				13	使賃料	10
(「災害レジリエンスNo. 1の実現」関連 202,000千円)				14	工事費	40,380
※事務費：工事の設計・施工監理等に係る人件費、旅費や需用費等				18	負担金	10
				※	事務費	7,262

年度	6	事業名 (事項)	大規模特定河川	担当部課	県土整備部 河川課	
				担当者	川づくり係	
				連絡先	027-226-3618	
会計名	一般会計			説明書ページ	222	
予算科目	第11款 県土整備費 — 第4項 河川費 — 第2目 河川改良費					
事業期間	R元年 ~ 年		根拠法令	河川法		
	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源	
当初予算額	1,300,904	635,500		597,000	68,404	
(前年度)	749,904	360,000		350,000	39,904	
(前々年度)	859,904	415,000		399,000	45,904	
決算額						
(前年度)	3,237,150	1,541,500		1,642,000	53,650	
(前々年度)	1,783,836	846,818		899,000	38,018	
事業目的 (県民にとってのメリットは?)				新・総合計画(基本計画)との関連		
洪水時に甚大な被害が発生するおそれがある河川における重点的な改修を計画的・集中的に実施することにより、県民の生命や財産を守り、安全・安心な暮らしを実現する。				II 災害レジリエンスNo. 1の実現		
事業計画 (具体的に何をするのか?)				事業費 (節) の内訳		
○水害リスクの軽減対策 1,271,000千円 ・河川断面の拡大 (利根川、休泊川、男井戸川)				12	委託料	50,000
ほか				14	工事費	971,000
(「災害レジリエンスNo. 1の実現」関連 1,271,000千円)				16	用地費	50,000
※事務費：工事の設計・施工監理等に係る人件費、旅費や需用費等				18	負担金	100,000
				21	補償金	100,000
				※	事務費	29,904

第4項 河川費 — 第2目 河川改良費・第3目 河川管理費

年度	6	事業名 (事項)	河川メンテナンス ダムメンテナンス		担当部課	県土整備部 河川課	
					担当者	川づくり係、水害対策室防災係	
					連絡先	027-226-3618、3621	
会計名	一般会計				説明書ページ	222	
予算科目	第11款 県土整備費 — 第4項 河川費 — 第2目 河川改良費						
事業期間	R4年 ~ 年		根拠法令	河川法			
		事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源	
当初予算額		313,000	117,006	21,302	156,000	18,692	
(前年度)		356,000	129,156	33,442	173,000	20,402	
(前々年度)		271,000	113,010	12,475	130,000	15,515	
決算額							
(前年度)		571,035	211,828	59,144	291,000	9,063	
(前々年度)		61,309	27,538	2,641	27,000	4,130	
事業目的 (県民にとってのメリットは?)					新・総合計画(基本計画)との関連		
「河川構造物長寿命化計画」に基づき、排水機場、ダムなどの施設の点検・修繕・更新を実施し、長寿命化を図るとともに、大雨時の内水被害の軽減及びダムの機能を安定的・継続的に発揮して、安全・安心な暮らしを確保する。							
事業計画 (具体的に何をするのか?)					事業費 (節) の内訳		
○河川メンテナンス ・排水機場等の点検・修繕等 (大川、泉野川など)				68,000千円	12 委託料	156,000	
○ダムメンテナンス ・ダム管理施設改良 (道平川ダム、坂本ダムなど)				245,000千円	14 工事費	157,000	

年度	6	事業名 (事項)	河川管理		担当部課	県土整備部 河川課	
					担当者	河川管理係	
					連絡先	027-226-3612	
会計名	一般会計				説明書ページ	222	
予算科目	第11款 県土整備費 — 第4項 河川費 — 第3目 河川管理費						
事業期間	S53年 ~ 年		根拠法令	河川法			
		事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源	
当初予算額		81,977		20,507		61,470	
(前年度)		77,730		20,365		57,365	
(前々年度)		72,563		20,413		52,150	
決算額							
(前年度)		76,130		20,463		55,667	
(前々年度)		67,139		20,993		46,146	
事業目的 (県民にとってのメリットは?)					新・総合計画(基本計画)との関連		
○洪水防止施設を維持管理することにより、水害リスクの軽減を図り、県民の安全を守る。 ○用地の管理や水質汚濁事故対応等により、河川の機能を維持する。							
事業計画 (具体的に何をするのか?)					事業費 (節) の内訳		
○県内の洪水防止施設等の運転や保守点検等 ・河川管理施設 (分流水門、樋門、堰等) 維持管理 ・排水機場維持管理 ・浄化用水導水施設維持管理				72,014千円	8 旅費	300	
○河川環境の保全 ・水質汚濁事故対応、河川愛護団体表彰、不法投棄対策、水難事故防止の広報、利根川治水同盟治水大会				9,963千円	10 需用費	22,924	
					11 役務費	1,890	
					12 委託料	37,607	
					18 負担金	19,256	

第4項 河川費 — 第3目 河川管理費

年度	6	事業名 (事項)	ダム管理			担当部課	県土整備部 河川課	
						担当者	水害対策室防災係	
						連絡先	027-226-3619	
会計名	一般会計					説明書ページ	223	
予算科目	第11款 県土整備費 — 第4項 河川費 — 第3目 河川管理費							
事業期間	年 ~ 年	根拠法令	河川法					
	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源			
当初予算額	87,422		9,561		77,861			
(前年度)	88,594		9,332		79,262			
(前々年度)	83,973		7,776		76,197			
決算額								
(前年度)	83,454		9,138		74,316			
(前々年度)	82,595		8,282		74,313			
事業目的 (県民にとってのメリットは?)						新・総合計画(基本計画)との関連		
洪水調節、事前放流、利水補給、河川維持流量の確保等を目的に、ダムの適正な維持・運用を図る。								
事業計画 (具体的に何をやるのか?)						事業費(節)の内訳		
○県営7ダム管理 86,906千円 ・ダムの堤体や貯水池周辺の安全を確保し、諸設備を万全に機能する状態に保つための点検、整備、補修等の施設管理を実施する。						1 報酬	9,446	
○森と湖に親しむ旬間関連 516千円 ・ダム施設見学会等を開催し、ダムの機能や重要性についてPRする。 ・開催予定箇所：道平川ダム、桐生川ダム、四万川ダム						3 手当等	3,546	
						4 共済費	2,225	
						7 報償費	18	
						8 旅費	659	
						10 需用費	23,999	
						11 役務費	7,300	
						12 委託料	35,166	
						13 使賃料	246	
						その他	4,817	

年度	6	事業名 (事項)	水防			担当部課	県土整備部 河川課	
						担当者	水害対策室防災係	
						連絡先	027-226-3619	
会計名	一般会計					説明書ページ	223	
予算科目	第11款 県土整備費 — 第4項 河川費 — 第3目 河川管理費							
事業期間	S53年 ~ 年	根拠法令	河川法					
	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源			
当初予算額	28,766	79			28,687			
(前年度)	29,453	79			29,374			
(前々年度)	31,000	79			30,921			
決算額								
(前年度)	29,453	100			29,353			
(前々年度)	30,468	90			30,378			
事業目的 (県民にとってのメリットは?)						新・総合計画(基本計画)との関連		
頻発化・激甚化する気象災害のリスク軽減のため、河川水位や降雨等の情報を的確に把握し、水防管理団体及び各水防団へ伝達する体制を整え水防活動を支援することで、県民の生命・財産を守る。								
事業計画 (具体的に何をやるのか?)						事業費(節)の内訳		
○水防協議会開催(年1回) 95千円 ・群馬県の水防業務の根幹となる水防計画の策定・承認を行う。						1 報酬	77	
○水位雨量テレメータシステムの維持管理 27,959千円 ・洪水時の適切な水防活動や住民避難の判断のため、正確かつ的確な情報を提供できるよう通年で管理運用を行う。						8 旅費	35	
○水害統計調査 79千円 ・水害を原因とする、一般資産・公共土木施設・公益事業施設等に発生した被害の実態を把握し、施策反映の基礎資料とする。 ほか						10 需用費	11	
						11 役務費	659	
						12 委託料	27,959	
						18 負担金	25	

第4項 河川費 — 第4目 特定ダム対策費

年度	6	事業名 (事項)	水源地域生活再建対策	担当部課	県土整備部 河川課	
				担当者	工事事務係	
				連絡先	027-226-3614	
会計名	一般会計			説明書ページ	223	
予算科目	第11款 県土整備費 — 第4項 河川費 — 第4目 特定ダム対策費					
事業期間	H5年 ~ 年		根拠法令			
	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源	
当初予算額	8,131				8,131	
(前年度)	7,978				7,978	
(前々年度)	12,092				12,092	
決算額						
(前年度)	7,978				7,978	
(前々年度)	8,356				8,356	
事業目的 (県民にとってのメリットは?)				新・総合計画(基本計画)との関連		
ハッ場ダムや各地域振興施設の完成により、地元住民の新たな生活がスタートしており、引き続き、生活再建に必要な支援を行う。						
事業計画 (具体的に何をするのか?)				事業費 (節) の内訳		
○水源地域生活再建対策 8,131千円				10 需用費	20	
・地元住民の安定した暮らし、温泉街の再建や賑わいを取り戻すために必要な支援を実施する。				12 委託料	8,011	
・観光PRのための動画広告配信、首都圏在住者等を対象とした観光PR活動				13 使賃料	100	

年度	6	事業名 (事項)	特定ダム環境対策	担当部課	県土整備部 河川課	
				担当者	工事事務係	
				連絡先	027-226-3614	
会計名	一般会計			説明書ページ	223	
予算科目	第11款 県土整備費 — 第4項 河川費 — 第4目 特定ダム対策費					
事業期間	H5年 ~ 年		根拠法令	河川法		
	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源	
当初予算額	40,000				40,000	
(前年度)	37,000				37,000	
(前々年度)	37,000				37,000	
決算額						
(前年度)	37,000				37,000	
(前々年度)	32,800				32,800	
事業目的 (県民にとってのメリットは?)				新・総合計画(基本計画)との関連		
ハッ場ダム周辺地域において、日常の生活に密着した施設の維持補修等を行うことにより、地元住民の生活の安定と生活環境の保全を図る。						
事業計画 (具体的に何をするのか?)				事業費 (節) の内訳		
○水源地域環境整備 40,000千円				12 委託料	4,000	
・地元住民の生活の安定並びに生活環境の保全を図るための諸施策を実施する。				14 工事費	36,000	
・道路及び用水路等の維持補修						
・交通安全対策						
・法面の保護、維持補修 など						

第5項 砂防費 — 第1目 砂防総務費

年度	6	事業名 (事項)	砂 防 管 理			担 当 部 課	県土整備部 砂防課	
						担 当 者	砂防管理係、砂防情報係	
						連 絡 先	027-226-3632、3633	
会計名	一般会計				説明書ページ	224		
予算科目	第11款 県土整備費 — 第5項 砂防費 — 第1目 砂防総務費							
事業期間	年 ~ 年		根拠法令	砂防法、地すべり等防止法、土砂災害防止法等				
	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源			
当初予算額	18,225		41		18,184			
(前年度)	17,009				17,009			
(前々年度)	17,538				17,538			
決算額								
(前年度)	17,009				17,009			
(前々年度)	16,669		3		16,666			
事業目的 (県民にとってのメリットは?)					新・総合計画(基本計画)との関連			
○土砂災害警戒情報・危険度情報等の配信により土砂災害からの早期避難を支援する。 ○採石法及び砂利採取法に基づく認可、業者登録及び立入検査等の指導により、採取に伴う災害を防止する。								
事業計画 (具体的に何をするのか?)					事業費 (節) の内訳			
○情報システム保守管理 ・雨量観測局 (27局)、土砂災害警戒情報提供システム					8,926千円	1 報酬	4,864	
○採石法・砂利採取法施行及び巡視指導					327千円	3 手当等	1,824	
○関係団体負担金 ・全国地すべりがけ崩れ対策協議会負担金					220千円	4 共済費	1,087	
○砂防指定地等巡視					7,894千円 ほか	8 旅 費	278	
						10 需用費	475	
						11 役務費	415	
						12 委託料	8,926	
						13 使賃料	3	
						18 負担金	353	

年度	6	事業名 (事項)	国 直 轄 砂 防 事 業 負 担 金			担 当 部 課	県土整備部 監理課	
						担 当 者	予算係	
						連 絡 先	027-226-3517	
会計名	一般会計				説明書ページ	224		
予算科目	第11款 県土整備費 — 第5項 砂防費 — 第1目 砂防総務費							
事業期間	年 ~ 年		根拠法令	砂防法、地すべり等防止法、土砂災害防止法等				
	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源			
当初予算額	1,350,000			1,215,000	135,000			
(前年度)	1,400,000			1,260,000	140,000			
(前々年度)	1,300,000			1,170,000	130,000			
決算額								
(前年度)	1,618,800			1,486,000	132,800			
(前々年度)	1,634,893			1,504,000	130,893			
事業目的 (県民にとってのメリットは?)					新・総合計画(基本計画)との関連			
土砂災害から生命及び財産を保護するため、国が行う砂防施設・警戒避難体制の整備について、砂防法に基づき県が費用の一部を負担する。					II 災害レジリエンスNo. 1の実現			
事業計画 (具体的に何をするのか?)					事業費 (節) の内訳			
○国直轄事業負担金 ・砂防法第14条に基づき、国直轄事業に対してその一部を負担する。 ・県の負担割合は次のとおり ・砂防事業 1/3 ・地すべり対策事業 1/3 ・なお、他の都県が利益を受ける場合には、その受益の割合に応じて各都県が費用を負担する。 (「災害レジリエンスNo. 1の実現」関連 1,350,000千円)					1,350,000千円	18 負担金	1,350,000	

第5項 砂防費 — 第2目 砂防費

年度	6	事業名 (事項)	単 独 砂 防 施 設			担 当 部 課	県土整備部 砂防課	
						担 当 者	砂防整備係	
						連 絡 先	027-226-3635	
会計名	一般会計					説明書ページ	225	
予算科目	第11款 県土整備費 — 第5項 砂防費 — 第2目 砂防費							
事業期間	S25年 ~ 年	根拠法令	砂防法、地すべり等防止法、急傾斜地法					
	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源			
当初予算額	353,772		15,000	248,000	90,772			
(前年度)	411,826		38,759	216,000	157,067			
(前々年度)	380,560		49,320	268,000	63,240			
決算額								
(前年度)	377,667		4,600	215,000	158,067			
(前々年度)	339,338		5,313	284,000	50,025			
事業目的 (県民にとってのメリットは?)						新・総合計画(基本計画)との関連		
小規模な土石流対策、がけ崩れ対策及び地すべり対策を行い、土砂災害リスクを軽減する。						II 災害レジリエンスNo.1の実現		
事業計画 (具体的に何をするのか?)						事業費 (節) の内訳		
○土石流対策 272,339千円 ・砂防指定地内における溪流保全工、床固工の設置により土石流等の被害を未然に防止する。						12	委託料	50,000
						13	使賃料	1,000
						14	工事費	271,339
○がけ崩れ対策 70,000千円 ・急傾斜地崩壊危険区域の自然斜面に対し、崩壊土砂防護柵工などの急傾斜地崩壊防止施設を設置し、がけ崩れの被害を未然に防止する。						16	用地費	10,000
						21	補償金	10,000
						※	事務費	11,433
ほか (「災害レジリエンスNo.1の実現」関連 330,839千円) ※事務費：工事の設計・施工監理等に係る人件費、旅費や需用費等								

年度	6	事業名 (事項)	単 独 砂 防 維 持 管 理			担 当 部 課	県土整備部 砂防課	
						担 当 者	砂防整備係	
						連 絡 先	027-226-3635	
会計名	一般会計					説明書ページ	225	
予算科目	第11款 県土整備費 — 第5項 砂防費 — 第2目 砂防費							
事業期間	S54年 ~ 年	根拠法令	砂防法、地すべり等防止法、急傾斜地法					
	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源			
当初予算額	832,104			726,000	106,104			
(前年度)	872,709			789,000	83,709			
(前々年度)	630,340			361,000	269,340			
決算額								
(前年度)	872,709			789,000	83,709			
(前々年度)	708,878			436,000	272,878			
事業目的 (県民にとってのメリットは?)						新・総合計画(基本計画)との関連		
砂防施設及び砂防指定地の維持管理を行うことにより、既存施設の機能確保を図るとともに、適切な指定地管理を行い、土砂災害から人命・財産を保全する。						II 災害レジリエンスNo.1の実現		
事業計画 (具体的に何をするのか?)						事業費 (節) の内訳		
○砂防施設の維持及び機能確保 388,900千円 ・砂防堰堤の機能確保 (ひび割れ補修等) や機能増進 (堆積土砂撤去)、地すべり防止施設の機能確保 (集排水ボーリングの孔内洗浄等) により、既存施設の長寿命化を図る。						12	委託料	260,000
						14	工事費	555,245
						※	事務費	16,859
○砂防指定地等の維持管理 396,500千円 ・指定地の除草・伐木、区域表示標識の更新等により、指定地及び既存施設の適切な管理を図る。								
ほか (「災害レジリエンスNo.1の実現」関連 169,345千円) ※事務費：工事の設計・施工監理等に係る人件費、旅費や需用費等								

第5項 砂防費 — 第2目 砂防費

年度	6	事業名 (事項)	社会資本総合整備			担当部課	県土整備部 砂防課	
						担当者	砂防整備係、砂防情報係	
						連絡先	027-226-3635、3633	
会計名	一般会計				説明書ページ	225		
予算科目	第11款 県土整備費 — 第5項 砂防費 — 第2目 砂防費							
事業期間	H22年 ~ 年		根拠法令	砂防法、急傾斜地法、土砂災害防止法等				
		事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源		
当初予算額		1,800,937	805,903	67,412	834,000	93,622		
(前年度)		1,866,369	829,669	85,312	856,000	95,388		
(前々年度)		1,652,431	704,175	116,662	748,000	83,594		
決算額								
(前年度)		3,821,889	1,761,684	105,027	1,873,000	82,178		
(前々年度)		3,282,747	1,531,554	95,466	1,564,000	91,727		
事業目的 (県民にとってのメリットは?)					新・総合計画(基本計画)との関連			
○自力避難が困難な要配慮者や異常気象時に住民が安全に避難するための避難所がある箇所などの土砂災害リスクを軽減する。 ○土砂災害による「逃げ遅れゼロ」に向けた避難行動の促進を行う。					II 災害レジリエンスNo. 1の実現			
事業計画 (具体的に何をするのか?)					事業費 (節) の内訳			
○砂防施設整備 1,509,218千円 ・土砂災害警戒区域内に要配慮者利用施設や避難所及び特別警戒区域内に人家が含まれる箇所等のハード対策を実施する。					10	需用費	150	
					12	委託料	250,000	
					13	使賃料	1,000	
○土砂災害警戒避難支援 216,000千円 ・土砂災害警戒区域等の指定を行うための砂防基礎調査を実施するとともに、地域住民が自らの意思で適切な避難行動をとれるよう、住民主体の警戒避難体制構築の取組を支援する。					14	工事費	1,424,068	
					16	用地費	25,000	
					21	補償金	25,000	
					※	事務費	75,719	
ほか (「災害レジリエンスNo. 1の実現」関連 1,699,506千円) ※事務費：工事の設計・施工監理等に係る人件費、旅費や需用費等								

年度	6	事業名 (事項)	緊急防災・減災対策			担当部課	県土整備部 砂防課	
						担当者	砂防整備係	
						連絡先	027-226-3635	
会計名	一般会計				説明書ページ	225		
予算科目	第11款 県土整備費 — 第5項 砂防費 — 第2目 砂防費							
事業期間	H28年 ~ 年		根拠法令	砂防法、地すべり等防止法、急傾斜地法				
		事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源		
当初予算額		384,965		3,000	255,000	126,965		
(前年度)		282,765		9,700	216,000	57,065		
(前々年度)		537,611		38,850	463,000	35,761		
決算額								
(前年度)		283,365		10,300	215,000	58,065		
(前々年度)		621,257		49,771	505,000	66,486		
事業目的 (県民にとってのメリットは?)					新・総合計画(基本計画)との関連			
自力避難が困難な要配慮者や異常気象時に住民が安全に避難するための避難所、土砂災害により建築物に損壊が生じ住民等の生命又は身体に著しい被害が生じるおそれのある箇所の土砂災害リスクを軽減する。					II 災害レジリエンスNo. 1の実現			
事業計画 (具体的に何をするのか?)					事業費 (節) の内訳			
○土石流対策 175,300千円 ・土砂災害から要配慮者利用施設、避難所、人家を守るため対策施設の整備を行う。					12	委託料	100,000	
					14	工事費	268,300	
					16	用地費	1,000	
○がけ崩れ対策 176,000千円 ・急傾斜地崩壊危険区域内において、崩壊土砂から要配慮者利用施設、避難所、人家を守るため対策施設の整備を行う。					21	補償金	1,000	
					※	事務費	14,665	
○地すべり対策 19,000千円 ・地すべり防止区域等の調査・観測を行う。 ほか (「災害レジリエンスNo. 1の実現」関連 370,300千円) ※事務費：工事の設計・施工監理等に係る人件費、旅費や需用費等								

第5項 砂防費 — 第2目 砂防費

年度	6	事業名 (事項)	事業間連携砂防			担当部課	県土整備部 砂防課	
						担当者	砂防整備係	
						連絡先	027-226-3635	
会計名	一般会計					説明書ページ	226	
予算科目	第11款 県土整備費 — 第5項 砂防費 — 第2目 砂防費							
事業期間	R元年 ~ 年	根拠法令	砂防法、地すべり等防止法、急傾斜地法					
	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源			
当初予算額	504,612	243,650	4,000	230,000	26,962			
(前年度)	333,312	154,050	4,900	148,000	26,362			
(前々年度)	293,812	133,250	6,000	138,000	16,562			
決算額								
(前年度)	1,317,435	624,250	30,200	630,000	32,985			
(前々年度)	809,036	385,285	7,462	393,000	23,289			
事業目的 (県民にとってのメリットは?)						新・総合計画(基本計画)との関連		
河川・道路などの異なる事業と相互連携し、効率的かつ総合的な防災・減災対策を実施することにより対象地域の土砂災害リスクや道路の寸断リスクなどを軽減する。						II 災害レジリエンスNo. 1の実現		
事業計画 (具体的に何をするのか?)						事業費(節)の内訳		
○砂防施設整備 480,300千円 ・土砂災害警戒区域内に重要交通網や重要インフラがある箇所や地すべりにより河道閉塞(天然ダム)のおそれのある箇所など、異なる事業と連携し効果を発現することが望まれる10箇所の対策(砂防堰堤工、崩壊土砂防護柵工、地すべり防止施設等)を進める。 ほか (「災害レジリエンスNo. 1の実現」関連 480,300千円) ※事務費: 工事の設計・施工監理等に係る人件費、旅費や需用費等						12 委託料	25,000	
						13 使賃料	1,000	
						14 工事費	424,300	
						16 用地費	5,000	
						21 補償金	25,000	
						※ 事務費	24,312	

年度	6	事業名 (事項)	砂防メンテナンス			担当部課	県土整備部 砂防課	
						担当者	砂防整備係	
						連絡先	027-226-3635	
会計名	一般会計					説明書ページ	226	
予算科目	第11款 県土整備費 — 第5項 砂防費 — 第2目 砂防費							
事業期間	R4年 ~ 年	根拠法令	砂防法、地すべり等防止法、急傾斜地法					
	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源			
当初予算額	200,000	100,000		90,000	10,000			
(前年度)	145,500	72,750		65,000	7,750			
(前々年度)	145,400	72,700		65,000	7,700			
決算額								
(前年度)	533,500	266,750		260,000	6,750			
(前々年度)	127,805	63,903		58,000	5,902			
事業目的 (県民にとってのメリットは?)						新・総合計画(基本計画)との関連		
砂防堰堤、溪流の護岸、地すべり防止施設、急傾斜地の待受擁壁など砂防関係施設の点検や老朽化対策を計画的に行い、既存施設の機能確保を図り、土砂災害から人命・財産を保全する。								
事業計画 (具体的に何をするのか?)						事業費(節)の内訳		
○砂防関係施設の長寿命化対策 200,000千円 ・砂防関係施設長寿命化計画に基づき、老朽化した砂防関係施設を現行基準に対応する改築や補修を行い、施設の長寿命化を図る。 ・砂防関係施設長寿命化計画に基づき、所管する施設の定期点検を行い、施設の健全度を評価することで、維持管理にかかるコストの縮減及び平準化を図る。						12 委託料	50,000	
						14 工事費	130,000	
						16 用地費	10,000	
						21 補償金	10,000	

第6項 都市計画費 — 第1目 都市計画総務費

年度	6	事業名 (事項)	都市計画指導調査	担当部課		
				担当者	県土整備部 都市計画課	
				連絡先		
				027-226-3656		
会計名		一般会計		説明書ページ 226		
予算科目		第11款 県土整備費 — 第6項 都市計画費 — 第1目 都市計画総務費				
事業期間		年 ~ 年		根拠法令 都市計画法		
		事業費	国庫支出金	其他特定財源	県債	一般財源
当初予算額		13,076		454		12,622
(前年度)		39,783		459		39,324
(前々年度)		113,453		56,876		56,577
決算額						
(前年度)		39,783		459		39,324
(前々年度)		119,599		64,011		55,588
事業目的 (県民にとってのメリットは?)				新・総合計画(基本計画)との関連		
都市計画区域における人口・土地利用・都市施設等の現状調査や将来の見通しに基づき、市町村と連携して調和のとれた住み良い「まちづくり」を目指す。						
事業計画 (具体的に何をするのか?)				事業費(節)の内訳		
○都市計画指導調査 8,605千円				1 報酬 2,991		
・都市計画区域マスタープランの改定				3 手当等 711		
令和7年の改定告示に向け、国・市町村調整、法定手続を行う				4 共済費 473		
・区域区分の見直し				7 報償費 64		
令和7年の市街化区域の見直し告示に向けて、関係機関協議、法定手続を進める。				8 旅費 1,654		
・市町村の都市計画決定・変更の支援				10 需用費 954		
県土整備プランにおける施策「適正な土地利用におけるまちなまとまりの維持」に向け、市町村の土地利用・都市施設の都市計画決定を支援する。 ほか				11 役務費 166		
				12 委託料 5,500		
				18 負担金 521		
				その他 42		

年度	6	事業名 (事項)	屋外広告物適正化推進 景観行政推進	担当部課		
				担当者	県土整備部 都市計画課	
				連絡先		
				027-226-3652		
会計名		一般会計		説明書ページ 227		
予算科目		第11款 県土整備費 — 第6項 都市計画費 — 第1目 都市計画総務費				
事業期間		年 ~ 年		根拠法令 屋外広告物法		
		事業費	国庫支出金	其他特定財源	県債	一般財源
当初予算額		2,021		1,168		853
(前年度)		2,032		1,174		858
(前々年度)		2,839		1,546		1,293
決算額						
(前年度)		1,872		1,174		698
(前々年度)		1,899		1,712		187
事業目的 (県民にとってのメリットは?)				新・総合計画(基本計画)との関連		
○屋外広告物に関する許可事務等を適正に行い、良好な景観と調和した屋外広告物の表示・設置を推進する。						
○市町村、住民及び事業者の地域特性を活かした景観づくりを支援・援助することにより地域に根ざした景観形成推進に寄与する。						
事業計画 (具体的に何をするのか?)				事業費(節)の内訳		
○屋外広告物管理事務等 1,168千円				1 報酬 198		
・良好な景観形成や快適なまちづくりを図るため、屋外広告物の許可や業者登録等の事務処理を適切に行うとともに、違反広告物の是正指導や屋外広告物の安全対策等を推進する。				7 報償費 32		
				8 旅費 655		
				10 需用費 261		
○景観審議会運営 313千円				11 役務費 163		
・景観形成等に係る重要事項について、審議会を開催し、調査審議を行う。				12 委託料 663		
				18 負担金 49		
○景観行政推進事務 540千円						
・全国景観会議や県都市計画協会などと連携して、景観行政を推進する。						

第6項 都市計画費 — 第1目 都市計画総務費・第2目 土地区画整理費

年度	6	事業名 (事項)	まちづくり推進		担当部課	県土整備部 都市計画課	
					担当者	企画推進係	
					連絡先	027-226-3661	
会計名	一般会計				説明書ページ	227	
予算科目	第11款 県土整備費 — 第6項 都市計画費 — 第1目 都市計画総務費						
事業期間	H13年 ~ 年		根拠法令	土地区画整理法			
		事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源	
当初予算額		3,190				3,190	
(前年度)		4,171		45		4,126	
(前々年度)		4,640		45		4,595	
決算額							
(前年度)		1,824		45		1,779	
(前々年度)		1,042		45		997	
事業目的 (県民にとってのメリットは?)					新・総合計画(基本計画)との関連		
まちづくりの主役である住民と市町村が一体となって取り組む「まちづくり・地域づくり」活動を総合的に支援するとともに、地域住民のまちづくり活動を推進する。					VI 官民共創コミュニティの育成		
事業計画 (具体的に何をするのか?)					事業費 (節) の内訳		
○まちづくり活動支援 1,625千円 ・県内のまちづくりに係わる各種情報を発信するとともに、まちづくり功労者の表彰により、まちづくり活動を支援する。					7 報償費	832	
					8 旅費	1,247	
					10 需用費	787	
○官民連携まちづくり 1,565千円 ・市町村や民間事業者へ「官民連携まちづくり」の取組を周知啓発するとともに、人材育成のためのシンポジウムなどを実施する。					11 役務費	104	
					13 使賃料	145	
					18 負担金	75	

年度	6	事業名 (事項)	社会資本総合整備		担当部課	県土整備部 都市計画課	
					担当者	企画推進係	
					連絡先	027-226-3661	
会計名	一般会計				説明書ページ	227	
予算科目	第11款 県土整備費 — 第6項 都市計画費 — 第2目 土地区画整理費						
事業期間	H22年 ~ 年		根拠法令	土地区画整理法			
		事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源	
当初予算額		149,552	71,500	35,750	37,000	5,302	
(前年度)		96,552	45,000	22,500	24,000	5,052	
(前々年度)		107,552	50,500	25,250	27,000	4,802	
決算額							
(前年度)		69,602	31,525	15,762	16,000	6,315	
(前々年度)		30,259	11,854	5,926	6,000	6,479	
事業目的 (県民にとってのメリットは?)					新・総合計画(基本計画)との関連		
県民参加型まちづくりの主体である、地域住民の総意により事業を進める組合土地区画整理事業費の一部を補助し、健全な市街地形成と住みやすい良好な住環境を備えた住宅地の供給を図る。							
事業計画 (具体的に何をするのか?)					事業費 (節) の内訳		
○社会資本総合整備 143,000千円 ・地域の日常生活の利便性向上を早期に実現するため、組合土地区画整理事業地内の都市計画決定された幹線道路の整備事業費の一部を補助する。 ・地方負担分を当該市町村と県が1/2ずつ分担し、区画内道路整備、建物移転補償費等の費用に充当する。 ・令和6年度予定：太田市尾島東部地区					18 交付金	143,000	
					※ 事務費	6,552	
ほか ※事務費：工事の設計・施工監理等に係る人件費、旅費や需用費等							

第6項 都市計画費 — 第2目 土地区画整理費・第3目 景観整備費

年度	6	事業名 (事項)	土地区画整理事業負担金		担当部課	県土整備部 都市計画課	
					担当者	企画推進係	
					連絡先	027-226-3661	
会計名	一般会計				説明書ページ	227	
予算科目	第11款 県土整備費 — 第6項 都市計画費 — 第2目 土地区画整理費						
事業期間	H7年 ~ 年		根拠法令	土地区画整理法			
		事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源	
当初予算額		30,000				30,000	
(前年度)		226,000				226,000	
(前々年度)		242,720				242,720	
決算額							
(前年度)		226,000				226,000	
(前々年度)		186,444				186,444	
事業目的 (県民にとってのメリットは?)					新・総合計画(基本計画)との関連		
土地区画整理事業地内の都市計画決定された県道を土地区画整理事業により整備する際、これに要する費用の一部を県が負担することで、広域的な道路ネットワークの整備の推進と、利便性の高い良好な街並みの形成を図る。							
事業計画 (具体的に何をするのか?)					事業費 (節) の内訳		
○土地区画整理事業負担金 30,000千円					18 負担金	30,000	
<ul style="list-style-type: none"> 市町村が施行する土地区画整理事業地内の都市計画決定された県道整備に、公共施設管理者として負担金を支出する。 県道整備費の負担割合は地方負担分の1/2で、区画内道路整備、建物移転補償費等の費用に充当する。 令和6年度予定：元総社蒼海地区、伊勢崎駅周辺第一地区、西部第二地区ほか 							

年度	6	事業名 (事項)	単 独 景 観 整 備		担当部課	県土整備部 都市計画課	
					担当者	景観形成係	
					連絡先	027-226-3652	
会計名	一般会計				説明書ページ	227	
予算科目	第11款 県土整備費 — 第6項 都市計画費 — 第3目 景観整備費						
事業期間	H30年 ~ 年		根拠法令				
		事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源	
当初予算額		37,000				37,000	
(前年度)		14,000				14,000	
(前々年度)		14,000				14,000	
決算額							
(前年度)		14,000				14,000	
(前々年度)		13,833				13,833	
事業目的 (県民にとってのメリットは?)					新・総合計画(基本計画)との関連		
<ul style="list-style-type: none"> ○地域活動と一体となった景観整備により、美しい景観の保全及び地域住民との連携を促進する。 ○点在する観光地を地域活動や景観整備でネットワーク化することにより、観光立県群馬を推進する。 							
事業計画 (具体的に何をするのか?)					事業費 (節) の内訳		
○日本風景街道支援 など 37,000千円					10 需用費	2,000	
<ul style="list-style-type: none"> ・地域植栽活動支援等 ・景観に配慮した防護柵等の整備 							
(国) 405号 中之条町外					12 委託料	2,000	
(国) 291号外 みなかみ町					14 工事費	33,000	
(主) 下仁田上野線 南牧村							

第6項 都市計画費 — 第4目 道路交通計画費

年度	6	事業名 (事項)	単独道路交通計画調査 道路交通計画調査		担当部課	
					担当者	県土整備部 都市計画課
会計名					一般会計	
予算科目					第11款 県土整備費 — 第6項 都市計画費 — 第4目 道路交通計画費	
事業期間					H17年 ~ 年	
					根拠法令	
					道路法等	
		事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源
当初予算額		233,000	6,666	1,000		225,334
(前年度)		251,980	6,660	1,000		244,320
(前々年度)		325,292	6,422	2,000		316,870
決算額						
(前年度)		246,400	4,800	1,000		240,600
(前々年度)		238,944	3,200	990		234,754
事業目的 (県民にとってのメリットは?)					新・総合計画(基本計画)との関連	
○今後の群馬県内の道路整備を効率的・効果的に行うための各種調査の実施や計画を策定する。					V 地域経済循環の形成	
○群馬県の道路施策について、広報資料等を利用し、県民に対して周知を図る。						
事業計画 (具体的に何をするのか?)					事業費 (節) の内訳	
○将来交通量推計 20,000千円 ・将来交通量推計等により道路事業の必要性を明らかにする。					10 需用費	500
○主要渋滞箇所の対策検討 50,000千円 ・交通シミュレーション等により主要渋滞箇所の対策をソフト、ハードの両面から検討する。					11 役務費	500
○カー画像のAI解析を活用した道路情報の把握・提供 30,000千円 ・ライブカメラ画像をAIで監視し、渋滞情報や積雪情報等の道路状況を発信する。					12 委託料	191,000
○道路交通調査 40,000千円 ・上信自動車等の調査区間に関する調査、検討を行う。 ほか					14 工事費	9,000
					18 負担金	32,000

年度	6	事業名 (事項)	航空振興		担当部課	
					担当者	県土整備部 都市計画課
会計名					一般会計	
予算科目					第11款 県土整備費 — 第6項 都市計画費 — 第4目 道路交通計画費	
事業期間					S63年 ~ 年	
					根拠法令	
					航空法	
		事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源
当初予算額		37,820		3,644	6,000	28,176
(前年度)		44,010		3,468	12,000	28,542
(前々年度)		44,010		3,468	14,000	26,542
決算額						
(前年度)		44,010		3,468	11,000	29,542
(前々年度)		37,854		4,026	7,000	26,828
事業目的 (県民にとってのメリットは?)					新・総合計画(基本計画)との関連	
群馬ヘリポートの公共用ヘリポートとしての機能を十分に発揮させるとともに、警察、防災、救急医療活動等の公的利用に対応できるよう、指定管理者による適正な維持管理を図る。					新・総合計画(基本計画)との関連	
事業計画 (具体的に何をするのか?)						
○群馬ヘリポート管理運営 29,820千円 ・指定管理者による群馬ヘリポート管理運営を行う。 (指定管理者) 日本空港コンサルタンツ・大成有楽不動産連合体 (令和4年4月1日~令和9年3月31日)					7 報償費	66
					8 旅費	323
					10 需用費	305
					11 役務費	100
					12 委託料	29,026
○群馬ヘリポート長寿命化対策 8,000千円 ・群馬ヘリポート長寿命化計画に基づき、群馬ヘリポートの修繕を行う。					14 工事費	8,000

第7項 都市整備費 ー 第1目 街路費

年度	6	事業名 (事項)	単 独 街 路			担 当 部 課	県土整備部 都市整備課	
						担 当 者	街路係	
						連 絡 先	027-226-3672	
会計名		一般会計			説明書ページ		229	
予算科目		第11款 県土整備費 ー 第7項 都市整備費 ー 第1目 街路費						
事業期間		年 ~ 年	根拠法令	都市計画法、道路法				
		事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源		
当初予算額		339,754		50,000	47,000	242,754		
(前年度)		314,579		50,000	47,000	217,579		
(前々年度)		307,859		50,000	50,000	207,859		
決算額								
(前年度)		313,579		49,000	46,000	218,579		
(前々年度)		338,714		88,191	80,000	170,523		
事業目的 (県民にとってのメリットは?)					新・総合計画(基本計画)との関連			
○街路整備や、街路事業実施箇所の事業区間内の維持管理を行う。 ○街路事業の効果測定や、今後の街路事業を効率的・効果的に行うための各種調査の実施や計画の策定を行う。					II 災害レジリエンスNo.1の実現 IV 県民総活躍社会の実現			
事業計画 (具体的に何をするのか?)					事業費 (節) の内訳			
○単独街路 331,134千円 ・街路改良工事や買収済み用地の着工までの維持管理を行う。 ・令和6年度予定 南北中央幹線、赤城山線、前橋長瀬線 (高崎工区) など (「災害レジリエンスNo.1の実現」関連 20,000千円) ※事務費：工事の設計・施工監理等に係る人件費、旅費や需用費等					12	委託料	60,000	
					14	工事費	141,134	
					16	用地費	50,000	
					21	補償金	80,000	
					※	事務費	8,620	

年度	6	事業名 (事項)	社会資本総合整備 (街路)			担 当 部 課	県土整備部 都市整備課	
						担 当 者	街路係	
						連 絡 先	027-226-3672	
会計名		一般会計			説明書ページ		229	
予算科目		第11款 県土整備費 ー 第7項 都市整備費 ー 第1目 街路費						
事業期間		年 ~ 年	根拠法令	都市計画法、道路法				
		事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源		
当初予算額		843,672	400,051	150,926	208,000	84,695		
(前年度)		877,144	418,461	156,951	218,000	83,732		
(前々年度)		1,065,069	509,669	195,637	323,000	36,763		
決算額								
(前年度)		1,936,043	1,000,855	347,552	528,000	59,636		
(前々年度)		1,378,831	690,400	242,617	392,000	53,814		
事業目的 (県民にとってのメリットは?)					新・総合計画(基本計画)との関連			
市街地において、街路整備や駅前広場整備、無電柱化等を行い、慢性的な交通渋滞の緩和、歩行者等の安全確保や交通結節点の利便性向上、災害時における緊急輸送道路の機能確保等を進め、災害に強い安全で快適なまちづくりを推進する。					IV 県民総活躍社会の実現			
事業計画 (具体的に何をするのか?)					事業費 (節) の内訳			
○社会資本総合整備 (街路) 747,366千円 ・街路整備の推進や電柱倒壊による被害防止と良好な景観形成を図るための無電柱化の推進等 ・令和6年度予定 赤城山線、赤岩線、前橋長瀬線 (高崎工区) など ほか ※事務費：工事の設計・施工監理等に係る人件費、旅費や需用費等					12	委託料	70,000	
					14	工事費	487,366	
					16	用地費	40,000	
					21	補償金	150,000	
					※	事務費	96,306	

第7項 都市整備費 ー 第1目 街路費・第2目 公園費

年度	6	事業名 (事項)	無電柱化推進	担当部課	県土整備部 都市整備課	
				担当者	街路係	
				連絡先	027-226-3672	
会計名	一般会計			説明書ページ	229	
予算科目	第11款 県土整備費 ー 第7項 都市整備費 ー 第1目 街路費					
事業期間	年 ~ 年	根拠法令	都市計画法、道路法、電線共同溝の整備等に関する特別措置法			
	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源	
当初予算額	368,317	184,250	60,300	96,000	27,767	
(前年度)	533,317	275,000	90,000	143,000	25,317	
(前々年度)	587,317	304,700	99,720	163,000	19,897	
決算額						
(前年度)	653,820	341,000	112,103	181,000	19,717	
(前々年度)	571,580	294,679	96,440	168,000	12,461	
事業目的 (県民にとってのメリットは?)				新・総合計画(基本計画)との関連		
中心市街地内において、無電柱化を実施することで、歩行者通行空間の創出や車両の移動の利便性・快適性の向上、良好な景観形成を図るとともに災害時の避難路・輸送路を確保し、防災力の強化を図る。				II 災害レジリエンスNo.1の実現 IV 県民総活躍社会の実現 V 地域経済循環の形成		
事業計画 (具体的に何をするのか?)				事業費(節)の内訳		
○無電柱化推進(街路) 335,000千円 ・街路整備や電柱倒壊による被害防止のための無電柱化等 ・令和6年度予定 南北中央幹線、中央通り線、渋川高崎線 ほか (「災害レジリエンスNo.1の実現」関連 200,000千円) ※事務費:工事の設計・施工監理等に係る人件費、旅費や需用費等				12	委託料	30,000
				14	工事費	70,000
				16	用地費	60,000
				21	補償金	175,000
				※	事務費	33,317

年度	6	事業名 (事項)	社会資本総合整備(新水泳場) 敷島公園新水泳場整備	担当部課	県土整備部 都市整備課	
				担当者	都市プロジェクト推進室水泳場整備係	
				連絡先	027-897-2944	
会計名	一般会計			説明書ページ	230	
予算科目	第11款 県土整備費 ー 第7項 都市整備費 ー 第2目 公園費					
事業期間	R6年 ~ R25年	根拠法令	都市公園法			
	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源	
当初予算額	644,400	297,300	43,900	178,000	125,200	
(前年度)						
(前々年度)						
決算額						
(前年度)						
(前々年度)						
事業目的 (県民にとってのメリットは?)				新・総合計画(基本計画)との関連		
現施設の老朽化、水深等の最新公認基準への不適合などから、新たな屋内水泳場を整備(現地建替)し、県民の健康増進や競技力向上等を図るほか、令和11年開催予定の「湯けむり国スポ・全スポぐんま」の会場として利用する。				VI 官民共創コミュニティの育成		
事業計画 (具体的に何をするのか?)				事業費(節)の内訳		
敷島公園新水泳場の設計・建設・運営維持管理業務をPFI方式で実施するほか、整備に関連する事業を実施する。 ○敷島公園新水泳場整備運営事業(PFI方式) 614,400千円 ・R6実施内容:解体、基本設計、実施設計 ○関連事業 ・支障物件移設工事 19,000千円 ・PFI事業のモニタリング業務委託 11,000千円				12	委託料	11,000
				14	工事費	19,000
				16	財産費	614,400

第7項 都市整備費 — 第2目 公園費

年度	6	事業名 (事項)	敷 島 公 園 管 理		担当部課	県土整備部 都市整備課	
					担当者	公園緑地係	
					連絡先	027-226-3675	
会計名	一般会計				説明書ページ	230	
予算科目	第11款 県土整備費 — 第7項 都市整備費 — 第2目 公園費						
事業期間	年 ~ 年	根拠法令		都市公園法			
	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源		
当初予算額	203,732		26,074		177,658		
(前年度)	203,813		25,804		178,009		
(前々年度)	209,026		28,400		180,626		
決算額							
(前年度)	203,813		25,804		178,009		
(前々年度)	207,093		31,190		175,903		
事業目的 (県民にとってのメリットは?)					新・総合計画(基本計画)との関連		
○県民に親しまれる「運動公園」としての役割が發揮できるよう、効率的な維持管理を行う。 ○都市緑化の普及等、公園緑地に関する事業推進に努め、美しい都市景観の形成や生物多様性の保全等へ適切な対応を推進する。							
事業計画 (具体的に何をするのか?)					事業費 (節) の内訳		
○指定管理者による公園の管理 198,900千円 ・公園施設及び付帯設備等の維持管理・公園利用者への利便提供 ・利用促進に関する業務 (指定管理者) 敷島パークマネジメント J V (令和4年4月1日~令和7年3月31日)					7	報償費	1,703
					8	旅費	1,750
					10	需用費	1,129
					12	委託料	198,900
					18	負担金	250
○指定管理者選定委員会及び評価委員会委員報酬等 1,703千円 ほか							

年度	6	事業名 (事項)	群 馬 の 森 管 理		担当部課	県土整備部 都市整備課	
					担当者	公園緑地係	
					連絡先	027-226-3675	
会計名	一般会計				説明書ページ	230	
予算科目	第11款 県土整備費 — 第7項 都市整備費 — 第2目 公園費						
事業期間	年 ~ 年	根拠法令		都市公園法			
	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源		
当初予算額	39,029		6,580		32,449		
(前年度)	37,654		6,580		31,074		
(前々年度)	37,590		6,350		31,240		
決算額							
(前年度)	37,654		6,580		31,074		
(前々年度)	37,540		6,735		30,805		
事業目的 (県民にとってのメリットは?)					新・総合計画(基本計画)との関連		
○平野部の貴重な樹林地の保全、育成、活用を進め、都市公園の効率的な維持管理を行う。 ○都市緑化の普及等、公園緑地に関する事業推進に努め、美しい都市景観の形成や生物多様性の保全等へ適切な対応を推進する。							
事業計画 (具体的に何をするのか?)					事業費 (節) の内訳		
○指定管理者による公園の管理 37,375千円 ・公園施設及び付帯設備等の維持管理・公園利用者への利便提供 ・公園の利活用促進に関する業務 (指定管理者) 群馬の森パートナーズ (令和6年4月1日~令和11年3月31日)					10	需用費	1,654
					12	委託料	37,375
ほか							

第7項 都市整備費 ー 第2目 公園費

年度	6	事業名 (事項)	金山総合公園管理		担当部課	県土整備部 都市整備課	
					担当者	公園緑地係	
					連絡先	027-226-3675	
会計名	一般会計				説明書ページ	230	
予算科目	第11款 県土整備費 ー 第7項 都市整備費 ー 第2目 公園費						
事業期間	H3年 ~ 年		根拠法令	都市公園法			
		事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源	
当初予算額		121,690		1,045		120,645	
(前年度)		121,690		1,045		120,645	
(前々年度)		121,690		1,050		120,640	
決算額							
(前年度)		121,690		1,045		120,645	
(前々年度)		121,689		1,054		120,635	
事業目的 (県民にとってのメリットは?)					新・総合計画(基本計画)との関連		
○家族で憩い楽しめる都市公園としての役割が発揮できるよう、効率的な維持管理を行う。 ○都市緑化の普及等、公園緑地に関する事業推進に努め、美しい都市景観の形成や生物多様性の保全等へ適切な対応を推進する。							
事業計画 (具体的に何をするのか?)					事業費 (節) の内訳		
○指定管理者による公園の管理 121,581千円 ・公園施設及び付帯設備等の維持管理・公園利用者への利便提供 ・公園の利活用促進に関する業務 (指定管理者) 山梅・ケービックスグループ (令和4年4月1日~令和9年3月31日)					11 役務費	109	
					12 委託料	121,581	
○森林国営保険料 109千円							

年度	6	事業名 (事項)	観音山ファミリーパーク管理		担当部課	県土整備部 都市整備課	
					担当者	公園緑地係	
					連絡先	027-226-3675	
会計名	一般会計				説明書ページ	230	
予算科目	第11款 県土整備費 ー 第7項 都市整備費 ー 第2目 公園費						
事業期間	H15年 ~ 年		根拠法令	都市公園法			
		事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源	
当初予算額		68,003		1,840		66,163	
(前年度)		68,108		1,850		66,258	
(前々年度)		68,108		1,800		66,308	
決算額							
(前年度)		68,108		1,850		66,258	
(前々年度)		68,025		1,853		66,172	
事業目的 (県民にとってのメリットは?)					新・総合計画(基本計画)との関連		
○県民参加による公園管理運営を推進し、県民ニーズを反映しながら快適に公園を利用できる環境づくりを進める。 ○都市緑化の普及等、公園緑地に関する事業推進に努め、美しい都市景観の形成や生物多様性の保全等へ適切な対応を推進する。							
事業計画 (具体的に何をするのか?)					事業費 (節) の内訳		
○指定管理者による公園の管理 67,443千円 ・公園施設及び付帯設備等の維持管理・公園利用者への利便提供 ・公園の利活用促進に関する業務 (指定管理者) 特定非営利活動法人KFP友の会 (令和3年4月1日~令和8年3月31日)					11 役務費	260	
					12 委託料	67,443	
					18 負担金	300	
○森林国営保険料 260千円 ほか							

第7項 都市整備費 — 第2目 公園費

年度	6	事業名 (事項)	多々良沼公園管理		担当部課	県土整備部 都市整備課			
					担当者	公園緑地係			
					連絡先	027-226-3675			
会計名	一般会計				説明書ページ	230			
予算科目	第11款 県土整備費 — 第7項 都市整備費 — 第2目 公園費								
事業期間	H20年 ~ 年		根拠法令	都市公園法					
	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源				
当初予算額	34,514		20		34,494				
(前年度)	34,514		20		34,494				
(前々年度)	34,514		20		34,494				
決算額									
(前年度)	34,514		20		34,494				
(前々年度)	34,514		22		34,492				
事業目的 (県民にとってのメリットは?)					新・総合計画(基本計画)との関連				
<ul style="list-style-type: none"> ○多様な生物の成育生息環境を維持し、自然とのふれあいの場や環境保全活動等の場として効率的な維持管理を行う。 ○都市緑化の普及等、公園緑地に関する事業推進に努め、美しい都市景観の形成や生物多様性の保全等へ適切な対応を推進する。 									
事業計画 (具体的に何をするのか?)					事業費 (節) の内訳				
<ul style="list-style-type: none"> ○指定管理者による公園の管理 32,000千円 <ul style="list-style-type: none"> ・公園施設及び付帯設備等の維持管理・公園利用者への利便提供 ・公園の利活用促進に関する業務 (指定管理者) J A 邑楽館林千代田町緑化組合 (令和3年4月1日~令和8年3月31日)					12	委託料	32,000		
					18	負担金	1,914		
					18	補助金	600		
ほか									

年度	6	事業名 (事項)	公園施設維持修繕		担当部課	県土整備部 都市整備課			
					担当者	公園緑地係			
					連絡先	027-226-3675			
会計名	一般会計				説明書ページ	230			
予算科目	第11款 県土整備費 — 第7項 都市整備費 — 第2目 公園費								
事業期間	H25年 ~ 年		根拠法令	都市公園法					
	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源				
当初予算額	174,500			44,000	130,500				
(前年度)	194,500			54,000	140,500				
(前々年度)	174,500			31,000	143,500				
決算額									
(前年度)	194,500			41,000	153,500				
(前々年度)	136,036			30,000	106,036				
事業目的 (県民にとってのメリットは?)					新・総合計画(基本計画)との関連				
県民が安全・安心に公園を使用できるように、公園内にある施設、遊具等の補修、修繕を行う。									
事業計画 (具体的に何をするのか?)					事業費 (節) の内訳				
<ul style="list-style-type: none"> ○老朽化施設の補修、修繕及び安全対策の実施 174,500千円 <ul style="list-style-type: none"> ・老朽化した公園管理施設や遊具等の修繕を実施する。 ・来園者の安全対策として、危険木伐採、園路等の補修工事を実施する。 ・老朽化した公園管理機器等の備品を更新する。 					12	委託料	30,000		
					14	工事費	114,500		
					17	備品費	30,000		

第7項 都市整備費 — 第2目 公園費

年度	6	事業名 (事項)	花と緑のぐんまづくり推進	担当部課	県土整備部 都市整備課	
				担当者	工事事務係	
				連絡先	027-897-2879	
会計名	一般会計			説明書ページ	231	
予算科目	第11款 県土整備費 — 第7項 都市整備費 — 第2目 公園費					
事業期間	H21年 ~ 年		根拠法令	都市公園法		
		事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源
当初予算額		19,502				19,502
(前年度)		20,383				20,383
(前々年度)		20,383				20,383
決算額						
(前年度)		20,383				20,383
(前々年度)		16,502				16,502
事業目的 (県民にとってのメリットは?)				新・総合計画(基本計画)との関連		
花や緑の活動を通じた、心温かい地域社会の形成と美しいふるさと群馬づくりのため、自発的な住民組織による活動を支援する。						
事業計画 (具体的に何をするのか?)				事業費 (節) の内訳		
○花と緑のクリーン作戦 16,492千円 ・県が管理する道路や河川等を含む地域において、年3回以上、草刈り等を行う10人以上の団体に奨励金2万円を交付し、県民の地域愛護活動を支援する。 ほか				10 需用費	1,648	
				11 役務費	416	
				12 委託料	1,438	
				18 補助金	16,000	

年度	6	事業名 (事項)	社会資本総合整備 (公園)	担当部課	県土整備部 都市整備課	
				担当者	公園緑地係	
				連絡先	027-226-3675	
会計名	一般会計			説明書ページ	231	
予算科目	第11款 県土整備費 — 第7項 都市整備費 — 第2目 公園費					
事業期間	H29年 ~ 年		根拠法令	都市公園法		
		事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源
当初予算額		415,000	207,500		186,000	21,500
(前年度)		338,000	163,500		157,000	17,500
(前々年度)		259,000	126,166		119,000	13,834
決算額						
(前年度)		288,782	144,391		129,000	15,391
(前々年度)		359,135	179,568		167,000	12,567
事業目的 (県民にとってのメリットは?)				新・総合計画(基本計画)との関連		
公園利用者が、安全・安心に公園施設を利用できる環境づくりを推進する。						
事業計画 (具体的に何をするのか?)				事業費 (節) の内訳		
○公園施設老朽化対策 415,000千円 ・公園施設の老朽化対策として、観音山ファミリーパーク・四阿ほか、4公園20施設の設計、補修及び更新を行う。				12 委託料	65,000	
				14 工事費	350,000	

第8項 下水環境費 — 第1目 下水道整備費

年度	6	事業名 (事項)	市町村下水道費補助		担当部課	県土整備部 下水環境課	
					担当者	計画係	
					連絡先	027-226-3687	
会計名	一般会計				説明書ページ	231	
予算科目	第11款 県土整備費 — 第8項 下水環境費 — 第1目 下水道整備費						
事業期間	S53年 ~ 年		根拠法令	下水道法			
		事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源	
当初予算額		26,200				26,200	
(前年度)		202,250				202,250	
(前々年度)		202,250				202,250	
決算額							
(前年度)		161,600				161,600	
(前々年度)		138,400				138,400	
事業目的 (県民にとってのメリットは?)					新・総合計画(基本計画)との関連		
汚水衛生処理率向上のため、市町村を介し住民の実施する公共下水道接続工事に補助を実施することで、公共用水域の汚濁負荷を軽減し、きれいな水辺環境を回復するとともに、県立公園内の水質を保全する。					VI 官民共創コミュニティの育成		
事業計画 (具体的に何をするのか?)					事業費 (節) の内訳		
○下水道接続宅内配管費補助 20,000千円 ・住民負担が必要な宅内配管費について、国交付金を活用し、住民に対して補助を行う市町村を支援。 ・補助率：市町村負担額の1/2以内 ※上限10万円/戸					18	補助金	26,200
○榛名湖及び赤城大洞特定環境保全公共下水道事業費補助 6,200千円 ・県立公園内に位置する榛名湖の水質保全のため、高崎市が行う特定環境保全公共下水道事業の建設費(改築更新費)及び起債償還の一部を補助する。 ・補助率：建設費(改築更新費)及び起債償還経費の2/3以内							

年度	6	事業名 (事項)	流域下水道事業会計繰出		担当部課	県土整備部 下水環境課	
					担当者	財務係	
					連絡先	027-226-3683	
会計名	一般会計				説明書ページ	231	
予算科目	第11款 県土整備費 — 第8項 下水環境費 — 第1目 下水道整備費						
事業期間	R2年 ~ 年		根拠法令	地方公営企業法、下水道法			
		事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源	
当初予算額		3,614,162		2,000,000		1,614,162	
(前年度)		3,671,092		2,000,000		1,671,092	
(前々年度)		3,671,668		2,000,000		1,671,668	
決算額							
(前年度)		1,618,703	60,000			1,558,703	
(前々年度)		1,748,995	141,600			1,607,395	
事業目的 (県民にとってのメリットは?)					新・総合計画(基本計画)との関連		
流域下水道事業会計で実施する流域下水道の維持管理費及び建設費に対する補充金及び運転資金を、一般会計から流域下水道事業会計へ繰り出す。							
事業計画 (具体的に何をするのか?)					事業費 (節) の内訳		
○流域下水道事業会計繰出					27	繰出金	3,614,162
・維持管理費繰出 93,767千円							
・資本費繰出 1,364,694千円							
・人件費繰出 134,553千円							
・建設改良費繰出 21,148千円							
・運転資金繰出 2,000,000千円							

第8項 下水環境費 ー 第1目 下水道整備費・第2目 農業集落排水費

年度	6	事業名 (事項)	社会資本総合整備			担当部課	県土整備部 下水環境課	
						担当者	計画係	
						連絡先	027-226-3687	
会計名	一般会計				説明書ページ	231		
予算科目	第11款 県土整備費 ー 第8項 下水環境費 ー 第1目 下水道整備費							
事業期間	R 5年 ~ 年		根拠法令	下水道法				
		事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源		
当初予算額		30,000	15,000			15,000		
(前年度)		18,000	9,000			9,000		
(前々年度)								
決算額								
(前年度)		8,140	4,070			4,070		
(前々年度)								
事業目的 (県民にとってのメリットは?)					新・総合計画(基本計画)との関連			
下水道法に基づき流域別下水道整備総合計画を改定することで、下水道整備を効果的に実施し、河川、湖沼、海域等の公共用水域の水質環境基準の達成及び維持を図る。					VI 官民共創コミュニティの育成			
事業計画 (具体的に何をするのか?)					事業費 (節) の内訳			
○流域別下水道整備改定に係る検討業務 30,000千円 ・流域別下水道整備総合計画の改定に必要な流域ブロック別の汚濁負荷量の算定、河川や閉鎖性水域の汚濁解析等の検討業務を実施する。					12	委託料	30,000	

年度	6	事業名 (事項)	農山漁村地域整備 農 村 整 備			担当部課	県土整備部 下水環境課	
						担当者	農集排・浄化槽係	
						連絡先	027-226-3689	
会計名	一般会計				説明書ページ	232		
予算科目	第11款 県土整備費 ー 第8項 下水環境費 ー 第2目 農業集落排水費							
事業期間	S58年 ~ 年		根拠法令					
		事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源		
当初予算額		141,650	132,650			9,000		
(前年度)		146,600	137,600			9,000		
(前々年度)		116,250	107,250			9,000		
決算額								
(前年度)		134,900	125,900			9,000		
(前々年度)		66,860	57,860			9,000		
事業目的 (県民にとってのメリットは?)					新・総合計画(基本計画)との関連			
市町村が実施する農業集落排水事業に補助を実施し、農業用水の水質保全、農村生活環境の改善及び農業生産の安定と活力ある農村社会の形成を図る。					VI 官民共創コミュニティの育成			
事業計画 (具体的に何をするのか?)					事業費 (節) の内訳			
○農業集落排水事業費補助 (2地区) 82,000千円 ・施設の整備及び改築を進める市町村に対して補助を行う。					18	補助金	132,650	
○設計調査費補助 (5地区) 32,650千円 ・整備及び改修を進めるための調査・測量等を行う市町村に対して補助を行う。					※	事務費	9,000	
○計画策定等事業費補助 (3地区) 18,000千円 ・機能診断調査、最適整備構想及び維持管理適正化計画を策定する市町村に対して補助を行う。								
ほか								
※事務費：市町村指導監督に係る人件費、旅費や需用費等								

第8項 下水環境費 — 第3目 浄化槽対策費 / 第9項 建築費 — 第2目 建築行政指導費

年度	6	事業名 (事項)	浄化槽対策			担当部課	県土整備部 下水環境課	
						担当者	農集排・浄化槽係	
						連絡先	027-226-3689	
会計名		一般会計			説明書ページ		232	
予算科目		第11款 県土整備費 — 第8項 下水環境費 — 第3目 浄化槽対策費						
事業期間		S62年 ~ 年	根拠法令	浄化槽法				
		事業費	国庫支出金	其他特定財源	県債	一般財源		
当初予算額		279,100	100			279,000		
(前年度)		279,100	100			279,000		
(前々年度)		279,100	100			279,000		
決算額								
(前年度)		164,328	100			164,228		
(前々年度)		135,031	100			134,931		
事業目的 (県民にとってのメリットは?)					新・総合計画(基本計画)との関連			
汚水処理人口普及率の目標 (令和14年度末92.0%) を達成するため、市町村が実施する浄化槽整備に補助を実施する。					VI 官民共創コミュニティの育成			
事業計画 (具体的に何をするのか?)					事業費 (節) の内訳			
○浄化槽設置整備 (個人設置型) 139,498千円					18 補助金	278,442		
・単独処理浄化槽及びくみ取り便槽から合併処理浄化槽への転換を行う浄化槽設置者に対して補助する市町村に対して補助					※ 事務費	658		
・県補助率… 1/3 (通常)、1/4 (環境配慮型)								
○公共浄化槽等整備推進 (市町村設置型) 22,944千円								
・市町村が公営企業として転換設置する事業に対して補助								
・県補助率… 1/4 (通常)、1/5 (環境配慮型)								
○浄化槽宅内配管費補助金 116,000千円								
・実施市町村に対して地方負担分の1/2を補助 (上限10万円) ほか								
※事務費: 市町村指導監督に係る旅費や需用費等								

年度	6	事業名 (事項)	建築指導監督			担当部課	県土整備部 建築課	
						担当者	企画指導係、審査指導係	
						連絡先	027-226-3708、3702	
会計名		一般会計			説明書ページ		233	
予算科目		第11款 県土整備費 — 第9項 建築費 — 第2目 建築行政指導費						
事業期間		年 ~ 年	根拠法令	建築基準法、建築士法 ほか				
		事業費	国庫支出金	其他特定財源	県債	一般財源		
当初予算額		27,702	5,016	10,498		12,188		
(前年度)		26,334	4,697	11,112		10,525		
(前々年度)		37,227	15,770	10,886		10,571		
決算額								
(前年度)		23,381	3,063	10,287		10,031		
(前々年度)		32,857	15,059	12,535		5,263		
事業目的 (県民にとってのメリットは?)					新・総合計画(基本計画)との関連			
○建築基準法の運用及び関係法令を通じ、安全・安心な生活環境を確保するとともに建築防災活動により生命・財産の保護を図る。								
○建築基準法による指定道路台帳を整備し閲覧に供することにより、道路情報の的確な管理と建築活動の円滑化を図る。								
事業計画 (具体的に何をするのか?)					事業費 (節) の内訳			
○建築確認申請に係る審査等 23,118千円					1 報酬	7,261		
・建築物の建築計画時に構造・防火避難規定及び用途・形態規制等を審査し、県民の安全・安心や良好な生活環境を確保するとともに、省エネ化・長寿命化・低炭素化の推進などを行う。					3 手当等	2,596		
					4 共済費	1,673		
					8 旅費	1,225		
○建築物等の事故・防災対策 283千円					10 需用費	2,801		
・建築防災査察の実施や維持・管理状況の定期報告を求めるとで、建築物の利用者等に対する安全の確保を図る。					11 役務費	939		
					12 委託料	7,005		
○アスベスト対策 4,301千円					13 使賃料	3,210		
・小規模民間建築物吹付アスベスト等台帳整備を行い、所有者への指導・助言、分析調査・除去等の対策を推進する。					18 負担金	917		
					26 公課費	75		

第9項 建築費 — 第2目 建築行政指導費／第10項 住宅政策費 — 第1目 住宅政策総務費

年度	6	事業名 (事項)	耐震改修支援			担当部課	県土整備部 建築課	
						担当者	企画指導係	
						連絡先	027-226-3708	
会計名	一般会計				説明書ページ	233		
予算科目	第11款 県土整備費 — 第9項 建築費 — 第2目 建築行政指導費							
事業期間	H25年 ~ 年		根拠法令					
	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源			
当初予算額	24,439				24,439			
(前年度)	18,093				18,093			
(前々年度)	50,207				50,207			
決算額								
(前年度)	7,884				7,884			
(前々年度)	13,447				13,447			
事業目的 (県民にとってのメリットは?)					新・総合計画(基本計画)との関連			
○不特定多数の方が利用する建築物及び緊急輸送道路沿道建築物の耐震化を促進し、地震時の被害の軽減や道路交通の確保を図る。 ○大規模地震による被害を最小限に抑えるため、市町村と連携し、個人の木造住宅の耐震化を促進する。								
事業計画 (具体的に何をするのか?)					事業費 (節)の内訳			
○耐震診断義務付け対象建築物の耐震補強補助 14,539千円 ・耐震改修促進法の規定により耐震診断が義務付けられた以下の建築物の所有者に対し、市町村が耐震診断・補強設計・耐震改修費を補助する場合に当該市町村に費用の一部を補助する。 ①一定規模以上の旅館・ホテル、店舗等の不特定多数の方が利用する建築物 ②特に重要な緊急輸送道路を閉塞する可能性のある建築物 ○群馬県木造住宅耐震改修支援 9,900千円 ・市町村が個人の木造住宅の耐震改修等に対して補助する場合に国交付金を除いた市町村負担額の1/2以内を補助する。					18 補助金	24,439		

年度	6	事業名 (事項)	空き家対策			担当部課	県土整備部 住宅政策課	
						担当者	住宅政策係	
						連絡先	027-897-2889	
会計名	一般会計				説明書ページ	234		
予算科目	第11款 県土整備費 — 第10項 住宅政策費 — 第1目 住宅政策総務費							
事業期間	H29年 ~ 年		根拠法令		空家等対策の推進に関する特別措置法			
	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源			
当初予算額	1,436	727			709			
(前年度)	1,699	727			972			
(前々年度)	2,129	727			1,402			
決算額								
(前年度)	527	366			161			
(前々年度)	471	340			131			
事業目的 (県民にとってのメリットは?)					新・総合計画(基本計画)との関連			
○空き家セミナーを開催することで、市町村の空き家対策を促進する。 ○空き家の解体を実施する市町村を支援することで、地域の安全安心の確保を図る。								
事業計画 (具体的に何をするのか?)					事業費 (節)の内訳			
○空き家対策促進 397千円 ・空き家対策に必要な制度や先進事例等を周知するため、セミナーを開催する (国1/2) ○空き家対策解体支援 507千円 ・市町村が空家等対策計画に基づき実施する所有者不明特定空家等の解体費用の一部を補助する。 ・補助額：国費対象事業費の市町村負担額の1/2 ○空き家対策総合支援事業指導監督 532千円 ・空き家対策総合支援事業を行うための事務費用 (国10/10)					7 報償費	160		
					8 旅費	300		
					10 需用費	209		
					13 使賃料	140		
					18 負担金	120		
					18 補助金	507		

第10項 住宅政策費 — 第1目 住宅政策総務費・第2目 住宅管理費

年度	6	事業名 (事項)	古民家再生・活用推進		担当部課	県土整備部 住宅政策課	
					担当者	住宅政策係	
					連絡先	027-897-2889	
会計名	一般会計				説明書ページ	234	
予算科目	第11款 県土整備費 — 第10項 住宅政策費 — 第1目 住宅政策総務費						
事業期間	R 4年 ~ 年		根拠法令				
	事業費		国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源	
当初予算額	6,769		3,384			3,385	
(前年度)	8,070		4,035			4,035	
(前々年度)	13,076		6,538			6,538	
決算額							
(前年度)	8,070		4,035			4,035	
(前々年度)	5,473		2,737			2,736	
事業目的 (県民にとってのメリットは?)					新・総合計画(基本計画)との関連		
県内の古民家や古材の再生・利活用を促進し、魅力あるまちなみの創出、まちの活性化を図る。					VI 官民共創コミュニティの育成		
事業計画 (具体的に何をするのか?)					事業費 (節) の内訳		
○コミンカコナイカネットワークスタートアップ 5,688千円					7 報償費	150	
・各地域での官民共創チーム (コミンカコナイカ) の組織化に向け、地域アドバイザーを選任し、古民家の物件調査、マッチング等に係わる活動について支援する。					10 需用費	30	
・古材活用推進のためのセミナーや古材販路開拓を行う。					11 役務費	88	
・コミンカコナイカWEBページの更新・拡充を行う。					12 委託料	6,390	
○古民家・古材、再生・活用システム構築 1,081千円					13 使賃料	111	
・活用可能な古民家・古材の情報を発信するためのデータベースの更新・保守を行う。							

年度	6	事業名 (事項)	県営住宅維持管理		担当部課	県土整備部 住宅政策課	
					担当者	住宅管理係、滞納対策係	
					連絡先	027-226-3718、3722	
会計名	一般会計				説明書ページ	234	
予算科目	第11款 県土整備費 — 第10項 住宅政策費 — 第2目 住宅管理費						
事業期間	H18年 ~ 年		根拠法令		公営住宅法、群馬県県営住宅管理条例		
	事業費		国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源	
当初予算額	957,179		16,239	940,940			
(前年度)	985,440		15,119	970,321			
(前々年度)	900,254		14,744	885,510			
決算額							
(前年度)	1,003,520		15,119	988,401			
(前々年度)	933,370		14,744	918,626			
事業目的 (県民にとってのメリットは?)					新・総合計画(基本計画)との関連		
○県営住宅の維持管理業務を円滑に行い、県民生活の安定と社会福祉の増進に寄与する。							
○住宅に困窮する低所得者に対して、公平かつ的確に住宅を供給することにより、県民の居住の安定を図る。							
事業計画 (具体的に何をするのか?)					事業費 (節) の内訳		
○県営住宅維持管理業務委託 871,434千円					1 報酬	1,622	
・群馬県住宅供給公社に県営住宅の維持管理業務の管理代行等を委託することにより、入居者の利便性、事務処理の的確性や迅速性の向上を図る。					3 手当等	608	
○県営住宅管理業務電算委託契約 32,637千円					4 共済費	380	
・県営住宅入居者の家賃収納、敷金管理、入退去等各種データ管理の電算処理業務を委託する。機器をリースで導入する。					8 旅費	370	
○家賃滞納者訴訟 6,768千円					10 需用費	783	
・県営住宅入居者の滞納対策として、即決和解、明渡請求訴訟等の法的措置を行う。					11 役務費	1,798	
					12 委託料	913,406	
					13 使賃料	38,029	
					18 負担金	183	

第10項 住宅政策費 — 第2目 住宅管理費

年度	6	事業名 (事項)	住宅供給公社助成		担当部課	県土整備部 住宅政策課	
					担当者	住宅政策係	
					連絡先	027-897-2889	
会計名	一般会計				説明書ページ	235	
予算科目	第11款 県土整備費 — 第10項 住宅政策費 — 第2目 住宅管理費						
事業期間	H6年 ~ 年		根拠法令	住宅供給公社資金貸付条例			
		事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源	
当初予算額		1,027,166		1,008,341		18,825	
(前年度)		1,084,802		1,066,232		18,570	
(前々年度)		1,140,602		1,123,785		16,817	
決算額							
(前年度)		1,084,802		1,066,232		18,570	
(前々年度)		1,141,293		1,123,785		17,508	
事業目的 (県民にとってのメリットは?)					新・総合計画(基本計画)との関連		
元総社多機能賃貸住宅の建設に要する費用及び特定優良賃貸住宅の事業費に対する資金の貸付を行うことにより、良質な賃貸住宅の供給を促進する。							
事業計画 (具体的に何をするのか?)					事業費 (節) の内訳		
○住宅供給公社貸付 1,008,341千円					18 負担金	18,825	
・群馬県住宅供給公社の元総社多機能賃貸住宅事業及び特定優良賃貸住宅建設事業に対し、単年度で所要額の貸付を実施。					20 貸付金	1,008,341	
・貸付金利：年度毎に市中銀行の短期プライムレートの1/2 (R5年度実績：0.7375%)、上限5%							
○公社職員共済組合事業主負担 18,825千円							

年度	6	事業名 (事項)	住宅産業活性化推進		担当部課	県土整備部 住宅政策課	
					担当者	住宅政策係	
					連絡先	027-897-2889	
会計名	一般会計				説明書ページ	235	
予算科目	第11款 県土整備費 — 第10項 住宅政策費 — 第2目 住宅管理費						
事業期間	H23年 ~ 年		根拠法令	住生活基本法			
		事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源	
当初予算額		12,574	5,334	110		7,130	
(前年度)		12,574	5,334	110		7,130	
(前々年度)		12,574	5,334	110		7,130	
決算額							
(前年度)		12,574	5,334	110		7,130	
(前々年度)		12,574	5,334	110		7,130	
事業目的 (県民にとってのメリットは?)					新・総合計画(基本計画)との関連		
県民の住まいや住まい方に関する知識向上を図り、安全・安心な住宅取得等を通して、より豊かな住生活の実現を図る。							
事業計画 (具体的に何をするのか?)					事業費 (節) の内訳		
○住宅関連情報提供 11,854千円					12 委託料	11,854	
・住宅に関する情報を提供する業務や住宅相談に応じる業務等を住宅供給公社へ委託する。					18 負担金	720	
○負担金 720千円							
・公共住宅等事業者連絡協議会の会費等を負担する。							

第10項 住宅政策費 — 第3目 住宅建設費・第4目 宅建業費

年度	6	事業名 (事項)	社会資本総合整備	担当部課	県土整備部 住宅政策課	
				担当者	住宅政策係	
				連絡先	027-897-2889	
会計名	一般会計			説明書ページ	235	
予算科目	第11款 県土整備費 — 第10項 住宅政策費 — 第3目 住宅建設費					
事業期間	H22年 ~ 年		根拠法令			
	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源	
当初予算額	1,012,217	364,500		642,000	5,717	
(前年度)	1,007,193	363,500		637,000	6,693	
(前々年度)	1,011,301	341,158		669,000	1,143	
決算額						
(前年度)	1,009,867	363,500		639,000	7,367	
(前々年度)	767,922	262,201		502,000	3,721	
事業目的 (県民にとってのメリットは?)				新・総合計画(基本計画)との関連		
○高齢者、障害者、子育て世帯等に対応した住宅改善整備を進める。 ○老朽化対策を行うことで、既存ストックを有効活用する。						
事業計画 (具体的に何をするのか?)				事業費 (節) の内訳		
○既存県営住宅の改善 963,138千円 ・改善 女塚県営住宅 (伊勢崎市) 相生第二県営住宅 (桐生市) ほか				12	委託料	336,121
○移転費補助 3,938千円 ほか				14	工事費	622,601
※事務費: 工事の設計・施工監理等に係る人件費、旅費や需用費等				18	負担金	4,416
				21	補償金	3,938
				※	事務費	45,141

年度	6	事業名 (事項)	宅地建物取引業者指導監督	担当部課	県土整備部 住宅政策課	
				担当者	宅建業係	
				連絡先	027-226-3525	
会計名	一般会計			説明書ページ	235	
予算科目	第11款 県土整備費 — 第10項 住宅政策費 — 第4目 宅建業費					
事業期間	H6年 ~ 年		根拠法令	宅地建物取引業法		
	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源	
当初予算額	10,493		10,493			
(前年度)	8,883		8,883			
(前々年度)	9,274		9,274			
決算額						
(前年度)	9,396		9,396			
(前々年度)	8,110		8,110			
事業目的 (県民にとってのメリットは?)				新・総合計画(基本計画)との関連		
宅地建物取引業法に基づく免許、登録制度により、宅地建物取引業者及び宅地建物取引士の指導監督を行い、不動産取引に係る消費者の被害を防止し、宅地建物取引業の健全な発展を図る。						
事業計画 (具体的に何をするのか?)				事業費 (節) の内訳		
○宅地建物取引業の免許、取引士の登録及び取引士証の交付業務 3,356千円 ・宅地建物取引業免許申請の審査及び免許交付 ・宅地建物取引士登録申請の審査登録 ・宅地建物取引士証交付事務を法定講習実施機関へ委託				1	報酬	2,545
○宅建システム管理運営 2,592千円 ・宅地建物取引業免許事務等電算処理業務を委託する。 ほか				3	手当等	955
				4	共済費	605
				8	旅費	387
				10	需用費	802
				11	役務費	389
				12	委託料	4,690
				13	使賃料	102
				18	負担金	18

第12款 警 察 費

(単位:千円)

事業名		本年度	前年度	比較
第12款 警察費		46,334,274	43,929,493	2,404,781
1項	警察管理費	41,525,374	39,324,732	2,200,642
1目	公安委員会費	6,902	6,902	
	公安委員会運営 P. 319	6,902	6,902	
2目	警察本部費	37,794,220	36,173,286	1,620,934
	警察職員設置 P. 319	35,488,847	34,030,414	1,458,433
	社会参加費	10,400	10,400	
	警察事務 P. 320	1,436,281	1,407,258	29,023
	警察諸費 P. 320	858,692	725,214	133,478
3目	運転免許費	1,494,076	1,301,016	193,060
	自動車運転免許 P. 321	1,494,076	1,301,016	193,060
4目	装備費	619,993	602,592	17,401
	警察装備 P. 321	619,993	602,592	17,401
5目	警察施設費	1,610,183	1,240,936	369,247
	警察施設整備 P. 322	1,610,183	1,240,936	369,247
2項	警察活動費	4,808,900	4,604,761	204,139
1目	一般警察活動費	780,698	781,214	△ 516
	一般警察活動 P. 322	633,483	635,439	△ 1,956
	留置管理 P. 323	147,215	145,775	1,440
2目	刑事警察費	678,259	615,785	62,474
	刑事警察 P. 323	639,367	576,454	62,913
	生活安全関係許可事務	13,501	13,171	330
	生活安全対策 P. 324	25,391	26,160	△ 769
3目	交通指導取締費	3,347,681	3,205,500	142,181
	交通安全・指導取締 P. 324	486,575	466,819	19,756
	交通安全施設整備 P. 325	2,854,822	2,732,397	122,425
	交通反則通告制度事務	6,284	6,284	
4目	谷川岳遭難対策費	2,262	2,262	
	谷川岳遭難対策 P. 325	2,262	2,262	

第1項 警察管理費 — 第1目 公安委員会費 ・ 第2目 警察本部費

年度	6	事業名 (事項)	公安委員会運営		担当部課	警察本部 総務課	
					担当者		
					連絡先	027-243-0110	
会計名	一般会計				説明書ページ	237	
予算科目	第12款 警察費 — 第1項 警察管理費 — 第1目 公安委員会費						
事業期間	年 ~ 年	根拠法令	警察法第38条 群馬県公安委員会運営規則等				
	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源		
当初予算額	6,902				6,902		
(前年度)	6,902				6,902		
(前々年度)	6,902				6,902		
決算額							
(前年度)	6,902				6,902		
(前々年度)	6,711				6,711		
事業目的 (県民にとってのメリットは?)				新・総合計画(基本計画)との関連			
公安委員会は、県民生活に関わりの深い運転免許、交通規制等の事務を処理し、事件・事故及び災害の発生状況と警察の取組、治安情勢とそれを踏まえた警察の施策等について報告を受け、警察の管理を行うことで、警察の民主的運営と政治的中立性を確保している。							
事業計画 (具体的に何をするのか?)				事業費(節)の内訳			
○報酬 6,528千円				1 報酬	6,528		
・委員長 198千円×12月×1人=2,376千円				7 報償費	15		
・委員 173千円×12月×2人=4,152千円				8 旅費	283		
○公安委員会運営費 374千円				9 交際費	40		
・表彰経費				10 需用費	36		
・会議・視察等旅費							
・委員長交際費							
・消耗品購入費							

年度	6	事業名 (事項)	警察職員設置		担当部課	警察本部 警務課ほか	
					担当者		
					連絡先	027-243-0110	
会計名	一般会計				説明書ページ	237	
予算科目	第12款 警察費 — 第1項 警察管理費 — 第2目 警察本部費						
事業期間	年 ~ 年	根拠法令	群馬県職員の給与に関する条例				
	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源		
当初予算額	35,488,847	8,979	951,786		34,528,082		
(前年度)	34,030,414	20,932	744,811		33,264,671		
(前々年度)	34,061,192	6,757	534,109		33,520,326		
決算額							
(前年度)	34,165,709	22,115	774,197		33,369,397		
(前々年度)	33,795,293	919	479,436		33,314,938		
事業目的 (県民にとってのメリットは?)				新・総合計画(基本計画)との関連			
犯罪の抑止と検挙、交通事故防止、災害対策等の各種警察活動に当たる警察職員に対する給与であり、士気を高める精強な執行力を確保し、「安全・安心を誇れる群馬県の実現」を図る。							
事業計画 (具体的に何をするのか?)				事業費(節)の内訳			
○警察官3,442人、一般職員465人の給与 35,488,847千円				2 給料	15,417,962		
※令和6年度は警察官増員なし				3 手当等	14,401,854		
○警察官等の定数推移				4 共済費	5,667,957		
令和6年度：警察官3,442人(警察官増員なし)、一般職員465人				5 災害補償	1,074		
令和5年度：警察官3,442人(警察官増員なし)、一般職員465人							
令和4年度：警察官3,442人(警察官増員なし)、一般職員465人							
令和3年度：警察官3,442人(警察官増員なし)、一般職員465人							
令和2年度：警察官3,442人(警察官増員なし)、一般職員465人							
令和元年度：警察官3,442人(警察官増員なし)、一般職員465人							
平成30年度：警察官3,442人(警察官増員なし)、一般職員465人							

第1項 警察管理費 — 第2目 警察本部費

年度	6	事業名 (事項)	警 察 事 務			担当部課	
						警察本部 会計課ほか	
						担当者	
						連絡先	027-243-0110
会計名		一般会計				説明書ページ 238	
予算科目		第12款 警察費 — 第1項 警察管理費 — 第2目 警察本部費					
事業期間		年 ~ 年	根拠法令	警察法第37条			
		事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源	
当初予算額		1,436,281	309	49,119		1,386,853	
(前年度)		1,407,258	309	49,119		1,357,830	
(前々年度)		1,217,955	309	47,119		1,170,527	
決算額							
(前年度)		1,286,399	1,297	49,119		1,235,983	
(前々年度)		1,307,052	1,238	63,781		1,242,033	
事業目的 (県民にとってのメリットは?)					新・総合計画(基本計画)との関連		
広報、警察官採用等の活動、各種機器・電算システム等の維持管理、制服等の被服調製、事務用品の整備等を行い、円滑な警察事務を推進する。							
事業計画 (具体的に何をするのか?)					事業費(節)の内訳		
○優秀な人材を採用するための警察官採用活動経費		6,983千円			1 報酬	660	
・採用活動負担金(合同企業説明会参加負担金等)ほか					8 旅費	164	
○警察業務の迅速化・効率化のための電算関係経費		595,340千円			9 交際費	480	
・G-P-WAN(警察本部と警察署等をネットワーク化した県警情報システム)の通信機器等賃借料、モバイル勤務環境整備、保守業務委託経費ほか					10 需用費	746,048	
○県警音楽隊の活動や安全安心メール配信等の広報経費		2,782千円			11 役務費	39,295	
○警察官の制服や特殊作業着など被服関係経費		159,838千円			12 委託料	150,118	
○警察本部・警察署庁舎等光熱水費		517,045千円			13 使賃料	466,429	
○その他事務経費(自動車任意保険・重量税等)		154,293千円			17 備品費	1,728	
					18 負担金	10,174	
					その他	21,185	

年度	6	事業名 (事項)	警 察 諸 費			担当部課	
						警察本部 会計課ほか	
						担当者	
						連絡先	027-243-0110
会計名		一般会計				説明書ページ 238	
予算科目		第12款 警察費 — 第1項 警察管理費 — 第2目 警察本部費					
事業期間		年 ~ 年	根拠法令	警察法第37条			
		事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源	
当初予算額		858,692	8,200	1,700		848,792	
(前年度)		725,214	7,700	1,700		715,814	
(前々年度)		767,440	7,700	1,700		758,040	
決算額							
(前年度)		705,214	7,700	1,700		695,814	
(前々年度)		669,366	7,700	2,509		659,157	
事業目的 (県民にとってのメリットは?)					新・総合計画(基本計画)との関連		
複雑・多様化する警察事象に的確に対処するため、会計年度任用職員の配置、県民を守る精強な警察官を育成するための教養訓練、職員の資質向上・健康管理等の対策、警察署協議会の運営等を推進する。							
事業計画 (具体的に何をするのか?)					事業費(節)の内訳		
○会計年度任用職員の雇用		599,172千円			1 報酬	355,619	
・パートタイム勤務(交番相談員等)		536,892千円			2 給料	40,922	
・フルタイム勤務(育休職員代替等)		62,280千円			3 手当等	142,450	
○各種研修・術科教養等人的基盤の充実強化		28,555千円			4 共済費	54,160	
○職員の健康診断や健康指導に係る経費		63,971千円			7 報償費	101,941	
○警察署協議会の運営(委員の報酬、旅費)経費		8,006千円			8 旅費	76,503	
○その他運営費		158,988千円			10 需用費	6,957	
・交番・駐在所家族報償費		93,732千円			12 委託料	66,440	
・各種会議・指導・連絡等旅費ほか		65,256千円			18 負担金	11,697	
					その他	2,003	

第1項 警察管理費 — 第3目 運転免許費 ・ 第4目 装備費

年度	6	事業名 (事項)	自動車運転免許		担当部課	警察本部 運転免許課ほか	
					担当者		
					連絡先	027-253-9300	
会計名	一般会計					説明書ページ	238
予算科目	第12款 警察費 — 第1項 警察管理費 — 第3目 運転免許費						
事業期間	年 ~ 年	根拠法令	警察法第38条				
	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源		
当初予算額	1,494,076	500	1,493,576				
(前年度)	1,301,016	1,000	1,300,016				
(前々年度)	1,682,326	1,000	1,681,326				
決算額							
(前年度)	1,373,139	162	1,372,977				
(前々年度)	1,550,834	723	1,550,111				
事業目的 (県民にとってのメリットは?)					新・総合計画(基本計画)との関連		
県民が運転免許証の交付及び更新、また、取消し等の処分を受けるに際し、試験、講習、適性検査、処分等の事務を、適正かつ効率的に実施する。							
事業計画 (具体的に何をするのか?)					事業費(節)の内訳		
○運転免許試験経費	17,425千円		8	旅費	184		
○運転免許証作成経費	217,789千円		10	需用費	267,374		
○更新時講習等経費	766,361千円		11	役務費	59,466		
・免許証更新時講習委託	134,813千円		12	委託料	994,419		
・高齢者講習委託	505,106千円		13	使賃料	146,411		
・安全運転管理者講習委託ほか	126,442千円		17	備品費	23,633		
○運転免許事務経費	173,248千円		18	負担金	2,257		
○教習所関係経費	30,807千円		26	公課費	332		
○行政処分関係経費	46,003千円						
○電算関係経費	242,443千円						

年度	6	事業名 (事項)	警察装備		担当部課	警察本部 装備施設課ほか	
					担当者		
					連絡先	027-243-0110	
会計名	一般会計					説明書ページ	238
予算科目	第12款 警察費 — 第1項 警察管理費 — 第4目 装備費						
事業期間	年 ~ 年	根拠法令	警察法第37条				
	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源		
当初予算額	619,993	208,691			411,302		
(前年度)	602,592	208,691	8,024		385,877		
(前々年度)	595,634	220,690			374,944		
決算額							
(前年度)	629,033	208,527	5,983		414,523		
(前々年度)	576,123	207,400			368,723		
事業目的 (県民にとってのメリットは?)					新・総合計画(基本計画)との関連		
警察活動の基盤である各種装備資機材を整備し、警察業務の効率化や高度化、機動力の拡充を図り、複雑・多様化する警察事象に的確に対応する。							
事業計画 (具体的に何をするのか?)					事業費(節)の内訳		
○車両の整備・維持管理	426,155千円		10	需用費	565,150		
○航空機の整備・維持管理	124,202千円		11	役務費	183		
○警察官貸与品ほか装備資機材整備	38,099千円		12	委託料	4,900		
○テロ・被災対策整備	31,537千円		13	使賃料	24,341		
・総合指揮室システムリース料	10,563千円		17	備品費	25,419		
・多数遺体検視用資機材の整備	1,168千円						
・新型コロナウイルス感染防止資機材の整備	6,886千円						
・災害時備蓄食料ほかの整備	7,920千円						
・災害警備訓練に伴う諸経費	5,000千円						

第1項 警察管理費 — 第5目 警察施設費 / 第2項 警察活動費 — 第1目 一般警察活動費

年度	6	事業名 (事項)	警 察 施 設 整 備			担 当 部 課		
						警察本部 装備施設課		
						担 当 者		
						連 絡 先	027-243-0110	
会計名	一般会計					説明書ページ		239
予算科目	第12款 警察費 — 第1項 警察管理費 — 第5目 警察施設費							
事業期間	年 ~ 年		根拠法令	警察法第37条				
	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源			
当初予算額	1,610,183		92,703	840,000	677,480			
(前年度)	1,240,936	593	74,856	560,000	605,487			
(前々年度)	1,221,760	749	79,316	541,000	600,695			
決算額								
(前年度)	1,198,527	298	75,936	524,000	598,293			
(前々年度)	1,368,472	704	72,165	643,000	652,603			
事業目的 (県民にとってのメリットは?)						新・総合計画(基本計画)との関連		
警察活動の基盤である警察署、交番、駐在所等の警察施設を整備し、県民サービスの向上、警察業務の効率化及び機能強化等を図る。								
事業計画 (具体的に何をするのか?)						事業費 (節) の内訳		
○吾妻警察署新築整備 157,439千円						10 需用費	62,000	
・基本設計・実施設計、用地購入						11 役務費	16,777	
○交番・駐在所新築整備 290,074千円						12 委託料	361,909	
・西片貝町交番、邑楽町交番(仮称)、妙義駐在所、北橋駐在所						13 使賃料	144,153	
○警察施設改修整備 700,903千円						14 工事費	916,197	
・警察施設庁舎機能保全整備 80,309千円						16 用地費	100,000	
・警察施設長寿命化計画整備 360,000千円						18 負担金	888	
・警察施設保有総量縮減対策 200,594千円						21 補償金	8,259	
・その他庁舎・交番・駐在所・宿舍等改修工事 60,000千円								
○警察施設維持管理 461,767千円								

年度	6	事業名 (事項)	一 般 警 察 活 動			担 当 部 課		
						警察本部 通信指令課ほか		
						担 当 者		
						連 絡 先	027-243-0110	
会計名	一般会計					説明書ページ		239
予算科目	第12款 警察費 — 第2項 警察活動費 — 第1目 一般警察活動費							
事業期間	年 ~ 年		根拠法令	警察法第37条				
	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源			
当初予算額	633,483	85,093			548,390			
(前年度)	635,439	85,093			550,346			
(前々年度)	637,174	85,093			552,081			
決算額								
(前年度)	633,973	85,865			548,108			
(前々年度)	601,198	85,093			516,105			
事業目的 (県民にとってのメリットは?)						新・総合計画(基本計画)との関連		
パトロールや巡回連絡等地域住民の要望に応えるための活動を始め、昼夜を分かたず常に警戒態勢を維持するとともに、110番通報を迅速かつ的確に受理し、直ちに、警察署等に指令して警察官を現場に急行させ、事件・事故等に即応する。								
事業計画 (具体的に何をするのか?)						事業費 (節) の内訳		
○地域警察官等活動経費 34,983千円						5 災害補償	50	
・仮眠用寝具リース料ほか						8 旅 費	250	
○通信指令システム機器維持経費 269,984千円						10 需用費	4,968	
○通信回線維持料 328,516千円						11 役務費	326,008	
・通信指令システム通信回線維持料 13,680千円						13 使賃料	302,207	
・情報管理システム通信回線維持料 43,900千円								
・モバイル勤務端末通信回線維持料 2,722千円								
・サイバーセキュリティ対策用通信回線維持料 2,959千円								
・その他各種通信回線維持料ほか 265,255千円								

第2項 警察活動費 — 第1目 一般警察活動費 ・ 第2目 刑事警察費

年度	6	事業名 (事項)	留 置 管 理			担当部課	警察本部 留置管理課	
						担当者		
連絡先						027-243-0110		
会計名		一般会計				説明書ページ		239
予算科目		第12款 警察費 — 第2項 警察活動費 — 第1目 一般警察活動費						
事業期間		年 ~ 年	根拠法令	警察法第37条				
		事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源		
当初予算額		147,215	2,500	131,040		13,675		
(前年度)		145,775	2,500	129,600		13,675		
(前々年度)		144,335	2,500	128,160		13,675		
決算額								
(前年度)		170,975	2,500	154,800		13,675		
(前々年度)		143,192	2,500	109,607		31,085		
事業目的 (県民にとってのメリットは?)						新・総合計画(基本計画)との関連		
適正な留置管理業務を行うため、捜査業務と留置業務の分離を徹底しつつ、被留置者の人権に配慮した処遇を推進するほか、留置施設視察委員会を運営する。								
事業計画 (具体的に何をするのか?)						事業費(節)の内訳		
○被留置者の食事・日用品等の経費				99,044千円	1 報酬	176		
○被留置者の医療・健康診断の経費				42,032千円	7 報償費	4,736		
○留置施設視察委員の報酬				176千円	8 旅費	504		
○その他留置管理関係経費				5,963千円	10 需用費	99,044		
					11 役務費	37,844		
					13 使賃料	4,741		
					17 備品費	170		

年度	6	事業名 (事項)	刑 事 警 察			担当部課	警察本部 刑事企画課ほか	
						担当者		
連絡先						027-243-0110		
会計名		一般会計				説明書ページ		240
予算科目		第12款 警察費 — 第2項 警察活動費 — 第2目 刑事警察費						
事業期間		年 ~ 年	根拠法令	警察法第37条				
		事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源		
当初予算額		639,367	82,085	272		557,010		
(前年度)		576,454	81,965	264		494,225		
(前々年度)		575,942	81,759	184		493,999		
決算額								
(前年度)		586,454	81,965	264		504,225		
(前々年度)		570,179	81,253	274		488,652		
事業目的 (県民にとってのメリットは?)						新・総合計画(基本計画)との関連		
県民生活に脅威を与える殺人や強盗等の重要犯罪、重要犯罪に発展するおそれのある空き巣等の重要窃盗犯、暴力団等により組織的に敢行される特殊詐欺や銃器・薬物犯罪、来日外国人犯罪、インターネット利用のサイバー犯罪等の実態解明と徹底検挙を図る。								
事業計画 (具体的に何をするのか?)						事業費(節)の内訳		
○広域・科学捜査				515,856千円	7 報償費	50,050		
・車両捜査支援システム更新、各種捜査機器賃借料				330,469千円	8 旅費	19,566		
・各種犯罪捜査用消耗品・手数料ほか				185,387千円	10 需用費	85,533		
○組織・来日外国人犯罪対策				36,259千円	11 役務費	29,186		
・外国人取調通訳経費				23,134千円	12 委託料	18,820		
・銃器・薬物対策用消耗品ほか				13,125千円	13 使賃料	408,560		
○犯罪被害者支援				7,625千円	14 工事費	1,500		
・被害者等に対する精神的・経済的負担軽減対策ほか					17 備品費	20,549		
○サイバー犯罪対策				79,627千円	18 負担金	2,213		
・サイバー犯罪捜査用ツール等導入ほか					18 補助金	3,390		

第2項 警察活動費 — 第2目 刑事警察費 ・ 第3目 交通指導取締費

年度	6	事業名 (事項)	生活安全対策		担当部課	警察本部 生活安全企画課ほか	
					担当者		
					連絡先	027-243-0110	
会計名	一般会計				説明書ページ		240
予算科目	第12款 警察費 — 第2項 警察活動費 — 第2目 刑事警察費						
事業期間	年	～	年	根拠法令	警察法第37条		
	事業費		国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源	
当初予算額	25,391		1,659			23,732	
(前年度)	26,160		1,779			24,381	
(前々年度)	25,958		1,985			23,973	
決算額							
(前年度)	26,160		1,779			24,381	
(前々年度)	22,193		1,985			20,208	
事業目的 (県民にとってのメリットは?)					新・総合計画(基本計画)との関連		
関係機関や団体、防犯ボランティアなどと協働し、効果的な犯罪抑止対策を推進するとともに、来日外国人との共生による犯罪の防止、少年の非行防止に向けた諸活動及びストーカーやDV等の被害者の安全を確保するための取組を推進する。							
事業計画 (具体的に何をするのか?)					事業費(節)の内訳		
○犯罪抑止総合対策			15,777千円	7 報償費			7,454
・特殊詐欺等総合対策			1,529千円	8 旅費			623
・各種防犯ボランティア支援事業ほか			14,248千円	10 需用費			4,679
○多文化共生			1,322千円	11 役務費			2,430
・外国人宅巡回連絡用通訳・来日外国人共生施策通訳ほか				12 委託料			5,650
○少年非行防止対策			6,082千円	13 使賃料			680
・少年柔道剣道大会・少年柔道剣道教室運営経費			897千円	17 備品費			375
・少年非行防止活動・居場所づくり事業ほか			5,185千円	18 負担金			826
○子供・女性等安全対策			2,210千円	18 補助金			2,674
・「女性の安全のための研修会」開催経費ほか							

年度	6	事業名 (事項)	交通安全・指導取締		担当部課	警察本部 交通企画課ほか	
					担当者		
					連絡先	027-243-0110	
会計名	一般会計				説明書ページ		240
予算科目	第12款 警察費 — 第2項 警察活動費 — 第3目 交通指導取締費						
事業期間	年	～	年	根拠法令	警察法第37条・38条		
	事業費		国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源	
当初予算額	486,575		8,293	453,459		24,823	
(前年度)	466,819		8,293	425,521		33,005	
(前々年度)	480,563		8,293	415,808	28,000	28,462	
決算額							
(前年度)	476,843		8,293	435,545		33,005	
(前々年度)	453,798		8,293	405,083	17,000	23,422	
事業目的 (県民にとってのメリットは?)					新・総合計画(基本計画)との関連		
安全・安心な道路環境を実現するため、交通指導・取締の的確な実施及びひき逃げ事件等悪質な交通犯罪の早期検挙を図るほか、交通安全意識の普及・啓発活動を積極的に推進するとともに、道路使用許可等の許認可事務の適正化等を推進する。							
事業計画 (具体的に何をするのか?)					事業費(節)の内訳		
○交通安全対策(交通安全教育、広報啓発等)			10,301千円	7 報償費			2,475
○交通指導取締、放置駐車違反取締経費			102,749千円	8 旅費			1,000
・交通指導取締関係経費			51,337千円	10 需用費			52,697
・放置駐車違反取締関係経費ほか			51,412千円	11 役務費			24,192
○交通事故・事件対策経費(交通事故処理用資機材等)			51,908千円	12 委託料			295,770
○各種許認可事務経費			321,617千円	13 使賃料			41,354
・道路使用許可現地調査業務委託			47,520千円	14 工事費			16,170
・自動車保管場所現地調査・証明等事務委託			188,869千円	17 備品費			3,586
・OSS共同利用型システム関係経費ほか			85,228千円	18 負担金			49,331

第2項 警察活動費 — 第3目 交通指導取締費 ・ 第4目 谷川岳遭難対策費

年度	6	事業名 (事項)	交通安全施設整備		担当部課	警察本部 交通規制課	
					担当者		
					連絡先	027-243-0110	
会計名	一般会計				説明書ページ	241	
予算科目	第12款 警察費 — 第2項 警察活動費 — 第3目 交通指導取締費						
事業期間	年 ~ 年	根拠法令	警察法第37条				
	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源		
当初予算額	2,854,822	371,078		819,000	1,664,744		
(前年度)	2,732,397	351,780		757,000	1,623,617		
(前々年度)	2,084,907	336,591		252,000	1,496,316		
決算額							
(前年度)	2,687,386	299,369		764,000	1,624,017		
(前々年度)	2,265,259	380,455		319,000	1,565,804		
事業目的 (県民にとってのメリットは?)					新・総合計画(基本計画)との関連		
交通事故のない安全で快適な交通社会の実現を目指し、県民が安全かつ安心して暮らせるように信号機や標識・標示等の交通安全施設の整備をはじめ、交通渋滞を解消し円滑な交通を形成・維持するために交通管制システムの高度化及び更新等を推進する。							
事業計画 (具体的に何をするのか?)					事業費(節)の内訳		
○交通安全施設整備 2,187,243千円					7	報償費	550
・信号灯器LED化 594,710千円					10	需用費	242,221
・信号機整備(LED化以外) 954,207千円					11	役務費	198,755
信号機新設9基、信号機更新(信号柱・信号制御機の老朽更新等)、通信回線デジタル化、交通管制システム更新整備等					12	委託料	162,707
・標識・標示整備 638,326千円					13	使賃料	69,583
標識・標示の新設、撤去、更新整備等					14	工事費	2,181,006
○交通安全施設維持管理 667,579千円							
・交通安全施設電気料 229,411千円							
・交通安全施設維持管理委託ほか 438,168千円							

年度	6	事業名 (事項)	谷川岳遭難対策		担当部課	警察本部 地域課	
					担当者		
					連絡先	027-243-0110	
会計名	一般会計				説明書ページ	241	
予算科目	第12款 警察費 — 第2項 警察活動費 — 第4目 谷川岳遭難対策費						
事業期間	年 ~ 年	根拠法令	警察法第37条				
	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源		
当初予算額	2,262				2,262		
(前年度)	2,262				2,262		
(前々年度)	2,262				2,262		
決算額							
(前年度)	2,262				2,262		
(前々年度)	1,915				1,915		
事業目的 (県民にとってのメリットは?)					新・総合計画(基本計画)との関連		
山岳遭難救助は、厳しい自然環境下で任務を遂行することが求められていることから、隊員が迅速かつ効率的な捜索救助活動を行えるようにするため、各種資機材等を整備する。							
事業計画 (具体的に何をするのか?)					事業費(節)の内訳		
○山岳遭難対策 2,262千円					8	旅費	409
・山岳遭難救助指導者研修会等旅費 409千円					10	需用費	1,586
・谷川岳警備隊、山岳捜索救助隊用資機材等 1,853千円					17	備品費	267

第13款 教育費

(単位:千円)

事業名		本年度	前年度	比較
第13款 教育費		166,421,707	156,342,936	10,078,771
1項	教育総務費	26,737,409	23,192,813	3,544,596
1目	教育委員会費	12,435	12,275	160
	教育委員会運営 P. 329	12,435	12,275	160
2目	事務局費	4,964,893	4,509,688	455,205
	職員給与	4,612,979	4,138,318	474,661
	総務調整費 P. 329	32,962	41,286	△ 8,324
	社会参加費	2,272	2,256	16
	教育施設等特別維持整備 P. 329	27,000	28,000	△ 1,000
	教育委員会事務局運営 P. 330	261,282	273,627	△ 12,345
	栄典・文書管理	566	1,138	△ 572
	教育事務所運営	27,575	24,985	2,590
	市町村教委連絡指導	120	78	42
	教育政策調査	137		137
3目	教育管理費	4,426,702	4,314,366	112,336
	学校管理事務	11,538	7,563	3,975
	公立文教施設整備推進 P. 331	28,688	29,231	△ 543
	就学支援 P. 332	18,626	21,087	△ 2,461
	就学支援金 P. 332	3,502,381	3,575,099	△ 72,718
	奨学のための給付金 P. 333	677,700	681,386	△ 3,686
	県立高校B Y O D推進 P. 333	187,769		187,769
4目	義務教育人事費	714,615	531,406	183,209
	教職員人事管理 P. 335	338,245	9,934	328,311
	非常勤講師配置	207,572	189,305	18,267
	教職員選考	2,391	2,129	262
	教員免許状管理 P. 334	6,028	5,846	182
	給与電算処理 P. 334	55,945	96,608	△ 40,663
	教職員給与管理指導	104,434	100,607	3,827
5目	高校教育人事費	258,896	212,250	46,646
	教職員人事管理 P. 335	654	637	17
	教職員選考	1,199	1,087	112
	教職員一般管理	35,345	35,274	71
	障害者雇用促進 P. 335	221,698	175,252	46,446
6目	義務教育指導費	466,055	482,698	△ 16,643
	学校経営指導	5,676	4,806	870
	学力向上 P. 336	10,902	6,038	4,864
	児童生徒の心のケアシステム推進 P. 336	260,527	258,779	1,748
	いじめ問題対策推進 P. 337	2,125	2,125	
	学びと家庭のサポート P. 337	63,681	54,216	9,465
	学校教育振興 P. 338	3,743	3,807	△ 64
	教科書事務	692	794	△ 102
	人権教育推進 P. 338	913	934	△ 21
	人権教育啓発普及	716	716	
	外国人児童生徒等教育充実総合対策 P. 339	98,434	98,434	
	県立夜間中学教育支援体制充実 P. 339	9,866		9,866
	地域部活動改革 P. 340	8,780	2,102	6,678
7目	高校教育指導費	651,685	451,923	199,762
	学校経営管理指導 P. 340	44,382	44,541	△ 159
	学力向上 P. 341	481,050	332,467	148,583
	キャリア教育・進路指導 P. 341	9,524	9,409	115
	生徒健全育成 P. 342	50,166	49,990	176
	学校教育振興	5,167	4,999	168
	学事指導 P. 342	61,396	10,517	50,879

事業名		本年度	前年度	比較		
8目	職員厚生費	14,949,982	12,420,833	2,529,149		
	職員福利厚生	P. 343	71,508	72,178	△ 670	
	職員保健管理	P. 343	61,791	54,939	6,852	
	教職員退職手当		14,816,683	12,293,716	2,522,967	
	9目	恩給・退職年金費	10,936	11,870	△ 934	
		恩給・退職年金	P. 344	10,936	11,870	△ 934
	10目	文書館費	55,967	50,422	5,545	
		文書館運営	P. 344	51,470	46,102	5,368
		行政文書収集整理		3,638	3,461	177
		古文書収集整理		621	621	
		教育普及活動		238	238	
	11目	総合教育センター費	225,243	195,082	30,161	
		総合教育センター運営		38,611	41,016	△ 2,405
		研究企画	P. 345	13,303	13,098	205
義務教育研究		P. 345	2,624	3,002	△ 378	
高校教育研究			924	1,118	△ 194	
教育情報推進		P. 346	132,499	99,652	32,847	
生徒指導相談		P. 346	25,767	27,048	△ 1,281	
特別支援教育研究			605	608	△ 3	
特別支援教育センター運営			7,218	6,070	1,148	
幼児教育応援		3,692	3,470	222		
2項	小学校費	53,775,383	52,570,782	1,204,601		
1目	小学校費	53,775,383	52,570,782	1,204,601		
	教職員給与	P. 347	53,484,770	52,282,095	1,202,675	
	非常勤職員給与		132,923	127,124	5,799	
	教職員旅費		157,690	161,563	△ 3,873	
3項	中学校費	32,508,380	31,333,022	1,175,358		
1目	中学校費	32,508,380	31,333,022	1,175,358		
	教職員給与	P. 347	32,208,691	31,055,970	1,152,721	
	非常勤職員給与		80,442	74,751	5,691	
	教職員旅費		204,779	202,301	2,478	
	夜間中学校運営		14,468		14,468	
4項	高等学校費	30,068,944	29,178,753	890,191		
1目	高等学校費	29,251,583	28,432,033	819,550		
	教職員給与		26,530,292	25,837,605	692,687	
	非常勤職員給与		566,287	544,274	22,013	
	教職員旅費		210,314	207,224	3,090	
	高等学校運営	P. 348	1,836,974	1,724,689	112,285	
	農業高校生産実習	P. 348	107,716	118,241	△ 10,525	
2目	教育振興費	817,361	746,720	70,641		
	高校教育振興	P. 349	817,361	746,720	70,641	
5項	特別支援学校費	15,084,555	14,711,831	372,724		
1目	特別支援学校費	14,525,762	14,240,158	285,604		
	教職員給与		13,079,352	12,632,024	447,328	
	非常勤職員給与		109,418	106,256	3,162	
	教職員旅費		55,662	58,613	△ 2,951	
	特別支援学校運営	P. 349	1,281,330	1,443,265	△ 161,935	
2目	教育振興費	558,793	471,673	87,120		
	特別支援教育振興	P. 350	237,470	122,528	114,942	
	特別支援教育就学奨励	P. 351	321,323	349,145	△ 27,822	
6項	学校建設事業費	4,952,977	2,221,993	2,730,984		
1目	学校建設費	4,952,977	2,221,993	2,730,984		
	中学校財産管理		8		8	
	高等学校施設整備	P. 352	3,757,330	1,578,649	2,178,681	
	高等学校財産管理		83,911	82,976	935	
	特別支援学校施設整備	P. 353	1,093,154	542,178	550,976	
	特別支援学校財産管理		18,574	18,190	384	

事業名		本年度	前年度	比較
7項	社会教育費	725,778	666,625	59,153
	1目 社会教育総務費	11,871	11,654	217
	社会教育委員運営	467	413	54
	社会教育推進	4,229	4,037	192
	家庭教育支援 P. 354	597	592	5
	人権教育推進	4,274	4,311	△ 37
	社会教育団体育成	1,804	1,801	3
	青少年教育振興	500	500	
	2目 生涯学習推進費	159,280	138,096	21,184
	生涯学習企画調整 P. 355	38,524	37,206	1,318
	生涯学習センター施設管理 P. 355	113,164	93,688	19,476
	生涯学習センター生涯学習推進 P. 355	1,935	1,824	111
	視聴覚教育推進 P. 355	1,769	1,544	225
	少年科学教育推進 P. 355	2,134	2,097	37
	生涯学習情報提供システム運営 P. 355	1,754	1,737	17
	3目 図書館費	202,830	193,447	9,383
	図書館協議会運営 P. 356	166	172	△ 6
	図書館運営 P. 356	141,935	132,387	9,548
	地域協力推進 P. 356	1,060	1,060	
	資料情報サービス P. 356	59,669	59,828	△ 159
	4目 青少年施設費	106,188	105,354	834
	青少年会館運営 P. 356	75,990	75,674	316
	青少年教育施設等運営 P. 356	1,671	3,546	△ 1,875
北毛青少年自然の家施設運営 P. 356	14,036	12,466	1,570	
東毛青少年自然の家施設運営 P. 356	14,491	13,668	823	
5目 天文台費	107,368	99,912	7,456	
天文台施設運営 P. 357	67,544	61,311	6,233	
教育普及 P. 357	716	330	386	
観測研究 P. 357	39,108	38,271	837	
6目 昆虫の森費	138,241	118,162	20,079	
昆虫の森運営 P. 357	129,196	109,022	20,174	
昆虫展示 P. 357	6,682	6,999	△ 317	
教育普及活動 P. 357	2,144	1,922	222	
調査研究 P. 357	219	219		
8項	健康体育費	485,387	534,709	△ 49,322
	1目 保健安全費	340,473	353,786	△ 13,313
	学校保健審議会運営	163	163	
	児童生徒健康管理 P. 358	61,323	59,860	1,463
	学校保健管理指導 P. 358	14,712	13,916	796
	学校安全対策 P. 359	195,156	212,656	△ 17,500
	学校給食管理指導 P. 359	3,286	2,729	557
	県立学校給食実施	65,833	64,462	1,371
	2目 学校体育費	144,914	180,923	△ 36,009
	学校体育管理	1,059	986	73
	学校体育振興 P. 360	136,992	173,071	△ 36,079
児童生徒体力向上対策	4,660	4,660		
榛名高原学校運営	2,203	2,206	△ 3	
9項	大学費	2,082,894	1,932,408	150,486
	1目 公立大学法人費	2,082,894	1,932,408	150,486
	法人運営 P. 360	1,829,970	1,844,293	△ 14,323
	施設整備 P. 361	252,924	88,115	164,809

第1項 教育総務費 ー 第1目 教育委員会費 ・ 第2目 事務局費

年度	6	事業名 (事項)	教育委員会運営			担当部課	教育委員会 総務課	
						担当者	行政係	
						連絡先	027-226-4526	
会計名	一般会計				説明書ページ	242		
予算科目	第13款 教育費 ー 第1項 教育総務費 ー 第1目 教育委員会費							
事業期間	年 ~ 年	根拠法令			地方教育行政の組織及び運営に関する法律			
		事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源		
当初予算額		12,435				12,435		
(前年度)		12,275				12,275		
(前々年度)		12,495				12,495		
決算額								
(前年度)		12,275				12,275		
(前々年度)		11,771				11,771		
事業目的 (県民にとってのメリットは?)					新・総合計画(基本計画)との関連			
教育委員会会議の運営や委員会活動に関する事業を行うとともに、他都道府県教育委員会と協力して、各種調査研究、国への施策要望等に取り組むことにより、本県教育行政のより一層の充実・発展を図る。								
事業計画 (具体的に何をするのか?)					事業費 (節) の内訳			
○教育委員会会議の開催 (定例会)					1	報酬	10,380	
○学校訪問、教育行政懇談会等の実施					8	旅費	819	
○1都9県教育長協議会、全委員協議会、委員協議会等への出席					10	需用費	32	
○全国都道府県教育委員会連合会総会への出席					11	役務費	45	
○国及び都道府県教育委員会相互の情報交換、調査研究、国等に対する要望等					18	負担金	1,159	

年度	6	事業名 (事項)	総務調整費 教育施設等特別維持整備			担当部課	教育委員会 総務課	
						担当者	調整・DX推進係	
						連絡先	027-226-4527	
会計名	一般会計				説明書ページ	242		
予算科目	第13款 教育費 ー 第1項 教育総務費 ー 第2目 事務局費							
事業期間	年 ~ 年	根拠法令						
		事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源		
当初予算額		59,962				59,962		
(前年度)		69,286				69,286		
(前々年度)		79,806				79,806		
決算額								
(前年度)		69,286				69,286		
(前々年度)		67,955	3,009			64,946		
事業目的 (県民にとってのメリットは?)					新・総合計画(基本計画)との関連			
○主管課の予算執行管理及び調整機能を充実させ、予算の効率的・効果的な執行、弾力的・機動的な執行を図る。								
○県教育委員会所管の教育施設等で必要な維持修繕等を行うことにより、良好な使用環境を保つ。								
事業計画 (具体的に何をするのか?)					事業費 (節) の内訳			
○主管課運営費 438千円 教育委員会の主管課としての運営経費					1	報酬	1,000	
○部局調整費 32,524千円 年度途中で機動的対応が必要な経費					4	共済費	100	
○教育施設等特別維持整備費 27,000千円 教育委員会所管各施設の中小規模の改修・補修が必要となった場合に年度当初に工事箇所・内容を決定して計画的に実施するほか、年度途中の緊急・突発的な修繕需要にも随時対応し、適時適切に所要の工事等を実施					7	報償費	200	
					8	旅費	2,100	
					10	需用費	31,949	
					11	役務費	500	
					12	委託料	9,500	
					14	工事費	3,500	
					17	備品費	9,000	
						その他	2,113	

第1項 教育総務費 — 第2目 事務局費

年度	6	事業名 (事項)	教育委員会事務局運営 (障害者雇用促進対策)		担当部課	教育委員会 総務課	
					担当者	秘書人事係	
					連絡先	027-226-4521	
会計名	一般会計				説明書ページ	243	
予算科目	第13款 教育費 — 第1項 教育総務費 — 第2目 事務局費						
事業期間	R元年 ~ 年		根拠法令	障害者雇用促進法			
		事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源	
当初予算額		110,809		539		110,270	
(前年度)		89,687		361		89,326	
(前々年度)		107,790		226		107,564	
決算額							
(前年度)		72,487		361		72,126	
(前々年度)		68,304		5,395		62,909	
事業目的 (県民にとってのメリットは?)					新・総合計画(基本計画)との関連		
教育委員会事務局における障害者雇用を促進する。					IV 県民総活躍社会の実現		
事業計画 (具体的に何をするのか?)					事業費 (節) の内訳		
○障害者雇用促進対策 110,809千円 会計年度任用職員(障害者枠)、障害者就労支援ステーション の取組により、障害者を雇用する。					1	報酬	65,839
					3	手当等	23,362
					4	共済費	15,866
					7	報償費	84
					8	旅費	4,661
					10	需用費	881
					11	役務費	68
					26	公課費	48

年度	6	事業名 (事項)	教育委員会事務局運営 (教育イノベーション推進体制構築、 教育DX推進センター運営)		担当部課	教育委員会 総務課	
					担当者	デジタル教育推進係	
					連絡先	027-897-2936	
会計名	一般会計				説明書ページ	243	
予算科目	第13款 教育費 — 第1項 教育総務費 — 第2目 事務局費						
事業期間	R3年 ~ 年		根拠法令				
		事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源	
当初予算額		85,152	28,413			56,739	
(前年度)		88,860	43,822			45,038	
(前々年度)		60,885	48,967			11,918	
決算額							
(前年度)		83,550	41,167			42,383	
(前々年度)		49,638	49,638				
事業目的 (県民にとってのメリットは?)					新・総合計画(基本計画)との関連		
県内小中学校のICT化に向けた支援や県内全市町村が参加するICT教育推進研究協議会を開催し、教育のデジタル化を推進する。					VII 教育イノベーションの推進と「始動人」の活躍		
事業計画 (具体的に何をするのか?)					事業費 (節) の内訳		
○デジタル教育推進アドバイザー設置 200千円					1	報酬	192
○ICT教育推進研究協議会 246千円					7	報償費	96
○教育DX推進センター運営 84,706千円					8	旅費	158
高度化・多様化する教育のデジタル化に対応するため、教育事務所に配置する教育DX推進リーダーと、中学校区を巡回する教育DX推進アシスタントを設置する。					12	委託料	84,706

第1項 教育総務費 — 第2目 事務局費 ・ 第3目 教育管理費

年度	6	事業名 (事項)	教育委員会事務局運営 (非認知能力の評価・育成)		担当部課	教育委員会 総務課	
					担当者	デジタル教育推進係	
					連絡先	027-897-2936	
会計名	一般会計			説明書ページ	243		
予算科目	第13款 教育費 — 第1項 教育総務費 — 第2目 事務局費						
事業期間	R 5年 ~ 年		根拠法令				
	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源		
当初予算額	54,600	13,884	20,000		20,716		
(前年度)	14,000	5,000			9,000		
(前々年度)							
決算額							
(前年度)	14,000	4,050			9,950		
(前々年度)							
事業目的 (県民にとってのメリットは?)					新・総合計画(基本計画)との関連		
専門家の支援を得ながら、非認知能力の評価・育成手法の研究を行い、群馬モデルの確立を目指す。					VII 教育イノベーションの推進と「始動人」の活躍		
事業計画 (具体的に何をするのか?)					事業費 (節) の内訳		
○専門家委員会運営 764千円					7	報償費	3,501
○指定校関連経費 5,036千円					8	旅費	5,555
非認知能力を育成するための指定校を指定し、具体的な取組の実践を行い、修正や改善を行う。					10	需用費	1,263
○OEC D調査 (SSES) 結果分析経費 3,532千円					11	役務費	165
○OEC D調査 (SSES) 活用方法検討経費 44,568千円					12	委託料	37,256
評価・育成の手立てやアセスメント手法について研究するとともに、スコットランドとの共同研究に取り組む。					13	使賃料	6,160
○国際バカロレア検討経費 700千円					18	負担金	700

年度	6	事業名 (事項)	公立文教施設整備推進 (公立小学校の校庭芝生化 プロジェクト)		担当部課	教育委員会 管理課	
					担当者	支援助成係	
					連絡先	027-226-4542	
会計名	一般会計			説明書ページ	243		
予算科目	第13款 教育費 — 第1項 教育総務費 — 第3目 教育管理費						
事業期間	R 2年 ~ R10年		根拠法令				
	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源		
当初予算額	25,440				25,440		
(前年度)	26,400				26,400		
(前々年度)	22,640				22,640		
決算額							
(前年度)	12,537				12,537		
(前々年度)	9,827				9,827		
事業目的 (県民にとってのメリットは?)					新・総合計画(基本計画)との関連		
○子どものけがの防止、外遊びの機会の増大による体力向上等のため、公立小学校の校庭を芝生化し、子どもがスポーツに親しむ環境を整備する。							
○芝生の維持管理は、障害者や地域の協力により実施する。							
事業計画 (具体的に何をするのか?)					事業費 (節) の内訳		
○モデル校となる公立小学校の校庭芝生化の取組に対する補助					18	補助金	25,440
・補助内容							
芝生設置に係る初期費用及び維持費用							
初期費用：4,000千円/校を上限							
維持管理：680千円/校を上限							
・補助対象者							
市町村							
・モデル校の新規採択はR 8年度までとする。							

第1項 教育総務費 — 第3目 教育管理費

年度	6	事業名 (事項)	就 修 学 支 援	担当部 課	教育委員会 管理課	
				担当者	支援助成係	
				連絡先	027-226-4543	
会計名	一般会計			説明書ページ	243	
予算科目	第13款 教育費 — 第1項 教育総務費 — 第3目 教育管理費					
事業期間	H14年 ~ 年		根拠法令			
	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源	
当初予算額	18,626	5,709	6		12,911	
(前年度)	21,087	6,739	2,238		12,110	
(前々年度)	23,977	9,632	2,235		12,110	
決算額						
(前年度)	13,591	1,481			12,110	
(前々年度)	11,493	1,392	27		10,074	
事業目的 (県民にとってのメリットは?)				新・総合計画(基本計画)との関連		
○学ぶ意欲のある生徒が、経済的理由で進学・修学を断念することのないよう奨学金貸与などにより支援を行う。 ○東日本大震災等により被災し、県内の小・中学校等に転入学した児童生徒の教育機会を確保する。						
事業計画 (具体的に何をするのか?)				事業費 (節) の内訳		
○教育文化事業団奨学金貸与事業運営費補助 12,911千円 ・経済的理由により修学困難と認められた者に対し奨学金を貸与する事業への運営費補助 ・奨学金貸与月額 公立18千円、私立30千円 (自宅外通学は5千円加算) ・入学一時金 公立50千円、私立100千円 ・補助対象事業者 公益財団法人群馬県教育文化事業団				18 補助金	18,620	
○被災児童生徒就学支援 (市町村事業に対する補助) 5,709千円 ・被災児童生徒 (小・中) 学用品費等、給食費、医療費 ほか				22 償還金	6	

年度	6	事業名 (事項)	就 学 支 援 金	担当部 課	教育委員会 管理課	
				担当者	支援助成係	
				連絡先	027-226-4543	
会計名	一般会計			説明書ページ	243	
予算科目	第13款 教育費 — 第1項 教育総務費 — 第3目 教育管理費					
事業期間	H26年 ~ 年		根拠法令	高等学校等就学支援金の支給に関する法律		
	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源	
当初予算額	3,502,381	3,502,381				
(前年度)	3,575,099	3,575,099				
(前々年度)	3,714,814	3,714,814				
決算額						
(前年度)	3,319,376	3,319,376				
(前々年度)	3,411,370	3,411,230			140	
事業目的 (県民にとってのメリットは?)				新・総合計画(基本計画)との関連		
公立の高等学校等に在籍する生徒に対して、授業料相当額を就学支援金として支給することにより、教育費の負担軽減を図る。						
事業計画 (具体的に何をするのか?)				事業費 (節) の内訳		
○就学支援金給付 3,478,947千円 ・対象者 年収目安約910万円未満の世帯の者				1 報酬	8,243	
○学び直しへの支援金給付 1,812千円 ・対象者 以前に高校を退学して公立高校へ再入学したが、就学支援金の支給月数等を超過したことにより、就学支援金を受けられない生徒 (その他要件は就学支援金と同じ)				3 手当等	3,092	
○就学支援金給付事務 21,622千円				4 共済費	1,938	
				8 旅 費	498	
				10 需用費	3,615	
				11 役務費	2	
				12 委託料	1,190	
				18 交付金	3,044	
				19 扶助費	3,480,759	

第1項 教育総務費 — 第3目 教育管理費

年度	6	事業名 (事項)	奨学のための給付金	担当部課	教育委員会 管理課	
				担当者	支援助成係	
				連絡先	027-226-4543	
会計名	一般会計			説明書ページ	243	
予算科目	第13款 教育費 — 第1項 教育総務費 — 第3目 教育管理費					
事業期間	H26年 ~ 年		根拠法令			
	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源	
当初予算額	677,700	224,382			453,318	
(前年度)	681,386	221,712			459,674	
(前々年度)	661,318	220,164			441,154	
決算額						
(前年度)	462,353	148,746			313,607	
(前々年度)	436,175	145,237			290,938	
事業目的 (県民にとってのメリットは?)				新・総合計画(基本計画)との関連		
国公立高等学校等に在籍する生徒が安心して教育を受けられるよう、授業料以外の教育費負担を軽減するため、低所得世帯に対して給付金を給付する。						
事業計画 (具体的に何をするのか?)				事業費 (節) の内訳		
○奨学のための給付金給付 673,146千円				10	需用費	61
・対象者 県市町村民税所得割非課税世帯等 (家計急変による非課税相当世帯を含む) で高校生等がいる本県内に在住する保護者等				11	役務費	137
・給付額 (年額)				12	委託料	4,356
生活保護受給世帯 全課程 32,300円				19	扶助費	673,146
所得割非課税世帯 全日制・定時制 122,100円※						
通信制 50,500円						
※うち15歳以上23歳未満の扶養されている兄弟がいる場合、全日制・定時制は第2子以降の単価143,700円を給付						
○奨学のための給付金事務システム等 4,554千円						

年度	6	事業名 (事項)	県立高校BYOD推進	担当部課	教育委員会 管理課	
				担当者	支援助成係・県立学校財務係	
				連絡先	027-226-4542・4547	
会計名	一般会計			説明書ページ	244	
予算科目	第13款 教育費 — 第1項 教育総務費 — 第3目 教育管理費					
事業期間	R6年 ~ 年		根拠法令			
	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源	
当初予算額	187,769				187,769	
(前年度)						
(前々年度)						
決算額						
(前年度)						
(前々年度)						
事業目的 (県民にとってのメリットは?)				新・総合計画(基本計画)との関連		
県立高校の1人1台端末について、R6年度入学生からのBYOD全面移行に当たり、保護者の負担軽減を図るため、低所得世帯に対して端末の購入費を支援する。併せて、盗難防止のため、1人1台端末の生徒用ロッカーを整備する。				VII 教育イノベーションの推進と「始動人」の活躍		
事業計画 (具体的に何をするのか?)				事業費 (節) の内訳		
○端末購入支援金 101,747千円				17	備品費	86,022
・補助対象端末上限価格 65千円				19	扶助費	101,747
・対象者 世帯年収目安270万円未満 補助率10/10						
世帯年収目安270万円~350万円未満 補助率2/3						
○施錠可能な生徒用ロッカー整備 86,022千円						
・未設置校33校153教室へのロッカー整備 (1学年分)						

第1項 教育総務費 — 第4目 義務教育人事費

年度	6	事業名 (事項)	教 員 免 許 状 管 理 (免 許 状 授 与 事 務)		担 当 部 課	教育委員会 学校人事課	
					担 当 者	免許・電算係	
					連 絡 先	027-226-4601	
会計名	一般会計				説明書ページ	244	
予算科目	第13款 教育費 — 第1項 教育総務費 — 第4目 義務教育人事費						
事業期間	S24年 ~ 年		根拠法令	教育職員免許法			
		事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源	
当初予算額		4,672		4,672			
(前年度)		4,490		4,490			
(前々年度)		4,921		4,921			
決算額							
(前年度)		4,490		4,490			
(前々年度)		4,808		4,808			
事業目的 (県民にとってのメリットは?)					新・総合計画(基本計画)との関連		
<p>○「教育職員検定審査会」を開催し、特別免許状を授与する。</p> <p>○全国47都道府県で所有する「教員免許管理システム」(全国の教員免許状授与等のデータを一元管理)の運営管理を行い、教員免許制度の円滑な運用に資する。</p>							
事業計画 (具体的に何をするのか?)					事業費 (節) の内訳		
○特別免許状授与 28千円					7	報償費	22
特別免許状の申請があった際は、「教育職員検定審査会」を開催し、教育職員検定に合格した者に特別免許状を授与する。					8	旅費	22
○教員免許状一括申請 333千円					10	需用費	129
県内の課程認定を有する18大学から約2,000件の教員免許状の一括申請が行われるため、その受付業務等の一部を業者委託により行う。					11	役務費	122
○教員免許管理システム運営管理 4,044千円					12	委託料	333
「教員免許管理システム」の運営管理を円滑に行うため、全国47都道府県教育委員会で運営管理協議会を組織している。ほか					18	負担金	4,044

年度	6	事業名 (事項)	給 与 電 算 処 理		担 当 部 課	教育委員会 学校人事課	
					担 当 者	給与係	
					連 絡 先	027-226-4599	
会計名	一般会計				説明書ページ	244	
予算科目	第13款 教育費 — 第1項 教育総務費 — 第4目 義務教育人事費						
事業期間	S44年 ~ 年		根拠法令				
		事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源	
当初予算額		55,945				55,945	
(前年度)		96,608				96,608	
(前々年度)		59,393		2,066		57,327	
決算額							
(前年度)		96,498				96,498	
(前々年度)		67,260				67,260	
事業目的 (県民にとってのメリットは?)					新・総合計画(基本計画)との関連		
<p>○教職員の給与関連事務を電算委託することにより、効率的かつ正確な処理を行う。</p> <p>○群馬県給与等計算システムの運用を知事部局等と共同で行い、効率化を図る。</p>							
事業計画 (具体的に何をするのか?)					事業費 (節) の内訳		
○給与入出力システムの運用 11,017千円					8	旅費	80
県教育委員会事務局職員、県立学校教職員、県市町村立学校教職員の給与支給に係るデータを入出力するシステムを運用する。					10	需用費	483
○給与計算システムの運用 32,989千円					11	役務費	150
給与入出力システムにて入力されたデータに対する給与計算などを行うシステムを運用する。					12	委託料	54,440
○旅費計算システムの運用 10,434千円					13	使賃料	792
市町村立学校教職員の旅費計算を行うシステムを運用する。ほか							

第1項 教育総務費 ー 第4目 義務教育人事費 ・ 第5目 高校教育人事費

年度	6	事業名 (事項)	教職員人事管理 (「スクール・サポート・スタッフ の活用」を除く)		担当部課	教育委員会 学校人事課	
					担当者	管理係、義務教育人事係、県立学校人事係	
					連絡先	027-226-4606、4593	
会計名		一般会計			説明書ページ		244
予算科目		第13款 教育費 ー 第1項 教育総務費 ー 第4目 義務教育人事費・第5目 高校教育人事費					
事業期間		S56年 ~ 年	根拠法令	地方公務員法等			
		事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源	
当初予算額		10,384		248		10,136	
(前年度)		10,571		2,825		7,746	
(前々年度)		9,207		3,440		5,767	
決算額							
(前年度)		10,181		1,985		8,196	
(前々年度)		5,908		2,551		3,357	
事業目的 (県民にとってのメリットは?)					新・総合計画(基本計画)との関連		
○教職員人事評価を実施し、教職員の成長と意欲の向上、学校組織の活性化や人材の活用を図る。 ○教職員の代替職員の雇用により、教員の負担軽減及び円滑な学校運営を図る。					I 行政と教育のDXの推進 VII 教育イノベーションの推進と「始動人」の活躍		
事業計画 (具体的に何をするのか?)					事業費 (節)の内訳		
○教職員人事評価制度実施 11千円 地方公務員法に基づく人事評価制度の円滑な運用に努め、教職員の能力や業績を適正に評価できるよう、評価者研修を実施。					1	報酬	4,033
○産育休補助教職員事務引継 2,207千円 産育休の休暇期間前後の引継のため、補助教職員を臨時雇用。 ほか					3	手当等	496
					4	共済費	354
					7	報償費	176
					8	旅費	1,678
					10	需用費	2,869
					11	役務費	120
					12	委託料	440
					13	使賃料	218

年度	6	事業名 (事項)	教職員人事管理・障害者雇用促進 (スクール・サポート・スタッフの活用、 会年職員(障害者枠)県立学校)		担当部課	教育委員会 学校人事課	
					担当者	義務教育人事係、県立学校人事係	
					連絡先	027-226-4593、4597	
会計名		一般会計			説明書ページ		244
予算科目		第13款 教育費 ー 第1項 教育総務費 ー 第4目 義務教育人事費・第5目 高校教育人事費					
事業期間		R3年 ~ 年	根拠法令				
		事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源	
当初予算額		550,213	89,752	2,801		457,660	
(前年度)		302,229	34,167	1,253		266,809	
(前々年度)		269,296	31,104	688		237,504	
決算額							
(前年度)		249,329	31,334	1,071		216,924	
(前々年度)		170,639	21,895	492		148,252	
事業目的 (県民にとってのメリットは?)					新・総合計画(基本計画)との関連		
小中学校や県立学校の校務補助等に障害者を雇用し、障害者のスキルアップを図るとともに、教職員の負担軽減を図る。					IV 県民総活躍社会の実現		
事業計画 (具体的に何をするのか?)					事業費 (節)の内訳		
○学校現場の負担軽減及び障害者雇用の促進 550,213千円 障害者雇用により、市町村立学校にスクール・サポート・スタッフを、県立学校に会計年度任用職員を事務補助者として配置し、教員が児童生徒への学習・生活指導等の本来業務に専念できる環境を整え、学校現場の負担軽減を図るとともに、障害者が能力を十分に発揮できる場を整備する。					1	報酬	333,332
					3	手当等	117,808
					4	共済費	79,754
					8	旅費	15,994
					10	需用費	3,240
					11	役務費	85

第1項 教育総務費 — 第6目 義務教育指導費

年度	6	事業名 (事項)	学 力 向 上	担当部課	教育委員会 義務教育課	
				担当者	教科指導係	
				連絡先	027-226-4615	
会計名	一般会計			説明書ページ	245	
予算科目	第13款 教育費 — 第1項 教育総務費 — 第6目 義務教育指導費					
事業期間	年 ~ 年	根拠法令				
	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源	
当初予算額	10,902	1,911	111		8,880	
(前年度)	6,038	270	103		5,665	
(前々年度)	93,085	87,907	67		5,111	
決算額						
(前年度)	5,987	219	103		5,665	
(前々年度)	78,324	73,174	48		5,102	
事業目的 (県民にとってのメリットは?)				新・総合計画(基本計画)との関連		
○自分で考え、自分で決めて、自分で動き出す群馬ならではの新しい学びを実現する。 ○ICTを有効活用した個別最適な学びと協働的な学びの一体的な充実を図り、知識や技能、思考力等をバランス良く育成する。				I 行政と教育のDXの推進 VII 教育イノベーションの推進と「始動人」の活躍		
事業計画 (具体的に何をするのか?)				事業費(節)の内訳		
○ICT活用促進プロジェクト 718千円 小・中学校の指定校における実践研究の結果等を基に、各教科等の目標に迫る1人1台端末の活用例を全県へ普及する。				1	報酬	3,600
○外国語指導助手支援員 5,977千円 外国語指導助手(ALT)の指導力向上、英語教育の充実を図るため、県内の小中学校等を訪問し、ALTへの指導・助言を行う。				3	手当等	1,350
○新しい学びの推進プロジェクト 3,350千円 第4期県教育振興基本計画に示される「自律した学習者」を育てる幼小中高の好事例を紹介し、教職員の授業改善を推進する。 ほか				4	共済費	788
				7	報償費	50
				8	旅費	853
				10	需用費	451
				12	委託料	3,212
				13	使賃料	202
				17	備品費	396

年度	6	事業名 (事項)	児 童 生 徒 の 心 の ケ ア シ ス テ ム 推 進	担当部課	教育委員会 義務教育課	
				担当者	生徒指導係	
				連絡先	027-226-4619	
会計名	一般会計			説明書ページ	245	
予算科目	第13款 教育費 — 第1項 教育総務費 — 第6目 義務教育指導費					
事業期間	H7年 ~ 年	根拠法令				
	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源	
当初予算額	260,527	86,842			173,685	
(前年度)	258,779	86,259			172,520	
(前々年度)	245,207	81,735			163,472	
決算額						
(前年度)	258,779	86,259			172,520	
(前々年度)	242,370	80,763			161,607	
事業目的 (県民にとってのメリットは?)				新・総合計画(基本計画)との関連		
○心の専門家であるスクールカウンセラーを全公立小中学校等に配置して児童生徒・保護者・教師への支援を行う。 ○学校における教育相談体制を整備して、いじめや不登校等の未然防止、早期発見・早期対応を図る。				IV 県民総活躍社会の実現		
事業計画 (具体的に何をするのか?)				事業費(節)の内訳		
○スクールカウンセラー配置 258,939千円 全公立小中学校等に配置し、教育相談体制の充実を図る。スーパーバイザーを5教育事務所に配置し、緊急対応事案及びスクールカウンセラーへの助言等に対応する。				1	報酬	253,282
○いじめ対策・不登校支援等推進 1,588千円 不登校児童生徒の支援の充実を図るため、自立支援アドバイザーを教育支援センター等に派遣する。				4	共済費	768
				7	報償費	30
				8	旅費	6,447

第1項 教育総務費 — 第6目 義務教育指導費

年度	6	事業名 (事項)	いじめ問題対策推進			担当部課	教育委員会 義務教育課	
						担当者	生徒指導係	
						連絡先	027-226-4619	
会計名	一般会計				説明書ページ	245		
予算科目	第13款 教育費 — 第1項 教育総務費 — 第6目 義務教育指導費							
事業期間	H25年 ~ 年		根拠法令					
	事業費		国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源		
当初予算額	2,125			400		1,725		
(前年度)	2,125			400		1,725		
(前々年度)	2,149			400		1,749		
決算額								
(前年度)	2,125			400		1,725		
(前々年度)	2,011			400		1,611		
事業目的 (県民にとってのメリットは?)					新・総合計画(基本計画)との関連			
○児童生徒の自主的ないじめ防止活動を実施し、いじめを許さない気持ちや態度を育むことにより、いじめの未然防止を推進する。 ○県いじめ防止基本方針に基づき、県内のいじめ防止等に関する機関及び団体の連携を図る。								
事業計画 (具体的に何をするのか?)					事業費 (節) の内訳			
○児童生徒によるいじめ防止活動 2,055千円 県内12地区で「いじめ防止フォーラム」を開催し、児童生徒がいじめ問題解決に向けた話し合いを行う。 児童生徒からいじめ防止のためのポスター原画を募集し、優秀作品は表彰を行うとともに、ポスターとして印刷し、各学校での啓発に活用する。					7	報償費	50	
					8	旅費	70	
					10	需用費	677	
					12	委託料	1,328	
○群馬県いじめ問題対策連絡協議会 70千円 県いじめ防止基本方針に基づき、いじめ問題に関する施策を総合的かつ効果的に推進し、いじめ防止等に取り組む機関及び団体の連携を図るため、群馬県いじめ問題対策連絡協議会を開催する。								

年度	6	事業名 (事項)	学びと家庭のサポート			担当部課	教育委員会 義務教育課	
						担当者	生徒指導係	
						連絡先	027-226-4619	
会計名	一般会計				説明書ページ	245		
予算科目	第13款 教育費 — 第1項 教育総務費 — 第6目 義務教育指導費							
事業期間	H11年 ~ 年		根拠法令					
	事業費		国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源		
当初予算額	63,681		6,183	229		57,269		
(前年度)	54,216		5,141	162		48,913		
(前々年度)	51,411		3,710	98		47,603		
決算額								
(前年度)	53,216		5,141	162		47,913		
(前々年度)	49,477		3,381	180		45,916		
事業目的 (県民にとってのメリットは?)					新・総合計画(基本計画)との関連			
健全育成に関して経験豊富な指導者や福祉等の専門家を学校や教育事務所等に配置し、警察や福祉部局等の関係機関と連携を図りながら、子供たちの学校生活や家庭生活の支援を行う。					IV 県民総活躍社会の実現			
事業計画 (具体的に何をするのか?)					事業費 (節) の内訳			
○生徒指導担当嘱託員配置 41,797千円 生徒指導上の課題を抱えている中学校(15校)に、青少年の健全育成について経験豊かな嘱託員(15名)を配置する。					1	報酬	43,856	
					3	手当等	10,053	
					4	共済費	6,566	
○スクールソーシャルワーカー配置 18,551千円 市町村からの派遣要請に対応する派遣型スクールソーシャルワーカーを教育事務所(中部・西部・利根・東部)に、重点中学校区を定期的に訪問・支援する巡回型スクールソーシャルワーカーを70中学校区に配置する。					7	報償費	40	
					8	旅費	3,023	
					10	需用費	30	
					13	使賃料	113	
ほか								

第1項 教育総務費 — 第6目 義務教育指導費

年度	6	事業名 (事項)	学 校 教 育 振 興			担当部課	教育委員会 義務教育課	
						担当者	教科指導係、人権・キャリア教育推進係	
						連絡先	027-226-4615、4612	
会計名	一般会計				説明書ページ	245		
予算科目	第13款 教育費 — 第1項 教育総務費 — 第6目 義務教育指導費							
事業期間	年 ~ 年	根拠法令						
	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源			
当初予算額	3,743	774	438		2,531			
(前年度)	3,807	774	476		2,557			
(前々年度)	4,932	1,923	507		2,502			
決算額								
(前年度)	3,807	774	476		2,557			
(前々年度)	3,365	1,171	289		1,905			
事業目的 (県民にとってのメリットは?)					新・総合計画(基本計画)との関連			
キャリア教育や道徳教育等の各学校の特色ある教育活動を推進し、学校教育の振興を図る。								
事業計画 (具体的に何をするのか?)					事業費 (節) の内訳			
○群馬県キャリア教育推進 51千円 小中学校9年間において計画的に地域等と連携しながら、各学校や地域の実情にあったキャリア教育を推進する。					7	報償費	175	
					8	旅 費	327	
					10	需用費	691	
○道徳教育総合支援 774千円 指定校における研究や、道徳教育担当者を対象とした協議会を実施し、道徳科を要とした道徳教育の質的向上と取組成果の発信を行う。					11	役務費	990	
					12	委託料	370	
					18	補助金	1,190	
○学校支援センター運営推進 990千円 授業支援や安全パトロールなど、地域のボランティアが学校教育を支援する学校支援センターの活動を推進する。 ほか								

年度	6	事業名 (事項)	人 権 教 育 推 進			担当部課	教育委員会 義務教育課	
						担当者	人権・キャリア教育推進係	
						連絡先	027-226-4612	
会計名	一般会計				説明書ページ	245		
予算科目	第13款 教育費 — 第1項 教育総務費 — 第6目 義務教育指導費							
事業期間	H14年 ~ 年	根拠法令			人権教育及び人権啓発の推進に関する法律			
	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源			
当初予算額	913	631			282			
(前年度)	934	612			322			
(前々年度)	986	781			205			
決算額								
(前年度)	861	539			322			
(前々年度)	261	158			103			
事業目的 (県民にとってのメリットは?)					新・総合計画(基本計画)との関連			
○人権教育に関する各種会議、協議会を開催し、人権教育の推進体制の構築を図るとともに、指導者の指導力向上を図る。								
○人権教育の実践的研究の推進、啓発ビデオの貸出等により人権教育の推進を図る。								
事業計画 (具体的に何をするのか?)					事業費 (節) の内訳			
○人権教育推進関係会議 100千円 校種別の人権教育推進協議会及び県市町村人権教育推進協議会等を開催し、県内の人権教育の充実を図る。					7	報償費	48	
					8	旅 費	199	
					10	需用費	352	
○人権教育研修・指導 105千円 地区別人権教育研究協議会を開催し、人権教育の充実を図る。					12	委託料	160	
					17	備品費	154	
○人権教育・啓発 407千円 保護者対象の啓発資料の作成・配布、啓発ビデオの購入・貸出を行う。								
○人権教育研究推進 301千円 研究指定校において、指導方法の改善等の研究を行う。								

第1項 教育総務費 — 第6目 義務教育指導費

年度	6	事業名 (事項)	外国人児童生徒等 教育充実総合対策	担当部課	教育委員会 義務教育課	
				担当者	生徒指導係、夜間中学準備係	
				連絡先	027-897-2698	
会計名	一般会計			説明書ページ	245	
予算科目	第13款 教育費 — 第1項 教育総務費 — 第6目 義務教育指導費					
事業期間	R 2年 ~ 年		根拠法令			
	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源	
当初予算額	98,434	47,122			51,312	
(前年度)	98,434	47,122			51,312	
(前々年度)	103,390	48,405	11		54,974	
決算額						
(前年度)	98,356	47,122			51,234	
(前々年度)	98,957	46,990	1		51,966	
事業目的 (県民にとってのメリットは?)				新・総合計画(基本計画)との関連		
日本人と外国人が相互に理解し合い、安心して暮らせる共生社会の実現に向け、外国人児童生徒等が将来、地域の一員として活躍できるよう、高校教育を見据え、義務教育段階の教育の充実を図る。				IV 県民総活躍社会の実現		
事業計画 (具体的に何をするのか?)				事業費(節)の内訳		
○外国人児童生徒等受入促進 95,622千円 外国人集住地域に、日本語指導助手等の配置や市町村が行う事業を支援する。外国人散在地域には、日本語指導と学力保障のための新たな指導・支援体制の構築を目指す。				7	報償費	48
				8	旅費	860
				10	需用費	38
				11	役務費	33
○外国人児童生徒等教育・心理サポート 2,696千円 言語や文化の違いから、悩みを抱える外国人の子供や保護者に対して、学習面や心理面の包括的な支援を行う。				12	委託料	2,696
				13	使賃料	515
				18	補助金	94,244
ほか						

年度	6	事業名 (事項)	県立夜間中学教育 支援体制充実	担当部課	教育委員会 義務教育課	
				担当者	夜間中学準備係	
				連絡先	027-897-2698	
会計名	一般会計			説明書ページ	246	
予算科目	第13款 教育費 — 第1項 教育総務費 — 第6目 義務教育指導費					
事業期間	R 6年 ~ 年		根拠法令			
	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源	
当初予算額	9,866	2,225			7,641	
(前年度)						
(前々年度)						
決算額						
(前年度)						
(前々年度)						
事業目的 (県民にとってのメリットは?)				新・総合計画(基本計画)との関連		
県内初の夜間中学であるみらい共創中学校において、年齢や国籍に関わらず多様な人々にとって安心して学べる環境を整えることで、誰一人取り残すことのない社会の実現に寄与する。				IV 県民総活躍社会の実現		
事業計画 (具体的に何をするのか?)				事業費(節)の内訳		
○多言語対応 4,387千円 ひらがなの読み・書き等の日本語の初期指導を充実させるとともに、生徒との相互理解を図るため、母語支援員を雇用する。				1	報酬	5,195
				4	共済費	21
				7	報償費	320
○ICT教育環境整備 908千円 生徒一人ひとりの実情に合わせ、自宅からの授業への参加などができるように、オンライン学習環境の整備等を行う。				8	旅費	192
				11	役務費	44
				12	委託料	1,830
○教育相談体制構築 1,035千円 様々な課題・不安を抱えた生徒を支援するため、スクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカーを配置する。				13	使賃料	1,331
				17	備品費	920
				18	負担金	13
ほか						

第1項 教育総務費 — 第6目 義務教育指導費 ・ 第7目 高校教育指導費

年度	6	事業名 (事項)	地域部活動改革			担当部課	教育委員会 義務教育課	
						担当者	人権・キャリア教育推進係	
						連絡先	027-226-4612	
会計名	一般会計				説明書ページ	246		
予算科目	第13款 教育費 — 第1項 教育総務費 — 第6目 義務教育指導費							
事業期間	R 5年 ~ 年		根拠法令					
		事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源		
当初予算額		8,780	6,190			2,590		
(前年度)		2,102	1,325			777		
(前々年度)								
決算額								
(前年度)		1,996	1,272			724		
(前々年度)								
事業目的 (県民にとってのメリットは?)					新・総合計画(基本計画)との関連			
学校部活動の地域連携及び地域クラブ活動への移行に向け、市町村における体制整備や指導者の配置などを支援し、具体的な改革の推進を図る。								
事業計画 (具体的に何をするのか?)					事業費 (節) の内訳			
○部活動改革推進事業 (文化部) 3,600千円 文化部活動について、推進計画を踏まえた体制整備や市町村等における実証事業を行う。					8 旅費	400		
					12 委託料	3,200		
					18 補助金	5,180		
○部活動指導員配置促進事業 5,180千円 部活動指導員配置に係る指導者謝金等を補助する。								

年度	6	事業名 (事項)	学校経営管理指導			担当部課	教育委員会 高校教育課	
						担当者	生徒指導係、高校教育改革推進係	
						連絡先	027-226-4642、4644	
会計名	一般会計				説明書ページ	246		
予算科目	第13款 教育費 — 第1項 教育総務費 — 第7目 高校教育指導費							
事業期間	H11年 ~ 年		根拠法令		地方教育行政の組織及び運営に関する法律等			
		事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源		
当初予算額		44,382	7,334	100		36,948		
(前年度)		44,541	7,446	100		36,995		
(前々年度)		39,060	3,795	104		35,161		
決算額								
(前年度)		38,941	7,446	100		31,395		
(前々年度)		34,566	6,551	15		28,000		
事業目的 (県民にとってのメリットは?)					新・総合計画(基本計画)との関連			
○高校教育改革を推進し、高校教育の充実を図る。 ○地域に開かれた特色ある学校づくりを推進する。					VII 教育イノベーションの推進と「始動人」の活躍			
事業計画 (具体的に何をするのか?)					事業費 (節) の内訳			
○尾瀬ハートフルホーム・システム運営 21,163千円 県立尾瀬高校 (自然環境科) に地域外から入学する生徒について、地元の民家の一室を寮として借り上げ、ホストファミリーと連携し、生徒の生活面も含めた修学支援を行う。					7 報償費	3,153		
					8 旅費	2,546		
					10 需用費	3,305		
					11 役務費	55		
○地域・全国から選ばれる学校づくり 14,802千円 「群馬ならではの学び」を推進するとともに、地域、全国から選ばれる学校づくりを行うため、県立嬭恋高校において、生徒全国募集の実施を含めた高校魅力化を図り、関係人口の増加等による高校を核とした地域の活性化を目指す。 ほか					12 委託料	14,668		
					13 使賃料	18,005		
					18 補助金等	2,650		

第1項 教育総務費 — 第7目 高校教育指導費

年度	6	事業名 (事項)	学 力 向 上			担当部課	教育委員会 高校教育課		
						担当者	教科指導係、高校教育改革推進係		
会計名		一般会計			連絡先	027-226-4645、4644	説明書ページ	246	
予算科目		第13款 教育費 — 第1項 教育総務費 — 第7目 高校教育指導費							
事業期間		H16年 ~ 年	根拠法令						
		事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源			
当初予算額		481,050	163,461	100,030		217,559			
(前年度)		332,467	13,719	100,023		218,725			
(前々年度)		295,234	174,857	101,044		19,333			
決算額									
(前年度)		320,407	165,349	100,023		55,035			
(前々年度)		265,407	162,357	100,015		3,035			
事業目的 (県民にとってのメリットは?)					新・総合計画(基本計画)との関連				
○基礎的・基本的な知識・技能の定着を図るとともに、思考力・判断力・表現力を育成する。					I 行政と教育のDXの推進				
○学習意欲を向上させ、学習習慣を確立する。					IV 県民総活躍社会の実現				
○デジタルを活用した「群馬ならではの新しい学び」を推進する。					VII 教育イノベーションの推進と「始動人」の活躍				
事業計画 (具体的に何をやるのか?)					事業費 (節) の内訳				
○県立高校ICT教育加速・ぐんまDXハイスクール 347,507千円 学習支援ソフトウェアを活用したICT教育等の実施や、ICTを活用した文理横断的・探究的な学びの充実等により、日本をけん引するデジタル人材を育成する。					1	報酬	96,093		
					4	共済費	15,537		
					7	報償費	16,615		
					8	旅費	16,217		
○外国語指導助手招致 (ALT) 116,673千円 県立高校等における生徒の英語コミュニケーション能力の伸長を図るため、語学指導を行う外国青年を招致する。					10	需用費	15,554		
					11	役務費	2,120		
○県立高校等における日本語指導の体制づくり 4,329千円 日本語指導を必要とする生徒がいる県立高校等に、日本語支援員を配置するとともに、AI通訳機を整備する。 ほか					13	使賃料	208,412		
					17	備品費	82,500		
					18	負担金等	26,893		
						その他	1,109		

年度	6	事業名 (事項)	キャリア教育・進路指導			担当部課	教育委員会 高校教育課		
						担当者	教科指導係		
会計名		一般会計			連絡先	027-226-4645	説明書ページ	246	
予算科目		第13款 教育費 — 第1項 教育総務費 — 第7目 高校教育指導費							
事業期間		H24年 ~ 年	根拠法令						
		事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源			
当初予算額		9,524	60			9,464			
(前年度)		9,409	60			9,349			
(前々年度)		10,210	167			10,043			
決算額									
(前年度)		9,409	60			9,349			
(前々年度)		7,943	32			7,911			
事業目的 (県民にとってのメリットは?)					新・総合計画(基本計画)との関連				
○生徒一人一人の社会的・職業的自立に向け必要な能力や態度を育てるキャリア教育を推進する。									
○地域の産業界等と連携し、産業界の求める人材を育成する。									
事業計画 (具体的に何をやるのか?)					事業費 (節) の内訳				
○次代を担う職業人材育成 7,800千円 企業の技術者等を講師とした実技指導や現場実習等を実施する。					1	報酬	1,349		
					4	共済費	8		
					7	報償費	5,287		
○社会人講師活用 1,105千円 地元企業等から、高い専門知識・技術を有する人材を社会人講師として招へいする。					8	旅費	1,216		
					10	需用費	676		
					11	役務費	93		
○Gワークチャレンジ・高校生インターンシップ推進 490千円 県立高校の生徒を対象に就業体験を実施する。また、インターンシップを行う生徒を対象としたインターンシップ・キックオフ講座を開催する。 ほか					13	使賃料	570		
					18	負担金	325		

第1項 教育総務費 — 第7目 高校教育指導費

年度	6	事業名 (事項)	生徒健全育成	担当部課	教育委員会 高校教育課	
				担当者	生徒指導係、教科指導係	
				連絡先	027-226-4642、4645	
会計名	一般会計			説明書ページ		246
予算科目	第13款 教育費 — 第1項 教育総務費 — 第7目 高校教育指導費					
事業期間	H11年～年		根拠法令			
	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源	
当初予算額	50,166	16,137			34,029	
(前年度)	49,990	16,065			33,925	
(前々年度)	49,364	15,853			33,511	
決算額						
(前年度)	49,990	16,065			33,925	
(前々年度)	47,126	15,042			32,084	
事業目的 (県民にとってのメリットは?)				新・総合計画(基本計画)との関連		
<p>○いじめ、不登校、中途退学等の未然防止等を図るため、学校の教育相談体制を一層充実させる。</p> <p>○生徒の自発性や創造性を高めるため、芸術・文化活動の成果を発表する機会を設ける。</p>				IV 県民総活躍社会の実現		
事業計画 (具体的に何をするのか?)				事業費(節)の内訳		
<p>○スクールカウンセラー配置 45,582千円 県立高校・中等教育学校の全校・全課程(全日制60校、定時制13校及び通信制4校)への配置を継続する。</p> <p>○学校非公式サイト等調査・監視 1,280千円 SNSの利用に係る生徒間のトラブルやいわゆる「ネット上のいじめ」等への対応として、専門業者に学校非公式サイト等の検索・監視・削除などを委託する。委託業者からの定期的な報告により現状を把握し、学校・県教委・警察等の関係機関が連携し、生徒指導等の対応を行う。</p> <p style="text-align: right;">ほか</p>				1	報酬	44,280
				4	共済費	138
				7	報償費	186
				8	旅費	1,310
				10	需用費	1,113
				12	委託料	1,280
				13	使賃料	909
				18	補助金	950

年度	6	事業名 (事項)	学事指導	担当部課	教育委員会 高校教育課	
				担当者	教科指導係、高校教育改革推進係	
				連絡先	027-226-4645、4644	
会計名	一般会計			説明書ページ		246
予算科目	第13款 教育費 — 第1項 教育総務費 — 第7目 高校教育指導費					
事業期間	年～年		根拠法令			
	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源	
当初予算額	61,396		400		60,996	
(前年度)	10,517		493		10,024	
(前々年度)	9,865		270		9,595	
決算額						
(前年度)	10,517		493		10,024	
(前々年度)	9,379		380		8,999	
事業目的 (県民にとってのメリットは?)				新・総合計画(基本計画)との関連		
○県立高等学校及び県立中央中等教育学校の入学者選抜業務等の円滑な運営を図る。				I 行政と教育のDXの推進		
事業計画 (具体的に何をするのか?)				事業費(節)の内訳		
<p>○Web出願システムの導入 43,396千円 県立高校の入学者選抜事務を出願から合格者発表まで一元的にデジタル化する。</p> <p>○電子採点システムの導入 7,282千円 電子採点システムを導入し、入学者選抜及び定期考査等において活用することで、採点にかかる時間の縮減や採点・集計ミスを防止する。</p> <p style="text-align: right;">ほか</p>				7	報償費	750
				8	旅費	695
				10	需用費	8,484
				11	役務費	30
				12	委託料	601
				13	使賃料	50,836

第1項 教育総務費 — 第8目 職員厚生費

年度	6	事業名 (事項)	職員福利厚生			担当部課	教育委員会 福利課	
						担当者	健康推進係、福祉係	
						連絡先	027-226-4565、4564	
会計名	一般会計				説明書ページ	247		
予算科目	第13款 教育費 — 第1項 教育総務費 — 第8目 職員厚生費							
事業期間	S46年 ~ 年		根拠法令	地方公務員法、地方公務員等共済組合法等				
		事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源		
当初予算額		71,508				71,508		
(前年度)		72,178				72,178		
(前々年度)		79,023				79,023		
決算額								
(前年度)		72,178				72,178		
(前々年度)		78,430				78,430		
事業目的 (県民にとってのメリットは?)					新・総合計画(基本計画)との関連			
教職員等の心身の健康管理及び福利厚生の充実を図り、学校教育及び学校運営の充実を図る。								
事業計画 (具体的に何をするのか?)					事業費 (節) の内訳			
○公立学校共済組合福祉事業補助 64,376千円					4	共済費	6,202	
・人間ドック助成 54,790千円					10	需用費	50	
・教職員カウンセリング 8,692千円					12	委託料	880	
・骨密度検診 894千円					18	補助金	64,376	
○公立学校共済組合事務費負担金 6,202千円								
・共済組合の短期・長期給付に要する事務的経費を負担								
ほか								

年度	6	事業名 (事項)	職員保健管理			担当部課	教育委員会 福利課	
						担当者	健康推進係	
						連絡先	027-226-4565	
会計名	一般会計				説明書ページ	247		
予算科目	第13款 教育費 — 第1項 教育総務費 — 第8目 職員厚生費							
事業期間	H8年 ~ 年		根拠法令	労働安全衛生法、学校保健安全法				
		事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源		
当初予算額		61,791				61,791		
(前年度)		54,939				54,939		
(前々年度)		48,878				48,878		
決算額								
(前年度)		45,521				45,521		
(前々年度)		40,909				40,909		
事業目的 (県民にとってのメリットは?)					新・総合計画(基本計画)との関連			
教職員等の健康の保持増進を図り、学校教育及び学校運営の充実を図る。また、労働安全衛生法に基づくストレスチェックを実施し、自身のストレスへの気づきを促すことで、メンタルヘルスの不調やメンタル関係疾患の発症を予防する。								
事業計画 (具体的に何をするのか?)					事業費 (節) の内訳			
○職員保健管理 60,247千円					1	報酬	7,876	
・産業医報酬 (ストレスチェック面談含む) 7,972千円					7	報償費	1,471	
・定期健康診断及び各種検診 45,519千円					8	旅費	739	
・ストレスチェック 4,407千円					10	需用費	1,153	
・特定化学物質 (溶接ヒューム) に係る作業環境管理及び健康管理措置対応 1,582千円					11	役務費	207	
・職員保健管理事務費等 767千円					12	委託料	50,124	
○メンタルヘルス対策 1,544千円					18	負担金等	221	
・教職員メンタルヘルス対策事業 1,166千円								
・復職体制支援整備 378千円								

第1項 教育総務費 — 第9目 恩給・退職年金費 ・ 第10目 文書館費

年度	6	事業名 (事項)	恩 給 ・ 退 職 年 金			担当部 課	教育委員会 福利課	
						担当者	年金係	
						連絡先	027-226-4570	
会計名	一般会計				説明書ページ	247		
予算科目	第13款 教育費 — 第1項 教育総務費 — 第9目 恩給・退職年金費							
事業期間	T12年 ~ 年		根拠法令	恩給法・群馬県教職員退職年金及び退職一時金条例				
		事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源		
当初予算額		10,936				10,936		
(前年度)		11,870				11,870		
(前々年度)		18,403				18,403		
決算額								
(前年度)		10,933				10,933		
(前々年度)		14,557				14,557		
事業目的 (県民にとってのメリットは?)					新・総合計画(基本計画)との関連			
共済制度発足前 (S37年11月30日以前) に退職した教職員で、一定の条件を満たす者及びその遺族に対し、恩給法並びに群馬県教職員退職年金及び退職一時金条例に基づき、恩給及び退職年金を給付する。								
事業計画 (具体的に何をするのか?)					事業費 (節) の内訳			
○恩給法並びに群馬県教職員退職年金及び退職一時金条例に基づく恩給及び退職年金の給付 10名 10,889千円					6 恩給費	10,889		
・恩給法 8名 10,300千円					8 旅 費	12		
・退職年金条例 2名 589千円					10 需用費	35		
○総務省人事・恩給局が開催する説明会等の参加経費等 47千円								

年度	6	事業名 (事項)	文 書 館 運 営			担当部 課	文書館	
						担当者	公文書係	
						連絡先	027-221-2346	
会計名	一般会計				説明書ページ	247		
予算科目	第13款 教育費 — 第1項 教育総務費 — 第10目 文書館費							
事業期間	年 ~ 年		根拠法令					
		事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源		
当初予算額		51,470		200		51,270		
(前年度)		46,102		200		45,902		
(前々年度)		44,415		174		44,241		
決算額								
(前年度)		46,102		200		45,902		
(前々年度)		46,246		152		46,094		
事業目的 (県民にとってのメリットは?)					新・総合計画(基本計画)との関連			
○歴史資料として重要な県の公文書や郷土の歴史を後世に伝える貴重な史料等の保管を行う。 ○収蔵資料の利用サービスを県民に提供し、郷土への愛着の増進や本県の学術、文化の向上及びより良い地域社会の創造に寄与する								
事業計画 (具体的に何をするのか?)					事業費 (節) の内訳			
○施設維持管理 50,097千円					1 報 酬	16,920		
群馬県の歴史的価値ある公文書や古文書等を保存するため、書庫等の施設や空調等の設備の維持管理を行うほか、学識経験者等の意見を聴取する文書館運営委員会の運営等を行う。					3 手当等	6,346		
○収蔵資料目録の公開及び資料閲覧環境の整備 1,373千円					4 共済費	4,083		
収蔵資料の目録をインターネットで公開し、県民等の利用に供するほか、資料の閲覧に訪れた方の利便を図り、目録検索用パソコンやマイクロフィルムスキャナーを整備する。					7 報償費	77		
					8 旅 費	506		
					10 需用費	13,437		
					11 役務費	710		
					12 委託料	8,635		
					13 使賃料	647		
					その他	109		

第1項 教育総務費 — 第11目 総合教育センター費

年度	6	事業名 (事項)	研 究 企 画			担当部課	総合教育センター	
						担当者	研究企画係	
						連絡先	0270-26-9211	
会計名	一般会計				説明書ページ	248		
予算科目	第13款 教育費 — 第1項 教育総務費 — 第11目 総合教育センター費							
事業期間	年 ~ 年	根拠法令	教育公務員特例法					
	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源			
当初予算額	13,303		1,695		11,608			
(前年度)	13,098		1,960		11,138			
(前々年度)	10,090		1,355		8,735			
決算額								
(前年度)	13,098		1,960		11,138			
(前々年度)	8,277		1,355		6,922			
事業目的 (県民にとってのメリットは?)					新・総合計画(基本計画)との関連			
経験年数に応じた研修講座や教育研修員による研修等を実施し、教職員の資質向上を図り、学校教育の充実に資する。					VII 教育イノベーションの推進と「始動人」の活躍			
事業計画 (具体的に何をやるのか?)					事業費 (節) の内訳			
○各種研修講座の実施等 12,778千円 教員や養護教員、事務職員を対象にした研修、学校運営参画への意識を高めるための研修、生徒指導やいじめ防止に関する研修等を実施する。					1	報酬	10,196	
					3	手当等	678	
					4	共済費	445	
					7	報償費	316	
○教育研修員研修 525千円 教育課題の解決や指導方法、教材の開発、企業等での研修を実施する。					8	旅費	1,456	
					10	需用費	75	
					11	役務費	77	
					12	委託料	60	

年度	6	事業名 (事項)	義 務 教 育 研 究			担当部課	総合教育センター	
						担当者	義務教育研究係	
						連絡先	0270-26-9211	
会計名	一般会計				説明書ページ	248		
予算科目	第13款 教育費 — 第1項 教育総務費 — 第11目 総合教育センター費							
事業期間	年 ~ 年	根拠法令	教育公務員特例法					
	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源			
当初予算額	2,624		420		2,204			
(前年度)	3,002		650		2,352			
(前々年度)	3,319		450		2,869			
決算額								
(前年度)	3,002		650		2,352			
(前々年度)	1,564		450		1,114			
事業目的 (県民にとってのメリットは?)					新・総合計画(基本計画)との関連			
小・中学校の教員を対象に研修を実施し、専門性の向上を図るとともに実践的指導力を養い、義務教育の充実に資する。					VII 教育イノベーションの推進と「始動人」の活躍			
事業計画 (具体的に何をやるのか?)					事業費 (節) の内訳			
○新任教員等研修、各教科研修の実施 2,536千円 小・中学校に新たに採用された教員や採用2年目、4年目、6年目、12年目を迎えた教員に対する研修と各教科研修を実施する。					7	報償費	252	
					8	旅費	1,883	
					10	需用費	347	
○自然・歴史・文化遺産研修の実施 43千円 県内の豊かな自然や郷土資源、文化遺産に触れることを通して、郷土に対する誇りと愛情をもつとともに、教材的価値について理解を図る研修を実施する。					11	役務費	96	
					12	委託料	30	
					13	使賃料	16	
ほか								

第1項 教育総務費 — 第11目 総合教育センター費

年度	6	事業名 (事項)	教育情報推進			担当部課	総合教育センター	
						担当者	教育情報推進係	
						連絡先	0270-26-9211	
会計名	一般会計				説明書ページ	248		
予算科目	第13款 教育費 — 第1項 教育総務費 — 第11目 総合教育センター費							
事業期間	年 ~ 年	根拠法令		教育公務員特例法				
	事業費	国庫支出金	其他特定財源	県債	一般財源			
当初予算額	132,499		15		132,484			
(前年度)	99,652		10		99,642			
(前々年度)	161,140	7,159	6		153,975			
決算額								
(前年度)	99,608		10		99,598			
(前々年度)	157,936	6,903	6		151,027			
事業目的 (県民にとってのメリットは?)					新・総合計画(基本計画)との関連			
○パソコン室やICT機器等を管理運用し、教員のICT活用指導力向上を図る。 ○県立学校の教職員や生徒が安心してインターネットを利用できる環境づくりの推進を図る。					I 行政と教育のDXの推進 VII 教育イノベーションの推進と「始動人」の活躍			
事業計画 (具体的に何をやるのか?)					事業費(節)の内訳			
○教育情報機器等の管理運用 9,100千円 教員のICT活用指導力の向上を図る研修を実施するため、パソコン室等のICT機器等を管理運用する。					1	報酬	1,806	
					3	手当等	678	
					4	共済費	422	
○ぐんまスクールネット運営 118,746千円 県立学校を光回線で結んだ教育情報ネットワークを運営し、Webページ閲覧やウイルス対策、外部記憶媒体等の一元管理を行う。					7	報償費	66	
					8	旅費	392	
					10	需用費	1,015	
					11	役務費	13,624	
					12	委託料	25,601	
					13	使賃料	88,895	
						ほか		

年度	6	事業名 (事項)	生徒指導相談			担当部課	総合教育センター	
						担当者	子ども教育相談係	
						連絡先	0270-26-9211	
会計名	一般会計				説明書ページ	248		
予算科目	第13款 教育費 — 第1項 教育総務費 — 第11目 総合教育センター費							
事業期間	年 ~ 年	根拠法令		教育公務員特例法				
	事業費	国庫支出金	其他特定財源	県債	一般財源			
当初予算額	25,767	10,348	14		15,405			
(前年度)	27,048	9,571	28		17,449			
(前々年度)	26,774	9,483	16		17,275			
決算額								
(前年度)	26,697	10,280	28		16,389			
(前々年度)	23,330	8,508	16		14,806			
事業目的 (県民にとってのメリットは?)					新・総合計画(基本計画)との関連			
ワンストップ相談窓口「心と学びのサポートセンター『つなぐん』」を開設し、いつでも・どこでも・どのような方法でもつながる相談窓口を通して、子供、保護者、教職員等を支援につなげ、安心できる居場所や社会とのつながりの機会を提供する。					IV 県民総活躍社会の実現 VII 教育イノベーションの推進と「始動人」の活躍			
事業計画 (具体的に何をやるのか?)					事業費(節)の内訳			
○心と学びのサポートセンター「つなぐん」開設 22,113千円 ・24時間子供SOSダイヤル ・高校生オンライン相談 ・メタバース空間を利用したオンライン学習サポート「つなサポ」					1	報酬	2,554	
					3	手当等	628	
					4	共済費	400	
					7	報償費	397	
					8	旅費	517	
					10	需用費	838	
○生徒指導相談研修の実施 460千円 生徒指導・教育相談の基礎的な理解と技能に係る実践的指導力向上を目的とした研修を実施する。					11	役務費	8	
					12	委託料	19,865	
					13	使賃料	560	
						ほか		

第2項 小学校費 — 第1目 小学校費 / 第3項 中学校費 — 第1目 中学校費

年度	6	事業名 (事項)	教職員給与		担当部課	教育委員会 学校人事課	
			PJ		担当者	義務教育人事係	
			PJ		連絡先	027-226-4593	
会計名		一般会計			説明書ページ		249
予算科目		第13款 教育費 — 第2項 小学校費 — 第1目 小学校費					
事業期間		R 3年 ~ 年	根拠法令				
		事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源	
当初予算額		293,550				293,550	
(前年度)		355,350				355,350	
(前々年度)		468,650	468,650				
決算額							
(前年度)		355,775	344,209			11,566	
(前々年度)		468,650	468,650				
事業目的 (県民にとってのメリットは?)					新・総合計画(基本計画)との関連		
全学年において少人数学級編制を行うことにより、ICT等を活用した新しい学びを実現させる。					VII 教育イノベーションの推進と「始動人」の活躍		
事業計画 (具体的に何をするのか?)					事業費(節)の内訳		
○全学年の少人数学級編制 293,550千円 本県独自に小1・2を30人以下学級、小3~6を35人以下学級とするための教員を配置する。 計171人(うち県単措置57人) ・配置予定数(県単措置) 第1学年 21校21人 第2学年 21校21人 第6学年 15校15人 ※国基準では第1~5学年が35人以下 ※R2まで小学校少人数学習支援「さくらプラン」を実施 (第1・2学年30人以下、第3・4学年35人以下)					2	給料	188,556
					3	手当等	71,877
					4	共済費	33,117

年度	6	事業名 (事項)	教職員給与		担当部課	教育委員会 学校人事課	
			PJ		担当者	義務教育人事係	
			PJ		連絡先	027-226-4593	
会計名		一般会計			説明書ページ		249
予算科目		第13款 教育費 — 第3項 中学校費 — 第1目 中学校費					
事業期間		R 3年 ~ 年	根拠法令				
		事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源	
当初予算額		427,450				427,450	
(前年度)		442,900				442,900	
(前々年度)		406,850	406,850				
決算額							
(前年度)		450,918	429,015			21,903	
(前々年度)		406,850	406,850				
事業目的 (県民にとってのメリットは?)					新・総合計画(基本計画)との関連		
全学年において少人数学級編制を行うことにより、ICT等を活用した新しい学びを実現させる。					VII 教育イノベーションの推進と「始動人」の活躍		
事業計画 (具体的に何をするのか?)					事業費(節)の内訳		
○全学年の少人数学級編制 427,450千円 本県独自に全学年を35人以下学級とするための教員を配置する。 計218人(うち県単措置83人) ・配置予定数(県単措置) 第1学年 23校23人 第2学年 29校29人 第3学年 31校31人 ※R2まで中学校第1学年生活充実支援「わかばプラン」を実施 (第1学年35人以下の学級編制)					2	給料	274,564
					3	手当等	104,663
					4	共済費	48,223

第4項 高等学校費 — 第1目 高等学校費

年度	6	事業名 (事項)	高等学校運営			担当部課	教育委員会 管理課	
						担当者	県立学校財務係	
						連絡先	027-226-4547	
会計名	一般会計				説明書ページ	250		
予算科目	第13款 教育費 — 第4項 高等学校費 — 第1目 高等学校費							
事業期間	年 ~ 年	根拠法令	学校教育法					
	事業費	国庫支出金	其他特定財源	県債	一般財源			
当初予算額	1,836,974	3,951	147,008		1,686,015			
(前年度)	1,724,689	3,430	143,099		1,578,160			
(前々年度)	1,469,151	159,262	138,409		1,171,480			
決算額								
(前年度)	1,721,059	178,279	143,099		1,399,681			
(前々年度)	1,598,178	2,955	126,756		1,468,467			
事業目的 (県民にとってのメリットは?)					新・総合計画(基本計画)との関連			
全日制高校(57校)、中等教育学校(1校)、定時制高校(13校)及び通信制高校(4校)の運営・維持管理等を行い、教育環境の整備を図る。					I 行政と教育のDXの推進			
事業計画 (具体的に何をするのか?)					事業費(節)の内訳			
○運営経費 1,510,679千円 学校の運営、施設の維持管理にかかる光熱水費、燃料費、実験実習費、図書整備費など					1	報酬	5,409	
○ICT環境整備 160,343千円 学習用端末・インターネット通信環境等の保守管理					3	手当等	1,937	
○高等学校再編整備 64,206千円 沼田新高校の開校に向け、必要な学習環境の整備					10	需用費	1,290,594	
○県立学校の校務DX推進 58,160千円 教務・保健・学籍等の生徒情報を管理するシステムの保守管理ほか					11	役務費	79,305	
					12	委託料	286,734	
					13	使賃料	61,199	
					17	備品費	99,653	
					18	負担金	6,436	
					26	公課費	4,170	
						その他	1,537	

年度	6	事業名 (事項)	農業高校生産実習			担当部課	教育委員会 管理課	
						担当者	県立学校財務係	
						連絡先	027-226-4545	
会計名	一般会計				説明書ページ	251		
予算科目	第13款 教育費 — 第4項 高等学校費 — 第1目 高等学校費							
事業期間	年 ~ 年	根拠法令	産業教育振興法					
	事業費	国庫支出金	其他特定財源	県債	一般財源			
当初予算額	107,716		107,716					
(前年度)	118,241		108,505		9,736			
(前々年度)	101,052		101,052					
決算額								
(前年度)	115,241		108,505		6,736			
(前々年度)	111,019		111,019					
事業目的 (県民にとってのメリットは?)					新・総合計画(基本計画)との関連			
農業高校(8校)の生産実習を通じて農業教育の充実を図る。								
事業計画 (具体的に何をするのか?)					事業費(節)の内訳			
○家畜飼料 36,472千円 畜産実習に必要な家畜飼料等の購入					1	報酬	29	
○農業機械等修繕 7,436千円 生産実習で使用する農業機械等の修繕					4	共済費	6	
○肥料、薬剤、種苗、消耗機材等 63,808千円 生産実習に必要な肥料、消耗機材等の購入					8	旅費	6	
					10	需用費	95,769	
					11	役務費	9,678	
					12	委託料	1,085	
					13	使賃料	261	
					15	原材料費	562	
					17	備品費	320	

第4項 高等学校費 — 第2目 教育振興費 / 第5項 特別支援学校費 — 第1目 特別支援学校費

年度	6	事業名 (事項)	高 校 教 育 振 興			担当部課	教育委員会 管理課	
						担当者	県立学校財務係	
						連絡先	027-226-4545	
会計名	一般会計				説明書ページ	251		
予算科目	第13款 教育費 — 第4項 高等学校費 — 第2目 教育振興費							
事業期間	H11年 ~ 年		根拠法令	産業教育振興法、定時制教育及び通信教育振興法				
		事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源		
当初予算額		817,361		100,000		717,361		
(前年度)		746,720		100,000		646,720		
(前々年度)		760,749		100,000		660,749		
決算額								
(前年度)		732,458		100,000		632,458		
(前々年度)		747,252		199,000		548,252		
事業目的 (県民にとってのメリットは?)					新・総合計画(基本計画)との関連			
○産業教育設備及び教育用・校務用コンピュータの整備を行い、教育環境の充実を図る。 ○経済的に困難な定時制・通信制高校の生徒に対し、教科書等の購入に必要な経費を補助し、修学を支援する。					I 行政と教育のDXの推進			
事業計画 (具体的に何をするのか?)					事業費 (節) の内訳			
○産業教育設備整備 8,194千円					10	需用費	21,439	
○次代を担う職業人材育成のための教育設備充実 200,000千円 実習用設備の修繕・更新のほか、ぐんま未来創生基金を活用し、将来を見据えた人材づくりに必要な設備整備を実施					11	役務費	1,403	
○教育用コンピュータ設備等整備 36,714千円 学校で使用するパソコンの基本ソフト及びウィルス対策ソフトを整備					13	使賃料	597,305	
○県立学校用パソコン整備 560,251千円 校務用PC(教員の事務作業用パソコン)・教育支援用PC(進路指導室・図書館等の共用PC)・PC教室用PCを整備 ほか					17	備品費	194,783	
					19	扶助費	865	
					26	公課費	1,566	

年度	6	事業名 (事項)	特 別 支 援 学 校 運 営			担当部課	教育委員会 管理課	
						担当者	県立学校財務係	
						連絡先	027-226-4547	
会計名	一般会計				説明書ページ	252		
予算科目	第13款 教育費 — 第5項 特別支援学校費 — 第1目 特別支援学校費							
事業期間	年 ~ 年		根拠法令	学校教育法				
		事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源		
当初予算額		1,281,330	34	12,575		1,268,721		
(前年度)		1,443,265	132,652	13,217		1,297,396		
(前々年度)		1,270,357	183,572	12,600		1,074,185		
決算額								
(前年度)		1,283,485	232,898	13,217		1,037,370		
(前々年度)		1,083,472	176,228	6,466		900,778		
事業目的 (県民にとってのメリットは?)					新・総合計画(基本計画)との関連			
特別支援学校(23校)の運営・維持管理等を行い、教育環境の整備を図る。					I 行政と教育のDXの推進			
事業計画 (具体的に何をするのか?)					事業費 (節) の内訳			
○運営経費 763,174千円 特別支援学校の光熱水費、維持管理経費、教材購入経費等					1	報酬	151,064	
○特別支援学校スクールバス運行 339,618千円 自立通学が困難な児童生徒のためのスクールバスを運行					3	手当等	46,450	
○県立学校用パソコン整備 88,728千円 校務用PC(教員の事務作業用パソコン)・教育支援用PC(進路指導室・図書館等の共用PC)を整備					4	共済費	34,524	
○ICT環境整備 47,894千円 学習用端末・インターネット通信環境等の保守管理 ほか					10	需用費	377,899	
					11	役務費	27,307	
					12	委託料	468,349	
					13	使賃料	120,423	
					17	備品費	36,119	
					18	負担金	8,620	
						その他	10,575	

第5項 特別支援学校費 — 第2目 教育振興費

年度	6	事業名 (事項)	特別支援教育振興 (小中高等相談支援等)	担当部課	教育委員会 特別支援教育課	
				担当者	企画係・指導係	
				連絡先	027-226-4656	
会計名	一般会計			説明書ページ	252	
予算科目	第13款 教育費 — 第5項 特別支援学校費 — 第2目 教育振興費					
事業期間	H21年 ~ 年		根拠法令	学校教育法		
		事業費	国庫支出金	其他特定財源	県債	一般財源
当初予算額		95,095				95,095
(前年度)		19,688				19,688
(前々年度)		21,642				21,642
決算額						
(前年度)		19,688				19,688
(前々年度)		14,400				14,400
事業目的 (県民にとってのメリットは?)				新・総合計画(基本計画)との関連		
小中学校等に在籍する発達障害のある児童生徒等に係る相談体制を整備することにより、すべての学びの場において特別支援教育を充実させる。また、県立特別支援学校に校務支援システムを導入して、県立学校のDX化を加速する。				I 行政と教育のDXの推進 IV 県民総活躍社会の実現		
事業計画 (具体的に何をするのか?)				事業費 (節) の内訳		
○小中学校・高等学校等相談支援 13,157千円 教育事務所に特別支援専門相談員(10人)を、県立特別支援学校に専門アドバイザー(23人)を配置し、学校等を巡回して相談支援を行う。				1	報酬	12,989
○高等学校特別支援教育推進 4,113千円 高等学校等に生活介助員を配置し、身体障害のある生徒が学校生活を円滑に送れるようサポートする。				4	共済費	12
○県立学校の校務DX推進 77,825千円 生徒の出欠記録や保健日誌、生徒ごとに作成する個別教育支援計画等を管理するシステムを新たに導入する。				8	旅費	3,681
				10	需用費	500
				11	役務費	88
				12	委託料	77,825

年度	6	事業名 (事項)	特別支援教育振興 (職業自立推進等)	担当部課	教育委員会 特別支援教育課	
				担当者	指導係	
				連絡先	027-226-4656	
会計名	一般会計			説明書ページ	252	
予算科目	第13款 教育費 — 第5項 特別支援学校費 — 第2目 教育振興費					
事業期間	H15年 ~ 年		根拠法令	学校教育法		
		事業費	国庫支出金	其他特定財源	県債	一般財源
当初予算額		98,145	34,963	381		62,801
(前年度)		90,319	32,198	291		57,830
(前々年度)		222,521	164,757	122		57,642
決算額						
(前年度)		87,411	30,570	291		56,550
(前々年度)		188,194	136,674	58		51,462
事業目的 (県民にとってのメリットは?)				新・総合計画(基本計画)との関連		
○特別支援学校高等部生徒の卒業後の社会自立を図る。 ○障害の状態が重い児童生徒が安心安全に学ぶことができる教育環境を整え、児童生徒の自立や社会参加に向けた主体的な取組を支援する。				IV 県民総活躍社会の実現 VII 教育イノベーションの推進と「始動人」の活躍		
事業計画 (具体的に何をするのか?)				事業費 (節) の内訳		
○職業自立推進・新時代の特別支援学校作業学習充実 26,927千円 知的特別支援学校に就労支援員を配置し雇用先の確保や就業体験先の開拓を行う。また、作業製品のブランド化を進め特別支援学校の取組を発信する。				1	報酬	40,977
○医療的ケア推進 68,654千円 県立学校に看護師を派遣し医療的ケアの実施体制を充実させる。				3	手当等	4,711
○県立特別支援学校ICT推進 2,281千円 ICT機器を活用した教育を推進するとともに、eスポーツを導入し児童生徒の主体的な学びの充実を図る。				4	共済費	3,589
○強度行動障害における共同研究 283千円				7	報償費	2,916
				8	旅費	4,656
				10	需用費	4,072
				11	役務費	2,107
				12	委託料	34,501
				18	負担金	504
					その他	112

第5項 特別支援学校費 — 第2目 教育振興費

年度	6	事業名 (事項)	特別支援教育振興 (インクルーシブ教育推進)	担当部課	教育委員会 特別支援教育課	
				担当者	企画係	
				連絡先	027-226-4653	
会計名	一般会計			説明書ページ	252	
予算科目	第13款 教育費 — 第5項 特別支援学校費 — 第2目 教育振興費					
事業期間	R 6年 ~ 年	根拠法令				
	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源	
当初予算額 (前年度)	26,847	7,759	10,000		9,088	
(前々年度)						
決算額 (前年度)						
(前々年度)						
事業目的 (県民にとってのメリットは?)				新・総合計画(基本計画)との関連		
障害のある子どもない子ども同じ場所で共に学ぶための「インクルーシブな学校」のモデル校設置に向けた調査研究と、保護者・学校現場・県民等への理解促進を図る。				IV 県民総活躍社会の実現 VII 教育イノベーションの推進と「始動人」の活躍		
事業計画 (具体的に何をするのか?)				事業費 (節) の内訳		
○インクルーシブ教育に関する基礎的な調査研究 25,234千円 ・有識者会議の開催、国内調査、海外調査 ・特別支援学校と近隣の小・中・高等学校の児童生徒の交流・共同学習を発展的に進め、柔軟な教育課程や指導体制を研究				1 報酬	2,877	
○シンポジウム等開催 1,613千円 保護者・学校関係者・県民等に対し、理解促進イベントを開催				7 報償費	2,182	
				8 旅費	1,660	
				10 需用費	750	
				12 委託料	19,048	
				17 備品費	330	

年度	6	事業名 (事項)	特別支援教育就学奨励	担当部課	教育委員会 特別支援教育課	
				担当者	企画係	
				連絡先	027-226-4653	
会計名	一般会計			説明書ページ	253	
予算科目	第13款 教育費 — 第5項 特別支援学校費 — 第2目 教育振興費					
事業期間	S 29年 ~ 年	根拠法令		特別支援学校への就学奨励に関する法律		
	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源	
当初予算額 (前年度)	321,323	159,767			161,556	
(前々年度)	349,145	164,908			184,237	
決算額 (前年度)	318,782	159,391			159,391	
(前々年度)						
事業目的 (県民にとってのメリットは?)				新・総合計画(基本計画)との関連		
県内公・私立特別支援学校へ就学する児童生徒の保護者の負担を軽減し、特別支援学校への就学を奨励する。						
事業計画 (具体的に何をするのか?)				事業費 (節) の内訳		
○県内公・私立特別支援学校26校へ就学する児童生徒の保護者が負担する経費の全部又は一部を、保護者の負担能力に応じて支給し、経済的負担の軽減を図る。				12 委託料	1,788	
○主な対象経費は、教科用図書購入費、学校給食費、通学及び帰省に要する交通費、修学旅行費、学用品・通学用品購入費、新入学児童生徒学用品・通学用品購入費等であり、国と県が1/2ずつ負担する。				19 扶助費	319,535	

第6項 学校建設事業費 — 第1目 学校建設費

年度	6	事業名 (事項)	高等学校施設整備 (新高校整備)	担当部課	教育委員会 管理課	
				担当者	県立学校施設係	
				連絡先	027-226-4548	
会計名	一般会計			説明書ページ	253	
予算科目	第13款 教育費 — 第6項 学校建設事業費 — 第1目 学校建設費					
事業期間	年 ~ 年	根拠法令				
	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源	
当初予算額	2,067,324		150,000	1,538,000	379,324	
(前年度)	197,237			175,000	22,237	
(前々年度)	730				730	
決算額						
(前年度)	197,237			175,000	22,237	
(前々年度)	1,138				1,138	
事業目的 (県民にとってのメリットは?)				新・総合計画(基本計画)との関連		
沼田・利根地区の新高校について、令和7年4月の開校に向けて、増築校舎の建設、既存校舎・体育館の改修工事等を行う。						
事業計画 (具体的に何をするのか?)				事業費 (節) の内訳		
○沼田・利根地区新高校整備 2,067,324千円				12 委託料	18,019	
沼田高校と沼田女子高校を統合し、令和7年4月に新たな高校として開校するため、必要な施設整備を実施				14 工事費	2,049,305	
<ul style="list-style-type: none"> 増築棟新築工事 渡廊下改築 既存校舎・体育館改修 増築棟新築工事管理委託 不動産鑑定評価、境界確定・測量 						

年度	6	事業名 (事項)	高等学校施設整備 (長寿命化推進、特別教室 空調整備、特別維持整備)	担当部課	教育委員会 管理課	
				担当者	県立学校施設係	
				連絡先	027-226-4548	
会計名	一般会計			説明書ページ	253	
予算科目	第13款 教育費 — 第6項 学校建設事業費 — 第1目 学校建設費					
事業期間	年 ~ 年	根拠法令				
	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源	
当初予算額	1,019,336		60,000	798,000	161,336	
(前年度)	1,381,412		105,790	1,107,000	168,622	
(前々年度)	1,620,850	11,660	82,657	1,292,000	234,533	
決算額						
(前年度)	1,380,224		105,790	1,084,000	190,434	
(前々年度)	1,247,095		39,516	615,000	592,579	
事業目的 (県民にとってのメリットは?)				新・総合計画(基本計画)との関連		
○老朽化が著しい学校施設について、計画的・効率的に施設の健全化を図るため、予防保全及び事後保全の長寿命化改修を行う。						
○バリアフリー化、トイレの洋式化、空調機設置等、生徒の多様なニーズに応じた教育環境向上と老朽化対策の一体的整備を行う。						
事業計画 (具体的に何をするのか?)				事業費 (節) の内訳		
○学校施設長寿命化・教育環境向上推進 890,246千円				1 報酬	702	
<ul style="list-style-type: none"> 長寿命化工事 大規模長寿命化改修工事 屋根防水・外壁改修工事 ほか 				8 旅費	284	
				10 需用費	700	
				11 役務費	136	
○県立高等学校特別教室空調設備整備 16,661千円				12 委託料	32,880	
<ul style="list-style-type: none"> R5年度から2か年で優先度の高い特別教室(319室)に空調設備を整備 				13 使賃料	16,931	
				14 工事費	951,600	
○特別維持整備等 112,429千円				17 備品費	123	
<ul style="list-style-type: none"> 学校施設の一般修繕工事 建築基準法第12条に基づく定期点検結果による修繕 				18 負担金	15,537	
				その他	443	

第6項 学校建設事業費 — 第1目 学校建設費

年度	6	事業名 (事項)	高等学校施設整備 (県立学校体育館空調設備整備)	担当部課	教育委員会 管理課	
				担当者	県立学校施設係	
				連絡先	027-226-4548	
会計名	一般会計			説明書ページ	253	
予算科目	第13款 教育費 — 第6項 学校建設事業費 — 第1目 学校建設費					
事業期間	R 6年 ~ 年	根拠法令				
	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源	
当初予算額 (前年度)	670,670			670,000	670	
(前々年度)						
決算額 (前年度)						
(前々年度)						
事業目的 (県民にとってのメリットは?)				新・総合計画(基本計画)との関連		
○授業や部活動時の熱中症対策や避難所利用時の環境改善を図るため、県立高校及び県立特別支援学校の体育館に空調設備を整備する。						
事業計画 (具体的に何をするのか?)				事業費 (節) の内訳		
○体育館空調設備整備工事設計業務委託				12 委託料	37,950	
・県立高校20棟 (R 6年度工事分8棟、R 7年度工事分12棟)				14 工事費	632,720	
・県立特別支援学校5棟 (R 7年度工事分5棟)						
○体育館空調設備整備工事						
・県立高校10棟						
※以降、順次整備を進める。						

年度	6	事業名 (事項)	特別支援学校施設整備 (特別支援学校整備)	担当部課	教育委員会 管理課	
				担当者	県立学校施設係	
				連絡先	027-226-4548	
会計名	一般会計			説明書ページ	254	
予算科目	第13款 教育費 — 第6項 学校建設事業費 — 第1目 学校建設費					
事業期間	H27年 ~ 年	根拠法令				
	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源	
当初予算額 (前年度)	317,168	11,026	10,000	274,000	22,142	
(前々年度)	395,748		36,200	317,000	42,548	
決算額 (前年度)	73,711		34,000	23,000	16,711	
(前々年度)						
事業目的 (県民にとってのメリットは?)	伊勢崎特別支援学校の教室不足や老朽化を解消するための施設整備を行うとともに、高等部を新たに設置し、地域の医療的ケア機能の集約等、再編整備を実施する。			新・総合計画(基本計画)との関連		
事業計画 (具体的に何をするのか?)				事業費 (節) の内訳		
○伊勢崎地域特別支援学校再編整備				12 委託料	4,998	
・工事監督支援業務等委託				14 工事費	312,170	
・敷地造成工事費						

第6項 学校建設事業費 — 第1目 学校建設費 / 第7項 社会教育費 — 第1目 社会教育総務費

年度	6	事業名 (事項)	特別支援学校施設整備 (学校施設長寿命化推進、 学校施設特別維持整備等)		担当部課	教育委員会 管理課	
					担当者	県立学校施設係	
					連絡先	027-226-4548	
会計名	一般会計			説明書ページ	254		
予算科目	第13款 教育費 — 第6項 学校建設事業費 — 第1目 学校建設費						
事業期間	年 ~ 年	根拠法令					
	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源		
当初予算額	775,986	55,048		623,000	97,938		
(前年度)	146,430			101,000	45,430		
(前々年度)	220,551			171,000	49,551		
決算額							
(前年度)	146,415			100,000	46,415		
(前々年度)	162,886			107,000	55,886		
事業目的 (県民にとってのメリットは?)				新・総合計画(基本計画)との関連			
<p>○老朽化が著しい学校施設について、計画的・効率的に施設の健全化を図るため、予防保全及び事後保全の長寿命化改修を行う。</p> <p>○バリアフリー化、トイレの洋式化等、生徒の多様なニーズに応じた教育環境向上と老朽化対策の一体的整備を行う。</p>							
事業計画 (具体的に何をするのか?)				事業費 (節) の内訳			
○学校施設長寿命化・教育環境向上推進 749,754千円				8 旅費	50		
・長寿命化に係る業務委託				10 需用費	799		
・長寿命化工事				12 委託料	7,000		
・大規模長寿命化改修工事				14 工事費	768,132		
・屋根防水・外壁改修工事				18 負担金	5		
・設備等更新保全工事 ほか							
○特別維持整備等 26,232千円							
・学校施設の一般修繕工事							
・建築基準法第12条に基づく定期点検結果による修繕工事							
・消防用設備等点検に基づく修繕工事 ほか							

年度	6	事業名 (事項)	家庭教育支援		担当部課	教育委員会 生涯学習課	
					担当者	社会教育係	
					連絡先	027-226-4666	
会計名	一般会計			説明書ページ	254		
予算科目	第13款 教育費 — 第7項 社会教育費 — 第1目 社会教育総務費						
事業期間	年 ~ 年	根拠法令		ぐんまの家庭教育応援条例			
	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源		
当初予算額	597				597		
(前年度)	592				592		
(前々年度)	599				599		
決算額							
(前年度)	592				592		
(前々年度)	195				195		
事業目的 (県民にとってのメリットは?)				新・総合計画(基本計画)との関連			
<p>全ての家庭が主体的に家庭教育に取り組めるよう、保護者への学習の場の提供や家庭教育支援団体への支援、関係団体の連携促進等により、社会全体で家庭教育を応援する機運を高める。</p>							
事業計画 (具体的に何をするのか?)				事業費 (節) の内訳			
○関係団体連携促進 450千円				7 報償費	205		
関係団体等の連携促進のため、会議や交流会を開催する。				8 旅費	183		
○家庭教育支援担当者等研修会 65千円				10 需用費	185		
市町村及び教育事務所担当者を対象とした研修を行う。				11 役務費	24		
○「ワクワク子育てトークン〜ぐんまの親の学びプログラム〜」普及・実践 82千円							
プログラムの進行役であるファシリテーターの養成及び活躍できる機会の充実を図る。							

第7項 社会教育費 — 第2目 生涯学習推進費

年度	6	事業名 (事項)	生涯学習企画調整			担当部課	教育委員会 生涯学習課	
						担当者	企画振興係、社会教育係	
						連絡先	027-226-4662、4666	
会計名	一般会計				説明書ページ	255		
予算科目	第13款 教育費 — 第7項 社会教育費 — 第2目 生涯学習推進費							
事業期間	H14年 ~ 年		根拠法令	生涯学習振興法				
		事業費	国庫支出金	其他特定財源	県債	一般財源		
当初予算額		38,524	4,252	27,310		6,962		
(前年度)		37,206	3,026	29,721		4,459		
(前々年度)		10,097	4,165			5,932		
決算額								
(前年度)		34,213	3,019	26,723		4,471		
(前々年度)		55,021	1,963	50,000		3,058		
事業目的 (県民にとってのメリットは?)					新・総合計画(基本計画)との関連			
幅広い地域住民等の参画により、地域と学校が連携・協働しながら、地域全体で子どもの成長を支える取組を推進するとともに、学校教育を支援する体制づくりを目指す。					VII 教育イノベーションの推進と「始動人」の活躍			
事業計画 (具体的に何をするのか?)					事業費(節)の内訳			
○地域学校協働活動推進 (国庫補助事業) 7,088千円 市町村が実施する、地域と学校が連携・協働するための取組を推進する費用の一部助成と会議や研修会の開催					1	報酬	982	
					7	報償費	3,575	
					8	旅費	755	
○地域学校協働活動体制整備推進 ほか 1,060千円 地域と学校の連携・協働の推進に向けた研修会や会議の開催					10	需用費	372	
					11	役員費	39	
○県立学校のコミュニティ・スクール導入 2,795千円 学校運営に保護者や地域住民が参画する仕組みを導入					12	委託料	924	
					13	使賃料	55	
○不登校児童生徒等支援 (フリースクール等支援) 27,310千円 フリースクール等への財政的支援などを実施					18	補助金等	31,820	
					24	積立金	2	
						ほか		

年度	6	事業名 (事項)	生涯学習センター			担当部課	生涯学習センター	
						担当者	総務係、学習振興係、少年科学係	
						連絡先	027-224-5700	
会計名	一般会計				説明書ページ	255		
予算科目	第13款 教育費 — 第7項 社会教育費 — 第2目 生涯学習推進費							
事業期間	H18年 ~ 年		根拠法令	生涯学習推進法、生涯学習センター設置管理条例				
		事業費	国庫支出金	其他特定財源	県債	一般財源		
当初予算額		120,756		18,991	12,000	89,765		
(前年度)		100,890		18,991	6,000	75,899		
(前々年度)		100,741	9,475	14,372		76,894		
決算額								
(前年度)		100,464		18,568	6,000	75,896		
(前々年度)		103,201	9,475	15,738		77,988		
事業目的 (県民にとってのメリットは?)					新・総合計画(基本計画)との関連			
本県の生涯学習推進の中核施設として「群馬県生涯学習センター」を運営し、市町村や関係機関と連携を図りながら、県民の様々な生涯学習活動を支援するとともに、社会教育関係職員の専門的知識や指導力の向上を図る。					VII 教育イノベーションの推進と「始動人」の活躍			
事業計画 (具体的に何をするのか?)					事業費(節)の内訳			
○施設管理 113,164千円 施設を適正に維持管理し、安全快適な生涯学習活動の場を提供					1	報酬	30,045	
					3	手当等	9,944	
○生涯学習推進 1,935千円 生涯学習機会の提供、調査研究、指導者養成及び学習相談等					4	共済費	6,259	
					7	報償費	1,100	
○視聴覚教育推進 1,769千円 視聴覚センター機能充実及び指導者養成等					8	旅費	1,823	
					10	需用費	20,591	
○少年科学教育推進 2,134千円 子どもたちに科学に関する体験活動を提供					12	委託料	25,499	
					13	使賃料	10,099	
○生涯学習情報提供システム運営 1,754千円 市町村等関係機関や県民講師等の企画による学習機会情報提供					14	工事費	14,091	
						その他	1,305	

第7項 社会教育費 — 第3目 図書館費・第4目 青少年施設費

年度	6	事業名 (事項)	図書館			担当部課	図書館	
						担当者	総務係	
						連絡先	027-231-3336	
会計名		一般会計			説明書ページ		256	
予算科目		第13款 教育費 — 第7項 社会教育費 — 第3目 図書館費						
事業期間		S28年 ~ 年	根拠法令	図書館法				
		事業費	国庫支出金	其他特定財源	県債	一般財源		
当初予算額		202,830	10,216	20,905		171,709		
(前年度)		193,447	10,216	20,917		162,314		
(前々年度)		159,845	8,184	20,785		130,876		
決算額								
(前年度)		189,547	8,266	20,917		160,364		
(前々年度)		159,012	8,183	36,931		113,898		
事業目的 (県民にとってのメリットは?)					新・総合計画(基本計画)との関連			
県民の学びを支える情報拠点として主に高度専門的資料の収集と調査相談機能の充実を図るとともに、県内図書館の中核館として市町村や学校図書館等への支援、図書館間連携の振興に努める。					VII 教育イノベーションの推進と「始動人」の活躍			
事業計画 (具体的に何をするのか?)					事業費(節)の内訳			
○図書館運営					1	報酬	35,472	
・施設維持管理、会計年度任用職員等人件費					3	手当等	11,616	
・図書館情報システム運用					4	共済費	8,429	
○市町村・学校等支援					8	旅費	2,424	
○資料情報サービス					10	需用費	26,017	
・一般図書、専門図書、オンラインデータベース等					11	役務費	934	
・電子書籍サービス					12	委託料	62,498	
・郷土資料・特別文庫集中デジタル化					13	使賃料	22,013	
ほか					17	備品費	32,810	
						その他	617	

年度	6	事業名 (事項)	青少年施設			担当部課	教育委員会 生涯学習課	
						担当者	青少年教育係	
						連絡先	027-226-4668	
会計名		一般会計			説明書ページ		257	
予算科目		第13款 教育費 — 第7項 社会教育費 — 第4目 青少年施設費						
事業期間		年 ~ 年	根拠法令	地方教育行政の組織及び運営に関する法律				
		事業費	国庫支出金	其他特定財源	県債	一般財源		
当初予算額		106,188	945	4,471		100,772		
(前年度)		105,354	945	4,464		99,945		
(前々年度)		106,465	1,000	4,961		100,504		
決算額								
(前年度)		104,452	945	3,562		99,945		
(前々年度)		124,942	24,023	2,783		98,136		
事業目的 (県民にとってのメリットは?)					新・総合計画(基本計画)との関連			
青少年施設の運営を通して、心身ともに健全な青少年の育成及び青少年団体活動の振興を図るとともに、自然体験活動を中心とした集団宿泊活動など、様々な体験活動の機会を提供することにより、子どもたちの主体性や社会性などの「生きる力」を育成する。					VII 教育イノベーションの推進と「始動人」の活躍			
事業計画 (具体的に何をするのか?)					事業費(節)の内訳			
○群馬県青少年会館運営等					1	報酬	5,733	
指定管理者((公財)群馬県青少年育成事業団)により管理運営					3	手当等	678	
○青少年自立・再学習支援事業等					4	共済費	246	
不登校等の青少年の自立支援、高校中退者等の再学習支援					7	報償費	1,250	
○県立青少年施設運営					8	旅費	522	
北毛青少年自然の家管理運営及び自然体験等事業					10	需用費	15,077	
東毛青少年自然の家管理運営及び自然体験等事業					11	役務費	1,406	
○事業案内チラシ作成、浴槽水水質検査 等					12	委託料	80,224	
○自然体験活動指導者講習会					13	使賃料	938	
						その他	114	

第7項 社会教育費 — 第5目 天文台費・第6目 昆虫の森費

年度	6	事業名 (事項)	ぐんま天文台			担当部課	ぐんま天文台	
						担当者	総務係、天文係	
						連絡先	0279-70-5300	
会計名	一般会計					説明書ページ	257	
予算科目	第13款 教育費 — 第7項 社会教育費 — 第5目 天文台費							
事業期間	H11年 ~ 年		根拠法令	群馬県立ぐんま天文台の設置及び管理に関する条例				
	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源			
当初予算額	107,368		4,175		103,193			
(前年度)	99,912		3,438		96,474			
(前々年度)	111,798		3,344	28,000	80,454			
決算額								
(前年度)	101,210		4,758		96,452			
(前々年度)	111,353		4,452	26,000	80,901			
事業目的 (県民にとってのメリットは?)					新・総合計画(基本計画)との関連			
学校をはじめ各種施設利用者に対応したきめ細やかな教育普及活動に取り組み、天文・自然科学への興味・関心を高め、教育の振興に寄与するとともに、より多くの県民に天体観望を経験してもらうことを中心に、県内における天文学のすそ野の拡大を図る。					VII 教育イノベーションの推進と「始動人」の活躍			
事業計画 (具体的に何をやるのか?)					事業費(節)の内訳			
○施設運営 67,544千円 公開教育施設として必要な、本館・観望棟等の建物及び敷地の維持管理と安全確保、天文台ネットワークの維持等					1	報酬	6,770	
○教育普及 716千円 各種観望会などのイベント、天文授業サポートや出張講演会、群馬県公式チャンネルYouTube「tsulunos」ライブ動画配信、すそ野拡大事業の実施等					3	手当等	2,498	
○観測研究 観測機器のメンテナンス等 14,671千円					4	共済費	1,742	
○望遠鏡設備更新・修繕 (リプレイス検討調査) 24,437千円					8	旅費	1,280	
					10	需用費	16,661	
					11	役務費	3,604	
					12	委託料	54,253	
					13	使賃料	20,109	
					15	原材料費	372	
						その他	79	

年度	6	事業名 (事項)	ぐんま昆虫の森			担当部課	ぐんま昆虫の森	
						担当者	総務係、教育普及係、昆虫企画係	
						連絡先	0277-74-6441	
会計名	一般会計					説明書ページ	258	
予算科目	第13款 教育費 — 第7項 社会教育費 — 第6目 昆虫の森費							
事業期間	H18年 ~ 年		根拠法令	群馬県立ぐんま昆虫の森の設置及び管理に関する条例				
	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源			
当初予算額	138,241		23,974		114,267			
(前年度)	118,162		15,524		102,638			
(前々年度)	113,880		18,585		95,295			
決算額								
(前年度)	197,289		94,651		102,638			
(前々年度)	128,390	14,080	22,598		91,712			
事業目的 (県民にとってのメリットは?)					新・総合計画(基本計画)との関連			
身近な昆虫との触れ合いを通して、生命の大切さや自然環境に関する県民の理解を深めるとともに、自然観察会や里山体験等各種プログラムを行うことで、子どもたちに自然体験学習の場を提供し、教育の発展に寄与する。					VII 教育イノベーションの推進と「始動人」の活躍			
事業計画 (具体的に何をやるのか?)					事業費(節)の内訳			
○昆虫の森運営 129,196千円 燃料・光熱水費、法定点検・保守点検、昆虫の森整備基金、魅力向上への取り組み「みらいプロジェクト」等					1	報酬	26,311	
○昆虫展示 6,682千円 常設展示及び企画展示などの効果的な展開、情報システム関係経費、標本や図書などの基礎資料整備					3	手当等	9,867	
○教育普及活動 2,144千円 広報・広告、自然観察等各種プログラム等の効果的な実施					4	共済費	6,223	
○調査研究 219千円 季刊誌発行等					7	報償費	460	
					8	旅費	4,567	
					10	需用費	30,050	
					11	役務費	1,227	
					12	委託料	54,850	
					13	使賃料	2,269	
						その他	2,417	

第8項 健康体育費 — 第1目 保健安全費

年度	6	事業名 (事項)	児童生徒健康管理		担当部課	教育委員会 健康体育課	
					担当者	学校保健係	
					連絡先	027-226-4707	
会計名	一般会計				説明書ページ	259	
予算科目	第13款 教育費 — 第8項 健康体育費 — 第1目 保健安全費						
事業期間	年 ~ 年	根拠法令	学校保健安全法				
	事業費	国庫支出金	其他特定財源	県債	一般財源		
当初予算額	61,323				61,323		
(前年度)	59,860				59,860		
(前々年度)	58,248				58,248		
決算額							
(前年度)	59,860	58			59,802		
(前々年度)	54,371				54,371		
事業目的 (県民にとってのメリットは?)					新・総合計画(基本計画)との関連		
健康診断を実施し、疾病の予防措置・早期発見を行い、精密検査や治療指示等を行うことにより、児童生徒の健康の管理や保持増進を図る。また、児童生徒が健康な学校生活を過ごすために、正確な検診が実施できるよう検診器具の検査を行う。							
事業計画 (具体的に何をするのか?)					事業費 (節) の内訳		
○県立学校児童生徒の健康診断の実施 59,561千円					10	需用費	77
・心臓検診 (アンケート調査・心電図判定・心音図判定)					11	役務費	2,320
・尿検査、貧血検査、結核検診 (胸部X線撮影)					12	委託料	58,926
・消化器感染症検査							
・病院内特別支援学校等児童生徒健康診断							
○県立学校検診器具整備 1,762千円							
検診器具校正							

年度	6	事業名 (事項)	学校保健管理指導		担当部課	教育委員会 健康体育課	
					担当者	学校保健係	
					連絡先	027-226-4707	
会計名	一般会計				説明書ページ	259	
予算科目	第13款 教育費 — 第8項 健康体育費 — 第1目 保健安全費						
事業期間	年 ~ 年	根拠法令	学校保健安全法				
	事業費	国庫支出金	其他特定財源	県債	一般財源		
当初予算額	14,712	796	12		13,904		
(前年度)	13,916	796	10		13,110		
(前々年度)	14,368	791	6		13,571		
決算額							
(前年度)	13,916	796	10		13,110		
(前々年度)	13,089	302	8		12,779		
事業目的 (県民にとってのメリットは?)					新・総合計画(基本計画)との関連		
児童生徒の健康の保持増進を図るため、必要な保健管理を実施するとともに、保健教育を推進し、自己管理能力の育成を目的に各事業を行う。							
事業計画 (具体的に何をするのか?)					事業費 (節) の内訳		
○学校保健指導 (へき地学校巡回検診、団体補助等) 5,763千円					1	報酬	1,725
○エイズに関する指導者研修会 290千円					3	手当等	648
○学校健康教育推進 (健康教育推進学校表彰等) 224千円					4	共済費	408
○学校環境衛生管理指導 1,448千円					7	報償費	809
(県立学校簡易専用水道検査委託等)					8	旅費	1,243
○健康教育総合推進 166千円					10	需用費	1,294
○がん教育推進 769千円					11	役務費	48
○自動体外式除細動器 (AED) 整備 6,024千円					12	委託料	1,272
○保健担当職員指導 28千円					13	使賃料	5,971
					18	補助金等	1,294

第8項 健康体育費 — 第1目 保健安全費

年度	6	事業名 (事項)	学 校 安 全 对 策		担 当 部 課	教育委員会 健康体育課	
					担 当 者	学校安全・給食係	
					連 絡 先	027-226-4709	
会計名	一般会計				説明書ページ		259
予算科目	第13款 教育費 — 第8項 健康体育費 — 第1目 保健安全費						
事業期間	年 ~ 年	根拠法令	学校保健安全法				
	事業費	国庫支出金	其他特定財源	県債	一般財源		
当初予算額	195,156	4,449	174,450		16,257		
(前年度)	212,656	4,449	191,873		16,334		
(前々年度)	215,622	2,941	195,796		16,885		
決算額							
(前年度)	209,967	4,449	189,649		15,869		
(前々年度)	142,178	1,311	124,864		16,003		
事業目的 (県民にとってのメリットは?)					新・総合計画(基本計画)との関連		
学校における教育活動の環境を整備し、児童生徒の安全を確保するため、また、児童生徒が生活安全、交通安全、災害安全を理解し、生きる力を育むために各事業を行う。							
事業計画 (具体的に何をするのか?)					事業費 (節) の内訳		
○学校安全対策 190,250千円					7	報償費	562
・高等学校交通安全教室推進補助					8	旅 費	240
・(独)日本スポーツ振興センター災害共済給付制度加入					10	需用費	1,424
・学校管理者賠償責任保険加入					11	役務費	18
○地域ぐるみの学校安全体制整備推進 914千円					12	委託料	548
○学校安全総合支援 3,708千円					13	使賃料	1,200
指導方法の開発普及支援、学校防災アドバイザー活用					18	負担金	75,809
○学校安全教室推進 284千円					18	補助金	954
					18	交付金	114,401

年度	6	事業名 (事項)	学 校 給 食 管 理 指 導		担 当 部 課	教育委員会 健康体育課	
					担 当 者	学校安全・給食係	
					連 絡 先	027-226-4709	
会計名	一般会計				説明書ページ		259
予算科目	第13款 教育費 — 第8項 健康体育費 — 第1目 保健安全費						
事業期間	年 ~ 年	根拠法令	学校給食法、健康増進法、食品衛生法等				
	事業費	国庫支出金	其他特定財源	県債	一般財源		
当初予算額	3,286	127	735		2,424		
(前年度)	2,729		746		1,983		
(前々年度)	3,113		749		2,364		
決算額							
(前年度)	2,729		746		1,983		
(前々年度)	2,670		743		1,927		
事業目的 (県民にとってのメリットは?)					新・総合計画(基本計画)との関連		
安全・安心な学校給食を通じ、児童生徒の心身の健全な発達を促すとともに、食に関する正しい理解と適切な判断力を養うために各事業を行う。							
事業計画 (具体的に何をするのか?)					事業費 (節) の内訳		
○市町村立学校給食管理指導 3,085千円					1	報 酬	1,385
・嘱託巡回指導員による衛生管理指導助言					3	手当等	520
・学校給食栄養状況調査による給食内容の改善充実					4	共済費	309
○学校給食ぐんまの日 49千円					7	報償費	104
児童生徒を対象にした絵画コンクールを実施					8	旅 費	232
○学校における食育推進 25千円					10	需用費	395
栄養教諭制度推進連絡会議					11	役務費	39
○食に関する健康課題対策支援事業 127千円					12	委託料	292
栄養教諭による個別指導能力向上に係る委員会運営					18	負担金	10

第8項 健康体育費 — 第2目 学校体育費／第9項 大学費 — 第1目 公立大学法人費

年度	6	事業名 (事項)	学 校 体 育 振 興			担当部課	教育委員会 健康体育課	
						担当者	学校体育係	
						連絡先	027-226-4711	
会計名	一般会計				説明書ページ	260		
予算科目	第13款 教育費 — 第8項 健康体育費 — 第2目 学校体育費							
事業期間	年 ~ 年	根拠法令	地方教育行政の組織と運営に関する法律					
	事業費	国庫支出金	其他特定財源	県債	一般財源			
当初予算額	136,992	56,217			80,775			
(前年度)	173,071	59,000			114,071			
(前々年度)	103,272	17,960			85,312			
決算額								
(前年度)	164,828	59,000			105,828			
(前々年度)	78,735	9,155			69,580			
事業目的 (県民にとってのメリットは?)					新・総合計画(基本計画)との関連			
生涯にわたって運動に親しむとともに、自らの健康を適切に管理できる児童生徒の育成を目指し、健康の保持増進や体力・運動能力の向上に寄与する各事業を行う。								
事業計画 (具体的に何をするのか?)					事業費(節)の内訳			
○各種小中学校・高等学校等体育大会開催等補助 4,403千円					1	報酬	9,600	
○各種中学校・高等学校等体育大会参加派遣費補助 55,244千円					4	共済費	22	
○体育・保健体育教育課程実技指導サポート 422千円					7	報償費	3,246	
○高等学校部活動推進エキスパート活用 2,309千円					8	旅費	2,292	
○運動部活動トータルサポート 55千円					10	需用費	101	
○運動部活動指導者支援 60千円					11	役務費	98	
○部活動指導員配置推進 33,433千円					12	委託料	31,857	
○部活動改革推進 41,066千円					13	使賃料	29	
休日部の活動の地域移行に向け、市町村における体制構築を支援					18	負担金	20	
					18	補助金	89,727	

年度	6	事業名 (事項)	法 人 運 営			担当部課	知事戦略部 戦略企画課	
						担当者	連携推進係	
						連絡先	027-226-2296	
会計名	一般会計				説明書ページ	260		
予算科目	第13款 教育費 — 第9項 大学費 — 第1目 公立大学法人費							
事業期間	H30年 ~ 年	根拠法令	地方独立行政法人法、学校教育法等					
	事業費	国庫支出金	其他特定財源	県債	一般財源			
当初予算額	1,829,970				1,829,970			
(前年度)	1,844,293				1,844,293			
(前々年度)	1,765,508	24,395			1,741,113			
決算額								
(前年度)	1,760,635	32,042			1,728,593			
(前々年度)	1,712,352				1,712,352			
事業目的 (県民にとってのメリットは?)					新・総合計画(基本計画)との関連			
群馬県公立大学法人が、女子大学、県民健康科学大学を円滑に運営できるように、必要となる経費を措置する。					VII 教育イノベーションの推進と「始動人」の活躍			
事業計画 (具体的に何をするのか?)					事業費(節)の内訳			
○運営費交付金の交付 1,726,471千円 両大学において教育・研究・地域貢献活動等を実施するために必要となる経費(人件費を含む)のうち、自己収入では不足する額について、県から運営費交付金を交付する。					18	交付金等	1,829,970	
①運営経費分 1,624,045千円								
②退職金分 71,434千円								
③特殊要因分 30,992千円								
○授業料等減免交付金の交付 103,499千円 県立2大学に在籍する学生に対して実施される授業料等減免等に係る費用を交付する。								

第9項 大学費 — 第1目 公立大学法人費

年度	6	事業名 (事項)	施設整備			担当部課	知事戦略部 戦略企画課	
						担当者	連携推進係	
						連絡先	027-226-2296	
会計名	一般会計					説明書ページ	260	
予算科目	第13款 教育費 — 第9項 大学費 — 第1目 公立大学法人費							
事業期間	H30年 ~ 年	根拠法令	地方独立行政法人法					
	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源			
当初予算額	252,924		20,000	209,000	23,924			
(前年度)	88,115			75,000	13,115			
(前々年度)	14,225			8,000	6,225			
決算額								
(前年度)	35,815			28,000	7,815			
(前々年度)	10,010			5,000	5,010			
事業目的 (県民にとってのメリットは?)						新・総合計画(基本計画)との関連		
群馬県公立大学法人が行う県立2大学(女子大学、県民健康科学大学)の施設整備に対し、補助金を交付し、大学施設を適切に維持保全、整備する。						VII 教育イノベーションの推進と「始動人」の活躍		
事業計画 (具体的に何をするのか?)						事業費(節)の内訳		
○大学施設整備 252,924千円 群馬県公立大学法人が行う県立2大学の大学施設整備事業に対し、補助。				18 補助金	252,924			
・ 県立女子大学：1号館教室リニューアル工事、 管理棟照明器具LED化工事 ほか								
・ 県立県民健康科学大学：西棟空調設備更新工事、 構内照明LED化工事 ほか								

第14款 災害復旧費

(単位:千円)

事業名		本年度	前年度	比較
第14款 災害復旧費		3,634,156	3,779,764	△ 145,608
1項	農林水産施設災害復旧費	472,431	540,256	△ 67,825
1目	農地農業用施設災害復旧費	263,431	331,256	△ 67,825
	農地災害復旧 [補助公共] P. 362	56,146	68,558	△ 12,412
	農業用施設災害復旧 [補助公共] P. 363	207,285	262,698	△ 55,413
2目	林道災害復旧費	209,000	209,000	
	林道災害復旧 [補助公共] P. 363	209,000	209,000	
2項	公共土木施設災害復旧費	3,161,725	3,239,508	△ 77,783
1目	林地荒廃防止施設災害復旧費	40,000	40,000	
	治山施設災害復旧 [補助公共] P. 364	40,000	40,000	
2目	土木施設災害復旧費	3,121,725	3,199,508	△ 77,783
	単独公共事業事務費 [単独公共] P. 364	3,155	3,155	
	補助公共事業事務費 [補助公共] P. 365	32,085	32,085	
	土木施設単独災害復旧 [単独公共] P. 364	702,062	779,845	△ 77,783
	土木施設補助災害復旧 [補助公共] P. 365	2,254,135	2,254,135	
	市町村災害復旧工事監督	12,000	12,000	
	国直轄災害復旧事業負担金 [補助公共] P. 365	118,288	118,288	

第1項 農林水産施設災害復旧費 — 第1目 農地農業用施設災害復旧費

年度	6	事業名 (事項)	農地災害復旧			担当部課	農政部 農村整備課
						担当者	施設保全係
						連絡先	027-226-3157
会計名	一般会計				説明書ページ	261	
予算科目	第14款 災害復旧費—第1項 農林水産施設災害復旧費—第1目 農地農業用施設災害復旧費						
事業期間	年 ~ 年	根拠法令	農林水産業施設災害復旧事業費国庫補助の暫定措置に関する法律				
	事業費	国庫支出金	其他特定財源	県債	一般財源		
当初予算額	56,146	56,146					
(前年度)	68,558	68,558					
(前々年度)	86,110	86,110					
決算額							
(前年度)	4,765	4,765					
(前々年度)	25,127	25,127					
事業目的 (県民にとってのメリットは?)						新・総合計画(基本計画)との関連	
台風等の異常な天然現象により被災した農地を復旧することにより農業経営の安定に寄与する。							
事業計画 (具体的に何をするのか?)						事業費 (節) の内訳	
<ul style="list-style-type: none"> 事業内容: 台風等の異常な天然現象により被災した農地を復旧する。 事業主体: 市町村等 負担割合: 国50%、市町村等50% (甚大な被害の場合は、その程度に応じて国の補助率の引き上げの可能性はある。) 						18 補助金	56,146

第1項 農林水産施設災害復旧費 - 第1目 農地農業用施設災害復旧費・第2目 林道災害復旧費

年度	6	事業名 (事項)	農業用施設災害復旧			担当部課	農政部 農村整備課	
						担当者	施設保全係	
						連絡先	027-226-3157	
会計名	一般会計				説明書ページ	261		
予算科目	第14款 災害復旧費 - 第1項 農林水産施設災害復旧費 - 第1目 農地農業用施設災害復旧費							
事業期間	年 ~ 年		根拠法令					
	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源			
当初予算額	207,285	203,559		2,000	1,726			
(前年度)	262,698	258,972		2,000	1,726			
(前々年度)	330,951	328,824		1,000	1,127			
決算額								
(前年度)	1,098	1,098						
(前々年度)	72,662	70,991	1,671					
事業目的 (県民にとってのメリットは?)					新・総合計画(基本計画)との関連			
台風等の異常な天然現象により被災した農業用施設を復旧することにより、農業経営の安定に寄与する。								
事業計画 (具体的に何をするのか?)					事業費 (節) の内訳			
・事業内容：台風等の異常な天然現象により被災した農業用施設(農業用排水路、ため池、頭首工、揚水機、農道、農地保全施設)を復旧する。 ・事業主体：県、市町村等 ・負担割合：国65%、県・市町村等35% (甚大な被害の場合は、その程度に応じて国の補助率の引き上げの可能性がある。)					12	委託料	1,000	
					14	工事費	8,184	
					18	補助金	198,101	

年度	6	事業名 (事項)	林道災害復旧			担当部課	森林局 林政課	
						担当者	基盤整備係	
						連絡先	027-226-3223	
会計名	一般会計				説明書ページ	261		
予算科目	第14款 災害復旧費 - 第1項 農林水産施設災害復旧費 - 第2目 林道災害復旧費							
事業期間	H11年 ~ 年		根拠法令		農林水産業施設災害復旧事業費国庫補助の暫定措置に関する法律ほか			
	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源			
当初予算額	209,000	205,599	1,457		1,944			
(前年度)	209,000	205,599	1,457		1,944			
(前々年度)	209,000	205,599	1,457		1,944			
決算額								
(前年度)	81,992	81,992						
(前々年度)	301,012	300,387	612		13			
事業目的 (県民にとってのメリットは?)					新・総合計画(基本計画)との関連			
暴風、洪水、地震、その他異常な天然現象により被災した既設林道の復旧を行い、林道の機能回復を図る。								
事業計画 (具体的に何をするのか?)					事業費 (節) の内訳			
○事業内容：台風等の異常な天然現象により被災した林道について、その機能回復のために必要な復旧工事を行う。 ○事業主体：県、市町村等 ○負担割合：奥地幹線林道 国65% 県・市町村等35% その他の林道 国50% 県・市町村等50% (被害が甚大な場合は、その程度に応じて国の補助率の引き上げの可能性がある。激甚災害指定 R元年 東日本台風)					14	工事費	9,715	
					18	補助金	199,285	

第2項 公共土木施設災害復旧費 — 第1目 林地荒廃防止施設災害復旧費・第2目 土木施設災害復旧費

年度	6	事業名 (事項)	治山施設災害復旧			担当部課	森林局 森林保全課	
						担当者	治山係	
						連絡先	027-226-3252	
会計名	一般会計				説明書ページ	261		
予算科目	第14款 災害復旧費 — 第2項 公共土木施設災害復旧費 — 第1目 林地荒廃防止施設災害復旧費							
事業期間	S41年 ~ 年		根拠法令	公共土木施設災害復旧事業費国費負担法ほか				
		事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源		
当初予算額		40,000	24,633		12,000	3,367		
(前年度)		40,000	24,633		12,000	3,367		
(前々年度)		40,000	24,633		12,000	3,367		
決算額								
(前年度)								
(前々年度)								
事業目的 (県民にとってのメリットは?)					新・総合計画(基本計画)との関連			
台風等の災害により被災した治山施設について、迅速な復旧対策を講じることで、県民の安全・安心な暮らしを守る。								
事業計画 (具体的に何をするのか?)					事業費 (節) の内訳			
○事業内容：知事が法令に基づき維持管理している治山・地すべり防止施設が、降雨、洪水、暴風、地すべり、その他の異常な天然現象により生じた災害により被災した場合に、その機能を復旧する。 ○事業主体：県 ○負担割合：国66.7%、県33.3% (負担法に基づく災害復旧) 国65.0%、県35.0% (暫定法に基づく災害復旧) ※事務費：工事の設計・施工監理等に係る需用費					14 工事費	36,950		
					※ 事務費	3,050		

年度	6	事業名 (事項)	土木施設単独災害復旧			担当部課	県土整備部 河川課	
						担当者	水害対策室防災係	
						連絡先	027-226-3619	
会計名	一般会計				説明書ページ	262		
予算科目	第14款 災害復旧費 — 第2項 公共土木施設災害復旧費 — 第2目 土木施設災害復旧費							
事業期間	年 ~ 年		根拠法令	河川法、道路法等				
		事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源		
当初予算額		705,217			705,000	217		
(前年度)		783,000			782,000	1,000		
(前々年度)		533,000			532,000	1,000		
決算額								
(前年度)		806,027			805,000	1,027		
(前々年度)		1,299,259			1,140,000	159,259		
事業目的 (県民にとってのメリットは?)					新・総合計画(基本計画)との関連			
県民生活の安定、また、社会経済上の影響を最小限にとどめるため、被災した施設を早期に復旧する。								
事業計画 (具体的に何をするのか?)					事業費 (節) の内訳			
○事業内容：異常な天然現象により生じた公共土木施設の被災箇所、被災規模や降雨量が国庫補助事業の採択基準に達しない箇所の施設復旧工事や土砂片付け等の応急復旧工事、補助事業を申請するために必要な測量試験委託業務等を実施する。 ○事業主体：県 ○負担割合：県100% ※事務費：工事の設計・施工監理等に係る人件費、旅費や需用費等					12 委託料	50,000		
					14 工事費	652,062		
					※ 事務費	3,155		

第2項 公共土木施設災害復旧費 — 第2目 土木施設災害復旧費

年度	6	事業名 (事項)	土木施設補助災害復旧	担当部課	県土整備部 河川課	
				担当者	水害対策室防災係	
				連絡先	027-226-3619	
会計名	一般会計			説明書ページ	262	
予算科目	第14款 災害復旧費 — 第2項 公共土木施設災害復旧費 — 第2目 土木施設災害復旧費					
事業期間	年 ~ 年	根拠法令	公共土木施設災害復旧事業費国庫負担法等			
	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源	
当初予算額	2,286,220	1,503,508		782,000	712	
(前年度)	2,286,220	1,503,508		782,000	712	
(前々年度)	2,286,220	1,503,508		782,000	712	
決算額						
(前年度)	657,703	417,287		239,000	1,416	
(前々年度)	2,023,745	1,340,357		677,000	6,388	
事業目的 (県民にとってのメリットは?)				新・総合計画(基本計画)との関連		
県民生活の安定、また、社会経済上の影響を最小限にとどめるため、被災した施設を早期に復旧する。						
事業計画 (具体的に何をするのか?)				事業費 (節) の内訳		
○事業内容：異常な天然現象により生じた公共土木施設の被災箇所 で、国庫補助事業対象となる箇所の施設復旧工事を実施する。 (主な公共土木施設) 道路…トンネル、橋りょう、法止擁壁など 河川…堤防、護岸など 砂防…堰堤、流路工など ○事業主体：県 ○負担割合：国66.7%、県33.3% ※甚大な被害は、その程度に応じて補助率引上げの可能性がある。 ※事務費：工事の設計・施工監理等に係る人件費、旅費や需用費等				14 工事費	2,254,135	
				※ 事務費	32,085	

年度	6	事業名 (事項)	国直轄災害復旧事業負担金	担当部課	県土整備部 監理課	
				担当者	予算係	
				連絡先	027-226-3516	
会計名	一般会計			説明書ページ	262	
予算科目	第14款 災害復旧費 — 第2項 公共土木施設災害復旧費 — 第2目 土木施設災害復旧費					
事業期間	年 ~ 年	根拠法令	公共土木施設災害復旧事業費国庫負担法等			
	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源	
当初予算額	118,288			118,000	288	
(前年度)	118,288			118,000	288	
(前々年度)	118,288			118,000	288	
決算額						
(前年度)						
(前々年度)						
事業目的 (県民にとってのメリットは?)				新・総合計画(基本計画)との関連		
国が行う道路・河川等の災害復旧事業について、公共土木施設災害復旧事業費国庫負担法に基づき、県がその費用の一部を負担する。						
事業計画 (具体的に何をするのか?)				事業費 (節) の内訳		
○事業内容：公共土木施設災害復旧事業費国庫負担法第5条に基づき国直轄事業に対して、その一部を負担する。 ○事業主体：国 ○県の負担割合：33.3% なお、他の都県が利益を受ける場合には、その受益の割合に応じて各都県が費用を負担する。				18 負担金	118,288	

第15款 公債費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較
第15款 公債費	97,271,891	98,475,249	△ 1,203,358
1項 公債費	97,271,891	98,475,249	△ 1,203,358
1目 元金	67,740,241	70,059,798	△ 2,319,557
公債償還	P. 366 67,740,241	70,059,798	△ 2,319,557
2目 利子	3,461,234	3,718,897	△ 257,663
公債償還	P. 366 3,461,234	3,718,897	△ 257,663
3目 公債諸費	190,576	49,612	140,964
県債事務	P. 366 190,576	49,612	140,964
4目 繰出金	25,879,840	24,646,942	1,232,898
公債管理特別会計繰出	P. 366 25,879,840	24,646,942	1,232,898

第15款 公債費 — 第1項 公債費

年度	6	事業名 (事項)	公債償還・県債事務・ 公債管理特別会計繰出	担当部課 担当者 連絡先	総務部 財政課 県債係 027-226-2096
会計名		一般会計			説明書ページ 263
予算科目		第15款 公債費 — 第1項 公債費			
事業期間		年 ~ 年	根拠法令		
		事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債 一般財源
当初予算額		97,271,891		1,267,008	96,004,883
(前年度)		98,475,249		1,243,891	97,231,358
(前々年度)		99,288,426		1,227,022	98,061,404
決算額					
(前年度)		97,043,820		1,243,891	95,799,929
(前々年度)		96,638,006		955,382	95,682,624
事業目的 (県民にとってのメリットは?)				新・総合計画(基本計画)との関連	
○県財政の健全性を確保するため、県債発行及び償還について適切に管理する。					
○資金調達方法の多様化・安定化のため導入した市場公募債の償還を管理する公債管理特別会計へ必要な財源を繰り出す。					
事業計画 (具体的に何をするのか?)				事業費(節)の内訳	
○一般会計において過去に借り入れた県債の定時償還及び利払等				11 役務費	190,400
70,801,475千円(内訳:元金67,740,241千円、利子3,061,234千円)				12 委託料	176
○一時借入金の利子支払 400,000千円				22 償還金	71,201,475
○県債発行に係る手数料等支払 190,400千円				27 繰出金	25,879,840
○県債管理システム保守 176千円					
○公債管理特別会計繰出金 25,879,840千円					
・市場公募債の発行に伴う、公債元金、公債利子、減債基金積立金(満期一括償還債に係る元金相当分)、発行手数料相当額等及び県民債の借換債に係る公債元金を公債管理特別会計へ繰り出す					

第16款 諸支出金

(単位:千円)

事業名		本年度	前年度	比較
第16款 諸支出金		109,239,347	109,178,423	60,924
1項	地方消費税清算金	49,677,210	50,355,177	△ 677,967
	1目 地方消費税清算金	49,677,210	50,355,177	△ 677,967
	地方消費税清算金 P. 368	49,677,210	50,355,177	△ 677,967
2項	利子割交付金	78,535	77,184	1,351
	1目 利子割交付金	78,535	77,184	1,351
	利子割交付金 P. 368	78,535	77,184	1,351
3項	配当割交付金	1,248,563	1,315,970	△ 67,407
	1目 配当割交付金	1,248,563	1,315,970	△ 67,407
	配当割交付金 P. 369	1,248,563	1,315,970	△ 67,407
4項	株式等譲渡所得割交付金	1,221,242	977,171	244,071
	1目 株式等譲渡所得割交付金	1,221,242	977,171	244,071
	株式等譲渡所得割交付金 P. 369	1,221,242	977,171	244,071
5項	法人事業税交付金	5,369,989	4,653,557	716,432
	1目 法人事業税交付金	5,369,989	4,653,557	716,432
	法人事業税交付金 P. 370	5,369,989	4,653,557	716,432
6項	地方消費税交付金	49,655,640	50,005,088	△ 349,448
	1目 地方消費税交付金	49,655,640	50,005,088	△ 349,448
	地方消費税交付金 P. 370	49,655,640	50,005,088	△ 349,448
7項	ゴルフ場利用税交付金	752,580	781,542	△ 28,962
	1目 ゴルフ場利用税交付金	752,580	781,542	△ 28,962
	ゴルフ場利用税交付金 P. 371	752,580	781,542	△ 28,962
8項	環境性能割交付金	1,235,578	1,012,723	222,855
	1目 環境性能割交付金	1,235,578	1,012,723	222,855
	環境性能割交付金 P. 371	1,235,578	1,012,723	222,855
9項	利子割精算金	10	10	
	1目 利子割精算金	10	10	
	利子割精算金 P. 372	10	10	

第17款 予備費

(単位:千円)

事業名		本年度	前年度	比較
第17款 予備費		700,000	700,000	
1項	予備費	700,000	700,000	
	1目 予備費	700,000	700,000	
	予備費	700,000	700,000	

第16款 諸支出金

年度	6	事業名 (事項)	地方消費税清算金			担当部課	総務部 税務課	
						担当者	不動産・軽油係	
						連絡先	027-226-2198	
会計名	一般会計				説明書ページ	264		
予算科目	第16款 諸支出金 一第1項 地方消費税清算金 一第1目 地方消費税清算金							
事業期間	H9年 ~ 年	根拠法令	地方税法、県税条例					
	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源			
当初予算額	49,677,210				49,677,210			
(前年度)	50,355,177				50,355,177			
(前々年度)	51,735,632				51,735,632			
決算額								
(前年度)	50,313,531				50,313,531			
(前々年度)	49,958,951				49,958,951			
事業目的 (県民にとってのメリットは?)					新・総合計画(基本計画)との関連			
地方消費税は、最終消費地所在の都道府県に帰属すべきであるが、最終消費地と課税地の不一致が生じるため、都道府県間において消費関連指標により清算を行い、最終消費地と課税地の一致のための調整を行う。								
事業計画 (具体的に何をするのか?)					事業費(節)の内訳			
○消費関連指標(小売年間販売額・サービス業対個人事業収入額・人口)により、各都道府県の消費に相当する額を算出して、そのシェアにより都道府県間の清算を行う。 (清算月:5月、8月、11月、2月)					22	償還金	49,677,210	

年度	6	事業名 (事項)	利子割交付金			担当部課	総務部 税務課	
						担当者	事業税係	
						連絡先	027-226-2196	
会計名	一般会計				説明書ページ	264		
予算科目	第16款 諸支出金 一第2項 利子割交付金 一第1目 利子割交付金							
事業期間	S63年 ~ 年	根拠法令	地方税法、県税条例					
	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源			
当初予算額	78,535				78,535			
(前年度)	77,184				77,184			
(前々年度)	101,685				101,685			
決算額								
(前年度)	92,408				92,408			
(前々年度)	102,923				102,923			
事業目的 (県民にとってのメリットは?)					新・総合計画(基本計画)との関連			
利子所得に対する住民税について制度簡素化のため県民税としてのみ課税していることから、市町村民税に相当する部分を交付金として支出する。								
事業計画 (具体的に何をするのか?)					事業費(節)の内訳			
○県民税利子割納入額のうち個人に対する部分の59.4%を市町村毎に按分し交付する。 按分率は、各市町村に係る個人県民税額の本県の個人県民税の総額に対する割合の前3年度平均。 (交付月:8月、12月、3月)					18	交付金	78,535	

第16款 諸支出金

年度	6	事業名 (事項)	配 当 割 交 付 金			担 当 部 課	総務部 税務課	
						担 当 者	事業税係	
						連 絡 先	027-226-2196	
会計名	一般会計				説明書ページ	264		
予算科目	第16款 諸支出金 一第3項 配当割交付金 一第1目 配当割交付金							
事業期間	H16年 ~ 年		根拠法令	地方税法、県税条例				
	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源			
当初予算額	1,248,563				1,248,563			
(前年度)	1,315,970				1,315,970			
(前々年度)	1,265,080				1,265,080			
決算額								
(前年度)	1,586,743				1,586,743			
(前々年度)	1,329,204				1,329,204			
事業目的 (県民にとってのメリットは?)					新・総合計画(基本計画)との関連			
<p>上場株式等の配当に対する住民税について、源泉徴収のみで納税が完了する仕組みとして県民税配当割が平成16年1月に創設されたことに伴い、市町村民税に相当する部分を交付金として支出する。</p>								
事業計画 (具体的に何をするのか?)					事業費 (節) の内訳			
<p>○県民税配当割納入額の59.4%を市町村に交付する。 按分率は、各市町村に係る個人県民税額の本県の個人県民税の総額に対する割合の前3年度平均。 (交付月：8月、12月、3月)</p>					18	交付金	1,248,563	

年度	6	事業名 (事項)	株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金			担 当 部 課	総務部 税務課	
						担 当 者	事業税係	
						連 絡 先	027-226-2196	
会計名	一般会計				説明書ページ	264		
予算科目	第16款 諸支出金 一第4項 株式等譲渡所得割交付金 一第1目 株式等譲渡所得割交付金							
事業期間	H16年 ~ 年		根拠法令	地方税法、県税条例				
	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源			
当初予算額	1,221,242				1,221,242			
(前年度)	977,171				977,171			
(前々年度)	1,163,707				1,163,707			
決算額								
(前年度)	2,003,359				2,003,359			
(前々年度)	1,008,686				1,008,686			
事業目的 (県民にとってのメリットは?)					新・総合計画(基本計画)との関連			
<p>株式等の譲渡所得に対する住民税について、源泉徴収のみで納税が完了する仕組みとして県民税株式等譲渡所得割が平成16年1月に創設されたことに伴い、市町村民税に相当する部分を交付金として支出する。</p>								
事業計画 (具体的に何をするのか?)					事業費 (節) の内訳			
<p>○県民税株式等譲渡所得割納入額の59.4%を市町村に交付する。 按分率は、各市町村に係る個人県民税額の本県の個人県民税の総額に対する割合の前3年度平均。 (交付月：3月)</p>					18	交付金	1,221,242	

第16款 諸支出金

年度	6	事業名 (事項)	法 人 事 業 税 交 付 金			担 当 部 課	総務部 税務課	
						担 当 者	事業税係	
						連 絡 先	027-226-2196	
会計名	一般会計				説明書ページ	264		
予算科目	第16款 諸支出金 一第5項 法人事業税交付金 一第1目 法人事業税交付金							
事業期間	R 2年 ~ 年	根拠法令	地方税法、県税条例					
	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源			
当初予算額	5,369,989				5,369,989			
(前年度)	4,653,557				4,653,557			
(前々年度)	4,805,629				4,805,629			
決算額								
(前年度)	5,449,761				5,449,761			
(前々年度)	5,018,902				5,018,902			
事業目的 (県民にとってのメリットは?)					新・総合計画(基本計画)との関連			
<p>地方法人課税の偏在是正措置として行われる地方法人税(国税)の税率引上げに伴う法人住民税法人税割の税率引下げにより、都道府県より引下げの大きい市町村分の減収補填措置として法人事業税の一部を市町村に交付する。</p>								
事業計画 (具体的に何をするのか?)					事業費(節)の内訳			
○法人事業税収の7.7%を交付額とし、市町村に交付する。 (交付月: 8月、12月、3月)					18 交付金	5,369,989		

年度	6	事業名 (事項)	地 方 消 費 税 交 付 金			担 当 部 課	総務部 税務課	
						担 当 者	不動産・軽油係	
						連 絡 先	027-226-2198	
会計名	一般会計				説明書ページ	264		
予算科目	第16款 諸支出金 一第6項 地方消費税交付金 一第1目 地方消費税交付金							
事業期間	H 9年 ~ 年	根拠法令	地方税法、県税条例					
	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源			
当初予算額	49,655,640				49,655,640			
(前年度)	50,005,088				50,005,088			
(前々年度)	45,634,753				45,634,753			
決算額								
(前年度)	50,100,872				50,100,872			
(前々年度)	50,410,593				50,410,593			
事業目的 (県民にとってのメリットは?)					新・総合計画(基本計画)との関連			
<p>地方分権の推進・地域福祉の充実に重要な役割を果たす市町村の安定的な財政基盤確立のため、また、消費譲与税の廃止に伴う市町村の歳入不足を補填するため、地方消費税の一部を市町村に交付する。</p>								
事業計画 (具体的に何をするのか?)					事業費(節)の内訳			
○都道府県間の清算後の地方消費税の実収入額の2分の1の額を市町村の人口、従業者数により按分し交付する。 (交付月: 6月、9月、12月、3月)					18 交付金	49,655,640		

第16款 諸支出金

年度	6	事業名 (事項)	ゴルフ場利用税交付金			担当部課	総務部 税務課	
						担当者	事業税係	
						連絡先	027-226-2196	
会計名	一般会計				説明書ページ	265		
予算科目	第16款 諸支出金 一第7項 ゴルフ場利用税交付金 一第1目 ゴルフ場利用税交付金							
事業期間	S41年 ~ 年		根拠法令	地方税法、県税条例				
		事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源		
当初予算額		752,580				752,580		
(前年度)		781,542				781,542		
(前々年度)		758,442				758,442		
決算額								
(前年度)		777,556				777,556		
(前々年度)		780,115				780,115		
事業目的 (県民にとってのメリットは?)					新・総合計画(基本計画)との関連			
地方税法第103条の規定により、ゴルフ場に通じる道路の整備等に係る市町村の財政負担に考慮し、ゴルフ場利用税の一部を市町村に交付する。								
事業計画 (具体的に何をするのか?)					事業費(節)の内訳			
○ゴルフ場利用税収入額の10分の7を交付額とし、ゴルフ場が所在する市町村に対して交付する。 (交付月: 8月、12月、3月)					18 交付金	752,580		

年度	6	事業名 (事項)	環境性能割交付金			担当部課	総務部 税務課	
						担当者	不動産・軽油係	
						連絡先	027-226-2198	
会計名	一般会計				説明書ページ	265		
予算科目	第16款 諸支出金 一第8項 環境性能割交付金 一第1目 環境性能割交付金							
事業期間	R元年 ~ 年		根拠法令	地方税法、県税条例				
		事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源		
当初予算額		1,235,578				1,235,578		
(前年度)		1,012,723				1,012,723		
(前々年度)		1,113,043				1,113,043		
決算額								
(前年度)		1,216,187				1,216,187		
(前々年度)		952,581				952,581		
事業目的 (県民にとってのメリットは?)					新・総合計画(基本計画)との関連			
地方税法第177条の6の規定により、自動車税環境性能割の一部を市町村に交付する。								
事業計画 (具体的に何をするのか?)					事業費(節)の内訳			
○自動車税環境性能割収入額の40.85%を交付額とし、各市町村の道路延長、道路面積により按分して交付する。 (交付月: 8月、12月、3月)					18 交付金	1,235,578		

第16款 諸支出金

年度	6	事業名 (事項)	利 子 割 精 算 金			担当部課	総務部 税務課	
						担当者	事業税係	
						連絡先	027-226-2196	
会計名	一般会計				説明書ページ	265		
予算科目	第16款 諸支出金 一第9項 利子割精算金 一第1目 利子割精算金							
事業期間	S 63年 ~ 年	根拠法令	地方税法、県税条例					
	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源			
当初予算額	10				10			
(前年度)	10				10			
(前々年度)	10				10			
決算額								
(前年度)	10				10			
(前々年度)								
事業目的 (県民にとってのメリットは?)					新・総合計画(基本計画)との関連			
法人所得に対する二重課税の回避を目的とした法人県民税の利子割控除が、法人の本店所在地の都道府県で一括して行われることから、都道府県間の調整を図るために精算金を支出する。								
事業計画 (具体的に何をするのか?)					事業費 (節) の内訳			
○他の都道府県に対して申告があり、当該都道府県の法人県民税から控除され、又は還付若しくは充当された利子割相当額のうち、本県において課した利子割相当額を他の都道府県からの請求に基づき支出する。 (精算月：7月、11月、2月)					22	償還金	10	

特 別 会 計

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較
母子父子寡婦福祉資金貸付金会計	243,727	189,707	54,020
1款 生活こども費	243,727	189,707	54,020
母子福祉資金貸付	P. 375 200,944	156,258	44,686
父子福祉資金貸付	P. 375 21,018	15,489	5,529
寡婦福祉資金貸付	P. 375 21,765	17,960	3,805
農業改良資金会計	17,708	17,730	△ 22
1款 農政費	6,158	6,180	△ 22
農業改良資金運営	P. 375 272	274	△ 2
就農支援資金運営	P. 375 5,886	5,906	△ 20
2款 公債費	11,550	11,550	
公債元金償還	11,550	11,550	
県有模範林施設費会計	76,602	81,246	△ 4,644
1款 環境森林費	48,897	50,013	△ 1,116
模範林運営	P. 376 32,620	33,034	△ 414
模範林経営	P. 376 16,277	16,979	△ 702
2款 公債費	27,605	31,133	△ 3,528
公債元金償還・公債利子償還	27,605	31,133	△ 3,528
3款 予備費	100	100	
予備費	100	100	
中小企業高度化資金会計	645,988	53,814	592,174
1款 産業経済費	607,794	15,446	592,348
商業集団化等資金貸付	P. 377 607,794	13,846	593,948
2款 公債費	37,194	37,368	△ 174
公債元金償還・公債利子償還	P. 377 37,194	37,368	△ 174
3款 予備費	1,000	1,000	
予備費	1,000	1,000	
用地先行取得会計	804,979	804,979	
1款 県土整備費	800,500	800,500	
用地先行取得	P. 378 800,500	800,500	
2款 公債費	489	489	
県土整備債事務	P. 378 489	489	
3款 予備費	3,990	3,990	
予備費	P. 378 3,990	3,990	
収入証紙会計	6,168,824	5,737,026	431,798
1款 総務費	6,168,824	5,737,026	431,798
収入証紙管理	P. 378 6,168,824	5,737,026	431,798
林業改善資金会計	431,657	525,682	△ 94,025
1款 環境森林費	431,557	525,582	△ 94,025
林業・木材産業改善資金貸付	P. 379 109,559	203,559	△ 94,000
林業後継者特別対策資金貸付	P. 379 51,428	51,453	△ 25
木材産業等高度化推進対策	P. 379 270,570	270,570	
2款 予備費	100	100	
予備費	100	100	

事業名		本年度	前年度	比較
公債管理会計		71,090,505	93,265,610	△ 22,175,105
1 款 公債費		71,090,505	63,265,610	7,824,895
公債償還及び減債基金積立（元金）	P. 380	66,915,273	59,415,872	7,499,401
公債償還（利子）	P. 380	3,078,742	2,749,559	329,183
県債事務	P. 380	156,490	290,179	△ 133,689
減債基金積立（運用利子）	P. 380	940,000	810,000	130,000
中小企業振興資金会計		152,547,610	158,519,483	△ 5,971,873
1 款 産業経済費		152,547,610	158,519,483	△ 5,971,873
小口資金融資対策	P. 380	229,952	223,223	6,729
小規模企業事業資金融資対策		2,296,619	2,363,781	△ 67,162
中小企業パワーアップ資金融資対策	P. 381	1,319,406	1,304,249	15,157
経営サポート資金融資対策	P. 381	57,939,099	45,768,590	12,170,509
緊急経営改善資金融資対策	P. 382	652,951	502,516	150,435
中小企業再生支援資金融資対策		199,430	199,430	
創業者・再チャレンジ支援資金融資対策	P. 382	1,280,846	1,301,410	△ 20,564
事業承継支援資金融資対策	P. 383	420,254	420,254	
災害レジリエンス強化資金融資対策	P. 383	475,000	475,000	
中小企業融資促進		87,646,577	105,884,996	△ 18,238,419
一般会計繰出		87,476	76,034	11,442
新エネルギー会計		2,735	8,563	△ 5,828
1 款 知事戦略費		2,735	8,563	△ 5,828
太陽光発電等推進	P. 384	2,735	8,563	△ 5,828
国民健康保険会計		173,467,388	177,812,514	△ 4,345,126
1 款 健康福祉費		173,457,388	177,802,514	△ 4,345,126
国民健康保険財政運営	P. 384	172,808,976	177,670,922	△ 4,861,946
国民健康保険者運営	P. 384	3,270	3,934	△ 664
国保医療費適正化推進	P. 384	126,766	110,970	15,796
国民健康保険財政安定化推進	P. 384	500,241	204	500,037
一般会計繰出	P. 384	18,135	16,484	1,651
2 款 予備費		10,000	10,000	
予備費	P. 384	10,000	10,000	

【母子父子寡婦福祉資金貸付金会計】

年度	6	事業名 (事項)	母子福祉資金貸付金			担当部課	生活こども部 児童福祉・青少年課
			父子福祉資金貸付金			担当者	ひとり親家庭支援係
			寡婦福祉資金貸付金			連絡先	027-226-2624
会計名	母子父子寡婦福祉資金貸付金特別会計				説明書ページ	303	
予算科目	第1款 生活こども費 ー第1項 母子父子寡婦福祉費 ー第1目 母子福祉費・第2目 父子福祉費・第3目 寡婦福祉費						
事業期間	S28年～年	根拠法令	母子及び父子並びに寡婦福祉法				
	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	繰越金		
当初予算額	243,727		98,210		145,517		
(前年度)	189,707		106,501		83,206		
(前々年度)	174,536		111,317		63,219		
決算額							
(前年度)	189,707		106,501		83,206		
(前々年度)	97,486		97,486				
事業目的 (県民にとってのメリットは?)					新・総合計画(基本計画)との関連		
母子家庭等の経済的自立や生活意欲の助長を図り、その扶養している子どもの福祉を増進する。また、寡婦の経済的自立を図り、その扶養している子どもの福祉を増進する。							
事業計画 (具体的に何をするのか?)					事業費(節)の内訳		
○母子家庭等の母等が就職に必要な技能や資格などを身に付けるための技能習得資金や、扶養する子どもが高校や大学等に修学する時に必要な修学資金等を、それぞれの目的に応じて貸し付ける。 ・母子福祉資金貸付 193,431千円 ・父子福祉資金貸付 21,016千円 ・寡婦福祉資金貸付 21,764千円 ・国からの借入金の償還 4,916千円 ・一般会計への繰出 2,571千円 ・事務費 29千円					11 役務費	29	
					20 貸付金	236,211	
					22 償還金	4,916	
					27 繰出金	2,571	

【農業改良資金会計】

年度	6	事業名 (事項)	農業改良資金運営			担当部課	農政部 農業構造政策課
			就農支援資金運営			担当者	経営資金係
						連絡先	027-226-3042
会計名	農業改良資金特別会計				説明書ページ	310	
予算科目	第1款 農政費 ー第1項 農業金融費 ー第1目 農業経営安定対策費・第2目 就農支援対策費						
事業期間	S31年～年	根拠法令	農業改良資金融通法				
	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	繰越金		
当初予算額	6,158		6,158				
(前年度)	6,180		6,170		10		
(前々年度)	7,723		7,713		10		
決算額							
(前年度)	6,180		6,170		10		
(前々年度)	7,525		7,525				
事業目的 (県民にとってのメリットは?)					新・総合計画(基本計画)との関連		
過去に、農業者等に貸し付けた農業改良資金及び就農支援資金の債権管理を行う。					V 地域経済循環の形成		
事業計画 (具体的に何をするのか?)					事業費(節)の内訳		
○農業改良資金運営 272千円 ・農業改良資金の償還等、資金運営に必要な事務を行う。 ・償還された貸付原資を一般会計に繰り出す。 ○就農支援資金運営 5,886千円 ・就農支援資金の償還等、資金運営に必要な事務を行う。 ・償還された貸付原資の一部を一般会計に繰り出す。					8 旅費	32	
					10 需用費	58	
					11 役務費	11	
					12 委託料	49	
					18 補助金	43	
					27 繰出金	5,965	

【県有模範林施設費会計】

年度	6	事業名 (事項)	模 範 林 運 営			担当部課	森林局 林政課		
						担当者	林業改革推進係		
						連絡先	027-226-3214		
会計名		県有模範林施設費特別会計				説明書ページ	322		
予算科目		第1款 環境森林費 ー第1項 林政費 ー第1目 模範林総務費							
事業期間		S34年 ~ 年	根拠法令	群馬県県有林及び県行分収造林に関する条例					
		事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	繰越金			
当初予算額		32,620		21,985		10,635			
(前年度)		33,034		24,385		8,649			
(前々年度)		30,500		24,725		5,775			
決算額									
(前年度)		33,621		24,972		8,649			
(前々年度)		29,839		28,051		1,788			
事業目的 (県民にとってのメリットは?)					新・総合計画(基本計画)との関連				
県民の共有財産である県有林等を適正に管理・経営することにより、地球温暖化防止をはじめとする多様な森林機能の向上を図り、県民が安心して生活できる環境づくりに貢献する。					V 地域経済循環の形成				
事業計画 (具体的に何をするのか?)					事業費 (節) の内訳				
○職員給与及び県有林巡視員設置 県有林の管理運営に係る人件費等		29,753千円		1 報酬	12,395				
				3 手当等	6,792				
○模範林運営 県有林事業を運営するための経費		2,867千円		4 共済費	4,487				
				8 旅費	1,472				
				10 需用費	306				
				11 役務費	360				
				12 委託料	2,124				
				18 負担金	21				
				その他	4,663				

年度	6	事業名 (事項)	模 範 林 経 営			担当部課	森林局 林政課		
						担当者	林業改革推進係		
						連絡先	027-226-3214		
会計名		県有模範林施設費特別会計				説明書ページ	323		
予算科目		第1款 環境森林費 ー第1項 林政費 ー第2目 模範林費							
事業期間		S34年 ~ 年	根拠法令	群馬県県有林及び県行分収造林に関する条例					
		事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	繰越金			
当初予算額		16,277	198	14,686		1,393			
(前年度)		16,979	198	14,446		2,335			
(前々年度)		13,186	198	8,627		4,361			
決算額									
(前年度)		16,979	198	14,446		2,335			
(前々年度)		6,197		5,447		750			
事業目的 (県民にとってのメリットは?)					新・総合計画(基本計画)との関連				
県民の共有財産である県有林等を適正に管理・経営することにより、地球温暖化防止をはじめとする多様な森林機能の向上を図り、県民が安心して生活できる環境づくりに貢献する。					V 地域経済循環の形成				
事業計画 (具体的に何をするのか?)					事業費 (節) の内訳				
○保護 県有林の境界保全及び管理等を実施する。		530千円		8 旅費	22				
				10 需用費	350				
○土木 県有林内の作業道等の整備を実施する。		825千円		11 役務費	2,250				
				12 委託料	8,184				
○素材生産 県有林の素材生産・販売を実施する。		9,950千円		14 工事費	4,424				
				17 備品費	297				
○県有林整備パートナー事業 森林への関心が高い企業や団体等からの支援により、県有林の整備・保全を実施する。		3,043千円		26 公課費	750				
○その他県有林経営のための経費		1,929千円							

【中小企業高度化資金会計】

年度	6	事業名 (事項)	商業集団化等資金貸付	担当部課	産業経済部 地域企業支援課	
				担当者	金融係	
				連絡先	027-226-3335	
会計名	中小企業高度化資金特別会計			説明書ページ	333	
予算科目	第1款 産業経済費 - 第1項 中小企業高度化資金助成費 - 第1目 商業集団化等資金助成費					
事業期間	S38年 ~ 年	根拠法令	独立行政法人中小企業基盤整備機構法			
	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	繰越金	
当初予算額	607,794		128,747	474,953	4,094	
(前年度)	13,846		10,085		3,761	
(前々年度)	360,348		44,822	311,876	3,650	
決算額						
(前年度)	13,846		10,085		3,761	
(前々年度)	357,123		43,399	311,876	1,848	
事業目的 (県民にとってのメリットは?)				新・総合計画(基本計画)との関連		
中小企業高度化資金の新規貸付及び過去の貸付の債権管理を行う。また、組合等から償還された額のうち、県負担分を一般会計に繰り出す。						
事業計画 (具体的に何をするのか?)				事業費(節)の内訳		
○資金貸付事務等 597,796千円				1	報酬	1,670
・(独) 中小機構基盤整備機構と連携して、アスベスト対策を伴う施設の再整備を支援するために、一部無利子で貸付を実施				3	手当等	294
【貸付額】 593,692千円(総事業費×90% [貸付割合])				4	共済費	181
【貸付期間】 20年間 【貸付利率】 一部無利子				7	報償費	180
【負担割合】 貸付額に対して、機構80%、県20%				8	旅費	614
・中小企業高度化資金の債権管理				10	需用費	120
○一般会計繰出 9,998千円				11	役務費	608
・高度化資金を組合等に貸し付ける際に、原資として一般会計から特別会計に繰り入れた資金を、償還金から一般会計へ返還				12	委託料	437
				20	貸付金	593,692
				27	繰出金	9,998

年度	6	事業名 (事項)	公債元金償還・公債利子償還	担当部課	産業経済部 地域企業支援課	
				担当者	金融係	
				連絡先	027-226-3335	
会計名	中小企業高度化資金特別会計			説明書ページ	334	
予算科目	第2款 公債費 - 第1項 公債費 - 第1目 元金・第2目 利子					
事業期間	S38年 ~ 年	根拠法令	独立行政法人中小企業基盤整備機構法			
	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	繰越金	
当初予算額	37,194		37,194			
(前年度)	37,368		37,368			
(前々年度)	37,591		37,591			
決算額						
(前年度)	37,368		37,368			
(前々年度)	34,906		34,906			
事業目的 (県民にとってのメリットは?)				新・総合計画(基本計画)との関連		
過去に組合等に貸し付けた中小企業高度化資金について、組合等から償還された額のうち、(独) 中小企業基盤整備機構負担分を返還する。						
事業計画 (具体的に何をするのか?)				事業費(節)の内訳		
○過去に組合等に貸し付けた中小企業高度化資金について、組合等から償還された額のうち、(独) 中小企業基盤整備機構負担分を返還する。				22	償還金	37,194
・商業集団化等貸付分 37,044千円(元金)、150千円(利子)						

【用地先行取得会計】

年度	6	事業名 (事項)	用地先行取得		担当部課	県土整備部 監理課	
					担当者	用地対策室用地指導係	
					連絡先	027-226-3552	
会計名	用地先行取得特別会計				説明書ページ	343	
予算科目	第1款 県土整備費、第2款 公債費、第3款 予備費						
事業期間	H4年～年		根拠法令	土地収用法			
		事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	繰越金	
当初予算額		804,979		300,005	300,000	204,974	
(前年度)		804,979		300,005	300,000	204,974	
(前々年度)		804,979		405,548	300,000	99,431	
決算額							
(前年度)		204,490		5		204,485	
(前々年度)		256		256			
事業目的 (県民にとってのメリットは?)					新・総合計画(基本計画)との関連		
用地取得を先行して行うことにより、公共事業を効率的に推進し、その効果の早期発現に寄与する。							
事業計画 (具体的に何をするのか?)					事業費(節)の内訳		
○用地先行取得				800,500千円	10 需用費	500	
・用地先行取得			500,000千円		11 役務費	489	
・事務費			500千円		16 用地費	500,000	
・一般会計への繰出金(運転資金)		300,000千円			27 繰出金	300,000	
○公債費				489千円	予備費	3,990	
・県債発行手数料			489千円				
○予備費				3,990千円			

【収入証紙会計】

年度	6	事業名 (事項)	収入証紙管理		担当部課	会計局 会計管理課	
					担当者	総務・決算係	
					連絡先	027-226-3811	
会計名	収入証紙特別会計				説明書ページ	351	
予算科目	第1款 総務費 ー第1項 証紙管理費 ー第1目 証紙管理費						
事業期間	S41年～年		根拠法令	地方自治法、群馬県収入証紙条例			
		事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	繰越金	
当初予算額		6,168,824		5,849,003		319,821	
(前年度)		5,737,026		5,466,003		271,023	
(前々年度)		6,143,458		5,860,003		283,455	
決算額							
(前年度)		5,737,026		5,466,003		271,023	
(前々年度)		5,132,458		4,855,097		277,361	
事業目的 (県民にとってのメリットは?)					新・総合計画(基本計画)との関連		
群馬県収入証紙条例に基づき使用料、手数料及び県税を収入証紙で徴収するため、特別会計を設置し、その事務の円滑な運営と経理の適正化を図る。							
事業計画 (具体的に何をするのか?)					事業費(節)の内訳		
○消印実績に応じた証紙売上代金の各所属一般会計への振替				6,162,824千円	22 償還金	6,000	
○証紙買戻制度に基づく現金還付				6,000千円	27 繰出金	6,162,824	

【林業改善資金会計】

年度	6	事業名 (事項)	林業・木材産業改善資金貸付 林業後継者特別対策資金貸付		担当部課	森林局 林業振興課	
					担当者	経営強化係	
					連絡先	027-226-3232	
会計名	林業改善資金特別会計				説明書ページ	358	
予算科目	第1款 環境森林費 - 第1項 林業振興費 - 第1目 林業・木材産業改善資金助成費・第2目 林業後継者特別会計資金貸付費						
事業期間	S51年 ~ 年	根拠法令	林業・木材産業改善資金助成法 ほか				
	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	繰越金		
当初予算額	160,987		17,269		143,718		
(前年度)	255,012		18,918		236,094		
(前々年度)	153,582		24,338		129,244		
決算額							
(前年度)	247,211		18,918		228,293		
(前々年度)	15,157		15,157				
事業目的 (県民にとってのメリットは?)					新・総合計画(基本計画)との関連		
林業機械や加工機械の導入に必要な資金を無利子で融資し、森林整備や木材の安定供給に寄与する。また、林業後継者の育成のため、林業・木材産業改善資金制度の貸付対象とならない事業に低利の融資を行う。					V 地域経済循環の形成		
事業計画 (具体的に何をするのか?)					事業費 (節) の内訳		
○林業・木材産業改善資金貸付 100,000千円 県内の林業、きのこ栽培、木材産業等を営む者等に対し、事業の拡充に必要な施設等(機械、加工施設、生産施設等)の整備に無利子で融資。					8 旅費	160	
					10 需用費	458	
					12 委託料	10,309	
					18 負担金	60	
					20 貸付金	150,000	
○林業後継者等特別対策資金貸付 50,000千円 県内の林業後継者や地域林業を担う者に対し、林業の複合経営の開始又は拡充に必要な機械施設、資材の購入、その他後継者の育成に必要な資金等に低利(0.5%~0.8%)で融資。							
○事務費等 10,987千円							

年度	6	事業名 (事項)	木材産業等高度化推進対策		担当部課	森林局 林業振興課	
					担当者	経営強化係	
					連絡先	027-226-3232	
会計名	林業改善資金特別会計				説明書ページ	358	
予算科目	第1款 環境森林費 - 第1項 林業振興費 - 第3目 木材産業等高度化推進対策費						
事業期間	S54年 ~ 年	根拠法令	林業経営基盤の強化等の促進のための資金の融通等に関する暫定措置法				
	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	繰越金		
当初予算額	270,570		270,570				
(前年度)	270,570		270,570				
(前々年度)	270,570		270,570				
決算額							
(前年度)	270,570		270,570				
(前々年度)	270,568		270,568				
事業目的 (県民にとってのメリットは?)					新・総合計画(基本計画)との関連		
低利の運転資金等を融通することにより、県内の木材の生産及び流通の円滑化や効率的・安定的な林業経営の育成と計画的・安定的な供給体制の確立を図る。					V 地域経済循環の形成		
事業計画 (具体的に何をするのか?)					事業費 (節) の内訳		
○木材産業等高度化推進資金推進対策 270,570千円 ・貸付原資(特別会計:90,000千円)と(独)農林漁業信用基金からの借入金(90,000千円)を合わせた180,000千円を金融機関に預託し、2倍額から4倍額を融資。 ・原資のうち、(独)農林漁業信用基金からの借入金(90,000千円)は年度末に償還。 ・木材産業等高度化推進資金を借り入れた県内森林組合又は群馬県森林組合連合会に対し利息の一部(570千円)を補助。					18 補助金	570	
					20 貸付金	180,000	
					22 償還金	90,000	

【公債管理会計】

年度	6	事業名 (事項)	公債 減債 基金 積立 債務	償還 金 積立 債務	担当部課 担当者 連絡先	総務部 財政課	
						県債係 027-226-2096	
会計名		公債管理特別会計			説明書ページ		366
予算科目		第1款 公債費、第2款 諸支出金					
事業期間		H16年 ~ 年	根拠法令	地方自治法			
		事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	繰越金	
当初予算額		71,090,505		39,426,505	31,664,000		
(前年度)		93,265,610		34,933,610	58,332,000		
(前々年度)		101,734,878		33,402,878	68,332,000		
決算額							
(前年度)		92,887,384		34,555,384	58,332,000		
(前々年度)		101,536,089		33,204,089	68,332,000		
事業目的 (県民にとってのメリットは?)					新・総合計画(基本計画)との関連		
満期一括償還方式で発行した県債の償還に備えた減債基金の積立を行うなど、公債費を適正に管理することで、財政の健全性を確保する。							
事業計画 (具体的に何をするのか?)					事業費 (節) の内訳		
○市場公募債に係る元利金支払、減債基金積立及び発行手数料等					11 役務費	156,490	
・元金支払 44,999,000千円					22 償還金	49,327,342	
・利子支払 3,078,742千円					24 積立金	21,606,673	
・減債基金積立 21,606,673千円							
・市場公募債発行手数料等 156,490千円							
○市場公募債の借換債に係る元金支払 1,249,600千円							

【中小企業振興資金会計】

年度	6	事業名 (事項)	小口資金 融資対策	担当部課 担当者 連絡先	産業経済部 地域企業支援課		
					金融係 027-226-3332		
会計名		中小企業振興資金特別会計			説明書ページ		371
予算科目		第1款 産業経済費 - 第1項 金融対策費 - 第1目 金融対策費					
事業期間		S35年 ~ 年	根拠法令	群馬県小口資金融資促進制度要綱			
		事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	繰越金	
当初予算額		229,952		229,952			
(前年度)		223,223		223,223			
(前々年度)		185,694		185,694			
決算額							
(前年度)		139,422		139,422			
(前々年度)		102,155		102,155			
事業目的 (県民にとってのメリットは?)					新・総合計画(基本計画)との関連		
中小企業者が行う積極的な事業展開や地域経済活性化への貢献に必要な資金の融資を促進し、県内中小企業の向上発展を図る。					V 地域経済循環の形成		
事業計画 (具体的に何をするのか?)					事業費 (節) の内訳		
○融資対象者 原則として1年以上継続して県内に事業所等を有し、1年以上継続して特定事業を営む方					18 補助金等	229,952	
○融資限度額 1,250万円							
○融資利率 年3.0%を上限に市町村が設定							
○融資期間 設備8年(うち据置6か月) 運転6年(うち据置6か月)							
○融資枠 300億円							
○保証料補助 利用者が負担すべき信用保証協会の保証料の一部を県と市町村が半分ずつ補助(それぞれ上限0.4%)							
○損失補償 特別小口資金に係る保険非てん補部分の1/2を実施							

【中小企業振興資金会計】

年度	6	事業名 (事項)	中小企業パワーアップ資金融資対策			担当部課	産業経済部 地域企業支援課	
						担当者	金融係	
						連絡先	027-226-3332	
会計名		中小企業振興資金特別会計				説明書ページ	371	
予算科目		第1款 産業経済費 ー第1項 金融対策費 ー第1目 金融対策費						
事業期間		H17年 ~ 年	根拠法令	群馬県中小企業パワーアップ資金融資促進制度要綱				
		事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	繰越金		
当初予算額		1,319,406		1,319,406				
(前年度)		1,304,249		1,304,249				
(前々年度)		681,524		681,524				
決算額								
(前年度)		1,051,448		1,051,448				
(前々年度)		200,108		200,108				
事業目的 (県民にとってのメリットは?)					新・総合計画(基本計画)との関連			
中小企業者が行う積極的な事業展開や地域経済活性化への貢献に必要な資金の融資を促進し、県内中小企業の向上発展を図る。					V 地域経済循環の形成			
事業計画 (具体的に何をするのか?)					事業費 (節) の内訳			
○融資対象者	県内経済発展のための牽引役として期待される中小企業者や、事業拡大・業態変換等への挑戦又はSDGs等の視点での取り組みをもって、経営力の向上を図ろうとする中小企業者等				20 貸付金	1,319,406		
○融資限度額	2億円(うち運転資金5,000万円)							
○融資利率	年1.5%以内:経営革新等要件 年1.7%以内:競争力強化・再構築等要件、SDGs等要件							
○融資期間	設備12年(うち据置2年)、運転7年(うち据置1年)							
○融資枠	40億円							

年度	6	事業名 (事項)	経営サポート資金融資対策 (新型コロナウイルス感染症等経済対策資金)			担当部課	産業経済部 地域企業支援課	
						担当者	金融係	
						連絡先	027-226-3332	
会計名		中小企業振興資金特別会計				説明書ページ	371	
予算科目		第1款 産業経済費 ー第1項 金融対策費 ー第1目 金融対策費						
事業期間		H20年 ~ 年	根拠法令	群馬県経営サポート資金融資促進制度要綱				
		事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	繰越金		
当初予算額		57,939,099		57,939,099				
(前年度)		45,768,590		45,768,590				
(前々年度)		43,050,858		43,050,858				
決算額								
(前年度)		40,442,675		40,442,675				
(前々年度)		23,763,185		23,763,185				
事業目的 (県民にとってのメリットは?)					新・総合計画(基本計画)との関連			
新型コロナウイルス感染症や物価高騰の影響を受けて厳しい状況にある中小企業者が必要とする資金の融資を促進し、中小企業者の経営の安定や業況の回復を図る。					V 地域経済循環の形成			
事業計画 (具体的に何をするのか?)					事業費 (節) の内訳			
○融資対象者	セーフティネット保証又は伴走支援型特別保証に対応した要件を満たす中小企業者等				18 補助金	76,791		
○融資限度額	3,000万円~1億円				20 貸付金	57,862,308		
○融資利率	年1.75%以内:経営強化関連要件 年1.1%以内:新型コロナウイルス感染症等経済対策資金							
○融資期間	設備10年(うち据置2~5年) 運転7~10年(うち据置1~5年)							
○融資枠	660億円							
○損失補償	保険非てん補部分の1/2、1/3、1/6 (債務負担行為3億300万円)							

【中小企業振興資金会計】

年度	6	事業名 (事項)	緊急経営改善資金融資対策	担当部課	産業経済部 地域企業支援課	
				担当者	金融係	
				連絡先	027-226-3332	
会計名	中小企業振興資金特別会計			説明書ページ	371	
予算科目	第1款 産業経済費 ー第1項 金融対策費 ー第1目 金融対策費					
事業期間	H15 ~ 年	根拠法令	群馬県緊急経営改善資金融資促進制度要綱			
	事業費	国庫支出金	其他特定財源	県債	繰越金	
当初予算額	652,951		652,951			
(前年度)	502,516		502,516			
(前々年度)	582,052		582,052			
決算額						
(前年度)	56,094		56,094			
(前々年度)	162,529		162,529			
事業目的 (県民にとってのメリットは?)				新・総合計画(基本計画)との関連		
中小企業者が、制度融資の既往債務を借り換えることにより返済負担を軽減し、資金繰りの改善を図ることを支援する。				V 地域経済循環の形成		
事業計画 (具体的に何をするのか?)				事業費(節)の内訳		
○融資対象者	一時的に経営の安定に支障を生じている方等で、県制度融資(一部資金を除く)の借り換えにより、返済負担の軽減を図ろうとする方			20 貸付金	652,951	
○融資限度額	借換対象となる制度融資既往債務残高					
○融資利率	年1.7%以内(保証付きは年1.35%以内)					
○融資期間	10年以内(うち据置1年以内)					
○融資枠	25億円					
○損失補償	保険非てん補部分の1/3(債務負担行為1,600万円)					

年度	6	事業名 (事項)	創業者・再チャレンジ支援資金融資対策	担当部課	産業経済部 地域企業支援課	
				担当者	金融係	
				連絡先	027-226-3332	
会計名	中小企業振興資金特別会計			説明書ページ	371	
予算科目	第1款 産業経済費 ー第1項 金融対策費 ー第1目 金融対策費					
事業期間	H10年 ~ 年	根拠法令	群馬県創業者・再チャレンジ支援資金融資促進制度要綱			
	事業費	国庫支出金	其他特定財源	県債	繰越金	
当初予算額	1,280,846		1,280,846			
(前年度)	1,301,410		1,301,410			
(前々年度)	1,086,170		1,086,170			
決算額						
(前年度)	1,153,409		1,153,409			
(前々年度)	636,544		636,544			
事業目的 (県民にとってのメリットは?)				新・総合計画(基本計画)との関連		
新たに創業又は創業後5年未満若しくは廃業後5年未満に創業しようとする中小企業者に対し、創業・再チャレンジに要する資金融資を促進し、県内経済の活性化を図る。				V 地域経済循環の形成		
事業計画 (具体的に何をするのか?)				事業費(節)の内訳		
○融資対象者	A:創業後5年未満の方 B:これから創業する方等 C:廃業から5年未満で、これから再起業する方等 D:法人として創業する方等(経営者保証不要)			20 貸付金	1,280,846	
○融資限度額	A:4,500万円(うち運転2,500万円)、B・C・D:3,500万円					
○融資利率	年1.55%以内					
○融資期間	10年以内(うち据置1年以内)					
○融資枠	20億円					
○損失補償	保険非てん補部分の1/2(債務負担行為2,000万円)					

【中小企業振興資金会計】

年度	6	事業名 (事項)	事業承継支援資金融資対策	担当部課	産業経済部 地域企業支援課	
				担当者	金融係	
				連絡先	027-226-3332	
会計名	中小企業振興資金特別会計			説明書ページ	371	
予算科目	第1款 産業経済費 ー第1項 金融対策費 ー第1目 金融対策費					
事業期間	R 3年 ~ 年	根拠法令	群馬県事業承継支援資金融資促進制度要綱			
	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	繰越金	
当初予算額	420,254		420,254			
(前年度)	420,254		420,254			
(前々年度)	492,005		492,005			
決算額						
(前年度)	276,753		276,753			
(前々年度)						
事業目的 (県民にとってのメリットは?)				新・総合計画(基本計画)との関連		
事業承継を行おうとする中小企業者が必要とする資金の融資を促進し、県内中小企業の円滑な事業承継を支援する。				V 地域経済循環の形成		
事業計画 (具体的に何をするのか?)				事業費(節)の内訳		
○融資対象者	事業承継を行うために資金を必要とする中小企業者			20 貸付金	420,254	
○融資限度額	8,000万円					
○融資利率	年1.6%以内					
○融資期間	設備10年以内 (うち据置2年以内) 運転7年以内 (うち据置1年以内)					
○融資枠	10億円					

年度	6	事業名 (事項)	災害レジリエンス強化資金融資対策	担当部課	産業経済部 地域企業支援課	
				担当者	金融係	
				連絡先	027-226-3332	
会計名	中小企業振興資金特別会計			説明書ページ	371	
予算科目	第1款 産業経済費 ー第1項 金融対策費 ー第1目 金融対策費					
事業期間	R 3年 ~ 年	根拠法令	群馬県災害レジリエンス強化資金融資促進制度要綱			
	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	繰越金	
当初予算額	475,000		475,000			
(前年度)	475,000		475,000			
(前々年度)	510,753		510,753			
決算額						
(前年度)	375,000		375,000			
(前々年度)						
事業目的 (県民にとってのメリットは?)				新・総合計画(基本計画)との関連		
全国的に自然災害リスクが高まっていることから、災害に対応するための設備投資を行う事業者の資金繰りを支援する。				V 地域経済循環の形成		
事業計画 (具体的に何をするのか?)				事業費(節)の内訳		
○融資対象者	既存施設において防災・減災措置を講じるために資金を必要とする事業者			20 貸付金	475,000	
○融資限度額	5,000万円					
○融資利率	年1.1%以内					
○融資期間	設備7年以内 (うち据置1年以内)					
○融資枠	10億円					

【新エネルギー会計】

年度	6	事業名 (事項)	太陽光発電等推進		担当部課	知事戦略部 グリーンイノベーション推進課	
					担当者	再生可能エネルギー推進室プロジェクト推進係	
					連絡先	027-897-2752	
会計名	新エネルギー特別会計				説明書ページ	386	
予算科目	第1款 知事戦略費 -第1項 グリーンイノベーション費 -第1目 グリーンイノベーション費						
事業期間	H25年 ~ 年		根拠法令				
	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	繰越金		
当初予算額	2,735		2,735				
(前年度)	8,563		8,563				
(前々年度)	8,491	2,750	5,741				
決算額							
(前年度)	8,563		8,563				
(前々年度)	352		352				
事業目的 (県民にとってのメリットは?)					新・総合計画(基本計画)との関連		
県有施設への新エネルギー発電設備の導入を進め、新エネルギーによる新たな電力創出を図るとともに、市町村や民間企業などの今後の導入の参考となるよう取り組む。					V 地域経済循環の形成		
事業計画 (具体的に何をするのか?)					事業費(節)の内訳		
○県有施設に設置した新エネルギー発電設備(太陽光発電設備)の維持管理等					10 需用費	2,088	
					11 役務費	647	

【国民健康保険会計】

年度	6	事業名 (事項)	国民健康保険運営		担当部課	健康福祉部 国保援護課	
					担当者	国保運営係	
					連絡先	027-897-2736	
会計名	国民健康保険特別会計				説明書ページ	395	
予算科目	第1款 健康福祉費、第2款 予備費						
事業期間	H30年 ~ 年		根拠法令	国民健康保険法			
	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	繰越金		
当初予算額	173,467,388	47,341,441	124,328,307		1,797,640		
(前年度)	177,812,514	49,667,864	125,969,268		2,175,382		
(前々年度)	175,400,435	48,657,450	122,045,640		4,697,345		
決算額							
(前年度)	178,819,831	47,300,064	126,072,583		5,447,184		
(前々年度)	178,855,522	52,220,346	122,725,134		3,910,042		
事業目的 (県民にとってのメリットは?)					新・総合計画(基本計画)との関連		
○市町村とともに国民健康保険の運営を行い、県が財政運営など中心的な役割を担う。 ○国民皆保険の基盤として重要な役割を果たしている国民健康保険制度の財政の安定化と事業の広域化及び効率化を推進する。							
事業計画 (具体的に何をするのか?)					事業費(節)の内訳		
○保険給付費等交付金(普通交付金) 130,459,846千円 保険給付費等の全額を市町村に交付					11 役務費	3,715	
					12 委託料	112,305	
○保険給付費等交付金(特別交付金) 4,457,736千円 医療費適正化などの取組に応じ市町村に交付					13 使賃料	1,168	
					18 負担金	171,003,478	
○後期高齢者支援金 26,726,341千円 後期高齢者医療制度への負担金を広域連合に納付					22 償還金	1,805,795	
					24 積立金	500,241	
○介護納付金 8,878,165千円 介護保険制度への負担金を市町村の介護保険特別会計に納付					27 繰出金	29,281	
					予備費	10,000	
○国保ヘルスアップ支援 126,766千円 ほか					その他	1,405	

流域下水道事業会計

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較
収益的支出	10,684,827	10,902,643	△ 217,816
1 款 流域下水道事業費用	10,684,827	10,902,643	△ 217,816
営業費用 P. 385	10,418,315	10,623,443	△ 205,128
営業外費用	266,512	279,200	△ 12,688
資本的支出	4,763,018	5,350,250	△ 587,232
1 款 流域下水道事業資本的支出	4,763,018	5,350,250	△ 587,232
建設改良費 P. 386	3,434,760	3,957,516	△ 522,756
企業債償還金	1,328,258	1,392,734	△ 64,476

【流域下水道事業会計】

年度	6	事業名 (事項)	営 業 費 用			担当部課 担当者 連絡先
会計名		流域下水道事業会計				県土整備部 下水環境課 下水道管理係 027-226-3682
予算科目		流域下水道事業費用 一 営業費用				説明書ページ 398
事業期間	S56年 ~ 年	根拠法令	地方公営企業法、下水道法			
		事業費	国庫支出金	その他特定財源	企業債	内部留保資金等
当初予算額		10,418,315	35,415	10,382,900		
(前年度)		10,623,443	65,730	10,557,713		
(前々年度)		9,581,773	55,150	9,526,623		
決算額						
(前年度)		10,363,723	22,594	10,341,129		
(前々年度)		9,451,658	15,418	9,436,240		
事業目的 (県民にとってのメリットは?)						新・総合計画(基本計画)との関連
流域下水道施設を適正に維持管理することにより、快適で衛生的な住環境の確保及び公共用水域の水質を保全する。						VI 官民共創コミュニティの育成
事業計画 (具体的に何をするのか?)						事業費 (節) の内訳
○各水質浄化センター及び中継ポンプ場の維持管理						人件費 296,075
○下水道管渠及び人孔 (マンホール) の維持管理						委託料 3,511,405
処理区別管理費内訳						修繕費 739,688
・ 奥利根処理区 937,743千円 1市1町 (S56供用)						手数料 198,693
・ 県央処理区 6,193,219千円 6市3町1村 (S62供用)						薬品費 217,469
・ 桐生処理区 1,226,953千円 2市 (H7供用)						減価償却費 5,323,349
・ 西邑楽処理区 909,502千円 1市3町 (H12供用)						除却損 40,752
・ 新田処理区 480,104千円 1市(太田市管理) (H18供用)						除却工事費 65,201
・ 佐波処理区 516,502千円 2市(伊勢崎市管理) (H20供用)						その他 25,683
・ 一般管理費 148,144千円 ほか						

【流域下水道事業会計】

年度	6	事業名 (事項)	建設改良費			担当部課	県土整備部 下水環境課	
						担当者	流域下水道係	
						連絡先	027-226-3684	
会計名		流域下水道事業会計				説明書ページ	400	
予算科目		流域下水道事業資本的支出 - 建設改良費						
事業期間		S 52年 ~ 年	根拠法令	地方公営企業法、下水道法				
		事業費	国庫支出金	その他特定財源	企業債	内部留保資金等		
当初予算額		3,434,760	1,848,639	744,121	842,000			
(前年度)		3,957,516	1,984,887	938,629	1,034,000			
(前々年度)		3,820,521	2,005,850	863,671	951,000			
決算額								
(前年度)		3,331,601	1,651,487	797,114	883,000			
(前々年度)		2,619,237	1,416,015	555,022	648,200			
事業目的 (県民にとってのメリットは?)					新・総合計画(基本計画)との関連			
下水道を整備・普及することにより、快適で衛生的な住環境を確保するとともに、公共用水域の水質を維持改善する。					VI 官民共創コミュニティの育成			
事業計画 (具体的に何をするのか?)					事業費 (節) の内訳			
○社会資本総合整備 3,373,650千円					建物	80,610		
・流域下水道幹線管渠建設費 (補助率1/2)					構築物	948,000		
・終末処理場施設建設費 (補助率1/2及び2/3)					機械及び装置	2,262,979		
・建設事務費					補償費	3,000		
○単独流域下水道建設 61,110千円					建設事務費	140,171		
・流域下水道幹線管渠建設費								
・終末処理場施設建設費								
※建設事務費：工事の設計・施工監理等に係る人件費、旅費や需用費等								